

新潟県地域防災計画

(震災対策編)

平成24年8月修正

新潟県防災会議

震 災 対 策 編

目 次

第 1 章 総 則		
第 1 節	計画作成の趣旨等 -----	1
第 2 節	県民及び防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱 -----	3
第 3 節	新潟県の特質と過去の地震災害 -----	11
第 4 節	積雪期における地震と対策 -----	28
第 5 節	地震被害の想定 -----	33
第 2 章 災害予防		
第 1 節	防災教育計画 -----	41
第 2 節	防災訓練計画 -----	45
第 3 節	自主防災組織育成計画 -----	48
第 4 節	防災都市計画 -----	50
第 5 節	集落孤立対策計画 -----	54
第 6 節	地盤災害予防計画 -----	56
第 7 節	建築物等災害予防計画 -----	64
第 8 節	道路・橋梁・トンネル等の地震対策 -----	69
第 9 節	港湾・漁港施設の地震対策 -----	74
第 10 節	空港の地震対策 -----	77
第 11 節	鉄道事業者の地震対策 -----	79
第 12 節	治山・砂防施設の地震対策 -----	82
第 13 節	河川・海岸施設の地震対策 -----	83
第 14 節	農地・農業用施設等の地震対策 -----	89
第 15 節	防災通信施設の整備と地震対策 -----	93
第 16 節	放送事業者の地震対策 -----	98
第 17 節	電気通信事業者の地震対策 -----	105
第 18 節	電力供給事業者の地震対策 -----	108
第 19 節	ガス事業者等の地震対策 -----	110
第 20 節	上水道の地震対策 -----	113
第 21 節	下水道の地震対策 -----	117
第 22 節	工業用水道事業者の地震対策 -----	121
第 23 節	危険物等施設の地震対策 -----	123
第 24 節	津波災害予防計画 -----	128
第 25 節	地震火災予防計画 -----	130
第 26 節	廃棄物処理体制の整備 -----	133
第 27 節	救急・救助体制の整備 -----	135
第 28 節	医療救護体制の整備 -----	140
第 29 節	避難体制の整備 -----	145
第 30 節	災害時要援護者の安全確保計画 -----	152
第 31 節	食料・生活必需品等の確保計画 -----	159
第 32 節	学校の地震防災対策 -----	162
第 33 節	文化財の地震防災対策 -----	167
第 34 節	ボランティア受入れ体制の整備 -----	169
第 35 節	災害救助基金の積立及び運用計画 -----	172
第 36 節	事業所等の事業継続 -----	173
第 37 節	行政機関等の業務継続計画 -----	176

第3章 災害応急対策

災害応急対策タイムスケジュール	181
第1節 災害対策本部の組織・運営計画	188
第2節 県及び防災関係機関の地震配備体制	221
第3節 防災関係機関の相互協力体制	226
第4節 災害時の通信確保	234
第5節 津波避難計画	242
第6節 被災状況等収集伝達計画	249
第7節 広報計画	254
第8節 住民等避難計画	264
第9節 避難所運営計画	268
第10節 避難所外避難者の支援計画	273
第11節 自衛隊の災害派遣計画	275
第12節 輸送計画	279
第13節 警備・保安及び交通規制計画	289
第14節 海上における災害応急対策	300
第15節 災害時の空港運用及び航空管制	306
第16節 消火活動計画	307
第17節 救急・救助活動計画	315
第18節 医療救護活動計画	323
第19節 防疫及び保健衛生計画	334
第20節 こころのケア対策計画	340
第21節 児童生徒等に対するこころのケア対策計画	349
第22節 廃棄物の処理計画	351
第23節 トイレ対策計画	357
第24節 入浴対策計画	361
第25節 食料・生活必需品等供給計画	364
第26節 災害時要援護者の応急対策	369
第27節 建物の応急危険度判定計画	374
第28節 宅地等の応急危険度判定計画	380
第29節 学校における応急対策	384
第30節 文化財応急対策	390
第31節 障害物の処理計画	393
第32節 遺体等の捜索・処理・埋葬計画	397
第33節 愛玩動物の保護対策	403
第34節 災害時の放送	406
第35節 公衆通信の確保	411
第36節 電力供給応急対策	415
第37節 ガスの安全、供給対策	418
第38節 給水・上水道施設応急対策	422
第39節 下水道施設等応急対策	430
第40節 工業用水道施設応急対策	436

第 41 節	危険物等施設応急対策	437
第 42 節	道路・橋梁・トンネル等の応急対策	444
第 43 節	港湾・漁港施設の応急対策	447
第 44 節	空港の応急対策	451
第 45 節	鉄道事業者の応急対策	453
第 46 節	治山・砂防施設等の応急対策	457
第 47 節	河川・海岸施設の応急対策	461
第 48 節	農地・農業用施設等の応急対策	468
第 49 節	農林水産業応急対策	473
第 50 節	商工業応急対策	483
第 51 節	応急住宅対策	486
第 52 節	ボランティアの受入れ計画	494
第 53 節	義援金の受入れ・配分計画	498
第 54 節	義援物資対策	500
第 55 節	災害救助法による救助	503
第 4 章 災害復旧・復興計画		
第 1 節	民生安定化対策	509
第 2 節	融資・貸付その他資金等による支援計画	515
第 3 節	公共施設等災害復旧対策	531
第 4 節	災害復興対策	545

作成	昭和 63 年 8 月 4 日
修正	平成 元年 11 月 2 日
修正	平成 2 年 9 月 9 日
修正	平成 3 年 11 月 8 日
修正	平成 4 年 9 月 22 日
修正	平成 6 年 3 月 24 日
修正	平成 7 年 3 月 23 日
修正	平成 8 年 3 月 25 日
修正	平成 9 年 8 月 14 日
修正	平成 10 年 5 月 14 日
修正	平成 11 年 5 月 20 日
修正	平成 12 年 6 月 13 日
修正	平成 13 年 6 月 22 日
修正	平成 14 年 6 月 27 日
修正	平成 15 年 11 月 17 日
修正	平成 16 年 9 月 30 日
修正	平成 19 年 7 月 25 日
修正	平成 24 年 8 月 29 日

第 1 章 総 則

第 1 節 計画作成の趣旨等

1 計画の目的

この計画は、県民生活の各分野にわたり重大な影響を及ぼすおそれのある地震災害に対処するため、県、市町村、指定行政機関、指定公共機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関等の防災機関がその有する機能を有効に発揮して、県の地域における災害予防、応急対策及び災害復旧・復興を実施することにより、県民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。

2 計画の性格及び構成

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第40条の規定に基づき新潟県防災会議が策定した「新潟県地域防災計画」を構成し、本県における震災対策に関し、総合的かつ基本的な性格を有するものである。

新潟県地域防災計画は、本編の「震災対策編」並びに別冊の「風水害対策編」、「原子力災害対策編」、「個別災害対策編」及び「資料編」で構成する。

3 関連計画との整合

この計画は、過去における大規模な地震等による災害の経験を礎に、本県の自然条件、社会条件等を踏まえ、本県における防災に関する計画を定めるものである。

また、策定に当たっては、他の法律に基づく防災に関する計画と十分な調整を図るものとする。

4 計画の修正

この計画は、各防災関係機関が策定する実施計画等により具体化を図るが、災害対策基本法第40条の規定に基づき毎年検討を加えるとともに進捗状況、実効性等の確認を行い、必要があると認めるときは、これを修正する。

したがって、各防災関係機関は、毎年防災会議が指定する期日（緊急を要するものについてはその都度）までに、計画の修正案を防災会議に提出する。

5 計画の習熟等

防災関係機関は、平素から訓練、研究その他の方法により、この計画の習熟及び周知に努めるとともに、この計画に基づきより具体的な災害の予防対策、応急対策及び復旧・復興対策の推進体制を整える。

6 共通用語等

- (1) 本計画において「災害時要援護者」とは、災害時に必要な情報の把握が困難で、自らの行動等に制約のある高齢者、障害者、傷病者、妊産婦、乳幼児、外国人等をいう。また、「自主防災組織」とは、防災に関する住民の責務を全うするため、地域住民が自分たちの地域は自分たちで守ろうという連帯感に基づき、自主的に結成する組織をいう。
- (2) 第2章及び第3章の各節の冒頭では、計画に関連する主な関係機関を掲載している。県の関係部局及び県災害対策本部の関係部が複数にわたる場合、中心的な役割を

果たすものを◎で示す

第2節 県民及び防災関係機関等の責務 と処理すべき事務又は業務の大綱

1 基本方針

(1) 住民・地域・行政（防災関係機関）による取組の推進と外部支援・相互協力による補完体制構築

本計画においては、住民、地域、行政（防災関係機関）の各主体がそれぞれ責任を果たすことを前提に、各主体の能力の不足を外部からの支援と相互協力により補完し、もって災害の予防、応急対策、復旧・復興のための活動が円滑に実施できるよう体制構築を目指す。

ア 住民等に求められる役割

- (ア) 住民及び企業等は、災害又はこれにつながるような事象に無関心であってはならない。
- (イ) 住民及び企業等は、自らの責任において自身及びその保護すべき者の災害からの安全を確保し、自らの社会的な責務を果たせるよう努めなければならない。
- (ウ) 県及び市町村は、住民及び企業等による自らの安全を確保するための取組の推進について、啓発と環境整備に努める。

イ 地域に求められる役割

- (ア) 住民及び企業等は、災害で困窮した隣人に無関心であってはならない。
- (イ) 住民は、その居住地域における安全確保のため相互に助け合い、災害の予防・応急対策を共同で行うよう努める。
- (ウ) 企業等は、その立地地域において、住民の行う防災活動への協力に努める。
- (エ) 県及び市町村は、住民及び企業等による安全を確保するための地域における取組の推進について、啓発と環境整備に努める。

ウ 行政（防災関係機関）に求められる役割

- (ア) 県、市町村及び防災関係機関は、災害時の住民等の安全確保と被災者の救済・支援を災害発生時に迅速かつ有効に実施できるよう、以下により災害対応能力の維持・向上に努める。
 - a 専門知識を持った職員の養成・配置と災害時の組織体制の整備
 - b 業務継続計画の策定など危機管理体制の整備、また庁舎・設備・施設・装備等の整備
 - c 職員の教育・研修・訓練による習熟
- (イ) 県、市町村及び防災関係機関は、住民及び企業等が公の支援を遅滞なく適切に受けられるよう、確実に周知しなければならない。

エ 支援と協力による補完体制の整備

県、市町村及び防災関係機関は、自らの対処能力が不足した場合、国、他の地方公共団体からの支援や、NPO、ボランティア、企業・団体等の協力を得ながら十分に対応できるよう、事前の体制整備に努める。

(2) 災害時要援護者への配慮と男女両性の視点に立った対策

- ア 各業務の計画及び実施に当たっては、高齢者、障害者、傷病者、妊産婦、乳幼児、外国人等の災害時要援護者の安全確保対策に十分配慮する。本計画では、第2章及び第3章の関係節において具体的な対応策を示す。
- イ 計画の策定及び実施に当たっては、男女両性がこれに参画し、両性の視点から見て妥当なものであるよう配慮するものとする。

(3) 積雪期対策の配慮

全国屈指の豪雪地帯である本県の自然条件に鑑み、積雪期の地震発生に備えた対策を、各業務において予め考慮する。本計画では、本章第4節「積雪期における地震と対策」において総括的な方針を示すほか、第2章及び第3章の関係節において具体的な対応策を示す。

(4) 計画の実効性の確保

県、市町村及び防災関係機関は、本計画上の防災対策の実効性を担保するため、関係する施設・資機材の整備、物資の備蓄、組織・体制の整備、関係機関との役割分担の確認などを平常時から行うとともに、研修や訓練を通じて計画内容への習熟を図る。

(5) 県全体の防災力の計画的な向上

県は、市町村及び防災関係機関と協議し、特に災害時の人的被害軽減対策についての具体的な達成目標を設定するとともに、住民・企業等にも広く参画を求めて、県全体の総合的な防災力向上を県民運動として推進する。

2 防災関係機関及び県民の責務

(1) 県

県は、市町村を包含する広域的な地方公共団体として、大規模災害から県の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を保護するため、政府、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、他の地方公共団体、NPO、ボランティア、企業・団体及び住民の協力を得て防災活動を実施するとともに、市町村の防災活動を支援し、かつその調整を行う。また、この計画の実効性を高め、地震災害の軽減を図るための具体的な計画を策定する。

(2) 市町村

市町村は、防災の第一次的責任を有する基礎的な地方公共団体として、当該市町村の地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、他の地方公共団体及び住民の協力を得て防災活動を実施する。

(3) 指定地方行政機関

指定地方行政機関は、大規模災害から県の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を保護するため、指定行政機関及び他の指定地方行政機関と相互に協力し、防災活動を実施するとともに、県及び市町村の活動が円滑に行われるよう勧告、指導、助言等の措置をとる。

(4) 指定公共機関及び指定地方公共機関

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その業務の公共性又は公益性に鑑み自ら防災活動を実施するとともに、県及び市町村の活動が円滑に行われるようその業務に協力する。

(5) その他の公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

公共的団体及び防災上重要な施設の管理者は、平素から災害予防体制の整備を図るとともに、災害時には災害応急措置を実施する。また、県、市町村、その他防災関係機関の防災活動に協力する。

(6) 住民・企業等

「自らの身の安全は自分で守る。自分たちの地域の安全は自分たちで守る。」ことが防災の基本であり、住民はその自覚を持ち、平常時から災害に備えるための手段を講じておくことが重要である。

住民・企業等は、発災時には自らの身の安全を守るよう行動するとともに、市町村、県、国その他防災関係機関の実施する防災活動に参加・協力するという意識のもとに積極的に自主防災活動を行うものとする。

3 各機関の事務又は業務の大綱

新潟県の区域を管轄する指定地方行政機関、自衛隊、新潟県、県内各市町村、指定公共機関、指定地方公共機関及び県内のその他の公共的団体及び防災上重要な施設の管理者は、それぞれの所掌事務又は業務を通じて新潟県の地域に係る防災に寄与すべきものとし、それぞれが災害時に処理すべき事務又は業務の大綱は、次表のとおりである。

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱
新 潟 県	1 新潟県防災会議に関すること 2 市町村、指定公共機関又は指定地方公共機関の防災事務又は業務の実施についての総合調整に関すること 3 災害予警報等情報伝達に関すること 4 被災状況に関する情報収集に関すること 5 災害広報に関すること 6 避難の勧告及び指示に関すること 7 市町村の実施する避難準備情報発出に係る情報提供・技術的支援に関すること 8 市町村の実施する被災者の救助の応援及び調整に関すること 9 災害救助法に基づく被災者の救助に関すること 10 災害時の防疫その他保健衛生の応急措置に関すること 11 市町村の実施する消防活動及び浸水対策活動に対する指示及び援助に関すること 12 被災児童・生徒等に対する応急の教育に関すること 13 被災要援護者に対する相談及び援護に関すること 14 公共土木施設、農地及び農業用施設等に対する応急措置に関すること 15 農産物、家畜、林産物及び水産物に対する応急措置に関すること 16 緊急通行車両の確認に関すること 17 消防、浸水対策、救助その他防災に関する業務施設及び設備の整備に関すること 18 自衛隊の災害派遣要請に関すること 19 他の都道府県に対する応援要請に関すること
(新潟県警察本部)	20 避難誘導、被災者の救出その他人命保護に関すること 21 交通規制、緊急通行車両の確認及び緊急交通路の確保に関すること 22 行方不明者調査及び死体の検視に関すること 23 犯罪の予防・取締り、混乱の防止その他秩序の維持に必要な措置に関すること

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱
市 町 村	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村防災会議に関すること 2 管内における公共的団体及び住民の自主防災組織の育成指導に関すること 3 災害予警報等情報伝達に関すること 4 被災状況に関する情報収集に関すること 5 災害広報並びに避難準備情報の発出、避難の勧告及び指示に関すること 6 被災者の救助に関すること 7 県知事の委任を受けて行う、災害救助法に基づく被災者の救助に関すること 8 災害時の清掃・防疫その他保健衛生の応急措置に関すること 9 消防活動及び浸水対策活動に関すること 10 被災児童・生徒等に対する応急の教育に関すること 11 被災要援護者に対する相談及び援護に関すること 12 公共土木施設、農地及び農業用施設等に対する応急措置に関すること 13 農産物、家畜、林産物及び水産物に対する応急措置に関すること 14 消防、浸水対策、救助その他防災に関する業務施設及び設備の整備に関すること 15 ガス、水道等公営事業の災害対策に関すること
指定地方 行政機関	関東管区警察局 <ol style="list-style-type: none"> 1 管区内各警察の災害警備活動及び相互援助の指導・調整に関すること 2 警察庁及び他管区警察局との連絡に関すること 3 管区内各県警察及び防災関係機関等からの情報収集及び報告連絡に関すること 4 警察通信の確保及び統制に関すること 5 津波警報の伝達に関すること
	関東財務局 <ol style="list-style-type: none"> 1 地方公共団体に対する災害融資に関すること 2 災害時における金融機関等に対する金融上の措置の要請に関すること 3 主務省の要請による災害復旧事業費査定の立会いに関すること 4 災害時における地方公共団体等に対する普通財産の無償貸付に関すること
	関東信越厚生局 <ol style="list-style-type: none"> 1 災害時における国立病院療養所収容患者に対する医療の確保の指示に関すること 2 災害時における医療救護班の編成及び派遣に関すること
	北陸農政局 <ol style="list-style-type: none"> 1 国営農業用施設の整備並びにその防災管理及び災害復旧に関すること 2 農地及び農業用施設災害復旧事業の緊急査定に関すること
	新潟地域センター <ol style="list-style-type: none"> 1 災害時における応急食料の緊急引渡しに関すること
	関東森林管理局 <ol style="list-style-type: none"> 1 国有林野の保安林、保安施設（治山施設）等の維持及び造成に関すること 2 民有林直轄治山事業の実施に関すること 3 災害復旧用材（国有林材）の供給に関すること
	関東経済産業局 <ol style="list-style-type: none"> 1 生活必需品、復旧資材等防災関係物資の円滑な供給の確保に関すること 2 商工鉱業の事業者の業務の正常な運営の確保に関すること 3 被災中小企業の振興のための各種援助措置に関すること
	東北経済産業局 <ol style="list-style-type: none"> 1 電気の安定供給に関すること

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱	
指定地 方行政 機関	関東東北産業保安監督部	1 火薬類、高圧ガス、液化石油ガス、ガスなど危険物等の保安に関すること 2 鉱山に関する災害防止及び災害時の応急対策に関すること
	関東東北産業保安監督部 東北支部	被災電気事業施設の復旧促進措置に関すること
	北陸信越運輸局	災害時における船舶、鉄道及び自動車による輸送のあっせん並びに船舶及び自動車による輸送及び港湾荷役作業の確保に関すること
	新潟空港事務所	1 空港及び航空保安施設の管理運用に関すること 2 航空機による輸送の確保に関すること
	第九管区海上保安本部	1 災害予防に係わる防災訓練、海難防災講習会等啓蒙活動及び調査研究に関すること 2 災害応急対策に係わる警報等の伝達、情報の収集、海難救助等に関すること 3 災害応急対策に係わる人員及び物資の緊急輸送並びに物資の無償貸与又は譲与に関すること 4 関係機関等の災害応急対策の実施に対する支援に関すること 5 海上における流出油の防除、交通安全の確保、警戒区域の設定、治安の維持及び危険物の保安措置に関すること 6 災害復旧・復興対策に係わる海洋環境の汚染防止及び海上交通安全の確保に関すること
	東京管区气象台	1 気象、地象、水象の観測及びその成果の収集、発表を行う 2 気象業務に必要な観測体制の充実を図るとともに、予報、通信等の施設及び設備の整備に努める。 3 気象、地象（地震にあつては、発生した断層運動による地震動に限る）、水象の予報及び警報・注意報、並びに台風、大雨、竜巻等突風に関する情報等を適時・的確に防災機関に伝達するとともに、これらの機関や報道機関を通じて住民に周知できるよう努める。 4 気象庁が発表する緊急地震速報（警報）について、緊急地震速報の利用の心得などの周知・広報に努める。 5 市町村が行う避難勧告等の判断・伝達マニュアルやハザードマップ等の作成に関して、技術的な支援・協力を行う。 6 災害の発生が予想されるときや、災害発生時において、都道府県や市町村に対して気象状況の推移やその予想の解説等を適宜行う。 7 都道府県や市町村、その他の防災関係機関と連携し、防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発活動に努める。
	信越総合通信局	災害時における非常通信に関すること
	新潟労働局	災害時における産業安全確保に関すること

機 関 名		処理すべき事務又は業務の大綱
指定地方 行政機関	北陸地方整備局	<ol style="list-style-type: none"> 1 台風及び波浪から港湾及び地域住民を保護するための海岸保全施設等の整備推進に関すること 2 港湾、航路及び港湾内運河並びに空港に関する国の直轄土木工事及びその災害復旧に関すること 3 一級河川水系における指定区間外の管理及び改修、維持修繕、災害復旧等の工事の実施に関すること 4 一級河川水系におけるダム設置者に対する管理及び防災上の指示監督に関すること 5 洪水予報指定河川（信濃川、阿賀野川、関川、荒川、姫川）の洪水予報業務に関すること 6 国土交通大臣の指定した水防警報河川の水防警報に関すること 7 国土交通大臣の指定した直轄工事施工区域内においての砂防の実施及び災害復旧に関すること 8 荒川水系大石川及び信濃川水系三国川におけるダム管理に関すること 9 直轄海岸保全区域において海岸保全施設に関する直轄工事の実施及び災害復旧に関すること 10 一般国道指定区間の改築、管理、維持修繕、除雪及び災害復旧工事に関すること 11 国が行う海洋の汚染の防除に関すること 12 緊急を要すると認められる場合の緊急対応の実施
陸上自衛隊 海上自衛隊 航空自衛隊		<ol style="list-style-type: none"> 1 防災関係資料の事前収集と災害派遣準備体制の確立に関すること 2 災害発生時の県の情報収集活動への協力に関すること 3 災害出動要請又は出動命令に基づく人命救助を最優先とした応急救援活動の実施に関すること
指定公 共機関	東日本旅客鉄道株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 日本貨物鉄道株式会社	災害時における鉄道による緊急輸送の確保に関すること
	東日本電信電話株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・コム 株式会社KDD I	<ol style="list-style-type: none"> 1 電気通信設備の整備及び防災管理に関すること 2 災害時における緊急通話の確保及び気象警報等の伝達に関すること
	日本銀行	災害時における金融機関に対する金融緊急措置の指導に関すること
	日本赤十字社	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害時における医療救護に関すること 2 災害時における救援物資の備蓄及び配分に関すること 3 災害時の輸血用血液の供給に関すること 4 災害救援（義援）金の募集、受付及び配分に関すること 5 労働奉仕班の編成及び派遣のあっせん並びに連絡調整に関すること
	日本放送協会	<ol style="list-style-type: none"> 1 津波予警報、気象警報等の放送に関すること 2 災害時における広報活動に関すること
	東日本高速道路株式会社	<ol style="list-style-type: none"> 1 高速自動車国道の防災管理に関すること 2 災害時の高速自動車国道における交通路の確保に関すること 3 高速自動車国道の早期災害復旧に関すること
	電源開発株式会社	ダム施設等の防災管理及び災害復旧に関すること
	東北電力株式会社	<ol style="list-style-type: none"> 1 電力施設等の防災管理及び災害復旧に関すること 2 災害時における電力の供給の確保に関すること
	日本通運株式会社	災害時における陸路による緊急輸送の確保に関すること
	郵便事業株式会社	災害時における郵政業務の確保、郵政業務に係る災害対策特別事務取扱い及び援護対策に関すること
指定地方 公共機関	土地改良区	水門、水路、ため池等の施設の防災管理並びに災害復旧に関すること

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱
新潟県土地改良事業団体 連合会	各土地改良区との情報収集及び伝達並びに総合連絡調整に関する こと
水防事務組合	水防施設、資機材の整備と管理及び水災の警戒防御に関すること
北陸瓦斯株式会社 越後天然ガス株式会社 新発田ガス株式会社 蒲原瓦斯株式会社 佐渡瓦斯株式会社	1 都市ガス施設等の防災管理に関すること 2 災害時における都市ガスの安定的供給に関すること
社団法人 新潟県エールガス協会	1 LPガス施設等の防災管理に関すること 2 災害時におけるLPガスの安定的供給に関すること
新潟運輸株式会社 東部運送株式会社 中越運送株式会社 東武運輸ブリヂェン株式会社 株式会社 上越運送株式会社 頸城運送倉庫株式会社 佐渡汽船運輸株式会社 新潟交通株式会社 越後交通株式会社 頸城自動車株式会社 蒲原鉄道株式会社 社団法人新潟県トラック協会	災害時における陸路による緊急輸送の確保に関すること
北越急行株式会社	災害時における鉄道による緊急輸送の確保に関すること
佐渡汽船株式会社 粟島汽船株式会社	海上における安全輸送の確保及び災害時における海上輸送の確保 に関すること
株式会社新潟放送 株式会社新潟総合テレビ 株式会社テレビ新潟放送網 株式会社新潟テレビ21 株式会社エフエムラジオ新潟 新潟県民エフエム放送株式会 社 株式会社柏崎コミュニティ放送 株式会社エフエム新津 株式会社けんと放送 株式会社エフエムしばた 株式会社エフエム雪国 長岡移動電話システム株式会 社 燕三条エフエム放送株式会社 エフエム角田山 コミュニティ放送株式会社 エフエム上越株式会社 上越ケーブルビジョン 株式会社 株式会社エヌ・シー・ティ	1 津波警報、気象警報等の放送に関すること 2 災害時における広報活動に関すること
株式会社新潟日報社	災害時における広報活動に関すること
社団法人新潟県医師会	災害時における医療救護に関すること

機 関 名	処理すべき事務又は業務の大綱	
社団法人新潟県商工会議 所連合会 新潟県商工会連合会	1 災害時における物価安定についての協力、徹底に関すること 2 救助用物資、復旧資材の確保についての協力、あっせんに関する こと	
公益社団法人新潟県看護 協会	災害支援ナースの派遣に関すること	
その他の公 共的団体 及び防 災上重 要な施 設の管 理者	全国農業協同組合連合会 新潟県本部	災害時における緊急物資の調達及び陸路による緊急輸送の確保に 関すること
	森林組合、 漁業協同組合、 農業協同組合等	1 共同利用施設の災害応急対策及び復旧に関すること 2 被災組合員に対する融資又はそのあっせんに関すること 3 災害時における緊急物資の調達及び陸路による緊急輸送の確保 に関すること
	病院、診療所	1 災害時における収容患者に対する医療の確保に関すること 2 災害時における負傷者等の医療救護に関すること
	一般運輸事業者	災害時における緊急輸送の確保に関すること
	ダム施設の管理者	ダム操作等施設の防災管理に関すること
	危険物関係施設の管理者	災害時における危険物の保安措置に関すること
	社会福祉法人新潟県社会 福祉協議会 公益社団法人日本青年会 議所 北陸信越地区新潟ブロック協 議会 県内NPO ほか	1 県災害救援ボランティア本部の設置に関すること 2 市町村災害ボランティアセンターの支援に関すること

第3節 新潟県の特質と過去の地震被害

1 新潟県の地質、地形などの特性

(1) 新潟県の地形

県境付近には 1,500 メートルから 3,000 メートル級の山が連なり、これらの山岳に源を発する阿賀野川、信濃川の下流部には、日本海沿岸随一の広大な新潟平野、鯖石川下流部には柏崎平野、関川下流部には高田平野が広がっているが、他はほとんど山地を形成している。

これらの平野のうち、沿岸に近い地域は、海岸平野の特性を反映し、砂地盤に富むので新潟地震にみられたような液状化現象の発生が考えられる。また、砂丘地背後の低湿地は、軟弱地盤であるので地盤沈下現象も災害要因として考えられる。

県境付近の山地は標高が高く、また急峻で谷が深くぜい弱な地質とあいまって、土砂の流出が大きい。また、中越・上越地区は、全国一の地すべり地帯となっており、これらの山地を縫うように溪流が発達している。これらの山地では、地震動に伴う地すべり、土石流等の土砂災害の発生が考えられる。

また、佐渡島は北に金北山を主峰とする大佐渡山脈、南に小佐渡山脈がほぼ並行に走り、中央に国仲平野が広がっている。

(2) 新潟県の地質

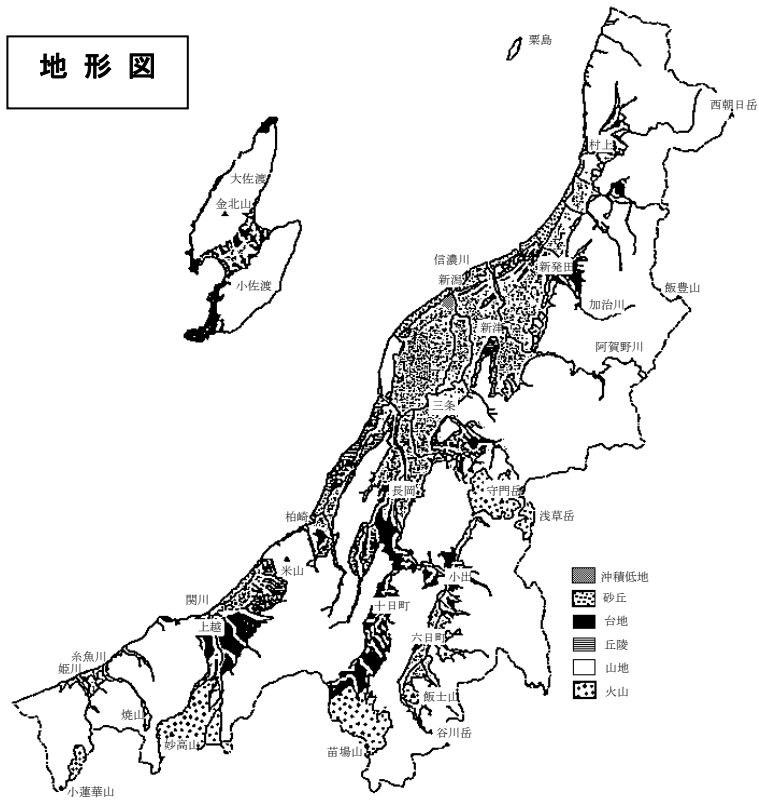
地質の違いによって、県内を大きく東部、中部、西部の3地域に分けることができる。

東部地域は、村上から新発田、小出さらに魚野川に沿って苗場山を結ぶ線で囲まれ、古生層と花崗岩類を中心とした地質からなる。

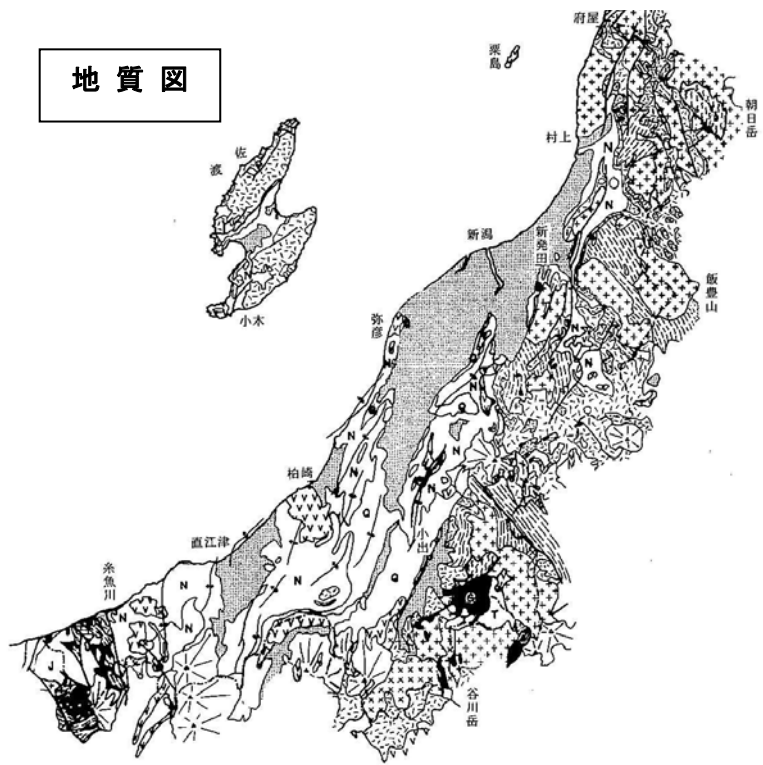
中部地域は、東部地域の境から、糸魚川＝静岡構造線（フォッサ・マグナ）の間の地域で、新第三紀、第四紀層の津川層から寺泊層、椎谷層、西山層のほか、火山岩類や魚沼層群等からなる。

また、西部地域は、糸魚川＝静岡構造線以西で、中生層、古生層が広く分布し、他に相川層群や第四紀の火山岩類が見られる。

地形図



地質図



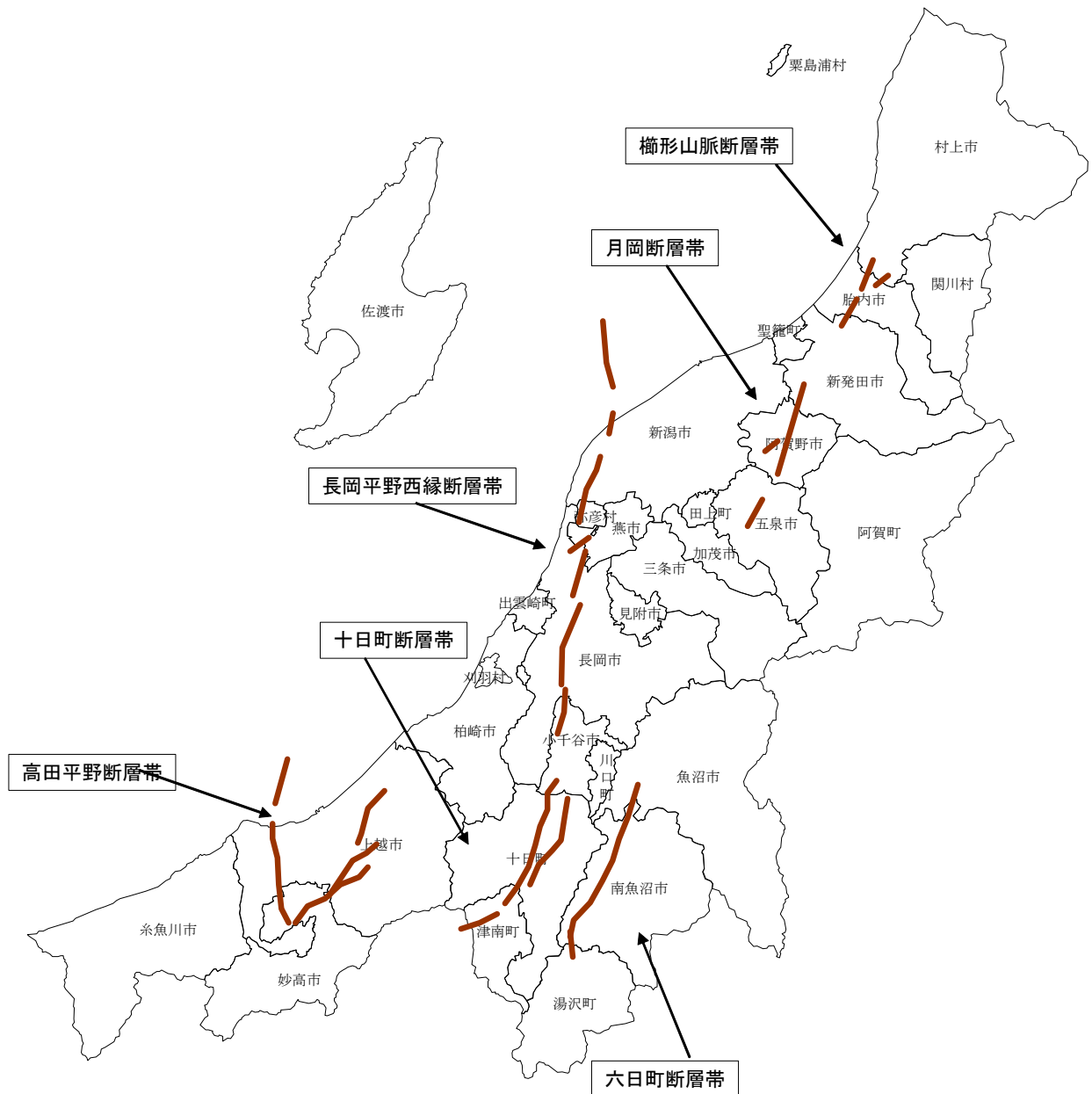
- | | | |
|-------------|-----------------------|--------------|
| 沖積層 | グリーンタフ層 | 古期岩層(中～古生層) |
| 第四紀火山 | 新第三紀深成岩 | 石灰岩 |
| 魚沼層・矢代田層 | 白亜紀～古第三紀
花崗岩 | 変成岩・片麻岩 |
| 西山層・寺泊層・七谷層 | 古第三紀層
糸魚川(下部ジュラ紀)層 | 蛇紋岩・はんれい岩IGI |
| 新第三紀火山岩 | 中新第三紀層 | 背斜 軸層 |

(3) 新潟県の活断層

ア 本県には、楡形山脈断層帯をはじめ数多くの活断層が存在するとされている。

また、国の地震調査研究推進本部が、社会的、経済的に大きな影響を与えると考えられ調査対象とした全国の98活断層のうち、県内には、楡形山脈断層帯、月岡断層帯、長岡平野西縁断層帯、十日町断層帯が存在しているほか、新たに六日町断層帯及び高田平野断層帯が調査対象に加わった。(位置図参照)

新潟県内の調査対象断層の位置図



イ 本県に関する活断層長期評価（地震調査研究推進本部地震調査委員会による）

断層帯名	予想地震規模 (M)	地震発生確率 (今後 30 年以内)	最新活動時期
			平均活動間隔
櫛形山脈断層帯	6.8 程度	0.3%~5%	約 3,200 年~2,600 年前
			約 2,800 年~4,200 年
月岡断層帯	7.3 程度	ほぼ 0%~1%	約 6,500 年~900 年前
			7,500 年以上
長岡平野西縁断層帯	8.0 程度	2%以下	13 世紀以後
			約 1,200 年~3,700 年
十日町断層帯 (西部)	7.4 程度	1%	不明
			2,000 年~3,000 年程度
十日町断層帯 (東部)	7.0 程度	0.4%~0.7%	不明
			4,000 年~8,000 年程度
高田平野東縁断層帯	7.2 程度	ほぼ 0%~8%	約 3,500 年前~19 世紀
			2,300 年程度
高田平野西縁断層帯	7.3 程度	ほぼ 0%	1751 年の地震
			2,200 年~4,800 年程度
六日町断層帯 (北部) (ケース 1)	7.1 程度	0.4%~0.9%	約 4,900 年前~16 世紀
			約 3,200 年~7,600 年
六日町断層帯 (北部) (ケース 2)	7.1 程度	ほぼ 0%	2004 年中越地震
			約 3,200 年~4,000 年以下
六日町断層帯 (南部)	7.3 程度	ほぼ 0%~0.01%	約 2,900 年前~2,000 年前
			約 6,200 年~7,200 年

※地震発生確率の算定基準日は、平成 24 年 1 月 1 日。

※六日町断層帯北部については、中越地震を六日町断層帯北部の最新活動としない場合（ケース 1）とこれを最新活動とする場合（ケース 2）の 2 つの場合分けをして、評価を行った。

2 新潟地震とその被害

(1) 震源、規模

発 生 年 月 日	昭和39年（1964年）6月16日13時01分
震源・規模	新潟県北部西方沖（粟島南方） 北緯38度22分、東経139度13分
	深さ約34キロメートル マグニチュード 7.5
各 地 の 震 度	気象庁の発表した各地の震度は、図-1のとおりである。 本県では、かなり広い地域が震度5という強震に見舞われた。県内各地における震度分布は、図-2のとおりであるが、震源に近い村上市では一部で震度6に匹敵するところがあったといわれている。

図-1 新潟地震震度分布図

震度	気象官署地名
5（強震）	新潟、酒田、仙台、相川
4（中震）	福島、小名浜、前橋、石巻、山形、 長野、秋田、盛岡、高田、姉岡、白河、 輪島、会津若松
3（弱震）	東京、大船渡、宇都宮、追分、松本、 甲府、横浜、宮古、御前崎、富山、 熊谷、秩父、諏訪
2（軽震）	水戸、青森、金沢、松代、船津、銚子、 江差、三島、飯田
1（微震）	八戸、富崎、豊岡、彦根、津、福井、 高山、函館、森、室蘭、帯広、静岡

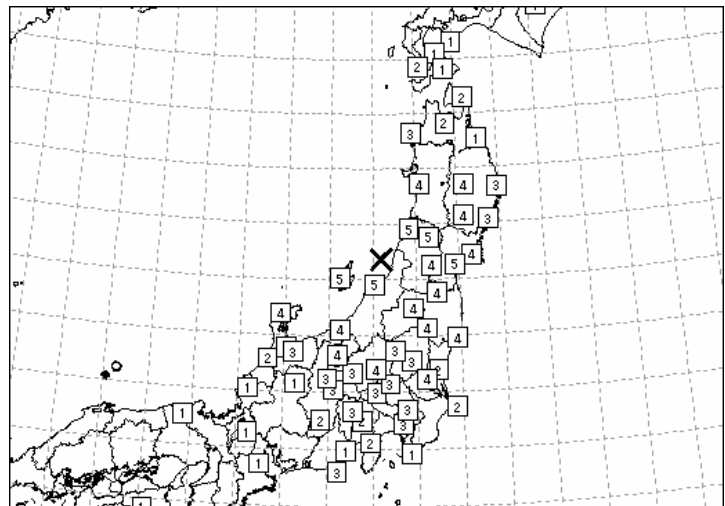
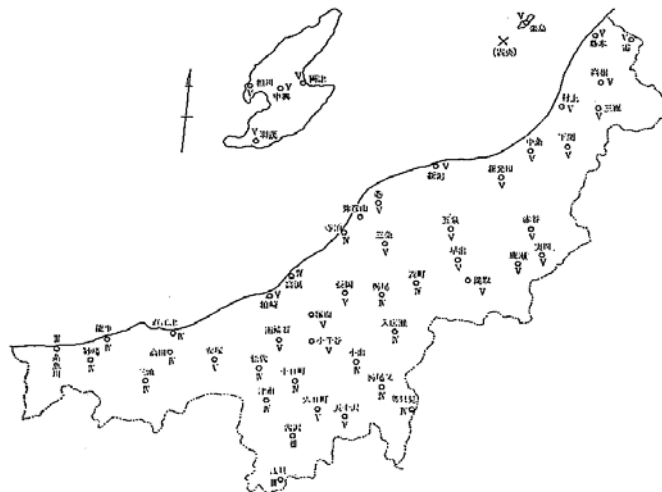


図-2 新潟県内震度分布図

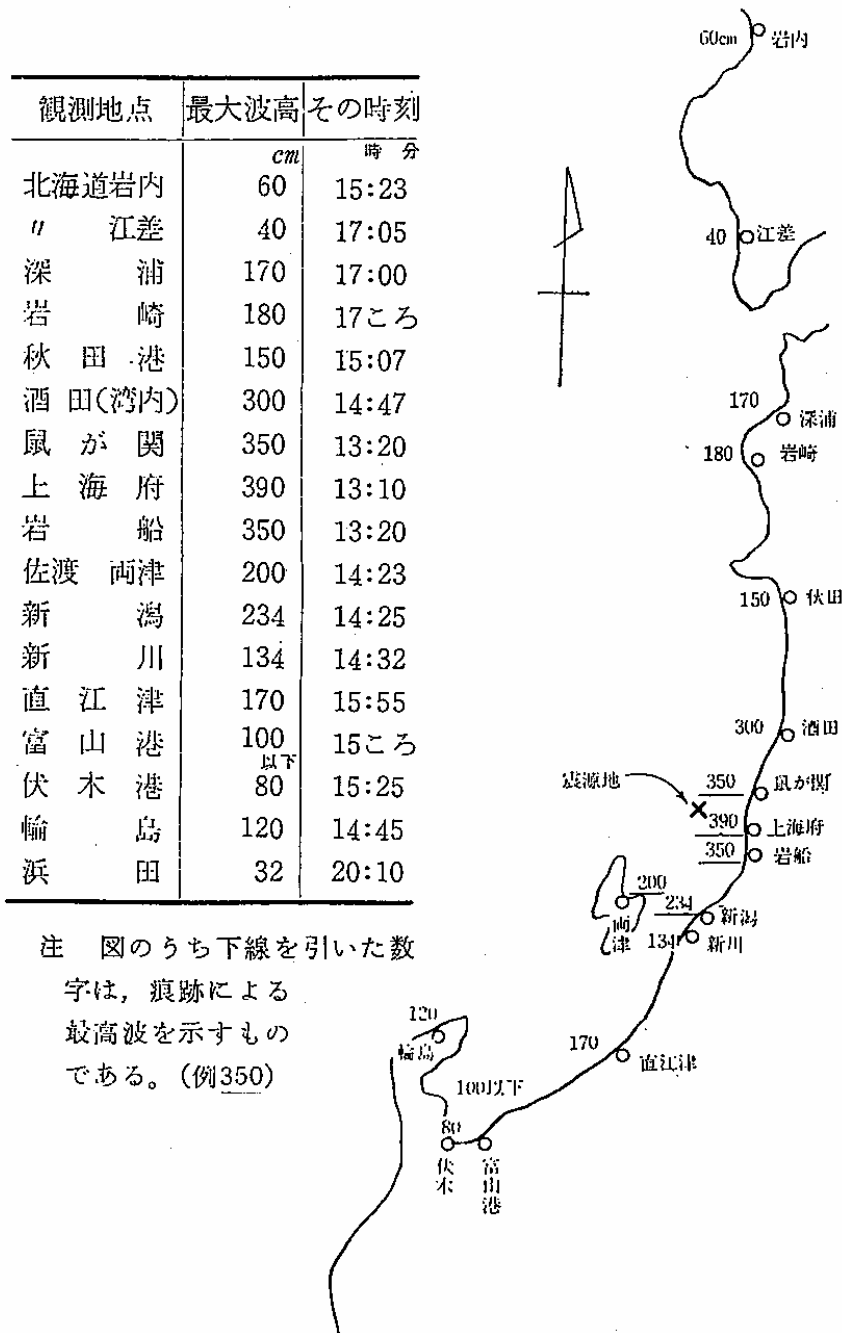


(2) 津波の状況

日本海沿岸に押し寄せた津波の最大波高とその時刻は、表-1のとおりである。第1波は比較的小さく、むしろ3回目くらいの津波が大きかったといわれている。新潟市では、この津波が信濃川を遡行し、遠く14キロメートル上流まで及んだ。

人的被害はなかったものの、この津波のため新潟市、両津市等で浸水被害があったほか、各地で船舶等に被害が生じた。

表-1 津波の概要



(3) 被害の状況

県内の被害の特徴は次のとおりであった。

ア 被害の分布

県内各地は、その大半が震度5という激しさであったため、地震被害はほとんど全市町村に及んだ。しかし、特に被害が激しかったのは、震源地に近い山形県境から村上市を含む岩船地方と新潟市を中心とする北蒲原、西蒲原地方などで、概して沿岸に近い地方に集中した。

震央に近い粟島や山北、村上地方では隆起や陥没が発生し、港湾施設の破損や山腹斜面に多数の崩壊を生じた。

しかし、なんといっても被害が大きかったのは、新潟市を中心とする蒲原地方平野部であり、なかでも河川の下流低地の軟弱地盤上の町に被害が集中した。特に当時人口30万人余を擁し近代都市を形成していた新潟市では、ライフライン施設の破壊による都市機能の障害や液状化に伴う道路、家屋の損壊など多くの被害が集中した。

イ 地盤の液状化現象

地盤の液状化現象は、噴水、噴砂、噴泥を伴う。新潟地震では、地盤の液状化によるビルの倒壊・転倒、道路・堤防の陥没、沈下等が多数発生した。

地盤の液状化による被害は、ほとんど旧河道跡や新しい埋立地に限られており、前述の建築物被害、土木施設被害のほか、地下埋設物等にも大きな被害が生じた。

ウ 水害の発生

新潟市では、5,000ヘクタール以上にも及ぶ地域が、地震後の浸水によって泥海と化した。地盤の液状化現象によって噴出した地下水と、陥没やき裂を生じた護岸、堤防を越えて津波が襲ってきたためである。

数年来続いていた地盤沈下によって、海拔ゼロメートル地帯が広がっていたため、浸水は容易に引かず、市内の床上浸水は9,800戸にも及んだ。

また、両津市でも津波により400戸近くが浸水した。

エ 火災の発生

新潟地震においては、一般の火災は少なく、新潟市で9件の出火のうち4件はすぐ消され、2件は昭和石油のものであった。他の3件は大火には至らなかった。

地震直後、昭和石油の石油タンクから溢流したタンク火災が発生し（第1火災）、また、午後6時30分頃津波の浸水による流出油が発火し（第2火災）、隣接住宅地を延焼した。第2火災は6月20日鎮火したが、第1火災は7月1日まで燃え続けた。

この火災による延焼棟数は290棟、延焼面積は64.4平方キロメートルに及んだ。

3 新潟県北部の地震とその被害

(1) 震源、規模

発生年月日	平成7年（1995年）4月1日12時49分
震源・規模	新潟県北部（北蒲原郡南部） 北緯37度53分、東経139度15分
	深さ約16キロメートル マグニチュード 5.6
各地の震度	気象庁の発表した各地の震度は、図-3のとおりである。 県北部を中心に震度4を観測した。県内各地における震度分布は、図-4のとおりであるが、震源に近い笹神村の一部では震度6に近い揺れがあったものと推定される。

図-3 新潟県北部の地震震度分布図

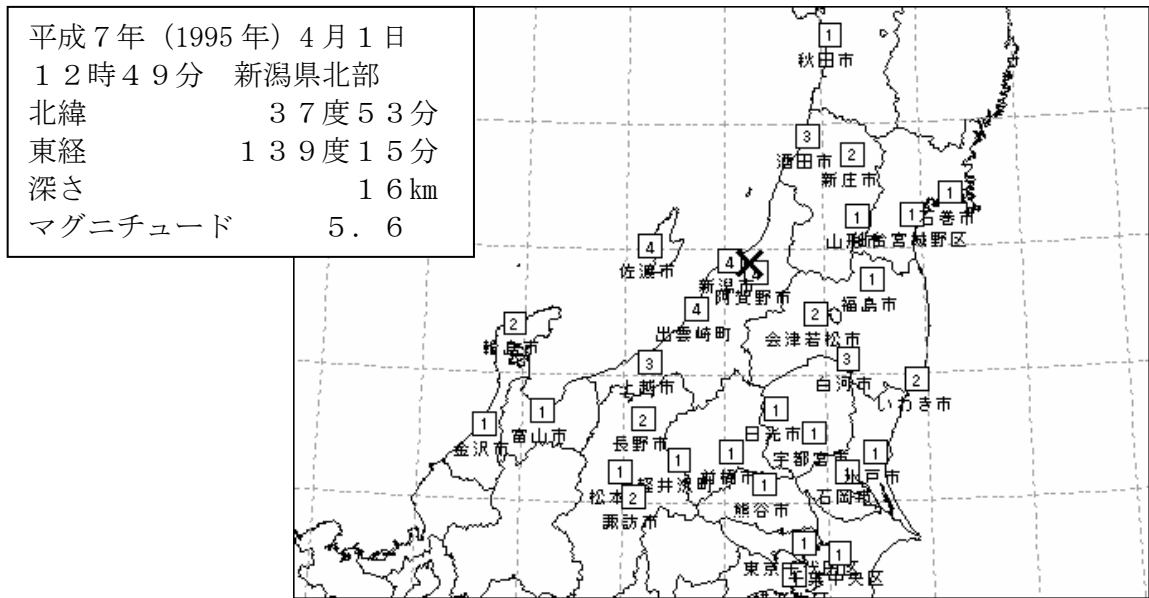
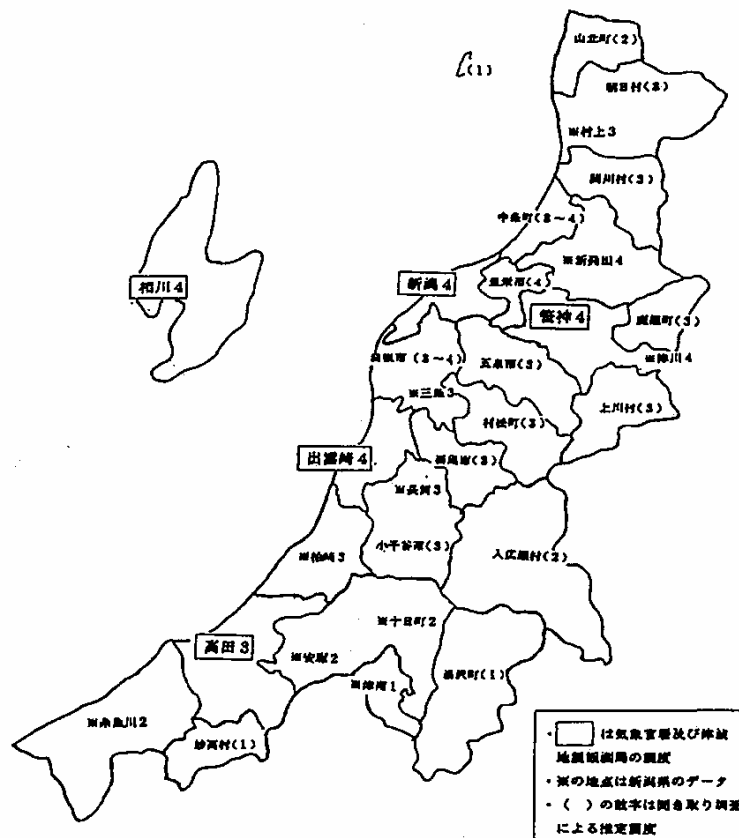


図-4 新潟県内震度分布図



(2) 被害の状況

震源に近い豊浦町、笹神村等では、家屋の全壊等の被害が見られた。

家屋の被害は、北蒲原郡の南部の豊浦町から水原町にかけての地域において顕著である。北北東から南南西方向に延びる長さ6～7キロメートル、幅1～2キロメートルの範囲では震度5相当の揺れが、更にこの内の笹神村の一部地域では震度6に近い揺れがあったものと推定される。

4 中越大震災（気象庁命名は「平成16年（2004年）新潟県中越地震」）とその被害

(1) 震源、規模

発生年月日	平成16年（2004年）10月23日17時56分
震源・規模	新潟県中越地方 北緯37度17.5分、東経138度52.0分
	深さ約13キロメートル マグニチュード 6.8
各地の震度	気象庁の発表した各地の震度は、図-5-1、2のとおりである。 県内各地における市町村別の最大震度分布は、図-6のとおりであり、川口町において計測震度計による観測史上初めて震度7を記録するなど、各地で大きな揺れを観測した。 また、本震直後から大規模な余震が繰り返し発生した。

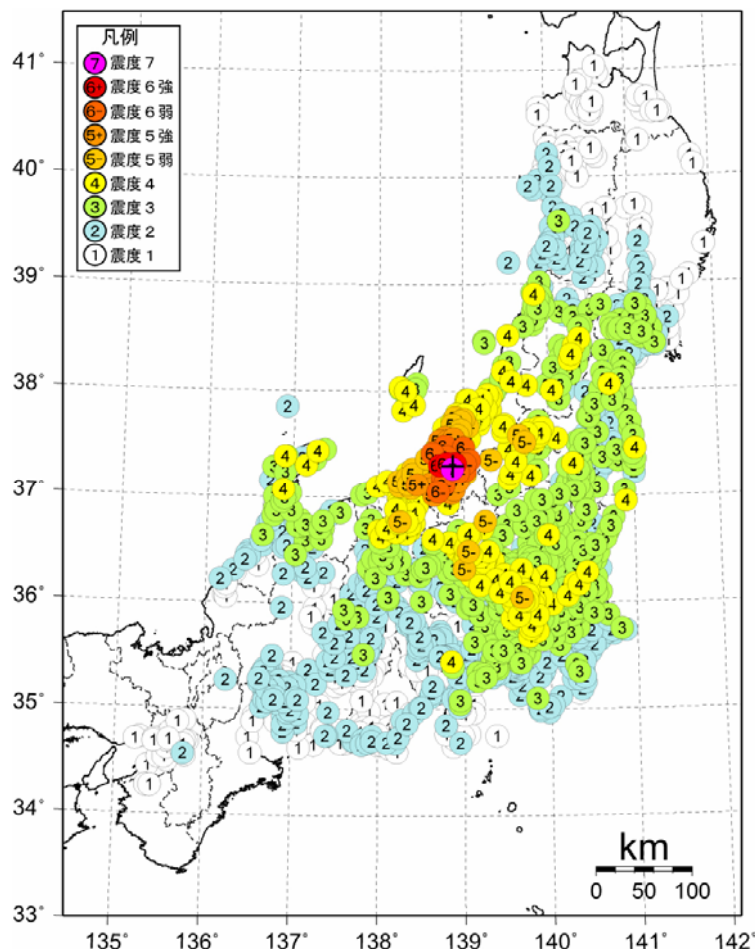


図-5-1 震度分布図（気象庁資料より）

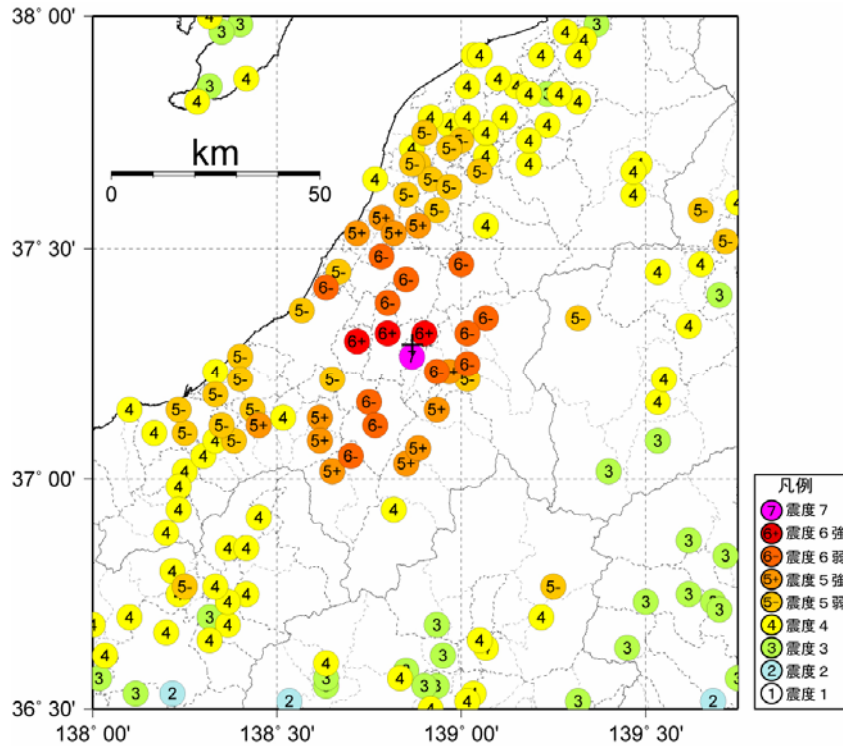
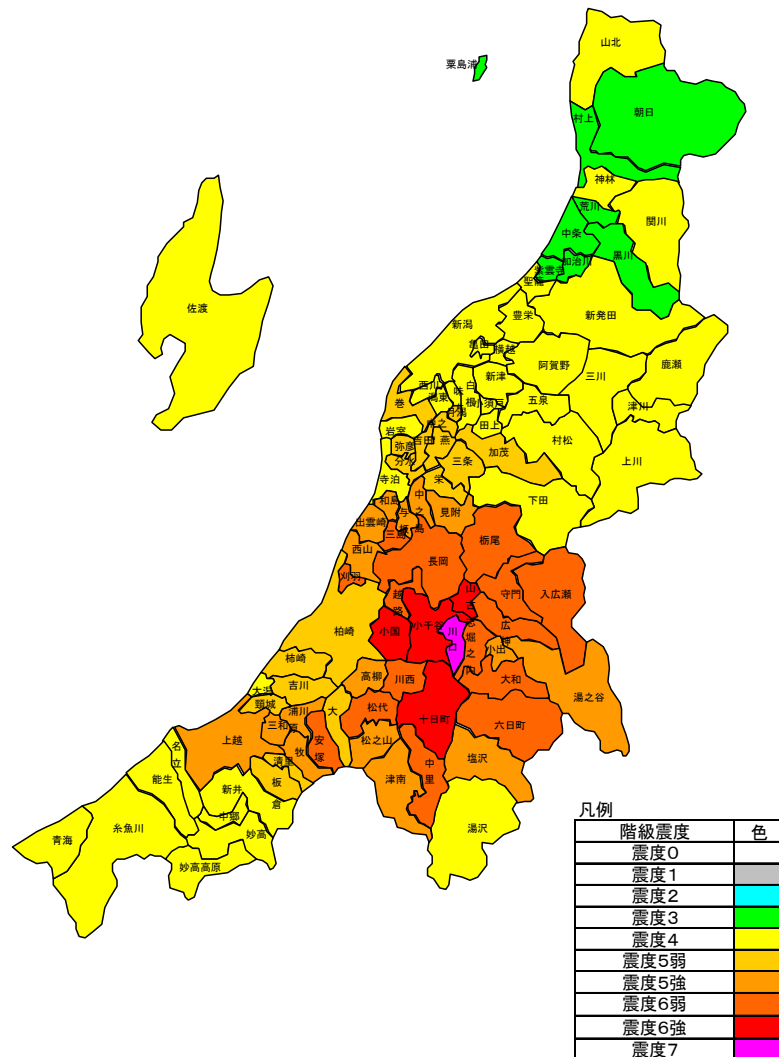


図-5-2 震度分布図 (震央周辺拡大図) (気象庁資料より)

表1 本震および余震域で発生したマグニチュードが5.0以上または最大震度が5弱以上の地震の震源要素 (2004年10月23日~2005年8月31日)

	震源時		北緯	東経	マグニチュード	深さ (km)	最大震度
	(年月日)	(時分)					
本震	2004/10/23	17時56分	37度17.5分	138度52.0分	6.8	13	7
	2004/10/23	17時59分	37度18.7分	138度51.3分	5.3	16	5強
	2004/10/23	18時03分	37度21.2分	138度59.0分	6.3	9	5強
	2004/10/23	18時07分	37度20.8分	138度51.9分	5.7	15	5強
	2004/10/23	18時11分	37度15.1分	138度49.7分	6.0	12	6強
最大余震	2004/10/23	18時34分	37度18.3分	138度55.8分	6.5	14	6強
	2004/10/23	18時36分	37度15.3分	138度56.4分	5.1	7	5弱
	2004/10/23	18時41分	37度14.3分	138度56.4分	4.2	9	5弱
	2004/10/23	18時57分	37度12.3分	138度51.8分	5.3	8	5強
	2004/10/23	19時36分	37度13.0分	138度49.4分	5.3	11	5弱
	2004/10/23	19時45分	37度17.7分	138度52.5分	5.7	12	6弱
	2004/10/23	19時48分	37度17.8分	138度50.1分	4.4	14	5弱
	2004/10/23	21時44分	37度16.3分	138度56.5分	5.0	15	4
	2004/10/23	23時34分	37度19.0分	138度54.3分	5.3	20	4
	2004/10/24	14時21分	37度14.7分	138度49.5分	5.0	11	5強
	2004/10/24	23時00分	37度10.6分	138度56.8分	5.1	2	4
	2004/10/25	00時28分	37度12.1分	138度52.2分	5.3	10	5弱
	2004/10/25	06時04分	37度19.8分	138度56.8分	5.8	15	5強
	2004/10/27	10時40分	37度17.5分	139度02.0分	6.1	12	6弱
	2004/10/27	10時42分	37度15.8分	138度58.9分	5.1	12	4
	2004/11/1	04時35分	37度12.7分	138度54.0分	5.0	8	4
	2004/11/4	08時57分	37度25.8分	138度54.9分	5.2	18	5強
	2004/11/6	02時53分	37度21.7分	139度00.1分	5.1	ごく浅い	4
	2004/11/8	11時15分	37度23.7分	139度01.9分	5.9	ごく浅い	5強
2004/11/8	11時27分	37度23.6分	139度01.3分	5.0	ごく浅い	4	
2004/11/8	11時32分	37度23.4分	139度02.8分	5.1	6	4	
2004/11/9	04時15分	37度21.2分	138度59.9分	5.0	ごく浅い	4	
2004/11/10	03時43分	37度22.1分	139度00.0分	5.3	5	5弱	
2004/12/28	18時30分	37度19.3分	138度58.9分	5.0	8	5弱	



図－6 市町村別最大震度分布

(2) 被害の状況

ア 人的被害

中越大震災における人的被害は、死者 68 人、重傷者 632 人、軽傷者 4,163 人（平成 21 年 10 月 15 日現在）であったが、死者のうち、地震のショックや長期に亘る避難生活に伴うストレス及び疲労などに起因するいわゆる「災害関連死」が 2/3 程度含まれている。また、車中で避難生活を送っていた避難者の中には、エコノミッククラス症候群（肺動脈塞栓症）の疑いのある死者も発生した。

イ 住家被害

住家被害は、全壊 3,175 棟、半壊 13,810 棟、一部損壊 104,619 棟（平成 21 年 10 月 15 日現在）となっており、特に震源に近い川口町、旧山古志村で大きな被害が発生している。

住宅が雪国仕様で堅牢だったため、大きな揺れにもかかわらず揺れそのものによる倒壊家屋は比較的少なかったと言われている。

ウ インフラの被害

地震発生時、長岡駅付近を走行中の上越新幹線が脱線し、また施設にも大きな被害が出る

などして、全区間運転再開まで約2か月間を要したほか、上越線、只見線等の在来線でも斜面崩壊・トンネル損傷等により長期間不通となった。

また、土砂崩れや地滑り等により高速道路をはじめ各地で道路が寸断され、地震発生直後は、7市町村で61地区の集落が孤立した。

電気等のライフラインも大きな被害を受け、停電が約30万戸、断水が約13万戸、ガスの供給停止が約5万6千戸（いずれもピーク時）発生した。

エ 河道閉塞の多発

中山間地で発生した中越大震災では、地滑りや土砂崩れによる河道閉塞が旧山古志村や小千谷市などを中心に多発し、多数の家屋が水没した。

オ 間接被害の発生

観光業をはじめとして、地震による直接的な被害を受けなかった地域においても、交通の途絶及び顧客の心理的な影響などにより、売上げや受注の減少が見られた。

カ 地震後の豪雪による被害の拡大

地震発生から約2か月後の新年早々から、19年振りの豪雪が地震の被災地を襲い、避難勧告等により立ち入りの制限された地区では、雪下ろしもできないままに倒壊する家屋が相次いだ。

また、崩落斜面等での雪崩の頻発やシートをかけた屋根からの落雪により死傷者が発生した。

5 平成19年（2007年）新潟県中越沖地震とその被害

(1) 震源、規模

発生年月日	平成19年（2007年）7月16日10時13分
震源・規模	新潟県上中越沖 北緯37度33.4分、東経138度36.5分
	深さ約17キロメートル マグニチュード 6.8
各地の震度	気象庁の発表した各地の震度は、図-7-1、2のとおりである。柏崎市や刈羽村、長岡市小国町等で震度6強を観測した。

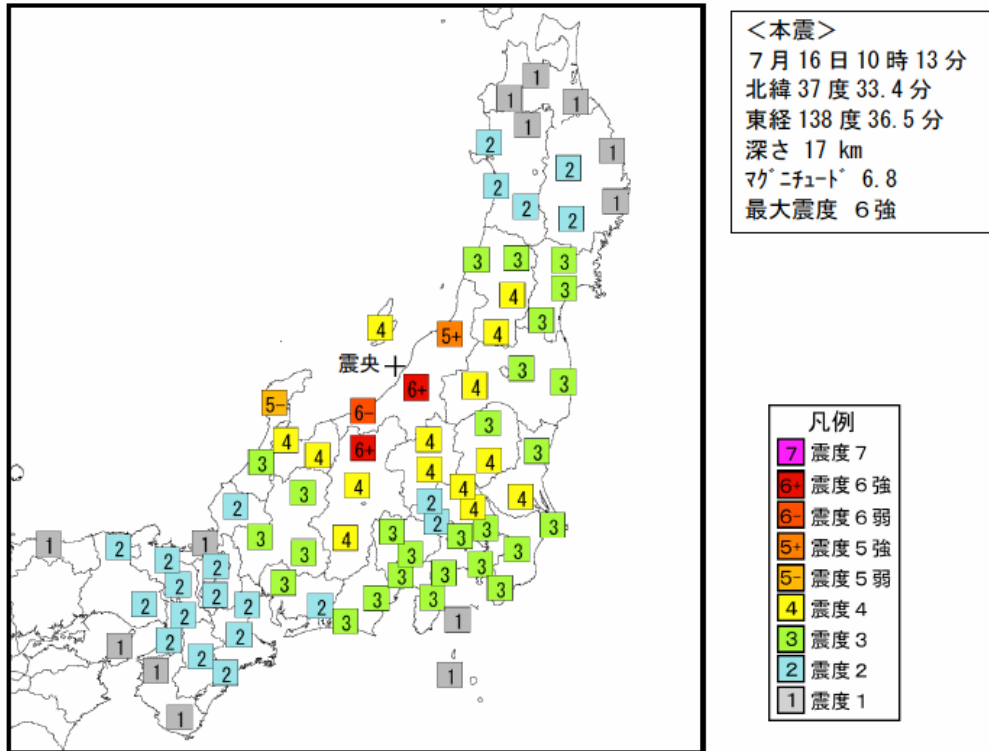


図-7-1 震度分布図（気象庁資料より）

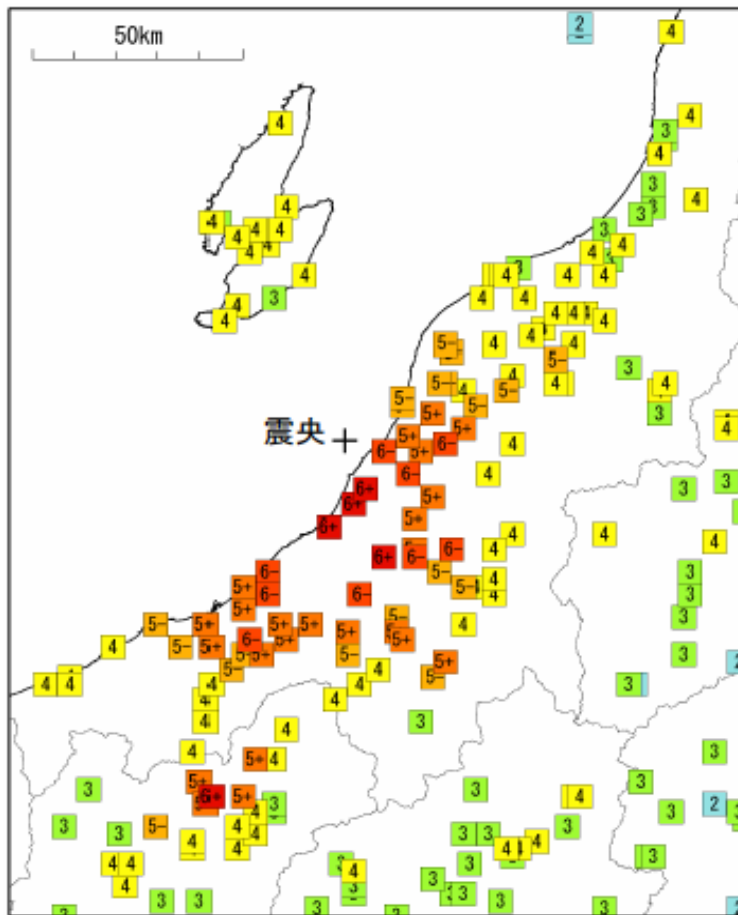


図-7-2 震度分布図（震央周辺拡大図）（気象庁資料より）

(2) 被害の状況

ア 人的被害

中越沖地震の人的被害は、死者 15 人、重傷者 341 人、軽傷者 1,975 人、合わせて 2,331 人である（平成 22 年 2 月 16 日現在）。死者のうち、年齢別では 65 歳以上の者が 10 人を占め、また、家屋崩壊や作業中の熱傷等による直接的・物理的原因で死亡した者は 11 人であった。

イ 住家被害

個人財産である住宅被害が多く、全壊 1,331 棟、半壊 5,710 棟（うち大規模半壊は 856 棟）、一部損壊 37,130 棟となっており、さらに、非住家被害 31,612 を合わせると、建物被害は 75,783 棟となっている（平成 22 年 2 月 16 日現在）。また、被害の中心地は日本海に近い砂地が多く、砂丘地の液状化や、段丘地での擁壁の転倒などさまざまな宅地被災形態がみられた。

ウ インフラの被害

在来線では、信越本線が青海川駅で発生した大規模土砂崩壊などにより不通となり、県内鉄道の全区間運転再開まで約 2 か月間を要した。国道や県道は土砂崩落や路面陥没、沿線の家屋倒壊等により 37 か所で通行止めとなった。

また、ライフラインの被害は、停電約 35,000 戸（8 市村）、ガス供給停止約 34,000 戸（4 市町村）、上水道断水約 59,000 戸（7 市町村）に及んだ。

エ 原子力発電所の被害

世界最大の柏崎刈羽原子力発電所でも、所内変圧器の火災や、微量の放射性物質の放出等のトラブルが発生した。

オ 間接被害の発生

度重なる大規模地震の発生や原子力発電所の被災、新潟の名前を冠した「新潟－神戸ひずみ集中帯」が取り上げられたことなどにより、本県の安全イメージが悪化し、観光客の激減など全県的な風評被害が生じた。

6 県内に被害を与えた地震とその被害

県内に被害を与えた既往地震について、その被害状況、特徴等は次表のとおりである。

(1) 慶応以前（各種記録資料による）

発 生 年 月 日	規 模	地 名	災 害 の 状 況
863. 7. 10(貞観 5)	7. 0	越中、越後	山崩れ、民家倒壊、湧水有り、圧死者多数
885. 6. 4(仁和 1)		越後	
885. 6. 6(仁和 1)		越後	
887. 7. 29(仁和 3)		越後、京都	
887. 8. 2(仁和 3)	6. 5	越後、京都	越後津波、死者あり
938～943 (天慶 1～6)		越後	前後 3 回大地震（発生日不明）
972. 11. 10(天禄 3)		越後	
[1092] (寛治 5)		越後	蒲原郡の入海、陸地となる
1093. 12. 7(寛治 7)		越後	
1099. 5. 3(康和 1)		越中、越後、加賀、能登	詳細不明
1133 (長承 2)		越後	
1257 (正嘉 1)		越後	
1293 (永仁 1)		越後	4 月 1 3 日鎌倉関東に地震あり、関連あり？
1361. 7. 30(正平 16)		越後頸城郡	
1400 (明応 7)		越後	寺泊の沖合大陥没
1467 (文正 1)		越後	
1502. 1. 28(文亀 1)	6. 9	越後、会津	越後にては家屋の倒壊並びに死者あり
1517. 7. 18(永正 14)	6. 4	越後、会津	越後には倒壊家屋あり

1585. 12. 20(天正 13)		越後	越中の兵士600人海中に姿を消す
1594 (文禄 3)		越後	
1614. 11. 26(慶長 19)	7. 7	越後、相模、紀伊、山城、伊予	津波あり死者多し(発生年慶長18年?)
1633. 6. 11(寛永 10)		越後	
1666. 2. 1(寛文 5)	6. 4	越後高田	城破損、潰家多し、出火あり、死者1,500人
1669. 6. 3(寛文 9)		越後国新発田	
1670. 6. 22(寛文 10)		佐渡	
1676. 1. 16(延宝 3)		佐渡	
1706. 12. 8(宝永 3)		佐渡	
1710. 8. 28(宝永 7)		佐渡、日光	
1714 (正徳 4)		北越	
1719. 5. 7(享保 3)		越後	保倉団平山鳴動、山崩れ
1751. 5. 20(宝暦 1)	6. 6	越後、越中	高田城破損、震災地を通じて死者2,000人 高田領の全壊及び焼失家屋6,088、死者1,128人
1759. 6. 23(宝暦 9)			
1762. 3. 29(宝暦 12)	5. 9	越後三条	土蔵壁亀裂、新潟強震、日光、有感
1762. 10. 31(宝暦 12)	6. 6	佐渡	津波あり、26戸流出、新潟地割れを生ず 日光有感
1765. 9. 22(明和 2)		佐渡	
1768. 10. 15(明和 5)		佐渡	
1770. 9. 19(明和 7)		佐渡	
1771. 11. 24(明和 10)		佐渡	
1773. 9. 26(安永 2)		佐渡	
1778. 4. 1(安永 7)		佐渡	
1779. 3. 4(安永 8)		佐渡	
1779. 12. 17(安永 8)		佐渡	
1780. 8. 24(安永 9)		佐渡	
1781. 3. 4(天明 1)		津軽、佐渡	
1786. 8. 8(天明 6)		佐渡	
1789. 4. 10(寛政 1)		佐渡	
1802. 12. 9(享和 2)		佐渡	佐渡3郡全体で潰家1,150、焼失328、死者19人
1809. 2. 4(文化 7)		佐渡、江戸	倒壊家屋9,800、焼失1,200、死者1,400人
1828. 12. 18(文政 11)	6. 9	越後三条、長岡、亘、見附、与板、江戸	江戸は稍強
1833. 12. 7(天保 4)	7. 4	北海道函館、福山、出羽、佐渡	津波を伴う、潰家103、死者42人
1847. 5. 8(弘化 4)	7. 4	信濃、越後	震災地を通じて潰家34,000、死者12,000人 長野市各所より出火、山崩れ水害甚だし

(2) 明治以降（新潟地方気象台資料による）

発 生 年 月 日	規模	地 名	災 害 の 状 況
1886. 7. 23 (明治19)	5.3	新潟、長野県境	東頸城郡仁上村、牛が鼻村などで土蔵破損、橋梁破壊などの被害あり
1887. 7. 22 (明治20)	5.7	押切	古志郡、南蒲原郡、三島郡一帯に地震強く古志郡で家屋の全半壊などあり、見附、長岡、与板の中間付近ではないかと推察される
1898. 5. 26 (明治31)	6.1	六日町	六日町で土蔵・家屋の亀裂、墓碑の転倒、田畑の亀裂、噴砂等あり
1904. 5. 8 (明治37)	6.1	六日町	南魚沼郡五十沢村付近で土蔵・家屋の破損、落石、道路の亀裂から青砂を噴出、城内村で瓦の墜落・障壁の亀裂、墓石の転倒あり
1905. 1. 23 (明治38)	5.6	佐渡西方沖	震域は能登、長野に及ぶ
1905. 7. 23 (明治38)	5.2	安塚町	壁に亀裂
1910. 5. 26 (明治43)	6.3	新潟・長野県境	東頸城郡大島村菖蒲及び菱里村須川が最も強く、石垣の破損、地面の亀裂あり
1911. 9. 5 (明治44)	6.6	佐渡沖	強震域は佐渡南部、越後海岸
1914. 11. 15 (大正 3)	5.7	高田付近	壁に亀裂、屋根石落下
1927. 10. 27 (昭和 2)	5.2	三島郡	三島郡関原、日吉、宮本各村で道路損壊、家屋倒壊等の被害あり（関原地震）
1933. 10. 4 (昭和 8)	6.1	県中部	北魚沼川口、堀之内、田麦山各村、屋根石落下、壁に亀裂

発 生 年 月 日	規模	地 名	災 害 の 状 況
1947. 4. 14 (昭和22)	5. 7	西頸城郡能生谷	能生谷村で1か月後、山崩れ起こる
1951. 8. 2 (昭和26)	5. 0	保倉川上流	震源地付近で炭焼小屋の倒壊、墓石の転倒など 小被害あり
1961. 2. 2 (昭和36)	5. 2	長岡市西部	死者5、住家全壊220、半壊465、小壊804 (長岡地震)
1964. 6. 16 (昭和39)	7. 5	粟島付近	死者14、負傷者316、住家全半壊13,248 新潟市内で地盤の流動、不同沈下による震害が 著しかった(新潟地震)
1971. 2. 26 (昭和46)	5. 5	高田付近	負傷13、雪崩数か所、小規模な地割れ、山崩れ
1983. 10. 16 (昭和58)	5. 3	糸魚川付近	糸魚川市で負傷2
1990. 12. 7 (平成2)	5. 4	刈羽郡高柳町付近	道路の陥没、家屋の壁面亀裂
1992. 12. 27 (平成4)	4. 5	中魚沼郡津南町付 近	小・中学校の体育館天井落下、家屋の壁面や 道路の亀裂
1993. 2. 7 (平成5)	6. 6	能登半島沖	負傷1、落石、崩土
1995. 4. 1 (平成7)	5. 6	北蒲原南部	負傷82、家屋全壊55、半壊181 (県指定文化財市島家住宅「湖月閣」倒壊)
1998. 2. 21 (平成10)	5. 2	中越地方(松代、 松之山等)	負傷1、ブロック塀の破損1、家屋の一部破損 5
2001. 1. 4 (平成13)	5. 3	中越地方(津南、 中里、塩沢等)	負傷2、家屋一部破損192、文教施設27
2004. 10. 23 (平成16)	6. 8	中越地方(川口、 山古志等)	死者68、負傷者4,795、住家全壊3,175、住家半 壊13,810、道路網寸断、河道閉塞、各地で土砂 災害多発、上越新幹線脱線(新潟県中越大震災)
2005. 6. 20 (平成17)	5. 0	中越地方(長岡、 柏崎等)	負傷者1、住家一部損壊5
2005. 8. 21 (平成17)	5. 0	中越地方(長岡等)	負傷者2
2007. 3. 25 (平成19)	6. 9	能登半島沖	十日町市、糸魚川市で重傷者1、軽傷者3、住 家一部破損3(平成19年(2007年)能登半島地震)
2007. 7. 16 (平成19)	6. 8	新潟県上中越沖	死者15、重傷者350、軽傷者1,966、住家全壊 1,331、半壊5,709、一部破損36,945(平成19年 (2007年)新潟県中越沖地震)
2009. 5. 12 (平成21)	4. 8	新潟県上越地方	体育館や宿泊施設の設備一部破損
2011. 3. 11 (平成23)	9. 0	三陸沖	軽傷者3、住家一部破損17(平成23年(2011年)東 北地方太平洋沖地震)
2011. 3. 12 (平成23)	6. 7	長野県北部	重傷者1、軽傷者44、住家全壊39、半壊258、一 部破損2,065

第4節 積雪期における地震と対策

1 積雪期における影響

積雪期においては、他の時期と異なり気象の状況、特に降積雪の状況が地震災害に大きな影響を及ぼすものと考えられる。

本県は、全国有数の豪雪地という条件を持っており、震災対策を検討する上では、積雪期の地震を想定し、対策を検討しておく必要がある。

2 積雪期の気象状況

シベリア地方から吹き出す寒気は、日本海を渡るとき大量の水蒸気が補給され、強い雪雲となって日本列島に上陸する。これらの雲は三国山脈などの高い山地にぶつかり雪を降らせる。

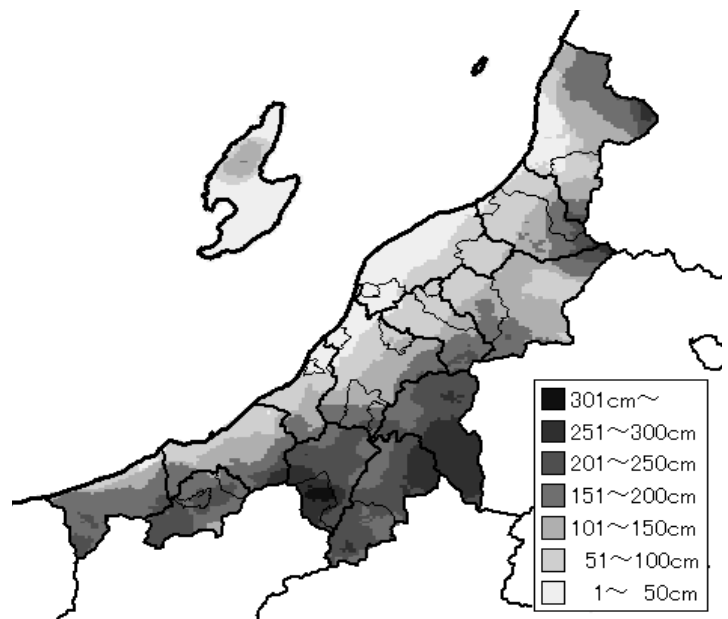
この雪は、山沿いに多く降ることから山雪と呼ばれる。また、西高東低の気圧配置がやや緩み、海岸、平野部でも多く降ることがある。この雪は里雪と呼ばれる。

当県の雪は、高緯度地方の雪と異なり非常に湿った重い雪であり、長期にわたって深い積雪が継続することが特徴となっている。

図-1は新潟県の最深積雪の平年値を示したものである。上中越の山沿いでは2メートルを超えており、3メートルを超えているところも一部にある。

近年では、1984年(昭和59年)に、上・中越の山沿いで積雪が5メートルを超える記録的な大雪となった。また、積雪の最大継続期間も平野部で130日前後、山沿いで160～180日程度となった。

図-1 最深積雪平年値分布(1971～2000)



3 過去の積雪期の地震災害

当県の既往地震中、積雪期に発生し、大きな被害を与えたものには次の二つがある。

(1) 1666年(寛文5年)の地震

ア 発生年月日

1666年2月1日(寛文5年12月27日)

イ 震源

北緯37.1度 東経138.2度

ウ 規模

マグニチュード6.8

エ 発生時の積雪

14～15尺(4.5メートル前後)

オ 被害状況

(建物被害)

高田城の本丸、二の丸、三の丸が被害を受ける。

侍屋敷が700余戸倒壊

町家の大半が倒壊

(人的被害)

侍関係の死者 150人以上

町人の死者 1, 500人 (不明)

- カ 特徴的な人的被害
火災に追われ、周りの雪壁に逃げ場を失う。
氷柱 (つらら) に刺される。
屋根からの落雪の下敷きになる。

- キ その他
家を失った領民たちは雪の上に小屋を作り、寒さに耐えながら生活したといわれる。
寛文5年の地震に関しては以上の事程度しか分からず、詳細な記述は残されていない。
従って豪雪時であったために壊滅的な被害を受けたということが把握できる程度である。しかしながら、この地震は積雪期の地震としては、最大規模の被害をもたらしたものであった。

(2) 長岡地震

- ア 発生年月日
1961 (昭和36) 年2月2日
- イ 震 源
北緯37.5度 東経138.8度
- ウ 規 模
マグニチュード5.2
- エ 発生時の積雪
170cm~200cm
- オ 被害状況
(建物被害)
住家全壊220戸 半壊465戸 一部破損804戸
(人的被害)
死者5人 負傷者30人
(電力被害)
電柱折損1 電柱傾斜6 電線切断454

- カ 被害の特徴
地震の規模はそれほど大きくはなかったが、直下型の地震であったため、局地的に非常に大きな被害が発生し、震央付近の4集落では全壊率が50%を超えた。

- キ 積雪が地震に与えた影響
被災地付近の積雪は1.7m~2m位であったが、ほとんどの家が3~4回程度の雪下ろしを行っており、屋根に残っていた雪は多くても30~40cm位であった。従って積雪は住家の被害を大きくした直接の原因とはなっていないと考えられる。

一方、構造的に弱く屋根雪の積雪も住家より多かったと思われる作業所、物置等の非住家では建物被害が大きかったといわれている。これらは、雪によって破壊が促進されたためと考えられている。

また、雪中に埋もれていた石灯籠、こまいぬ、墓石等の転倒はなく、これらは周囲の積雪による保護の結果と考えられる。住家でも1階部分が積雪によって支えられていたため、完全倒壊を免れた例もあった。しかし、これらの家屋は融雪に従って、倒壊が進むこととなった。

以上に記述したように長岡地震はどちらかというと豪雪時に発生したものではなく、従って雪による影響は比較的少なかったと考えられる。

(3) 長野県北部を震源とする地震とその被害

- ア 発生年月日
2011年 (平成23年) 3月12日03時59分
- イ 震 源
北緯36度59.1分、東経138度35.8分、深さ約8キロメートル
- ウ 規 模

- マグニチュード6.7
- エ 発生時の積雪
170cm～200cm
- オ 被害状況
(建物被害)
住宅全壊39戸 半壊257戸 一部損壊2,068戸
(人的被害)
重軽傷者45人
- カ 被害の特徴
十日町市や津南町で住家の一部損壊が多く発生した。

4 積雪の地震被害に対する影響

積雪は、地震に対し被害を拡大させ、応急対策の実施を阻害し、或いは応急対策需要を増加させる要因として機能することが考えられる。

(1) 被害拡大要因

ア 家屋被害の拡大

雪下ろし前に地震が発生した場合は、屋根上の積雪加重により、倒壊家屋が通常よりも多発することが予想される。近年の降雪量の減少と家屋構造の変化により、長岡地震の時のように、1階部分が周囲の積雪により支持されて倒壊を免れるような状況にある家屋は、余程の豪雪時でなければかなり少ないと思われる。

一方、近年増えてきた自然落雪式又は融雪式の屋根を備えた高床式住宅（いわゆる「雪国三階建住宅」）については、屋根雪荷重の心配はないが、実質上の1階が鉄筋コンクリート、2・3階が木造という構造が地震動により受ける影響については、今後更に調査する必要がある。

イ 火災の発生

暖房器具の使用期間であるため、倒壊家屋等からの火災発生が増大することが予想される。また、一般家庭でも大量の石油類を暖房用に備蓄しているため、これらが延焼の促進剤となり、消防活動の困難とあいまって火災の拡大をもたらすものと予想される。

屋内の火気使用源の内、殆どの暖房器具は対震自動消火装置が装備されている上、ガスについては都市ガス・LPガスともに感震遮断機能付きのマイコンメーターがほぼ100%近く普及しているため、家屋の倒壊や器具上への可燃物の落下、器具そのものの転倒がない限り、発火することは少なくなった。

しかし、倒壊しやすい古い家屋ほど豆炭などの旧来の燃料や旧式の暖房器具を使用している可能性が高い一方、ペンションなどでは近年ファッション性を重視した薪ストーブの普及が見られ、これらが新たな発火源となる可能性がある。

ウ 雪崩の発生

地震動により雪崩が同時多発することが予想される。特に、厳冬期の低温下で短期間に大量の降雪があった場合は、積雪が不安定で、大規模な表層雪崩の発生も懸念される。

エ 人的被害の多発

家屋倒壊、雪崩、火災による人的被害が増大するおそれがある。特に、雪下ろし作業中に地震に襲われた場合は、多数の住民が屋根雪ごと落下したり、屋根からの落雪により生き埋めになる可能性がある。

また、道路においても沿道の建物からの落雪や、後述の雪壁の崩落等のため、通行中の歩行者、自動車に被害が及ぶおそれがある。

(2) 応急対策阻害要因

ア 情報活動の阻害

山間地では、雪崩等により道路や通信施設が寸断され、交通・情報面で孤立する集落が多発し、被害状況の把握が困難となることが予想される。

それ以外の地域でも、積雪により被害状況の把握が大幅に遅れるおそれがある。

イ 緊急輸送活動の阻害

積雪により道幅が狭まっている上、除雪により道路両側に積み上げられた雪壁が同時多発的に崩落することが予想されるため、交通マヒにより緊急輸送活動が著しく困難になる。

ウ 消防活動の阻害

消防車の通行障害や消防水利の使用障害等により、消防活動は著しく困難になることが予想される。

エ 救出活動の阻害

倒壊家屋等は雪に埋まっているため、下敷となった者の発見・救出が困難になると予想される。

オ 重要施設応急復旧活動の阻害

復旧は除雪しないと被害箇所には到達できないとか、地下埋設管を掘り出せないなど、無雪時にはない困難な作業が増えるため短時間の復旧は極めて困難となることが予想される。

(3) 応急対策需要増加要因

ア 被災者、避難者の生活確保

テント・車中泊など、屋外での避難生活ができないため、通常の避難所予定施設では避難者を収容しきれなくなるほか、避難施設での暖房が必要となり、暖房器具、燃料、毛布、被服等を迅速に確保する必要性が生じる。

また、雪崩の危険等のため避難の指示・勧告が長期間継続するほか、道路除雪の困難、ガス・水道等のインフラ復旧の遅れ、積雪による応急仮設住宅の着工困難などにより、避難生活が長期化することが予想される。

(4) 地震後の降雪による影響

ア 地盤の弱体化による雪崩や地すべり発生危険性の増加

地震により崩落した斜面では、植生の喪失や雪崩防止施設の被災により、普段以上に雪崩発生の危険性が高まることを予想されるほか、地震により発生した斜面の亀裂や軟弱化した地盤から融雪水が浸透し、各所で地滑りが発生する恐れがある。中越大震災後直後の冬には、雪崩と土砂災害が同時に発生する「土砂雪崩」が多発した。

イ 屋根雪による二次倒壊の危険性

地震により建物基礎部分が損傷した建物の屋根に雪が積もると、通常の屋根雪量でも倒壊する危険性が高くなる。中越大震災において、地震による全壊家屋がその後の屋根積雪により倒壊した棟数は、住家93棟、非住家98棟にのぼった。

ウ 被災建物屋根保護のためのシートに積もった雪の落雪

中越大震災では、被災建物の屋根等を保護するためにブルーシート等で覆っていたが、その上に積もった雪は、通常よりも落雪の危険性が高く、小千谷市ではブルーシート上の雪が落下し、2名が死亡する事案も発生している。

エ 除雪

全ての応急対策は、毎日除雪作業から始まることとなり、多大な労力を費やすこととなることから、多数の除雪作業員の確保が必要となる。

5 積雪期の地震対策の基本方針

積雪は様々な面で地震被害を拡大・深刻化することが予想されるため、豪雪地帯においては積雪期の地震発生を前提として地震対策を講じる必要がある。

本計画では、次に掲げる基本方針を基に、関係する業務の各節において具体的な災害予防・応急対策を記述するものとする。

(1) 救助・消火活動の迅速な実施が困難であることを前提に、各建物の被害発生防止策を推進する

(耐震化、屋根の無雪化、室内の地震対策の徹底、出火防止対策の徹底)

- (2) 孤立可能性のある地区を中心に、自立的防災力の向上を図る
(通信手段・電源の確保、家庭備蓄の強化、公的備蓄資機材の事前配置、自主防災活動の強化)
- (3) 積雪・寒冷、悪天候等を想定した応急対策実施方法を工夫する
(全被災者の屋内への収容、暖房対策、早期の温食供給、ヘリ飛行不能に備えた対策)
- (4) 雪に強い輸送経路・輸送手段の確保と早期回復力の整備に努める
(スノーシェッド等の道路雪崩対策、装軌車両の確保、緊急除雪体制の整備など)
- (5) スキー場の安全確保対策を推進する
(施設の地震対策、非常電源の確保、スキー客の避難・誘導、遭難者の救出、宿泊施設等への一時的収容、関係機関の連絡体制整備)

第5節 地震被害の想定

震災対策計画策定の上で前提となる地震の想定については、従来、その規模、震源及びそれにより引き起こされる被害の様相等を具体的に想定することが困難なため、過去に県内で発生した地震をもとに、日本海沿岸で発生する地震と内陸で発生する地震の2つのタイプの地震を想定し、被害の状況は過去の被災例からおおまかに類推していた。

しかし、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、本県に大きな影響を与えると予想される地震について最近の科学的知見をもとに検討し、地震発生時の人的・物的被害を具体的に想定・試算する必要が認識されたため、県は、平成7年から平成10年にかけて「新潟県地震被害想定調査」を実施した。本調査は、本県における今後の地震防災対策の基礎資料とし、かつ県内各市町村においても有用な資料とすることを目的としている。

本計画の「災害予防」及び「災害応急対策」の立案に当たっては、同調査の結果を十分に意識し、機会あるごとに内容を再検討するものとする。また、県、市町村及び防災関係機関は、防災に関する個々の計画の見直し等に際しては、今回の調査結果を参考とし、特に、地震の際の被害発生・拡大要素の遁減に努めるものとする。

県は、本調査の結果及び基礎データを県内の市町村及び防災関係機関に提供し、地震防災対策推進に資するものとする。また、県立図書館等において資料を公開することにより、広く県民に情報を提供するものとする。

市町村は、本調査の結果及び基礎データを、地元における地震被害想定参考とし、必要に応じて自らも被害想定調査を実施する等、地震防災対策の推進に努めるものとする。

詳細な調査結果は、平成10年3月に県が作成し市町村及び県内防災関係機関等に配付した「新潟県地震被害想定調査報告書」とおりであるが、その概要を以下に示す。

なお、同調査以後、政府の地震調査研究推進本部による、県内の主要な活断層や海溝型地震の長期評価結果の公表や、平成24年度までを計画期間とする、ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究事業など、県内の地震活動に関する知見の集積が進んでいる。

今後、県や市町村が被害想定を行う際は、こうした新たな知見を活用するとともに、被害軽減を図るための地震防災対策の実施に関する目標を定め、関係機関、住民等と一体となって効果的な地震対策の推進に努めるものとする。

1 調査の概要

(1) 調査の項目

本調査で実施した調査項目は以下のとおりである。また、各調査項目における評価の対象、評価単位、評価内容、季節・時刻等の条件の概要は次表のとおりである。

ア 自然条件調査

- ・ 想定地震の検討
- ・ 地形及び地質状況の整理
- ・ 地盤分類

イ 自然現象の予測

- ・ 地震動の予測
- ・ (地盤の) 液状化の危険度予測
- ・ 地震土砂災害の危険度評価
- ・ 津波危険度の予測

ウ 被害想定

- ・ 建築物の被害想定
- ・ 出火・延焼被害の想定
- ・ 人的被害の想定
- ・ 交通施設の被害想定
- ・ 地震水害の危険性評価
- ・ ライフラインの被害想定
- ・ 農業かんがい施設の被害想定
- ・ 重要施設の被害想定
- ・ 津波による被害想定

エ 総合検討

(2) 新潟県地震被害想定調査委員会

新潟県地震被害想定調査を実施する上で、助言、指導を得ることを目的として学識経験者、関係機関及び県関係課職員からなる被害想定調査委員会を設置した。

調査の実施に当たっては、業務の進捗に合わせて調査結果を随時委員に諮り、各分野でそれぞれの専門的立場から指導、助言を受けながら検討を進めた。

委員長	青木 滋	新潟大学名誉教授（元 新潟大学積雪地域災害研究センター教授）
副委員長	大木 靖衛	新潟大学積雪地域災害研究センター教授
委員	小川 正二	長岡高等専門学校長（元 長岡技術科学大学教授）
	小林 巖雄	新潟大学理学部教授
	阿部 邦昭	日本歯科大学新潟短期大学教授
	佃 為成	東京大学地震研究所助教授
	加藤 大介	新潟大学工学部助教授
	伊勢田 敏	北陸地方建設局企画部企画課長
	清水 晃	同上（平成8年4月より交代）
	吉永 清人	第一港湾建設局企画課長
	宮本卓次郎	同上（平成8年4月より交代）
	下司 弘之	同上（平成9年4月より交代）
	佐藤 政博	新潟地方気象台観測課長
	増本 精司	同上（平成9年4月より交代）
	熊谷 幸夫	新潟県農林水産部漁港課長
	関澤 長治	同上（平成8年4月より交代）
	石川 裕毅	新潟県土木部道路維持課長
	太田 文夫	同上（平成9年4月より交代）
	粕谷 晋一	新潟県土木部河川課長
米野 紀男	同上（平成9年4月より交代）	
生原 勲	新潟県土木部砂防課長	
亀江 幸二	同上（平成9年4月より交代）	
浅見 真二	新潟県土木部都市整備局建築住宅課長	
藤間 穰	新潟県港湾空港局港湾課長	
皆川 亘	同上（平成8年4月より交代）	
若林 敏	新潟県総務部消防防災課長	
斉木 孝雄	新潟県環境生活部消防防災課長（平成8年4月より交代）	

（順不同、敬称略）

(3) 調査の性格

本調査は、調査の性格上、地震被害の全体像を把握するための目安として活用するものであり、調査結果の活用にあたっては、次の点に留意が必要である。

ア 想定地震

本県では、どこでどの程度の規模で地震が発生するかといった情報はまだまだ不足しているが、本調査では、発生した場合に県内の被害が甚大となると予想される6つの地震を想定した。

特に内陸の地震は、大都市での被害が大きくなるよう震源位置を設定していることから、想定震源から離れた地域は被害が軽微に見えるが、地震災害に対して安全であることを示しているものではない。

また、想定した地震についても、設定した規模（マグニチュード）で発生するとは限らない。

イ 季節・時刻等の条件

地震による被害の内、特に出火や人的被害は、発生する季節や時刻、気象条件等により異なり、それに伴い建物焼失棟数や架空ケーブル被害量などが大きく変化する。本調査では、これらの条件を前述の一覧表に示すように設定したが、以下の点に留意する必要がある。

- (ア) 出火・延焼被害想定は、夏期及び冬季、昼及び夕方について検討した。時刻については、危険度の高い時刻（11～12時及び16～17時）を選定している。
- (イ) 人的被害想定は、夏期及び冬季、昼間および夜間について検討した。時刻については、昼間一般に活動している時間帯と、夜間自宅に居住する時間帯である。
- (ウ) ライフライン（電力、通信施設）及び重要施設の被害想定は、地震火災の影響が最も大きくなる冬の夕方のケースで検討した。
- (エ) 地盤の液状化現象については、冬季は通常期に比べ、融雪井戸の影響で地下水位が低下し液状化の危険性が低くなる地域があると考えられるが、この点については考慮していない。また、液状化の影響を検討した項目（建築物、出火、道路、空港、河川、ライフライン、重要施設）についても、地下水位低下の影響は考慮していない。
- (オ) 積雪期に地震が発生した場合には、様々な影響（屋根雪による建物被害の増大、消防力の低下、交通への支障、ライフライン被害の増大、復旧の遅れ等）が予想されるが、想定手法等に不明確な部分が多いため、雪崩の評価及び積雪時の建物被害状況の考察以外は、積雪のない条件で検討している。
- (カ) 津波の想定は、シミュレーション結果では居住区域に遡上した津波の実水深は6メートル以上とならない。人的被害については人が海岸に集中する時間帯等を設定しているわけではない。潮位については、満潮時を想定している

ウ 基礎データ

地盤や構造物等の基礎データは膨大な情報量となり、それらの特性を把握するという目的に合わせて資料を収集・整理しているため、以下の点などで現状と異なる場合がある。

地盤状況については、500 mメッシュ毎に地盤モデルを設定しているため、局所的な地盤の変化まで表現しているものではなく、個別構造物の存在地点の地盤を表していないこともあり得る。

また、構造物については、特に阪神・淡路大震災以降に各種施設の耐震化が日々進んでいるが、本調査では資料収集段階で入手可能な情報に基づいており、必ずしも最新のデータにより評価したものではない。

一方、施設によっては、耐震性を把握するのに十分な情報が得られないものも存在する。新潟県における地震時に想定される全体像を把握するために、敢えてそれらの施設についても被害想定（危険度評価）を実施している。

エ 想定方法

本調査では、整理した基礎データを基に、過去の震災事例から導かれた経験式や現時点で

適切と認められる理論式を用いて被害量等を計算している。この分野の研究は発展途上であり、本調査で採用した計算式等は、今後の各分野での研究等により修正されうるものである。

オ 結果の表現

地盤や建物等は本来複雑な分布を示しているものであるが、本調査では基本的にそれらの基礎資料を 500mメッシュ単位で整理している。したがって、本調査の結果は 500mメッシュの代表値又は平均値を表現しているものである。

このことは、例えば本調査で震度 5 弱のメッシュで表現されている区域でも、局地的な地盤条件によりそれ以上あるいはそれ以下の震度が出現し得るということである。

カ 個別調査との関係

本調査は、個々の施設や建物の被害を想定するものではなく、例えば施設管理者等が個々の施設について詳細な耐震診断を実施し、その結果に基づいて対策を講じる場合等を制約するものではない。

キ 調査対象外の災害要素

実際の大規模地震災害では、罹災者の精神的な打撃、コミュニティの破壊、生活環境の悪化等目に見えない、あるいは数量化できない被害が発生する。また、運転中の大量輸送機関の被害等不確かな要素も含んでいる。本調査は、想定しうる人的・物的被害を求めるものであることから、これらの災害要素については調査対象外としている。

2 想定地震

新潟県における過去に被害をもたらした地震や、活断層の分布状況、現時点の科学的知見を踏まえた上で、県内主要都市の被害が甚大となると考えられる地震を想定した。

想定地震は、地震防災対策を検討するために設定された地震であり、地震を予知したものではなく、近い将来これらの地域で想定どおりの地震が発生することを意味するものではない。

想定震源の諸元

想定地震	震源緒元	マグニチュード	長さ	幅	傾斜	上端深※	位置等
海域の地震	秋田沖の地震	7.6	80Km	40Km	30° E	1Km	秋田県西方沖合の震源
	新潟県南西沖の地震	7.7	100Km	38Km	35° E	2Km	佐渡西方から糸魚川市沖合にかけての震源
	粟島付近の地震	7.5	30Km	30Km	56° W	6Km	1964年新潟地震と同程度の地震
内陸の地震	下越地域の地震	7.0	32Km	12Km	90°	6Km	新潟市から白根市にかけての断層
	中越地域の地震	7.0	20Km	10Km	90°	4Km	見附市から長岡市にかけての断層
	上越地域の地震	7.0	20Km	10Km	90°	6Km	上越市から新井市にかけての断層

※断層上端から地表面までの距離

3 調査結果

各想定地震における県全体の被害等の一覧を次表に示す。

この中で、建物の被害については、地震動・地盤の液状化現象による被害を「建物被害」の欄に、火災による焼失を「出火・延焼被害」の欄に、津波による被害を「津波被害」の欄にそれぞれ示してある。これらは、複数の要因により被害を受ける建物（例えば、地震動により半壊した建物で、火災により焼失するもの）の被害棟数は重複して計上してあるため、結果としての被害棟数はこれらを足し合わせた数値にはならない。

また、人的被害（死傷者、避難者）についても、建物被害・火災等による被害と津波による被害のそれぞれで計上してあり、重複していることもある。

本調査の結果から、今回想定したような地震が発生した場合、過去に経験した地震の被害を上回る程の建物の倒壊や火災、人的被害の他、地盤災害や雪崩の発生、津波による浸水等、様々な被害が発生し得ることが予想される。

各想定地震における

被害想定項目	対 象		各想定地震における推定被害量等及び被害率						
	細項目	現況数(母数)	想定内容★	単位	秋田沖の地震	新潟県南西沖の地震			
土砂災害	崩壊	3,643 箇所	Aランク	箇所 (%)	0 (0.00)	8 (0.22)			
			Bランク	箇所 (%)	65 (1.78)	350 (9.61)			
	土石流	5,426 箇所	Aランク	箇所 (%)	1 (0.02)	60 (1.11)			
			Bランク	箇所 (%)	7 (0.13)	627 (11.56)			
地すべり	1,808 箇所	Aランク	箇所 (%)	0 (0.00)	31 (1.71)				
		Bランク	箇所 (%)	3 (0.17)	397 (21.96)				
雪崩	3,228 箇所	Aランク	箇所 (%)	0 (0.00)	97 (3.00)				
		Bランク	箇所 (%)	1,475 (45.69)	2,056 (63.69)				
建築物被害	木造建物	1,304,620 棟	全壊棟数	棟 (%)	0 (0.00)	628 (0.05)			
	非木造建物	216,948 棟	半壊棟数	棟 (%)	1 (0.00)	3,664 (0.28)			
出火・延焼被害	出火	-	大破棟数	棟 (%)	0 (0.00)	75 (0.03)			
	延焼	1,521,568 棟	中破棟数	棟 (%)	4 (0.00)	360 (0.17)			
人的被害	人口	2,488,364 人	炎上出火件数	件 (%)	0 (0.00)	5 (0.00)			
			焼失棟数	棟 (%)	0 (0.00)	5 (0.00)			
			死者数	人 (%)	0 (0.00)	19 (0.00)			
			重傷者数	人 (%)	1 (0.00)	125 (0.01)			
交通施設被害	道路	橋梁	死者数	人 (%)	21 (0.00)	2,660 (0.11)			
			軽傷者数	人 (%)	7 (0.00)	5,054 (0.20)			
			避難者数	人 (%)	7 (0.00)	5,054 (0.20)			
	鉄道施設	港湾・漁港	94 地区	被害箇所数	箇所 (%)	2 (0.11)	12 (0.66)		
				被害箇所数	箇所 (%)	5 (1.33)	54 (14.36)		
	河川	堤防点検箇所	286 地点	被害箇所数	箇所 (%)	2 (0.10)	67 (3.47)		
被害箇所数				箇所 (%)	2 (0.10)	67 (3.47)			
地震水害	浸水	-	被害箇所数	箇所 (箇所/km)	6 (0.01)	262 (0.31)			
			被害箇所数	箇所 (箇所/km)	6 (0.01)	262 (0.31)			
	Aランク	Bランク	-	地区	地区 (%)	0 (0.00)	0 (0.00)		
				地区	地区 (%)	3 (3.19)	76 (80.85)		
	ため池	ため池	264 箇所	地区	地区 (%)	1 (0.35)	1 (0.35)		
				地点	地点 (%)	131 (45.80)	134 (46.85)		
	海岸保全施設	ため池	対象人家	浸水面積	ha	57	12		
				浸水戸数	戸	290	10		
ダム	ため池	4,380 戸	Aランク	地区 (%)	0 (0.00)	0 (0.00)			
			Bランク	地区 (%)	7 (4.58)	124 (81.05)			
ライフライン被害	配水管	15,608 Km	Aランク	箇所 (%)	0 (0.00)	8 (3.03)			
			Bランク	箇所 (%)	0 (0.00)	19 (7.20)			
都市ガス	配管	9,434 Km	Aランク	戸 (%)	0 (0.00)	189 (4.32)			
			Bランク	戸 (%)	0 (0.00)	382 (8.72)			
下水処理場	排水管	6,086 Km	△ランク	施設 (%)	0 (0.00)	0 (0.00)			
			△ランク	施設 (%)	0 (0.00)	0 (0.00)			
電力	電柱	452,609 基	上水道	配水管	15,608 Km	被害箇所数	箇所 (箇所/km)	1 (0.00)	602 (0.04)
			都市ガス	配管	9,434 Km	被害箇所数	箇所 (箇所/km)	0 (0.00)	72 (0.01)
通信施設	電柱	330,568 基	給電世帯	736,925 世帯	断水世帯数	世帯 (%)	4,656 (0.63)	68,801 (9.34)	
			給電世帯	757,341 世帯	停電世帯数	世帯 (%)	0 (0.00)	13,095 (1.73)	
農業かんがい施設被害	かんがい区域	162,603 ha	都市ガス	配管	9,434 Km	被害箇所数	箇所 (箇所/km)	0 (0.00)	0 (0.00)
			都市ガス	供給件数	580,118 件	供給停止件数	件 (%)	0 (0.00)	0 (0.00)
重要施設被害	災害対策本部関係施設(役場等)	190 施設	下水処理場	排水管	6,086 Km	被害箇所数	箇所 (箇所/km)	0 (0.00)	108 (0.02)
			下水処理場	電柱	452,609 基	電柱被害件数	基 (%)	0 (0.00)	171 (0.04)
津波被害	防炎活動関係施設(警察・消防署所)	631 施設	電力	電柱	452,609 基	電柱被害件数	基 (%)	0 (0.00)	100 (0.03)
			電力	供給世帯	757,341 世帯	停電世帯数	世帯 (%)	0 (0.00)	187 (0.01)
避難拠点関係施設(指定避難所)	避難拠点関係施設	4,714 施設	通信施設	電柱	330,568 基	電柱被害件数	基 (%)	0 (0.00)	100 (0.03)
			通信施設	地中ケーブル	1,326,226 m	被害延長	m (%)	0 (0.00)	187 (0.01)
木造建物	木造建物	1,304,620 棟	電話回線	1,080,269 回線	支障回線数	回線 (%)	0 (0.00)	5,349 (0.50)	
			木造建物	床上浸水(大破)	棟 (%)	0 (0.00)	242 (0.00)		
非木造建物	非木造建物	216,935 棟	床上浸水(中破)	棟 (%)	721 (0.06)	2,514 (0.19)			
			床上浸水(大破)	棟 (%)	0 (0.00)	0 (0.00)			
人口	人口	2,488,364 人	床上浸水(中破)	棟 (%)	0 (0.00)	0 (0.00)			
			死者数	人 (%)	29 (0.00)	123 (0.00)			
重傷者数	重傷者数	11 (0.00)	軽傷者数	人 (%)	47 (0.00)	762 (0.03)			
			避難者数	人 (%)	961 (0.04)	4,385 (0.18)			

★被害量等の想定内容が「ランク」表示のものは、それぞれの危険度ランクとなる箇所数を示しており、被害数を意味するものではない。

被害想定結果一覧

各想定地震における推定被害量等及び被害率				備考	1964年新潟地震の被害 (出展:新潟県1965)
下越地域の地震	中越地域の地震	上越地域の地震	粟島付近の地震		
63 (1.73)	134 (3.68)	50 (1.37)	21 (0.58)	危険度はA>B>Cの順 (Cランクの箇所数は略)	
133 (3.65)	249 (6.84)	130 (3.57)	190 (5.22)		
68 (1.25)	266 (4.90)	178 (3.28)	22 (0.41)	危険度はA>B>Cの順 (Cランクの箇所数は略)	
319 (5.88)	440 (8.11)	333 (6.14)	388 (7.15)		
3 (0.17)	100 (5.53)	112 (6.19)	1 (0.06)	危険度はA>B>Cの順 (Cランクの箇所数は略)	
26 (1.44)	201 (11.12)	259 (14.33)	33 (1.83)		
48 (1.49)	447 (13.85)	171 (5.30)	18 (0.56)	危険度はA>B>Cの順 (Cランクの箇所数は略)	
1,346 (41.70)	1,571 (48.67)	1,546 (47.89)	1,892 (58.61)		
32,192 (2.47)	14,553 (1.12)	9,486 (0.73)	4,009 (0.31)		全壊 3,277 世帯
66,618 (5.11)	22,418 (1.72)	17,486 (1.34)	14,407 (1.10)		半壊 10,966 世帯
3,704 (1.71)	1,671 (0.77)	1,127 (0.52)	718 (0.33)		
5,747 (2.65)	4,860 (2.24)	3,369 (1.55)	1,292 (0.60)		
237 -	96 -	57 -	47 -	冬期夕方のケース	12 件
10,660 (0.70)	2,828 (0.19)	3,417 (0.22)	47 (0.00)	2時間後の焼失棟数	402 棟
1,232 (0.05)	346 (0.01)	585 (0.02)	117 (0.00)	冬期夜間のケース	14 人
2,589 (0.10)	999 (0.04)	481 (0.02)	668 (0.03)	冬期夜間のケース	46 人
49,898 (2.01)	19,293 (0.78)	9,278 (0.37)	13,346 (0.54)	冬期夜間のケース	270 人
233,604 (9.39)	89,387 (3.59)	44,257 (1.78)	37,044 (1.49)	冬期夜間のケース	78,566 人
117 (6.41)	70 (3.84)	33 (1.81)	23 (1.26)		市町村橋含み 184 箇所
14 (3.72)	41 (10.90)	31 (8.24)	16 (4.26)		県工事分 137 箇所
7 (0.36)	29 (1.50)	33 (1.71)	14 (0.72)		
331 (0.40)	216 (0.26)	91 (0.11)	312 (0.37)		
2 (2.13)	0 (0.00)	1 (1.06)	1 (1.06)	危険度はA>B>Cの順 (Cランクの箇所数は略)	港湾 3 港
10 (10.64)	10 (10.64)	12 (12.77)	28 (29.79)		漁港 11 港
3 (1.05)	0 (0.00)	0 (0.00)	10 (3.50)	危険度はA>B>Cの順 (Cランクの箇所数は略)	堤防被害 125 箇所
152 (53.15)	132 (46.15)	129 (45.10)	140 (48.95)		
78 -	0 -	0 -	205 -		
15 -	0 -	0 -	355 -		
1 (0.65)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	危険度はA>B>Cの順 (Cランクの箇所数は略)	
22 (14.38)	19 (12.42)	26 (16.99)	54 (35.29)		
3 (1.14)	11 (4.17)	14 (5.30)	7 (2.65)	危険度はA>B>Cの順 (Cランクの箇所数は略)	
11 (4.17)	24 (9.09)	7 (2.65)	7 (2.65)		
47 (1.07)	215 (4.91)	432 (9.86)	118 (2.69)		
58 (1.32)	231 (5.27)	86 (1.96)	57 (1.30)		
0 (0.00)	8 (13.11)	7 (11.48)	0 (0.00)	△:何らかの損傷あり	
12,717 (0.81)	4,398 (0.28)	4,430 (0.28)	1,034 (0.07)		
311,657 (42.29)	126,788 (17.21)	55,125 (7.48)	148,684 (20.18)		
1,188 (0.13)	549 (0.06)	161 (0.02)	364 (0.04)		
263,016 (45.34)	95,793 (16.51)	48,564 (8.37)	0 (0.00)		
6,902 (1.13)	3,277 (0.54)	1,283 (0.21)	281 (0.05)		電柱被害 5,482 基
3,203 (0.71)	1,191 (0.26)	1,162 (0.26)	423 (0.09)		
93,483 (12.34)	35,356 (4.67)	18,814 (2.48)	43,440 (5.74)		新潟電話局 管内 3,690 基 44,900 m
2,662 (0.81)	1,043 (0.32)	638 (0.19)	310 (0.09)		
12,953 (0.98)	2,213 (0.17)	1,472 (0.11)	2,628 (0.20)		
185,039 (17.13)	34,059 (3.15)	34,036 (3.15)	22,168 (2.05)		
55,885 (34.37)	27,717 (17.05)	11,571 (7.12)	50,762 (31.22)		水路 1,359 箇所
23 (12.11)	7 (3.68)	5 (2.63)	11 (5.79)	危険度はA>B>Cの順 (Cランクの箇所数は略)	被災庁舎 323 施設
20 (10.53)	8 (4.21)	4 (2.11)	20 (10.53)		
115 (18.23)	57 (9.03)	43 (6.81)	63 (9.98)	危険度はA>B>Cの順 (Cランクの箇所数は略)	
41 (6.50)	13 (2.06)	3 (0.48)	28 (4.44)		
568 (12.05)	248 (5.26)	110 (2.33)	297 (6.30)	危険度はA>B>Cの順 (Cランクの箇所数は略)	被災小中学校 549 施設
331 (7.02)	182 (3.86)	45 (0.95)	288 (6.11)		
-	-	-	1,894 (0.00)		
-	-	-	2,259 (0.17)		
-	-	-	0 (0.00)		
-	-	-	0 (0.00)		
-	-	-	249 (0.01)		
-	-	-	718 (0.03)		
-	-	-	3,016 (0.12)		
-	-	-	5,297 (0.21)		

第1節 防災教育計画

【関係機関】 県（◎防災局、知事政策局、総務管理部、福祉保健部、産業労働観光部、土木部）、県教育委員会、警察本部、市町村、防災関係機関、県民、企業

1 計画の方針

学校教育、社会教育及び職場教育の場を通じて、地震に関する基礎的な知識の普及と防災意識の高揚を図り、地域防災力の基盤となる県民・企業による、自らの安全を確保するための取組及び安全を確保するための地域における取組を促進する。

また、県、市町村及び防災関係機関において、防災に関する専門的知識・ノウハウを備えた人材の計画的な育成を図る。

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 県民、自主防災組織、企業、事業所等は、自らの安全確保や業務の継続に必要な知識の習得に努める。

(イ) 市町村は、住民の防災教育、職員の一般的な防災教育及び専門的な職員育成を行うとともに、市町村立学校における児童生徒等の防災教育を行う。

(ウ) 県は、一般県民の防災教育に必要な学習材料の提供及び学習環境の整備、市町村の防災教育及び職員研修の支援並びに県職員の防災研修を行うとともに、県立学校における児童生徒等の防災教育を行う。

イ 達成目標

(ア) 児童生徒等が、発達段階に応じて、災害発生時に起こる危険性を理解し、自ら安全な行動をとることができるとともに、地域社会の一員としての役割を果たすことができる。

(イ) 県民が、地震・津波に関する一般的な知識及び居住地等で地震時に発生する可能性の高い被害の様相についての知識を取得し、自ら置かれる状況についてイメージできる。

(ウ) 県民及び企業等が、自らの安全確保や業務の継続に必要な知識を取得すると共に、社会の一員としてとるべき行動を心得ている。

(エ) 県、市町村、防災関係機関において、全ての職員が地震に関する基礎知識を持ち、かつ、一般県民が行うべき事前の地震対策を自ら率先して実行できる。

(オ) 県及び全市町村において、防災に関する専門研修を受けた男女の職員が防災担当部門に配置されている。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

ア 災害時要援護者、保護責任者、施設管理者等の防災教育を推進する。

イ 一般県民が、災害時要援護者の置かれる状況を普段から理解し、地域、職場などにおいて必要な支援行動ができるようにする。

(3) 積雪地域での対応

冬期間の積雪・寒冷・悪天候により、直接・間接被害が拡大すること、またその対応も積雪期では異なることを具体的にイメージできるよう、教育・研修において配慮する。

2 県民・企業等の役割

(1) 県民の役割

- ア 自治体の地震に関する広報、ハザードマップ等事前防災情報の熟読
- イ 防災に関する講演会、学習会等への積極的参加
- ウ 次世代への災害被災経験の伝承
- エ 各家庭でのいざという時の連絡先や避難場所等に関する話し合い
- オ 緊急地震速報を受けたときの適切な行動

(2) 地域の役割

- ア 自主防災組織等による地域の防災に関する学習の推進
- イ 地域住民による地元の地震被害危険箇所の把握・点検・確認

(3) 企業・事業所等の役割

- ア 自治体の地震に関する広報、ハザードマップ等事前防災情報の熟読
- イ 災害時に果たす役割を十分に認識し、災害時にも事業が継続できるよう、事前対策及び地震発生時の行動に関する検討

3 県の役割

(1) 学校における防災教育の推進

- ア 県立学校における防災教育（総務管理部、県教育委員会）
児童生徒等の発達段階及び当該学校の教育目的に応じ、学校教育全体を通じて防災教育を行う。
 - イ 私立学校に対する啓発（総務管理部）
私立学校設置者に対し、公立学校と同様に防災教育を推進するよう指導・助言を行う。
 - ウ 県立看護大学（総務管理部）
 - (ア) 職員・学生に対する一般的な防災教育を行う。
 - (イ) 災害時の看護等教授内容の充実に努める。
 - (ウ) 看護職員の防災教育に必要な情報提供や講師派遣等の支援に努める。
- (2) 社会教育における防災学習の推進（県教育委員会）
社会教育施設において防災広報を実施する。
- (3) 災害時要援護者及び保護責任者の防災学習の支援
- ア 高齢者、障害者、傷病者、妊産婦及び乳幼児（福祉保健部）
在宅要援護者の安全を確保するため、災害時要援護者本人又は保護責

任者への防災知識の普及、地域住民等への支援知識の普及・啓発活動を促進する。

イ 外国人（知事政策局、産業労働観光部）

市町村や外国人関係団体（外国人雇用企業、留学生が所属する学校、国際交流関係団体等）に協力して、地震・津波から身を守るための基礎知識の普及に努める。

災害時に、外国人（就業者、留学生、旅行者、定住して間もない者等）の安全確保に当たるべき立場の者（事業所、学校、宿泊・観光施設、交通関係者、家族等）及び市町村が、防災マップ等を活用して外国人への防災知識の周知を図るよう支援する。

(4) 市町村に対する防災に関する基礎情報の提供（防災局、土木部、県教育委員会）

ア 市町村が実施する防災教育に関し、必要な情報の提供を行う。

イ 公共土木施設に係るデータの提供、土木関連防災用語の解説、ハザードマップの基礎となる防災情報の提供、その他市町村の要請に応じ可能な範囲での情報の提供を行う。

ウ 必要に応じ、情報の提供とその解説のために研修会を開催する。

エ 平常時から新潟県総合防災情報システム及びホームページ等により防災情報を発信し、防災教育基礎情報を提供する。

オ 住民が緊急地震速報を受けたときの適切な対応行動を含め、緊急地震速報に関する情報の提供を行う。

(5) 市町村職員の防災教育の支援（防災局）

ア 市町村職員の専門的な防災教育機会の創出

イ 市町村の防災教育に必要な情報の提供

ウ 消防学校における消防職・団員の防災教育・研修

(6) 県職員の防災教育、防災部門の人材育成（防災局）

ア 外部講師等による防災教育研修の実施

イ 消防大学校など専門研修機関への計画的な職員派遣

4 市町村の役割

市町村は、国、県、消防関係者、学校、福祉関係者、企業、NPO、自主防災組織等と情報を共有し、防災教育を推進する。

(1) 市町村立学校における防災教育の推進

児童生徒等の発達段階に応じ学校教育全体を通じて防災教育を行う。

(2) 社会教育における防災学習の推進

公民館などの社会教育施設において防災に関する学習講座を実施する。

(3) ハザードマップ等による地域の危険情報の周知

(4) 災害時要援護者及び保護責任者等の防災学習の推進

ア 災害時要援護者本人及び家族の学習

イ 民生委員等地域の福祉関係者の学習

- ウ ケアマネージャー、介護事業者等の防災学習
- エ 外国人受入先（企業、学校、観光・宿泊施設等）の防災学習
- (5) 市町村職員の防災教育、防災部門の人材育成
- (6) 消防職・団員の防災教育・研修
- (7) 市町村地域防災計画で定める事項
 - ・ 全住民を対象とした共通的な防災教育計画
 - ・ 各地区別の住民を対象とした防災教育計画
 - ・ 災害時要援護者及び保護責任者を対象とした防災教育計画
 - ・ 地震、津波及び洪水、土砂災害等に関するハザードマップの作成・提示

5 防災関係機関の役割

防災関係機関は、自らの職員の防災教育・研修のほか、次の項目について県民への普及及び啓発を図る。

- (1) 県警察における防災教育
 - 運転免許の更新時講習等を通じて自動車運転時における災害発生時の自動車運転者としての措置等
- (2) 新潟地方気象台
 - 地震・津波、及び緊急地震速報等に関する基礎的な知識の普及・啓発
- (3) 第九管区海上保安本部
 - 船舶・海事関係者等への地震・津波発生時の注意事項等
- (4) 北陸地方整備局
 - 新潟地震や中越大震災、中越沖地震等、過去の地震災害記録の公開及び地震に関する情報の提供
- (5) 東北電力（株）
 - 一般家庭に対する、地震発生時の電気及び電気器具の取扱上の注意
- (6) 都市ガス供給事業者、LPガス販売店（新潟県エルピーガス協会）
 - ア 地震発生時のガス及びガス器具取扱の注意事項
 - イ ガスマイコンメーターによる緊急遮断機構作動時の復旧方法
- (7) 日本赤十字社
 - 心肺蘇生、応急措置等、初歩的な救急法の一般への普及

第2節 防災訓練計画

【関係機関】 県（◎防災局、総務管理部、福祉保健部、土木部）、病院局、県教育委員会、警察本部、市町村、防災関係機関、県民、企業・事業所、学校

1 計画の方針

(1) 基本方針

災害発生時において、県、市町村、防災関係機関、県民、隣接県等が防災活動を的確に実施できるよう平常時から防災訓練を実施する。

訓練実施については、各防災関係機関及び住民との協力体制の確立などに重点をおいた実践的な訓練を実施するとともに、地域、住民等による、自らの安全を確保するための取組及び安全を確保するための地域における取組を支援する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

災害時要援護者の安全を図るため、災害時要援護者及び保護責任者に対する防災知識の普及、啓発に努めるとともに、災害時要援護者の安全確保計画に基づく避難誘導計画などにより、実践的な避難誘導訓練を行う。

(3) 積雪地域での対応

災害の発生時期において、それぞれ被害の程度が異なることから、特に積雪地域においては、積雪期を想定した訓練を検討する。

2 県民・企業等の役割

(1) 県民の役割

地震時においてまず必要とされる、自らの安全を確保するための取組を、住民一人一人が冷静な判断のもとに実践していくことが重要となる。そのため、自治体や地域、自主防災組織、企業などが行う防災訓練に積極的に参加するとともに、災害時における避難所、避難路、緊急時の連絡網をあらかじめ予め把握しておく。

(2) 地域の役割

地震時において、その規模によっては瞬時に環境が一変することから、特に地域コミュニティの役割は重要であり、人命救助や避難誘導、その後の救援活動に対する協力など、安全を確保するための地域における取組が地域の明暗を分ける結果となる。このため、町内会等による地域での防災訓練の実施や災害時要援護者の所在や避難所の運営、情報伝達体制などの確認に努める。

(3) 企業・事業所、学校等の役割

企業・事業所、学校などは初期の災害対応において応急対策を進める上で重要な役割を果たす組織であることを認識し、組織内の自衛防災組織の

育成に努める。また、大規模地震時には指定避難所とは別に被災者が集合し、避難する緊急避難所的な機能が求められる場合や、一時的な地域活動の拠点となることも想定されることから、非常時の連絡体制など緊急時の機能を確保できるような体制の整備に努める。

また、病院・福祉施設等の利用者は、自力で避難することが通常の人と比べ困難な人が多いことから、施設の管理者は、施設入所者の状況を常に把握しておくとともに、職員及び関係者に対し避難誘導訓練を行い、災害時要援護者の支援体制を整備する。

3 県の役割

県は、地震発生前後の防災活動を的確に実施するため、各防災関係機関及び自主防犯・防災組織、地域団体、住民との協力体制の確立などに重点をおき、住民の避難行動等、災害発生時に住民がとるべき措置について配慮した実践的な防災訓練を実施するとともに、住民等による、自らの安全を確保するための取組及び安全を確保するための地域における取組を促進する。

また、防災訓練の実施に当たっては、自衛隊、緊急消防援助隊、警察広域緊急援助隊などの広域実働部隊の相互連携・調整訓練を実施することに努める。

(1) 県における防災訓練

ア 総合防災訓練

(ア) 実施時期

原則として年1回実施するものとし、新潟地震、中越大震災及び中越沖地震の被災地においては、その経験を風化させないような時期を考慮する。

(イ) 実施場所

原則として、大規模災害発生地域を地方本部（県地域振興局）の所管区域（第3章第1節「災害対策本部の組織・運営計画」別表3）に基づき区分した次のa～cの3エリアによる持ち回りとし、県災害対策本部は県庁内に設置する。

a 糸魚川、上越、十日町、南魚沼、魚沼の各地方本部 管内

b 柏崎、長岡、三条の各地方本部 管内

c 新潟（新潟市除く）、新発田、村上、佐渡の各地方本部 管内

（注）5年に1回の周期で、新潟市を実施場所として実施する。

(ウ) 訓練方法

実働訓練とする。

イ 図上訓練等

(ア) 災害対策本部対応職員の判断能力向上や関係機関との協力体制強化のための図上訓練を実施する。

(イ) 災害時における情報孤立対策のため非常無線通信訓練を実施する。

(ウ) 新潟県総合防災情報システム等の情報機器の操作習熟のための情報

伝達訓練を実施する。

(エ) 災害時における授援体制の確立のため他の都道府県との広域合同訓練の実施に努める。

ウ 県立病院・福祉施設等における防災訓練（福祉保健部、病院局）

県立病院・福祉施設等の利用者は、自力で避難することが通常の人に比べ困難な人が多いことから、施設の管理者は、施設入所者の状況を常に把握しておくとともに、職員及び関係者に対し避難誘導訓練を行い、災害時要援護者の支援体制を整備する。

(2) 学校等における防災訓練

ア 学校等の様々な場面を想定し、連絡通報体制の確認や放送設備等の点検も含め実施するものとする。（県教育委員会）

イ 県立看護大学及び県立大学（総務管理部）

施設の管理者は、職員及び施設利用者に対し、避難誘導訓練などを行う。

(3) 河川、ダム、海岸等の県管理施設における防災訓練

ア 関係機関とともに関係施設を対象にした地震防災訓練の実施に努めるとともに、沿岸部及び河口部については津波防災訓練の実施に努める。

イ 市町村が実施する公共土木施設等を対象にした地震防災訓練の支援に努める。

4 市町村の役割

県に準じた各種防災訓練の実施及び他市町村、防災関係機関と協調した総合的な防災訓練の実施

(1) 市町村総合防災訓練

(2) 無線通信訓練

(3) 災害時要援護者の参加を重点に置く住民避難誘導訓練

(4) 地域の実情に応じた、津波に対する情報伝達訓練や積雪期を想定した図上訓練、自主防災組織や消防団などの防災訓練の支援

(5) 学校等における防災訓練

学校等の様々な場面を想定し、連絡通報体制の確認や放送設備等の点検を含め実施する。

(6) 平常時からの避難所運営訓練等の実施

(7) 市町村防災計画で定める事項

- ・ 防災訓練の実施時期、実施場所及び訓練方法
- ・ 市町村管理施設における訓練のあり方
- ・ 関係機関等における訓練のあり方

5 防災関係機関の役割

防災関係機関は、県や市町村が実施する総合防災訓練に積極的に参加するとともに、それぞれが定めた計画に基づいて訓練を実施する。

第2章第32節「学校の地震防災対策」参照

第3節 自主防災組織育成計画

【関係機関】 県（防災局）、市町村、県民

1 計画の方針

(1) 基本方針

大規模災害時においては、公的機関による防災活動のみならず地域住民による自発的かつ組織的な防災活動が極めて重要であり、県民、市町村及び県は、各々の役割に留意し、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の整備育成を促進する。

(2) 自主防災組織の活動内容

自主防災組織は、概ね次の活動を行うものとする。

ア 平常時の活動

- (ア) 情報の収集伝達体制の整備
- (イ) 防災知識の普及及び防災訓練の実施
- (ウ) 火気使用設備器具の点検
- (エ) 防災資機材等の整備及び管理
- (オ) 危険箇所の点検・把握
- (カ) 災害時要援護者に係る情報収集・共有

イ 災害時の活動

- (ア) 初期消火の実施
- (イ) 地域内の被害状況等の情報収集
- (ウ) 救出救護の実施及び協力
- (エ) 地域住民に対する避難勧告・指示等の情報伝達
- (オ) 地域住民に対する避難誘導
- (カ) 災害時要援護者の避難支援
- (キ) 給食・給水及び救助物資等の配分

2 県民の役割

県民は、「自分たちの地域は自分たちで守る」との意識を持ち、自治会・町内会等における活動を通じて、積極的に組織づくりを進めるとともに、日ごろから防災訓練をはじめとする自主防災組織の活動に積極的に参加し、防災知識及び技術の習得に努める。

3 県の役割

県は、市町村が行う自主防災組織育成整備活動に積極的に協力し、市町村に対する防災資機材の整備及び訓練活動等の支援、研修会等の開催、県の広報誌等による普及啓発を行い、自主防災組織の充実を図る。

第2章第2節「防災訓練計画」参照

4 市町村の役割

(1) 意識啓発及び防災資機材等の整備支援

市町村は、地域住民に対し、自主防災組織の意義等を啓発し、地域の実情に応じた組織づくりを積極的に働きかけるとともに、財団法人自治総合センターの助成事業、県及び市町村単独の助成事業等を活用しながら、自主防災組織における防災資機材等の整備を促進する。

(2) 訓練の支援

市町村は、自主防災組織の参加に配慮した防災訓練を実施するとともに、自主防災組織が行う防災訓練に対し、訓練内容に関する助言及び訓練時における技術指導等を行い、防災活動に必要な知識・技術の習得を支援する。

(3) 自主防災リーダーの養成

地域住民の自発的な活動である自主防災組織の取組は、その中核となるべきリーダーの見識や熱意に依存するところが大きいことから、研修会の開催、先進の取組事例の紹介などを通じ、自主防災リーダーを養成する。

(4) 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 自主防災組織が行うべき活動内容
- ・ 自主防災組織育成のための支援策

第4節 防災都市計画

【関係機関】 県（◎土木部、防災局、交通政策局）、北陸地方整備局、市町村

1 計画の方針

(1) 基本方針

災害に強いまちづくりを推進するには、国、県、市町村等の各種機関が協力して総合的なまちづくりの施策を展開することが必要である。

ア 災害に強いまちづくりの計画的な推進

イ 計画的な土地利用の規制、誘導

ウ 防災上危険な市街地の解消

エ 都市における積極的な緑化の推進と緑地の保全

オ 災害に強い宅地造成の推進

カ 防災性向上のための根幹的な公共施設の整備

(2) 災害時要援護者に対する配慮

あらゆる人にやさしく、誰もが安全に、安心して暮らせるまちづくりを推進し、災害時要援護者が安全で円滑に移動できよう避難地や避難路等の都市施設のユニバーサルデザイン化を図る。

(3) 積雪地域での対応

公共施設の計画及び整備に当たっては、地形や土地利用状況等を踏まえ必要に応じて、積雪に配慮した構造及び設備等を設ける。

2 県民・企業等の役割

(1) 県民の役割

都市防災の基本は、個々の建築物の耐震性確保であることを理解し、自らの責任で住宅等の耐震化に努める。

また、効果的な防災性の向上を図るため、住民が主体となって合意を形成し、相互に協力しながらまちづくりに取り組むことが求められている。

ア 日ごろからの地域の防災上の課題等の把握

イ 災害に強い、防災まちづくりを実現するための、県民一人一人がアイデアを出し合い実践することなどによる自発的なまちづくりへの参加

(2) 地域の役割

住民合意により、その地域にふさわしく防災性の向上につながる建築のルールや地区施設の配置等を定める地区計画を策定するなど、地域の個性を生かした災害に強いまちづくりを推進する。

(3) 企業・事業所等の役割

宅地開発等を行う場合、良質な宅地水準を確保するため公共施設や排水設備など必要な施設を整備する。

また、企業は宅地開発等を行う地域及びその周辺の防災に関する情報をできるだけ開示するよう努める。

なお、土砂災害特別警戒区域、災害危険区域等の開発行為に適合しない区域は開発計画に含めないようにする。また、含める場合は、必要な安全対策を行うこととする。

3 県の役割

(1) 災害に強いまちづくりの計画的な推進

災害に強いまちづくりを進めるに当たっては、都市の防災性の向上についての基本的な考え方等を示す総合的な計画づくりが重要である。このため、県は、都市防災に配慮した都市計画区域マスタープランの充実を図る。

(2) 防災上危険な市街地の解消

ア 土砂災害危険箇所の整備の推進

県は市町村とともに、土砂災害特別警戒区域、災害危険区域等における土砂災害防止施設の整備に加え、土砂災害に対する警戒避難に必要な計器の設置等、総合的な土砂災害防止対策を推進する。

イ 木造密集市街地等における市街地整備

県は市町村とともに、防災上危険な木造密集市街地等を効果的に改善する土地区画整理事業、市街地再開発事業、防災街区整備事業等を推進する。

ウ 新市街地の整備

県は市町村とともに、無秩序に市街化した防災上危険な市街地の形成を防止するため、土地区画整理事業等の面的整備事業による一団の新市街地の整備を推進する。

(3) 都市における積極的な緑化の推進と緑地の保全

公園・緑地は災害時において、火災の延焼防止帯、避難所及び避難路としての機能を有することから、緑を適切に確保することは都市の安全性・防災性を高めることになる。よって、県は市町村とともに、都市緑化の推進と緑地の保全に努める。

(4) 災害に強い宅地造成の推進

ア 宅地造成工事規制区域の指定

県は、宅地造成に伴い災害が生じるおそれの著しい市街地又は新市街地を宅地造成工事規制区域として指定し、災害防止及び被害の軽減を図る。

イ 造成宅地防災区域の指定

県は、大規模盛土造成地マップなど防災に関する基礎情報を提供することにより、宅地ハザードマップ作成など市町村による宅地耐震化の取り組みを促進するとともに、地震時に滑動・崩落の危険性が高い大規模盛土造成宅地について造成宅地防災区域を指定し、災害の防止のため必要な擁壁や水抜き工の設置等の措置の勧告や命令を行い、災害防止及び

第2章第6節「地盤災害予防計画」参照

「土地区画整理法」「都市再開発法」「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」参照

「新潟県緑花推進計画」参照

「宅地造成等規制法」参照

被害の軽減を図る。

(5) 防災性向上のための根幹的な公共施設の整備

県は市町村とともに、幹線道路、都市公園、河川、港湾など骨格的な都市基盤としての公共施設の計画的な整備と耐震性を確保する。

ア 緊急輸送ネットワークの形成

県は、国及び市町村の協力を得て災害時の応急対策活動を円滑に行うため、道路網を中心とした安全性及び信頼性の高い緊急輸送ネットワークの形成を図ることとする。また、緊急輸送ネットワークの要となる防災活動拠点や輸送拠点、防災備蓄拠点等の耐震性を確保する。

イ 延焼防止を考慮した公共施設等の配置

県は市町村とともに、震災火災を防止する幹線道路、公園緑地、鉄道、河川や不燃化建築物群等による延焼遮断帯を配置して、震災火災による被害を最小限に防止することを推進する。

ウ ライフラインの耐震性の確保

県は市町村とともに、災害時の電気・電話・ガス・上水道・下水道及び情報通信施設や発電施設等のライフラインの安全性・信頼性の向上を図るため、施設の耐震性の確保に努める。

また、電柱倒壊による交通阻害要因を除くため、共同溝・電線共同溝を整備する。

第2章第8節「道路・橋梁・トンネル等の地震対策」、第9節「港湾・漁港施設の地震対策」、第10節「空港の地震対策」参照

第2章第16節「放送事業者の地震対策」、第17節「電気通信事業者の地震対策」、第18節「電力供給事業者の地震対策」、第19節「ガス事業者等の地震対策」、第20節「上水道の地震対策」、第21節「下水道の地震対策」参照

「都市計画法」参照

4 市町村の役割

(1) 災害に強いまちづくりの計画的な推進

災害に強いまちづくりを進めるに当たっては、都市の防災性の向上についての基本的な考え方等を示す総合的な計画づくりが重要である。このため、市町村は、都市防災に配慮した都市計画マスタープランの充実を図る。

(2) 計画的な土地利用の規制・誘導

市町村は県とともに、道路等の公共施設用地の確保と地域地区等の都市計画制度の組み合わせにより、安全で計画的な土地利用の規制や誘導を行うとともに、住宅等の耐震性を確保し災害に強いまちづくりを推進する。

ア 地域地区（用途地域、防火・準防火地域等）による火災に強い市街地の整備

用途地域により、住居、商業、工業等の適正な配置を誘導するとともに、準防火地域や防火地域により、既存の密集市街地や高度な土地利用を図る地域における耐火性の高い建築物の誘導や火災に強い市街地の整備を図る。

イ 地区計画等による災害に強い市街地の整備

地区計画等を定めることにより道路用地及び公園用地の確保並びに建築物の適正な誘導により一体的に災害に強い市街地整備を図る。

(3) 災害に強い宅地造成の推進

宅地ハザードマップや液状化マップの作成・公表

市町村は、必要に応じて宅地ハザードマップや液状化マップの作成、公表を行い、災害防止及び被害の軽減を図る。

(4) 防災性向上のための根幹的な公共施設の整備

ア 避難路ネットワークの形成

市町村は、震災時の地域住民の安全で円滑な避難を確保するため、十分な幅員を有する道路や緑道等を活用して避難路ネットワークを形成する。また避難路等周辺の建築物の不燃化を推進し、火災に対する避難者の安全を確保する。

イ 避難地の整備

市町村は、県の協力を得て、公園緑地、広場等のオープンスペースを活用した震災等から身を守る避難地の整備や災害時の避難所となる学校や体育館等の公共施設の耐震性を確保する。

また、災害時の地域住民の安全で円滑な避難を確保するため、公共施設の整備に当っては、災害の拡大防止や安全な避難地、避難経路等のオープンスペースとしての機能に配慮した計画とする。

ウ 防災公園の整備

市町村は県とともに、食料等の備蓄倉庫、耐震性貯水槽、ヘリポート、放送施設等の災害応急対策施設を備え一次避難地や広域避難地となる防災公園の整備を図る。

(5) 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 緊急輸送道路
- ・ 防災拠点や避難地となる公園緑地等

5 防災関係機関の役割

北陸地方整備局

災害に強く安全性の高いまちづくりを推進するため、県及び市町村の協力を得て総合的なまちづくり施策を展開する。

第2章第29節「避難体制の整備」参照

第5節 集落孤立対策計画

【関係機関】 県（◎防災局、土木部）、市町村、県民

1 計画の方針

中山間地域、離島など、地震の際、土砂崩れや津波による交通遮断で孤立状態となることが予想される地域においては、救援が届くまでの間、自立的に持ちこたえることを前提に、必要な装備、物資の事前配置や防災拠点の整備など環境整備を行う。

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

- (ア) 孤立予想集落の住民は、自ら孤立に備えて食料・物資等の備蓄に努めるとともに、自主防災活動に積極的に参加する。
- (イ) 市町村は、孤立予想集落の通信手段の確保、施設・資機材（電源、熱源等）の整備、物資（食料、水、生活用品）の備蓄等を行う。
- (ウ) 消防本部は、孤立予想集落現地の消防団と直接会話できる通信手段を確保する。
- (エ) 県は、市町村の施設整備等を支援するとともに、関係機関とともに住民の救出・救助体制を整備する。

イ 達成目標

- (ア) 集落が孤立状態でも通信が確保されている。
 - (イ) 住民が、安全を確保しながら、最低7日間は外部からの補給なしで自活できる。
 - (ウ) 消防団及び自主防災組織等により最低限の初動対応と避難生活ができる。
 - (エ) 危険が迫った場合は、速やかに住民が安全な場所に避難できる。
- (2) 災害時要援護者に対する配慮
- 災害時要援護者が速やかに地区外へ避難できるよう、連絡体制及び移動手段及び受入先を確保する。
- (3) 積雪地域での対応
- 雪崩による孤立の長期化、屋外避難の困難等を考慮し、避難所予定施設の収容人員、暖房・調理用熱源・燃料の確保に特に配慮する。

2 県民の役割

(1) 県民の役割

孤立予想集落の住民は、最低7日間分の食料、飲料水、生活必需品及び燃料を各家庭で備蓄する。

(2) 地域の役割

地震発生時に、住民の安否の確認、救出、初期消火、炊き出し等の実施、市町村への初期的な被害状況の報告、救援の要請等を住民自らが行うため、自主防災組織等による防災訓練等を実施する。

(3) 企業・事業所の役割

孤立予想集落の企業・事業所は、災害時の施設や資機材提供等の協力について、あらかじめ自主防災組織等と協議する。

3 県の役割

(1) 孤立可能性の把握と防止対策の実施（土木部）

ア 迂回路のない集落と周辺の集落・避難所等と接続する道路について、道路構造や、その距離、地形条件を整理し、被災に伴う交通遮断の可能性の有無を事前に把握する。

イ 被災によって交通遮断となる可能性のある道路を、市町村との役割分担を考慮し、災害に強い道路整備を行う。

(2) 孤立予想集落の資機材整備等に対する支援（防災局）

国の補助制度の活用や県単独の市町村補助により、自主防災組織及び消防団等の資機材等の整備を支援する。

(3) 積雪期のヘリコプター運用（防災局）

積雪期のヘリコプターによる住民の救出、医療救護班の派遣、物資の補給方法等について、市町村及び消防本部等と協議し、必要に応じて訓練を行う。

4 市町村の役割

(1) 孤立予想集落の把握及び住民への周知

(2) 衛星携帯電話等の通信手段の確保

(3) 集落防災拠点施設の確保

(4) 資機材（電源、水源、熱源等）の整備、物資の備蓄と事前配置

(5) 地域住民の自治組織を自主防災組織として整備

(6) 集落内のヘリポート適地の確保（冬季積雪の多い場合は、グラウンド等地面の状況にこだわることなく、河川敷、田畑等付近に障害物のない場所を圧雪する）

(7) 積雪期に備えた装軌車両の確保

(8) 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 孤立が予想される集落
- ・ 土砂災害、雪崩等の発生危険箇所
- ・ 各集落との通信の確保方法
- ・ 各集落の防災拠点施設及び資機材の整備、物資等の配置状況
- ・ 各集落のヘリポート適地
- ・ 企業・事業所等との災害時の協力に関する事項

第6節 地盤災害予防計画

参考資料

【関係機関】 県（農林水産部、農地部、◎土木部）、新潟県治山防災ヘルパー、特定非営利活動法人新潟県砂防ボランティア協会、新潟県治山ボランティアセンター、社団法人新潟県建設業協会

※「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進法に關する法律」について、以下、「土砂災害防止法」という

1 計画の方針

(1) 基本方針

地震による地盤災害は、地震が直接の原因となって発生するものと、地震により地盤が脆弱となったために、その後の余震・降雨・融雪などの自然現象により発生又は拡大する二次的災害に大別される。このため、予防計画は、

- ① 地震が発生する前に行うもの
- ② 地震の発生直後から危険箇所の調査点検を行い、その後の自然現象により地盤災害が発生又は拡大することを防止するもの

からなる。地震による被害の程度は、地盤の状況により大きく左右される。地震による被害を未然に予防又は軽減するためには、その土地の地形地質を十分に理解し、自然条件に適合した土地の利用形態となっているかどうかを確認し、適合していない場合には事前に諸対策を実施する必要がある。

ア 県民は、平時より土砂災害の前兆現象に注意を払う。また、地震発生後に地面や斜面に亀裂を発見したら、速やかに行政機関等に情報提供するとともに、身の安全を確保しながら可能な範囲で雨や融雪水が亀裂に侵入しないように簡易な対策に努める。

イ 市町村は、土砂災害警戒区域等及び土砂災害危険箇所を住民に周知するとともに、応急対策用資機材の備蓄や住宅地の安全立地に努める。

ウ 県は、土砂災害警戒区域等及び土砂災害危険箇所を調査・把握し、市町村への情報提供を行うとともに、総合的な土砂災害予防対策を推進する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

ア 市町村は、平時から災害時要援護者の居住実態を把握しておく。また、避難時の移動の困難を考慮し、地域の自主防災組織に、土砂災害ハザードマップ等により避難情報等を周知し、警戒避難体制を構築する。

イ 県は、平時より避難所の管理者や地域の防災リーダーと併せて、災害時要援護者関連施設の管理者や地域の福祉担当者に土砂災害に関する啓発を行う。

(3) 積雪地域での対応

ア 市町村は地域の自主防災組織と、積雪による避難時の移動の困難を考慮した警戒避難体制を構築し、避難支援活動を行う。

イ 県は、必要な情報を伝達するなど、市町村の警戒避難体制を支援する。
また積雪状況によっては、陸路による被害状況の把握ができない場合も予想されることから、気象条件等を勘案し、ヘリコプターの活用等により、被災状況の迅速な調査を実施するものとする。

※「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策推進に関する法律」について、以下、「土砂災害防止法」という

2 県民・企業等の役割

(1) 県民の役割

県民は、平時より土砂災害の前兆現象に注意を払うとともに、土砂災害危険箇所等の位置を把握しておく。また、地震発生後に地面や斜面に亀裂等の危険な状況を発見したら、速やかに行政機関等に情報提供するとともに、身の安全を確保しながら可能な範囲で雨や融雪水が亀裂に侵入しないように土で亀裂を塞いだり、シートを張る等の対策に努める。

「災害対策基本法」第7条第2項

(2) 地域の役割

地域ぐるみの災害対応が適切に行えるように、自主防災組織をつくり、避難訓練等の活動に努める。

(3) 企業・事業所等の役割

宅地開発を行う者は、災害危険区域、地すべり防止区域等の開発行為に適合でない区域は開発計画には含めないようにする。

3 県の役割

(1) 山地に起因する土砂災害防止対策の実施（農林水産部）

治山施設の整備

県は、災害発生危険性の高い地区については、保安林に指定し、治山施設の整備を森林整備事業計画に基づいて、緊急度の高い箇所から順次計画的に進める。国有林内における事業は原則として林野庁が、民有林内における事業は原則として県が実施する。また、既存施設について、定期的に現地調査を実施し必要に応じ修繕等を行う。

「森林法」第4条第5、6項

県内の山地災害危険地区数及び概成箇所数（平成23年3月）

施設区分	地区数	概成箇所数
山腹崩壊危険地区	(51)2,452	(9)470
崩壊土砂流出危険地区	(85)2,946	(28)294
計	(136)5,398	(37)764

() は国有林内で外書き

(2) 砂防事業の実施（土木部）

国は、砂防法に基づき、荒廃山地からの有害土砂の流出を防ぎ、河川の中下流部の河道の安定を図り、土石流災害から人命財産を守るため、土砂等の生産、流送、堆積により、被害を及ぼすおそれのある区域を砂防指定地に指定する。県は、砂防指定地において、順次計画的に砂防設備の整備を進める。

県内の土石流危険渓流の整備状況（平成23年3月31日現在）

土石流危険渓流数	うち県施工区域内	
	危険渓流（I）数	整備率
2,544	2,310	25.7%

注：危険渓流Iは、危険渓流のうち保全対象に人家が5戸以上又は公共施設等がある渓流である。

(3) 地すべり対策事業の実施（農林水産部、農地部、土木部）

国は、地すべり等防止法に基づき、地すべり災害の未然防止を図るため、地すべりしている区域又は地すべりするおそれのきわめて大きい区域等を「地すべり防止区域」に指定する。区域の指定及び事業の所管は、同法第51条の規定により、次表の区分により主務大臣及び所管省庁がそれぞれ行う。

区 分	主務大臣 (所管省庁)	県所管部局 (担当課)
ア 砂防法に基づく砂防指定地（これに準ずべき土地を含む）の存する地すべり地域	国土交通大臣 (国土交通省)	土木部 (砂防課)
イ 森林法に基づく保安林又は保安施設地区（これに準ずべき土地を含む）の存する地すべり地域	農林水産大臣 (林野庁)	農林水産部 (治山課)
ウ ア及びイに該当しない地すべり地域のうち、土地改良法による土地改良事業施行地域又は同事業計画の決定されている地域（これに準ずべき土地を含む）の存する地すべり地域	農林水産大臣 (農林水産省 農村振興局)	農地部 (農地建設課)
エ ア～イに該当しない地すべり地域のうち、ウに該当しない地すべり地域	国土交通大臣 (国土交通省)	土木部 (砂防課)

※「地すべり防止区域」を指定する際は、関係部局間で十分連絡をとること。

指定された区域においては、それぞれの所管省庁及び県担当部局が地すべり防止工事基本計画に基づき、人家連坦部や公共施設に被害を直接及ぼすおそれのある箇所等について、順次計画的に地すべり防止施設の整備を進める。また、地すべり防止区域内の禁止及び制限行為等の監視を強化するとともに、既設の防止施設の点検を定期的実施し、必要に応じて修繕等を行う。

県内の地すべり危険箇所等数等及び概成箇所数(平成23年3月31日現在)

所管区分	危険箇所数 (危険区域)	法指定箇所数 (法指定区域数)	概成箇所数
国土交通省	860	479	286
農林水産省 農村振興局	600	331	241
林野庁	(5) 531	(4) 351	(2) 98
合計	(5) 1,991	(4) 1,161	(2) 625

() は国有林内で外書き

(4) 急傾斜地崩壊対策事業の実施(土木部)

県は、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、集中豪雨等に起因するがけ地の崩壊による災害を未然に防止するために、危険度の高い箇所等について急傾斜地崩壊危険区域に指定する。また、急傾斜地崩壊危険区域において、順次計画的に急傾斜地崩壊防止施設の整備を進める。

県内の急傾斜地崩壊危険箇所数等及び概成箇所数(平成23年3月31日現在)

急傾斜地崩壊 危険箇所数	要対策 箇所数	法指定 箇所数	概成箇所数
1,975	1,554	424	339

注：危険箇所は、保全対象に人家が5戸以上又は公共施設等がある箇所である。

(5) 土砂災害危険箇所等の調査及び住民への周知(農林水産部、農地部、土木部)

山地災害危険地区及び土砂災害危険箇所等を定期的に調査し、関係市町村を通じ、住民へ周知する。また、土砂災害危険箇所、砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域等を示す看板の設置を進めることにより、住民へ周知する。

(6) 情報伝達体制の整備（農林水産部、農地部、土木部）

県は、市町村を通じて行う、住民との土砂災害に関する情報交換を推進する体制の整備に努める。

(7) 住宅の移転促進（土木部）

県は、人命、財産等を土砂災害から保護するため、災害危険区域内又はがけ地に近接する住宅を移転する市町村を支援する。

(8) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進（土木部）

県は、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき、基礎調査の実施及び土砂災害警戒区域等の指定を進める。

ア 基礎調査の実施

県は、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定その他土砂災害防止のための対策に必要な基礎調査として、急傾斜地の崩壊、土石流又は地すべり等のおそれのある土地について、地形・地質・降水等の状況及び土地の利用状況等の調査を実施する。

イ 土砂災害警戒区域における対策

県は、関係市町村長の意見を聴いて、土砂災害のおそれがある区域を、土砂災害警戒区域として指定する。

ウ 土砂災害特別警戒区域における対策

県は、関係市町村長の意見を聴いて、土砂災害により著しい危害が生じるおそれのある区域を土砂災害特別警戒区域として指定し、以下の措置を講ずる。

- ・住宅宅地分譲地、社会福祉施設等のための特定開発行為に対する許可制
- ・建築基準法に基づく建築物の構造規制
- ・土砂災害時に著しい損壊が生じる建築物に対する移転等の勧告
- ・勧告等による移転者への融資、資金の確保

(9) 地すべり防止区域の巡視業務委託（農林水産部、農地部、土木部）

地すべり等防止法第7条の規定に基づき、地すべりの早期発見に努め、地すべり災害から人命及び財産の保護並びに地すべり防止施設の適正な管理を図るため、地すべり防止区域の巡視業務を市町村に委託し、実施する。

(10) 専門技術ボランティア等の活用（農林水産部、土木部）

ア 新潟県治山防災ヘルパーの活用（農林水産部）

山地災害の未然防止及び災害発生時の迅速・的確な応急対策の実施を図るため、山地災害危険地区の点検調査及び災害発生時における被害情報等の収集・支援活動等を行う「新潟県治山防災ヘルパー」を活用する。

イ 砂防・治山ボランティアとの協働（農林水産部、土木部）

本県では、砂防・治山に携わった経験のある県職員OBを中心に、土砂災害防止を目的とした「特定非営利活動法人 新潟県砂防ボランティ

「建築基準法」第39条第2項、第40条
「新潟県建築基準条例」第6条、第8条
「がけ地近接等危険住宅移転事業制度要綱」第5

「土砂災害防止法」第4条第1項

「土砂災害防止法」第6条第1項

「土砂災害防止法」第9条第1項、
「土砂災害防止法」第18条、
「土砂災害防止法」第25条第1項、
「土砂災害防止法」第25条第2項

「地すべり等防止法」第7条

「新潟県地すべり巡視業務委託要領」第1条及び第2条

ア協会」及び「新潟県治山ボランティアセンター」が組織されており、日頃の活動を通じ、土砂災害関係情報の収集や、行政機関等への情報提供、土砂災害に関する知識の住民への普及・啓発等の活動を行っている。

県は、土砂災害防止に資するため、これらの活動を支援するとともに、上記団体との円滑な情報交換を行う。

(11) 土砂災害緊急調査実施体制の整備

県及び北陸地方整備局は、重大な土砂災害が想定される場合に、その土地の区域及び時期を明らかにする調査（以下「緊急調査」という。）を実施する体制及びこの調査で得られた情報（以下「土砂災害緊急情報」という。）を速やかに市町村に提供できる体制を整備する。

土砂災害防止法
第26, 27, 29条

(12) 二次災害の予防（農林水産部、農地部、土木部）

ア 土砂災害危険箇所等の調査点検

地盤災害が広範囲にわたって発生するような地震が観測されたときには、土砂災害危険箇所等の調査点検を速やかに実施する。

「災害対策基本法」第70条第1項

イ 土砂災害危険箇所等の応急対策

調査点検の結果等により、地すべりの兆候や斜面に亀裂が確認された場合など、危険性が高いと判断された箇所について、関係機関や住民に周知を図るとともに、不安定土砂の除去、仮設防護柵の設置、感知器・警報器等の設置等、必要な応急対策工事を実施する。

ウ 二次的な土砂災害への対策

土砂災害危険箇所等は、植生等で覆われていて崩壊や亀裂などが発見されない場合や、地盤内部で亀裂が発生したり脆弱化している場合があり、必ずしも地表面の調査点検だけでは十分とはいえない。地震発生後、土砂災害が頻発した事例もあるため、県は関係機関と連携して地震発生後の監視を強める。

4 市町村の役割

(1) 住民への土砂災害危険箇所等の事前周知

土砂災害危険箇所等を土砂災害ハザードマップ等により住民へ周知する。また、土砂災害の前兆現象、避難方法等についても住民へ周知する。

「災害対策基本法」第51条

(2) 応急対策用資機材の備蓄

市町村は、地震により発生した亀裂の拡大や雨水の浸透を防止するために必要な資機材の備蓄に努める。

「建築基準法」第39条第2項、第40条
「新潟県建築基準条例」第6条、第8条
「がけ地近接等危険住宅移転事業制度要綱」第3

(3) 住宅の移転促進

人命、財産等を土砂災害から保護するため、災害危険区域内又はがけ地に近接する住宅の移転を促進する。

(4) 情報伝達体制の整備

ア 住民の避難のための情報伝達体制を整備する。

イ 緊急時の伝達媒体である防災行政無線等の整備に努める。

「災害対策基本法」第51条

ウ 土砂災害緊急情報及び土砂災害の前兆現象等の情報を収集し、土砂災

災害対策基本法」第56条

害に関する避難勧告等の判断にあたり活用するよう努める。

(5) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進

当該警戒区域ごとに以下の事項を地域防災計画に記載する。

ア 土砂災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項

イ 警戒区域内に災害時要援護者関連施設がある場合は、当該施設の利用者の円滑な警戒避難が行われるような、土砂災害に関する情報等の伝達方法

また、土砂災害に関する情報、避難地に関する事項などを記載した土砂災害ハザードマップ等を作成し、配布することなどにより、住民の円滑な警戒避難に必要な措置を講じる。

(6) 地すべり巡視員の設置

県から、地すべり防止区域の巡視業務を委託された市町村は、業務を実施するための地すべり巡視員を設置するとともに、効率的な巡視計画を定め、業務を実施する。

(7) 二次災害の予防

ア 土砂災害危険箇所等の調査点検

地盤災害が広範囲にわたって発生するような地震が観測された場合、県が行う土砂災害危険箇所等及び対策施設の調査点検に協力をする。異状が発見された場合、県及び関係機関へ報告をするとともに、直ちに避難を含めた対策を講ずる。

イ 避難勧告・指示等の実施

地すべりの兆候や斜面に亀裂が確認された場合等の危険性が高いと判断された箇所について、関係機関や住民に周知を図り、必要な警戒避難体制の構築又は避難勧告・指示等を実施する。

ウ 二次的な土砂災害への対策

土砂災害危険箇所等は、植生等で覆われていて崩壊や亀裂等が発見されない場合や、地盤内部で亀裂が発生したり脆弱化している場合があり、必ずしも地表面の点検調査だけでは十分とはいえない。地震発生後、土砂災害が頻発した事例もあるため、市町村は関係機関と連携して地震発生後の監視を強める。

(8) 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 土砂災害危険箇所等に関する事項
- ・ 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に関する事項
- ・ 土砂災害に関する情報の収集及び伝達方法に関する事項
- ・ 避難勧告等の発令及び伝達方法に関する事項
- ・ 避難所の開設、運営に関する事項
- ・ 災害時要援護者への支援に関する事項（要援護者関連施設への情報伝達方法含む）
- ・ 防災意識の向上（防災訓練等）に関する事項

「土砂災害防止法」第7条第1項及び第2項

「新潟県地すべり巡視業務委託要領」第4条第1項及び第5条第1項

「災害対策基本法」第62条第1項

「災害対策基本法」第51条

「土砂災害防止法」第7条第1項及び第2項

「災害対策基本法」第62条第1項

5 防災関係機関の役割

(社)新潟県建設業協会

災害発生時における応急対策活動の円滑化を図るため、平時から応急復旧用資機材の備蓄に努める。

第7節 建築物等災害予防計画

【関係機関】 県（防災局、総務管理部、県民生活・環境部、◎土木部）、
病院局、県教育委員会、警察本部、市町村、県民、企業・事業所、
学校、病院、社会福祉施設

1 計画の方針

大規模な地震により、建築物に甚大な被害が発生した場合、県民の生命を始め、生活基盤や社会基盤に与える影響は非常に大きい。また地震発生後の建築物等による二次被害も予想されるため、防災上重要な建築物、不特定多数の人が出入りする多様な施設及び一般建築物の災害予防対策について定める。

(1) 基本方針

ア 災害時の避難場所あるいは復旧・救援活動の拠点施設である、防災上重要な建築物の災害予防を推進する。

(イ) 防災上重要な公共建築物等を以下のとおり位置づける。

- a 災害対策本部が設置される施設（県庁舎、市町村庁舎等）
- b 医療救護活動の施設（地域振興局健康福祉（環境）部、病院等）
- c 応急対策活動の施設（警察署、消防署、県・市町村等の地域機関庁舎等）
- d 避難収容の施設（学校、体育館、文化施設等）
- e 社会福祉施設等（養護老人ホーム、身体障害者療護施設等）

(イ) 防災上重要な公共建築物等の防災対策を以下のとおり実施する。

a 建築物及び建造物の安全確保と耐震診断・改修の推進

施設設置者は、法令で定める技術基準を遵守し、災害に強い施設づくりを進める。

施設管理者は、建築基準法による新耐震基準施行（昭和56年）以前の建築物については、耐震診断の必要の高い建築物から診断を実施し、必要と認められるものから順次改修などを推進する。

また、新耐震基準施行以後の建築物についてもガラスや天井等、二次部材の破損による内部被害を防止する措置やエレベーターの閉じ込め防止措置を講じるものとする。

b 防災設備等の整備

施設管理者は、次に示すような防災措置を計画的に実施し、防災機能の強化に努める。

- (a) 飲料水の基本水量の確保
- (b) 非常用電源の基本能力の確保
- (c) 配管設備類の耐震性強化
- (d) 防災設備の充実、他

c 耐震性の高い施設整備

県及び市町村は、防災上重要な公共建築物を建築する場合、国が定めた「官庁施設の総合耐震計画基準（平成19年）」を参考に耐震性に配慮した施設づくりを行うものとする。

d 施設の維持管理の重要性

施設管理者は、次に掲げる台帳、図面等を整備し、日常点検などの維持管理を行う。

- (a) 法令に基づく点検等の台帳
- (b) 建設時の図面及び防災関連図面
- (c) 施設の維持管理の手引き

イ 不特定多数の人が出入りする多様な施設における災害予防

(ア) 不特定多数の人が出入りし、震災時に多大な被害の発生するおそれのある多様な施設を次のとおり位置づける。

- ・ 高層ビル、地下街、駅舎、ターミナル 等

(イ) 次項ウの一般建築物の災害予防に加え、共同防火管理体制の確立を図るとともに、不特定多数の人が出入りする多様な施設の防災対策を以下のとおり実施する。

- a 震災時の混乱防止のための、各種通信手段の活用による迅速かつ正確な情報収集伝達体制整備
- b 不特定多数の人を避難誘導するための体制の整備
- c 避難誘導に当たる施設従業員等の教育訓練及び商業ビル・地下街における各テナントによる避難等の協力の徹底
- d 震災時に利用者等の心理的不安を除去・軽減するための、効果的な広報の徹底
- e 当該施設の管理実態を把握するための、防災設備等の日常点検の励行
- f 個々のテナントに対する、災害発生時の通報連絡・避難誘導体制等の一層の徹底

ウ 一般建築物の災害予防

(ア) 現状

建築物全般及び特定の工作物（一定高さ以上の擁壁、広告塔及び遊戯施設）については、建築基準法などの技術基準により安全の確保が図られてきたところであるが、過去の地震や大火などの経験から防災規定の改正が行われるなど、さらにその安全の実効性が図られてきた。

しかしながら、現行法の耐震基準に適合しない建築物については、地震に対する安全性を向上させる必要がある。また、ガラスや天井等二次部材の破損による内部被害を防止する必要がある。さらに、密集市街地等においては、建築物の一層の不燃化等を図り、震災時の大火の発生を防止する必要がある。

(イ) 計画

県及び市町村は、地震に対する建築物等の安全性を向上させるため、建築関係団体等の協力を得て次の対策を計画的に講じるものとする。

- a 一定規模以上の特殊建築物及びエレベーター、エスカレーター等の建築設備について、定期的に当該施設の管理者に調査させ、その結果に基づき、防災上必要な指導・助言を行うとともに、エレベーターの閉じ込め防止の措置がとられるよう啓発・指導する。
- b 特殊建築物のうち、不特定多数が使用するものについては、査察を行い、結果に応じて耐震診断、改修、大規模空間における天井の落下防止等の必要な指導・助言を行う。
- c 新耐震設計基準施行（昭和56年）以前に建築された住宅・建築物については、巡回指導等の機会を利用して耐震診断及び改修について啓発・指導するものとする。
- d 地震時による建築物の窓ガラスや看板、煙突の折損等、落下物による災害を防止するため、市街地及び避難路等に面する建築物の管理者等に対し、安全確保について啓発・指導するものとする。
また、超高層ビルにおける長周期地震動対策や住宅、宅地の液状化対策について啓発等を図る。
- e 地震によるブロック塀（石塀）の倒壊等を防止するため、避難路、避難場所並びに通学路を中心に市街地内のブロック塀の所有者等に対し、安全確保について啓発・指導するものとする。
- f がけ地等における安全立地について
建築基準法及び条例の規定に基づき、危険区域内に建築又は宅地開発を行う者に対して建築制限等の指導及び区域内の既存不適格建築物の移転を促進する。
- g 工事中の建築物において、地震時の倒壊や落下物等による災害を防止するとともに、工事関係者が安全に避難するため、工事管理者に対し適正な工事管理を指導する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

- ア 防災上重要な建築物のうち、特に避難収容を行う施設においては段差部のスロープ化や身障者用トイレの設置等、災害時要援護者に配慮した施設及び設備の整備に努める。
- イ 不特定多数の人が出入りする多様な施設においては、災害時要援護者を避難誘導するための体制の整備や、避難誘導に当たる施設従業員等の教育訓練及び商業ビル・地下街における各テナントによる避難の協力等の徹底を図る。

(3) 積雪地域での対応

- ア 防災上重要な建築物のうち、特に避難収容を行う施設においては、冬期間の利用の利便を確保するよう努める。
- イ 住宅等、一般建築物においては積雪期の震災による被害を防止す

るため克雪住宅の普及促進をはじめ、無雪化等を推進する。

2 県民・企業等の役割

(1) 県民の役割

自己の居住する住宅等の建築物の維持・保全に努めるとともに、県や市町村の指導・助言を参考に耐震化や、二次部材による被害防止等、安全性の向上を図る。

(2) 地域の役割

自治会等において、地域内で著しく老朽化した建築物や、落下物の発生するおそれのある建築物、倒壊の危険のあるブロック塀等を把握し、地域住民に周知する。

(3) 企業・事業所、学校、病院、社会福祉施設等の役割

ア 防災上重要な建築物の管理者は計画の方針に従い、必要な措置を講じるとともに、適正な維持・保全を図る。

イ 不特定多数の人が出入りする多様な施設の管理者は計画の方針に従い、必要な措置を講じるとともに、適正な維持・保全・避難誘導體制の整備を図る。

ウ 自己の管理する建築物の維持・保全に努めるとともに、県や市町村の指導・助言を参考に安全性の向上を図る。

3 県の役割

(1) 防災上重要な建築物及び不特定多数の人が出入りする多様な施設の災害予防推進対策（総務管理部、土木部）

ア 県が設置・管理する建築物について計画の方針に定める防災対策を推進する。

イ 市町村、事業者等が設置・管理する建築物について計画の方針に定める防災対策を推進するよう指導・助言を行う。

(2) 一般建築物の安全確保対策（土木部）

所有者や管理者等に建築物の計画の方針に定める指導等を行う。

(3) 建築物の耐震化の推進（土木部）

実際に住民の窓口となる市町村及び耐震改修を実施する設計者、施工者等の建築関係団体から協力を得ながら、建築物の耐震診断・改修方法等に関する技術的な検討を進め、体制づくりを行うとともに普及啓発と耐震診断・改修の推進を図る。

また、建築物の耐震化を効果的かつ効率的に促進するため、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき平成19年3月に策定した、新潟県耐震改修促進計画に基づいて、県有建築物における耐震化の進捗状況を確認するとともに公表方法について検討する。

4 市町村の役割

- (1) 防災上重要な建築物及び不特定多数の人が出入りする多様な施設の災害予防推進対策
 - ア 市町村が設置・管理する建築物について計画の方針に定める防災対策を推進する。
 - イ 事業者等が設置・管理する建築物について計画の方針に定める防災対策を推進するよう指導・助言を行う。
- (2) 一般建築物の安全確保対策
所有者や管理者等に建築物の計画の方針に定める指導等を行う。
- (3) 建築物の耐震化の推進
建築関係団体等の協力を得て建築物の耐震診断・改修方法等に関する技術的な検討を進め、体制づくりを行うとともに普及啓発と耐震診断・改修の推進を図る。
- (4) 市町村地域防災計画で定める事項
 - ・ 市町村における防災上重要な建築物の位置付け
 - ・ 地域性に配慮した建築物の震災対策に関する指導等の方針

5 防災関係機関の役割

- (1) 消防署等
防災上重要な建築物及び不特定多数の人が出入りする多様な施設の災害予防推進対策や一般建築物の安全確保対策の実施に際し、専門分野から必要な指導・助言等を行う。
- (2) 特定行政庁（県及び建築主事を置く市）
建築物の敷地、構造又は建築設備について、保安上危険となるおそれが認められる場合は、保安上必要な措置をとるよう指導、助言を行う。

第8節 道路・橋梁・トンネル等の地震対策

参考資料

【関係機関】 県（防災局、◎土木部）、警察本部、北陸地方整備局、市町村、東日本高速道路株式会社、企業・事業所

1 計画の方針

(1) 基本方針

地震発生時における道路機能の確保は、発生直後の救急活動や火災などの二次災害への対処、水・食料などの緊急物資の輸送をはじめ、復旧時の資機材や人員の輸送、住民の生活道路など、その意義は極めて重要である。

道路を管理する関係機関や団体は、耐震性の確保などの道路施設の整備や迅速に道路情報を収集する体制を整えるとともに、相互協力のもと道路機能の確保に当たる体制を整備する。

(2) 計画の重点

ア 緊急輸送道路ネットワークの形成

高速自動車国道と一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路、並びにこれらの道路と知事が指定する防災拠点とを相互に連絡する道路を、1次から3次の緊急輸送道路として指定する。

(ア) 1次緊急輸送道路

高速自動車国道と次の防災拠点を連絡する一般国道
(県庁所在地、地方中心都市、重要港湾、空港等)

(イ) 2次緊急輸送道路

1次緊急輸送道路と梯子状に代替性を確保する道路のほか、次の主要な防災拠点を連絡する道路
(市町村役場等、行政機関、公共機関、主要駅、港湾、ヘリポート、災害医療拠点、自衛隊等)

(ウ) 3次緊急輸送道路

1次、2次の緊急輸送道路とその他防災拠点を結ぶ道路

イ 道路施設の耐震性の確保と関係機関の相互連絡体制の整備

(ア) 道路管理者は最新の知見に基づく設計指針等の耐震基準により、橋梁をはじめとする道路施設の耐震性を計画的に確保する。

(イ) 緊急輸送道路は特に重点的に取り組む。橋梁やトンネル等の重要構造物の補強・修繕のほか、重要箇所の盛土や斜面等の耐震性の確保に留意する。

(ウ) 緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋についても、被災時の落橋等による重大事故や道路の閉鎖を防ぐため、重点的に補強・修繕に取り組む。

(エ) 被災時の救急や輸送が円滑に行われるよう、平時から情報の共有に

緊急輸送道路の指定路線一覧

知事指定の防災拠点一覧

努め、相互連絡体制を整備する。

2 各道路管理者等の行う地震対策

道路管理者である東日本高速道路㈱、国土交通省、新潟県及び市町村はその管理する道路について、日常・臨時・定期点検等を行い道路施設の状況を正確に把握し、災害予防のため必要な修繕や施設機能の強化などを実施する。

また、被災時の道路機能を維持するため、各道路管理者は整備計画の整合を図り梯子状の道路ネットワークの整備等により、代替性（リダンダンシー）が高い道路整備に努める。

(1) 道路施設の整備・強化

ア 法面、盛土等の斜面对策

落石等危険箇所調査などにより、災害予防のための適切な対策を施す。

また、地震動により崩壊の懸念がある盛土では、その道路機能を確保するための重要度に応じて道路土工指針等により耐震対策を施す。

イ 重要構造物

(ア) 橋梁

a 耐震補強

平成8年道路橋示方書より古い耐震設計基準に基づき設計した橋梁は点検等を行い、必要な補強を施すとともに老朽化等による損傷を補修し、耐震性を確保する。

b 新設橋梁

次に拠り設計する。

国土交通省 都市・地域整備局長、道路局長通知

「橋、高架の道路等の技術基準について」（平成13年12月27日）

(イ) トンネル、スノー（ロック）シェッド、横断歩道橋

新設時等は橋梁に準じた耐震性能を備えるとともに被災時の損傷や落橋等による深刻な交通障害を防止するため、安全点検を確実にを行い必要な補強や修繕を施す。

ウ 道路附帯施設

道路附帯施設の管理者は、次により施設の防災対策を講じる。

(ア) 信号機、道路案内標識等の整備

被災時の倒壊や落下による交通障害を防止するため、必要な強度を確保するとともに、老朽施設の適切な修繕や更新を行う。

また、主要交差点に非常用電源装置の設置を推進する。

(イ) 道路占用施設や近接施設の安全性の確保

被災時の倒壊や落下による交通障害を防止するため、道路占用施設

及び道路に近接設置された民間施設等の管理者は、施設の安全点検を行い必要な修繕や更新を行う。

また、道路管理者は道路パトロール等を通してそれら民間施設等の管理者に対して安全対策を呼びかける。

(ウ) トンネル等の防災信号システムの整備

主要トンネルの防災信号システムの整備を推進する。

(2) 防災体制の整備

ア 情報連絡体制の整備

各道路管理者は、災害や道路情報の収集・伝達・提供のための観測・監視機器（地震計、雨量計、I T V）、通信設備、情報提供装置等の整備を推進する。

イ 迅速な応急復旧体制の整備

関係行政機関及び災害時の応援業務に関する協定を結んでいる(社)新潟県建設業協会や(社)新潟県地質調査業協会などは、被災時の迅速で的確な協力を備え、情報連絡体制や応急復旧のための人員や資機材（発動発電機、投光器、初動時調査のための自転車など）備蓄体制を整備する。

ウ 道路通行規制

各道路管理者は、被災時の構造物や法面の安全点検等のための道路通行規制に関する震度の基準等（路線又は区間毎）を関係機関と調整し、通行規制の円滑な実施体制を整える。

エ 道路利用者への広報

被災時の道路利用者の適切な判断と行動につなげるため、平時から防災知識の啓発活動を推進する。

県内の高速道路

平成24年7月14日現在

路線名	区間	延長(km)	インターチェンジ名
北陸自動車道	糸魚川市～新潟市	184.6	親不知、糸魚川、能生、名立谷浜、 上越、大潟*、柿崎、米山、柏崎、 西山、中之島見附、栄*、三条燕、 巻潟東、黒埼*、新潟西
関越自動車道	湯沢町～長岡市	93.6	湯沢、塩沢石打、六日町、大和*、 小出、堀之内、越後川口、小千谷、 長岡南越路*、長岡
上信越自動車道	妙高市～上越市	33.9	妙高高原、中郷、新井*、上越高田
磐越自動車道	阿賀町～新潟市	60.7	津川、三川、安田、新津、新津西*、 新潟中央
日本海東北自動車道	新潟市～村上市	67.6	新潟亀田、新潟空港、豊栄*、豊栄 新潟東港、聖籠新発田、中条、荒川 胎内、神林岩船港、村上瀬波温泉、 村上山辺里、朝日三面、朝日まほろ ば
計		440.4	

注) インターチェンジ名に*があるものは、スマートインターチェンジ

県内の一般国道と県道 (km)

平成23年4月1日現在

管理者	道路種別	実延長	改良・未改良別延長		橋梁		トンネル	
			改良済み	未改良	橋数	延長	本数	延長
国土交通省	一般国道	624.7	624.7	-	672	37.1	36	16.7
新潟県	一般国道	1,241.7	1,085.2	156.5	971	37.6	95	48.4
	県道	4,150.7	3,121.3	1,029.5	2,831	68.0	110	51.3
	小計	5,392.4	4,206.5	1,186.0	3,802	105.6	205	99.7
新潟市	一般国道	119.7	119.0	0.7	94	6.6	12	3.1
	県道	540.3	512.6	27.7	365	11.8	1	0.0
	小計	660.0	631.6	28.4	459	18.4	13	3.1
長岡市	一般国道	0.5	0.5	-	-	-	-	-
合計		6,677.6	5,463.3	1,214.4	4,933	161.1	254	119.5

県内の市町村道（k m） 平成23年4月1日現在

道路種別	実延長	改良・未改良別延長		橋梁		トンネル	
		改良済み	未改良	橋数	延長	本数	延長
一級	3,252.2	2,921.4	330.8	2,115	38.8	15	2.4
二級	2,944.8	2,345.7	599.1	1,719	24.0	6	0.7
その他	24,226.7	13,357.9	10,865.8	12,547	109.7	37	6.8
合計	30,423.7	18,625.0	11,795.7	16,381	172.5	58	9.9

第9節 港湾・漁港施設の地震対策

【関係機関】県（◎交通政策局、農林水産部）、企業・事業所、北陸地方整備局、社団法人新潟県建設業協会、一般社団法人新潟県測量設計業協会、社団法人建設コンサルタント協会北陸支部、社団法人新潟県地質調査業協会、社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会北陸支部、新潟県鋼構造協会、一般社団法人新潟県公園緑地建設業協会（前記の各協会は、以下「各協会」という。）、財団法人新潟県建設技術センター（以下「建設技術センター」という）

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 企業・事業所は、平時より関係機関と情報交換を行い、地震発生に備え防災体制を整える。

(イ) 県（交通政策局、農林水産部）は、地震発生に備え防災体制を確立し、災害防止、被災時の応急復旧等の迅速な対応を図るため、関係行政機関や関係団体と協定を結び対応の整備を図る。

地震災害発生時には緊急輸送ネットワークの結節点として、また、背後地の物資の輸送や地域住民の避難場所として運用できるよう、耐震強化岸壁、防災拠点緑地・避難緑地の整備に努める。

2 企業・事業所等の役割

(1) 港湾・漁港内にある企業・事業所は、地震発生に備え防災訓練を行い、緊急時の避難や防災活動の円滑な対応が図られるよう、関係機関及び企業相互の協力体制及び情報・連絡系統を確立する。

(2) 港湾・漁港内にある石油、LNG等の危険物を保管・輸送をする企業・事業所は、国が示す施設等設計指針（耐震基準）に基づき各管理施設（岸壁建築物、土木構造物、防災関係施設等）の耐震性を確保する。

3 県の役割

(1) 防災体制の確立

ア 交通政策局及び農林水産部は、地震災害に対処するための防災体制を確立する。

イ 災害防止、被災時の応急復旧等に対して迅速で的確な対応を図るため、平時より国土交通省北陸地方整備局関係機関や(社)新潟県建設業協会、(社)建設コンサルタント協会北陸支部などと協定を結び、人員及び資材の確保や情報の連絡体制を整備する。

(2) 耐震強化岸壁の整備

平時はもとより、地震発生時には重要な防災拠点として一定の物流機能の維持を図るため、港湾・漁港施設が緊急輸送ネットワークの結節点として耐震性を考慮した、耐震強化岸壁を港湾計画や漁港施設整備計画に位置付け、施設整備に努める。

港湾の耐震岸壁整備計画 (平成24年3月現在)

区分	港名	地区名	耐震バース整備状況				
			施設名	水深	延長	適用	備考
国際拠点港湾	新潟港	西港区	山の下ふ頭南側岸壁	-7.5m	130m	整備済	*1
			万代島地区岸壁	-7.5m	193m	計画	*2
			入船地区岸壁	-7.5m	130m	計画	*1
		東港区	西ふ頭1号岸壁	-7.5m	130m	整備済	*1
			西ふ頭地区岸壁	-12.0m	250m	整備済	*1
重要港湾	直江津港	南ふ頭	内貿ふ頭南側岸壁1号	-7.5m	200m	整備済	*2
		東ふ頭	東ふ頭4号岸壁	-10.0m	170m	整備済	*1
	両津港	湊	南ふ頭2号岸壁	-7.5m	193m	整備済	*2
	小木港	北	北地区岸壁	-7.5m ~8.0m	200m ~240m	計画	*2
地方港湾	岩船港	中央	岸壁(-7.5m)	-7.5m	130m	整備済	*1
	寺泊港	寺泊	岸壁(-5.5m)	-5.5m	100m	整備済	*1
	柏崎港	中浜	岸壁(-7.5m)	-7.5m	130m	計画	*1
	姫川港	西ふ頭	岸壁(-10m)	-10.0m	170m	整備済	*1
	赤泊港	—					
	二見港	—					
計	8港		13岸壁		整備済	9岸壁	69%
					整備中	—	
					計画	4岸壁	

*1 : 緊急輸送対応(貨物) *2 : 緊急輸送対応(フェリー)

漁港の耐震岸壁整備計画 (平成24年3月現在)

区分	漁港名	耐震岸壁整備状況			適用
		施設名	水深	延長	
第3種	能生漁港	岸壁	-6.0m	100m	整備済
第4種	粟島漁港	岸壁	-5.0m	158.5m	整備済

(3) 避難緑地等の整備

港湾・漁港施設は緊急輸送ネットワークの結節点として重要な役割を担うことから、オープンスペース又は耐震強化岸壁に接続する背後地域との輸送ルートを勘案し、緊急物資の保管施設、背後地域への緊急物資の輸送基地及び地域住民の避難場所として緊急時の多目的利用が可能な防災拠点緑地・避難緑地の整備に努める。

港湾の防災拠点緑地・避難緑地計画 (平成24年3月現在)

区分	港名	地区名	緑地種別	避難緑地等 面積	適用	(備考)港湾計画 上の緑地面積
国際 拠点 港湾	新潟港	入船地区	防災拠点緑地	4,656㎡	計画	12.9ha
		万代島地区	避難緑地	2,845㎡	整備済	3.6ha
重要 港湾	直江津港	南ふ頭地区	防災拠点緑地	21,454㎡	整備済	3.8ha
	両津港	湊地区	避難緑地	10,129㎡	整備済	2.7ha
	小木港	北地区	避難緑地	10,000㎡	計画	1.4ha
計				49,084㎡		24.4ha

漁港の避難緑地・避難広場計画 (平成24年3月現在)

区分	漁港名	計画広場面積	適用
第1種	北狄漁港	2,400㎡	整備済
第2種	筒石漁港	8,640㎡	整備済

4 防災関係機関の役割

(1) 各協会

災害発生時における応急対策活動の円滑を図るため、各協会は、平時から応急復旧用資機材の備蓄に努める。

第10節 空港の地震対策

【関係機関】新潟空港事務所、県（防災局、◎交通政策局）、市町村、
企業・事業所

1 計画の方針

(1) 基本方針

- ア 空港やターミナル施設は、人及び物の円滑な交流を支える施設であり、地震災害発生時には人員並びに緊急物資等の輸送など、輸送施設として重要な役割を担うことから、地震に対する安全性を考慮した整備により空港機能を確保する。
- イ 各施設の管理者は、施設の点検調査を随時実施し、地震に対する安全性を確保するため、必要な改修等の予防措置を行う。
- ウ 地震災害発生時を想定した情報の収集・提供の体制、関係機関等との連絡体制を整備する。また、応急復旧に伴う緊急体制や情報連絡体制を整備する。

県内の空港（平成24年4月1日現在）

空港名	種別	空港管理者	滑走路長
新潟空港	国管理空港	国土交通省	A：1,314m×45m B：2,500m×45m
佐渡空港	地方管理空港	新潟県	890m×25m

2 県民・企業等の役割

企業の役割

空港ターミナル施設等の管理者は、地震災害発生時を想定した連絡体制及び応急体制の整備を推進する。また、空港利用者の誘導體制及び負傷者の救急救命体制を整備する。

3 県の役割

緊急輸送ネットワーク対策

災害時における空港を含めた緊急輸送ネットワークの形成を進めるとともに、関係機関等との情報連絡系統を確立する。

4 市町村の役割（市町村地域防災計画で定める事項）

臨時ヘリポートの整備

市町村は、緊急輸送ネットワークを形成する施設として、次の要件を満たす、小中学校のグラウンド、陸上競技場、野球場、駐車場等を臨時ヘリポートとして指定する。

- (1) 離着陸に必要な面積（概ね500㎡以上）があること。
- (2) 周囲に障害物がなく、安全な離着陸が可能な場所であること。
- (3) 陸上交通上の利便性を有する場所であること。
- (4) 避難場所との重複指定は極力さけること。
- (5) 指定に当たっては、事前に当該施設の管理者との協議を整えておくこと。

なお、指定した施設には、災害時のヘリポート機能として通信機器等の資機材を必要に応じ整備しておくよう努める。

第11節 鉄道事業者の地震対策

【関係機関】 J R 東日本、 J R 西日本、 J R 貨物、 北越急行(株)、 県（防災局、
◎交通政策局）

1 計画の方針

基本方針

J R 東日本、 J R 西日本、 J R 貨物及び北越急行(株)（以下「各鉄道事業者」という。）は、地震が発生した場合、被害を最小限にとどめ、旅客の安全を確保するため、それぞれの事業規模に応じた防災体制等の確立を図る。

2 県の役割

連絡体制の整備

県（防災局）はあらかじめ連絡調整窓口、連絡方法等について必要な準備を整えておくものとする。

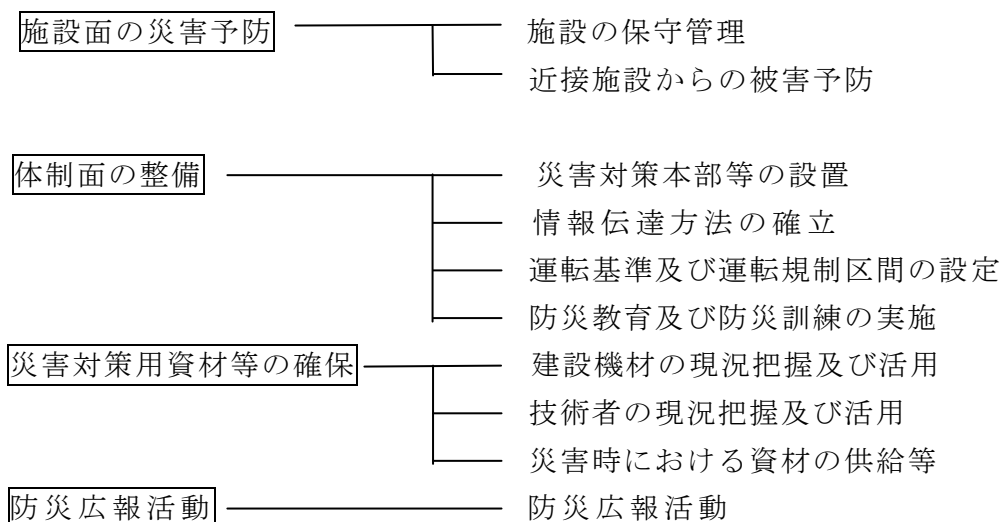
3 市町村の役割

連絡体制の整備

市町村はあらかじめ公共交通に関する連絡調整窓口、連絡方法等について必要な準備を整えておくものとする。

4 防災関係機関の役割

(1) 計画の体系



(2) 施設面の災害予防

ア 施設の保守管理

土木建造物の被害が予想される高架橋、橋りょう、盛土、トンネル等の定期検査を行い、その機能が低下しているものは補強、取替等の計画を定める。

イ 近接施設からの被害予防

線路に近接する施設等の落下、倒壊による線路への被害を防止するため、関係官公庁、施設関係者に施設整備及びその推進を要請する。

(3) 体制面の整備

ア 災害対策本部等の設置

災害対策本部等の設置基準、組織体制、職務分担等をあらかじめ定める。

イ 情報伝達方法の確立

(ア) 防災関係機関、地方自治体との緊急な連絡及び部内機関相互間の情報伝達を円滑に行うために次の通信設備を整備する。

- a 緊急連絡用電話
- b 指令専用電話
- c ファクシミリ
- d 列車無線
- e 携帯無線機等

(イ) 地震計を整備するとともに、情報の伝達方法を定める。

ウ 運転基準及び運転規制区間の設定

地震発生時の運転基準及び運転規制区間をあらかじめ定め、発生時にはその強度により運転規制等を行うとともに、安全確認を行う。

エ 防災教育及び防災訓練の実施

関係者に対し次の事項について防災教育を行うとともに、必要な訓練を実施する。

- (ア) 災害発生時の旅客の案内
- (イ) 避難誘導等混乱防止対策
- (ウ) 緊急時の通信確保・利用方法
- (エ) 旅客対策等
- (オ) 関係者の非常参集

(4) 災害対策用資材等の確保

早急な運転再開を図るため、建設機材・技術者の現況把握及び活用方法、資材の供給方法をあらかじめ定めておくものとする。

ア 建設機材の現況把握及び運用

復旧作業に必要な応急建設機材について関係箇所配置状況、種類、数量及び協力が得られる部外関係機関、関係協力会社等の手持ちを調査

しておくとともに、借用方法及び運用方法について定めておく。

イ 技術者の現況把握及び活用

復旧作業に従事する技術者等の技能程度、人員及び配置状況を把握しておくとともに、緊急時に対応できる関係会社の状況も併せて把握しておく。

ウ 災害時における資材の供給等

災害時における資材の供給については、災害用貯蔵品の適正な運用を図るとともに、必要なときは関係協力会社から緊急調達する等迅速な供給体制を確立するため、あらかじめ定めておく。

(5) 防災広報活動

各鉄道事業者は、運転の状況、復旧見通し等について、正確かつ速やかに広報活動を行うための情報連絡体制を確立する。

第12節 治山・砂防施設の地震対策

【関係機関】 県（農林水産部、農地部、◎土木部）

1 計画の方針

基本方針

県は、治山・砂防施設等の地震に伴う被害を最小限にとどめるため、各設計指針等の耐震基準に基づいた施設を設置するとともに、既存施設の耐震性の強化及び被害軽減のため維持・修繕を推進するものとする。

2 県の役割

(1) 耐震設計の適用（農林水産部、農地部、土木部）

国が示す各設計指針（耐震基準）を適用する治山・砂防施設（土木構造物、防災関係施設等）は、十分な耐震構造で設計・施工する。

(2) 耐震性の強化（農林水産部、農地部、土木部）

定期的に治山・砂防施設の点検を実施し、地震に対する安全性を確保するため、各設計指針（耐震基準）により、緊急性の高い箇所から計画的な耐震性の強化に努める。

(3) 施設の維持・修繕（農林水産部、農地部、土木部）

定期的に治山・砂防施設の点検を実施し、耐震機能が低下している施設について維持・修繕を実施し、機能の維持・回復に努める。

第13節 河川・海岸施設の地震対策

【関係機関】 県（◎土木部、農林水産部、農地部、交通政策局）、北陸地方整備局、新潟地方気象台、社団法人新潟県建設業協会、社団法人建設コンサルタント協会北陸支部、一般社団法人新潟県測量設計業協会、社団法人新潟県地質調査業協会、社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会北陸支部、新潟県鋼構造協会、社団法人全国防災協会（前記の各協会は、以下「各協会」という）、財団法人新潟県建設技術センター、特定非営利活動法人にいがた地域創造センター

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 県民は、平時から、市町村が指定した避難経路や避難場所の確認、非常用食料等の準備しておく。

地震発生時には、新潟地方気象台や市町村からの地震情報を収集するとともに、避難勧告、指示等に対して的確に行動する。

イ 市町村は、地震に伴う被害を最小限にとどめるため、平時から各施設に耐震性を備えるよう設計基準を適用するとともに、各施設の耐震性の強化及び被害軽減のための地震防災対策を総合的に推進するものとする。
（準用河川、普通河川）

ウ 国、県は、地震に伴う被害を最小限にとどめるため、平時から各施設ごとに耐震性を備えるよう設計基準を適用するとともに、各施設の耐震性の強化及び被害軽減のための地震防災対策を総合的に推進するものとする。

また、市町村や県民へ地震に関する情報提供をできるよう、体制の整備を図る。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

市町村は、災害時要援護者に対し、情報提供できるように体制及び施設の整備を図る。

(3) 積雪地域での対応

ア 県は、積雪期では雪が障害となり、施設の点検、被害状況の把握及び応急復旧活動等において、通常と比較して多くの困難が伴うことから、施設の危険箇所を事前に調査し、関係機関と積雪期における対応について、事前に協議しておくものとする。

イ 県は、積雪状況によって、陸路による施設の点検及び被害状況の把握ができない場合も予想されることから、気象条件等を勘案し、消防防災

ヘリコプターの活用により被災状況の迅速な調査ができるように、事前に関係機関と協議するものとする。

2 県民・企業等の役割

(1) 県民・企業等の役割

県民・企業等は、平時より堤防や護岸などの河川管理施設や海岸保全施設に漏水や亀裂などの前兆現象に注意をはらい、前兆現象を確認した時は、県、市町村、消防機関及び警察機関へ連絡する。

また、地震時に的確に避難できるよう、避難経路や避難所について、平時より確認しておく。

(2) 地域の役割

県民は、自主防災組織の一員として、日頃から災害対応ができる間柄の形成に努める。

また、地震を想定した避難訓練等の実施に努めるものとする。

災対法第 54
条第 1 項

災対法第 7
条第 2 項

3 県の役割

(1) 河川管理施設等の災害予防（土木部、農地部）

ア 施設点検、耐震性の強化

(ア) 国が示す耐震点検要領等に基づき河川管理施設の耐震点検を実施し、被害の程度及び市街地の浸水による二次災害の危険度を考慮した耐震補強に努めるとともに、内水排除用ポンプ車等の確保についても検討する。

(イ) 橋りょう、排水機場、閘門、水門等の河川構造物について検討を行い、耐震補強に努める。

イ 排水機場、頭首工等における管理体制整備

災害時に一貫した対応がとれるよう関係機関との連絡体制の確立など管理体制の整備、徹底を図る。

ウ 防災体制等の整備

(ア) 河川、ダム情報等のテレメータシステムを整備し、出水時における的確な情報収集と迅速な対応ができるような体制整備を行う。

(イ) 地震発生後は、緊急車両用道路、避難場所、ライフライン等の河川区域内の使用の要請が予測されるため、基本的な対応方針を決めておく。

県内の河川数及び指定延長（平成 24 年 1 月 1 日現在）

区 分		水系数	河川数	延長(m)
一 級	指定区間	5	764	3,356,277
	指定区間外	(5)	3(13)	273,050
	計	5	767	3,629,327
二 級		143	399	1,567,844
合 計		148	1,166	5,197,171

※ 1 () 内は、一河川中に指定区間と指定区間外がある河川数である。

※ 2 指定河川区間のみ 3 河川とは次の河川である。
荒川水系西俣川、信濃川水系関屋分水路、同大河津分水路

県内の県管理河川関係の重要水防箇所

管理区分	重点		A		B		要注意		計	
	箇所	延長(m)	箇所	延長(m)	箇所	延長(m)	箇所	延長(m)	箇所	延長(m)
県管理	87	64,158	445	410,396	1,303	1,529,733	129	129,835	1,964	2,134,122

資料:平成23年度新潟県水防計画

- ※1 延長は、両岸延長
- ※2 重点-A区間で特に重点的に巡視する区間、A-水防上最も重要な箇所
B-水防上重要な箇所、要注意-注意を要する箇所

県内の国管理河川関係の重要水防箇所

管理区分	重点		A		B		要注意		計	
	箇所	延長(m)	箇所	延長(m)	箇所	延長(m)	箇所	延長(m)	箇所	延長(m)
国管理	26	9,578	278	71,238	590	303,163	30	13,570	924	397,549

資料:平成23年度新潟県水防計画

- ※1 延長は、両岸延長
- ※2 重点-A区間で特に重点的に巡視する区間、A-水防上最も重要な箇所
B-水防上重要な箇所、要注意-注意を要する箇所

水防上巡視を必要とする県内の構造物箇所

管理区分	取水堰	樋門・樋管	橋りょう	床固	その他	計
県管理	4	15	6	-	2	27
国管理	1	77	60	-	3	141

資料:平成23年度新潟県水防計画

(2) ダム施設（土木部、企業局、農地部）

ア 施設点検、耐震性の強化

(ア) 国土交通省所管ダム及び企業局所管ダム

- a 河川管理施設等構造令及び河川砂防技術基準（案）等により、十分な耐震構造で設計・施工されている。
- b ダム本体及び貯水池周辺道路、のり面等の関連施設については、各ダムで定められた点検要領により点検を行い、必要な対策を講じる。

(イ) 農地部所管ダム

- a 農業用ダムのうち、国営・県営事業で築造したものは、耐震性を考慮して設計・施工されている。
- b ダム本体及び貯水池周辺道路、のり面等の関連施設については、各ダムで定められた点検要領により点検を行い、必要な対策を講じる。

イ ダム管理体制の整備

県は、地震に対する適正なダム管理を行うため、各ダムに地震計を設置している。地震発生後、速やかに点検が実施できるように管理体制の

整備を行うとともに、あらかじめ関係機関との連絡体制の確立を図る。

県内のダム（堤高 15m 以上）施設数（平成 23 年 4 月 1 日現在）

所管区分	管理施設数	概 要	
		管理者	ダム形式
国道交通省所管	22	北陸地方整備局	コンクリートダム1 フィルダム1
		県土木部	コンクリートダム18 フィルダム2
農林水産省所管	45	県農地部	フィルダム1
		土地改良区等	コンクリートダム2 フィルダム42
県企業局所管	4	企業局	コンクリートダム4
他所管ダム	27	柏崎市	コンクリートダム2 フィルダム1
		加茂市	コンクリートダム2
		佐渡市	コンクリートダム1
		東日本鉄道(株)	コンクリートダム1 フィルダム2
		荒川水力電気(株)	コンクリートダム1
		東星興業(株)	コンクリートダム1
		電源開発(株)	コンクリートダム3 フィルダム2
		東北電力(株)	コンクリートダム8
東京電力(株)	コンクリートダム3		

(3) 海岸保全区域の整備・改修（土木部、農林水産部、交通政策局）

ア 施設点検、耐震性の確保

海岸保全施設の地震に対する安全性を確保するため、点検要領等により、計画的に点検を実施し、その結果に基づき設計指針等により、緊急性の高い箇所から計画的・重点的な耐震性確保に努める。

イ 災害危険箇所の調査、整備

(ア) 地震に起因する堤防の沈下により生じる被害を防止するため、ゼロメートル地帯の海岸堤防等の耐震性の向上を推進する。

(イ) 災害危険箇所の定期的点検を実施し、危険箇所整備計画を策定するとともに、計画的な整備に努める。

県内の海岸延長（平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：m）

区 分	海岸線延長	要保全延長	保全施設延長	備 考
国道交通省河川局 (林野庁)	407,143 (84,800)	256,097 (21,622)	176,235 (20,086)	林野庁分は海岸部の保安林延長であり、()内は内数
国土交通省港湾局	119,226	57,949	49,871	港湾区域の海岸
水産庁	108,324	54,881	35,187	漁港区域の海岸
合 計	634,693	368,927	261,293	

県内の海岸関係の重要水防箇所

A		B		C		計	
箇所	延長(m)	箇所	延長(m)	箇所	延長(m)	箇所	延長(m)
25	18,687	67	39,018	87	58,025	179	115,730

資料：平成23年度新潟県水防計画

※A－水防上最も重要な箇所 B－水防上重要な箇所、C－やや危険な箇所

4 市町村の役割

(1) 河川管理施設等の災害予防（準用河川、普通河川）

ア 施設点検、耐震性の強化

(ア) 国が示す耐震点検要領等に基づき河川管理施設の耐震点検を実施し、被害の程度及び市街地の浸水による二次災害の危険度を考慮した耐震補強に努めるとともに、内水排除用ポンプ車等の確保についても検討する。

(イ) 橋りょう、水門等の河川構造物について検討を行い、耐震補強に努める。

イ 排水機場、頭首工等における管理体制整備（準用河川、普通河川）

災害時に一貫した対応がとれるよう関係機関との連絡体制の確立など管理体制の整備、徹底を図る。

ウ 防災体制等の整備（準用河川、普通河川）

(ア) 出水時における的確な情報収集と迅速な対応ができるような体制整備を行う。

(イ) 地震発生後は、緊急車両用道路、避難場所、ライフライン等の河川区域内の使用の要請が予測されるため、基本的な対応方針を決めておく。

県内の準用河川数及び延長（平成23年4月30日現在）

水系	水系数	河川数	延長(km)
一級	5	89	109.5
二級	21	79	86.9
単独	29	31	14.0
計	55	199	210.4

(2) 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 危険箇所に関する情報の掲載
- ・ 地震による河川・海岸災害に関する情報の収集及び伝達方法
- ・ 避難、救助その他浸水災害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項

5 防災関係機関の役割

(1) 北陸地方整備局

洪水や高潮、波浪による災害発生時に、県、市町村及び東日本高速道路(株)等公共機関から要請があった場合は、河川、ダム、海岸施設の状況調査等について協力する。

防災エキスパート（※）の活動が機能的に行えるよう、訓練・研修への協力等を行う。

※防災エキスパート

本県を含む北陸地方整備局管内を対象として、公共土木施設等の整備・管理等についての知識・経験を有する国土交通省（旧建設省）OBにより、土木専門技術ボランティア「北陸地方防災エキスパート」が平成8年3月19日に設立されている。

平成23年3月現在427名が登録し、北陸地方整備局をはじめとする国、県、市町村及び東日本高速道路㈱等公共機関からの支援要請により、公共土木施設等の被災状況の情報収集や応急復旧の助言等を行う。

(2) 各協会

災害発生時における応急対策活動の円滑を図るため、各協会は、平時から応急復旧用資機材の備蓄に努める。

第14節 農地・農業用施設等の地震対策

【関係機関】 県（農林水産部、◎農地部）、北陸農政局、市町村、土地改良区、農業協同組合、施設管理者、農業者、新潟県土地改良事業団体連合会

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各施設の共通的な災害予防対策

(ア) 震災時に一貫した管理がとれるように措置するとともに、各管理主体で施設の維持管理計画を定め、操作マニュアルの作成、連絡体制の確立など管理体制の整備と徹底を図る。

(イ) 建築物、土木構造物、防災関係施設等の耐震性を確保するため、国が示す施設等設計指針（耐震基準）に基づき、公共施設の整備を進める。

(ロ) 震災時に応急措置を施すことができるよう平時から農業用施設等の定期的な点検を実施し、異常な兆候の早期発見、危険箇所の整備等に努めるとともに緊急点検を迅速かつ的確に行うための点検ルート、点検手順、点検マニュアル等の作成を行う。

(エ) 基幹農道、農業用ダム、頭首工、樋門、樋管、大規模排水機場、地すべり防止施設等の農業用施設等の防災情報を一元的に迅速かつ的確に集約する手法の導入や整備を検討する。

イ 農道施設の災害予防対策

基幹的な農道及び重要度の高い農道については、「道路橋示方書」等の技術基準により耐震設計を行い、橋梁については、落橋防止装置を設ける。

ウ 農業用ダム施設の災害予防対策

農業用ダムのうち、国営・県営事業で築造したものについては、耐震性を考慮して設計・施工されているが、築造年代の古いものについては、計画的に順次現地調査を行い、各施設の危険度判定結果を基に、計画的に施設の改善に努める。

エ 用排水施設の災害予防対策

新潟地震以後の主要な頭首工・樋門・樋管・揚排水機場等は、耐震性を考慮して設計・施工されているが、耐震性が不十分な施設については、改修時に河川砂防技術基準（案）等に基づき、その向上を図る。

オ ため池施設の災害予防対策

ため池の老朽化の甚だしいもの及び耐震構造に不安のあるものについては、計画的に順次現地調査を行い、各施設の危険度判定結果を基に、計画的に施設の改善に努める。

(2) 応急措置の実施

地震により農業用施設等が被災した場合に、地域住民の生命・身体、住居等に被害を及ぼす可能性のある箇所については、直ちに応急措置を施すことができるようにする。

2 県の役割

(1) 市町村等との連絡体制の整備

市町村等から被害発生の情報が入ったときには、その情報が速やかに関係機関に報告されるよう、また、県から市町村等への伝達等が確実に伝わるよう緊急連絡体制を整備する。

(2) 地震情報の収集・連絡

震度、震源、マグニチュード、余震等の地震情報や津波情報、被害情報の収集・連絡を迅速に行う。

(3) 施設の点検

震度4以上の地震が発生した場合は、臨時点検基準により直ちにパトロールを実施し、県営事業実施中の施設、県管理施設、地すべり防止施設等の緊急点検を行う。また、市町村等が行う危険ため池等の緊急点検に、必要に応じて協力する。その際に危険と認められる箇所については、関係機関等への連絡、住民に対する避難のための勧告・指示等を行うとともに、適切な避難誘導を実施する。

(4) 被害状況の把握

市町村、土地改良区及び農業協同組合の協力を得ながら、農地・農業用施設等の被害状況を把握し、その被害報告を取りまとめて関係機関に連絡する。

(5) 応急対策等の実施

関係機関の協力を得ながら被災者の生活確保を最優先に県管理施設等の機能確保のため、被害状況に応じた体制を整備し、必要な応急対策を実施する。また、被害の状況からやむを得ず緊急的に復旧が必要と認められる場合は、関係者との調整を早急に実施し復旧工事に着手する。

3 市町村の役割

(1) 土地改良区及び農業協同組合との連絡体制の整備

土地改良区及び農業協同組合から被害発生の情報が入ったときには、その情報が速やかに関係機関に報告されるよう、また、市町村から土地改良区及び農業協同組合への伝達等が確実に伝わるよう緊急連絡体制を整備する。

(2) 地震情報の収集・連絡

震度、震源、マグニチュード、余震等の地震情報や津波情報、被害情報の収集・連絡を迅速に行う。

(3) 施設の点検

震度4以上の地震が発生した場合は、臨時点検基準により土地改良区等と協力して直ちにパトロールを実施し、ため池、地すべり危険箇所等の緊急点検を行う。その際に危険と認められる箇所については、関係機関等への連絡、住民に対する避難のための勧告・指示等を行うとともに、適切な避難誘導を実施する。

(4) 被害状況の把握

土地改良区及び農業協同組合と協力して、農地・農業用施設の被害状況を把握し、その被害報告を取りまとめて関係機関に連絡する。

(5) 応急対策等の実施

関係機関の協力を得ながら被災者の生活確保を最優先に農地・農業用施設の機能確保のため、被害状況に応じた体制を整備し、必要な応急対策を実施する。また、被害の状況からやむを得ず緊急的に復旧が必要と認められる場合は、関係者との調整を早急に実施し復旧工事に着手する。

(6) 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 点検箇所位置図、点検ルート、点検手順、点検マニュアル等の作成
- ・ 緊急用資材の点検・備蓄計画（品目・数量・配置場所等）
- ・ 緊急時の資材等の緊急調達、輸送の依頼先

4 土地改良区・施設管理者等の役割

(1) 市町村等との連絡体制の整備

関係農家等から被害発生の情報が入ったときには、その情報が速やかに市町村等に報告されるよう、また、土地改良区・施設管理者等から市町村等への伝達等が確実に伝わるよう緊急連絡体制を整備する。

(2) 地震情報の収集・連絡

震度、震源、マグニチュード、余震等の地震情報や津波情報、被害情報の収集・連絡を迅速に行う。

(3) 施設の点検

震度4以上の地震が発生した場合は、臨時点検基準により市町村等と協力して直ちにパトロールを実施し、ため池、地すべり危険箇所等の緊急点検を行う。その際に危険と認められる箇所については、関係機関等への連

絡、住民に対する避難のための勧告・指示等を行うとともに、適切な避難誘導を実施する。

(4) 被害状況の把握

市町村等の協力を得ながら、農地・農業用施設の被害状況を把握し、その被害報告を取りまとめて関係機関に連絡する。

(5) 応急対策等の実施

関係機関の協力を得ながら被災者の生活確保を最優先に農地・農業用施設の機能確保のため、被害状況に応じた体制を整備し、必要な応急対策を実施する。また、被害の状況からやむを得ず緊急的に復旧が必要と認められる場合は、関係者との調整を早急に実施し復旧工事に着手する。

5 防災関係機関の役割

(1) 北陸農政局

- ア 国営農業用施設の整備及びその防災管理及び災害復旧に関すること。
- イ 農地及び農業用施設災害復旧の緊急査定に関すること。

(2) 新潟県土地改良事業団体連合会

各土地改良区との情報収集及び伝達並びに総合連絡調整を行う。

第15節 防災通信施設の整備と地震対策

【関係機関】 県（◎総務管理部、土木部、防災局）、市町村、北陸地方整備局、第九管区海上保安本部、関東管区警察局、消防機関、警察本部

1 計画の方針

(1) 基本方針

- ア 防災関係機関は、災害発生時の通信手段の確保のため情報通信施設の災害に対する安全性の確保及び停電対策、情報通信施設被災の危険分散等の防災対策を推進する。
- イ 防災関係機関は、相互の情報伝達方法について対策を講じる。

資料編3「通信に関する資料」

2 県の役割

(1) 新潟県震度情報ネットワークの整備

地震発生時の震度情報等を迅速に入手し、的確な初動体制を確保するため、新潟県震度情報ネットワークの整備改修を図る。

(2) 新潟県総合防災情報システムの整備

県内の防災関係情報を総合的に掌握・提供して、災害発生時における県災害対策本部や市町村、防災機関の意志決定を支援し、県民へ安全・安心情報を配信するため、新潟県総合防災情報システムの整備を図る。

(3) 新潟県防災行政無線施設の整備（総務管理部）

ア 地上系、衛星系無線施設

(ア) 災害に伴う公衆回線の途絶、輻輳時においても防災関係機関相互の通信を確保するため、地上系、衛星系による新潟県防災行政無線施設の整備を図る。

(イ) 有線・無線、地上・衛星を活用した多ルート化及び関連装置の二重化などにより、災害に強い伝送路の構築を図る。

イ 移動系無線施設

災害時の情報収集活動を円滑に進めるため、基地局と陸上移動局（車載・携帯）で構成される無線施設の整備を図る。

(4) 防災相互通信用無線機の整備（総務管理部）

災害発生時の被災地における防災関係機関相互の防災活動を円滑に進めるため、防災相互通信用無線機等の整備を図る。

(5) 緊急地震速報受信設備の整備

緊急地震速報の有効な活用のため、受信設備等の整備を図る。

(6) 停電対策（総務管理部）

ア 商用電源停電時も通信設備に支障のないように、自動起動・自動切替の非常用発電設備、直流電源設備等の整備を図る。

イ 発電設備の無給油による運転可能時間は、無人施設で72時間以上、

有人施設で6時間以上を目安とする。

(7) 耐震対策（総務管理部）

通信設備は揺れにより転倒したり、移動したりしないよう、堅牢に固定するなど、順次、耐震対策を図る。

(8) 新潟県防災行政無線施設の運用（総務管理部、土木部、防災局）

ア 新潟県防災行政無線を設置する機関は、新潟県防災行政無線運用規程（昭和50年5月26日新潟県告示第590号）に基づき、これを運用する。

イ 通信管理者は通信取扱責任者を指名し、通信の輻輳及び途絶を想定した通信機器の操作、訓練及び災害時の運用方法について指揮をさせる。

ウ 非常用発電設備については、実負荷運転等の災害発生を想定した実践的な保守・点検整備及び操作訓練を定期的に行う。

エ 非常通信の取扱い、通信の統制及び緊急時の可搬型衛星地球局等通信機器輸送・操作等について、平時から訓練を定期的に行う。

(9) 通信機器の配備及び調達体制の整備（総務管理部、土木部、防災局）

ア 無線不感地帯での連絡手段を確保し、災害時における情報の収集・連絡を円滑に行うため、通信事業者の提供する衛星携帯電話等の移動通信機器の配備を図る。

イ 通信施設のバックアップとして、衛星携帯電話、インターネットなど、通信事業者の提供する情報伝達手段の導入及び整備を図る。

ウ 通信機器が不足する事態に備え、通信機器の借用について電気通信事業者等とあらかじめ協議する。

エ ヘリコプターテレビ電送システムなどにより、災害対策本部等に被災現場の状況画像を発信できる通信ネットワークの構築を図る。

オ ホームページにおける災害情報へのアクセス数殺到への対策を講じる。

3 市町村の役割

(1) 市町村防災行政無線施設の整備

ア 同報系無線の整備

災害時に被害の軽減を図るため、市町村から住民に迅速かつ的確な情報の伝達を行うための通信設備を整備する。

イ 移動系無線の整備

災害時に被害の軽減を図るため、市町村と災害現場との間において、迅速かつ的確な情報の伝達、収集を行うためのデジタル移動通信システムを整備する。

ウ 地域防災無線の整備

災害時に被害の軽減を図るため、市町村と地域の防災関係機関、生活関連機関との間等において、迅速かつ的確な情報の伝達、収集を行うための通信設備を整備する。

(2) 防災相互通信用無線機の整備

災害発生時の被災地における防災関係機関相互の防災活動を円滑に進めるため、防災相互通信用無線機等を整備する。

(3) 新潟県総合防災情報システムの整備

災害時に被害の軽減を図るため、市町村と県との間において、迅速かつ的確な情報の伝達、収集、共有を行うための新潟県総合防災情報システムを整備する。

(4) 緊急地震速報受信設備の整備

住民への迅速な緊急地震速報の伝達のため、その伝達体制及び受信設備等を整備する。また携帯電話メールサービスの活用など多様な情報伝達手段の確保に努める。

(5) 県・市町村防災行政無線施設の運用

ア 勤務時間外においても非常時の無線運用要員をいち早く確保できるような体制を整備する。

イ 実践的な非常通信訓練を定期的実施し、無線運用の習熟を図る。

(6) 停電対策

商用電源停電時も通信設備に支障のないように、自動起動・自動切替の非常用発電設備、直流電源設備等を整備する。

(7) 耐震対策

通信設備は揺れにより転倒したり、移動したりしないよう、堅牢に固定するなど、耐震対策を図る。

(8) 通信機器の配備及び調達体制の整備

通信機器が不足する事態に備え、通信機器の借用について電気通信事業者等とあらかじめ協議する。

(9) 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 災害時の情報伝達に利用する通信施設
- ・ 災害時の情報収集に利用する通信施設
- ・ 常用の通信手段が利用できない場合の対応

4 防災関係機関の役割

(1) 北陸地方整備局

ア 水防・道路用通信施設の整備

(ア) 画像情報等を含めた高度な情報伝達に対処するために、地上系マイクロ多重無線回線と光ファイバー通信回線統合化の計画的な推進に努める。

(イ) 衛星回線については、機動性の向上を図るため、計画的な機器の整備に努める。

(ウ) 災害時における外部との情報連絡を確実なものとするため、関係機関との通信網の強化に努める。

(エ) 情報を迅速かつ的確に収集、伝送し、応急対策等を円滑に実施するため、情報収集、伝達体制等の整備に努める。

イ 停電対策

- (ア) 商用電源停電時も通信設備に支障のないように、自動起動・自動切替の非常用発電設備、直流電源設備等の計画的な整備に努める。
- (イ) 発電設備の無給油による連続運転可能時間を72時間以上確保の整備に努める。

ウ 耐震対策

- (ア) 通信鉄塔、無線局舎、通信設備、電源設備、情報機器等の耐震点検と補強、固定を行い耐震性能の強化に努める。

エ 点検整備

電気通信施設の機能性能及び耐久性の確保を図るため、国土交通省電気通信施設保守要領に基づく点検整備を行う。

(2) 第九管区海上保安本部

ア 通信設備の維持管理

- (ア) ヘリテレ伝送装置の迅速かつ的確な映像伝送ができるよう取扱いを含めた伝送訓練を定期的実施する。
- (イ) 管内無線施設の非常用発動発電機を含めた通信機器の定期的な保守・点検を行う。

イ 通信系の確保

災害発生時において、現場画像の情報伝送や非常用通信回線設定等により、早期の状況把握及び適切な対策の実施を図るため、臨時の情報通信回線の確保に努める。

ウ 通信訓練への参加

防災関係機関による通信訓練に積極的に参加し、災害時における円滑な通信の確保に努める。

(3) 警察本部、関東管区警察局

ア 警察無線通信施設の整備

- (ア) 通信機器の整備に努め、警察活動の効率化を図る。
- (イ) N T T 東日本専用回線の2ルート化に努める。

イ 停電対策

- (ア) 定期的に非常用電源設備の保守点検を行い、機器の万全に努める。
- (イ) 商用電源の2ルート化に努める。

ウ 耐震対策

無線通信設備及び情報処理システムの耐震対策を図る。

エ 通信の確保

- (ア) 平常時から通信設備の総点検を定期的実施して、機器の万全に努める。
- (イ) 平常時から防災関係機関との協力体制構築を図るとともに、定期的に通信訓練を実施する。

(4) 消防本部

ア 消防無線通信施設のデジタル無線への移行整備

現在のアナログ消防救急無線を平成28年5月末までにデジタル方式へ計画的に移行し、広域応援体制による緊急消防援助隊等の防災救助活動を円滑に実施するため、消防救急デジタル無線通信システムの整備に努める。

イ 停電対策

定期的に非常用電源の保守点検を行い、機器の万全に努める。

ウ 耐震対策

無線通信設備及び情報処理システムの耐震対策を図り、機器の万全に努める。

エ 通信の確保

(ア) 定期的に通信設備の総点検を実施して、機器の万全に努める。

(イ) 平常時から防災関係機関との協力体制構築を図るとともに、定期的に通信訓練を実施する。

第16節 放送事業者の地震対策

【関係機関】放送機関

1 計画の方針

放送は、地震発生時において、緊急地震速報・震度情報・津波警報等の伝達、被害状況、応急対策の実施状況及び住民の取るべき行動などを迅速に広範囲に伝達するとともに、パニックなどの社会的混乱を最小限に食い止めるなど、応急対策上極めて重要な役割が期待されている。

県内各放送機関は、各局の防災に関する業務計画等の定めるところにより、放送電波の確保のため、放送機器の落下、転倒防止等施設の耐震対策及び防災対策の推進と防災体制の確立を図る。

2 各放送機関の対策

○日本放送協会新潟放送局（NHK新潟放送局）

1 対策の現況

- (1) 放送設備の落下転倒防止の補強等耐震対策
- (2) 消耗品、機材等の常備
- (3) 無線中継状態の把握
- (4) 各種無線機器等の伝搬試験の実施
- (5) ラジオ放送基幹放送所での仮演奏所の設置
- (6) 各防災機関が設備している通信網の把握

2 対策の計画

震災に備えて、次により各設備ごとに有効適切な予防措置を講じるものとする。

- (1) 電源関係
自家発電装置室及び電源室の浸水防止対策
- (2) 中継回路、連絡回線回路
NTT東日本回線の確保
- (3) 非常用放送装置の点検整備

3 体制面の整備

公共放送の使命を達成するため、非常災害対策についてハード・ソフト両面にわたる点検整備に努め、放送・通信機器の更新・整備、建物・設備の耐震対策災害即応体制の見直し等を実施している。大規模な災害が発生した場合は「災害対策本部」を設置して、放送の確保を図ることとし、日常においては職員の防災教育及び防災訓練を実施している。

(1) 災害対策本部の設置

大規模な災害が発生した場合、非常配備体制が発令され「災害対策本

部」を設置する。

[主な対策事項]

- ア 災害に関する重要事項の審議・決定
 - イ 災害に関する情報の収集、連絡
 - ウ 各対策部における緊急計画の調整
 - エ 災害対策についての対外折衝
- (2) 防災教育及び防災訓練の実施
- ア 非常災害対策ハンドブックにより、緊急連絡訓練及び緊急動員訓練を実施する。
 - イ 県及び市町村が実施する防災訓練に参加又は協力する。
- (3) 防災関係者を対象とした各種講習会に参加する。

○(株)新潟放送（BSN）

1 対策の現況

- (1) 放送の確保に必要な設備・機材・機器の転倒防止などの補強
- (2) 災害対応の機材・消耗品・備品の備蓄
- (3) 無線装置、中継車等の持ち出し方法及び移動方法を決定し、具体的マニュアルを策定
- (4) 電源確保には、平常から発電設備の整備点検

2 対策の計画

- (1) 局舎の耐震強度の再点検及び構造の補強
- (2) 放送施設の構造の強化
- (3) 送信所設備の再点検及び非常用設備の設置

3 体制面の整備

平成8年4月に「非常事態対策ハンドブック」を制定し、さらに平成14年6月及び平成18年9月に改定。このハンドブックは、県内の放送エリア内で中越地震規模の大地震やそれに類する大災害が発生し、多くの人命や財産に被害が生じた場合あるいは本社及び送信所が災害により被害を受け、正常な放送が困難になった場合を想定し、災害時における放送の使命を果たすことを目的として体制面の整備を図り、日常的には非常事態を想定した訓練等を通じて社内対応を確立する。主な要旨は次のとおり。

- (1) 非常事態対策本部の設置と社内組織の確立
- (2) 特別放送の実施
 - ア ラジオ及びテレビの機能の発揮
 - イ 取材機器及び通信連絡設備の充実
 - ウ 臨時放送体制
 - エ 放送現場各局の特別放送実施対応マニュアルの制定
- (3) 社員の緊急呼び出しと自発的出社
- (4) 大地震による放送設備被災の場合の対策
 - ア 本社放送設備

- イ 送信所
- ウ 電源設備
- (5) 非常事態対策事前の対応
 - ア 管理体制面の整備
 - イ 社内備蓄品の整備及び緊急物資・資材の入手ルートの確立
- (6) 「非常事態対策委員会」の設置とハンドブックの定期的な見直し、非常事態を想定した訓練の実施

○(株)新潟総合テレビ（NST）

1 対策の現況

- (1) 放送機器の落下防止及び転倒防止対策
- (2) NTT東日本～NST間の中継回線、NST本社～弥彦送信所間の回線途絶対策として、移動局による回線設営機器の整備
- (3) 商用電力の停電に備え、非常用発電機を整備
(全放送機に給電可能。発電機起動までは無停電電源により給電)
- (4) 弥彦送信所は3KW放送機を完全2台化運用、アンテナへの給電線を2条化し、冗長度を有している。

2 対策の計画

災害に備え、以下の項目について充実を図る。

- (1) 非常用発電機の燃料補給先（業者）の確保及び燃料備蓄量の増大
- (2) 取材用無線設備の充実
- (3) 防災意識の高揚及び防災体制の強化

3 体制面の整備

災害発生時には、その規模並びに本社及び放送設備の被災状況により「災害対策本部」を設置し報道機関としての責務を果たすこととし、日常においては「非常災害マニュアル」の実践と職員の防災意識の啓蒙と防災訓練の参加、消防訓練を実施している。

(1) 災害対策本部の設置

災害の規模及び放送設備の被災状況に応じて「災害対策本部」を設置し、災害放送の確保などに努める。

(2) 防災教育及び防災訓練の実施

ア 災害発生時の非常災害マニュアルに基づき、社員の実践訓練及び防災意識の啓蒙に努める。

イ 系列局の防災訓練に参加するとともに、自社の防災訓練を実施して災害時に備えている。

○(株)テレビ新潟放送網（TENY）

1 対策の現況

- (1) 本社演奏所 主調整室は1階から2階へ移設し、災害に備えた。
- (2) 弥彦送信所 中越地震後、建物の耐震強度について問題ないことを再

確認。今後も定期的に状況調査を継続する。

- (3) 放送設備 地震などでの落下転倒を防止するための補強、放送機器ラックなどの移動防止、天井吊り物の補強などの耐震対策の実施
- (4) 低圧電源 演奏所、送信所とも非常用発電機・無停電電源装置を二重化し、定期的に検査運転を実施
- (5) その他 各種連絡用無線機の設置、伝送テストの実施
各種臨時映像回線のテスト実施
災害時、緊急時に対応する放送機器などの特定・常設

2 対策の計画

- (1) 本社演奏所 2006年10月デジタル放送開始に伴う、新デジタル対応放送機器は、設置強度確保に基づいた設計とし、導入
- (2) 弥彦送信所 2006年10月デジタル放送開始に伴う、新デジタル対応送信設備は、設置強度確保と非常時対応二重化を実施

3 体制面の整備

日常における防災体制の整備を図るとともに、災害時の放送の責務を果たすため、社員の安全確保と社内体制の整備、十分な機材の保全及び情報の取材など災害報道に全力を注げるよう、平常時における準備、非常時を想定した指揮体制の整備を図る。

(1) 初動体制

出社判断基準の明確化、連絡方法、出社手段の整備等をできるだけ速やかに放送体制を確保できるよう初動体制を明確にしておく。

(2) 非常災害統括本部及び技術本部、放送本部、対策本部の設置

非常災害マニュアル等の基準により、規模に応じた統括本部、総務本部、放送本部を設置し、社員各自の本部所属及び役割分担、責任体制を明確にしておく。

ア 統括本部 各本部と連絡を取り災害対策体制全般につき指揮する。

イ 技術本部 放送機能の維持、復旧に努めるとともに、放送本部とともに、緊急放送体制を構築する。

ウ 放送本部 緊急放送体制を構築する。

エ 対策本部 社員の安否の確認、社屋の保全・設備機能の維持回復、緊急放送体制支援のための対策を講じる。

(3) 放送体制の確保

ア 協力会社との非常災害対応に関する取決め

イ 系列各局による応援

(4) 防災教育及び防災訓練

ア 各社員の任務、連絡方法等非常災害マニュアルの周知徹底

イ 情報伝達訓練等の実施により非常事態体制への参加意識を高める。

○㈱新潟テレビ21（U X）

1 対策の現況

- (1) 建物は、昭和58年施工の建築基準により設計
- (2) 各種放送器のコンソール、ラックはアンカーボルトによる床面固定あるいは転倒防止のために壁面に固定
- (3) 停電時電源の確保
本社演奏所 自家発電機により3～4日間放送可能（停電時は、送信設備に自家発電機起動まで無停電装置により給電）
弥彦演奏所 自家発電機により4～5日間放送可能
中継局 1／3局は自家発電機又はバッテリーにより数時間～数日間放送可能
- (4) 送信所は、不測の事態に備え、減力による運用が可能
- (5) 送信所への予備回線は、中継車、SNG（衛星車載）車等の無線設備を使用して確保

2 対策の計画

- (1) 中継回線の確保は、NTT東日本マイクロ回線などの代替方法を考慮
- (2) 防災意識の高揚
- (3) 防災体制の確立とシミュレーションの実施
- (4) 停電時及び災害時に備え、自家発電機のさらなる強化
- (5) IP伝送による情報の確保

3 体制面の整備

非常災害時の報道機関の責務を果たし放送の確保を図るため、日常においては「非常災害対策マニュアル」の周知と防災訓練などによりその実践を図り、大規模な災害発生時には「防災対策本部」を設置して災害報道に対応する。

ア 防災対策本部の設置

大地震・大火災・大事故等の発生により、放送設備及び放送機器などに著しく支障が生じた場合に、災害対策本部を設置する。災害対策本部の下に「災害報道実施本部」を設置して、災害報道に対応する。

イ 情報伝達及び連絡

非常災害時の電話の受発信は、優先電話や携帯電話、公衆電話の利用が多少でも有効であるが、それらが不通の場合は、無線による連絡手段が有効である。無線連絡機器の充実を図るとともに、感度交換訓練等に積極的に参加する。

ウ 防災教育及び防災訓練の実施

社員の業務分担、勤務時間外の伝達・非常対応措置などを定めた「非常災害対策マニュアル」の周知と防災訓練などにより災害時の防災業務の徹底を図る。

○㈱エフエムラジオ新潟

1 対策の現況

- (1) 平成15年5月から耐震設計により新局舎を建設、運用。局舎内演奏所は、冠水に配慮し地上高8.4メートルの3階に設置。各種放送設備は、転倒防止、移動防止などの耐震対策を実施している。
- (2) 停電時に備え、演奏所は、非常用自家発電装置及びCVC F（無停電装置）を設備し、弥彦送信所及び各中継局は、非常用自家発電装置又は非常用バッテリーを設備している。
- (3) 当社の加盟する全国FM放送協議会で加盟局相互に機材支援を行う「JFN災害時応援機材リスト」を整備している。

2 対策の計画

- (1) 震災による具体的被害を想定し、被害レベルに合わせた回線・設備・要員等の対応計画を検討する。
(例：演奏所又は送信所が倒壊した場合等)
- (2) 全国FM放送協議会加盟局で機材支援を含む全般的な相互支援体制をさらに整備し、充実する。

3 体制面の整備

(1) 初動体制

「災害対策マニュアル」で、連絡ルート・方法、出社判断基準等を定め、可能な限り迅速に放送体制を確保する。また、継続的に見直しを行う。

(2) 非常災害対策本部の設置

非常災害が発生した場合、「非常災害対策要領」に基づき、代表取締役社長を本部長とする非常災害対策本部を設置し、必要に応じた措置を講じて、災害特別放送を実施する。また、継続的に見直しを行う。

(3) 防災教育及び防災訓練の実施

「非常災害対策要領」及び「災害対策マニュアル」を社員及び協力スタッフへ徹底し、防災意識の高揚及び災害対応能力の向上を図る。また、必要に応じて防災訓練を実施するとともに、自治体等が実施する防災訓練に参加し、協力する。

○新潟県民エフエム放送(株) (FM PORT)

1 対策の現況

- (1) 放送機器の落下転倒防止の為、ラック等はアンカーボルトにより床面・壁面に固定
- (2) 災害対応の運搬簡易の機材の常備
- (3) 演奏所、送信所とも停電時の電源を確保
演奏所 自家発電機により49時間放送可能
送信所（弥彦） 自家発電機により180時間放送可能
（堀之内大和局）自家発電機により200時間放送可能

2 対策の計画

- (1) 震災による被害状況を予想し、予備機器、予備回線の確保を整備検討
- (2) 局舎の耐震強化及び中継局監視装置の整備
- (3) 取材用の無線設備の確保と充実
- (4) 防災意識の高揚並びに防災体制の見直し及び強化

3 体制面の整備

日常において「非常災害対策マニュアル」の周知と社員の安全確保、社内体制の整備を推進し、災害時の情報の取材報道に全力を注げるよう、平常時から体制を強化する。

[災害対策本部の設置]

災害マニュアル等の基準により、規模に応じた総括本部を設置する。

第17節 電気通信事業者の地震対策

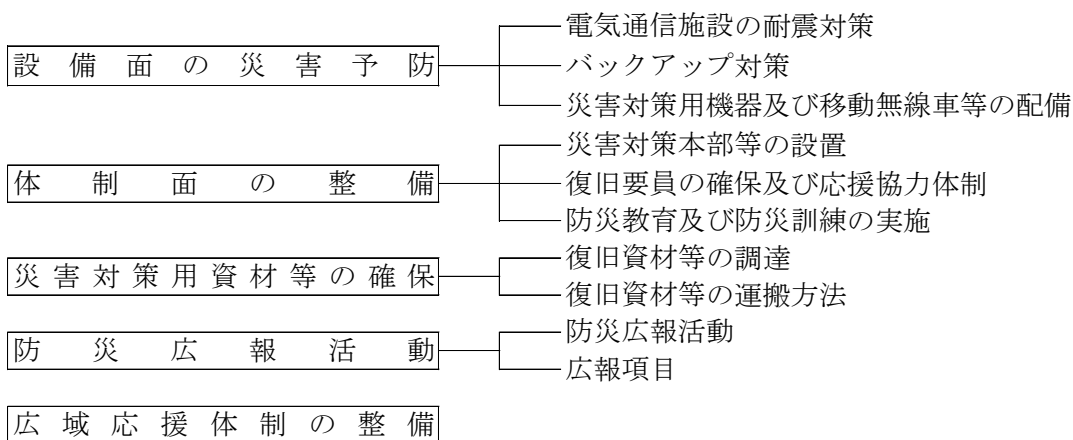
【関係機関】 電気通信事業者

1 計画の方針

基本方針

電気通信設備の公共性にかんがみ、災害時においても通信網の確保ができるよう、設備の耐震対策及び輻輳対策等の推進と防災体制の確立を図る。

2 計画の体系



3 設備面の災害予防

電気通信設備の公共性にかんがみ、災害時においても重要通信を確保できるよう平素から設備自体を物理的に強固にし、災害に強い信頼性の高い通信設備の設計及び設置を図る。また、直接被害を受けなかった都市相互間の通信が途絶したり麻痺したりしないよう、通信網についてシステムとしての信頼性の向上に努める。

(1) 電気通信施設の耐震対策及び耐火対策

ア 通信建物及び電気通信設備等の補強

通信建物、鉄塔設備、電気通信設備、電力設備（エンジン、バッテリー）等について、耐震対策を施してきたが、今後も設備の劣化に併せて修理、点検等の改善を実施する。

イ 防火構造

火災に備えて、電気通信設備等については耐火構造化を図っているが必要に応じて機能改善等を実施する。

(2) バックアップ対策

地震災害等における通信の疎通を維持、確保するため、通信網についてシステムの信頼性向上を更に促進する。

ア 主要伝送路のループ構成、多ルート構成或いは2ルート構成による通信網の整備は概ね完了しているが、今後も計画的に整備促進を図る。

イ 電気通信設備監視制御システムの分散設置による代替監視システムの整備を図る。

(3) 災害対策用機器及び移動無線車等の配備

主要拠点ビル等に災害対策用機器等を配備し、必要により増設及び新装置導入を図る。

ア 孤立防止対策用衛星電話

イ 可搬型移動無線機

ウ 移動電源車及び可搬電源装置

エ 応急復旧光ケーブル

オ ポータブル衛星車

カ その他応急復旧用諸装置

4 体制面の整備

日常における防災準備体制の整備を図るとともに、地震災害時の防災活動を安全かつ迅速に遂行するため、社員の安全確保と関係社員が迅速かつ防災業務を遂行できるよう、地震災害に関する教育及び災害復旧に必要な防災訓練に積極的に参加し、又はこれに協力するものとする。

(1) 災害対策本部等の設置

災害対策本部等の設置基準に従い規模に応じた体制をとり、設置場所の明確化及び予め定められた震度以上の災害発生時における出社体制と、本部長不在時の代行順位により責任体制を明確にしておく。

ア 情報連絡室の設置

イ 地震災害警戒本部の設置

ウ 災害対策本部の設置

(2) 復旧要員の確保及び応援協力体制

ア 全社体制による応急復旧部隊、本格復旧部隊等の非常招集

イ グループ会社等関連会社による応援

ウ 工事請負会社の応援

(3) 防災教育及び防災訓練の実施

ア 災害対策マニュアルによる各社員の行動及び連絡方法を明確にし、情報伝達訓練及び緊急呼び出し訓練、安否確認訓練の実施により、防災業務の浸透を図る。

イ 中央防災会議及び県・市町村が実施する防災訓練に積極的に参加し、又はこれに協力する。

ウ 防災関係者等を講師とする講習及び研修の実施並びに各種講習会へ参加する。

5 災害対策用資材等の確保

災害発生時の通信を確保し電気通信設備を迅速に復旧するため、災害復旧資材等の主要拠点への配備充実を図る。

(1) 復旧資材等の調達

復旧に必要な資材は、NTT東日本及びNTTドコモの当該支店が保有する資材及び全国より資材等の調達を行う。

ア 各種ケーブル類、電柱等の復旧資材及び工事用機材

イ 電気通信設備の予備パッケージ等

(2) 復旧資材等の運搬方法

状況に応じた運搬方法を確保し、必要によりヘリコプターや船舶等を使用した輸送を行う。

(3) 災害対策用資材置場等の確保

災害時において必要により、災害対策用資材置場、臨時ヘリポート及び仮設用地等を確保する、この確保が困難と思われる場合は、当該地方公共団体に依頼して迅速な確保を図る。

6 防災広報活動

地震災害によって電気通信サービスに支障を来した場合又は利用の制限を行った場合、正確かつ速やかに広報活動を行うため関係部門との連絡体制や連絡ルートの整備を図り、基礎データ等を事前に準備しておく。

(1) 防災広報活動

ア 広報車での呼びかけ

イ テレビ、ラジオ及び新聞掲載等を通じたの広報

ウ インターネットを通じたの周知

(2) 広報項目

ア 被害状況

イ 復旧見込み

ウ 特設無料公衆電話設置場所の周知

7 広域応援体制の整備

大規模災害が発生した場合は、NTT東日本及びNTTドコモの防災体制を確立するとともに、全国からの応援を要請し、迅速な災害復旧を可能とするよう平常時から予め措置方法を定めておく。

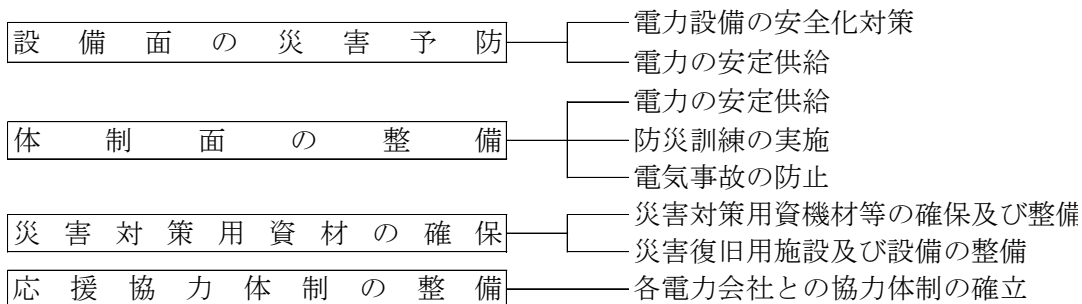
第18節 電力供給事業者の地震対策

【関係機関】 電力供給事業者

1 計画の方針

電力供給機関は、災害時における電力供給ラインを確保し、人心の安定を図るため、電力施設の防護対策に努める。

2 計画の体系



3 設備面の災害予防

(1) 電力設備の安全化対策

電力設備は、下記の耐震設計基準に基づき設置されており、各設備毎に十分な分析を行うとともに、従来の経験を生かして万全の予防措置を講ずる。

施設名	耐震設計基準
水力設備	発電用水力設備の技術基準及びダム設計基準に基づき耐震設計を行う
火力設備	発電用火力設備に関する技術基準等に基づき耐震設計を行う
原子力設備	原子力発電所は安全上の重要度に応じて耐震設計を行う
送電設備	電気設備に関する技術基準に基づき耐震設計を行う
変電設備	変電所等における電気設備の耐震対策指針に基づき耐震設計を行う
配電設備	電気設備に関する技術基準に基づき耐震設計を行うとともに、電柱については高強度コンクリート柱の使用や、軟弱地盤箇所については支持物の補強を行う
通信設備	電気設備に関する技術基準及び電力保安通信規程に基づき耐震設計を行う

なお、各設備の建物については、建築基準法に基づき耐震設計を行う。

(2) 電力の安定供給

電力系統は、発電所、変電所、送電線及び配電線が一体となり運用している。

また、電力各社間も送電線で接続されており、緊急時には各社より供給力の応援を行うことになっている。

東北電力系統は、常時隣接する北海道電力、東京電力の系統と連係して運用しており、新潟系統も基幹送電線により東北全系統と連係し、県内の水力・火力発電所と電力消費地を結んでいる。

このため、重要な送・配電線は2回線化やループ化するなど信頼度の高い構成とするとともに、これらを制御する通信系統も2重化を行う。

4 体制面の整備

(1) 電力の安定供給

新潟系統給電指令所、各技術センター制御所及び営業所において24時間監視体制を行っており、非常時においては、できるだけ停電を防ぐよう送・配電設備の切り替え操作を行う。

(2) 防災訓練の実施

震災等を意識し、従業員に対して防災意識の高揚を図るとともに、災害対策を円滑に推進するため年1回以上防災訓練を実施する。

また、国及び地方自治体等が実施する防災訓練には積極的に参加する。

(3) 電気事故の防止

電気工作物を常に法令で定める「技術基準」及び、社内の「保安規程」に適合するよう確保するとともに、災害を意識し定期的に巡視点検を行う。

5 災害対策用資材等の確保

(1) 災害対策用資機材等の確保及び整備

災害時に備え、平常時から災害対策用資機材等の確保及び整備点検を行う。

また、車両、船舶、ヘリコプター等による輸送計画を樹立しておくとともに、輸送力確保に努める。

(2) 災害復旧用施設及び設備の整備

災害復旧を円滑に行うため、必要な移動用設備等を整備しておくとともに、応援体制の受入れ及び資材集荷、受渡し等の復旧活動に備えた前進基地を選定しておく。

6 防災時広報活動

常日頃から、停電による社会不安の除去、公衆感電事故、電気火災等の二次災害防止に向けた広報活動に努める。

7 応援協力体制の整備

各電力会社との電力融通、災害対策用資機材及び復旧応援体制を整備しておく。

また、関連工事会社については「非常災害復旧に関する協定」に基づき応援協力体制を整備しておく。

第19節 ガス事業者等の地震対策

【関係機関】 都市ガス事業者、LPガス充てん事業者、LPガス販売事業者、新潟県ガス協会、社団法人新潟県エルピーガス協会、県(防災局)、市町村、県民、企業

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 都市ガス事業者、LPガス充てん事業者及びLPガス販売事業者（以下「ガス事業者」という。）は次の対策を行う。

(ア) 都市ガス供給設備及びLPガス充てん所（以下「ガス供給設備」という。）の耐震性の向上を図る。

(イ) 消費者に対して地震発生時の安全措置を広報等により周知する。

(ウ) 二次災害防止措置及び早急な復旧体制を整備する。

イ LPガス充てん事業者及びLPガス販売事業者（以下「LPガス事業者」という。）は、避難所、公共施設等への災害時における緊急供給体制を整備する。

ウ 県民は、地震発生時の安全措置方法を理解するとともに、自宅等のガス設備の耐震性向上に努める。

エ 県は、地震発生時の安全措置等について普及・啓発を図る。

オ 市町村は、次の対策を行う。

(ア) 公共施設等でガスが使用できなくなった場合のLPガス等による代替措置を確保する。

(イ) 地震発生時の安全措置等について普及・啓発を図る。

(2) 積雪地域での対応

県民は、ガスメーター・配管及びLPガス容器周辺の除雪に努める。

また、ガス事業者は、ガスメーター及びLPガス容器の設置場所、配管の施工方法について配慮する。

2 ガス事業者の役割

(1) 地震による被害を最小限にとどめると共に、ガスによる二次災害を防止するために万全の措置を講じる。

ア ガス供給設備及び消費先ガス設備の被害を最小限にとどめる措置

(ア) ガス供給設備の耐震性向上を計画的に進める。

(イ) 消費者に対して消費先ガス設備の耐震性強化について周知等により助言を行う。

イ 二次災害防止のための措置

(ア) 消費者に対して地震発生時に取るべき安全措置を予め周知する。

(イ) 緊急措置及び点検を速やかに実施できる体制を整備する。

- (ウ) LPガス事業者は、地震による土砂崩れ等により流出・埋没した容器の回収に必要な体制を整備する。
- (エ) 地震時に速やかに緊急措置を行う遮断装置等を整備する。
- (2) 複数の通信手段の確保に努める等、被害状況を県及び市町村へ連絡する体制を整備する。
- (3) 速やかにガス供給設備及び消費先ガス設備を復旧するため、平時から災害対策用資機材を備え、停電対策の整備に努めるとともに、応援協力体制を整備する。
- (4) 積雪期における地震発生時の事故発生防止と緊急点検・安全確認点検のため、ガスメーター及びLPガス容器の設置場所に配慮するとともに、消費者に対してガスメーター及びLPガス容器周辺の除雪について協力を求める。
- (5) LPガス事業者は、都市ガス供給停止区域にある避難所、公共施設等へのLPガス緊急供給のための応援協力体制を整備する。

3 県民・企業の役割

- (1) 所有するガスの設備について、ガス事業者の助言を得て、地震対策を行う。
- (2) 地震発生時にとるべき安全措置の重要性、及びマイコンメーター、感震装置等の災害時に作動する安全機器について、ガス事業者からの周知等を通じてあらかじめ理解しておく。
- (3) ガス供給停止に備え、カセットコンロ等の簡易調理器具を家庭で準備する。
- (4) 積雪期における地震発生時の事故発生防止と緊急点検・安全確認点検のため、LPガス容器やガスメーター周辺の除雪を行う。

4 県の役割

LPガス事業者に対して、次の事項について指導する。(防災局)

- (1) LPガス充てん所の法定耐震基準の維持・向上
- (2) 被害の生じたLPガス充てん所及び消費先ガス設備の早急な復旧に必要な体制の整備
- (3) 都市ガス供給停止区域の避難所、公共施設等への緊急供給のための体制の整備
- (4) 一般家庭・事業所における地震発生時にとるべき安全措置の重要性、及びマイコンメーター、感震装置等の災害時に作動する安全機器についての普及・啓発

5 市町村の役割

- (1) 公共施設等でガスが使用できなくなった場合のLPガス等による代替措置を検討し、調達できる体制を整備する。

(2) 一般家庭・事業所に対して、地震発生時に取りべき安全措置の重要性や、マイコンメーター・感震装置など災害時に作動する安全機器等について普及・啓発を図る。

また、高齢者等災害時要援護者等と接する機会の多い、ホームヘルパー、民生委員等の福祉関係者に対して、地震時の安全措置について普及・啓発を図る。

(3) 防災訓練に際して、地域住民とともに避難所のガス器具等の使用の訓練を行う。

6 防災関係機関の役割

(1) 新潟県ガス協会

ア 研修会・講習会を開催することにより、ガス事業者に対して地震対策や地震発生時の安全措置等の習得・充実を図る。

イ 連絡網の作成、復旧作業の応援隊の登録等により、復旧体制及び緊急応援体制を整備する。

ウ 地震発生時にとるべき安全措置や二次災害防止措置等について、広報等により、消費者に対して普及・啓発を図る。

(2) (社)新潟県エルピーガス協会

ア 研修会・講習会を開催することにより、L Pガス事業者に対して地震対策や地震発生時の安全措置等の習得・充実を図る。

イ 連絡網の作成、復旧作業の応援隊の登録等により、復旧体制及び緊急応援体制を整備する。

ウ ガス器具等を備蓄するとともに、避難所、公共施設等へのL Pガス緊急供給体制を整備する。

エ 地震発生時にとるべき安全措置や二次災害防止措置等について、広報等により、消費者に対して普及・啓発を図る。

第20節 上水道の地震対策

【関係機関】 県（福祉保健部）、水道事業者（水道用水供給事業者を含む）、市町村、日本水道協会新潟県支部、新潟県水道協会

1 計画の方針

(1) 基本方針

給水機能の停止は、被災住民の日常生活や社会経済活動に深刻な影響を与え、被災後の避難や救助活動を実施する上での大きな支障となることから、大規模な地震の発生に伴う水道の断減水を最小限に抑えるため、また、緊急時における飲料水及び生活用水（以下「飲料水等」という。）を確保するための必要な措置を講ずる。

ア 各主体の責務

(ア) 水道事業者の責務

災害時における水道の断減水を最小限に抑えるため、水道施設の耐震性を強化する。また、被災後の給水機能の回復を早期に達成できる体制を整備する。

(イ) 市町村の責務

市町村防災担当部局は、水道事業者と連絡をとり、被災状況等の情報を一元化し、市町村全域にわたる総合的な応急体制を確立する。

また、緊急時における飲料水等の確保対策に努める。

(ウ) 県の責務

水道事業者及び市町村による災害予防対策が促進されるよう支援体制の充実及び強化を図る。

(エ) 県民の責務

概ね3日間に必要な飲料水は、自ら備蓄することに努める。

イ 達成目標（応急給水目標水量）

被災住民の生活への影響を考慮した応急復旧（仮復旧を含む）までの期間を設定し、この間における経過日数ごとの1人当たりの応急給水目標水量を設定する。

また、施設の耐震化率等の現状を考慮の上、被害規模（断水発生率等）を想定し、被災直後から経過日数ごとの被災住民に対する応急給水必要水量を見積もり、その確保対策に努める。

第2章第31節「食料・生活必需品等の確保計画」

	具体例
① 応急復旧期間	地震発生後、概ね1ヶ月を目途に応急復旧
② 応急給水の目標	被災直後から応急復旧までの1人当たりの供給量 <ul style="list-style-type: none"> ・被災直後は生命維持に必要な水量（3ℓ/日） ・1週間後は炊事、洗面等最低生活水量（30ℓ/日） ・2週間後は生活水量の確保（40ℓ/日） ・1ヶ月後は各戸1給水栓の設置

(2) 積雪地域（中山間地）での対応

ア 中山間地での配慮

- (ア) 水道事業者は、地盤条件や周辺の地形条件によっては、大規模な地震の発生による地盤沈下や周辺地盤の崩壊などの地盤破壊に伴い、水道施設の倒壊・流出のおそれがあることから、水道施設の位置や耐震構造の選定に配慮する。
- (イ) 市町村は、孤立集落の発生が懸念されるため、当該集落に対する応急対策を確立する。
- (ウ) 水道事業者は、集中型の水道システムが長期間に亘り復旧不能な事態に陥ることに備えて予備水源の確保に努める。
- (エ) 市町村及び県は、地域全体の大規模な復旧・復興が必要である場合、他のライフライン部局等と協議し、効率的な復旧・復興を図る。

イ 積雪期の対応

市町村は、積雪期は復旧作業が困難であることに留意し、復旧するまでの間の避難住民等に対する給水対策を確立する。

2 水道事業者の役割

耐震化計画を策定し、施設及び体制面の耐震化対策を推進する。

また、市町村防災担当部局が行う災害時の飲料水等の確保に関する施策に応じて、緊急時における飲料水等の確保対策を行う。

(1) 施設の耐震化

ア 水道施設の耐震設計

水道施設の設計は耐震設計とする。

イ 貯水、取水及び導水施設

貯水及び取水施設の耐震性を強化し、管路は耐震性継手、伸縮継手、緊急遮断弁等耐震性を考慮した構造、材質とする。

水源については、上流域等周辺の状況を把握し、災害時の原水、水質の安全が保持できるかを確認するとともに、複数水源間の連絡管の布設、地下水等により予備水源を確保する。

ウ 浄水、送水及び配水施設

(ア) ポンプ回りの配管、構造物との取付け管、薬品注入関係の配管設備等について、耐震化を図るとともに、塩素中和剤等を整備し、二次災害を防止する。

(イ) 送・配水幹線については、耐震性継手、伸縮可撓管、緊急遮断弁等耐震性の高い構造、工法を採用するほか、異なる送・配水系統間の相互連絡の整備を行う。配水管路は管路の多系統化、ループ化、ブロックシステム化等の整備を行う。

(ウ) 隣接する水道事業者間の広域的な相互連絡管を整備する。

エ 付属施設等

施設の機能を十分に発揮させるために必要不可欠な情報伝達設備や遠隔監視制御設備、自家発電設備等の付属施設等についても耐震性の強化を図る。

自家発電設備は、停電の長期化に備えて3日以上連続稼働が可能となるよう燃料の備蓄に努める。

オ 耐震化の優先順位

浄水場、配水池等の構造物、主要な管路等の基幹施設及び避難所、医療機関、社会福祉施設等への配水ルートについては優先的に耐震性の強化を図る。

(2) 体制面の耐震化

ア 水道施設の耐震性調査及び定期点検

現状の水道施設及び地盤等の耐震性を総合的に調査し、必要に応じ補強するとともに定期的な点検により機能維持を図る。

イ 地震による水道施設の被害想定

地震の規模、地盤の状況等から水道施設の被害規模等を想定し、応急対策計画の策定に役立てる。

ウ 応急対策計画の策定

(ア) 動員計画

応急給水及び応急復旧活動に必要な人員の確保対策について定める。

(イ) 応急給水計画

- a 被災直後から経過日数ごとに給水必要水量を設定する。
- b 地区ごとに給水方法（浄水場や配水池等の拠点における拠点給水、給水車や給水タンク等による運搬給水）を選定しておく。
- c 応急給水活動マニュアルを作成し、職員に周知して災害時に備える。

(ウ) 応急復旧計画

- a 応急復旧期間を設定する。
- b 浄水場、配水池、基幹管路等の主要施設及び避難所、医療機関、社会福祉施設等への配水ルートなど、復旧作業の優先順位を明確にする。
- c 拠点給水場所、指定避難所、想定避難住民数等の情報を盛り込んだ応急対策用の水道施設図面等を整備する。
- d 応急復旧活動マニュアルを作成し、職員に周知して災害時に備える。

(エ) 防災用施設・災害対策用資機材の整備・確保

- a 給水拠点となる浄水場、耐震性貯水槽等の施設を整備する。
- b 給水車、給水タンク、簡易水栓、消毒剤、浄水機、可搬式ポンプ、可搬式発電機、運搬車両等の資機材を整備する。

エ 災害時における協力・応援体制の確立

自力による応急活動が困難な場合も想定されるため、他市町村、県、水道工事業者等の関係機関との協力・応援体制を確立しておく。

3 県の役割

(1) 水道事業者及び市町村からの情報収集や助言等

水道施設の災害予防対策に関する国の施策及び他の自治体等が取り組ん

でいる有用な情報の収集に努め、水道事業者及び市町村に対し助言等を行う。

(2) 災害対策用資機材の備蓄状況の把握

水道事業者における応急給水用、応急復旧用資機材の備蓄状況を把握し、関係機関において情報を共有する。

(3) 関係機関との防災体制の構築

市町村からの応援要請に対応できるよう平時から日本水道協会新潟県支部等の関係機関と災害予防対策に関する情報等について共有化を図り、災害時における応援活動が円滑に進む体制づくりに努める。

(4) 連絡体制の確立

関係機関との緊急時連絡マニュアル、緊急時連絡先一覧表、連絡様式等を作成し、緊急時連絡体制を確立する。

また、震災時に通信不能とならないように通信手段の多様化を図る。

4 水道事業者・市町村の役割

(1) 飲料水等の確保

飲料水等の確保対策として、緊急用井戸等の把握に努める。

(2) 連絡体制の確立

関係機関との緊急時連絡マニュアル、緊急時連絡先一覧表、連絡様式等を作成し、緊急時連絡体制を確立する。また、震災時に通信不能とならないように、通信手段の多様化を図る。

(3) 防災広報活動

災害時の活動を円滑にするため、住民、町内会等に対し、平時から防災体制、飲料水等の確保などについて広報し、防災意識の啓発に努める。

(4) 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 市町村全域にわたる応急体制（水道事業者との連絡・協議）
- ・ 耐震化計画の策定（施設の耐震化、体制面の耐震化）
- ・ 飲料水等の確保対策
- ・ 防災広報活動
- ・ その他必要な事項

5 防災関係機関の役割

(1) 日本水道協会新潟県支部

災害時における県及び水道事業者からの応援要請に対する積極的な協力・応援体制を整備、強化することに努める。

(2) 新潟県水道協会

主に簡易水道事業者間の応援活動等に対する支援体制を整備することに努める。

第21節 下水道の地震対策

【関係機関】 県（◎土木部、農林水産部、農地部）、市町村、県民、企業、事業所、学校、公益財団法人新潟県下水道公社、地方共同法人日本下水道事業団、社団法人地域環境資源センター、公益社団法人日本下水道管路管理業協会、一般社団法人新潟県下水道管路維持改築協会

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 県民（各家庭、企業、学校、事業所等）は、地震により、下水道等（下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水等）の処理場、ポンプ場、管渠が被災を受け、下水処理機能及び下水流下機能が停止又は機能低下し、下水道等管理者から下水道等の使用の自粛を求められることを日頃から認識しておく。

下水道等被災時においては、下水道等に流入する水を少なくするため、トイレ使用、入浴等をできるかぎり自粛する。

地震発生から、3日間程度に必要な携帯トイレ等は、自らの備蓄で賄うことを原則とする。

イ 市町村は、あらかじめ、風水害から住民を守るために、自ら監理する処理場、ポンプ場等の施設の運転マニュアル（仮称）を作成しておく。

下水道等施設が被災を受けた場合は、早期に使用再開計画の目途をたて、被災状況、トイレの使用制限等の協力依頼を住民に広報できるように準備しておく。

携帯トイレ、仮設トイレ、被災調査に必要な資機材、応急復旧に必要な仮設資材等災害時に必要な資材を備蓄又は災害時に確保できるようにする。また、施設台帳の整理、防災訓練の実施、応急対策マニュアル作成等により災害に備えるように努める。

ウ 県は、大災害を想定した県内市町村の支援体制を整備しておく。

流域下水道の被害状況を把握すると共に、必要な応急処置を講ずることができるように準備しておく。

被災により、流域下水道が使用不可能になった場合は、速やかに関係市町村に連絡し、市町村から下水道使用不能地域の情報を住民に周知することができるようにしておく。

被災調査に必要な資機材、応急復旧に必要な仮設資材等災害時に必要な資材を備蓄又は災害時に確保できるようにする。また、施設台帳の整理、防災訓練の実施、応急対策マニュアル作成等により災害に備えるように努める。

第3章第22節「トイレ対策計画」参照

エ 下水道等施設復旧は、おおむね次の計画を目安にする。

地震後～3日目程度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処理場の緊急点検、緊急調査、緊急措置 ・ 管渠、ポンプ場の緊急点検、緊急調査、緊急措置
〃 3日目程度～ 1週間程度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急調査着手、応急計画策定 ・ 施設応急対策実施
〃 1週間程度～ 1ヶ月程度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本復旧調査着手 ・ 応急復旧着手・完了
〃 1ヶ月～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本復旧調査完了、本復旧計画策定 ・ 災害査定実施、本復旧着手

オ 県及び市町村は、被災施設の復旧計画を立て、施設の機能回復及び復旧の早期達成を目指す。

県及び市町村は、新設及び既存の施設に対して耐震対策を講ずるよう努める。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

ア 市町村は、避難所に災害時要援護者用のトイレが設置されていない又は使用できない場合は、仮設トイレ等の提供について配慮するよう努める。

イ 県及び市町村は、被災箇所にバリケード等を設置し、災害時要援護者が進入し、被災を受けないように配慮するよう努める。

(3) 積雪地域での対応

ア 県及び市町村は、積雪地域における下水道等施設の設置状況を把握し、積雪期における道路除雪対応の把握など必要な対応がとれるよう準備しておく。

2 県民、企業等の役割

(1) 県民及び地域の役割

ア 各家庭において、地震発生から3日間程度に必要な携帯トイレの備蓄に努める。

イ 災害時には、下水道等施設に流入する水の量を少なくするよう努める。

ウ 県民は、地域の避難所における携帯トイレ、トイレ施設等の管理・配布等を共同で行うなど、日頃から共同で災害対応ができる間柄の形成に努める。

エ 下水道等施設の復旧に協力するよう努める。

(2) 企業・事業所、学校等の役割

ア 企業・事業所、学校等において、地震発生から3日間程度に必要な携

帯トイレの備蓄に努める。

イ 災害時には、下水道等施設に流入する水の量を少なくするように努める。

ウ 下水道等施設の復旧に協力するように努める。

3 県の役割

(1) 緊急体制の整備

ア 関係事業者団体等との応援協定等による緊急体制の整備

イ 関係市町村との災害時の応援協定等による緊急体制の整備

ウ 他県等との災害時の応援協定等による緊急体制の整備

(2) 市町村に対する支援体制の整備

ア 大災害を想定した県内市町村の支援体制を整備するように努める。

イ 災害査定における、技術的・知識的アドバイス等支援を行う体制を整備するように努める。

(3) 災害時における下水道等使用に関する県民への普及啓発

ア 一般家庭、事業所等における携帯トイレ等備蓄の重要性及び災害時の下水道等使用について、普及啓発を図るように努める。

(4) 流域下水道施設の管理

ア 流域下水道等施設を早期に点検し、被災箇所の特定制及び必要な応急処置を実施する。

イ 流域関連公共下水道管理者である市町村の協力を得ながら早期に機能回復できるように努める。

ウ 流域下水道に関する情報を関係市町村、関係機関、県民等に周知するように努める。

エ 仮設用資材等災害時に必要な資材の備蓄又は調達ができるように努める。

4 市町村の役割

(1) 緊急体制の整備

ア 関係事業者団体等との災害時の応援協定等による緊急体制の整備

イ 関係市町村との災害時の応援協定等による緊急体制の整備

ウ 県との災害時の応援協定等による緊急体制の整備

エ 他県等との災害時の応援協定等による緊急体制の整備

(2) 災害時における下水道等使用に関する県民への普及啓発

一般家庭・事業所等における携帯トイレ等備蓄の重要性及び災害時の下水道等使用について、普及啓発を図るように努める。

(3) 下水道等施設の管理

ア 下水道等施設を早期に点検し、被災箇所の特定制及び必要な応急処置を実施する。

イ 県と協力し、早期に機能回復できるように努める。

- ウ 下水道等施設の被災に関する情報を関係市町村、関係機関、県民等に周知するように努める。
- エ 仮設用資材等災害時に必要な資材の備蓄又は調達ができるように努める。

5 関係機関の役割

(1) 公益財団法人新潟県下水道公社

- ア 県の指示により、流域下水道施設を早期に点検し、被災箇所の特定制及び必要な応急処置を実施する。
- イ 県の指示により、流域関連公共下水道管理者である市町村と協力し、早期に機能回復できるように努める。
- ウ 県の指示により、仮設用資材等災害時に必要な資材の備蓄又は調達ができるように努める。
- エ 県と協力し、その他災害時に必要な処置を講ずるように努める。

(2) 地方共同法人日本下水道事業団

- ア 県・市町村からの協力依頼に備え、夜間・休日の対応窓口を指定する。
- イ 緊急時の連絡窓口、連絡方法等について、県・市町村と情報交換し、連絡体制を整備するように努める。
- ウ 調査・復旧工法等技術的支援等必要な支援ができるよう体制を整備するように努める。

(3) (社) 地域環境資源センター

- ア 県・市町村からの協力依頼に備え、夜間・休日の対応窓口を指定する。
- イ 緊急時の連絡窓口、連絡方法等について、県・市町村と情報交換し、連絡体制を整備するように努める。
- ウ 調査・復旧工法等技術的支援等必要な支援ができるよう体制を整備するように努める。

(4) 公益社団法人日本下水道管路管理業協会

- ア 県・市町村からの協力依頼に備え、夜間・休日の対応窓口を指定する。
- イ 緊急時の連絡窓口、連絡方法等について、県・市町村と情報交換し、連絡体制を整備するように努める。
- ウ 必要な機材の調達等、災害時の対応に協力するように努める。

(5) 一般社団法人新潟県下水道管路維持改築協会

- ア 県・市町村からの協力依頼に備え、夜間・休日の対応窓口を指定する。
- イ 緊急時の連絡窓口、連絡方法等について、県・市町村と情報交換し、連絡体制を整備するように努める。
- ウ 必要な機材の調達等、災害時の対応に協力するように努める。

第22節 工業用水道事業者の地震対策

【関係機関】 県（企業局）、市町村等（小千谷市、胎内市、柏崎市、上越市、新潟工業用水組合）

1 計画の方針

工業用水道は、産業の生産活動にとって欠かすことのできない重要な要素であり、工場の操業が行われる限り、一日たりとも断水することはできない。

工業用水道事業者は、地震発生に伴う断減水を最小限にとどめるとともに、二次災害を防止するため、施設面及び体制面の対策を構築する。

2 工業用水道事業者の役割

(1) 設備面の災害予防

ア 県内工業用水道施設の概要（平成23年3月31日現在）

事業者	水源	給水能力(m ³ /日)
新潟県企業局		272,300
新潟臨海	表流水	130,000
栃尾	表流水	12,300
上越	表流水	130,000
小千谷市	表流水、地下水	25,000
胎内市	地下水	7,000
柏崎市	地下水	400
上越市	地下水	2,000
新潟工業用水組合	表流水	146,400

イ 施設の安全及び機能の確保

施設の設計施工に当たっては、「工業用水道施設設計指針・解説」等に準拠して、想定される地震動、施設の重要度及び地盤特性等の施設条件等を相互に勘案し耐震化する。また、受変電設備等の停電に備え、必要に応じて非常用電源設備等を設ける。

ウ 施設の定期点検

施設の巡視点検を定期的実施することで、常に劣化・不具合等の状況を把握するとともに、必要に応じて対策を講じ、地震発生に伴う被害を未然防止する。

(2) 体制面の整備

ア 応急対策マニュアルの策定

災害が発生した場合における施設の安全確保、情報収集、職員の動員及び緊急連絡体制等を明記したマニュアルを定める。

イ 職員に対する教育及び訓練

(ア) 応急対策マニュアルに沿った訓練を定期的に行い、習熟する。

(イ) 計画的な研修会、講習会を開催することにより、震災時における判断力の養成、防災上必要な知識及び技術の向上等、人材を育成する。

ウ 設備台帳及び図面等の整備

設備台帳及び埋設管路等の図面を常に整備しておく。

エ 製造業者及び施工業者の確認

被害が発生した場合において、必要資機材及び工事等の請負先を迅速かつ的確に確保するため、あらかじめ関係業者を確認しておく。

オ 事業者間の応援体制

他の事業者の被災状況等により、対応が必要な場合に備え、あらかじめ互いの連絡窓口を確認し、連絡体制を整える。

第23節 危険物等施設の地震対策

【関係機関】 県（◎防災局、福祉保健部、県民生活・環境部）、警察本部、消防機関、市町村、関東東北産業保安監督部、第九管区海上保安本部、危険物等取扱事業者

1 計画の方針

危険物、火薬類、高圧ガス、毒物劇物、有害物質等の危険物品及び放射性物質（以下「危険物等」という。）の取扱いについて安全対策を講じるとともに、地震による災害の未然防止を図るため、事業者、消防機関、第九管区海上保安本部及び県は、必要な対策を講じる。

(1) 基本方針

ア 事業者は、保安体制を強化し、法令に定める保安措置を講ずるとともに、施設の耐震性の強化、保安教育及び訓練の徹底等により、地震による災害発生の未然防止を図る。

イ 県、市町村、消防機関は、危険物等を取り扱う事業者に対して法令の基準を遵守するよう指導の強化を図るとともに、施設の耐震性の強化を指導する。

(2) 積雪地域での対応

事業者は、降雪、なだれ又は融雪による危険物等施設の損傷を防止する措置を講ずる。市町村及び事業者は、除雪等を的確に行い、必要な消防水利を確保する。

2 事業者の役割

(1) 共通事項

ア 災害発生時の消防、県警察等の関係機関及び関係事業所との連絡体制の確保を図る。

イ 従業者等に対し保安教育を実施して保安意識の高揚と保安技術の向上を図る。

ウ 初期消火訓練等を定期的実施するとともに、初動におけるヒューマンエラー防止のための訓練の徹底を図る。

(2) 危険物施設

ア 消防法の規定に基づく耐震性の確保に努めるとともに、石油貯蔵タンク等については、同法の規定に基づき、早期の耐震改修に努める。

イ 危険物保安監督者や危険物施設保安員の選任、危険物の取扱いについての技術上の基準の遵守、予防規程の作成等安全管理体制を確立する。

ウ 自衛消防組織等の活動要領を定める等自主的な災害防止体制を確立するとともに、化学消火薬剤等の必要な防護資機材の備蓄に努める。

- エ 危険物取扱者等の人材及び防護資機材等について近隣及び関連事業所等と相互に応援が図られるよう、対応要領を定める等体制整備に努める。
- (3) 火薬類製造施設等
- ア 火薬類取締法の基準を遵守し、災害の未然防止と公共の安全を確保する。
- イ 火薬類製造事業者は、製造実態を考慮し危害予防規程の制定及び改定を行うとともに、製造施設の適正な安全対策を実施する。
- ウ 火薬類取扱事業者は、保安教育計画に災害対応についても定めるとともに、火薬類の適正な管理を実施する。
- (4) 高圧ガス製造施設等
- ア 高圧ガス保安法の耐震設計基準に基づき適正に維持するとともに、耐震設計基準適用前の設備についても、必要に応じて補強等を行う。
- イ 高圧ガス保安法の規定に適合した状態に維持するとともに、保安係員や業務主任者等の選任、高圧ガスの取扱い等の適正化や危害予防規程の作成等安全管理体制を確立する。
- ウ 災害発生時の自主防災活動組織の体制整備を行う。
- (5) 毒物劇物保管貯蔵施設
- ア 毒物及び劇物取締法の基準を遵守し、保健衛生上の危害を防止するために必要な措置を講じる。
- イ 毒物又は劇物の取扱実態を考慮し、危害防止規程の制定及び改正を行うとともに、適正な危害防止対策を実施する。
- (6) 有害物質取扱施設等
- ア 大気汚染防止法、水質汚濁防止法及び特定工場における公害防止組織の整備に関する法律の基準を遵守し、人の健康を保護するとともに、生活環境を保全する。
- イ 有害物質の大気への排出、公共用水域への流出、地下への浸透等の事故が発生した場合は、直ちに必要な措置を講ずるとともに、速やかに関係機関へ報告する。
- (7) 放射線使用施設
- ア 保安体制を強化し、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」等に定める適正な障害防止のための予防措置の徹底により災害の未然防止を図る。
- イ 放射性同位元素汚染の拡大防止のため、開口部や配管、配線の被害防止対策を講じるとともに、線源収納部等の耐震性の確保並びに転倒、移動及び落下の防止措置を講ずる。
- ウ 放射線測定機器等の非常用資機材を整備するとともに、立入禁止区域、使用禁止、停電時の対応措置等の行動マニュアル類を整備する。
- エ 放射線施設の建物の耐震診断を実施するとともに、非常用資機材の作動点検を確実に実施する。

(8) 危険物等積載船舶等

ア 危険物、高圧ガス等の臨海施設及びパイプライン等の保守、点検等を行うとともに、専用岸壁における保安体制及びオイルフェンス、油処理剤等を整備する。

イ 海難事故、危険物等の海上への流出防止のための従業者等の教育訓練を徹底する。

3 県の役割

(1) 危険物施設安全対策（防災局）

ア 市町村、消防機関に対し、危険物施設の耐震性の強化を図るよう事業者へ指導するとともに、効果的で重点的な立入検査を実施して危険物施設の安全確保を図るよう要請する。

イ 危険物取扱者等に対し、保安に関する講習会等を通じて危険物施設の自主保安体制の確立に関する指導及び啓発に努める。

(2) 火薬類製造施設等安全対策（防災局）

ア 火薬類製造施設等に対し、保安検査及び立入検査を実施して火薬類取締法の基準に適合するよう指導するとともに、災害の未然防止と公共の安全確保を図る。

イ 消防機関と情報の共有を図るとともに、事業者等に対し災害時の連絡体制整備の指導に当たる。

ウ （社）新潟県火薬類保安協会の協力を得て火薬類保安責任者講習会等を通じて保安意識の高揚と保安技術の向上を図る。

(3) 高圧ガス製造施設等安全対策（防災局）

ア 高圧ガス製造施設等に対し、高圧ガス保安法の耐震設計基準に基づき適正に維持するよう指導するとともに、高圧ガス保安法の耐震設計基準適用前の設備についても状況把握を行い、必要に応じ補強等を行うよう指導する。

イ 高圧ガス製造施設等に対し、保安検査及び立入検査を実施して高圧ガス保安法の規定に適合するよう指導するとともに、保安体制の確立を指導する。

ウ 高圧ガス容器の転倒防止措置の徹底及びガス放出防止弁の設置を指導する。

エ （社）新潟県高圧ガス保安協会、（社）新潟県エルピーガス協会及び新潟県冷凍空調設備保安協会（以下「高圧ガス関係協会」という。）の協力のもとに、高圧ガス取扱事業所の保安係員、業務主任者等に対し、保安に関する講習会等を随時開催し、高圧ガスの自主保安体制の確立を指導する。

オ 高圧ガス関係協会に対し、災害発生時に高圧ガス取扱事業所の要請により応援及び協力できる体制を整備するよう指導する。

(4) 毒物劇物保管貯蔵施設安全対策（福祉保健部）

ア 毒物劇物営業者及び届出を要する業務上取扱者に対しては、毒物及び劇物取締法に基づく立入検査等を実施し、適正な取扱いについて指導するとともに、毒物劇物の貯蔵状況、危害防止規程等を調査し、対策又は改善が必要な場合には整備、補強等を指示する。

イ 届出を要しない毒物劇物を大量に取扱う業務上取扱者に対しては、実態把握に努め、適正な取扱いについて指導するとともに、立入検査の実施、研修会の開催など指導の強化を図る。

(5) 有害物質取扱施設等安全対策（県民生活・環境部）

ア 有害物質取扱施設等に対し、大気汚染防止法、水質汚濁防止法及び特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく立入検査を実施し、有害物質の大気への排出防止、公共用水域への流出防止及び地下への浸透の未然防止対策を指導する。

イ 届出を要しない事業場等の実態把握に努め、これらの事業場に対し、有害物質の大気への排出防止、公共用水域への流出防止及び地下への浸透等の未然防止対策並びに事故時及び緊急時の措置に関する体制整備を指導する。

4 市町村の役割

(1) 危険物等施設の設置状況の把握

(2) 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 危険物等施設の安全対策
- ・ 学校や研究施設等における危険物等の安全対策
- ・ その他必要な事項

(3) その他

火薬類製造施設等、高圧ガス製造施設等、毒物劇物保管貯蔵施設及び有害物質取扱施設等に関する規制事務において、県から権限委譲を受けた事項

5 防災関係機関の役割

(1) 消防機関

ア 所管する危険物等施設を消防法等の規定による技術上の基準に適合した状態に維持させるため、立入検査を実施するとともに、関係者に対し、施設の耐震性の強化を指導する。

イ 危険物取扱事業所に対し、隣接する危険物取扱事業所との相互応援に関する協定の締結を促進して、効率の高い保安体制の確立を図るよう指導するとともに、具体的な災害想定のもとに実践的な防災訓練等の実施について指導する。

(2) 第九管区海上保安本部

危険物等積載船舶及び荷役岸壁等からの海上流出災害を予防するため、平素からこれら船舶及び岸壁の点検を実施し、必要に応じ指導を行うとともに、訪船等を通じ、船舶乗組員及び荷役関係者等に対し災害意識の普及及び啓発を行う。

第24節 津波災害予防計画

【関係機関】北陸地方整備局、新潟地方気象台、第九管区海上保安本部、
県（総務管理部、防災局、農林水産部、◎土木部、交通政策局）、
県教育委員会、警察本部、沿岸関係市町村、東日本高速道路株式
会社、鉄道事業者、旅客航路事業者、放送機関

1 計画の方針

(1) 基本方針

関係機関は津波災害から住民の生命・安全を守る海岸保全施設等の整備・改修、避難体制の整備、津波に関する情報・避難指示等の情報伝達体制の確立、津波防災訓練の実施及び津波に関する知識の普及啓発などハード・ソフト両面での対策を実施することにより、津波被害の軽減を図る。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

ア 高齢者・障害者等に対する配慮

市町村は、津波避難場所及び避難路の整備及び指定に当たり、高齢者・障害者等の歩行速度に配慮する。また、これらの人々に対する津波に関する情報・避難指示等の情報の適切な伝達手段の確保について配慮するとともに、避難誘導を行う際の消防団・自主防災組織等の協力体制を予め整備する。

イ 観光客等に対する配慮

市町村は、当該地域に不案内な観光客等にあっても迅速な避難が行えるよう、分かりやすい避難誘導標識の設置及び情報伝達手段の確保について配慮する。

(3) 積雪地域での対応

積雪期においては避難路が通行不能又は著しく困難となることが想定されるので、避難場所及び避難路の除排雪体制を整備する。

2 県民の役割

県民は、日ごろから市町村が作成する津波ハザードマップ等により津波に関する地域の危険性を認識し、避難場所及び避難路等を把握するとともに、津波避難訓練へ積極的に参加する。

3 関係機関の役割

(1) 海岸保全施設等の整備・改修

国、県及び市町村は、津波から住民の生命・財産を守るため、海岸堤防等海岸保全施設、防波堤等港湾施設及び漁港施設、河川堤防等河川管理施設などの点検・性能評価を行うとともに、必要な施設整備・改修を進める。

(2) 避難体制の整備

ア 市町村は、想定される津波浸水区域や過去の津波の浸水実績等に基づき避難対象地域を指定した上で、地震発生から津波来襲までの時間や地形の特性を考慮して適切な避難場所及び避難路を指定する。その際、安全な避難場所の確保が困難な地域にあつては、緊急的・一時的な避難のため、既存の堅固な中・高層建物を津波避難ビル等として指定するなどの措置を講じるものとし、指定した避難場所・避難路等については、「津波ハザードマップ」の作成・配布等により、住民に対し十分な周知を行う。また、避難勧告・指示（解除）の基準及び実施体制等を予め定めるなど住民等の安全な避難誘導體制を整える。

イ 県は、津波による被害シミュレーションを行い、市町村の津波ハザードマップ作成の支援を行う。

ウ 国、県及び市町村は、津波による危険が予想される地域において、地形及び避難時間を考慮した津波避難場所及び避難路の整備を進める。

エ 鉄道事業者、旅客航路事業者その他海岸付近に存在する施設の管理者は、津波発生のおそれがある場合における施設の利用制限の体制を予め整えておく。

(3) 情報伝達体制の確立

関係機関は、住民、学校、観光客、漁業・港湾関係者、走行車両、列車及び船舶等に津波に関する情報・避難指示等を確実にかつ迅速に伝達するため、J-ALERT（全国瞬時警報システム）をはじめとした情報伝達手段の整備・点検及び夜間・休日を含めた情報伝達体制の整備を行う。

(4) 津波防災訓練の実施

関係機関は、津波発生時の被害軽減のため、相互に協力して津波に関する情報・避難指示等の情報伝達訓練、津波避難訓練等を定期的に行うよう努める。その際、住民、学校、観光客、漁業・港湾関係者、走行車両、列車及び船舶等幅広い参加を促す。

(5) 津波防災啓発

津波については個人の避難行動が重要となるため、国、県及び市町村は、津波の危険性や津波に関する情報・避難指示等の意味合い、とるべき避難行動などに関し、県民に対し継続して啓発に努める。

(6) 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 津波災害から住民の生命・安全を守る海岸保全施設等の整備・改修に関する事項
- ・ 避難対象地域・避難場所・避難路の指定に関する事項並びに避難勧告・指示の基準及び責任者
- ・ 情報伝達体制の確立に関する事項
- ・ 津波防災訓練の実施に関する事項
- ・ 津波防災啓発に関する事項

第25節 地震火災予防計画

【関係機関】 県（防災局）、市町村、第九管区海上保安本部、県民、企業・事業所、学校

1 計画の方針

地震及び防火に関する知識の普及に努めるとともに、地震発生時の火災の発生を防止するため、県民、企業・事業所、学校、市町村及び県は耐震自動消火装置付火気器具を使用する等必要な対策を講じる。

(1) 基本方針

- ア 県民（各家庭、企業、学校、事業所等）は、耐震自動消火装置付火気器具を使用する等、地震発生時の火災の発生を防止するとともに、消火器具等の設置に努め、住宅用火災警報器の設置及び維持管理を行う。
- イ 市町村は、住民の地震及び防火に関する知識の普及に努め、消防職員及び消防車両等の消防設備の整備並びに消防団の充実強化を図る。
- ウ 県は、市町村・消防機関の協力を得ながら防火思想の普及促進を図るとともに、自主防災組織の育成強化を支援する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

- ア 市町村は、災害時要援護者等と接する機会の多い、ホームヘルパー、民生委員等の福祉関係者や防火クラブ員等に対し、火災予防に関する知識の普及を図り、積極的な協力を働きかける。
- イ 市町村は、災害時要援護者が居住する住宅について、防火診断を重点的に実施し、住宅用火災警報器等の設置普及を図る。

(3) 積雪地域での対応

市町村は、積雪期においては除雪等を的確に行い、必要な消防水利を確保するとともに、雪崩危険箇所や道路状況を把握するよう努める。

2 県民・企業等の役割

(1) 県民の役割

- ア 耐震自動消火装置付火気器具の使用に努める。
- イ 消防法で義務づけられた住宅用火災警報器の設置を行う。
- ウ 消火器、消火バケツ等の消火器具の設置に努める。
- エ 台所など火を使う場所の不燃化に努める。
- オ カーテン、じゅうたん等は、防災製品の使用に努める。
- カ 灯油ホームタンク等の転倒及び漏えい防止等の安全管理に努める。
- キ 家具類の転倒・落下防止措置に努める。
- ク 町内会や自治体等が実施する消防訓練等へ積極的に参加する。

(2) 地域の役割

自主防災組織等の地域は、消防訓練等を積極的に実施するなど、日ごろから火災防止意識の醸成に努める。

(3) 企業、事業所等の役割

ア 防火管理者及び防災管理者の選任義務のある事業所等は、自衛消防の組織を設置するとともに、消防計画の整備及び従業員に対する消防計画の周知を徹底し、実務講習等の教育及び実践的かつ定期的な訓練を実施する。

イ 救出・救護知識の普及及び必要な資機材の整備を行う。

ウ 火気使用場所の環境整備及び可燃性物品の転倒防止措置を講ずる。

エ 病院、社会福祉施設等災害時要援護者が多数所在・利用する施設及び物品販売店舗等不特定多数の者が利用する施設においては、その規模等により自動火災報知設備、屋内消火栓設備等の適正な設置及び維持管理を行う。

3 県の役割

(1) 防火思想の普及促進

県民に対して、市町村・消防機関の協力を得ながら、広報活動により出火防止や消火・避難対策の普及促進を図るとともに、住宅用火災警報器等の設置を促進する。

(2) 自主防災組織の育成強化の支援

市町村と十分協議の上、地域の自主防災組織の育成強化や防火防災教育を支援することにより、火災の未然防止及び火災発生時の被害の軽減を図る。

(3) 消防設備士等の活用

消防設備士、予防技術資格者、防火対象物点検資格者、消防設備点検資格者等の資質の向上を図り、事業所等における防火管理及び防災管理体制の整備を図る。

4 市町村の役割

(1) 消防力の整備充実

消防職員及び消防車両等について、消防力の整備指針に対する充足率を満たすよう各種助成制度を活用し、その整備充実に努める。

(2) 消防水利の確保

同時多発火災及び大規模火災への対応力強化と初期消火活動の充実を図るため、耐震性貯水槽の整備など地域の実情に即した多元的な水利の確保を図る。

(3) 消防団の充実強化

ア 地域住民、事業所の消防団活動への理解を深め、協力を得るため、広

報活動の更なる充実や消防団協力事業所表示制度の活用、消防団員を雇用する事業所と消防団との情報交換及び自主防災組織との連携を促進する。

イ 迅速、効率的な消防活動の実施のため、通信設備及び消防ポンプ自動車等を整備するなど機動力の強化を図る。

(4) 自主防災組織の育成強化

県と連携して、地域の自主防災組織の育成強化と防火防災教育を実施・支援することにより、火災の未然防止及び火災発生時の被害の軽減を図る。また、消防団との連携を促進する。

(5) 臨時ヘリポートの整備

災害時には専用場外離着陸場以外のヘリポート適地が必要となることから、小中学校のグラウンド、陸上競技場、野球場、駐車場等のうち、避難場所と重ならない場所を臨時離着陸場としてあらかじめ指定する。

(6) 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 出火防止対策
- ・ 初期消火体制
- ・ 火災拡大防止体制

5 防災関係機関の役割

(1) 消防機関

ア 住民等に対して、全ての住宅において設置が義務づけられた住宅用火災警報器の早期設置を推進する。

イ 住民等に対して、防火診断等を通じて火災予防に関する知識の普及を図るとともに、地域における消防訓練への参加を促進し、防災意識及び防災行動力の向上を図る。

ウ 不特定多数の者が利用する特定防火対象物や防災管理対象物に対し、重点的に予防査察を実施して、避難経路の確保や防火管理及び防災管理の徹底等を指導する。

エ 初期消火体制の確立及び地震災害の防止を図るため、防火管理者及び防災管理者の選任義務のある事業所等に対して消防計画に基づく各種訓練等を通じて指導を行う。

オ 消防水利の位置を明記した地図（水利マップ）を整備する。

カ 単独で対処不可能な災害の発生に備え、新潟県広域消防相互応援協定等に基づく訓練を実施する。

(2) 第九管区海上保安本部

地震発生時の港湾施設及び船舶等からの火災発生に備え、関係機関と協同で消火訓練を実施するなど、体制のより一層の充実を図る。

第26節 廃棄物処理体制の整備

【関係機関】 県（県民生活・環境部）、市町村、県民、新潟県環境整備事業協同組合、社団法人新潟県産業廃棄物協会、社団法人新潟県浄化槽整備協会、社団法人新潟県解体工事業協会、財団法人新潟県環境保全事業団

1 計画の方針

基本方針

- (1) 県民（各家庭等）は、市町村の広報、防災訓練等を通じて、地震により発生する災害ごみの排出方法や仮設トイレの使用方法等の理解に努める。
- (2) 県民（各家庭等）は、家屋の倒壊による災害がれきの大量発生を防止するため、住宅の耐震化に努める。
- (3) 市町村は、震災時を想定したごみ及びし尿の災害廃棄物処理計画を策定するとともに、平常時から、住民に対し、協力を求める事項について周知する。
- (4) 市町村は、一般廃棄物処理施設の耐震化及び応急復旧対策の整備に努める。
- (5) 県は、市町村からの要請に備え、市町村間等の広域処理体制や関係団体、近隣他県、国との協力体制を整備する。

2 県民の役割

- (1) 各家庭において、住宅の耐震化、タンスの固定化など、地震による家屋の損壊及び家具・家財等の破損の防止に努める。
- (2) 市町村が周知する震災時の廃棄物の排出方法等を理解し、震災時での廃棄物処理に協力できるよう努める。

3 県の役割

広域処理体制の整備

- (1) 県内市町村間の広域処理体制を整備する。
県内市町村の収集・処理能力を把握し、災害時の廃棄物処理の広域応援体制を整備する。
- (2) 関係団体との協力体制
災害時の応援協定等による広域処理体制を整備する。
- (3) 近隣他県との協力体制
災害廃棄物処理に関し、近隣他県、国との協力体制を整備する。

4 市町村の役割

- (1) 災害廃棄物処理計画の策定

- ア 震災時の廃棄物処理についての組織体制、関係機関との連絡体制、住民への広報の方法、発生量の予測、仮置場の想定と配置計画、ごみ、し尿の収集、処理方法等の計画を策定する。
 - イ 住民に協力を求める事項（ごみの排出方法等）について周知を図るとともに、防災訓練等に際して啓発を行う。
- (2) 一般廃棄物処理施設の耐震化等
- ア 施設の更新時等に耐震化を図るとともに、震災時での廃棄物の大量処理を想定し、一定程度能力に余裕をもった施設の整備に努める。
 - イ 応急復旧のための資機材の備蓄に努めるとともに、被害状況の把握、点検マニュアル、施工業者等の連絡協力体制を整備する。
- (3) 協力体制の整備
- 近隣市町村、関係機関等の災害時協定等により、震災廃棄物処理の協力体制を整備するとともに、地域の住民組織やボランティア組織等との協力体制を整備する。
- (4) 市町村地域防災計画で定める事項
- ・ 廃棄物処理計画
 - ・ 災害時の廃棄物処理担当部門・責任者

5 関係機関の役割

- (1) 新潟県環境整備事業協同組合
- ア 県との災害時応援協定に基づき、県・市町村からの要請によるし尿・災害ごみの収集及び運搬に備える。
 - イ 組合員への緊急連絡体制を整備する。
- (2) (社)新潟県産業廃棄物協会
- ア 県との災害時応援協定に基づき、県・市町村からの要請による災害ごみの収集、運搬及び処分に備える。
 - イ 会員への緊急連絡体制を整備する。
- (3) (社)新潟県浄化槽整備協会
- ア 県との災害時応援協定に基づき、県・市町村からの要請による浄化槽の応急復旧等に備える。
 - イ 会員への緊急連絡体制を整備する。
- (4) (社)新潟県解体工事業協会
- ア 県・市町村からの要請による損壊家屋の解体に備える。
 - イ 会員への緊急連絡体制を整備する。
- (5) (財)新潟県環境保全事業団
- 県からの要請に基づき、災害ごみの処理に備える。

第27節 救急・救助体制の整備

【関係機関】 県（◎防災局、福祉保健部）、警察本部、市町村、消防機関、第九管区海上保安本部、自衛隊、医師会（県・地元）、医療機関、日本赤十字社、医療器材業者

1 計画の方針

地震等大災害が発生し、家屋の倒壊、火災、負傷、疾病、危険地帯での孤立等、同時多発的に降りかかる被災者の危機に対し、迅速かつ適切な救出措置及び救急医療活動に必要な救急・救助体制及び要救助者等の情報や受入病院の情報等、救急・救助活動に必要不可欠な情報の収集体制の整備を図る。

また、関係機関の広域的な支援及び応援を円滑に受け入れ、有機的な活動が行える体制の整備を図る。

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 消防団は、地域に密着した組織として、一刻も早く現場に到着し、一人でも多くの地域住民の協力を得て、初動時から迅速に救急・救助活動を行えるよう体制を整備する。

(イ) 県警察、市町村及び消防本部、消防団は、それぞれ計画的に技術の向上及び資機材の整備充実並びに県との連絡体制を確保する。

(ウ) 県は、第九管区海上保安本部及び自衛隊等の救助関係機関との情報の共有を図り、相互に協力して迅速かつ効果的な救急・救助活動を行う体制を整備する。

また、県、県警察、消防本部は、大規模災害時における広域応援を円滑に受援し、相互に情報を共有して活動できる体制を整備する。

(エ) 県、消防本部、医師会及び医療関係団体は救急連絡体制を整備し、迅速な救急対応の整備充実を図る。

また、県、市町村、医療機関及び医療関係団体は、それぞれ関係機関・業者の協力を得て医療従事者及び医療器材等を確保する体制を整備する。

(オ) 県は、大規模災害時にあっては、医療救護活動等の広域的な医療支援の円滑な受け入れ及び活動が行える体制を整備する。

また、県、消防及び県警察は、緊急時の医師等の搬送や誘導等の支援体制を整備する。

(カ) 県、市町村、消防本部及び消防団は、大規模災害に備え、防災意識の高揚及び災害時要援護者への対策を行う。

県民は、大規模災害発生時にあっては、一人でも多く地元消防団員や警察官等に協力し、地域の被害の軽減に努める。

(キ) 県、県警察、第九管区海上保安本部、自衛隊等、航空機を保有する機関は、平時から訓練等を通じ、安全かつ効果的な救急・救助活動が行える体制の確保に努める。

イ 達成目標

(ア) 市町村及び消防本部は、消防力の整備指針に基づき自ら定める計画に基づき、車両等の資機材・消防職員及び消防団員等の計画的な整備充実を図る。

(イ) 県警察は、関係機関との情報共有、装備資機材の整備充実など迅速的確な警察活動を実施できる体制確立を図る。

ウ 災害時要援護者に対する配慮策

災害時要援護者が災害発生時に犠牲となるケースが多いことから、市町村及び消防本部は、災害時要援護者の避難誘導や救急・救助及び医療救護等が円滑に行われるよう体制を整備する。

また、自主防災組織は自らの安全を確保し、災害時要援護者の避難支援を行うよう努める。

エ 積雪期での対応

市町村及び消防本部は、地域の実情に応じ、積雪期の地震災害等発生時における道路の除雪体制及び避難場所等への住民の避難誘導體制並びに無雪ヘリポートの確保等に努め、地上及び航空機による円滑な救急・救助活動が実施できるよう備えるものとする。

2 県民・企業等の役割

(1) 県民の役割

住民は、平時から地域・学区・自治会等における協力体制を育むとともに、自主防災組織の活動に参加して防災知識及び技術の習得に努め、災害時に地域の消防団員及び警察官等と協力して地域の被害軽減を図ることができるよう努める。

(2) 企業・事業所の役割

ア 医療機関

医療機関は、県、市町村、他の医療機関及び医療関係団体等とともに大規模災害時における円滑な傷病者の受入れや医療従事者の確保対策に努める。

イ 医療関係団体

医療関係団体は、県、市町村と災害時における医療従事者及び医療器材等の確保対策に関する協定をあらかじめ締結するよう努める。

3 県の役割

(1) 救急・救助連絡体制の確立（防災局）

迅速かつ適切な救急・救助活動が行えるよう、県、警察本部、市町村、消防本部間の連絡体制を確保する。

(2) 救急医療連絡体制の確立（防災局、福祉保健部）

広域災害・救急医療情報システム等の整備充実を図り、行政・消防・医療機関等の連絡体制を確保する。

また、消防機関とDMATが災害現場において安全かつ円滑な連携活動を実施できるよう、連携体制の構築を図る。

(3) 救急救命士の救命技術の高度化（防災局）

県消防学校において、気管挿管や薬剤投与等の教育を行い、県内救急救命士の技術高度化を図る。

(4) 緊急消防援助隊の受援体制の整備（防災局）

県内の消防力だけでは対応できない大規模災害発生時において、緊急消防援助隊の要請及び受入れを円滑に行うための受援体制を整備し、訓練等を通じて習熟を図る。

(5) 医療資器材等の供給協定（福祉保健部）

市町村における医療資器材等の不足に対応するため、新潟県医薬品卸組合、新潟県薬事協会、新潟県医療機器販売業協会及び東北新潟歯科用品商協同組合と医療資器材等の供給に係る協定を締結する。

(6) 航空消防防災体制の充実（防災局）

県は、消防防災ヘリコプターによる救急・救助要員の技術の向上及び資機材の整備充実に努めるとともに、緊急消防援助隊航空部隊等の受援体制の整備を図る。

また、消防本部との訓練等を通じて、航空機による救急・救助活動について円滑な実施を確保するよう努める。

(7) 航空機保有機関との協力体制の確保（防災局）

県、県警察、第九管区海上保安本部、自衛隊等、県内航空機保有機関は合同訓練や隊員の交流等を通じ、相互理解と協力体制の確保に努める。

4 市町村及び消防本部の役割

(1) 消防団員の確保及び充実

市町村及び消防本部は、消防力の整備指針に基づく消防団員数の確保に努めるとともに、消防団員の連絡・参集体制の整備及び資機材の整備充実並びに地域住民の協力を得て初動体制の確保に努める。

(2) 消防団員と管轄消防本部の通信連絡体制の確保

迅速かつ適切な救急・救助活動を実施するため、地域で活動中の消防団員と管轄する消防本部が直接連絡できる通信を確保するとともに、連絡体制を整備する。

(3) 消防力の整備

市町村及び消防本部は、消防力の整備指針に基づき定めた整備計画により、消防署所における資機材及び人員等の整備充実を図る。

(4) 防災関係機関との通信連絡体制の確保

消防本部は、県、警察署、新潟市消防局、消防団及び地元医療機関等の

関係機関との通信手段を確保し、連絡体制を確立して迅速かつ適切な救急・救助活動を実施できる体制を整備する。

(5) 住民等に対する防災意識の啓蒙

市町村、消防本部及び消防団は、救助訓練や応急手当の普及啓発活動等を実施し、住民の防災意識高揚を図る。

また、災害時要援護者が災害発生時に犠牲となるケースが多いことから、災害時要援護者の避難誘導等が円滑に行われるよう対策を講ずる。

(6) 救急・救助活動における交通確保

市町村は、建物の崩壊や道路の損壊等により、通行障害が発生した場合の交通確保対策を、警察署、消防署及び関係機関とあらかじめ協議し、対策を講ずる。

(7) 民間等による救急・救助体制の確保

同時多発災害に備え、地元業者等から、救助活動に必要な車両、操作要員の派遣を受けられる体制の整備に努める。

(8) 医療機関との情報交換及び緊急患者受入確認体制

同時多発する救急搬送について、迅速かつ的確な救急搬送を行うために、広域災害・救急医療情報システムを活用する等、医療機関との情報共有・伝達体制の確立を図る。

(9) 医療機関における医師、看護師等招集体制の確立

救急活動を円滑に行うために、各医療機関における医師及び看護師等の緊急招集体制を整備し、救急搬送者の受入体制を確保する。

(10) 医療器材等の供給支援体制の確保

日本赤十字社新潟県支部、地元医師会、関係業者等と協定を締結し、医療器材等の供給支援体制の整備を図る。

(11) 県内広域消防相互応援の要請及び受援

消防本部は、新潟県広域消防相互応援協定等に基づく応援部隊の受援を円滑に行い、応援消防部隊の的確な活動管理及び指揮が行えるよう体制を整備する。

(12) 緊急消防援助隊の要請及び受援

消防本部は、新潟県緊急消防援助隊受援計画に基づき、緊急消防援助隊の円滑な受入れ及び的確な活動指揮が行えるよう体制を整備する。

(13) 市町村防災計画に定める事項

- ・ 消防機関との通信連絡体制
- ・ 防災関係機関との通信連絡体制
- ・ 救急・救助活動における交通確保対策
- ・ 民間等の救助車両等の受入れ
- ・ 医療機関との情報伝達体制
- ・ 医師・看護師等の招集体制
- ・ 医療器材等の供給支援体制
- ・ 県内広域消防応援部隊の要請

- ・ 緊急消防援助隊の要請

5 防災関係機関の役割

(1) 第九管区海上保安本部

海上における要救助者の効果的な救出を行うため、救助技術の向上及び資機材の整備充実に努める。

また、海上のみでなく、陸上における救急救助体制についても、業務に支障のない範囲で、関係機関との協働による迅速な救急救助体制の充実強化に努める。

(2) 県医師会の対策

県から援助の要請があったときは医療救護班を編成して現地に派遣し医療活動を行う。また急迫した事情のある場合及び医療機関に収容して救護を行う必要のある場合の協力体制を整備する。

(3) 日本赤十字社新潟県支部の対策

日本赤十字社新潟県支部は、県から援助の要請があったとき又は必要と認めるときは、常備救護班を現地に派遣し、医療救護活動を行う。

災害救助法適用後は、県との協定に基づき医療救護に当たる。

(4) 新潟DMA T指定医療機関の対策

新潟DMA T指定医療機関は、県等からの要請又は自らの判断により、新潟DMA Tを派遣し、災害現場等において救命活動を行う。また、新潟DMA Tの技術の向上等を図るため、編成した新潟DMA Tの研修、訓練の機会の確保に努める。

第28節 医療救護体制の整備

【関係機関】 県（福祉保健部）、病院局、市町村、医療機関、医療関係団体

1 計画の方針

県、市町村、医療機関及び医療関係団体は、緊密な協力体制を構築し、災害の状況に応じた適切な医療（助産を含む。）救護を行うための体制を、あらかじめ構築するものとする。

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

- (ア) 県及び市町村は、地震の災害から地域住民の生命及び健康を守るため、それぞれ地域の実情にあわせた医療救護体制の整備を行う。
- (イ) 県は、災害発生時に市町村、医療機関等からの支援要請などに迅速に対応するため、災害派遣医療チーム（DMAT）、医療救護班及び医師等医療関係者の派遣体制の整備を行う。
- (ウ) 県は、広域災害・救急医療情報システムを活用するなど、行政・消防・医療機関等の連絡体制の整備を行う。
- (エ) 県及び市町村は、災害発生時における医薬品（歯科用医薬品を含む。）、輸血用血液、医療機器及び衛生材料等（以下「医療資器材等」という。）の確保を図る体制を整備する。
- (オ) 県は、被災地域の医療支援を行うため、国の方針を踏まえ、後方病院として患者受入れが可能となる災害拠点病院（基幹災害医療センター及び地域災害医療センター）を県立病院等地域の中核病院から選定し、これら病院の災害時に対応するための施設及び設備の充実に努める。

イ 活動の調整

被災地での医療救護の窓口となり、医療需給（医療資器材を含む。）の調整等業務を行うため、被災地を所管する保健所長を災害医療コーディネーターとし、医師会、歯科医師会など医療関係団体、災害拠点病院、市町村、保健所及び県医務薬事課等のあらかじめ決められている担当者が、コーディネートチームとして、コーディネーターを支援するための体制を構築する。

ウ 達成目標

県、市町村、医療機関及び医療関係団体は、緊密な情報共有と協力体制の構築を図り、災害の状況に応じた適切な医療（助産を含む。）救護を行うための体制整備を図る。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

災害時要援護者が災害発生時に犠牲となるケースが多いことから、市町村及び消防本部は、県、医療機関及び医療関係団体の協力を得ながら、災害時要援護者への医療救護活動が円滑に行われるよう体制を整備する。

(3) 積雪地域での対応

降雪期における雪おろし、除雪等の雪対策に留意する。

2 県民・企業等の役割

(1) 県民の役割

住民は、災害時に定期的に服用している薬や常備薬を持ち出せるように平時から準備しておく等、医療救護活動の負担軽減を図ることができるよう努めるものとする。

(2) 医療機関等の役割

ア 医療機関及び医療関係団体

医療機関及び医療関係団体は、医療救護班及び歯科医療救護班の派遣に係る編成計画の策定に協力するとともに、災害時に対応するためのマニュアルを作成するものとする。

(ア) 病院

a 病院は、県及び市町村の作成する地域防災計画を踏まえて、病院が自ら被災することを想定して病院防災マニュアルを作成するとともに、マニュアルに基づき実践的な訓練を行う。

b 病院防災マニュアルには、次の事項を盛り込むものとする。

- ・災害対策委員会の設置
- ・防災体制に関する事項（ライフラインの確保・備蓄等の方策・支援協力病院の確保等）
- ・災害時の応急対策に関する事項（病院内の連絡・指揮命令系統の確立、情報収集等）
- ・自病院内の既入院患者への対応策に関する事項（重症患者の把握、点滴や人工呼吸器等の医療機器の状況把握、患者の移送方法についての検討及び訓練、ヘリポートの確認等）
- ・病院に患者を受け入れる場合の対応策に関する事項（トリアージ、入院システム等）
- ・人工透析実施の医療機関にあつては、医療機器及び水の確保対策
- ・その他（医療設備等の確保、自家発電装置の運用法等）

(イ) 診療所

診療所は、病床の有無、規模等の事情を踏まえて、病院防災マニュアルに準じてマニュアルを作成し、訓練を行うものとする。

(ウ) 医療関係団体

医療関係団体は、災害時における各団体の役割に応じたマニュアルを作成するものとする。

イ 県医療救護班及び県歯科医療救護班編成機関

県医療救護班及び県歯科医療救護班編成機関は、災害発生時に県から救護班の派遣要請があった場合に、直ちに派遣できるよう、平時から体制を整えておくものとする。

ウ 災害拠点病院

災害拠点病院は、次の体制整備に努めるとともに、県から医療救護班の派遣要請があった場合、また、派遣要請がない場合においても、被災状況等に応じ自らの判断で医療救護班を直ちに派遣できるよう、平時から体制を整えておくものとする。

(ア) 地域災害拠点病院

- a 地域災害拠点病院は、二次医療圏ごとに整備し、災害発生時において後方病院として被災現場、救護所、被災地医療機関等からの患者の受入れ及び医療救護班の派遣等を行う。
- b 地域災害拠点病院は、災害時の衛生電話等の通信手段、患者受入れ、水・医療資器材等の備蓄等に係る施設及び設備の整備に努める。

(イ) 基幹災害拠点病院

- a 基幹災害拠点病院は、新潟大学医歯学総合病院及び長岡赤十字病院とし、災害発生時において後方病院として被災現場、救護所、被災地医療機関等からの患者受入れを行うとともに、医療救護班の派遣、災害時医療従事者の訓練・研修等を行う。
- b 基幹災害拠点病院は、災害時の衛星電話等の通信手段、患者受入れ、水・医療資器材等の備蓄等に係る施設及び設備の整備に努める。また、災害医療の研修機能の充実に努める。

エ 新潟DMA T指定医療機関

新潟DMA T指定医療機関は、県からDMA Tの派遣要請があった場合、また、派遣要請がない場合においても、自らの判断でDMA Tを直ちに派遣できるよう、平時から体制を整えておくものとする。

また、新潟DMA Tの技術の向上等を図るため、編成した新潟DMA Tの研修、訓練の機会の確保に努める。

3 県の役割

(1) 救護センター（患者の動向等を踏まえ一般医療、歯科医療又は精神科医療（被災による精神不安定等に対応するためメンタルケア）を行う場所）の設置

ア 救護センターの設置場所

県は、避難所の設置が長期間と見込まれる場合などに、保健所等の施設に救護センターを設置する。

イ 救護センターのスタッフの編成

県は、医療機関及び医療関係団体と協議し、救護センター設置に係る医師1名、看護師2名、薬剤師1名、歯科医師1名、歯科衛生士2名、精神科医師1名、精神ソーシャルワーカー1名及び補助者1名の編成計画を定める。

ウ 救護センター予定施設の点検

県は、災害が発生した場合、直ちに救護センターが設置され医療救護

活動が円滑に開始できるよう平常時より救護センター予定施設の設備等の点検を行う。

(2) 新潟DMA T及び県医療救護班等の派遣体制の整備

県は、災害発生時に市町村、医療機関等からの支援要請などに迅速に対応するため、新潟DMA T、県医療救護班及び県歯科医療救護班の派遣体制の整備を行う。

ア 新潟DMA T

新潟DMA Tは、原則として1チームにつき医師2名、看護師2名、業務調整員1名の5名で構成する。

イ 県医療救護班

県医療救護班は、原則として医師1名、看護師2名、薬剤師1名及び補助者1名の5名で構成し、全県で22班編成する。

ウ 県歯科医療救護班

県歯科医療救護班は、原則として歯科医師1名、歯科衛生士2名及び補助者1名の4名で構成し、全県で8班編成する。

(3) 救急連絡体制の確立

県は、広域災害・救急医療情報システムを活用するなど、行政・消防・医療機関等の連絡体制の整備を行う。

(4) 医療資器材等の確保

ア 医療資器材等の配備

県は、県医療救護班（22班のうちの6班）と県歯科医療救護班（8班）が携行する医療機器セットを購入し、各救護班を編成する団体に配備する。

イ 医療資器材等の供給支援

県は、市町村、医療機関等における災害時の医療資器材等の不足に対応するため、新潟県薬事協会、新潟県医薬品卸組合、新潟県医療機器販売業協会及び東北新潟歯科用品商協同組合新潟県支部と医療資器材等の供給に係る協定を締結する。

また、災害時における輸血用血液の不足に対応するため、日本赤十字社新潟県支部との協力体制の整備に努める。

(5) 災害医療救護対策の充実

県は、被災地域の医療支援を行うため、国の方針を踏まえ、後方病院として患者受入れが可能となる災害拠点病院（基幹災害医療センター及び地域災害医療センター）を選定し、これら病院の災害時に対応するための施設及び設備の充実に努める。

また、災害時に関係機関・団体が連携して迅速に対応できるよう災害拠点病院、新潟県医師会などの医療関係者等で構成する新潟県災害医療連絡協議会等を定期的開催し災害医療救護対策について意見交換を行う。

4 市町村の役割

(1) 救護所（初期救急医療（トリアージ（治療の優先順位による患者の振り分け）を伴う医療救護活動）を行う場所）の設置

ア 救護所設置予定施設の指定

市町村は、避難施設に指定した学校等の中から、保健室等、救護所として使用可能な施設の内容を検討の上、救護所設置予定施設をあらかじめ指定し、住民に周知する。

イ 救護所のスタッフの編成

市町村は、郡市医師会等の医療関係団体と協議し、救護所設置に係る医療救護班（医師1名、看護師2名、薬剤師1名及び補助者1名）及び歯科医療救護班（歯科医師1名、歯科衛生士2名及び補助者1名）の編成計画を定める。

ウ 救護所設置予定施設の点検

市町村は、災害が発生した場合、直ちに救護所が設置され医療救護活動が円滑に開始できるよう平常時より救護所設置予定施設の設備等の点検を行う。

(2) 救護所等の医療資器材等の確保

市町村は、救護所等の医療救護活動に必要な医療資器材等の確保のための計画を定める。

(3) 市町村地域防災計画に定める事項

- ・ 救護所設置予定施設
- ・ 医療救護班及び歯科医療救護班の編成
- ・ 医療資器材の確保

第29節 避難体制の整備

【関係機関】 県（◎防災局、福祉保健部、土木部）、市町村、北陸地方整備局、新潟地方気象台、北陸信越運輸局、鉄道事業者、福祉関係者

1 計画の方針

(1) 基本方針

地震による人的被害を最小限に押さえるため、避難者の適切な収容並びに避難の途中及び避難先での安全確保を対策の主眼とし、県、市町村、防災関係機関及び県民は、下記の事項に留意して各自の責任で災害に備える。

なお、津波に備えた避難体制の詳細は、本章第24節「津波災害予防計画」によるものとする。

ア 浸水、地盤の液状化、土砂災害等、地域の潜在的な危険の事前周知

イ 警報、避難情報（勧告・指示）等情報伝達体制の整備

ウ 客観的な基準に基づく、迅速・適切な避難情報の発出

エ 避難誘導體制の整備

オ 安全な避難所・避難経路の確保・周知及び避難所の機能・環境の整備

(2) 災害時要援護者に対する配慮

災害時要援護者の安全のため、特に次の事項に配慮する。

ア 災害時要援護者の居住状況、必要な支援内容等の情報の把握・共有

イ 早期避難のための迅速・確実な方法による避難情報等の伝達

ウ 防災・福祉関係者及び地域住民による避難支援体制の整備

エ 避難先での安否確認及び生活面の配慮

(3) 積雪期の対応

冬期間の積雪・寒冷・悪天候を考慮し、特に次の事項について事前に配慮しておく。

ア 当該地区の避難者全員を収容できる避難所の確保

イ 避難所での暖房確保など寒冷対策の徹底

ウ 雪崩危険箇所等冬期間特有の危険箇所の住民等への事前周知

(4) 広域避難への配慮

被災による他県・他市町村への避難の発生を考慮し、特に次の事項について事前に把握しておく。

ア 県、市町村及び防災関係機関の情報伝達体制の整備

イ 旅館及びホテル等の宿泊施設や、避難の際に必要な車両等の事前確保

ウ 迅速・確実に避難者へ情報を提供するための情報伝達体制の整備

2 県民の役割

(1) 住民等に求められる役割

ア 住民・企業等の役割

自らの責任において自身及びその保護する者の安全を確保するため、最低限、次の事項について平常時から努めるものとする。

- (ア) ハザードマップ・防災マップ等により、浸水、地盤の液状化、土砂災害等、地域の潜在的な危険に関する情報を事前に知っておくこと。
- (イ) 災害時の避難所及び安全な避難経路、避難に要する時間等をあらかじめ確認しておくこと。
- (ウ) 災害時の家族・社員等の連絡方法をあらかじめ決めておくこと。
- (エ) 携帯ラジオ等、緊急時の情報入手手段を事前に用意すること。
- (オ) 避難情報（準備・勧告・指示）の意味を正しく理解しておくこと。

イ 多数の者が利用・所在する施設の管理者等の責務

下記の事項に十分留意した上、各施設の消防計画等に基づき、各自の責任において避難・誘導等の安全確保対策を講じる。

- (ア) 学校、病院、社会福祉施設等、児童・生徒や災害時要援護者が主に利用・所在する施設の管理者
 - a 施設の立地環境上、発生しやすい被害をあらかじめ予測し、対策を講じておくこと。
 - b 気象官署や行政の発表する情報の入手手段を用意すること。
 - c 災害時の情報伝達・避難誘導體制を整備し、施設内外の安全な避難先を確認すること。
 - d 近隣の企業、事業所、住民組織等から避難の際に支援・協力を得られるよう、事前に協議すること。
 - e 保護者に対する入所者等の安否情報の連絡や引渡し方法等をあらかじめ定め、関係者に周知すること。
- (イ) その他の不特定多数の者が利用する公共・商業用施設の管理者（特に、地下街等地下空間を一般の利用に供する施設の管理者）
 - a 施設の立地環境上、発生しやすい被害をあらかじめ予測し、対策を講じておくこと。
 - b 気象官署や行政の発表する情報の入手手段を整備すること。
 - c 施設外の状況を的確に利用者に伝え、緊急時に施設外へ安全に退去させるための情報伝達及び避難・誘導體制を整備すること。

(2) 地域に求められる役割

ア 住民の役割

相互の協力のもと、自主防災組織等の活動により安全に避難できるよう、下記により平常時から努める。

- (ア) 地域の危険箇所、避難路、避難所等を事前に確認すること。
- (イ) 災害時要援護者の居住状況、必要な支援内容等の情報の把握・共有に努め、避難・誘導に協力できる関係を築くこと。
- (ウ) 市町村と共同で避難所を運営できるよう、訓練に参加すること。

イ 企業等の役割

- 地域社会の一員として下記により地域の避難対策への協力を努める。
- (7) 災害時要援護者等の避難を支援すること。
 - (イ) 必要に応じて施設を帰宅困難者や地域住民等に避難場所として提供すること。

3 県の役割

(1) 県民への防災に関する情報の提供（防災局）

- ア 地震に関する基礎的な知識と避難に当たっての注意事項などの普及・啓発を行う。
- イ 県の設置した震度計の震度情報等、気象庁を通じて県民に提供する。
- ウ 県の防災専用ホームページにより防災情報を県民に提供する。

(2) 市町村の避難体制整備の支援（防災局、福祉保健部、土木部）

ア 地域の危険情報の市町村への提供

- (7) 津波による浸水予想区域図を策定・提供する。
- (イ) 重要水防箇所等、河川等の危険箇所の情報を市町村と共有する。
- (ウ) 土石流、地すべり、がけ崩れの土砂災害警戒区域図等を提供する。
- (エ) 雪崩危険箇所の危険区域図を策定・提供する。

イ 市町村による避難情報の早期発出・伝達体制整備の支援

- (7) 県から市町村への津波警報等の迅速な伝達体制を維持する。
- (イ) 市町村の避難情報発出の判断を支援するため、広域的又はスポット的な観測情報を提供する。また、必要に応じ専門的な助言を付して提供する。
- (ウ) 前記の情報収集・提供を行う県危機管理センターを拠点として、市町村への情報支援体制を確立する。
- (エ) 県内の放送機関と協議し、通信網の混乱時等に市町村の発する避難情報伝達に協力が得られるよう、事前に手続等を定める。

ウ 避難所等の確保への協力

- (7) 市町村の指定避難所に、県立学校等、県の施設を提供する。
- (イ) 県の所管する公園整備等に当たり、広域的な避難場所として活用できるよう配慮する。

エ 運送機関との情報交換体制の整備

避難住民及び緊急物資の運送に係る車輛等の状況について、関係機関と情報交換のうえ、市町村に情報提供を行う。

(3) 広域避難に係る市町村の調整（防災局）

- ア 他市町村への広域避難の発生に備えるための市町村の体制整備の支援
住民が迅速に避難できるよう、情報伝達体制の整備や、避難住民の移送に必要な車輛等の状況について、関係機関と情報交換の上、市町村に情報提供を行う。
- イ 広域避難の受け入れに備えるための市町村の体制整備の支援
住民が避難を迅速に行えるよう、あらかじめ市町村の受け入れ可能施

設等を把握する。避難先としての旅館及びホテルの借上げについては、県が県旅館ホテル生活衛生同業組合と協定を締結する。

4 市町村の役割

市町村は、危険が差し迫った状態になる前に住民等が事前に避難できるよう、また、他市町村からの避難住民を迅速に受け入れられるよう、危険情報の事前周知、避難の判断・情報伝達・避難誘導体制整備とマニュアル化、安全な避難所の指定と周知及び即応体制の整備、災害時要援護者の避難支援プラン策定及び福祉避難所の指定等を行う。

(1) 地域の危険に関する情報の事前周知

ア 住民・企業等に対し、地域の特性を踏まえた震災に関する基礎的な知識と避難に当たっての注意事項などの普及・啓発を行う。

イ 県等から提供される浸水予測情報及び過去の浸水被害等の実績を基に、浸水、地盤の液状化、土砂災害警戒区域等や避難場所等を記したハザードマップ・防災マップを作成し、住民等に配布して周知を図る。

(2) 避難情報（勧告・指示）等情報伝達体制の整備

ア 津波警報等について、夜間・休日を含めた受信・対応体制を整備する。

イ 被災により、特定の情報伝達手段が使用できない場合も想定し、住民・企業等へ避難情報を迅速・確実に伝達する複数の手段を整備する。特に、学校、要援護者関係施設、地下街等の管理者への確実な情報伝達手段が確保できるよう留意する。

ウ 在宅の要援護者に対する避難情報の伝達について、福祉関係者と協議の上、適切な方法を工夫する。

エ 避難情報伝達に、地元のコミュニティFM放送、ケーブルテレビ、有線放送等の事業者から協力が得られるよう、事前に手続き等を定める。

オ 避難情報（勧告・指示）の意味及び住民等の取るべき行動について、正しい知識の普及を図る。

(3) 避難情報発出の客観的基準の設定

市町村長は、遅滞なく避難情報を発出できるよう、次により客観的な基準を設定し、関係機関及び住民等に周知する

ア 水防法上の水位情報周知河川については、河川管理者及び気象官署と協議の上、当該河川の水位、流量、上流のダム放水量、地域の降水量等を目安とする避難情報発出基準を設定する。

イ その他の中小河川及び市街地等の排水不良地区については、過去の浸水被害の実績等から、目安となる具体的な数値基準を設定する。

ウ 浸水予測区域図及び土砂災害警戒区域図等を基に、避難が必要となる範囲をあらかじめ特定する。

(4) 避難誘導体制の整備

ア 避難の勧告・指示が発出された際、住民が集団で避難できるよう、消防団、自主防災組織等による避難誘導体制を、地区別にあらかじめ定め

る。

イ 在宅の災害時要援護者の安全・確実な避難のため、福祉関係者、自主防災組織等と協力して「避難支援プラン」を策定する。

ウ 一般避難スペース、福祉避難スペース、介護施設等から、避難者に応じて最も適切な避難場所を見極め、誘導する手法を確立する。

(5) 避難所等の指定

ア 指定と周知

(ア) 市町村長は、都市公園、公共グラウンド、体育館、公民館、学校等公共的施設等を対象に、施設管理者の同意を得たうえで避難場所(屋外)又は避難所(屋内)(以下「避難所等」という)に指定する。

(イ) 避難所等を指定したときは、統一的な図記号等を利用したわかりやすい標識の設置、広報紙・ハザードマップ・防災マップ等の配布、防災訓練などにより住民にその位置等の周知徹底を図る。

イ 指定に当たっての注意点

(ア) 地区別に指定し、災害時要援護者でも歩いて避難できる程度の近傍に確保すること。

(イ) 避難経路が、火災の延焼、津波・浸水、がけ崩れ等の危険に曝されないよう配慮すること。

(ウ) 避難者の誘致圏域及び人口に見合った面積を確保すること。
面積の目安は、避難場所は1人あたり1.0㎡、避難所は3.3㎡当たり2人とすること。

(エ) 指定した避難場所又はその近傍で地域完結型の備蓄施設を確保し、食料、水、備蓄薬、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資等の備蓄に努めること。

(オ) 女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や、生理用品、女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、男女のニーズの違い、男女双方の視点等に配慮すること。

(カ) 避難所予定施設は現行の建築基準に基づく耐震性を確保し、浸水による水没及び土砂災害による被災の危険のない建築物とすること。

(キ) 避難所予定施設には、貯水槽、井戸、仮設トイレ、マット、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器のほか、空調、洋式トイレなど高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した避難の実施に必要な設備を整備するよう努めること。また、テレビ、ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を図ること。

(ク) 避難所予定施設は、停電・断水・ガスの供給停止・電話の不通等の事態を想定し、これに備えた設備を整備するよう努めること。

ウ 即応体制の整備

(ア) 夜間・休日でも直ちに施設を解錠できるよう、できるだけ近隣住民に鍵の管理を委託する。

(イ) 避難所管理に当たる職員を、施設近傍居住職員の中から事前に指定

しておく。

(ウ) 避難所開設の初動対応をあらかじめマニュアル化しておくよう努める。

(エ) 避難施設には、住民が避難直後に必要とする物資や最低限の非常食等を事前に配置するよう努める。

(オ) 避難所の開設・運営について、自主防災組織等、地域の住民組織と事前に協議しておくよう努める

エ 福祉避難所の指定

(ア) 市町村長は、障害者等、一般の避難所での共同生活が難しい災害時要援護者のための「福祉避難所」の予定施設をあらかじめ指定する。

(イ) 福祉避難所予定施設は、バリアフリー化されているとともに、災害時要援護者の避難生活に必要なスペースや設備等を備えた施設とする。

(ウ) 市町村は、福祉関係者と協議し、福祉避難所開設時にケアに当たる要員の配置等を事前に定めるよう努める。

(6) 広域避難に係る体制の整備

ア 他市町村への広域避難の発生に備えた体制整備

(ア) 市町村は、避難の際に必要な住民への情報伝達を迅速に行えるよう、体制整備に努める。

(イ) 市町村は、国・県及び他市町村と連携し、避難住民を迅速に把握し、避難者が避難先で必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け取ることのできる体制の整備に努める。

イ 広域避難の受け入れに備えた体制整備

(ア) 市町村は、避難住民の受け入れに備えるため、あらかじめ受け入れ可能者の把握に努める。

(イ) 市町村は、避難住民への情報伝達や支援・サービスを行うため、自主防災組織、防災関係機関等の協力を得るとともに、必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に行うことのできる体制の整備に努める。

(7) 住民避難誘導訓練の実施

ア 地区別にあらかじめ定めた避難誘導体制に従い、避難の勧告・指示が発出された際、住民が集団で避難できるよう、訓練を実施する。

イ 福祉関係者等と協力し、災害時要援護者の参加を重点に置いた訓練を実施する。

ウ 浸水、地盤の液状化、土砂災害警戒区域等や避難所等を記したハザードマップ・防災マップを作成し、住民等に配布して周知を図るとともに、避難所やマップを活用した訓練を行う。

(8) 市町村地域防災計画に定める事項

ア 地区別のハザードマップ・防災マップ

イ 避難情報発出の客観的な基準

ウ 避難情報等の伝達体制

エ 地区別の避難・誘導体制及び災害時要援護者の支援プラン

- オ 地区別の避難所、福祉避難所及び開設時の管理職員
- カ 防災訓練等の実施

5 関係機関の役割

(1) 北陸地方整備局

- ア 市町村が避難情報の客観基準を設定するに当たり必要な情報を提供し、助言及び技術的支援を行う。
- イ 過去の地震災害の記録や、「液状化しやすさマップ」等の技術資料を公表し、県民に対して地震災害の危険に関する注意を喚起する。
- ウ 国が所管する国営公園について、広域的な避難場所として活用できるよう配慮する。

(2) 新潟地方気象台

- ア 気象庁が発表する緊急地震速報（警報）について、緊急地震速報の利用の心得などの周知広報に努める。
- イ 地震情報等を適時・的確に防災機関に伝達するとともに、報道機関やインターネットを通じて、地震に関する基本的な知識や、住民が地震から身を守るために必要な情報を随時提供する。
- ウ 市町村が行う避難勧告等の判断・伝達マニュアルや防災マップ等の作成に関し、技術的な支援・協力を行う。

(3) 福祉関係者

民生委員、介護事業者等は、市町村の避難支援プランの定めるところにより、災害時要援護者の居住実態等、情報の把握・共有に努め、緊急時の連絡方法、消防機関との協力、避難の支援者と避難先等について市町村と協議し、対応できる体制を定めておくものとする。

第30節 災害時要援護者の安全確保計画

参考資料

【関係機関】県（防災局、知事政策局、県民生活・環境部、◎福祉保健部、土木部）、病院局、警察本部、市町村、防災関係機関、社会福祉施設等

1 計画の方針

(1) 基本方針

災害時に必要な情報の把握が困難であったり、自らの行動等に制約のある災害時要援護者の安全や心身の健康状態等に特段の配慮を行いながら、避難からその後の生活までの各段階において、ニーズに応じたきめ細やかな支援策を講ずることができるよう、県、市町村等の行政と日ごろ、災害時要援護者の身近にいる地域住民、自主防災組織、関係団体及び社会福祉施設、医療施設等（以下「社会福祉施設等という。」）とが協力しながら、それぞれの役割を適切に行うことができる体制を確立する。

※ 以下「避難所」には福祉避難所を含む。

〔災害時要援護者の安全確保計画の体系〕

大項目	中項目	小項目
災害時要援護者の把握、情報の共有、啓発、訓練等		<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者の把握 ・災害時要援護者情報の共有 ・災害時要援護者への広報・啓発 ・災害時要援護者向け備品等確保 ・災害時要援護者対象の防災訓練
避難誘導、避難所管理等	避難誘導等	<ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告等の情報提供 ・避難誘導 ・移送
	避難所の設置・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者の安否確認 ・避難所の管理・運営 ・災害時要援護者の緊急入所・入院
生活の場の確保対策		<ul style="list-style-type: none"> ・公的宿泊施設の確保 ・応急仮設住宅での配慮 ・公営住宅等の確保
保健・福祉対策	保健対策	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回相談・栄養指導等 ・こころのケア ・訪問看護等

県水防計画

災害弱者関連施設に係る土砂災害危険区域図

保健・福祉 対策	福祉対策	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者のニーズ把握等 ・福祉サービスの提供 ・情報提供 ・生活資金等貸与(特別)
	社会福祉施設 等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・入所者等の安全確保 ・災害時要援護者の受入れ
	保健・福祉対 策の実施体制 の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の実施体制 ・県等の支援体制
外国人支援	防災教育	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人への防災知識の普及啓発 ・外国人を含めた防災訓練の実施
	多言語支援体 制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語支援窓口の設置・運営体制 の整備 ・通訳・翻訳ボランティア等の確保

ア 県

県は、市町村、防災関係機関、関係団体、介護保険事業者、社会福祉施設等及び地域住民等と協働して、災害時要援護者の安全確保を図るこれらの機関の体制づくりを支援する。

特に、市町村に対しては、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」を参考にした災害時要援護者の情報の収集・防災関係機関への提供及び災害時要援護者一人ひとりの避難計画である避難支援プラン策定等のための体制づくりの支援を行うとともに、その進捗状況、実効性等を確認する。

イ 市町村

市町村は、避難勧告等の判断・伝達マニュアルや避難支援プラン等を策定するとともに、災害時要援護者一人ひとりの避難計画である避難支援プランを自主防災組織等と協力して策定する。また、実際に避難訓練等を行うなど、県、防災関係機関、介護保険事業者、社会福祉施設等及び地域住民等の協力を得ながら地域社会全体で災害時要援護者の安全確保を図る体制づくりを行う。

また、職員、住民等の災害への意識醸成や、災害時要援護者への注意喚起等を実施する。

ウ 介護保険事業者及び社会福祉施設等

介護保険事業者及び社会福祉施設等の管理者は、施設内の災害時要援護者の安全確保を図る。県又は市町村から要請を受けた災害時要援護者を受け入れる体制づくりに努める。

エ 国際交流協会、外国人雇用企業、留学生が所属する学校及び国際交流

関係団体など外国人と交流のある団体等(以下「外国人関係団体」という。)

外国人関係団体は、外国人が災害発生時に言語、生活習慣、防災意識の違い等から生じる孤立等を防止するために、外国人の防災知識の普及啓発に努めるとともに、県・市町村が行う災害時の多言語支援体制の構築を支援する。

オ 地域住民、自治会、自主防災組織等

地域住民、自治会、自主防災組織等は、市町村、防災関係機関、介護保険事業者、社会福祉施設等の協力を得て地域社会全体で災害時要援護者一人ひとりの避難計画である避難支援プランを策定する等安全確保を図る体制づくりに努める。

カ 災害時要援護者及び保護責任者

災害時要援護者及び保護責任者は、自らできることについては事前に準備し、災害時の対応に備える。なお、援助が必要なことがあれば、市町村、地域住民等に対して情報発信に努める。

(2) 積雪期の対応

必要により災害時要援護者宅の雪下ろし、除雪等の措置を講じる。

また、災害時要援護者が入所している施設管理者は、県、市町村と協力して、避難場所及び避難経路の確保のため適時除雪等を実施する。

2 県民・企業等の役割

(1) 県民、地域の役割

在宅の災害時要援護者への情報伝達、避難誘導等は、地域住民が果たす役割が重要であることから、日ごろから地域全体で取り組む意識を持ち、市町村、自主防災組織、民生委員、自治会等と協力して、災害時要援護者への支援を図る。

(2) 民生委員、介護保険事業者、福祉関係者等の役割

民生委員などの福祉関係者等は、災害時要援護者の状況把握や地域全体で取り組む意識の醸成を図ることにより、県、市町村及び防災関係者と協力して、災害時要援護者への支援を図る。

(3) 介護保険事業者及び社会福祉施設等の役割

介護保険事業者及び社会福祉施設等は、施設内の災害時要援護者の安全確保を図るとともに、市町村、福祉関係者及び防災関係者と協働して、在宅の災害時要援護者の中で治療、看護、介護等が必要な者の受入体制の整備を図る。

なお、社会福祉施設等のうち、特別支援学校及び幼稚園における安全確保対策は、本節の記述に配慮するほか、第2章第32節「学校の地震防災対策」及び各学校の学校防災計画の定めるところによる。

(4) 外国人関係団体の役割

① 国際交流協会

県及び市町村の国際交流協会は、災害時の多言語支援窓口の運営に必要な通訳・翻訳ボランティア等の育成を行う。

- ② 外国人雇用企業、留学生が所属する学校、国際交流関係団体（日本語教室を含む）

所属する外国人に対する防災知識の普及啓発に努める。また、災害時の被災・避難状況の確認体制を整備する。

- (5) 企業等の役割

障害者を雇用している企業及び特殊教育諸学校等は、障害者の安全を最優先した防災対策を図るとともに、関係機関の協力を得ながら避難所まで円滑に避難できるように努める。

3 県の役割

- (1) 避難誘導・避難所の支援等（防災局、福祉保健部）

災害時要援護者への情報提供、避難誘導等に対して、市町村等の要請により支援を行う体制整備を図る。また、災害時要援護者の移送に必要な車両、船艇等の確保支援体制整備を図る。

- (2) 生活の場の確保対策（土木部）

公営住宅等は、災害時要援護者で健康面に不安のある者のために、県で確保に努めるとともに、市町村が行う宿泊施設の確保を支援する体制整備を図る。

- (3) 保健・福祉対策（福祉保健部）

ア 保健・福祉対策の実施体制の確保

県は、市町村からの応援要請に対して保健・福祉関係職員を派遣するとともに、災害の規模等によっては、国又は他の都道府県等への応援要請を行う体制整備を図る。

イ 保健対策

市町村が実施する災害時要援護者の心身の健康確保に対して、関係職員等を派遣し、市町村保健師と協力して巡回等による健康相談、栄養指導、こころのケア、訪問看護等を行う体制整備を図る。

ウ 福祉対策

市町村が行う災害時要援護者の実態把握、ニーズ把握、情報提供、生活相談、福祉サービスの提供（社会福祉施設、旅館及びホテル等への緊急入所など）等に対して人的又は情報収集提供等で支援する体制整備を図る。旅館及びホテルの借上げについては、県が県旅館ホテル生活衛生同業組合と協定を締結し、事前確保の体制整備を図る。

特に、報道機関と協力して、災害時要援護者に的確に情報提供されるように市町村等を支援するとともに、情報入手に困難を伴う視覚障害者に対しては、点字、大活字又は音声により、聴覚障害者に対しては、文字又は手話等により情報提供が行われるよう市町村等を支援する体制整備を図る。

また、児童の心の不安解消のため、児童相談所、学校等の関係機関による相談活動を行う体制整備を図る。

緊急の生活資金の必要な低所得者等の生活安定のため、生活資金等の貸付(特別)等の適切な措置を講ずる。

(4) 介護保険事業者及び社会福祉施設等への支援（福祉保健部）

社会福祉施設等への災害時要援護者の緊急受入れに対して生活必需品、マンパワー等の支援を行う体制整備を図る。

(5) 外国人支援（知事政策局）

県は、災害時の多言語支援窓口の設置・運営体制及び県内市町村間の相互支援体制を構築する。

4 市町村の役割

(1) 災害時要援護者の把握、情報の共有、啓発、訓練等

市町村は、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」を参考にして、災害時要援護者情報の収集・共有、避難支援者の選定などを定めた避難支援プラン、避難勧告等の判断・伝達などを定めたマニュアル等を作成するとともに、避難所の設置、施設等のバリアフリー化、災害時要援護者向けの食料・備品等の確保を図る。収集した災害時要援護者情報は、個人情報の保護に関する法令に配慮しつつ、県や防災関係機関との情報の共有を図るとともに、災害時要援護者対象の防災訓練の実施などの体制整備に努める。

(2) 避難誘導・避難所の管理等

ア 避難誘導対策

市町村は、情報の伝わりにくい災害時要援護者への避難勧告等の伝達に特に配慮する体制整備を図る。また、市町村は、避難・誘導に際し、警察署、消防本部、消防団、自主防災組織等、防災関係機関の協力を得た上、災害時要援護者を優先して避難誘導する体制整備を図る。

なお、災害時要援護者の中で自力で避難できない場合又は避難途中危険がある場合は、車両、船艇等による移送に配慮する体制整備を図る。

イ 避難所の設置・運営

市町村は、避難所の設置・運営に当たり、民生委員など福祉関係者や自主防災組織等の連絡・協力を得ながら、災害時要援護者へ配慮した対応を行う体制整備を図る。

(ア) 避難所の管理責任者は、避難者名簿の作成に当たり、負傷者や衰弱した災害時要援護者の把握に努めるとともに、安否確認を行う体制整備を図る。

(イ) 避難所において、災害時要援護者に対して必要なスペースの確保、障害者用仮設トイレ設置など、良好な生活環境の確保に十分に配慮するとともに、視覚・聴覚障害者に対して的確な情報が伝わるよう、その伝達手段の確保に配慮する体制整備を図る。

(ウ) 避難所において、車椅子や粉ミルク、食事制限者向けの特殊食品等

災害時要援護者の特性に応じた生活必需品・食料の確保を行うと共に、ボランティア等の協力も得ながら災害時要援護者に配慮した食事の提供や介助者の確保等の支援を行う体制整備を図る。

(エ) 避難所での生活が困難な災害時要援護者については、社会福祉施設等、公的住宅等への収容、移送など必要な配慮を行う体制整備を図る。

(3) 生活の場の確保対策

応急仮設住宅の建設に当たっては、災害時要援護者向けの仕様や入居者選考にも配慮する。また、災害時要援護者で健康面に不安のある者のために、公営住宅等の確保に努める。

加えて、公的宿泊施設は、施設設備が整い、食事も確保されることから、災害時要援護者の収容先として確保に努める。

(4) 保健・福祉対策

ア 保健・福祉対策の実施体制の確保

市町村は、災害の規模等に応じた実施体制を確保し、各段階におけるニーズに対応した保健・福祉サービス提供を行えるように体制整備を図る。また、県や他の市町村等応援の受入れ、市町村災害ボランティアセンターとの協力体制を整備する。

イ 保健対策

災害時要援護者に限らず、被災者の心身の健康確保が特に重要なため、市町村保健師は避難所、応急仮設住宅、自宅等で次のような健康相談等を行う体制整備を図る。特に、災害時要援護者に対しては十分に配慮する。

(ア) 巡回等による健康相談・栄養指導

(イ) こころのケア

(ウ) 訪問指導、訪問看護等の保健サービス

ウ 福祉対策

(ア) 災害時要援護者の把握等

発災直後に、避難支援プラン等に基づき、自主防災組織、福祉関係職員、防災関係職員、社会福祉協議会、民生委員、介護保険事業者、福祉関係者、自治会等の協力を得て、災害時要援護者の実態把握、ニーズ把握、情報提供、生活相談等を行う体制整備を図る。

(イ) 福祉サービスの提供

介護の必要な災害時要援護者の社会福祉施設等への緊急入所又は避難所、応急仮設住宅、自宅等での福祉サービスの提供体制を整備する。

(ウ) 情報提供

災害に関する情報、医療・福祉・生活情報等が災害時要援護者に的確に提供されるように、掲示板、ファクシミリ、情報端末等の活用、報道機関との協力による新聞、ラジオ、文字放送、手話付きテレビ放送等の利用等を行う体制整備を図る。情報入手に困難を伴う視覚障害者に対しては、点字、大活字又は音声により、聴覚障害者に対しては、

文字又は手話等により情報提供が行われるよう支援する体制整備を図る。

(5) 介護保険事業者及び社会福祉施設等への支援

社会福祉施設等への災害時要援護者の緊急受入れに対して生活必需品、マンパワー等の支援を行う体制整備を図る。

(6) 外国人支援

ア 現状・ニーズ把握、普及啓発等

市町村は、日ごろから、在住する外国人の現状やニーズの把握に努める。

また、地域に住む外国人に配慮した災害時マニュアル・防災マップ等の作成・配布のほか、ホームページ等あらゆる広報媒体等や外国人登録窓口を活用して、日ごろからの外国人への防災知識の普及啓発、避難場所や避難経路の周知徹底を行う。

イ 多言語化表示の推進

避難場所、避難標識等の災害に関する表示板等の多言語化を行う。

ウ 防災体制の整備

市町村が行う防災訓練の実施に当たっては、地域に住む外国人を含めるとともに、外国人雇用企業や留学生が所属する学校等に対し、防災教育等の実施を働きかける等、民間や学校と協力して防災体制の整備を行う。

エ 災害時多言語支援の体制づくり

災害時の多言語支援窓口の設置・運営体制の構築を行う。また、通訳・翻訳ボランティア等の育成に努める。

(7) 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 災害時要援護者への情報伝達体制
- ・ 災害時要援護者に配慮した避難誘導體制
- ・ 災害時要援護者に配慮した避難所の設置・運営体制
- ・ 災害時要援護者への福祉・保健サービスの提供体制
- ・ 災害時の多言語支援体制

第31節 食料・生活必需品等の確保計画

【関係機関】 県（◎防災局、福祉保健部、産業労働観光部、農林水産部、交通政策局）、関東経済産業局、北陸信越運輸局、市町村、県民、企業・事業所、学校、日本赤十字社、社団法人新潟県トラック協会

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 地震発生から、交通状況を含む流通機構の回復が見込まれる3日程度の間に必要な飲料水、食料及び生活必需品（以下「物資等」という）は、県民（家庭、企業・事業所、学校等）が自らの備蓄で賄うことを原則とする。

イ 市町村は、住家や施設の被災により備蓄した物資等が確保できない住民や一時的滞在者に対し物資等を供給するとともに、そのために必要となる燃料や物資等を緊急調達する。

ウ 県は、燃料や物資等の供給又は緊急調達が困難な市町村からの要請に基づき、燃料や物資等の提供又は調達の代行を行う。

エ 県及び市町村は、上記の責務を果たすため、別に協議して定める物資等の備蓄目標とお互いの分担割合に基づいて、達成についての年次計画を策定し、早期の達成を目指す。

(2) 災害時要援護者に対する配慮策

ア 市町村は、食料の供給に当たって、高齢者、乳幼児、腎臓病等慢性疾患患者、食物アレルギー患者等摂食上配慮をする必要がある者を特定し、これらの者に必要な食料及びその数量を把握し、備蓄方法等について事前に検討し、災害時に速やかに供給できる体制を整備する。また、併せて、宗教等食習慣の違いに配慮できる体制を整備する。県は、市町村の体制整備を支援する。

イ 市町村は、高齢者、乳幼児、女性、障害者に提供する物資のほか、温食提供、介護等のため必要な物資及びその数量について、事前に検討し、災害時に速やかに供給できる体制を整備する。県は、市町村の体制整備を支援する。

(3) 積雪地域での対応

ア 市町村は、輸送の困難を想定し、備蓄物資等を可能な限り各地区の避難所予定施設に事前配備する。

イ 市町村は、避難所予定施設等における採暖用及び調理用の熱源器具と燃料を事前配備する。

ウ 市町村は、避難所予定施設において停電時でも災害状況の把握ができるよう、携帯ラジオ等を事前配備する。

(4) 夏季における対応

市町村は、夏季においては、避難所予定施設が高温多湿になることも予想されることから、食料の提供に当たって、食中毒の発生を防止する等衛生対策に万全な体制を整備する。

2 県民・企業等の役割

(1) 県民の役割

- ア 各家庭において、家族の3日分程度の物資等の備蓄に努める。
- イ 高齢者、乳幼児、腎臓病等慢性疾患患者、食物アレルギー患者等、食事に特別な配慮をする必要のある者は、平時から3日分程度の分量を自ら確保するよう努める。
- ウ カセットコンロ等調理用熱源及び燃料を確保するよう努める。
- エ 石油ストーブ等停電時でも使用可能な暖房器具及び燃料を確保するよう努める。
- オ その他災害時に必要な物資（携帯ラジオなど）を事前に用意するよう努める。

備蓄拠点：資料編参照

(2) 企業・事業所、学校等の役割

- ア 企業・事業者及び学校等は、長距離通勤・通学者で災害時に帰宅が困難になる者の把握に努め、これらの者が1～3日間程度泊まり込む場合に必要となる量の物資等の備蓄に努める。
- イ 企業・事業所は、災害時においても事業継続するために必要な人員の把握及び確保に努めるとともに、そのために必要な物資などの備蓄に努める。
- ウ 福祉施設・病院等は、入居者、入院患者及び職員等が必要とする3日分程度の物資等の備蓄に努める。

災害時の協力に関する協定：資料編参照

3 県の役割

(1) 物資等の備蓄（防災局）

市町村が供給又は緊急調達が困難な事態に備え、県・市町村の備蓄分担割合に基づき、上・中・下越及び佐渡の拠点に物資等を備蓄する。

(2) 物資等の緊急供給体制の整備（防災局、産業労働観光部、農林水産部、交通政策局）

- ア 企業・事業者団体等との協定による緊急調達体制を整備する。
- イ 他県との災害時の応援協定による緊急調達体制を整備する。
- ウ 輸送事業者等との協定による物資等の緊急輸送・配付体制を整備する。

(3) 燃料の緊急供給体制の整備（防災局）

石油関連団体等との協定による緊急調達体制を整備する。

(4) 市町村に対する支援体制の整備（防災局）

市町村に対し、燃料や物資等の提供・代行調達、輸送・配付等の支援を行う体制を整備する。

(5) 災害備蓄に関する県民への普及啓発（防災局）

家庭、企業・事業所、学校等に対して、災害備蓄の重要性及び災害時の食料・物資の供給計画について、普及啓発する。

4 市町村の役割

(1) 物資等の備蓄

ア 県・市町村の備蓄分担割合に基づき物資等を備蓄する。

イ 発電機等災害時の必需品であるが、住民が日常生活では通常使用しないため備蓄しにくい品目は、市町村での公的備蓄に努める。

ウ 備蓄物資は、極力避難所予定施設等にあらかじめ配備し、災害時に避難者が直ちに取り出して使用・配付できるようにする。

(2) 物資等の緊急供給体制の確立

ア 企業・事業者団体等との協定による緊急調達体制を整備する。

イ 輸送事業者等との協定による緊急輸送・配付体制を整備する。

ウ 地域の住民組織及び市町村災害ボランティアセンターとの協力体制を整備する。

(3) 災害備蓄に関する住民への普及啓発

ア 市町村は、家庭、企業・事業所、学校等に対して、災害備蓄の重要性及び災害時の食料・物資の供給計画について、普及啓発する。

イ 防災訓練に際して、地域住民と共に避難所の備蓄物資の確認及び使用配付の訓練を行う。

(4) 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 物資等の備蓄計画（品目、数量、配置場所、調達、輸送、配布等）
- ・ 物資等の配付担当部門及び責任者
- ・ 物資等の配付計画
- ・ 物資等の緊急調達、輸送等の依頼先

5 防災関係機関の役割

(1) 日本赤十字社新潟県支部

ア 非常用食料や毛布等の物資の備蓄及び緊急配送体制を整備し、発災直後の県・市町村からの要請又は独自の判断に基づく避難所等への配送に備える。

イ 緊急時の連絡窓口、連絡方法等について、県・市町村と情報交換し、連絡を密にする。

(2) (社)新潟県トラック協会

ア 県からの輸送依頼に備え、夜間・休日等の対応窓口を指定するなど必要な体制を整備する。

イ 会員企業への緊急連絡体制を整備する。

第32節 学校の地震防災対策

【関係機関】県（総務管理部）、県教育委員会、市町村、学校（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、中等教育学校、高等学校、高等専門学校、専修学校、各種学校、大学）

1 計画の方針

(1) 基本方針

- ア 各学校は、地域防災計画や県教育委員会が示すモデル等を参考に、学校防災計画を作成するとともに、児童、生徒、学生、園児等（以下「生徒等」という。）及び教職員に対し、防災教育及び防災訓練を実施する。
- イ 学校設置者（県、市町村、学校法人等）は、学校の施設について、十分な耐震強度を確保するとともに、地震に伴うライフラインの途絶等の事態に際しても最低限の機能を維持できるよう配慮する。
- ウ 市町村は、学校設置者としての役割のほか、市町村防災計画に沿って各学校の取組を支援するとともに、災害発生に備えて連絡網を整備する。
- エ 県は、学校設置者としての役割のほか、県以外の学校設置者に対し、学校防災計画の作成や施設の整備等について指導・助言を行う。また、県教育委員会は、各学校が作成すべき学校防災計画のモデル等を示すなど、各学校及び学校設置者の取組を支援する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

各学校や学校設置者は、学校防災計画の作成や地震に備えた施設・設備の整備に当たっては、本章第30節「災害時要援護者の安全確保計画」の記述を参考に、特別な支援を要する生徒等の安全にも十分配慮するものとする。

(3) 積雪地域での対応

各学校や学校設置者は、学校防災計画の作成や防災訓練の実施及び施設・設備の整備等に当たっては、通常の避難方法によることが困難な積雪期にも十分配慮するものとする。

2 学校の役割

(1) 学校防災計画の作成

学校は、学校敷地内や通学路等の危険箇所を調査するとともに、県教育委員会が示す学校防災計画のモデル等を参考に、下記の予防対策及び応急対策を盛り込んだ学校防災計画を作成する。

- ア 予防対策
 - ①学校防災組織の編成
 - ②施設・設備等の点検・整備
 - ③防災用具等の整備
 - ④防災教育の実施
 - ⑤教職員の緊急出動体制の整備
 - ⑥家庭との連絡体制の整備 など

- イ 応急対策 ①地震発生直後の生徒等の安全確保 ②避難誘導
③生徒等の安否確認 ④被災状況の把握と報告
⑤下校又は保護継続 ⑥避難所開設・運営協力
⑦教育活動の再開 ⑧生徒等の心のケア など

(2) 防災委員会の設置及び学校防災組織の編成

学校は、学校防災計画の作成や見直しについて検討し、及び防災計画に定められた事項等についての教職員の共通理解と周知徹底を図るため、防災委員会を設置する。

また、地震発生時に対応する教職員の役割分担及び担当教職員が不在の場合の代行措置を明確に定めておく。

(3) 施設・設備等の点検・整備

学校の施設・設備等は、定期的に専門家による安全点検を行い、危険箇所、破損箇所等の補強・補修を実施する。特に、生徒等の避難時の危険防止のため、内壁・外壁の落下防止、窓ガラスの飛散防止、ロッカー・戸棚・塀の倒壊防止等、必要な措置を行うとともに、非常用電源の確保に努めるものとする。防火扉、スプリンクラー等の設備の機能点検も日ごろから定期的に行っておく。

また、冬期には雪囲い用の資材が倒れることのないようにしておくとともに、積雪時は除雪を行い、避難路の確保に万全を期す。なお、廊下や階段等が使用不能になることも想定し、避難路は複数考えておく。

(4) 防災用具、非常持出し物等の点検・整備

医薬品、携帯ラジオ、ロープ、メガホン、懐中電灯等、必要な物品は、一定の場所に整備し、教職員に周知しておく。

生徒等・教職員の名簿、部活動名簿、保護者との緊急連絡カード等を整備し、常に迅速な人員把握等ができるようにしておく。

(5) 教職員の緊急出動体制

校長（幼稚園の園長を含む。以下同じ。）は、夜間・休日等の勤務時間外に地震が発生した場合に備え、事前に出勤体制を定め、教職員に周知しておく。

(6) 家庭との連絡体制

あらかじめ、保護者と相談のうえ、緊急時の連絡先等を定めた「緊急連絡カード」を作成し、教員、保護者双方が常備しておくとともに、家庭訪問、保護者会等で地震発生時の連絡先、生徒等の引渡し方法について保護者と確認し、徹底しておく。

また、携帯電話のメール機能を活用した連絡体制を整備するよう努めるとともに、各学校のホームページによる情報提供が速やかに行える準備を整えておく。

なお、個人情報漏洩しないよう、緊急連絡カード等の管理には万全を期す。

(7) 防災教育の実施

ア 教職員に対する防災教育

校長は、学校防災計画等に基づき、教職員各人の任務、定期点検事項、応急処置、生徒等に対する防災教育等に関する校内研修を行う。

イ 生徒等に対する防災教育

校長は、次の事項について、各教科、道徳、特別活動（避難訓練を含む。）、総合的な学習の時間など学校の教育活動全体を通じて、各学校の立地条件等の実情を踏まえ、年間を通じて計画的・継続的に防災教育を実施する。

- (ア) 事件・事故・災害等の実態、原因及び防止法等について理解させ、現在及び将来に直面する安全確保のための課題に対して、適切な意思決定や行動選択ができるようにすること。
- (イ) 様々な危険を予測し、自他の安全に配慮して安全な行動をとるとともに、自ら危険な環境を改善することができるようにすること。
- (ウ) 自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加し貢献できるようにすること。

なお、防災教育の実施に当たっては、生徒等の発達段階に応じて、副読本、ビデオ、地域で発生した災害に関する諸資料等を活用する。

また、自然生活体験学習、福祉体験学習、ボランティア体験学習等の実施により、「命の大切さ」、「家族の絆」、「生きるたくましさ、勇気」等について指導する。

(8) 防災訓練の実施

校長は、学校防災計画等に基づき、地震発生時に安全・迅速に避難できるよう、次の事項に留意して防災訓練を実施する。

- ア 形式的な内容に終わることなく、地震発生時に沈着・冷静かつ的確な行動がとれるよう、事前予告なしに行う回を設けるなど実践的に実施する。
- イ 登下校中、授業中、校外学習活動中など様々な場面を想定して計画的に実施する。

なお、学校の立地条件を考慮して事前に災害に応じた避難場所を定め、生徒等に周知しておく。

- ウ 地域社会の一員として、生徒、学生を地域の防災訓練に積極的に参加させる。（なお、小学生以下については年齢に配慮し、学校単位の避難訓練を主とする。）

3 学校設置者の役割

(1) 施設の耐震性の強化

学校設置者は、建築基準法の現行耐震設計基準（昭和56年6月施行）前の基準により建築された校舎、体育館等について、必要に応じて耐震診断又は耐力度調査を行い、施設の状況に応じた補修・改築等に努める。

(2) 災害時の機能確保に備えた施設・設備等の整備

学校設置者は、地震に伴う停電、断水、ガスの供給停止、通信回線の途絶等の事態に際しても、最低限の機能を確保できるよう配慮する。

(3) 地域防災機能の強化に対応した施設整備

特に公立学校の設置者は、各地域防災計画に定めるところに従い、地域の防災機能強化のために必要な次に掲げる施設・設備の整備等に努める。なお、防災施設等の整備に当たっては、その施設本来の設置目的に支障のないよう十分配慮するとともに、関係機関と事前に協議を行い、当該防災施設等について適切な管理体制を整える。

ア 施設整備

(ア) 備蓄倉庫の整備

(イ) 避難場所の確保

和室、シャワー施設、冷暖房設備を備えた部屋等の整備

(ウ) 飲料水、生活用水等の確保

a 飲料水兼用耐震性貯水槽等の整備

b 生活雑用水確保のための井戸等の整備

イ 設備整備

(ア) 断水時にも使用可能なトイレの整備

(イ) 救護所設置を念頭に置いた学校保健室等の充実

ウ 情報連絡体制

(ア) 携帯電話を利用した連絡網、防災無線等の導入

(イ) インターネット等を利用した情報伝達体制の整備

(ウ) 情報収集のためのテレビ・ラジオの整備

4 市町村の役割

(1) 市町村立学校の設置者としての役割 … 前項記載のとおり

(2) 学校に対する支援及び助言

市町村は、市町村地域防災計画に沿って各学校の取組を支援するとともに、連絡網を整備し、災害時に情報がスムーズに伝達・集約されるよう努める。

(3) 市町村地域防災計画で定める事項

ア 市町村立学校施設の防災機能の強化及び災害時の機能確保に関すること

イ 生徒等に対する防災教育及び防災訓練

ウ 学校を避難所に指定した場合の非常用食料、物資等の備蓄及び保管の体制

5 県の役割

(1) 県立学校の設置者としての役割（総務管理部、県教育委員会）

第3項記載のとおり

(2) 他の学校設置者等に対する指導・助言（総務管理部、県教育委員会）

県は、県以外の学校設置者に対し、施設の耐震診断、改修等を行うよう

- 指導・助言を行う。
- (3) 学校防災計画のモデル等の作成（県教育委員会）
県教育委員会は、各学校が学校防災計画を策定し、又は見直す際に参考とすべきモデル等を示し、各学校の取組を支援する。
- (4) 公立学校教職員に対する防災教育（総務管理部、県教育委員会）
県は、初任者研修、経験者研修、職位研修等で防災対策の基礎知識、気象状況等に応じた避難行動などに関する研修を行う。

第33節 文化財の地震防災対策

【関係機関】 県教育委員会、市町村

1 計画の方針

(1) 基本方針

- ア 文化財所有者は、文化財の実態を常に把握し、地震災害から文化財を保護するために、文化財の修理、防災設備の設置及び保存環境の整備等に努める。
- イ 市町村は適宜文化財調査を行うなど、その実態把握に努め、県の対応を踏まえた地震災害への予防措置を講ずるとともに、文化財所有者に対してもその指導・助言を行う。
- ウ 県は、文化財保護指導員の巡視報告や市町村からの情報提供などを通じて、文化財の保存管理状況の把握に努めるとともに、市町村及び文化財所有者に対して、地震災害への予防措置等の指導・助言を行う。

(2) 文化財の種別毎の対策

ア 建造物

文化財所有者は、修理・保存により建造物としての性能を維持するとともに、防災設備の設置や点検整備及び耐震診断等を実施する。県及び市町村はそれを奨励するとともに、可能な限りの支援を行う。

イ 美術工芸品、有形文化財

文化財所有者は、県及び市町村の指導・支援を受けながら、収蔵庫等保存施設の修理や設置を行うとともに、保存・展示方法等についても随時検討を加え、被害を最小限度に抑える工夫をしていく。

ウ 史跡、名勝及び天然記念物

文化財所有者は定期的な巡視によって現状を把握し、地震時の倒壊・崩壊又はそれによる人的災害等が生ずることのないよう、事前の措置を講じておく。県及び市町村はそれを奨励するとともに、可能な限りの支援を行う。

2 県民・地域等の役割

(1) 県民の役割

文化財の愛護に心がけ、文化財に異変が見られた場合には、所有者又は関係機関等へ速やかに連絡を行う。

(2) 地域の役割

地域全体の共有財産として文化財を愛護・保護するとともに、緊急時における連絡・援助体制を事前に確認し、確立しておく。

(3) 文化財所有者及び管理責任者

文化財の日常管理に心がけるとともに、地震に備えた防災対策を講じ、

緊急時における対応体制を確立しておく。

3 県の役割

(1) 指定文化財等への対策

ア 国及び県指定等文化財

文化財の現状把握を行い、修理・修復に係る指導・援助とともに、防災設備設置の促進や支援を行う。

イ 市町村指定等文化財

現状の情報収集を行いながら、市町村を通じて文化財の防災対策についての啓発・助言を行う。

(2) 未指定文化財への対策

文化財の所在情報を得ながら、所有者・管理者に対して、日常の保存・管理方法や災害時の対応について、市町村を通じて支援や助言を行う。

4 市町村の役割

(1) 指定文化財への対策

ア 国及び県指定等文化財

各市町村内に所在する文化財の現状把握を行い、必要に応じて県教育委員会に報告する。また、その修理・修復に係る役割や災害時の対応等を、関係機関及び所有者・管理者と事前に調整し、確認しておく。

イ 市町村指定等文化財

文化財の現状把握を行い、修理・修復に係る指導・援助とともに、防災設備設置の推進や支援を行う。

(2) 未指定文化財への対策

文化財の所在情報を得ながら、所有者・管理者に対して、日常の保存・管理方法や災害時の対応についての支援や助言を行う。

(3) 市町村地域防災計画に定める事項

- ・ 各市町村内に所在する文化財の現状把握
- ・ 文化財所有者・管理者に対しての災害予防に関する指導及び助言
- ・ 災害時における文化財に係る対応方法の啓発及び指導

第34節 ボランティア受入れ体制の整備

【関係機関】 県（◎県民生活・環境部、福祉保健部）、新潟県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、日本赤十字社、新潟県共同募金会、県内NPO、日本青年会議所、市町村

1 計画の方針

(1) 基本方針

災害時における被災者の救援活動において大きな役割を果たす災害ボランティアの自主性・自立性を尊重しつつ組織的な活動が円滑に行われるよう、県及び関係機関の支援・協力体制について整備する。

(2) 事前体制整備

ア 県は、平時から設置する新潟県災害ボランティア調整会議（以下「調整会議」という。）と協働で災害ボランティアを受け入れる新潟県災害ボランティア支援センター（以下「県支援センター」という。）の体制を整備する。

体制整備に当たっては、県内のボランティア組織をはじめとして、全国的に活動する組織や個人の知見を取り入れるよう努める。

《調整会議の組織》

構成員 柏崎市社会福祉協議会、刈羽村社会福祉協議会、国際復興支援チーム中越、新潟NPO協会、新潟県共同募金会、県（県民生活課）、新潟県国際交流協会、新潟県災害救援機構、新潟県市長会、新潟県社会福祉協議会、新潟県ボランティア連絡協議会、新潟県民生委員児童福祉委員協議会、にいがた災害ボランティアネットワーク、日本青年会議所北陸信越地区新潟ブロック協議会、日本赤十字社新潟県支部

事務局 新潟県社会福祉協議会

事業内容 災害ボランティア活動を行う団体間の連携、災害ボランティア現地支援調整会議の運営、市町村災害ボランティアセンターの設置及び運営の支援、災害ボランティア活動に関する人材育成、災害ボランティア活動に関する情報発信、被災地における保健・医療等に関する専門的な知識・経験等を有する者及び団体との連携、県外における災害ボランティア活動の支援、災害ボランティア基金の管理 など

イ 市町村社会福祉協議会は、市町村等の協力を得ながら災害ボランティアを受け入れる市町村災害ボランティアセンター（以下「ボランティアセンター」という。）の体制を整備する。

ウ 災害ボランティアの受入計画は、概ね次による。

地震後3時間以内	県と調整会議による意志決定、県支援センターの設置
〃 6時間以内	県支援センターの運営、情報の受発信
〃 12時間以内	調整会議構成団体による被災市町村への先遣隊派遣
〃 24時間以内	ボランティアセンターの設置、被災地のニーズの把握
〃 2日以内	災害ボランティア受入広報の発信

2 県支援センターの役割

災害が発生し、ボランティア活動の可能性が考えられるとき、県民生活課長と調整会議座長が協議し、県支援センターを新潟県庁内に設置する。

(1) 情報の受発信に係る体制の整備

ア 被災状況、各種の団体の活動状況などに関する、行政機関及び関係団体との情報交換を行う。

イ 被災地の外に向けた、寄付金・義援金や災害ボランティアの受入体制などの情報の発信を行う。

ウ マスコミや県外の行政機関、県内外の支援団体などの総合窓口

(2) ボランティアセンターの立ち上げ支援体制の整備

ア ボランティアセンターだけでは対応できない課題の整理やニーズに対する支援要請について、連絡調整を行える体制を整備する。

イ 調整会議構成団体のコーディネーター派遣などによるボランティアセンターの立ち上げ支援体制を整備する。

3 市町村社会福祉協議会の役割

災害が発生し、ボランティア活動の可能性が考えられるとき、市町村災害対策本部と協議してボランティアセンターを設置する。

(1) 災害ボランティアの受入れ計画の作成

ア 災害ボランティアの受入れに伴うボランティアセンターの運営計画を作成する。

イ ボランティアセンターの運営計画の作成において当該市町村との協議を行う。

(2) ボランティアセンターの運営

ボランティアセンターの設置に伴う職員の派遣及びボランティアセンターの支援体制を整備する。

4 県の役割

県支援センターの体制支援（県民生活・環境部）

- (1) 県支援センターへのスペース等の提供、職員の派遣を行う。
- (2) 県支援センターを統括し、県災害対策本部との情報共有を図る。
- (3) 県外の行政機関や県内外の支援団体などとの調整を図るため職員を配置できる体制を整備する。

5 市町村の役割

- (1) 災害ボランティアの受入体制の整備
 - ア 災害ボランティアを受け入れる体育館等の公共施設を事前指定する。
 - イ ボランティアセンターの体制整備については、市町村社会福祉協議会と協議する。
- (2) ボランティアセンターの運営支援
 - ア ボランティアセンターへ職員を派遣するとともに、運営を支援する体制整備を図る。
 - イ ボランティアセンターと市町村災害対策本部との情報を共有するための体制整備を図る。
- (3) 災害ボランティア活動に対する住民への普及啓発

防災訓練時などに、地域住民の避難所の確認と併せ、災害ボランティア活動の重要性や活動内容等の普及啓発を実施する。また、普及啓発の実施にあたっては、ボランティアとの協働に努める。
- (4) 市町村地域防災計画で定める事項
 - ア ボランティアセンターの設置計画（配置場所、配置数等）を作成する。
 - イ ボランティアセンターの設置及び運営担当・責任者を明確にする。
 - ウ 市町村災害対策本部とボランティアセンターとの情報共有の方法を策定する。

6 関係機関の役割

- (1) 新潟県社会福祉協議会
 - ア 県支援センターの設置に伴う職員の派遣及び県支援センターを支援する体制を整備する。
 - イ 県内外の社会福祉協議会等との調整を図り、ボランティアセンターの運営について支援する体制を整備する。
- (2) 日本赤十字社新潟県支部及び新潟県共同募金会
 - ア 県支援センターの設置に伴う職員の派遣及び県支援センターを支援する体制を整備する。
 - イ 他県の日本赤十字社の支部や他県の共同募金会との調整を図り、ボランティアセンターの運営について支援する体制を整備する。
- (3) 県内NPO及び日本青年会議所

県支援センターやボランティアセンターの設置に伴う会員等の派遣及び運営について支援する体制を整備する。

第35節 災害救助基金の積立及び運用計画

参考資料

【関係機関】 県（防災局）

1 計画の方針

(1) 基本方針

県は、災害救助法（昭和22年法律第118号。以下「法」という。）に基づく応急救助の実施に要する費用の財源に充てるため、法第37条に基づき災害救助基金を積み立てる。

(2) 災害救助基金の使途（基金取崩し可能範囲）

災害救助基金は、法が適用された場合において以下の費用への充当財源とするため、県は事前に積み立てる。

ア 法第23条に規定する救助に要する県の支弁費用（法第33条）

イ 法第32条に規定する委託を行った場合の、日本赤十字社への補償費用（法第34条）

ウ 本県に対する応援を行った他の都道府県からの求償費用（法第35条）

(3) 災害救助基金の積立て

ア 法定最少積立額

基金の各年度における最少額は、当該年度の前年度の前3年間における普通税の収入額の決算額の平均年額の1,000分の5に相当する額である。（法第38条）

イ 運用収入

基金から生じる収入は、基金に繰り入れる。（法第39条）

(4) 災害救助基金の運用

ア 基金の運用方法

以下の方法によるものとし（法第41条）、最も確実に適切な運用方法を選択する。

a 財政融資資金への預託又は確実な銀行への預金

b 国債証券、地方債証券、勸業債券その他確実な債券の応募又は買入

c 法による救助に必要な給与品の事前購入

イ 基金の運用計画

県は以下の方法により基金の運用を行う。

a 市中銀行への預金

b 法第23条に規定する救助の実施に必要な物品のうち、被災者に直接給与する物品の事前購入

事前購入物品は、本計画第3章第55節「災害救助法による救助」により給与する。

第3章第5
5節「災害救
助法による
救助」参照

第36節 事業所等の事業継続

【関係機関】 県（産業労働観光部）、市町村、商工団体、企業・事業所

1 計画の方針

企業・事業所（以下、「事業所等」とする。）は、災害時の事業所等の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、各事業所等において防災活動の推進に努める。

2 県の役割

地域経済への影響を最小限にとどめるため、事業所等が被災後、速やかに事業を再開できるよう事業継続計画（BCP）策定を促進し、危機管理体制の整備が図られるよう普及啓発活動を行う。

このため、次の取組を進める。

(1) 実態の把握

事業所等の事業継続計画策定など、危機管理体制の整備状況について実態把握に努める。

(2) 事業継続計画策定など危機管理体制の整備に向けた普及啓発

事業所等が災害に強い企業となるよう、事業所等の事業継続計画策定に必要な情報提供を行うなど、危機管理体制の整備に向けた普及啓発に努める。

【事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）】

災害時等に特定された重要業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守るための経営戦略として、その方法、手段などをあらかじめ取り決めておく計画のこと。

バックアップシステムの整備、バックアップオフィスの確保、安否確認の迅速化、要員の確保、生産設備の代替などの対策を実施する。

中央防災会議・民間と市場の力を活かした防災力向上に専門調査会「事業継続ガイドライン 第一版」

中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」

3 市町村の役割

地域経済への影響を最小限にとどめるため、事業所等が被災後、速やかに事業を再開できるよう事業継続計画策定を促進し、危機管理体制の整備が図られるよう普及啓発活動を行う。

このため、次の取組を進める。

(1) 実態の把握

事業所等のBCP策定状況など、危機管理体制の整備状況について実態把握に努める。

- (2) 事業継続計画策定など危機管理体制の整備に向けた普及啓発
事業所等が災害に強い企業となるよう、防災や事業継続計画の策定等に関する必要な情報の提供など、危機管理体制の整備に向けた普及啓発に努める。
- (3) 地域防災訓練等への参加の呼びかけ
事業所等を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加の呼びかけ、防災に関するアドバイスをを行う。

4 商工団体の役割

- (1) 事業継続計画の策定を促進するための情報提供や相談体制の整備などの支援等により、会員・組合員等の防災力向上の推進に努める。
- (2) 会員・組合員等に対し、企業防災の重要性や事業継続計画の必要性について啓発する。
- (3) 行政等の支援策の実施や情報の会員・組合員等への周知に協力する。

5 事業所等の役割

事業所等は、災害時の事業所等の果たす役割を十分に認識し、防災活動の推進に努めるものとし、特に、災害時にも事業が継続でき、かつ、重要業務の操業レベルを早急に災害前に近づけられるよう、事前の備えを行い、被災地の雇用やサプライチェーン（製造業における原材料調達・生産管理・物流・販売までの一つの連続したシステム）を確保するなど、事業継続の取組を推進する。

- (1) 災害時に事業所等が果たす役割

ア 生命の安全確保

顧客等不特定多数の者が施設に来たり、施設内に留まったりすることが想定される事業所等は、迅速に顧客、従業員等業務に携わる者の安全確保に努める。

イ 二次災害の防止

事業所等においては、火災の防止、建築物等の倒壊防止、薬液の漏洩防止など、周辺地域の安全確保の観点から二次災害防止に努める。

ウ 事業の継続

被災した場合の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、事業継続マネジメントの実施に努める。

エ 地域貢献・地域との共生

災害が発生した際には、県民、行政、取引先企業などと連携し、地域の一日も早い復旧を目指すとともに、地域住民や自治体との協調の下、企業の特徴を活かした活動による地域貢献に努める。

(2) 平常時の防災対策

ア 事業継続計画の策定

事業所等は、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画を策定するよう努める。

イ 事業継続計画の定期的な点検と見直し

事業継続計画を策定した事業所等は、定期的に点検を行い、必要な見直しを行う。

ウ 平常時の危機管理体制の構築

防災体制の整備、防災訓練、事業所の耐震化を実施するなど、平常時からの危機管理体制の構築に努める。

〔参考〕

国において、事業継続の取組を促進するため、各種ガイドライン等を策定し公開している。

【内閣府】

- 中央防災会議・民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会「事業継続ガイドライン 第一版」
- 「企業等の事業継続・防災評価 検討委員会」の検討の経緯と成果について

【中小企業庁】

- 「中小企業BCP策定運用指針」

第37節 行政機関等の業務継続計画

【関係機関】 県、市町村、防災関係機関

1 計画の方針

地震発生時における行政機関等の業務継続は、地域の機能が停止することなく、継続可能な社会を構築するために不可欠であることから、行政機関の業務継続計画（BCP）作成を促進するとともに、業務継続マネジメント（BCM）能力の向上を図ることにより、業務継続の確保に努める。

2 県の役割

地震発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定などにより、業務継続性の確保を図る。

また、実効性のある業務継続体制を確保するため必要な資源の確保や教育、訓練等を通じた体制整備に努める。

本計画に定めるほか、新潟県業務継続方針（平成22年3月制定）に基づき、業務継続の確保を図る。

なお、個別の業務又は業務分野における業務継続について詳細事項等を定める必要がある場合は、本計画及び新潟県業務継続方針に従い、別途個別の詳細計画等を策定するものとする。

(1) 業務継続計画の対象となる重要業務

ア 業務への影響分析と重要業務の洗い出し

業務を実施できない時間が経過することにより発生する社会的影響等の観点から、業務を実施できない場合の影響分析を行い、優先的に実施する重要業務の洗い出しを行う。

イ 目標時間の設定

重要業務については、実施すべき目標時間を設定し、その目標時間を達成するための体制構築に努める。

(2) 業務執行体制の確保

ア 職員の参集体制

本計画に定める配備体制（第3章第2節）を参考に、重要業務を速やかに実施できるよう参集体制の確立に努める。

イ 安否確認

緊急時の連絡網を整備し、大規模な危機の発生時には、安否の連絡のない職員について、安否確認を実施する。

ウ 人員計画の立案

重要業務の実施に必要な人員や職種等を把握し、人員計画等に反映させる。

エ 業務引継

重要業務の担当職員が業務を実施できない場合に備え、業務内容の共有化やマニュアルの整備、代替要員への引継等を適宜行う。

オ 庁内の応援体制の確立

① 所属の取組

所属内で必要人員が確保できないと想定される場合は、他所属による応援体制の確立に努める。

② 部局等の取組

部局主管課等は、部局等内各所属の業務及び人員計画等を取りまとめ、部局等としての対応計画を作成する。対応計画を作成する際は、各所属の業務量の偏りに留意し、必要に応じて応援体制を準備する。

カ 庁外からの応援体制の確立

大規模な危機の発生時でも、協定先から円滑な応援を受けることができるのかを検討し、協定内容や新たな協定先を検討する。

キ 受注業者の業務継続体制の確保

重要業務の実施又は実施に必要な資源等の確保が庁外の業者等に委託されている場合は、受託業者が大規模な危機の発生時においても当該業務を継続することが可能な体制を整備しているか確認し、継続できない場合は体制の整備を要請する。

ク その他

上記の他、業務執行体制において、障害となる可能性がある事項をあらかじめ整理し、対策を検討する。

(3) 執務環境の確保

ア 執務スペース

① 庁舎に被害が発生した場合の対応

庁舎管理者は、庁舎の安全を確認し、安全が確保できない場合は、被害箇所及び立ち入り制限区域を周知するとともに、安全や業務継続への影響が大きい箇所を優先して、応急復旧を実施する。

② 代替施設の利用

庁舎を長期的に利用できないと判断される場合、災害対策本部等において、本部長が代替施設での重要業務の実施を決定する。

③ 代替施設の決定

代替施設は、次の候補施設の中から、大規模な危機の発生箇所、規模等に応じて決定する。代替施設を決定した場合、県民、関係機関等へ周知する。

- i) 県庁舎、地域振興局庁舎
- ii) 他の県施設
- iii) 国、他の自治体、防災関係機関等の施設

iv) 民間施設

④ 代替施設の設備状況等の把握

庁舎管理者は、代替施設の設備状況や代替施設の利用に伴う手続き、資源等について、把握に努める。また、個別の重要業務に必要な資源は、各所属において把握に努める。

イ 通信手段

① 通信手段が利用できない場合の対応

庁舎管理者、管理する施設の通信手段を復旧するとともに、通信事業者等に対して、優先的な復旧を依頼する。

② 通信事業者回線の拡充

県庁舎交換機と県危機管理センター交換機の相互バックアップのため、端末の拡充等に努める。

③ 防災行政無線

非常時において適切に機器を操作し、通信確保が出来るよう各種訓練を充実させる。

ウ 情報システム

① 庁内 LAN 等が利用できなくなった場合の対応

障害発生箇所を把握し、早期復旧を図るとともに、必要に応じて事業者に支援を要請する。

② バックアップデータの遠隔地保管の拡充

ホストコンピュータ以外のバックアップデータについても、遠隔地保管に努める。

③ 安全対策の拡充

電子計算機室以外に設置した機器（パソコン、プリンタ等）についても、落下・転倒防止のための固定措置を行う。

④ 災害対応体制の強化

大規模な危機の発生時に運用受託事業者が迅速に登庁できない場合等に備えて次の対応に努める。

- ・ ネットワークの障害状況の職員による把握を可能にする。
- ・ 運用受託事業者に広域的な応援体制の構築を依頼する。

エ データのバックアップ

所属長は重要業務に必要なデータのバックアップに務めるものとする。

オ 電源

① 電源が利用できない場合の対応

商用電源の供給が停止した場合、県庁舎及び各地域振興局本庁舎においては、非常用発電機等により電源を供給する。また、非常用発電に必要な燃料を72時間分備えるよう努める。

② 非常用発電機の実負荷訓練等

非常用発電機の円滑な電源切替が可能となるよう実負荷訓練を実施するとともに、更新時期を迎えた発電機の更新に努める。

カ トイレ

① トイレが利用できない場合の対応

下水道機能の停止や工業用水道の供給停止等により、トイレが利用できない場合、県庁舎及び各地域振興局本庁舎においては、仮設トイレの供給等により、3日間程度利用できるように努める。

② 仮設トイレ等の調達等

機能停止時に速やかに、仮設トイレ等により対応できるよう、仮設トイレの調達先や設置場所等について、あらかじめ準備する。

キ 職員の食料等

① 職員の食料等が入手できない場合の対応

防災局は、大規模な機器が発生し、食料、飲料水、生活必需品等（以下、「食料等」という）の入手が困難な状況になった場合、備蓄している食料等を職員に配布する。また、備蓄している食料等が不足する場合は、協定を締結している民間企業等からの物資供給を手配する。

② 食料等の備蓄

職員が、家庭において、最低限3日分の食料等を備蓄するとともに、職場において、最低限1食分の食料等を備蓄するよう周知を進める。

ク 支払い

① 財務会計システムが利用できない場合の対応

所属長は、「財務会計システム停止時の手作業マニュアル」に基づき、特に重要で緊急の支払が必要な経費について、出納局と協議し、必要な手続きを行う。

ケ その他

所属長は、上記の他、重要業務を目標時間内に実施するために、執務環境において、障害となる可能性がある事項をあらかじめ整理し、対策を検討する。

(4) 業務継続力の向上

所属長は、現在の業務執行体制及び執務環境では、目標時間までに業務を実施することが困難と想定される重要業務について、目標を達成するための戦略を検討し、必要な対策を実施する。

(5) 教育・訓練の実施

職員に対する教育・普及啓発を行うとともに、職員自らも情報収集し、必要な対策を講じる。また、訓練を実施し、業務継続方針やマニュアル等の実効性を確認する。

(6) 業務継続方針等の見直し

対策の課題等を洗い出し、所用の見直しを行い、業務継続方針やマニュアル等を見直すなど、継続的な改善を行う。

3 市町村及び防災関係機関の役割

災害発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続

のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定などにより、業務継続性の確保を図る。

また、実効性のある業務継続体制を確保するため必要な資源の確保や教育、訓練等を通じた体制整備に努める。

災害応急対策タイムスケジュール

参考資料

【関係機関】全防災関係機関

1 計画の方針

被災地の時間・空間は有限の資源であるため、地震発生後の各段階に応じた作業の優先順位を、県民も防災関係機関も共に理解し、行動しなければならない。

地震発生後の各段階において優先的に実行又は着手すべき主な業務を時系列的に示すと次のとおりである。

(1) 地震発生から1時間以内

- 津波に関する情報（警報・注意報）の伝達、避難
- 初期消火、消火活動
- 危険な建物・場所からの避難
- 建物等の下敷きになった者等の救出（地域の住民等の助け合いによる）
- 災害時要援護者の安全確保
- 防災関係機関職員の緊急参集（勤務時間外発生の場合）
- 災害対策本部の設置、防災関係機関の指揮体制確立
- 概括的被害情報の収集
- 自衛隊等の出動準備要請又は派遣要請、広域応援の要請
- 知事、市町村長等の緊急アピール

(2) 地震発生から3時間以内

- 被害情報の収集
- 避難所の開設（施設の安全確認、管理・運営担当職員の派遣）
- 緊急道路の啓開
- 交通規制の実施
- 被災地への救護所の設置
- 公的救助機関による被災者の救出、負傷者の搬送
- 県ボランティア本部の設置
- ライフライン、公共土木施設等の被災状況調査と応急措置

(3) 地震発生から6時間以内

- 災害救助法の適用
- 通信途絶地域への仮設通信設備設置
- 避難所への避難者の概数及び食糧等必要量の把握
- 市町村等の被害状況の把握
- 被災地外からの医療救護班の派遣
- 輸送用車両の確保

- (4) 地震発生から 12 時間以内
 - 各種施設の被災状況の把握
 - 避難所等への仮設トイレの設置
 - 避難所等への食糧・生活必需品の輸送
 - 避難所での災害時要援護者の支援対策の実施
- (5) 地震発生から 24 時間以内
 - 避難所外避難者の状況の把握
 - 被災建築物応急危険度判定
 - ボランティアの受入れ
 - 義援金の受付

2 災害応急対策各業務の実施時期

防災関係機関は、災害応急対策の各業務が相互に深く関連していることを理解し、他の業務との整合に留意して効率的な実施を図る。本計画の災害応急対策の全業務の時系列的進行目標を、参考までに別表に示す。

「災害応急対策タイムスケジュール」



災害応急対策タイムスケジュール

【震災対策編】

No.	節 名	発災から1時間以内	発災から3時間以内	発災から6時間以内	発災から12時間以内
1	災害対策本部の組織・運営計画	災害対策本部の設置 第1回本部会議の開催	第2回本部会議の開催 防災会議連絡室へ関係機関参集 地方本部の設置・連絡本部設置	災害救助法	
2	県及び防災関係機関の地震配備体制	職員の登庁(夜間・休日) 職員の非常配備 稼働可能職員数の確認	職員配備体制の強化		
3	防災関係機関の相互協力体制	緊急消防援助隊派遣要請 応援協定に基づく応援要請 自衛隊に対する派遣要請	民間団体等に対する要請		
4	災害時の通信確保	防災行政無線の疎通状況確認 被災地との通信インフラ確認 防災相互波の開局確認	非常通信の取り扱い要請	無線局開局 アマチュア無線に協力要請	
5	津波避難計画	津波警報の伝達(最優先) 住民等の避難(最優先) ヘリ及びシステム動画による海岸偵察、監視	住民避難状況確認 孤立者等の救助		
6	被災状況等収集伝達計画	県施設(防災拠点・指定避難所)状況把握 火災の発生状況 津波の状況※システム動画による海岸監視	県管理(道路・河川・砂防)施設状況把握 人的被害の把握 医療機関の被災状況・受入可否	市町村被災状況把握	
7	広報計画	知事第一声(緊急宣言) 報道機関による地震の呼びかけ	先遣隊等による被災情報の発表		人的・建物・公共施設被害状況 公共土木施設の被災状況 医療機関の被災状況・受入可否
8	住民等避難計画	屋外への待避 危険地域からの自主避難	指定避難所への避難 警戒区域の設定		
9	避難所運営計画		避難所の開設	避難者数・内訳の把握 日用品等提供依頼 災害時要援護者用別室・別施設の確保	防災関係機関への支援要請 仮設トイレ設置
10	避難所外避難者の支援計画				
11	自衛隊の災害派遣計画	派遣準備要請 LO派遣要請 派遣要請	被災状況の把握	救護活動実施	
12	輸送計画		緊急交通路の確保(中継基地・ヘリポート) 医療物資・人員、患者等搬送	輸送車両の確保	食糧等の輸送
13	警備・保安及び交通規制計画		緊急交通路の確保 交通規制 救助		
14	海上における災害応急対策	津波発生状況確認	オイルフェンス設置		
15	災害時の空港運用及び航空管制		空港の被災状況確認 救助機関航空機の運航支援		
16	消火活動計画	初期消火 地域の防災力による消火	県内広域応援による消火	緊急消防援助隊による消火	
17	救急・救助活動計画	初期救急救助活動の実施 消防等による救助活動	重傷者等の搬送		
18	医療救護活動計画	医療機関の被災状況受入可否 職員の招集	救護所の設置	負傷者等の状況、救護所の設置状況 医療救護班の派遣 関係団体への要請	
19	防疫及び保健衛生計画				緊急食品の衛生確保、炊出し等の衛生指導 井戸水等の水質安全確保
20	心のケア対策計画				こころのケアホットライン開設 災害時精神科医療の確保 ①24時間精神科医療体制 ②被災精神病院からの転院
21	児童生徒に対する心のケア対策計画				
22	廃棄物の処理計画			収集体制の検討	
23	トイレ対策計画		レンタル会社への打診		仮設トイレ設置
24	入浴対策				
25	食糧・生活必需品等供給計画		避難所備蓄物資による対応	食糧供給量の把握 個人備蓄による対応	避難所食糧供給(備蓄物資) 協定等に基づく食糧等の調達 避難所へ寝具、日用品、乳児用品
26	災害時要援護者の応急対策		地域協力による誘導・集団避難 福祉避難所の開設	避難状況の把握	社会福祉施設等の被災状況・受入可否確認
27	建物の応急危険度判定計画			被災地域・被災建築物の把握 応援要請	
28	宅地等の応急危険度判定				

災害応急対策タイムスケジュール

【震災対策編】

No.	節 名	発災から1時間以内	発災から3時間以内	発災から6時間以内	発災から12時間以内
29	学校における応急対策	在校生等の避難・安否確認 避難生徒等の安全確保等 被災状況の把握と報告	保護者への安否情報の提供 生徒等の帰宅又は保護継続 避難所開設・運営協力	授業実施の判断・連絡	
30	文化財応急対策	入館者の安全確保(建物の場合)	被災状況の調査報告	被害拡大防止措置	
31	障害物の処理計画		輸送路等障害物情報収集	緊急輸送路障害物除去	
32	遺体の捜索・処理・埋葬計画			遺体等の捜索	
33	愛玩動物の保護対策				
34	災害時の放送	地震情報等の放送(速報) 施設点検	被害状況の放送 インフラ等の状況放送		
35	公衆通信の確保	被災状況の把握	復旧人員・資機材の調達 重要通信の確保 被災状況の広報	仮復旧工事	
36	電力供給応急対策	被災状況の把握	復旧人員・資機材の調達 病院等重要施設の復旧 被災状況の広報	復旧工事	
37	ガス供給対策	被災状況の把握 供給停止判断・措置 二次災害防止措置 消費先安全確認 供給再開確認(都市ガス)	二次災害防止措置 (LPガス)		
38	給水・上水道施設応急対策	被災状況の把握 個人備蓄による対応		住民への広報	
39	下水道施設等応急対策	処理場等の緊急点検・緊急調査・緊急措置			
40	工業用水道施設応急対策		被災状況の把握		
41	危険物等施設応急対策	施設等被災状況把握 取り扱い作業緊急停止 初期消火・流出防止措置	現地調査 二次災害防止措置 住民に対する広報	応急措置 危険物流出の場合の応急対策	
42	道路・橋梁・トンネル等の応急対策	被災概要調査	交通規制 被災状況点検	緊急措置 緊急交通路の確保	
43	港湾・漁港施設の応急対策				
44	空港の応急対策		被災状況の把握 危険箇所の閉鎖	応急復旧	
45	鉄道事業者の応急対策	緊急停止・安全確認 乗客への広報	被災状況の把握	応急復旧	
46	治山・砂防施設の応急対策		緊急措置	被災概要調査 被災点検調査 二次災害の防止措置	
47	河川・海岸施設の応急対策		緊急措置	被災概要調査 被災点検調査 二次災害の防止措置	
48	農地・農業用施設等の応急対策		緊急措置	被災概要調査 被災点検調査 二次災害の防止措置	
49	農林水産業応急対策				
50	商工業応急対策				
51	応急住宅対策				
52	ボランティアの受け入れ計画		県災害ボランティア本部設置	情報の受発信	県災害ボランティア本部員の派遣
53	義援金の受け入れ・配分計画				
54	義援物資対策				
55	災害救助法による救助				

発災から24時間以内	発災から72時間(3日)以内	発災から1週間以内	発災から1ヶ月以内	発災から3ヶ月以内
非在校生徒等の安否確認		学用品等の手配 学校再開の時期等の判断・準備		
その他障害物除去				
霊柩車、棺、骨壺等確保 火葬場の被災状況、受入可否確認	遺体安置所へ搬送、検視、身元確認等 火葬			
		動物救済本部の設置		
食糧等供給に係る情報の発信	復旧復興に係る生活関連情報の発信			
	本復旧工事			
	2日以内で消費先の緊急点検完了(LPガス) 充填所復旧・消費先安全確認完了(LPガス)		14日以内で供給再開完了(都市ガス)	
	給水車による運搬給水 主要施設の復旧 医療機関等への応急復旧	仮設給水栓の設置 主要配水管の応急復旧	仮設給水栓の増設 配水管、給水管の応急復旧 各戸1給水栓の設置	恒久復旧
	応急調査	本復旧調査	施設の応急対策 下水道施設の復旧計画	
利用者への被災状況・復旧状況の周知		施設・設備の仮復旧	施設設備の本復旧	
応急復旧			公共土木施設災害復旧事業	
被害概要調査 立ち入り禁止等緊急措置・住民への広報 応急工事		本復旧		
応急復旧	被害状況の広報		公共土木施設災害復旧事業	
応急復旧	被害状況の広報		公共土木施設災害復旧事業	
応急復旧	被害状況の広報		災害復旧事業	
被害状況把握	二次災害防止	応急対策		
被害状況把握				
	公営住宅の空家提供・空家情報広報 民間賃貸住宅の斡旋・紹介	被災戸数の確定 供与対象者の確定 応急修理		仮設住宅の供与 (2ヶ月以内)
市町村災害ボランティアセンターの設置	ボランティア受入の広報の発信			
受入口座の設定及び報道機関を通じた公表			義援金配分委員会による配分	
義援物資の受付・保管場所の公表 初期必要物資の公表	市町村への物資輸送	今後必要とする物資の公表		
	被害状況の把握 災害救助法の適用手続き 災害救助法による救助			

第1節 災害対策本部の組織・運営計画

【関係機関】 県、市町村、防災関係機関

1 計画の方針

国、県及び市町村を始めとした防災関係機関は、県内に大規模な地震による災害が発生した場合、又は発生するおそれのある場合には、相互協力体制を構築し、被災者の救援救助を強力に推進する体制を整える。

(1) 県の災害対策本部等の種類

県は、地震・津波が発生した場合又は被害が発生するおそれのある場合には、必要に応じて、災害対策基本法に基づく「災害対策本部」又は「新潟県危機管理対応方針」に基づく「対策本部」若しくは「警戒本部」を設置する。

設置区分	災害対策基本法に基づく対策本部	複数部局が関係する案件に対処	被害の発生に備えた対処
名称	〇〇災害対策本部	〇〇対策本部	〇〇警戒本部
設置者	知事	知事	危機管理監又は主たる対応部局長
本部長	知事	知事又は危機管理監	危機管理監又は主たる対応部局長
副本部長	副知事	危機管理監又は主たる対応部局長	主たる対応部局長等
本部長の職務代理	副本部長が職務代理		—
本部員	統括調整部長 応急対策部長 その他指定職員	関係部局長又は関係課長	本部長が指定する課長
事務局の名称	統括調整部	事務局	事務局
事務局の長	危機管理監（部長）	主たる関係課長	主たる関係課長

(2) 災害対策本部等の設置基準

ア 初動時の対応

県内で最大震度5弱以上の地震が発生した場合には、震度等の情報に応じて、災害対策基本法に基づく「災害対策本部」や「警戒本部」を、「津波注意報」又は「津波警報」が発表された場合には、直ちに「地震（津波）災害警戒本部」を設置して、情報収集・提供等を開始する。

イ 情報収集後の対応

被害の状況等から、知事が必要と判断した場合には「災害対策本部」を設置し、被害が小さく各部局がそれぞれ対応する場合には、必要に応じて「対策本部」又は「警戒本部」を設置する。

〔災害対策本部等の設置区分一覧〕

初動時の情報	初動時の対応	情報収集後の対応
震度6弱以上	直ちに「災害対策本部」を設置	
震度5弱 又は5強	直ちに「警戒本部」を設置	1 大きな被害の発生が判明した場合 → 知事の判断で「災害対策本部」を設置 2 被害が小さい場合 → 各部局で対応 (必要に応じ、「対策本部」「警戒本部」を設置)
震度4	危機対策課を中心に各部局から情報収集を実施	
「津波注意報」 又は 「津波警報」	直ちに「警戒本部」を設置	

(3) 災害対策本部等の組織・運営

県災害対策本部等の組織・運営は、災害対策基本法、新潟県災害対策本部条例及び同規則に定めるほか、本節で定める。

なお、災害対策本部等の要員配置の規模については、災害等の状況、規模等を勘案して本部長がその都度定める。

また、災害対策本部等を設置し、本部活動を展開する中核施設は県危機管理センターとする。

2 災害対策本部

(1) 新潟県災害対策本部（本庁）の設置

ア 設置の基準

知事は、次の場合に新潟県災害対策本部（以下この項において「本部」という。）を設置し、又は廃止する。

設置基準	○ 県の地域において、地震又は津波により大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合で、全庁的な対応が必要であると認められる場合 ○ 県の地域において、震度6弱以上の地震による揺れが観測された場合
廃止基準	○ 災害応急対策が概ね完了した場合 ○ その他必要がなくなったと認めた場合

イ 本部（本部室）の設置場所

本部（本部室）は、西回廊危機管理センターに設置する。

ウ 本部体制の規模

本部長は、災害の規模に応じた必要な体制を指示する。

エ 本部設置の庁内周知

本部を設置しようとするとき又は本部が設置された場合の各部局等への周知は、庁内放送又はメール等により行う。

オ 本部を設置又は廃止した場合の防災関係機関への通知等

(ア) 危機管理監は、本部が設置された場合又は廃止された場合は、直ちに、部局長、警察本部長、被災市町村を所管する地域振興局、被災市町村、県防災会議構成団体、隣接県等（山形県、福島県、群馬県、長野県、富山県、石川県、兵庫県）、総務省消防庁等の関係機関にその旨を連絡する。

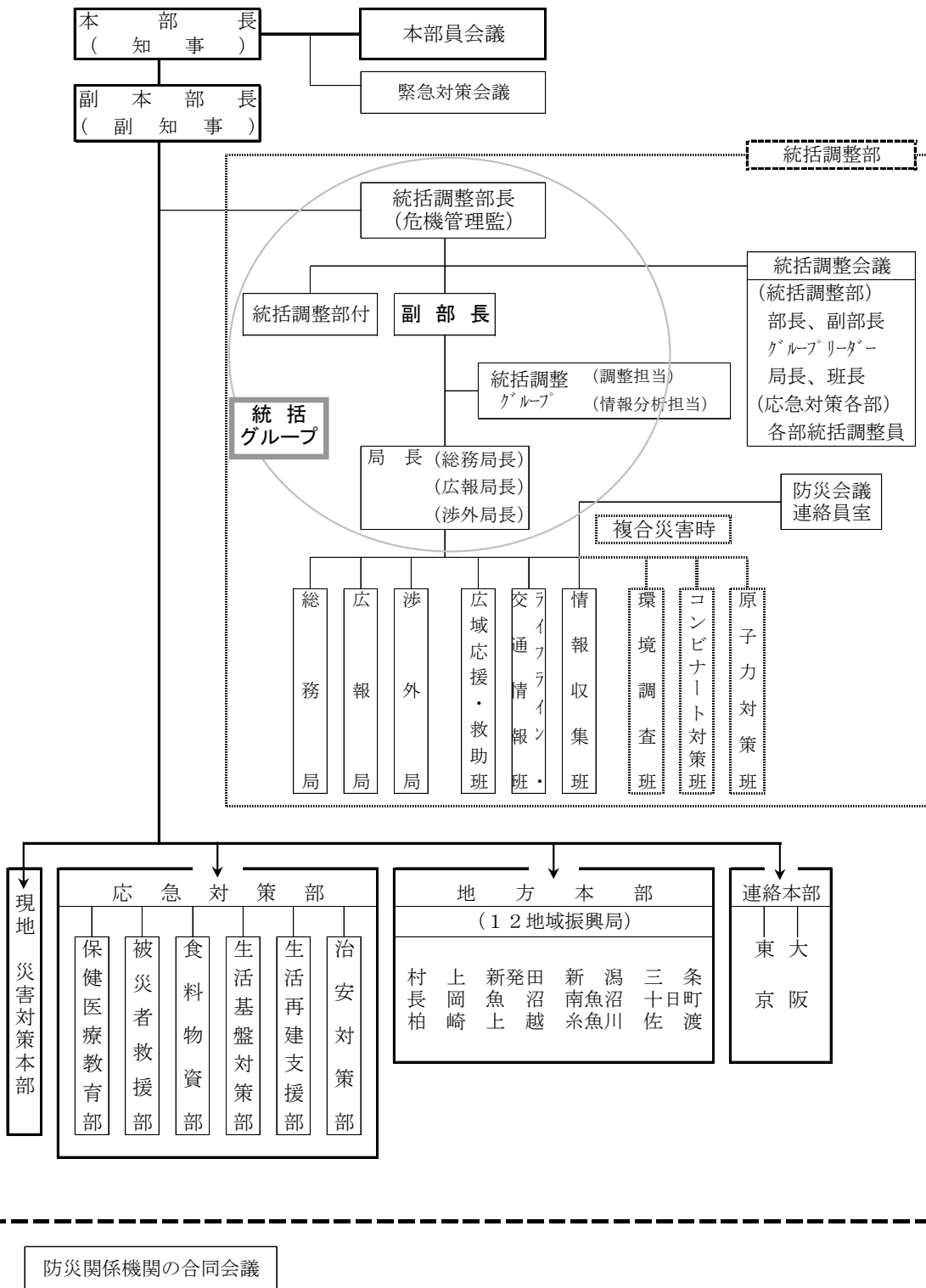
(イ) 広報広聴課長は、本部が設置又は廃止された場合には、直ちにその旨を報道機関に発表する。

カ 防災会議連絡員室の設置

(ア) 本部が設置された場合は、防災会議連絡員室を県本部（本部室）又はその他の庁内会議室に設置する。

(イ) 県防災会議構成機関等は、必要に応じて、職員を防災会議連絡員室に派遣し、災害対策本部と協働して応急対策を実施する。

(2) 新潟県災害対策本部の組織図



(3) 本部（本庁）の組織、運営等

ア 本部長（知事）

本部長は、本部の事務を総括し、本部職員を指揮監督する。

イ 副本部長（副知事）

(ア) 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときはその職務を代理する。

(イ) 本部長の職務を代理する副本部長の順序は、「知事の職務を代理する副知事の順序を定める規則」で定める順位による。

（第1順位：第1副知事、第2順位：第2副知事、第3順位：第3副知事）

ウ 本部員

(ア) 本部員は、本部長の命を受け、原則として本部（本部室）において、県本部の事務に従事する。

(イ) 本部員の構成は次のとおりとする。

統括調整部長（危機管理監）、保健医療教育部長、被災者救援部長、食料物資部長、生活基盤対策部長、生活再建支援部長、治安対策部長（警察本部長）及びその他必要に応じその都度本部長が指名又は委嘱する県の職員

エ 災害対策本部要員

(ア) 災害対策本部の要員については、あらかじめ知事が指定する。

(イ) 災害対策本部の要員に指定された職員は、自らが所属する部（班）の業務を平素から理解するとともに、原則として、訓練や研修等に参加しなければならない。

オ 統括調整部

本部の活動を掌理するとともに、各部、現地本部、地方本部、連絡本部、防災関係機関等との連絡・調整を円滑に行い、災害対策活動を強力に推進するため、本部に統括調整部を置く。

(ア) 部長及び副部長

a 部長は、危機管理監をもって充てる。

b 副部長は、防災局長及びあらかじめ指定された者をもって充てる。

c 部長は、統括調整部の事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。

d 部長に事故あるときは、副部長がその職務を代理し、その順序は、第1順位を防災局長とする。

(イ) 統括調整部の組織

a 統括調整部に、統括調整グループを置く。

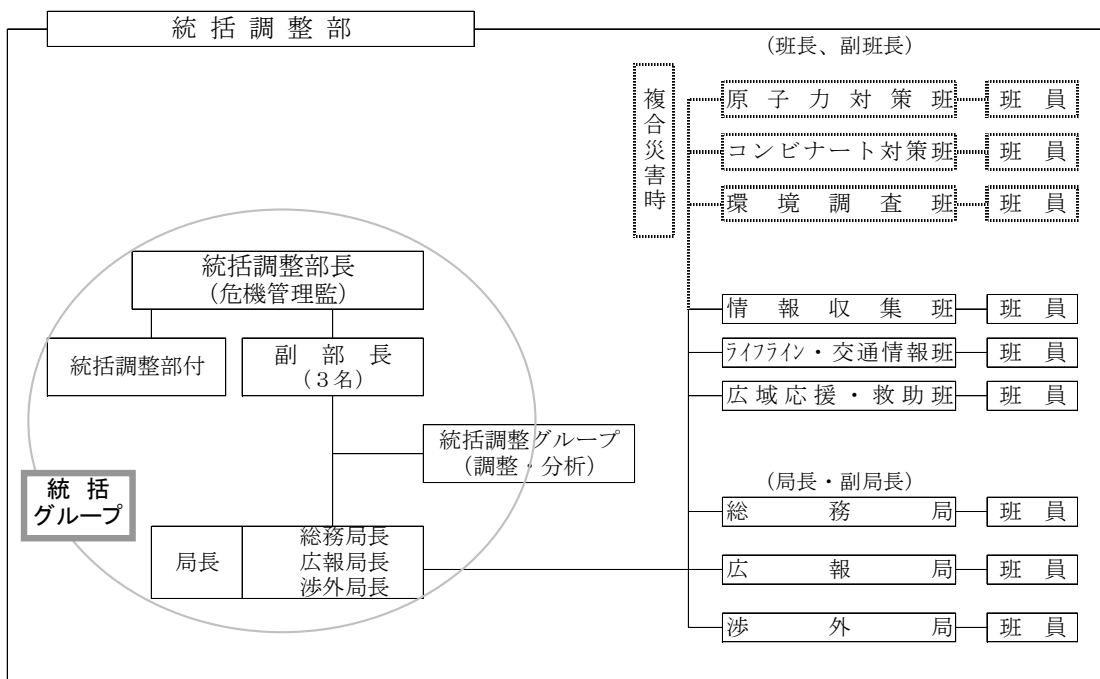
b 統括調整グループにグループリーダー、サブリーダー（調整担当）及びサブリーダー（情報分析担当）を置く。

c グループリーダーは、統括調整部長の命を受け、統括調整グループの事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。

d 統括調整部に、総務局、広報局及び渉外局を置く。

- e それぞれの局に局長及び副局長を置く。
 - f 局長は、統括調整部長の命を受け、それぞれの局の事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。
 - g 局長に事故あるときは、副局長がその職務を代理する。
 - h 統括調整部に情報収集班、ライフライン・交通情報班、広域応援・救助班を置く。
 - i 各班に班長及び副班長を置く。
 - j 各グループ、局、班の構成員は知事があらかじめ指名する。
 - k 各グループ、局、班の主な分掌事務は、別表1のとおりとする。
- (ウ) 統括調整会議の開催
- a 統括調整部長は、必要に応じ統括調整会議を招集する。
 - b 統括調整会議は、統括調整部長、統括調整部副部長、統括調整部各グループ、局、班の長及び統括調整部長が指定する部の統括調整員をもって構成する。

《統括調整部の組織図》



カ 応急対策各部

災害応急対策の全庁的な推進を図るため、本部に応急対策業務を担当する部を置く。

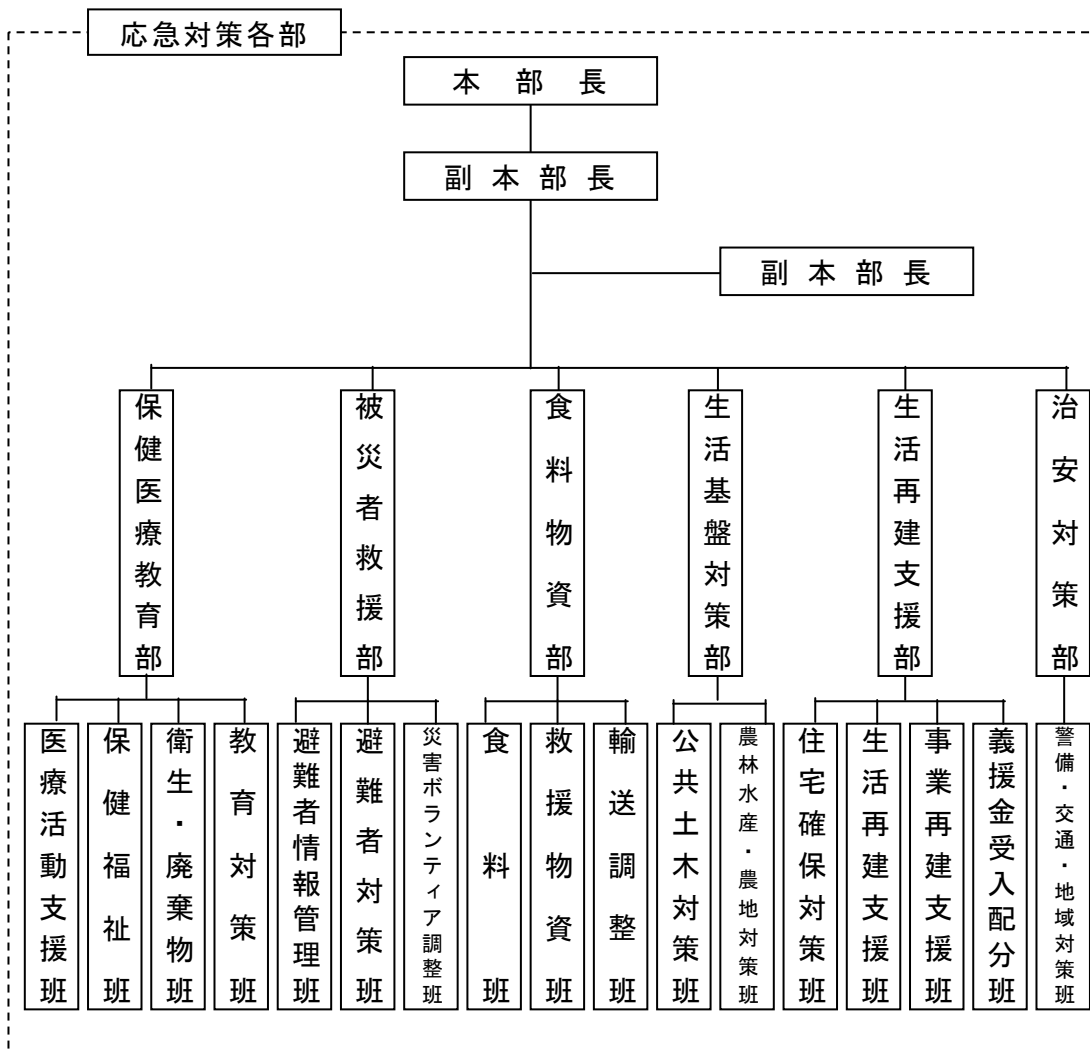
(ア) 部長及び副部長

- a 部長及び副部長は、あらかじめ知事が指名する。
- b 部長は、本部長の命を受け部の事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。
- c 部長に事故あるときは、副部長がその職務を代理する。

(イ) 各部の組織等

- a 部に班を置き、班長、副班長及び班員で組織する。
- b 各班の班長、副班長及び班員は知事があらかじめ指定する。
- c 各班の体制は、災害状況の推移に応じて整える。
- d 各班の主な分掌事務は、別表2のとおりとする。

《応急対策各部の組織図》



(4) 現地災害対策本部

本部長は、地震又は津波により局地的に人身被害、住家被害等が多数に及んだ場合には、必要に応じ被災地で本部の事務の一部を行う「現地災害対策本部」（以下「現地本部」という。）を置く。

ア 現地本部の設置場所

現地本部は、災害現場又は災害地の市町村庁舎等に設置する。

イ 現地本部の組織

(ア) 現地本部に現地本部長及び現地本部員を置く。

(イ) 現地本部長は、本部の副本部長（副知事）又は本部員のうちから本

部長（知事）が指名する。

(ウ) 現地本部員は、統括調整部、応急対策部及び地域振興局の職員のうちから本部長（知事）が指名する。

(エ) 現地本部長は、本部長（知事）の命を受け現地本部の事務を掌理し、現地本部員を指揮監督する。

ウ 現地本部の設置期間

現地本部は、現地での主要な災害応急対策が概ね終了するまでの間又は現地本部設置の必要性がなくなったと認められるまでの間とする。

(5) 地方本部

本部長は、県内各地域で災害が発生し、地方の県機関が災害対策に対処する必要があると認めた場合に、県災害対策本部に地方本部を設置する。

ア 地方本部の設置場所

地方本部は、別表3の単位で設置する。

イ 地方本部の組織等

(ア) 地方本部長（地域振興局長）

地方本部長は、本部長等の命を受け、地方本部における災害対策を総括し、地方本部職員を指揮監督する。

(イ) 地方副本部長

a 地方副本部長は、地方本部長となる地域振興局長があらかじめ指名する。

b 地方副本部長は、地方本部長を補佐し、地方本部長に事故あるときはその職務を代理する。

(ウ) 地方本部に班を置き、班長、副班長及び班員で構成する。

(エ) 各班の班長、副班長及び班員は、地方本部長となる地域振興局長があらかじめ指名する。

(オ) 地方本部の各班の構成地域機関及び主な分掌事務等に関しては、別表4に定める基準に従い、各地方本部を構成する地域機関の長があらかじめ協議し定める。

ウ 地方本部の設置期間

地方本部の設置期間は、地方本部における災害応急対策が概ね終了するまでの間又は地方本部設置の必要性がなくなったと認められるまでの間とする。

エ 地方本部会議

(ア) 地方本部長は、地方本部の災害対策について、各班との連絡調整を図るため、必要に応じ地方本部会議を招集する。

(イ) 地方本部会議は、地方本部長、地方副本部長及び連絡調整が必要な班長で構成する。

(6) 連絡本部

知事は、災害対策に関し国及びその他関連機関との連絡、情報収集等に必要があると認めた場合に連絡本部を設置する。

ア 連絡本部の設置場所

連絡本部は、東京事務所及び大阪事務所に設置する。

イ 連絡本部の組織等

(ア) 連絡本部長（東京事務所長、大阪事務所長）

連絡本部長は、本部長等の命を受け、災害連絡本部における事務を総括し、災害連絡本部職員を指揮監督する。

(イ) 連絡副本部長（東京事務所長又は大阪事務所長を補佐する職にある職員）

連絡副本部長は、連絡本部長を補佐し、連絡本部長に事故あるときは、その職務を代理する。

(ウ) 連絡本部の組織等

連絡本部の組織及び主な分掌事務は、別表5のとおりとする。

ウ 連絡本部の設置期間

連絡本部の設置期間は、連絡本部における応急対策関連事務が概ね終了するまでの間又は連絡本部設置の必要性がなくなったと認められるまでの間とする。

(7) 本部、現地本部及び地方本部における職員応援

ア 本部

(ア) 災害対応に必要な人員については、統括調整部（総務局）が調整を行う。

(イ) 職員の応援は、主として本庁を中心に行うこととし、それでも不足する場合は、地域機関に対して応援を依頼する。

(ウ) 県の組織の全体をもってしてもなお不足するときは、北海道・東北地方広域応援協定道県、隣接応援協定県（群馬県、長野県、富山県、石川県）及びその他の都府県に職員の派遣を要請し、応援を得るものとする。

イ 現地本部

現地本部の所在地を管轄する地域振興調整会議は、現地本部が実施する災害応急対策に協力するものとする。

ウ 地方本部

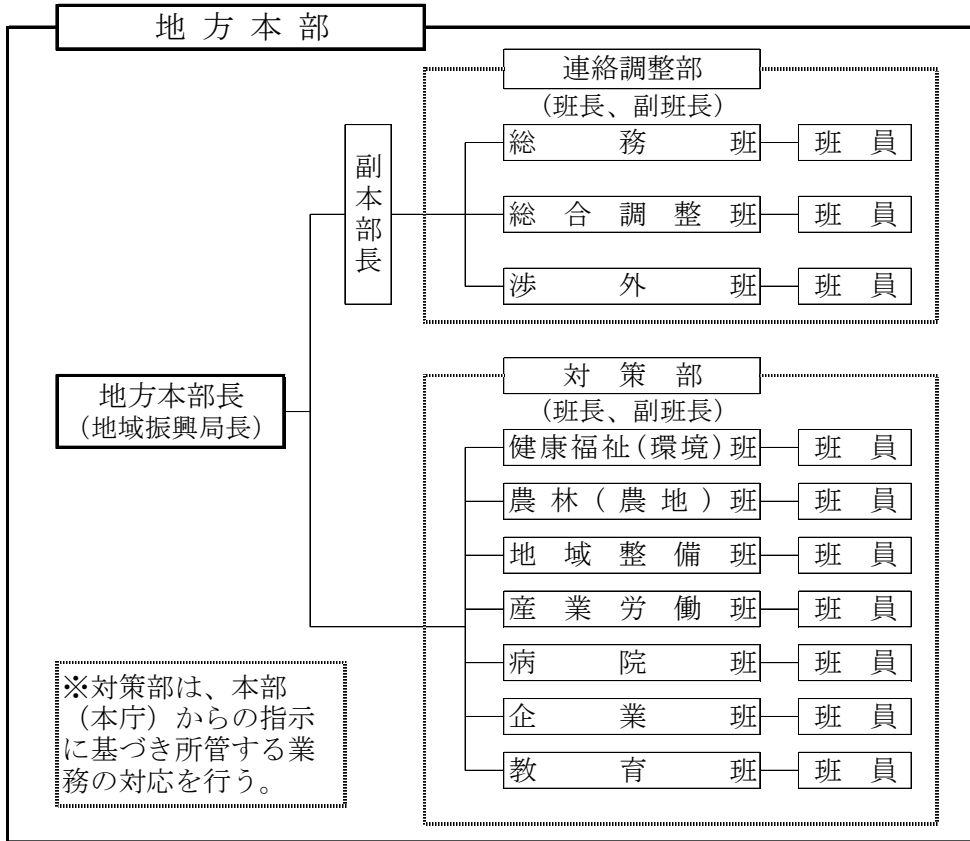
(ア) 災害対応に必要な人員については、本部の連絡調整部（総務局）が調整を行う。

(イ) 各班長は、災害対応に人員が不足する場合は地方本部長に応援を要請し、地方本部長は地域振興調整会議を通じて各地域機関に応援を依頼する。

(ウ) 地方本部長は、地方本部組織全体をもって人員が不足するときは、災害対策本部の統括調整部（総務局）に応援を要請するものとする。

なお、通信途絶又は緊急を要する場合は、隣接地域振興局に応援を要請し、事後に統括調整部（総務局）へその旨を報告する。

〔地方本部の組織図（基本）〕



3 対策本部

(1) 設置

県内で地震又は津波により災害が発生し、災害対策基本法に基づく災害対策本部の設置には至らないものの、全庁的な対応が必要と知事が認めた場合には、新潟県危機管理対応方針に基づく「対策本部」を設置する。

ア 名称は「〇〇対策本部」とする。

イ 設置者は知事とする。

ウ 設置場所は危機管理センター内とする。

エ 対策本部を設置又は廃止した場合は、直ちに次により関係方面に周知する。

a 県本庁舎内：庁内放送又は新潟県総合防災情報システム等

b 県地域振興局等、市町村、消防本部：防災行政無線一斉FAX又は新潟県総合防災情報システム等

c 警察本部その他関係機関：FAX又はメール等

d 総務省消防庁：専用FAX

オ 対策本部を設置又は廃止した場合は、広報広聴課を通じて、直ちにその旨を報道機関に発表するとともに、県ホームページに掲載する。

(2) 組織

ア 本部長：知事又は危機管理監

イ 副本部長：危機管理監又は主たる対応部局長

ウ 本部員：関係部局長又は関係課長

エ 事務局：危機対策課

(3) 所管事務

ア 地震津波の被害に関する情報収集並びに関係部局及び関係機関への情報提供

イ 応急対策の検討、調整及び実施

ウ 関係機関との連絡調整

エ 報道機関への情報提供

オ その他地震・津波等の対応に必要な事務

(4) 本部会議

地震及び津波に関する重要事項について、措置方針の決定その他の事務を処理するため、対策本部に本部会議を置く。

ア 本部会議は、本部長、副本部長及び本部員をもって構成し、本部長が主宰する。

イ 本部長は、必要に応じて、警察等の関係機関の職員に対し本部会議への出席を依頼するものとする。

(5) 本部課長会議

本部における危機対応を円滑に実施するため、対策本部に本部課長会議を置く。

ア 本部課長会議は、危機管理監及び本部長の指定する課の課長で構成し、

危機管理監が主宰する。

イ 危機管理監は、必要に応じて、警察等の関係機関の職員に対し本部課長会議への出席を依頼するものとする。

(6) 廃止

次の場合は対策本部を廃止する

ア 災害対策基本法に基づく災害対策本部が設置された場合

イ その他必要がなくなったと本部長が判断した場合

4 警戒本部

(1) 設置

県内で震度5弱若しくは5強の地震による揺れを観測した場合又は本県沿岸に津波注意報若しくは警報が発表された場合には、直ちに設置する。

ア 名称は「〇〇警戒本部」とする。

イ 設置者は危機管理監又は主たる対応部局長とする。

ウ 設置場所は危機管理センター内とする。

エ 警戒本部を設置又は廃止した場合は、直ちに次により関係方面に周知する。

a 県本庁舎内：庁内放送又は新潟県総合防災情報システム等

b 県地域振興局等、市町村、消防本部：防災行政無線一斉FAX又は新潟県総合防災情報システム等

c 警察本部その他関係機関：FAX又はメール等

d 総務省消防庁：専用FAX

オ 警戒本部を設置又は廃止した場合は、広報広聴課を通じて、直ちにその旨を報道機関に発表するとともに、県ホームページに掲載する。

(2) 組織

ア 本部長：危機管理監

イ 副本部長：主たる対応部局長等

ウ 本部員：本部長の指定する関係課長等

エ 事務局：危機対策課

(3) 所管事務

ア 地震又は津波による被害情報の収集並びに関係部局及び関係機関への情報提供

イ 関係機関との連絡調整

ウ 報道機関への情報提供

エ その他地震・津波対応に必要な事務

(4) 本部会議

地震又は津波警戒に関する指示の徹底及び各部局の情報交換と対応の調整のため、必要に応じて本部会議を開催する。

ア 本部会議は、本部長、副本部長及び本部員をもって構成し、本部長が主宰する。

イ 本部長は、必要に応じ警察等の関係機関職員に本部会議への出席を依頼する。

(5) 廃止

次の場合には、警戒本部を廃止する。

ア 災害対策基本法に基づく災害対策本部が設置された場合又は新潟県危機管理対応方針に基づく対策本部が設置された場合

イ 被害が軽微又は発生せず、災害応急対策の必要がないことを確認した場合

ウ その他必要がなくなったと本部長が判断した場合

5 国の現地災害対策本部との連絡調整

大規模な災害の発生等により国の現地災害対策本部が設置された場合には、県災害対策本部は、国の現地災害対策本部と緊密な連絡調整を図り応急対策を推進する。

6 防災機関の活動体制

(1) 防災関係機関は、災害発生時においてその所掌する災害応急対策を速やかに実施するとともに、他の防災関係機関が実施する災害応急対策が円滑・的確に行われるよう、相互の緊密な協力体制を整えておくものとする。

(2) 県内の主な防災関係機関における災害対策本部の組織等は、別表6のとおりである。

7 市町村の活動体制

市町村は、当該市町村の区域において災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、第一次的な防災機関として、関係法令、県地域防災計画及び市町村地域防災計画の定めるところにより、県、他の市町村、指定地方行政機関、当該市町村内の公共的団体、住民等の協力を得て、その有する全機能を発揮し災害応急対策を行う。

(1) 組織及び活動体制

市町村長は、災害対策の責務を遂行するため、あらかじめ災害に対処するための職員の動員、組織、配備態勢、情報連絡体制等を、休日、夜間等の勤務時間外における体制を含め定めておくものとする。

(2) 市町村災害対策本部の設置又は廃止の県等への報告

市町村長は、市町村災害対策本部を設置又は廃止したときは、直ちにその旨を県（危機対策課）へ報告するとともに、警察署、消防署等の関係機関に通報するものとする。

(3) 災害救助法が適用された場合の体制

市町村長は、当該市町村に災害救助法が適用された場合は、知事の委任を受けて、災害救助法に基づく救助事務を執行するものとする。

(4) 勤務時間外における体制の整備

市町村長は、休日及び夜間等の勤務時間外における災害発生に備えた情報連絡体制をあらかじめ整えておくものとする。

別表 1

災害対策本部統括調整部の組織及び分掌事務

【注1】本部の業務は、本部要員が本部事務室で行うが、必要に応じて本部各班の指示の下に、既存部課にも担当してもらうこととなる。
その場合の担当既存部課を定めたもの。

【注2】災害対策本部執務室縮小後の各班等業務の取りまとめや連絡の窓口となる既存課を定めたもの。

部	局・グループ・班	分 掌 事 務	対応既存部課 【注1】	窓口課 【注2】
危機対策課				
統括調整部	統括調整グループ	(調整担当)		
		・ 災害対策本部の設置及び廃止の検討に関する事	危機対策課	危機対策課
		・ 災害応急対策の方針に係る企画及び立案に関する事	危機対策課	
		・ 災害応急対策に係る全体調整及び進行管理に関する事	危機対策課	
		・ 緊急消防援助隊、被災地外消防本部、消防防災航空隊、自衛隊、第九管区海上保安本部、指定行政機関、指定地方行政機関、他都道府県及び応援協定締結事業者等への応援要請（他部の所管に属する事項を除く。）の要否の決定に関する事	危機対策課、消防課	
		・ 市町村等からの応急対応要請の総合調整に関する事	危機対策課、防災企画課	
		・ 統括調整会議の開催に関する事		
		・ 防災関係機関との合同会議の開催に関する事		
		・ 地方本部、現地本部及び連絡本部の設置に関する事		
		・ 災害対策基本法第60条第5項の規定による避難勧告及び避難指示に関する事	危機対策課	
	・ 災害警戒及び注意喚起の発信に関する事	危機対策課		
	・ 事務分掌外事に係る対応の調整に関する事			
	(情報分析担当)			
	・ 災害応急対策に必要な情報の収集に関する企画及び進行管理に関する事	危機対策課	危機対策課	
	・ 被災市町村への被害状況等収集要員の派遣の要否の決定に関する事	危機対策課		
	・ 統括調整部各班及び災害対策本部各部が収集した情報の整理、分類及び評価に関する事	危機対策課		
	・ 重要な情報の確認及び災害対策本部長への伝達に関する事	危機対策課		
	・ 地図情報の統括に関する事	危機対策課		
	情報収集班	・ 市町村、消防機関、警察等からの被害状況等に関する情報の収集、整理及び記録に関する事	危機対策課	危機対策課
		・ 気象・地象情報等の収集及び市町村等関係機関への伝達に関する事	危機対策課	
・ 市町村への情報提供（一斉FAX/総合防災情報システム）に関する事		危機対策課		
・ 県警との被害状況に関する情報の相互提供及び確認に関する事		危機対策課		
・ 災害速報の消防庁への報告に関する事		危機対策課		
・ 被害状況等の関係省庁及び防災関係機関への提供に関する事		危機対策課		
・ 初動期における避難者数、避難所開設状況等の避難に関する情報の収集、整理及び記録並びに災害対策本部関係各部への伝達に関する事		危機対策課		
・ 報道モニタリングに関する事	広報広聴課			
ライフライン・交通情報班	・ 交通（道路、鉄道等）の規制、運行等に関する情報の収集、整理及び記録並びに災害対策本部関係各部への伝達に関する事	交通政策課	交通政策課	
	・ ライフライン（電気・ガス・水道・通信）の被害状況及び復旧状況に関する情報の収集、整理及び記録並びに災害対策本部関係各部への伝達に関する事	産業振興課・消防課・生活衛生課		
広域応援・救助班	・ 救助部隊（陸上・航空）の活動調整に関する事	危機対策課・消防課	消防課	
	・ ヘリコプター等による偵察情報等の収集、整理及び記録に関する事	危機対策課		
	・ 救助・捜索状況に関する情報の収集、整理及び記録に関する事	危機対策課		
	・ 緊急消防援助隊、被災地外消防本部、消防防災航空隊、自衛隊、第九管区海上保安本部、指定行政機関、指定地方行政機関及び他都道府県の活動調整（他部の所管に属する事項を除く。）に関する事	危機対策課・消防課		
	・ 避難者搬送に使用する車両、ヘリコプター、船艇等の確保に関する事	危機対策課・消防課		
	・ 避難実施時の避難者の搬送に関する事	危機対策課		

部	局・グループ・班	分 掌 事 務	対応既存部課	窓口課 【注2】
統括調整部	総務局	・ 災害対策本部会議の開催に関する事		防災企画課
		・ 関係機関連絡員室の設置に関する事		
		・ 災害対策本部、地方本部等の人員調整に関する事	人事課	
		・ 本部職員等の保健衛生、食料、寝具等の確保に関する事	人事課	
		・ 本部業務に必要な場所及び会議室用備品の確保に関する事	管財課	
		・ 地方本部等の運営支援に関する事	防災企画課	
		・ 内閣総理大臣に対する指定行政機関からの職員斡旋要請に関する事	危機対策課	
		・ 国、他都道府県等からの支援職員の派遣調整（他部の所管に属する事項を除く。）に関する事	人事課	
		・ 国及び他都道府県の災害応援職員の受入れ、身分取扱い及び宿舍確保に関する事	人事課	
		・ 市町村災害対策本部等に係る県内市町村職員の応援派遣の協力に関する事	市町村課	
		・ 自衛隊派遣部隊の受入体制の確保に関する事	危機対策課	
		・ 県有車両及び船舶の集中管理に関する事	管財課・防災企画課	
		・ 緊急通行車両の確認手続及び車両証の交付に関する事	危機対策課・県警本部	
		・ 災害用通信施設の機能確保に関する事	管財課	
		・ 通信事業者等外部団体との通信に係る連携に関する事	管財課	
		・ 自衛隊の通信支援の受入れに関する事	管財課・危機対策課	
		・ 災害救助法の適用及び救助事務の取りまとめ等に関する事	防災企画課	
		・ 災害対策関係予算に関する事	防災企画課	
		・ 災害対策本部の経理に関する事	防災企画課	
		・ 自衛隊活動経費に係る調整に関する事	危機対策課	
	・ 他都道府県等行政機関からの災害見舞金の受入れ及び管理に関する事	防災企画課		
	・ 激甚災害に関するとりまとめに係る業務	防災企画課		
	・ 国、他都道府県等からの支援職員、支援物資の全体把握に関する事	防災企画課		
	渉外局	・ 災害対応に係る市町村の行財政運営に係る助言に関する事	市町村課	政策課
		・ 被災市町村に対する財政支援措置対応に関する事	市町村課	
		・ 海外からの見舞い及び支援物資等への対応に関する事	国際課	
		・ 被災地の視察、慰問、激励等に関する事	秘書課	
		・ 大臣等主要来県者の接遇に関する事	秘書課	
		・ 国の機関、国会議員等の視察に関する事	政策課	
		・ 外国からの視察に関する事	国際課	
		・ 他都道府県の議員の視察に関する事	議会事務局	
		・ 他都道府県の職員の視察に関する事	政策課	
		・ 国現地対策本部との連絡調整に関する事	政策課	
	・ 国への要望に関する事	政策課		
	広報局	・ 報道機関への被害状況等に関する公表資料の作成及びその提供に関する事	広報広聴課	広報広聴課
		・ 知事による県民への呼びかけ及び対応方針説明に関する事	広報広聴課	
		・ 生活関連情報の提供に関する事	広報広聴課	
		・ 県の災害対応に関する情報提供及び呼びかけに関する事	広報広聴課	
		・ 報道機関への緊急報道要請に関する事	広報広聴課	
		・ 報道機関からの照会に対する対応に関する事	広報広聴課	
		・ 地域コミュニティFMとの情報連携・提供に関する事	広報広聴課	
		・ 県ホームページを活用した各種情報提供に関する事	情報政策課	
・ 在県外国人への情報提供に関する事		国際課		
・ 安否情報の提供及び安否情報システム利用等の周知に関する事		情報政策課		
・ 被災者等からの相談、苦情、要望等の受付に関する事		広報広聴課		
・ 写真等による情報の収集及び記録対応に関する事		広報広聴課		
・ 災害の記録及び資料の収集に関する事	広報広聴課			

別表 2

災害対策本部応急対策各部の組織及び分掌事務

- 【注1】 本部の業務は、本部要員が本部事務室で行うが、必要に応じて本部各班の指示の下に、既存部課にも担当してもらうこととなる。
その場合の担当既存部課を定めたもの。
- 【注2】 災害対策本部執務室縮小後の各班等業務の取りまとめや連絡の窓口となる既存課を定めたもの。

部	班	分 掌 事 務	対応既存部課 【注1】	窓口課 【注2】	
				病院局総務課	
	統括調整員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部内の総合調整に関する事 ・ 統括調整部との連絡調整に関する事 ・ 部所管事務の進捗状況の把握に関する事 			
保健医療教育部	医療活動支援班	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初動時の緊急医療体制の確立に関する事 ・ 市町村救護所開設状況等の関係機関への提供に関する事 ・ 医療機関の活動状況に関する情報収集及び提供に関する事 ・ 災害保健対策現地本部の設置に関する事 ・ 県医療救護班（災害派遣医療チーム（DMAT）を含む。）及び県歯科医療救護班の派遣に関する事 ・ 災害保健対策現地本部への職員派遣等の活動支援に関する事 ・ 救護センターの設置及び医療活動に関する事 ・ 患者搬送に係る広域的搬送体制の確保に関する事 ・ 医師等医療従事者の確保に関する事 ・ 医師会及び日本赤十字社に対する死体検案及び処理に係る応援要請に関する事 ・ 関係機関への医療資器材の供給要請に関する事 ・ 棺、ドライアイス等の手配要請に係る支援に関する事 ・ 霊柩車、骨壺等の手配に関する関係団体への応援要請に関する事 ・ 医療機関への医療活動情報の提供に関する事 ・ 医療従事者の派遣調整に関する事 ・ 他都道府県及び国への医療活動支援要請に関する事 ・ 医療関係団体への医療活動支援要請に関する事 ・ 市町村救護所で行われる医療活動の活動支援に関する事 	<ul style="list-style-type: none"> 医務薬事課 医務薬事課 医務薬事課・病院局 医務薬事課 医務薬事課・病院局 医務薬事課 医務薬事課 医務薬事課 医務薬事課 医務薬事課 医務薬事課・病院局 生活衛生課 生活衛生課 医務薬事課・病院局 医務薬事課 医務薬事課 医務薬事課 医務薬事課 	医務薬事課	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災地隣接医療圏における後方医療活動支援（職員及び救護班の派遣等）に関する事 ・ 後方病院における医療救護活動に関する事 	<ul style="list-style-type: none"> 医務薬事課・病院局 医務薬事課・病院局 		
		保健福祉班	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防疫及び保健衛生対応に必要な情報の収集に関する事 ・ 巡回保健班の編制及び循環計画の策定並びに健康相談の実施に関する事 ・ 各種保健指導の実施に関する事 ・ 災害防疫対策本部の調整に関する事 ・ 健康調査及び健康診断の実施に関する事 ・ 感染症対策に関する事 ・ 臨時予防接種及び検診の実施に関する事 ・ 市町村対応の防疫保健衛生対応の県による代替に関する事 ・ 各種防疫指導の実施に関する事 ・ 各種栄養相談及び指導の実施に関する事 ・ 防疫及び保健衛生対応に係る広域応援の要請に関する事 	<ul style="list-style-type: none"> 健康対策課 福祉保健課 健康対策課 健康対策課 健康対策課 健康対策課 健康対策課 健康対策課 健康対策課 健康対策課 健康対策課 	健康対策課
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時要援護者（施設入所者を含む。）の被災状況の把握に関する事 ・ 保健師等の派遣に関する事 ・ 市町村が行う被災した災害時要援護者の日常生活支援対応に係る指導及び助言に関する事 ・ 社会福祉入所施設被災等に伴う緊急入所可能施設に係る情報提供に関する事 ・ 災害時要援護者に対する巡回相談等の実施に関する事 ・ 災害時要援護者の対応に係る市町村支援（職員派遣等）に関する事 ・ 災害時要援護者の居住家屋の雪下ろし及び除雪対応の実施に関する事 ・ 手話通訳者の派遣に関する事 ・ 点字資料の作成に関する事 ・ 心のケア対策に関する事 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉保健課・高齢福祉保健課・健康対策課・障害福祉課・国際交流課 福祉保健課 福祉保健課 福祉保健課・高齢福祉保健課・障害福祉課 福祉保健課 福祉保健課 福祉保健課 障害福祉課 障害福祉課 障害福祉課 	

震災対策編
第3章第1節
「災害対策本部の組織・運営計画」

部	班	分 掌 事 務	対応既存部課 【注1】	窓口課 【注2】
保健医療教育部	衛生廃棄物班	・生活環境整備に係る市町村担当部局との連携調整に関する事	生活衛生課	廃棄物対策課
		・食品衛生班の編制に関する事	生活衛生課	
		・緊急食品の配給に係る食品衛生確保に関する事	生活衛生課	
		・給水班の編制及び給水活動の実施に係る関係団体への要請及び連携調整に関する事	生活衛生課	
		・水質班の編制及び水質検査の実施に係る関係団体への要請及び連携調整に関する事	生活衛生課	
		・食品衛生協会との連携調整に関する事	生活衛生課	
		・被災地における愛玩動物の保護対策に関する事	生活衛生課	
		・市町村廃棄物処理施設の被害状況の把握に関する事	廃棄物対策課	
		・廃棄物の収集場所及び処分方法の指定に関する事	廃棄物対策課	
		・ゴミ処理に係る市町村広域対応の調整並びに国及び関係団体への応援要請に関する事	廃棄物対策課	
		・し尿処理に係る市町村広域対応の調整並びに国及び関係団体への応援要請に関する事	廃棄物対策課	
		・他市町村圏廃棄物処理施設使用に係る応援要請に関する事	廃棄物対策課	
		・仮設トイレの設置に係る関係団体等との連携調整に関する事	廃棄物対策課	
	教育対策班	・臨時休校、一斉下校等の状況把握及び報道機関への情報提供に関する事	文書私学課・教育庁総務課・義務教育課・高等学校教育課	教育庁総務課
・教育活動の再開に係る検討に関する事		義務教育課・高等学校教育課		
・教職員の派遣に関する事		教育庁総務課・義務教育課・高等学校教育課		
・文化財等の被害状況の把握に関する事		文化行政課		
・児童及び生徒の被害状況の把握に関する事		文書私学課・義務教育課・高等学校教育課		
・校舎待機児童及び生徒の状況把握に関する事		文書私学課・義務教育課・高等学校教育課		
・教科書、学用品等の調達及び斡旋に関する事		義務教育課・高等学校教育課		
・児童及び生徒に対する心のケアに関する事		義務教育課・高等学校教育課		
被災者救援部	県民生活課			
	統括調整員	・部内の総合調整に関する事		
		・統括調整部との連絡調整に関する事		
		・部所管事務の進捗状況の把握に関する事		
	被災者情報管理班	・被災者（在宅者を含む）のニーズ把握（被災者現況リスト）取りまとめに関する事	広域支援対策課・防災企画課	震災復興支援課
		・被災者現況リストの作成に係る市町村・地方本部との連携・協力に関する事	震災復興支援課・防災企画課	
		・被災者現況把握に係る県職員、市町村職員応援派遣の総務局との調整に関する事	防災企画課	
	避難者対策班	・避難者の受入れに関する市町村斡旋の連絡調整に関する事	市町村課	福祉保健課
		・避難所運営等に係る県内市町村職員の応援派遣の協力に関する事	市町村課	
		・教育施設における避難所開設の協力に関する事	財務課・義務教育課・高等学校教育課	
・ユニットハウス、自衛隊テント等の簡易避難資機材の斡旋及び管理に関する事		危機対策課		
・避難所に関するニーズその他の情報の収集、整理及び記録に関する事		防災企画課		
・旅行者の避難所受入に関する事		観光振興課		
・避難所運営に係るホテル、旅館等との連携協力に関する事		生活衛生課		
・福祉避難所開設等支援に関する事		福祉保健課・高齢福祉保健課・障害福祉課		
災害ボランティア調整班	・県災害救援ボランティア本部に対する支援に関する事	県民生活課	県民生活課	
	・市町村ボランティア本部との連携調整に関する事	県民生活課		
	・総合的ボランティアニーズの把握及び分析に関する事	県民生活課		
	・ボランティアの要請、受入れ、登録及び派遣に係る調整に関する事	県民生活課		

部	班	分 掌 事 務	対応既存部課 【注1】	窓口課 【注2】
食料物資部	農業総務課			
	統括調整員	<ul style="list-style-type: none"> ・部内の総合調整に関する事 ・統括調整部との連絡調整に関する事 ・部所管事務の進捗状況の把握に関する事 		
	食料班	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村からの食料供給応援要請の受付及び把握に関する事 ・食料供給に係る協定締結団体等への要請に関する事 ・食料品供給に係る被災地外市町村への供給調整及び斡旋に関する事 ・自衛隊及び日本赤十字社に対する食料品の供給又は炊き出しの要請に関する事 ・他都道府県への食料供給に係る応援要請に関する事 ・国の機関に対する食料供給に係る応援要請に関する事 ・食料の一次集積、保管、分類及び在庫管理に関する事 ・県備蓄物資の供給に係る決定及び指示に関する事 ・受入食料の供給に係る決定及び指示に関する事 	<ul style="list-style-type: none"> 食品流通課 食品流通課・防災企画課 食品流通課 防災企画課、危機対策課 防災企画課 食品流通課 食品流通課 防災企画課 食品流通課 	食品・流通課
	救援物資班	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村からの生活必需品等供給応援要請の受付及び把握に関する事 ・生活必需品等供給に係る協定締結団体への要請に関する事 ・生活必需品等供給に係る被災地外市町村への供給調整及び斡旋に関する事 ・日本赤十字社に対する生活必需品等の供給の要請に関する事 ・他都道府県への生活必需品等供給に係る応援要請に関する事 ・国の機関に対する生活必需品等供給に係る応援要請に関する事 ・生活必需品販売者に対する適正価格での供給指導に関する事 ・物資の一次集積、保管、分類及び在庫管理に関する事 ・生活必需品等の調達に係る東京事務所及び大阪事務所との調整に関する事 ・寒冷期対策としての生活必需品等の確保に関する事 ・生活必需品等及び義援物資等に係るニーズの報道提供に関する事 ・県備蓄物資の供給の決定及び指示に関する事 ・受入品の供給に係る決定及び指示に関する事 	<ul style="list-style-type: none"> 商業振興課 防災企画課 商業振興課 防災企画課 商業振興課 商業振興課 消費行政課 商業振興課 政策課・産業政策課 商業振興課 広報広聴課 防災企画課 商業振興課 	農業総務課
	輸送調整班	<ul style="list-style-type: none"> ・食料物資、要員等の緊急輸送手段及び輸送経路の決定に関する事 ・食料物資の輸送に係る車両船舶等の調達斡旋に関する事 ・食料物資の航空輸送の調達手配に関する事 ・臨時ヘリポートの確保に関する事 ・トラックターミナルの確保に関する事 ・食料物資の輸送に係る港湾及び漁港の利用に関する事 ・食料物資の輸送に係る空港の時間外使用許可に関する事 ・北陸信越運輸局等関係機関との連携調整に関する事 ・鉄道事業者への輸送応援要請に関する事 ・食料物資の一次集積場所及び輸送中継基地の確保に関する事 ・輸送中継基地と避難所との食料物資要望状況等の連携に関する事 ・配送先別の仕分けに関する事 ・小型車両、ヘリコプター等への積み替え及び発送に関する事 ・食料物資の供給に係るボランティアとの協働対応に関する事 	<ul style="list-style-type: none"> 港湾振興課 港湾振興課 空港課 港湾振興課 港湾振興課 港湾整備課・漁港課 空港課 交通政策課 交通政策課 港湾振興課 港湾振興課 港湾振興課 港湾振興課 県民生活課 	港湾振興課

部	班	分 掌 事 務	対応既存部課 【注1】	窓口課 【注2】	
生活 基盤 対策部	監理課				
	統括調整員	<ul style="list-style-type: none"> ・部内の総合調整に関する事 ・統括調整部との連絡調整に関する事 ・部所管事務の進捗状況の把握に関する事 			
	公共土木 対策班	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の被害状況に関する情報の収集、整理及び記録並びに関係機関への提供に関する事 	土木部・交通政策局 各施設所管課	監理課	
		<ul style="list-style-type: none"> ・交通規制（陸上及び海上）の実施及び迂回路等の策定に関する事 	土木部・交通政策局 各施設所管課		
		<ul style="list-style-type: none"> ・パトロールカー、道路掲示板等による通行者への道路情報の提供に関する事 	土木部・交通政策局 各施設所管課		
		<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の点検及びパトロールの実施及び調整に関する事 	土木部・交通政策局 各施設所管課		
		<ul style="list-style-type: none"> ・危険箇所に係る立入禁止区域の設定等の安全管理に関する事 	土木部・交通政策局 各施設所管課		
		<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の応急復旧の実施及び調整に関する事 	土木部・交通政策局 各施設所管課		
		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の行う上下水道復旧活動への支援及び関係機関への応援要請に関する事 	生活衛生課・下水道課		
	農林水産 ・農地対策班	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の被害状況に関する情報の収集、整理及び記録並びに関係機関への提供に関する事 	農林水産部・農地部 各施設所管課	農業総務課 農地管理課	
		<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の点検及びパトロールの実施及び調整に関する事 	農林水産部・農地部 各施設所管課		
		<ul style="list-style-type: none"> ・危険箇所に係る立入制限措置等の実施に関する事 	農林水産部・農地部 各施設所管課		
		<ul style="list-style-type: none"> ・被災施設の応急復旧の実施及び調整に関する事 	農林水産部・農地部 各施設所管課		
		<ul style="list-style-type: none"> ・農作物及び農業用施設の被害状況の収集及び関係機関への情報提供に関する事 	農業総務課・経営普及課		
		<ul style="list-style-type: none"> ・二次災害防止のための農業協同組合、農家等への指導又は指示に関する事 	経営普及課		
		<ul style="list-style-type: none"> ・応急対策の実施又は農業協同組合、農家等による応急対策の実施に係る指導に関する事 	農林水産部・農地部 各施設所管課		
		<ul style="list-style-type: none"> ・復旧用農業資機材、農薬、種苗等の供給確保に係る関係機関への協力要請に関する事 	農産園芸課・経営普及課		
	産業政策課				
	生活 再建 支援部	統括調整員	<ul style="list-style-type: none"> ・部内の総合調整に関する事 ・統括調整部との連絡調整に関する事 ・部所管事務の進捗状況の把握に関する事 		
		生活再建 支援班	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用特別相談所の開設及び運営支援に係る関係団体等との連携調整に関する事 	労政雇用課	防災企画課
			<ul style="list-style-type: none"> ・生活関連物資等の需給及び価格状況の調査及び監視に関する事 	消費者行政課	
			<ul style="list-style-type: none"> ・県税に係る期限延長、執行猶予、減免等の特例措置の実施に関する事 	税務課	
			<ul style="list-style-type: none"> ・各種特例措置実施に係る住民への情報提供に関する事 	広報広聴課	
<ul style="list-style-type: none"> ・各種支援計画の実施窓口の開設に関する事 			広報広聴課		
<ul style="list-style-type: none"> ・各種支援策に係る住民への周知に関する事 			広報広聴課		
<ul style="list-style-type: none"> ・災害弔慰金、災害傷害見舞金及び災害援護資金に関する事 			防災企画課		
<ul style="list-style-type: none"> ・被災者生活再建支援法に関する事 			防災企画課		
<ul style="list-style-type: none"> ・県単生活再建支援制度に関する事 			防災企画課		
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の応急修理の実施に関する事 			防災企画課		
<ul style="list-style-type: none"> ・県単応急修理制度に関する事 			防災企画課		
<ul style="list-style-type: none"> ・生活必需品の適正価格での供給に係る販売者に対する指導に関する事 			消費者行政課		
<ul style="list-style-type: none"> ・家屋被害調査に係る支援業務 			税務課		

部	班	分 掌 事 務	対応既存部課 【注1】	窓口課 【注2】	
生活再建支援部	住宅確保 対策班	・災害救助法に基づく応急仮設住宅の建設及び応急修理に必要な情報の収集に関する事	建築住宅課・防災企画課	建築住宅課	
		・災害救助法に基づく応急仮設住宅の関係団体等との連絡調整に関する事	建築住宅課		
		・公営住宅の被災者への提供に係る調整に関する事	建築住宅課		
		・住宅相談の実施及びそれに係る関係団体との連絡調整に関する事	建築住宅課		
		・民間賃貸住宅紹介及び斡旋に係る関係団体等との連携調整に関する事	都市政策課		
		・応急復旧用住宅建設資材の斡旋に係る関係団体等との連携調整に関する事	建築住宅課		
		・被災地危険度判定の実施に係る連携調整に関する事	都市政策課		
	・被災建築物応急危険度判定支援本部の設置及び実施に係る調整に関する事	建築住宅課			
	事業再建 支援班	・被災した農家、畜産家、林業家、漁家等に対する支援対応に関する事	経営普及課・畜産課・林政課・水産課	産業政策課	
		・二次被害防止のための指示及び要請に関する事	経営普及課・畜産課・林政課・水産課		
		・関係団体等への支援及び協力の要請に関する事	当該関係団体所管課		
		・相談窓口の開設に関する事	産業政策課・農業総務課		
		・セーフティネット指定に向けた調査の実施に関する事	商業振興課		
		・金融対策（災害復旧資金制度の創設等）に関する事	商業振興課・農業総務課		
		・事業再開に係る支援（専門家の派遣等）に関する事	経営普及課・畜産課・林政課・水産課 産業政策課・産業振興課・商業振興課		
		・共同施設等の復旧支援に関する事	農林水産部施設所管課		
		・風評被害対策に関する事	産業政策課・観光局 交流企画課・農業総務課		
	義援金受入 配分班	・義援金品の受付受入窓口の開設に関する事	出納局	出納局管理課	
		・義援金品受付受入れの周知に関する事	出納局		
		・義援金品受領証の発行に関する事	出納局		
		・義援金品の公表に関する事	出納局		
		・礼状の作成及び送付に関する事	出納局		
		・義援金の配分委員会の設置及び配分額等の決定に関する事	震災復興支援課・福祉保健課		
	治安対策部	統括調整員	・部内の総合調整に関する事	県警本部	警備第二課
			・統括調整部との連絡調整に関する事	県警本部	
			・部所管事務の進捗状況の把握に関する事	県警本部	
		警備・交通 地域対策班	・災害警備活動に関する事	県警本部	警備第二課
・県及び新潟県警察災害警備本部との連絡調整に関する事			県警本部		
・他機関との連絡調整に関する事			県警本部		
			県警本部		

別表 3

地方本部の所管区域等

地方本部	設置場所	所 管 区 域
村 上	村上地域振興局	村上市、岩船郡
新 発 田	新発田地域振興局	新発田市、阿賀野市、胎内市、北蒲原郡聖籠町
新 潟	新潟地域振興局	新潟市、五泉市、東蒲原郡阿賀町
三 条	三条地域振興局	三条市、加茂市、燕市、西蒲原郡弥彦村、南蒲原郡田上町
長 岡	長岡地域振興局	長岡市、小千谷市、見附市、三島郡出雲崎町 北魚沼郡川口町
魚 沼	魚沼地域振興局	魚沼市
南 魚 沼	南魚沼地域振興局	南魚沼市、南魚沼郡湯沢町
十 日 町	十日町地域振興局	十日町市、中魚沼郡津南町
柏 崎	柏崎地域振興局	柏崎市、刈羽郡刈羽村
上 越	上越地域振興局	上越市、妙高市
糸 魚 川	糸魚川地域振興局	糸魚川市
佐 渡	佐渡地域振興局	佐渡市

別表 4

地方本部の組織及び分掌事務基準

部	班名	班員所属地域機関	分 掌 事 務
連絡調整部	総務班	◎地域振興局 企画振興部	・庁舎等管理施設・設備の被害状況調査及び機能確保のための応急対策に関する事
	総合調整班		・地方本部内各班相互の職員応援調整に関する事
			・地方本部職員、他機関の応援職員の福利厚生に関する事
			・県の使用する緊急車両(県有車両及び県が雇い上げた車両)への標章等の交付に関する事
			・各班に属さない事項の処理に関する事
			・地方本部内の連絡調整及び地方本部会議に関する事
			・災害現地調査に関する各班調整に関する事
			・各地域機関の所管事項の被害、応急対策等の状況把握に関する事
			・各種輸送業務の調整に関する事
			・市町村の被害、応急対策等の情報収集及び本部への報告に関する事
渉外班	◎地域振興局 企画振興部	・市町村災害対策本部との連絡調整に関する事	
		・県本部から指示された事項の処理に関する事	
		・隣接地方本部との連絡調整に関する事	
		・住民からの要望に対する調整・処理に関する事	
対策部	健康福祉(環境)班	◎地域振興局 健康福祉(環境)部 ・福祉保健部の地域機関	・庁舎等管理施設・設備及び所管事項の被害状況調査及び機能確保のための応急対策に関する事
			・被災者の医療救護及び救護センターの設置に関する事
			・被災者の健康相談及び健康指導に関する事
			・医薬品及び衛生資材の調達・確保に関する事
			・被災地における清掃、衛生維持及び防疫に関する事
			・被災地の給水及び食品衛生に関する事
			・遺体処理の応援体制に関する事
			・被災地におけるボランティア活動の支援に関する事
			・被災した低所得者、障害者、老人、母子世帯等の援護対策に関する事
			・被災者更生のための相談・指導に関する事
	農林(農地)班	◎地域振興局 農林(農業)振興部 ◎新発田地域振興局 農村整備部 ◎佐渡地域振興局 農林水産振興部 ・その他農林水産部の地域機関	・被災地の公害対策に関する事
			・被災地の廃棄物処理施設に関する事
			・災害廃棄物の処理に関する事
			・被災地における清掃対策に関する事
			・その他保健衛生・福祉保健関係事項の処理に関する事
			・県本部から指示された事項の処理に関する事
			・庁舎等管理施設・設備の被害状況調査及び機能確保のための応急対策に関する事
			・農林水産部地域機関所管事項の被害調査及び応急対策に関する事
			・農地部地域機関所管事項の被害調査及び応急対策に関する事
			・被災農家の相談・指導に関する事
・被災地域における飼料、肥料、農薬、家畜用医薬品等のあつせん・調達に関する事			
・その他農林水産及び農地関係事項の処理に関する事			
・県本部から指示された事項の処理に関する事			

部	班名	班員所属地域機関	分 掌 事 務
対策部	地域整備班	◎地域振興局 地域整備部 ・その他土木部及び 港湾空港局の地域 機関	・庁舎等管理施設・設備の被害状況調査及び機能確保のための応急対策に関する事
			・土木部及び港湾空港局地域機関所管事項の被害調査及び応急対策に関する事
			・緊急輸送道路の確保及び交通規制に関する事
			・管理区域内障害物の除去に関する事
			・被災住宅の応急危険度判定及び応急修理に関する事
			・応急仮設住宅の建設に関する事
			・被災建築物の建築相談及び指導に関する事
			・港湾施設内の津波対策に関する事
			・緊急海運施設の確保に関する事
			・建設業協会地方支部との連携に関する事
	・その他土木関係事項の処理に関する事		
	・県本部から指示された事項の処理に関する事		
	産業労働班	◎産業労働部の地域 機関	・庁舎等管理施設・設備の被害状況調査及び機能確保のための応急対策に関する事
			・産業労働部地域機関所管事項の被害調査及び応急対策に関する事
			・災害応急対策のための就労者の確保に関する事
			・被災者の就労確保に関する事
			・その他産業労働関係事項の処理に関する事
	・県本部から指示された事項の処理に関する事		
	病 院 班	◎県立病院(看護専 門学校含む。)	・庁舎等管理施設・設備の被害状況調査及び機能確保のための応急対策に関する事
			・負傷者等救急患者の受入れ及び他病院との受入調整に関する事
・その他病院関係事項の処理に関する事			
・県本部から指示された事項の処理に関する事			
企 業 班	◎企業局の地域機関	・庁舎等管理施設・設備の被害状況調査及び機能確保のための応急対策に関する事	
		・その他公営企業関係事項の処理に関する事	
		・県本部から指示された事項の処理に関する事	
教 育 班	◎教育事務所 ・その他教育庁の 地域機関	・庁舎等管理施設・設備の被害状況調査及び機能確保のための応急対策に関する事	
		・市町村立学校施設の被害状況調査及び報告に関する事	
		・児童・生徒及び教職員の被災状況調査及び授業実施に関する事	
		・教育活動再開に向けての指導・助言に関する事	
		・教科書及び学用品の調達・あっせんに関する事	
		・PTA関係団体への協力要請及び連絡調整に関する事	
		・避難所の開設・運営の協力に関する事	
		・その他教育関係事項の処理に関する事	
		・県本部から指示された事項の処理に関する事	

※1 ◎印は所属長が班長となる地域機関(地域振興局にあっては所管する班の事務を担当する部の部長又は副部長若しくは課長をもって充てる。)

2 地方本部内各班の構成地域機関(支所、分所等を含む。)は、各地域機関の管轄区域等を勘案して本部長が定める。

別表 5

連絡本部の組織及び分掌事務

名 称 本 部 長	班 員	分 掌 事 務
東京連絡本部 東京事務所長	東京事務所職員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害関連事項の国会、中央諸官庁その他関係機関への連絡に関すること。 ・ 中央諸官庁等の災害関係情報、資料等の収集・調査及び連絡司令室への報告に関すること。 ・ 関東地方における災害対策用物資のあっせん・調達に関すること。 ・ 県人会、当県関係企業等への災害関連情報の提供に関すること。 ・ 県本部から指示された事項の処理に関すること。
大阪連絡本部 大阪事務所長	大阪事務所職員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西地方における災害対策用物資のあっせん・調達に関すること。 ・ 県人会、当県関係企業等への災害関連情報の提供に関すること。 ・ 県本部から指示された事項の処理に関すること。

別表6

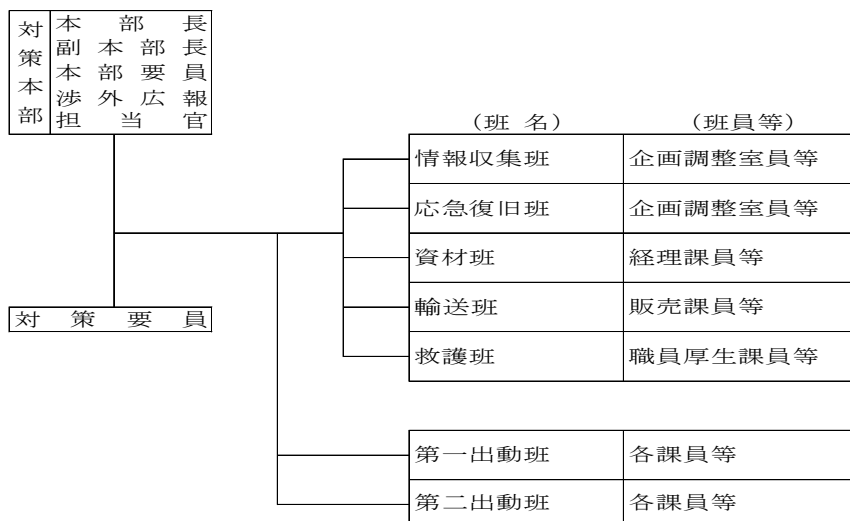
主な防災関係機関における災害対策本部の組織等

1 関東森林管理局

(1) 設置基準

関東森林管理局防災業務計画に基づき、管内に災害が発生又は予測され、防災業務の推進上必要があるときに設置する。

(2) 組織の概要



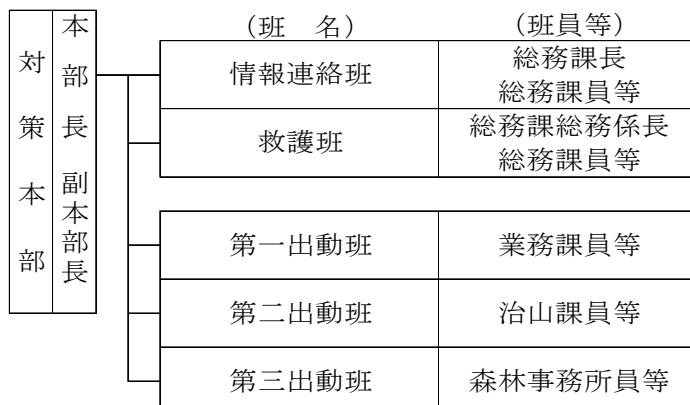
2 新潟県下の森林管理署

(1) 設置基準

関東森林管理局防災業務計画に基づき、管内に災害が発生又は予測され、防災業務の遂行上必要があるときに設置する。

なお、下越森林管理署は、災害情報等の窓口となり森林管理局、県下森林管理署との連絡調整を行う。

(2) 組織の概要



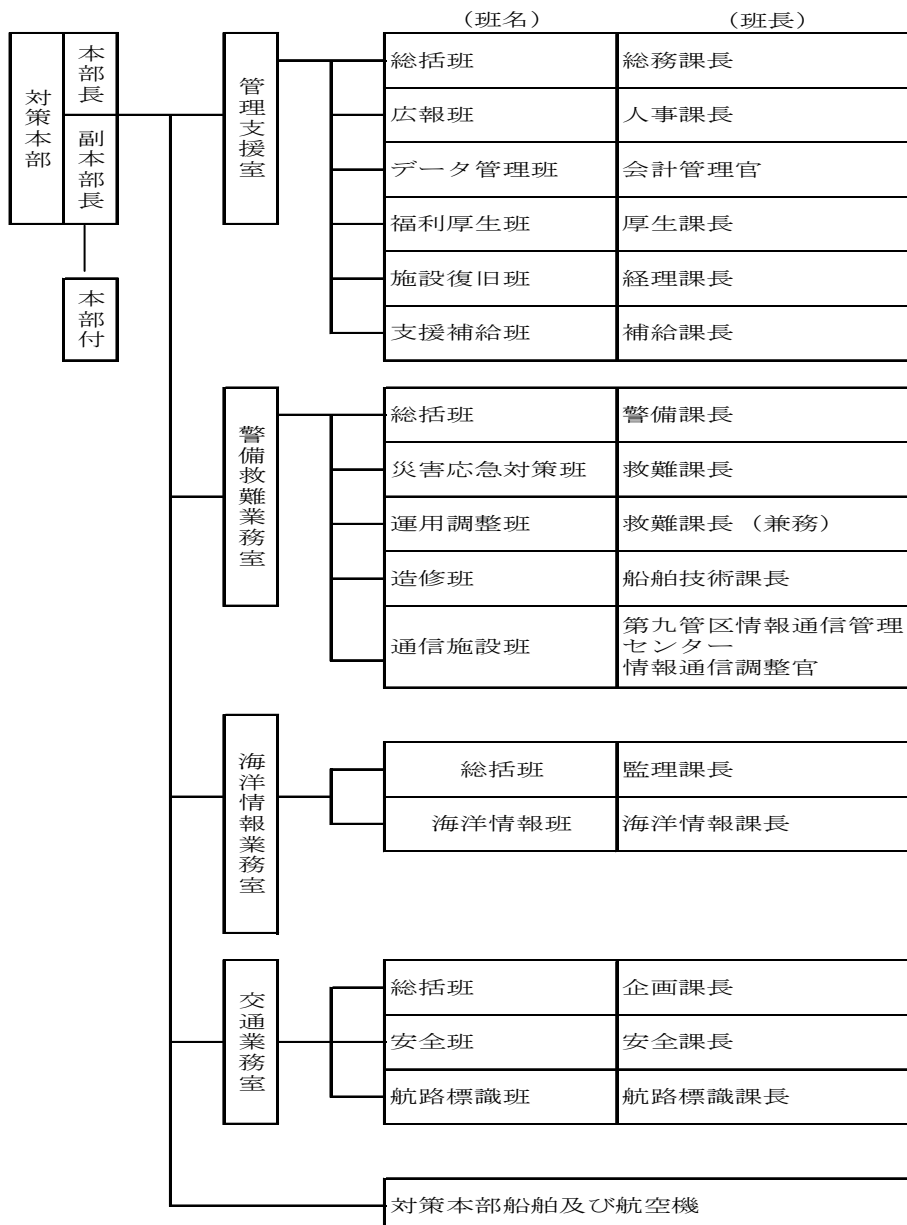
3 第九管区海上保安本部

(1) 設置基準

管内において次の各号に定める場合

- ① 大規模地震対策法特別措置法第2条13号に定める警戒宣言が発せられたとき。
- ② 地震災害の発生により災害対策基本法第105条第1項に定める災害緊急事態の布告が発せられたとき。
- ③ 地震災害の発生により災害対策基本法第24条第1項に定める非常災害対策本部又は同法第28条の2第1項に定める緊急災害対策本部が設置されたとき。
- ④ 震度6弱以上の大規模な地震が発生したとき。
- ⑤ 大津波警報が発令されたとき。
- ⑥ 地震災害の発生が予想される場合又は発生した場合であって必要があると認めるとき。

(2) 組織の概要



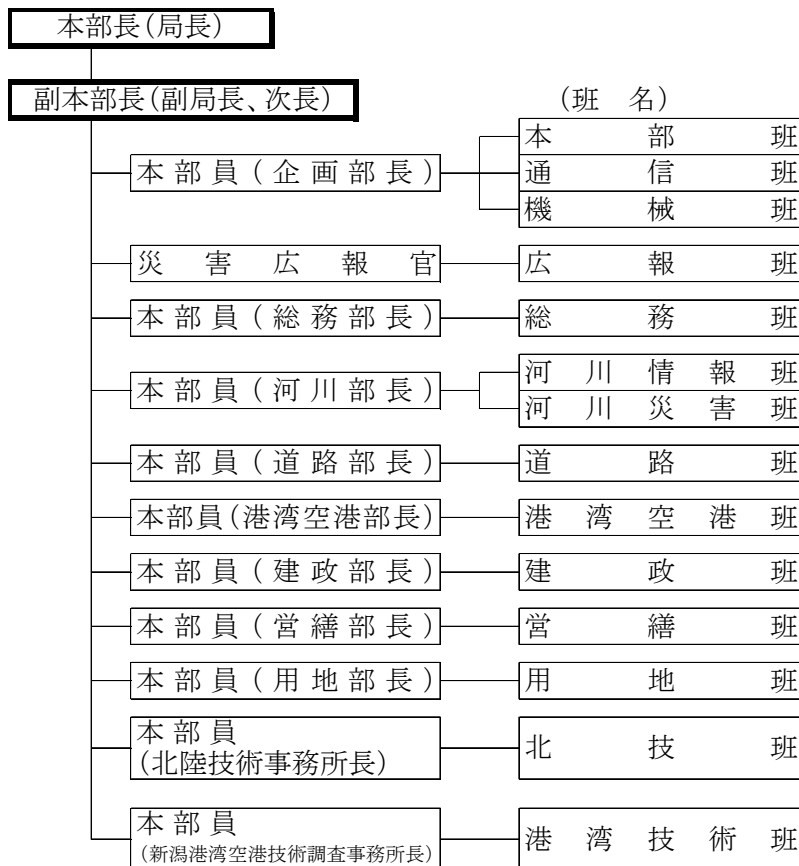
4 北陸地方整備局

(1) 設置基準（次表により、災害種別ごとの災害対策本部設置基準に基づき設置する。）

災害	注意体制	警戒体制	非常体制
地震災害	<ul style="list-style-type: none"> ○局管内の地域で震度4の地震が発生した場合（注） ○気象庁が局管内の地域で津波注意報（ツナミチュウイ）を発表した場合 ○その他局長が必要と判断した場合 	<ul style="list-style-type: none"> ○局管内の地域で震度5弱又は5強の地震が発生した場合（注） ○気象庁が管内の地域で津波警報（ツナミ）を発表した場合 ○その他局長が必要と判断した場合 	<ul style="list-style-type: none"> ○局管内の地震で震度6弱以上の地震が発生した場合（注） ○気象庁が管内の地域で津波警報（オオツナミ）を発表した場合 ○津波により管内で重大な被害が発生する恐れがある場合 ○地震又は津波により管内で重大な被害が発生した場合 ○その他局長が必要と判断した場合

（注）地震に関する判断基準の震度階は、気象庁が発表したものとする。

(2) 組織の概要



5 新潟地方気象台

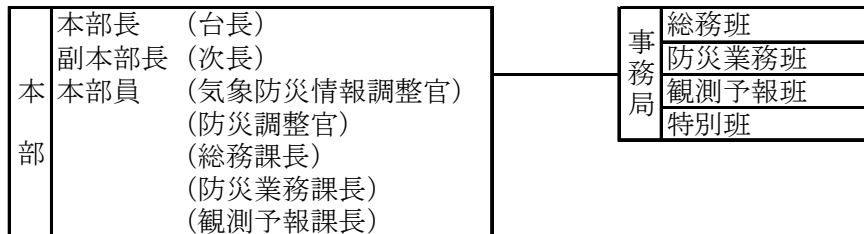
(1) 設置基準

新潟県内で災害が発生又はそのおそれがある場合等において、気象台は次の防災対応体制をとる。

	非常体制	警戒体制	注意体制
本部設置	災害対策本部を設置	必要に応じて災害対策連絡会議を設置	
発令規準	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県内で震度6弱以上の地震が発生したとき ・新潟県上中下越、佐渡に津波警報が発表されたとき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県内で震度5弱、震度5強の地震が発生したとき ・新潟県上中下越、佐渡に津波注意報が発表されたとき ・東海地震予知情報が発表されたとき 	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県内で震度4の地震が発生したとき ・東海地震注意情報が発表されたとき

(2) 組織の概要

新潟地方気象台長を本部長として構成し、災害応急対策のための総合調整及び措置に関すること及びその他重要事項の決定に関することを行う。



6 東日本旅客鉄道㈱

(1) 輸送対策本部

ア 設置基準

災害対策本部の設置に至らない場合に設置する。

イ 組織の概要

輸送対策本部長は運輸部長とし、副本部長は営業部長があたるものとする。

輸送対策本部長は本部員を指名し、班を編成する。

(2) 災害対策本部

ア 設置基準

輸送に大きな影響を及ぼす災害が発生若しくはその恐れがある場合に設置する。

(ア) 事故災害等により多くのお客様が死傷した場合

(イ) 事故、災害（風水害、雪害、震災等）により鉄道事故（車両、施設、設備）が毀損・流出するなど重大な被害が発生又は予想される場合

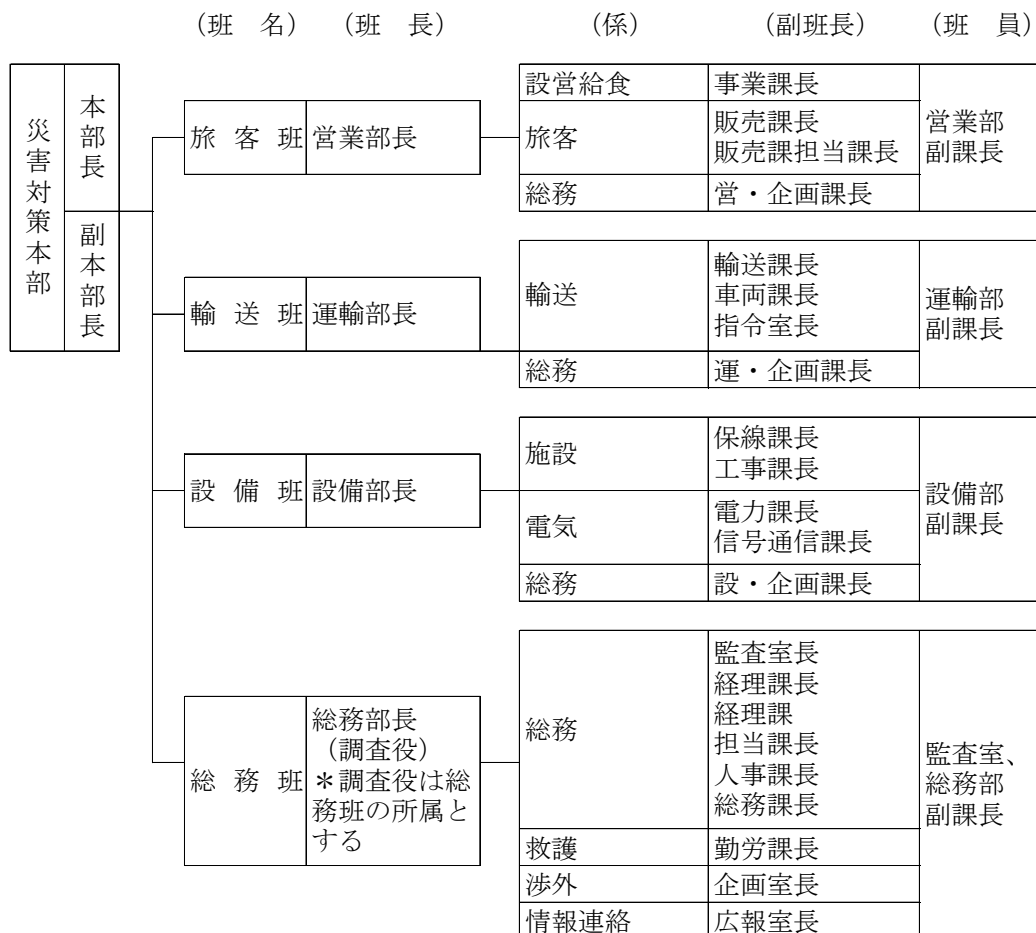
(ウ) 輸送障害が拡大し、長期にわたると予想される場合

(エ) 事故、災害等により、県、自衛隊、部外からの支援を受ける場合

イ 組織の概要

本部長は支社長とし、副本部長は総務部長があたるものとする。

本部長は支社内から本部員を指名し、班を編成する。班編成及び分掌事項は下記による。

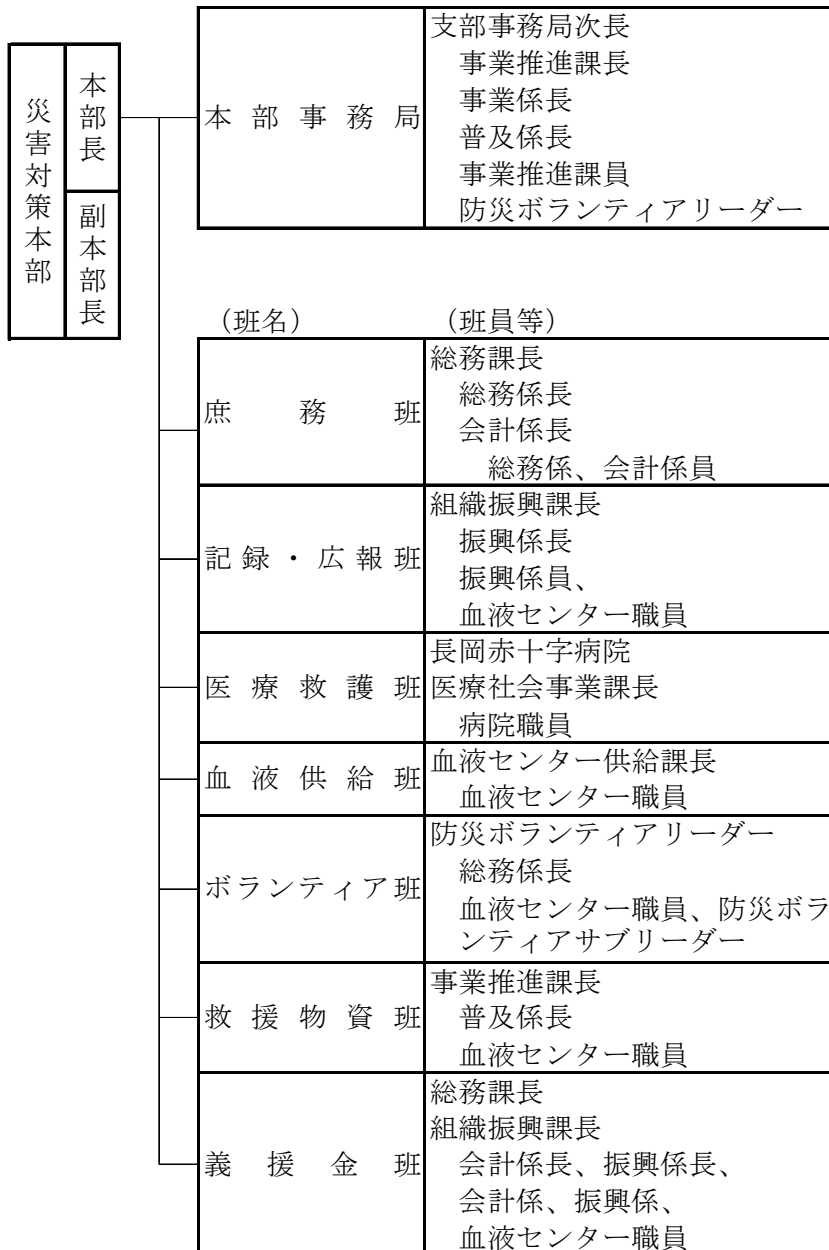


7 日本赤十字社新潟県支部

(1) 設置基準

救護体制	被害状況		配備
	人災・自然災害	地震	
第1次救護体制	・警報発令等に伴い被害発生が予想される	・震度5弱の地震が発生	・情報収集等
第2次救護体制	・災害が発生し、被害拡大に対し警戒する必要がある	・震度5弱以上の地震で被害発生	・災对本部設置の検討 ・救護班等の派遣に備える ・救援物資の配分に備える ・その他必要な措置を執る
第3次救護体制	・災害の規模が非常に大きく職員等を多数動員して救護業務を広範、迅速に行う必要がある	・震度5弱以上の地震で被害拡大	・災对本部の設置 ・救護班派遣指示 ・第2ブロック救護本部に救護班の派遣要請 ・その他必要な措置を執る

(2) 組織の概要

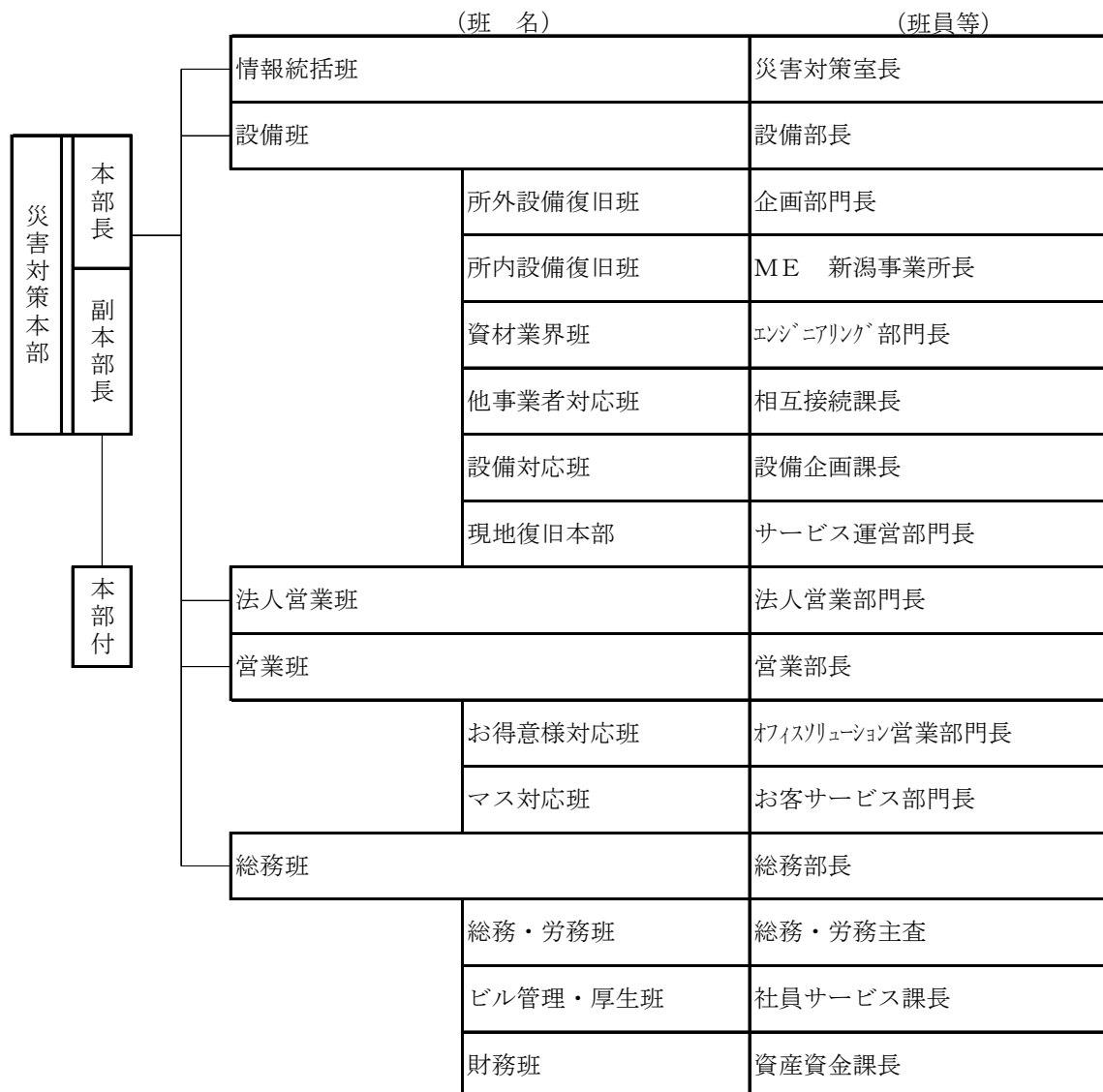


8 東日本電信電話(株)新潟支店

(1) 設置基準

態勢の区分	非常事態の情勢
警戒態勢 (情報連絡室)	災害の発生が予想される場合
第1次非常態勢 (災害対策本部)	激甚災害が発生し、復旧の長期化が予想される場合
第2次非常態勢 (災害対策本部)	大規模な災害が発生し、全国的な支援が必要な場合
第3次配備態勢 (災害対策本部又は情報連絡室等)	中規模な災害が発生し、東日本会社で対処可能な場合

(2) 組織の概要



9 東北電力(株)新潟支店

(1) 設置基準

体制の区分	非常事態の情勢
警戒体制	非常災害の発生に備え連絡体制を敷くべきと判断される場合
第1非常体制 (非常災害連絡室)	非常災害の発生がまさに予想され、復旧体制を整えるべきと判断される場合、又は、非常災害が発生し必要と認めた場合
第2非常体制 (非常災害対策本部)	大規模な非常災害が発生し、第1非常体制での復旧活動が困難な場合

(2) 組織の概要



第2節 県及び防災関係機関の地震配備体制

【関係機関】 県、防災関係機関

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 県の責務

地震及び津波等による被害を最小限に食い止めるため、以下の対応に必要な職員の配備を実施する。

(ア) 平時夜間・休日の宿直及び警戒対応

(イ) 災害発生時の迅速な初動対応の実施

配備体制については、下記の配備基本方針基準をもとに、あらかじめ登庁職員を指定することにより、迅速な職員配備を実現する。

【地震配備基本方針】

配備体制区分	配備体制の内容
第1次配備体制 (震度4)	県管理施設、その他の公共施設、災害危険箇所等の緊急点検を実施し、被害の有無を確認し、県幹部に報告及び県民に公表する体制
第2次配備体制 (震度5弱・強)	・何らかの被害が発生していることを前提に、県民生活や影響を及ぼすおそれのある施設や、産業等への影響について関係機関等から情報収集を行い、必要に応じて応急対策の実施又は関係機関の実施する応急対策への支援を行う体制 ・県管理施設、その他の公共施設、災害危険箇所等の緊急点検及び応急対応を行う体制
第3次配備体制 (震度6弱～)	明らかに大きな被害が発生していることを前提に、全庁的な対応を実施する体制

【津波配備基本方針】

配備体制区分	配備体制の内容（共通）
第1次配備体制 (津波注意報)	海岸部の道路、港湾、漁港及び河川水門等の施設を管理する所属にあつては、直ちに当該施設及び施設利用者に対し災害予防措置を講じる体制
第2次配備体制 (津波警報（ツナミ））	
第3次配備体制 (津波警報（オツナミ））	

イ 活動の調整

県（防災局又は災害対策本部）

ウ 達成目標

防災局において平時から24時間宿日直体制を実施し、災害等発生時に備えるとともに、大規模な災害が発生した場合は、迅速に各部局及び地域機関等に職員配備の連絡を行い、指定職員の配備を実施する。

(2) 被災地及び積雪地域での対応

被災地や降雪期における災害時は、職員本人の被災や交通途絶等により、登庁が困難な状況が予想されることから、庁舎からの距離などを考慮し、登庁職員の指定を行う。また、登庁が不可能な職員は、最寄りの県庁舎から防災行政無線や電話等でその旨所属長に報告し、その後の指示を受けるものとする。

2 業務の内容

(1) 勤務時間における対応

ア 県内において震度3を観測した場合

危機対策課内において震度3を観測した市町村等に対し、被害状況等の照会及び取りまとめを行う。

イ 県内において震度4以上を観測した場合又は県内沿岸において津波注意報、津波警報若しくは大津波警報が発表された場合

危機対策課からの庁内連絡（本庁）や一斉FAX（地域振興局等）により、関係所属は直ちに職員を警戒配備につかせ、被害状況の収集、県民生活への影響等の情報収集や、関係機関との災害関連情報の交換並びに必要な応じ災害危険箇所のパトロール等を実施する。

なお、県内に地震及び津波が発生した場合の配備基準については、別紙1及び別紙2の基準による。

(2) 勤務時間外における対応

警戒対応について、地震等発生時に迅速な初動対応を行うため、本庁において職員2名（管理職1名 防災局職員1名）が宿日直対応を行う。

ア 県内において震度3を観測した場合

宿日直職員は、直ちに危機対策課内において震度3の地震を観測した市町村等に対し、被害状況の確認を行う。

イ 県内において震度4以上を観測した場合又は県内沿岸において津波注意報、津波警報及び大津波警報が発表された場合

宿日直職員等は速やかに市町村や消防本部、防災関係機関から被害状況等を収集するとともに、本庁各部局又は地域機関の配備体制について上記基準により各部局連絡指令者及び地域連絡指令者に対し、指定職員の配備を連絡する。

配備連絡を受けた各部局連絡指令者及び地域連絡指令者は、各部局で定められた指定職員連絡網をもとに、各配備指定職員に対し登庁の連絡を行う。

3 防災関係機関の配備体制について

北陸地方整備局等の災害初動対応が必要な防災関係機関の職員配備体制については、それぞれの防災業務計画に定めるものとする。

別紙1 地震発生時の登庁基準

震 度	配 備 体 制	
	本庁職員登庁基準	地域機関職員登庁基準
4	地震第1次配備体制	
	1 防災局長 2 防災局次長 3 防災企画課・危機対策課職員 全 員 4 消防課・原子力安全対策課・放射能対策課職員 各係1名以上 5 応急対策が主要な課・室 (1) 課・室の長及び課長補佐 (2) その他の職員 5割程度 6 情報収集及び状況の公表業務が主要な課・室 2名以上	1 地域振興局 (1) 庁舎管理対策職員 2名以上 (2) 応急対策が主要な部・課・室 5割程度 (3) 情報収集及び状況の公表業務が主要な部・課・室 2名以上 2 地域振興局以外の地域機関 (1) 応急対策が主要な地域機関 5割程度 (2) 情報収集及び状況の公表業務が主要な地域機関 2名以上
5弱・強	地震第2次配備体制（本庁に警戒本部設置）	
	1 危機管理監 2 防災局職員 全 員 3 応急対策が主要な課・室 全 員 4 情報収集及び状況の公表業務が主要な課・室 (1) 課・室の長及び課長補佐 (2) その他の職員 5割以上 5 上記3・4に該当しない課・室 2名以上 6 県災害対策本部の副班長以上の要員として指名されている職員	1 地域振興局 (1) 地域振興局長又は企画振興部長 (2) 庁舎管理対策職員 3名以上 (3) 応急対策が主要な部・課・室 全 員 (4) 情報収集及び状況の公表業務が主要な部・課・室 ① 部等の長及び副部長（副部長相当職にある職員） ② その他の職員 5割以上 2 地域振興局以外の地域機関 (1) 応急対策が主要な地域機関 全 員 (2) 情報収集及び状況の公表業務が主要な地域機関 ① 地域機関の長及び次長（次長相当職にある職員） ② その他の職員 5割以上 3 県災害対策本部（地方本部）の連絡調整部の要員に指名されている職員
6以上	地震第3次配備体制（災害対策本部自動設置）	
	全職員登庁	全職員登庁

- (注) 1 本庁にあっては、県内で観測された震度を基準とする。
 2 地域機関にあっては、管内で観測された震度を基準とする。
 3 本庁職員登庁基準中、「第2次配備体制」の7及び地域機関職員登庁基準中、「第2次配備体制」の3に定める「災害対策本部の要員に指名されている職員」については、他の項により指定される職員と兼ねることができる。
 4 本庁に災害対策本部が設置された場合は、本庁職員は全職員登庁とすること。

別紙2 津波発生時の登庁基準

津 情 波 報	配 備 体 制	
	本庁職員登庁基準	地域機関職員登庁基準
津波注意報	津波第1次配備体制	
	1 防災局長 2 防災局次長 3 防災企画課・危機対策課職員 全 員 4 消防課・原子力安全対策課・放射能対策課職員 各係1名以上 5 応急対策が主要な課・室 5割程度 6 情報収集及び状況の公表業務が主要な課・室 2名以上	1 地域振興局 (1) 庁舎管理対策職員 2名以上 (2) 応急対策が主要な部・課・室 5割程度 (3) 情報収集及び状況の公表業務が主要な部・課・室 2名以上 2 地域振興局以外の地域機関 (2) 応急対策が主要な地域機関 5割程度 (2) 情報収集及び状況の公表業務が主要な地域機関 2名以上
津波警報	津波第2次配備体制 (本庁に警戒本部設置)	
	1 危機管理監 2 防災局職員 全 員 3 応急対策が主要な課・室 全 員 4 情報収集及び状況の公表業務が主要な課・室 (1) 課・室の長及び課長補佐 (2) その他の職員 5割以上 5 上記3・4に該当しない課・室 2名以上 6 県災害対策本部の副班長以上の要員として指名されている職員	1 地域振興局 (1) 地域振興局長又は企画振興部長 (2) 庁舎管理対策職員 3名以上 (3) 応急対策が主要な部・課・室 全 員 (4) 情報収集及び状況の公表業務が主要な部・課・室 ① 部等の長及び副部長(副部長相当職にある職員) ② その他の職員 5割以上 2 地域振興局以外の地域機関 (1) 応急対策が主要な地域機関 全 員 (2) 情報収集及び状況の公表業務が主要な地域機関 ① 地域機関の長及び次長(次長相当職にある職員) ② その他の職員 5割以上 3 県災害対策本部(地方本部)の連絡調整部の要員に指名されている職員
大津波警報	津波第3次配備体制 (本庁に警戒本部設置)	
	全職員登庁	全職員登庁

- (注) 1 地域機関にあっては、対象海岸線を有する地域機関とする。
 2 本庁職員登庁基準中、「第2次配備体制」の7及び地域機関登庁職員基準中、「第2次配備体制」の3に定める「災害対策本部の要員に指名されている職員」については、他の項により指定される職員と兼ねることができる。
 3 本庁に災害対策本部が設置された場合は、本庁職員は全職員登庁すること。

第3節 防災関係機関の相互協力体制

【関係機関】県災害対策本部（◎統括調整部、保健医療教育部、被災者救援部、食料物資部、生活基盤対策部、生活再建支援部、治安対策部）、県公安委員会、市町村、指定行政機関、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 市町村の責務

- a 被災市町村にあつては、被害状況等を迅速に把握し、必要があると認めた場合は速やかに応援又は職員派遣の要請を行うとともに、受入体制を確立する。
- b 被災地以外の市町村にあつては、被災地の被害状況等に関する情報収集を積極的に行うとともに、速やかに応援体制を整備する。
- c 市町村間の災害時相互応援協定の締結の促進等を通じて体制整備に努める。
- d 速やかなインフラ復旧のため、インフラ事業者などと情報共有するなど連携に努める。

(イ) 県の責務

- a 県は、被災市町村と連絡を密にし、必要な応急対策を迅速に実施するとともに、県単独では十分な応急対策が実施できない場合には、速やかに関係機関に応援又は職員派遣の要請を行う。また、必要に応じて、専門家に助言・支援の要請を行う。
- b 隣接県等との協定の締結促進に努め、相互応援体制の強化を図る。
- c 市町村が災害対応力を喪失等したときは、その機能を迅速かつ適切に支援する。
- d 連絡不通時の市町村への県職員の派遣、大規模災害時における県による自主的応援を含めた支援を行う。
- e 速やかなインフラ復旧のため、インフラ事業者などと情報共有するなど連携に努める。

(ウ) その他の防災関係機関

- a その他の各防災機関は、その所掌する災害応急措置を速やかに実施するとともに、必要があると認める場合は、他の防災関係機関に対し必要な応援等の要請を行う。
- b 速やかなインフラ復旧のため、インフラ事業者間で情報共有するなど連携に努める。

イ 達成目標

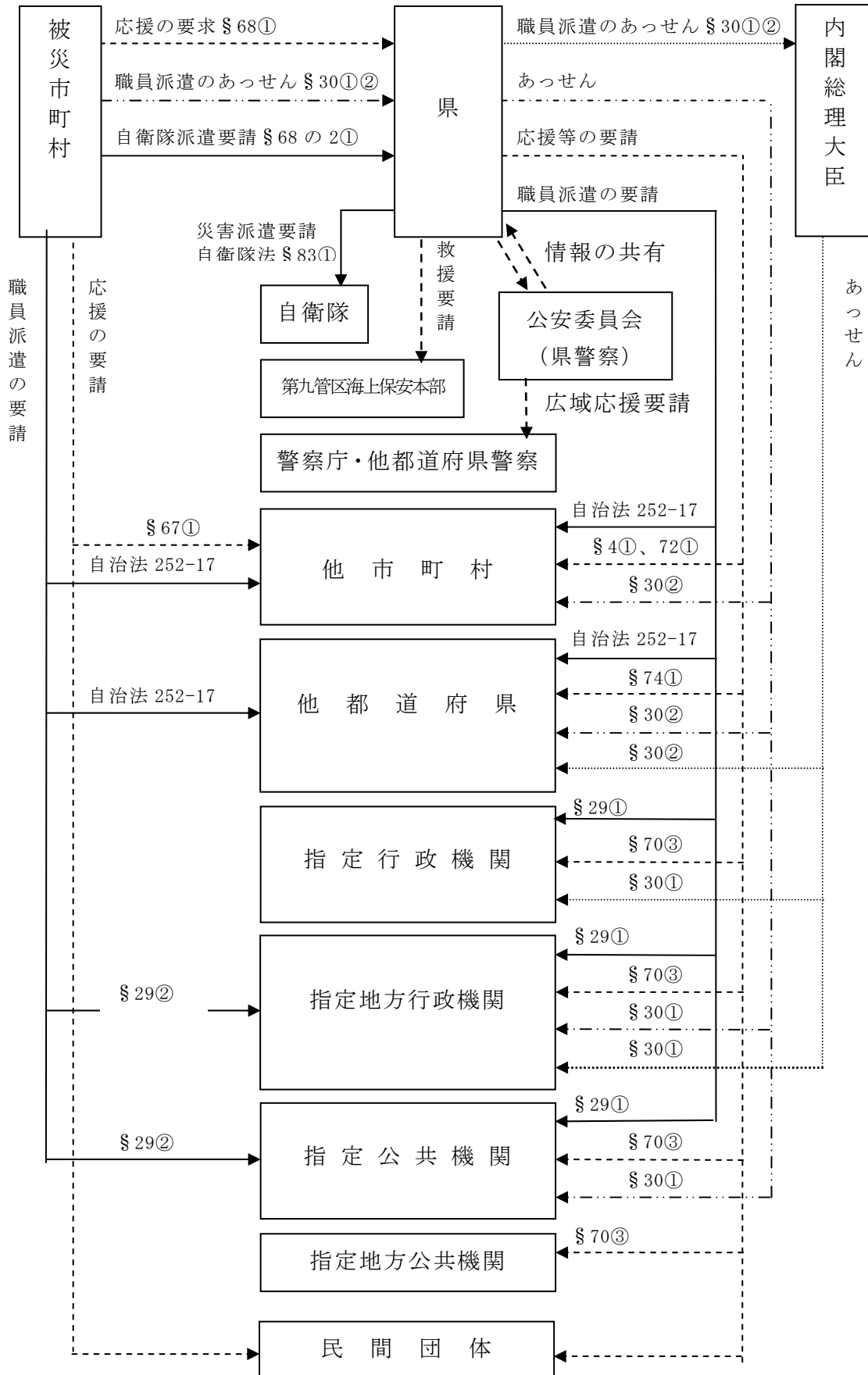
災害応急対策又は災害復旧を円滑に実施するため、次の事項を実施し、災害時の応援又は応援の受入れのための体制を確立する。

- (ア) 災害時相互応援に関する協定の締結
 - (イ) 災害時の情報収集及び連絡体制の確立
 - (ウ) 応援受入体制の確立
 - (エ) 応援体制の確立
- (2) 積雪期の対応

積雪期においては、道路交通の状況や気候的問題に十分配慮した応援の受入体制を確立するものとする。

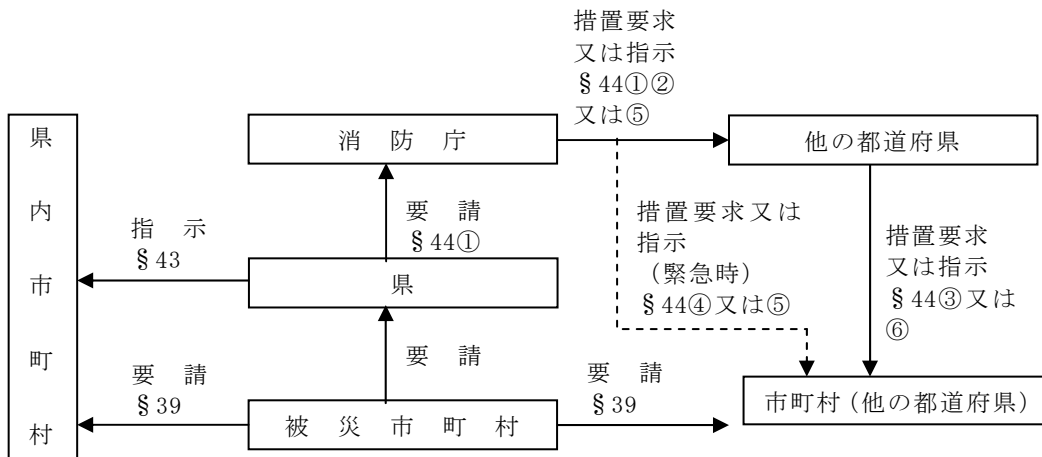
2 情報の流れ

【災害対策基本法等に基づく応援要請等】



※ § 68①
= 災害対策
基本法第 68
条第 1 項

【消防組織法に基づく応援要請等】



§44①
= 消防組織法第44条第1項

3 業務の内容

(1) 応急対策に関する応援等の要請

実施主体	対 策	協力依頼先
被災市町村長	<p>○他市町村への応援要請</p> <p>応急対策実施のために、必要があるときは、他の市町村長に対し応援を求める。</p> <p>○県への応援又は応急措置実施の要請</p> <p>応急対策実施のため、必要があるときは、知事に対し応援又は県が実施すべき応急対策の実施を要請する。</p> <p>○民間団体への応援要請</p> <p>応急対策又は災害復旧のため、必要があるときは、民間団体に応援を要請する。</p> <p>○自衛隊の災害派遣要請の依頼 (第3章第11節)</p> <p>○消防の広域応援の要請 (第3章第16節、第17節)</p>	<p>他の市町村長</p> <p>県知事</p> <p>民間団体</p>
県知事	<p>○他の市町村への応援の指示等</p> <p>被災市町村が行う応急対策の的確かつ円滑な実施を確保するため、必要があるときは、他の市町村長に対し、消防、福祉、保健その他の必要な事項についての指示又は調整を行う。</p>	他の市町村長

基本法 67 条
第 1 項

基本法 68 条
第 1 項

基本法 68 条
の 2 第 1 項

消防組織法
39 条

基本法
4 条第 1 項、
72 条第 1 項

実施主体	対 策	協力依頼先	
	<p>○他の都道府県への応援の要請 県のみでは十分な応急対策が実施できないときは、あらかじめ締結した応援協定に基づき、当該協定締結先の県知事に対し応援を求める。</p> <p>○全国知事会を通じた応援の要請 上記協定締結県の応援でもなお十分な応急対策が実施できないときは、全国知事会を通じて「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」に基づく応援を要請する。</p> <p>○指定行政機関等への応急対策実施要請 県内における応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため、必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は指定公共機関若しくは指定地方公共機関に対し、当該機関が実施すべき応急対策の実施を要請する。</p> <p>○第九管区海上保安本部への支援要請 人命に危険が急迫する場合等、緊急を要する事態に対し、巡視船艇、航空機による海上輸送等の救援が必要なときは、第九管区海上保安本部に対し支援を要請する。</p> <p>○民間団体への応援要請 県内における災害応急対策を的確かつ円滑に行うために必要があるときは、民間団体に対し、協力を要請する。</p> <p>○自衛隊に対する災害派遣要請 (第3章第11節)</p> <p>○警察本部の応援要請(公安委員会) (第3章第13節)</p> <p>○消防の広域応援の要請 (第3章第16節、第17節)</p>	<p>北海道・東北ブロック協定締結県、五県協定締結県(福島県、茨城県、栃木県、群馬県)、長野県、富山県、石川県、兵庫県</p> <p>全国知事会</p> <p>指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、指定公共機関、指定地方公共機関</p> <p>第九管区海上保安本部</p> <p>民間団体等</p>	<p>災害時相互応援協定 基本法 74 条 第 1 項</p> <p>災害時の広域応援に関する協定 基本法 5 条 の 2</p> <p>基本法 70 条 第 3 項</p> <p>自衛隊法 83 条 第 1 項</p> <p>警察法 60 条</p> <p>消防組織法 44 条</p>

実施主体	対 策	協力依頼先
指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長	<p>○応急対策の実施要請・指示</p> <p>所掌する応急対策の実施に関し、必要があるときは、知事、市町村長又は指定公共機関若しくは指定地方公共機関に対し、応急対策の実施を要請し、又は指示する。</p>	知事、市町村長、指定公共機関、指定地方公共機関
指定公共機関及び指定地方公共機関	<p>○指定行政機関の長等への応援要請</p> <p>所掌する応急対策の実施に関し、必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は知事若しくは市町村長に対し、労務、施設、設備又は物資の確保について応援を求める。</p>	指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、知事、市町村長

基本法 77 条
第 2 項

基本法 80 条
第 2 項

※ 応援要請に関する共通事項

応援要請は、次の事項を示して文書で行うものとする。ただし、文書によるいとまのない場合は、とりあえず電話等で要請する。

- ア 応援を必要とする理由
- イ 応援を必要とする場所
- ウ 応援を必要とする期間
- エ その他応援に関し必要な事項

(2) 職員の派遣（あっせん）等に関する応援

実施主体	対 策	協力依頼先
被災市町村	<p>○職員の派遣要請</p> <p>災害応急対策又は災害復旧のため、必要があるときは、都道府県知事若しくは市町村長又は指定地方行政機関の長若しくは特定公共機関に対し、当該機関の職員の派遣を要請する。</p> <p>○職員派遣のあっせんの要請</p> <p>災害応急対策又は災害復旧のため、必要があるときは、知事に対し、指定地方行政機関若しくは特定地方公共機関又は都道府県若しくは市町村の職員派遣についてあっせんを要請する。</p>	<p>都道府県知事、市町村長、指定地方行政機関の長、特定公共機関</p> <p>県知事</p>

自治法 252
条の 17

基本法 29 条
第 2 項

基本法 30 条
第 1 項、第 2 項

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<p>○職員の派遣要請</p> <p>県内における災害応急対策又は災害復旧のため、必要がある場合は、都道府県知事若しくは市町村長又は指定行政機関の長、指定地方行政機関の長若しくは指定公共機関に対し、当該機関の職員の派遣を要請する。</p> <p>○職員派遣のあっせんの要請</p> <p>県内における災害応急対応又は災害復旧のため、必要がある場合は、内閣総理大臣に対し、指定行政機関、指定地方行政機関若しくは特定公共機関又は都道府県若しくは市町村の職員の派遣についてあっせんを要請する。</p>	<p>都道府県知事、市町村長、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、指定公共機関</p> <p>内閣総理大臣</p>

自治法 252 条の 17

基本法 29 条 第 1 項

基本法 30 条 第 1 項、第 2 項

※ 職員の派遣要請に関する共通事項

派遣要請は、次の事項を示して文書で行うものとする。

- ア 派遣を要請する理由
- イ 派遣を要請する職員の職種別人員数
- ウ 派遣を必要とする期間
- エ その他職員の派遣について必要な事項

(3) 応援受入体制の確立

実施主体	対 策	協力依頼先
県知事及び被災市町村	<p>○情報の収集・伝達・交換</p> <p>応援要請等の必要が予測される災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、迅速・的確にその状況を把握し、国及び関係都道府県、市町村等に通報するほか、必要な情報交換を行う。</p> <p>○受入体制の確立</p> <p>国、関係都道府県、市町村等との連絡を速やかに行うための連絡窓口を定めるとともに、物資等の応援や人員派遣を速やかに受け入れるための施設の指定など、受入体制を確立する。</p>	

(4) 他都道府県への応援及び職員の派遣

実施主体	内 容	協力依頼先
県	<p>○支援体制の確立</p> <p>他の都道府県において大規模な災害が発生した場合には、迅速に被災都道府県への物資の供給や職員の派遣を行うための支援体制を確立する。</p> <p>○情報収集</p> <p>応援を迅速かつ的確に行うため、被害地の被害状況等に関する情報収集を速やかに行う。</p> <p>○応援の実施</p> <p>収集した被害情報等に基づき応援の内容を決定し、被災都道府県への物資等の供給、職員の派遣等を実施する。その際、職員は、派遣先において援助を受けることのないよう、食料、衣料から情報伝達手段に至るまで各自で賄うことができる自己完結型の体制とする。</p>	

4 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 知事等に対する応援要請
- ・ 他の市町村長に対する応援要請
- ・ 応援協定に基づく応援要請
- ・ その他必要な事項

第4節 災害時の通信確保

【関係機関】 県災害対策本部（◎統括調整部、生活基盤対策部、治安対策部）、市町村、警察本部、消防機関、信越総合通信局、消防庁、北陸地方整備局、第九管区海上保安本部、財団法人自治体衛星通信機構、信越地方非常通信協議会、電気通信事業者、通信機器販売者、一般社団法人日本アマチュア無線連盟新潟県支部

1 計画の方針

(1) 基本方針

災害発生時における被害状況の把握や被災者救助活動などの応急対策を迅速かつ的確に実施するためには、情報収集・伝達手段の確保が重要である。関係機関は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）など各種の通信手段を的確に運用するとともに、通信施設の被災状況の把握と早期復旧及び代替通信手段を確保する。また、被災箇所での緊急対策実施のために臨時の通信手段が必要となる場合、関係機関の協力を得てこれを確保する。

ア 各主体の責務

(ア) 県の責務

- a 防災行政無線の不通箇所を把握し、早期復旧に努めると共に、公衆回線に係る通信事業者の早期復旧を支援し、代替通信手段を確保する。
- b 防災関係機関、通信事業者等の協力を得て、市町村で利用する通信手段の確保を支援する。
- c 防災関係機関、通信事業者等の協力を得て、被災箇所での緊急対策実施に利用する通信手段を確保する。

(イ) 市町村の責務

- a 防災行政無線の不通箇所を把握し、早期復旧に努めると共に、公衆回線に係る通信事業者の早期復旧を支援し、代替通信手段を確保する。
- b 自力で通信手段を確保できない場合は県に支援を要請する。

(ウ) 防災関係機関、通信事業者等の責務

県又は市町村から要請があった場合は通信の確保に協力する。

イ 活動の調整

県災害対策本部（統括調整部）、市町村災害対策本部

ウ 達成目標

災害発生後1時間以内に通信の状態を確認する。被災による通信の途絶を確認した場合、概ね3時間以内に県災害対策本部と被災地間及び防災関係機関との通信を確保する。

被災箇所での緊急対策実施に利用する通信手段は災害発生後概ね6時

間以内に確保する。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

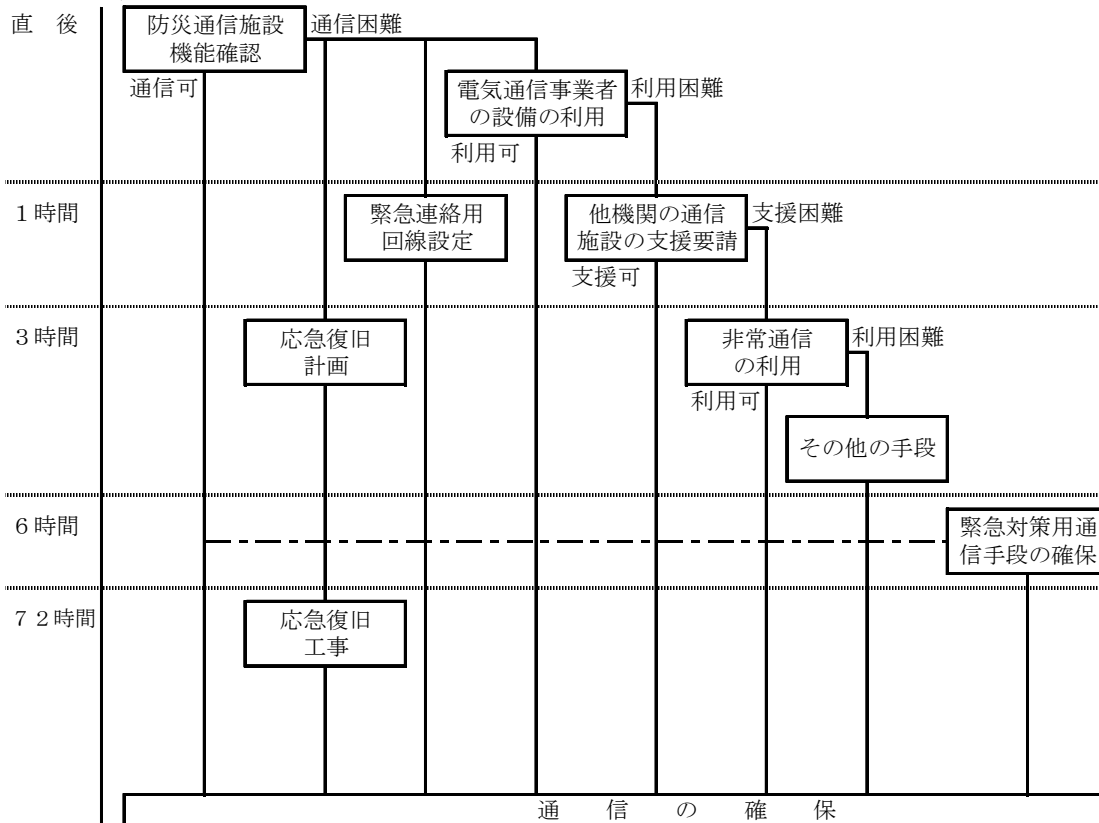
情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
市町村	県	通信施設の状況、非常時に利用する通信手段の通知、通信手段確保の要請
市町村	防災関係機関等	通信手段確保の要請

(2) 被災地へ

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
県	市町村	通信施設の状況、復旧の見込み、非常時に利用する通信手段の通知 提供可能な通信手段の情報
防災関係機関等	市町村	提供可能な通信手段の情報

3 業務の体系

☆災害発生



4 業務の内容

(1) 防災通信施設機能確認

資料編 3

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔監視装置及び実通話試験により、新潟県防災行政無線の機能を確認する。 ・財団法人自治体衛星通信機構に地域衛星通信ネットワーク衛星回線の優先割り当てを要請する。 ・消防防災無線の機能を確認する。 ・水防・道路無線の機能を確認する。 ・中央防災無線の機能を確認する。 ・新潟県震度情報ネットワークシステムの機能を確認する。 ・新潟県総合防災情報システムの機能を確認する。 ・所管する防災相互通信用無線機の機能を確認し、いつでも運用できるよう準備をする。 ・通信の確保のため必要ある場合は、「新潟県防災行政無線運用規程」に基づく通信の統制を行う。 	<p>県防災行政無線設備設置機関</p> <p>(財)自治体衛星通信機構</p> <p>消防庁</p> <p>国土交通省</p>
県防災行政無線設備設置機関	<ul style="list-style-type: none"> ・各無線局所の通信管理者は、実通話試験等により新潟県防災行政無線設備の状況を確認し、統制管理者に報告する。 ・庁舎が停電している場合は無線設備用の非常用発電機が動作していることを確認する。 	
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・所管する防災行政無線設備（同報系、移動系、地域防災無線）の状況を確認する。 ・所管する防災相互通信用無線機の機能を確認し、いつでも運用できるよう準備をする。 ・新潟県総合防災情報システムの機能を確認する。 	
防災相互通信用無線設置機関	<ul style="list-style-type: none"> ・所管する通信設備の状況を確認する。 ・所管する防災相互通信用無線機の機能を確認し、いつでも運用できるよう準備をする。 	

	備をする。	
(財)自治体衛星通信機構	・県の依頼に基づき、地域衛星通信ネットワーク衛星回線の優先割り当てを行う。	

(2) 電気通信事業者の設備の利用

資料編3

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時優先電話に指定された回線を利用して通信を確保する。 ・災害時優先電話に指定された回線が一般からの着信により利用できなくなることはないように、電話番号の秘匿に努める。 ・携帯電話、メール（インターネット、L G W A N等）を利用して通信を確保する。 ・N T T東日本が設置した孤立防止対策用衛星電話を利用し、設置箇所との通信を確保する。 	電気通信事業者
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時優先電話に指定された回線を利用して通信を確保する。 ・災害時優先電話に指定された回線が一般からの着信により利用できなくなることはないように、電話番号の秘匿に努める。 ・携帯電話、メール（インターネット、L G W A N等）を利用して通信を確保する。 ・N T T東日本が設置した孤立防止対策用衛星電話を利用し、設置箇所との通信を確保する。 	電気通信事業者
電気通信事業者	・県又は市町村からの要請に基づき、災害時優先電話の指定を行う。	

(3) 緊急連絡用回線設定

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興局に配備した衛星携帯電話を市町村災害対策本部に設置し、通信を確保する。 ・県庁に配備した可搬型衛星地球局、移動通信設備等を市町村災害対策本部に設置し、通信を確保する。 	電気通信事業者、通信機器販売者等 総務省
	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業者、通信機器販売者等に災害時に利用可能な通信機器の貸与を要請し、市町村災害対策本部との通信を確保する。 	
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業者、通信機器販売者等に災害時に利用可能な通信機器の貸与を要請し、関係機関との通信を確保する。 	電気通信事業者、通信機器販売者等 総務省
電気通信事業者、通信機器販売者等	<ul style="list-style-type: none"> ・県又は市町村からの要請に基づき通信機器を貸与する。 	
総務省	<ul style="list-style-type: none"> ・総務大臣は、非常災害時における重要通信確保のため、無線局の開設、周波数等の指定の変更、無線設置場所等の変更を行う必要がある場合で、緊急やむを得ないと認められるものについては、臨機の措置によりこれを免許又は許可する。 	

(4) 他機関の通信施設の支援要請

資料編 3

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・関係各法令の規定により、電気通信事業者及び他の機関に通信設備の優先利用、通信支援を要請する。 ・市町村からの依頼又は自らの判断により必要と認めた場合、自衛隊に対する災害派遣要請の一環として通信支援を要請する。 	電気通信事業者、防災関係機関等 自衛隊
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・関係各法令の規定により、電気通信事業者及び他の機関に通信設備の優先利用、通信支援を要請する。 	電気通信事業者、防災関係機関等

	・県を通じて自衛隊に対する災害派遣要請の一環として通信支援を要請する。	自衛隊
電気通信事業者、防災関係機関等	・県又は市町村からの要請に基づき通信の仲介又は通信支援を行う。	
自衛隊	・県からの要請に基づき通信支援を行う。	

(5) 応急復旧計画の策定

実施主体	対 策	協力依頼先
県	・新潟県防災行政無線設備の被災状況及び代替通信手段の確保状況を基に復旧計画を策定する。	
市町村	・所管する防災行政無線設備（同報系、移動系、地域防災無線）の被災状況及び代替通信手段の確保状況を基に復旧計画を策定する。	
防災関係機関	・各々が所管する通信設備の被災状況及び代替通信手段の確保状況を基に復旧計画を策定する。	

(6) 非常通信の利用

実施主体	対 策	協力依頼先
県	・非常通信協議会の要請会議を通じて他の構成員に対し非常通信の取扱いを要請する。 ・非常通信は地方非常通信ルートによる。	信越地方非常通信協議会
市町村	・非常通信協議会に対し非常通信を要請する。 ・非常通信は地方非常通信ルートによる。	信越地方非常通信協議会
非常通信協議会構成員	・県及び市町村の要請に基づき通信の仲介をする。	

資料編3

(7) その他の手段

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・通信の確保について、必要に応じてアマチュア無線団体に協力を要請する。なお、アマチュア無線はあくまでもボランティアであることに配慮する。 ・いずれの方法によっても通信の確保ができない場合、使者を派遣する。 	一般社団法人 日本アマチュア無線連盟新潟県支部
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・通信の確保について、必要に応じてアマチュア無線団体に協力を要請する。なお、アマチュア無線はあくまでもボランティアであることに配慮する。 	一般社団法人 日本アマチュア無線連盟新潟県支部
	<ul style="list-style-type: none"> ・何れの方法によっても通信の確保ができない場合、使者を派遣する。 	
一般社団法人 日本アマチュア無線連盟新潟県支部	<ul style="list-style-type: none"> ・県又は市町村からの要請に基づき通信の仲介をする。 	

(8) 応急復旧工事

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧計画に基づき、支障が生じた施設の復旧を行うための要員を直ちに配置する。 	
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧計画に基づき、支障が生じた施設の復旧を行うための要員を直ちに配置する。 	
防災関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧計画に基づき、支障が生じた施設の復旧を行うための要員を直ちに配置する。 	

資料編 3

(9) 緊急対策用通信手段の確保

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・所管する通信手段の稼働状況及び配備状況を勘案し、緊急対策用通信手段として利用できるものを確保する。 ・総務省（信越総合通信局）に災害対策用移動通信機器の貸与を要請する。 ・通信事業者、防災関係機関等に利用可 	総務省（信越総合通信局）、通信事業者、防災関係機関等

	<p>能な通信機器の貸与を要請する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用可能な通信手段の情報を市町村に提供する。 	
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・所管する通信手段の稼働状況及び配備状況を勘案し、緊急対策用通信手段として利用できるものを確保する。 ・総務省（信越総合通信局）に災害対策用移動通信機器の貸与を要請する。 ・通信事業者、防災関係機関等に利用可能な通信機器の貸与を要請する。 	総務省（信越総合通信局）、通信事業者、防災関係機関等
総務省（信越総合通信局）、	<ul style="list-style-type: none"> ・県又は市町村からの要請に基づき通信機器を貸与する。 	
通信事業者、防災関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村からの要請に基づき通信機器を貸与する。 	

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 災害時に利用する通信手段
- ・ 代替通信手段の確保依頼先
- ・ 非常通信の利用

第5節 津波避難計画

参考資料

【関係機関】県災害対策本部（◎統括調整部、生活基盤対策部）、県教育委員会、警察本部、北陸地方整備局、新潟地方気象台、第九管区海上保安本部、沿岸関係市町村、東日本高速道路㈱、鉄道事業者、旅客航路事業者、放送機関

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 関係機関は、地震発生から極めて短時間に津波が来襲するおそれもあることから、「2 津波警報等の伝達」に基づき津波警報等を住民、学校、旅行客、漁業・港湾関係者、乗客及び船舶等に迅速に伝達するものとする。

イ 市町村は、予め定める基準によりの確に避難勧告・指示を行い、安全かつ効率的に住民等の避難誘導を行うものとする。

ウ 鉄道事業者、旅客航路事業者その他海岸付近に存在する施設の管理者は、津波発生のおそれがある場合において、施設の利用制限等の措置をとるものとする。

エ 県民は、海岸付近で強い地震（震度4程度以上）を感じたとき若しくは弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じたとき、又は地震を感じなくても津波警報が発表されたときは、直ちに海岸付近から離れ、市町村が指定する避難場所等安全な場所へ避難するとともに、ラジオ・テレビ等により情報を入手するよう努める。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

市町村は、消防団・自主防災組織等の協力を得ながら高齢者・障害者等に対する支援要員を確保し、的確な情報伝達・避難誘導を行う。

(3) 積雪期の対応

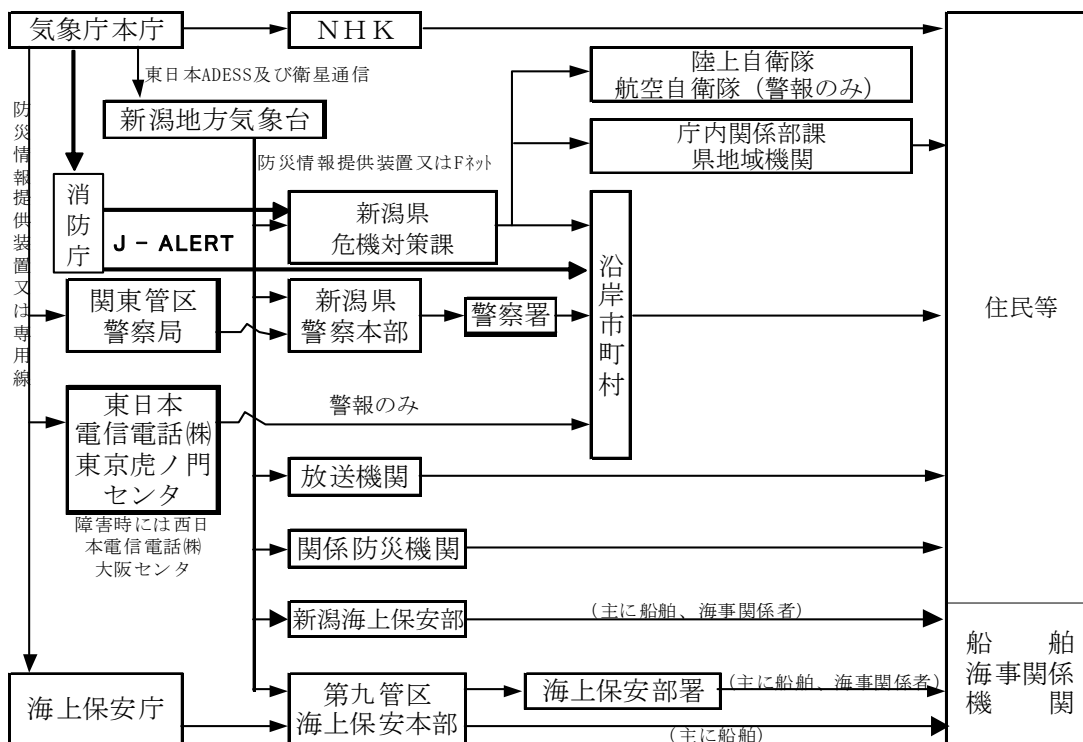
市町村は、避難路の積雪又は凍結等による避難の困難さを勘案した適切な避難誘導を行う。

第8節「住民等避難計画」参照

気象業務法
第13条第
1項、14条
第1項、題1
5条

2 津波警報等の伝達

(1) 津波警報伝達系統



注) 関係防災機関は、伝達体制を確立しておき、迅速な伝達に努める。

(2) 津波警報等の種類及び内容

①種類

- a 津波警報：担当する津波予報区において津波による重大な災害のおそれがあると予想されるとき発表する。
- b 津波注意報：担当する津波予報区において津波による災害のおそれがあると予想されるとき発表する。
- c 津波予報：津波による災害のおそれがないと予想されるとき発表する。

②発表基準・解説・発表される津波の高さ等

a 津波警報・注意報

種類	発表基準	解説	発表される津波の高さ
津波警報	大津波 予想される津波の高さが高いところで3メートル以上である場合	高いところで3 m程度以上の津波が予想されますので、厳重に警戒してください。	3m、4m、6m、8m、10m 以上
	津波 予想される津波の高さが高いところで1メートル以上3メートル未満である場合	高いところで2 m程度の津波が予想されますので、警戒してください。	1m、2m

津波注意報	予想される津波の高さが高いところで、0.2メートル以上1メートル未満である場合であって津波による災害のおそれがある場合	高いところで0.5m程度の津波が予想されますので、注意してください。	0.5m
-------	---	------------------------------------	------

注1 津波による災害のおそれがなくなると認められる場合、津波警報又は津波注意報の解除を行う。このうち、津波注意報は、津波の観測状況等により、津波がさらに高くなる可能性は小さいと判断した場合には、津波の高さが発表基準より小さくなる前に、海面変動が継続することや留意事項を付して解除を行う場合がある。

注2 「津波の高さ」とは、津波によって潮位が高くなった時点におけるその潮位とその時点で津波がなかったとした場合の潮位との差であって、津波によって潮位が上昇した高さをいう。

注3 津波は陸上では、予想された「津波の高さ」の2～4倍程度の高さまで駆け登る場合がある。

b 津波予報

	発表基準	内容
津波予報	津波が予想されないとき。 (地震情報に含めて発表)	津波の心配なしの旨を発表。
	0.2メートル未満の海面変動が予想されたとき。(津波に関するその他の情報に含めて発表)	高いところでも0.2m未満の海面変動のため被害の心配はなく、特段の防災対応の必要がない旨を発表。
	津波注意報解除後も海面変動が継続するとき。 (津波に関するその他の情報に含めて発表)	津波に伴う海面変動が観測されており、今後も継続する可能性が高いため、海に入ってから作業や釣り、海水浴などに際しては十分な留意が必要である旨を発表。

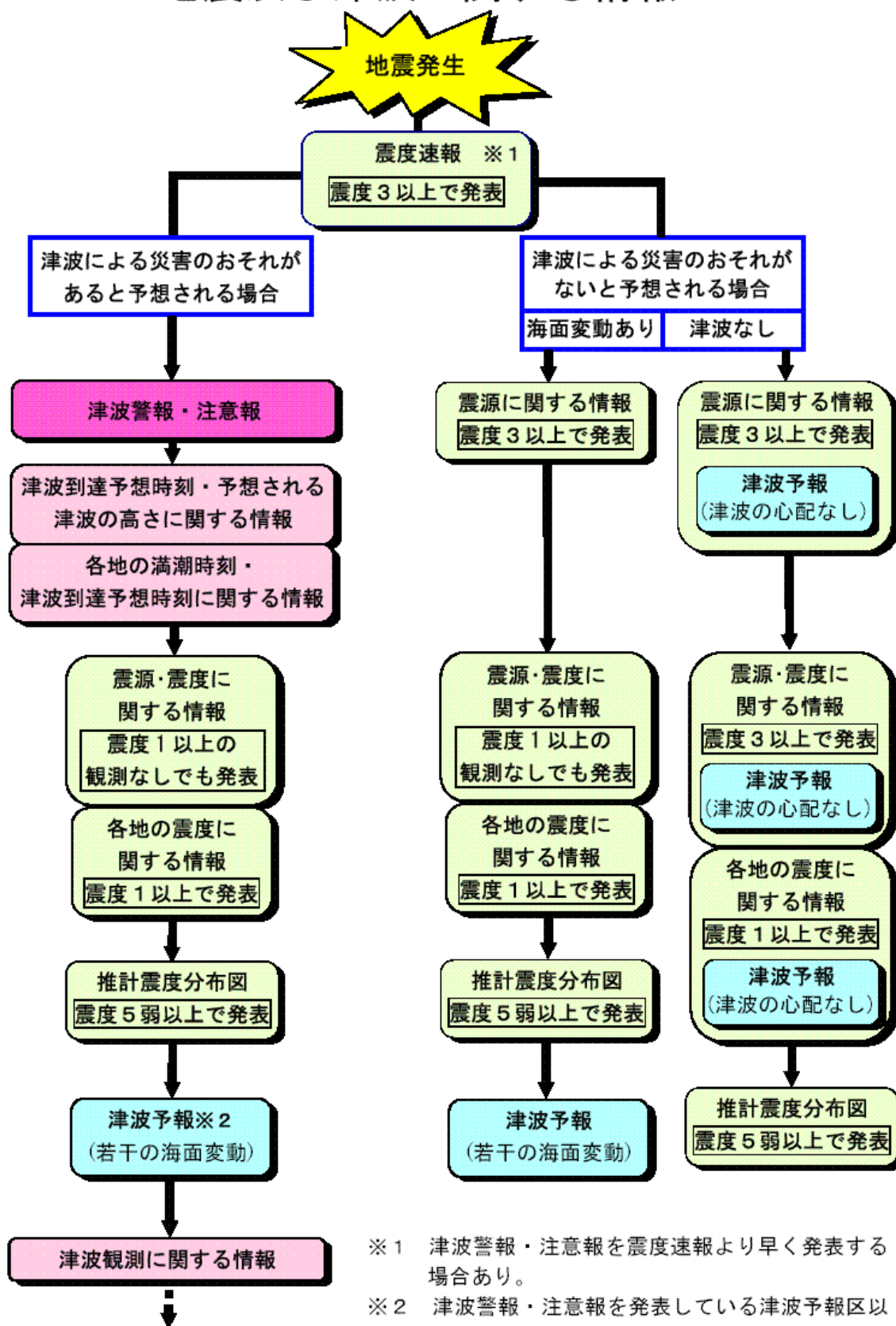
(3) 新潟県の津波予報区

津波予報区	区 域
新潟県上中下越	佐渡市を除く
佐渡	佐渡市に限る

(4) 地震及び津波に関する情報等の伝達

新潟地方気象台が発表する地震及び津波に関する情報の伝達については、「(1) 津波警報伝達系統」に準じて行うものとする。

地震及び津波に関する情報



※1 津波警報・注意報を震度速報より早く発表する場合あり。

※2 津波警報・注意報を発表している津波予報区以外で、海面変動が予想される津波予報区に発表する。

(5) 推計震度分布図及び地震解説資料

ア 推計震度分布図（防災情報提供システム、気象庁ホームページに掲載）

推計震度分布図は、震度計で観測された震度をもとに、地表付近の地盤の増幅度（地表付近における揺れの増幅を示す指標）を使用して1km四方の格子間隔で震度を推計し、震度計のない場所も含めて震度を面的に表現したもので、原則として全国で震度5弱以上を観測した地震について、30分後を目処に広域図と拡大図に解説を付けて提供し、必要に応じ詳細図も付加する。

注：図を活用する場合、大きな震度の面的な拡がり具合やその形状に着目することが重要。推計された震度の値は、場合によっては1階級程度異なることがある。

イ 地震解説資料（防災情報提供システム、気象庁ホームページに掲載）

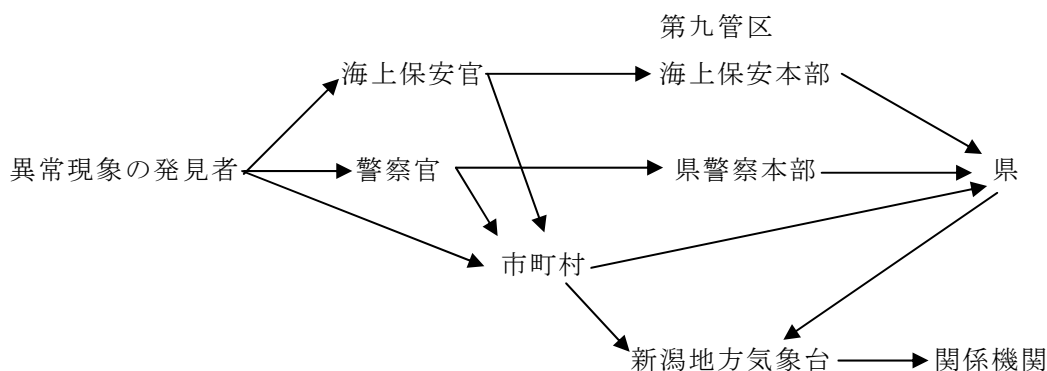
新潟県内で震度4以上を観測した場合や新潟県上中下越、佐渡に津波警報・注意報が発表された場合、数時間後に新潟地方気象台が作成し提供。震央分布図、地震活動経過図などの情報を掲載する。

(6) 異常現象を発見した場合の通報

海面の昇降等異常現象を発見した者は、市町村長又は警察官、海上保安官のうち通報に最も便利な者に速やかに通報するものとする。

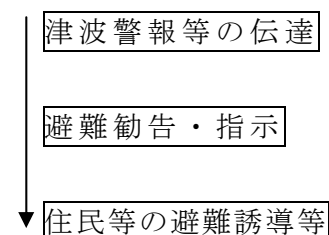
この場合において、市町村長がこれを受けた場合は知事（危機対策課）及び新潟地方気象台へ、警察官又は海上保安官がこれを受けた場合は市町村長及び知事へ速やかに通報するものとし、知事は速やかに新潟地方気象台に通報する。

異常現象発見時の速報系統図



3 業務の体系

☆津波発生のおそれ



4 業務の内容

(1) 津波警報等の伝達

関係機関は、「2 津波警報等の伝達」に基づき、所定の機関及び住民等へ津波警報等を伝達する。

(2) 避難勧告・指示

強い地震又は長時間のゆっくりとした揺れを感じて避難の必要を認める場合若しくは津波警報を覚知した場合は、市町村長は「第8節 住民等避難計画」に準じて速やかに避難勧告・避難指示を行うものとし、住民等への伝達に当たっては、必要に応じ放送機関に放送要請するものとする（原則として県を通じて行う。）。

(3) 住民等の避難誘導等

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	適切な避難場所・避難路を指示するとともに、関係機関の協力を得ながら要所に誘導員を配置するなどして住民等を迅速かつ安全に避難させる。	県警察、消防団、自主防災組織
県	必要に応じて自衛隊に災害派遣を要請し、救助及び避難誘導への協力を依頼する。	自衛隊
鉄道事業者	状況に応じ、列車の運転見合わせや安全地帯への移動を行う。	
旅客航路事業者	状況に応じ、港内停泊中の船舶は速やかに港外に待避させ、入港予定船舶は港外に待機させるとともに、旅客・待合客等を安全な場所に誘導する。	
海岸付近に存する施設管理者	状況に応じ、施設利用者を安全な場所に避難させるとともに、施設の利用を禁止又は制限する。	

第8節「住民等避難計画」参照
資料編3「通信に関する資料」参照

第11節「自衛隊の災害派遣計画」参照

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 津波警報・避難指示等の情報伝達系統・伝達手段
- ・ 異常現象発見時の伝達系統
- ・ 津波発生のおそれがある場合における住民等がとるべき措置
- ・ 住民等の避難誘導に関する事項

第6節 被災状況等収集伝達計画

【関係機関】 県災害対策本部（◎統括調整部）、警察本部、北陸地方整備局、北陸信越運輸局、第九管区海上保安本部、自衛隊、東日本高速道路（株）、鉄道事業者

1 計画の方針

(1) 基本方針

県及び関係機関は、一定の震度以上の地震が発生した場合は、速やかにかつ自動的に情報収集活動を開始する。県は収集した情報を集約し、被害の概括を掌握し、直ちに必要な行動を起こすとともに、国、各防災機関及び被災地内外の住民に地理情報システム（GIS）の活用など各種手段を使って「情報の共有化」を図る。

また、県、市町村その他の防災関係機関は、相互に職位レベルに応じた情報の疎通の体制を整備する。

ア 各主体の責務

(ア) 県民、企業等の役割

地震発生直後において、情報が錯綜することから自分の置かれた状況を冷静に判断するために、避難に当たっては、携帯ラジオ等を備えた非常用持出袋など準備を行う。

(イ) 市町村・消防機関の役割

地震発生直後の概括的被害情報を収集し、被害規模を推定するための関連情報を収集する。情報収集に当たっては、消防団、自治会等から情報収集できる体制をあらかじめ確立する。

なお、県内震度4以上の地震等が発生した場合、被害の第一報を「消防庁への火災・災害等即報基準」により、消防庁及び県防災局へ報告する。

(ウ) 県の役割

a 県は県内震度4以上の地震が発生した場合には被災地の市町村、消防本部、県地域機関及び警察本部等を通じ被害情報を収集するとともに、防災関係機関と相互に情報交換する。また、必要に応じて職員を被災市町村に派遣する。

b 天候状況等を勘案しながら、消防防災ヘリコプターを出動させ、上空からの目視及び画像撮影（ヘリコプターによる画像電送を含む。）等により被災地情報を収集する。また、必要に応じて自衛隊、第九管区海上保安本部又は北陸地方整備局に対してヘリコプター、巡視船艇等による情報収集を依頼する。

c 気象庁から県内沿岸に「津波警報」が発表された場合には、航空自衛隊又は陸上自衛隊に津波襲来状況及び被害状況の把握活動を

要請する。

- d 県は、北陸信越運輸局、鉄道事業者、東日本高速道路(株)等を通じ、避難道路等に係る被災状況の情報を収集し、市町村に提供する。
- e 危機管理センターを上記の情報収集・提供を行う拠点とし、情報収集伝達体制を確立する。

(エ) 警察本部の役割

- a 地震発生時時には、通信指令課を中心に駐在所、パトカー、白バイ、ヘリコプターなどにより直ちに情報収集に当たり、通信指令課による一元的な情報収集体制を確立する。
- b ヘリコプターテレビシステム、交通監視カメラ等の画像情報を活用し、被災地域の情報を収集するとともに、必要に応じ交通機動隊のトライアル班を編成し、被災地の情報を収集する。

(オ) 防災関係機関の役割

大規模地震が発生した場合、自衛隊、第九管区海上保安本部及び北陸地方整備局は、それぞれの組織において被災地の情報を収集するとともに必要に応じ、ヘリコプター、巡視船艇、パトロールカーなどを出動させ、被災地情報を収集する。

イ 活動の調整

県、市町村・消防機関、警察本部及び防災関係機関は、普段から情報の共有化に努め、画像電送情報などを相互に交換するなど災害時における情報の共有化を図る。

ウ 達成目標

災害関連情報等を集約し、市町村・消防機関、防災関係機関及びライフライン・公共交通機関に逐次還元し、災害応急対策推進を進めるとともに報道機関の活用や情報共有のためのシステム構築を推進する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

市町村は、災害時要援護者に対する情報伝達のため、自主防災組織、消防団などの避難誘導體制の整備を進めるとともに、情報伝達手段の多様化を図り、また、避難所における手話通訳、文字情報などに配慮する。

県は、警察本部、関係機関等の協力のもと、市町村の取組を支援する。

(3) 積雪期の対応

市町村は、災害の発生時期において、それぞれ被害の程度が異なることから特に積雪地域においては、避難時の携帯ラジオの携行について住民に啓発するとともに、孤立が予想される集落においては、非常用の通信手段を確保する。

県は、関係機関等の協力のもと、市町村の取組を支援する。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
自治会、住民等	警察、消防機関、市町村等	地域の状況、被害状況等
警察、消防機関、市町村等	県、報道機関	同上
県	国、防災関係機関	同上

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県	市町村、防災関係機関、報道機関	地域の状況、被害状況等
警察、消防機関、市町村等	自治会、住民	同上
自治会、住民等		同上

3 業務の体系

第1次情報の収集・伝達

- ・ 市町村・消防機関、県警察、防災関係機関による情報収集（県）
「消防庁への火災・災害等即報基準」
「消防庁への直接即報基準」
- ・ 状況により被災市町村へ連絡職員を派遣（県）
- ・ 県地域機関による情報収集（県）

一般被害情報及び応急活動情報の収集・伝達

- ・ 市町村・消防機関、警察及び防災関係機関による被害情報の把握並びに応急対策活動状況、災害対策本部及び避難所の設置状況等の報告
- ・ 県地域機関による被害状況の把握と主管課等への報告
- ・ 消防庁震災等応急室・厚生労働省災害救助対策室への連絡

一般住民等へ広報

- ・ 報道機関等への情報伝達及び報道要請
- ・ 避難勧告又は避難指示の伝達

4 業務の内容

(1) 情報収集

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> 震度4以上の市町村、消防本部及び警察本部に照会するとともに県関係部局の被害をとりまとめ、報道機関へ被害の状況を公表する。 消防防災ヘリコプターによる上空からの目視及び画像伝送による被災地域の情報収集を行う。 必要に応じて自衛隊、第九管区海上保安本部、国土交通省等に対し被災状況の把握活動を要請する。 必要に応じて市町村に連絡職員を派遣し、情報収集を行う。 	市町村、消防本部、警察本部、自衛隊、第九管区海上保安本部、北陸地方整備局
警察本部	<ul style="list-style-type: none"> 駐在所、パトカー、白バイ、ヘリコプターなどにより直ちに情報収集に当たり、一元的な情報収集体制を確立する。 ヘリコプターテレビシステム、交通監視カメラ等の画像情報を活用し、被災地域の情報を収集し、必要に応じ、交通機動隊のトライアル班を出動させ、被災地の情報を収集する。 交通規制を実施した場合については、県、市町村等道路管理者に連絡し、ラジオ、テレビ等各種媒体を通じ、周知徹底を図る。 	県、市町村・消防機関、各種報道機関
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 市町村防災計画に定める被害状況収集伝達体制により詳細な被害状況を調査する。 避難所を開設したとき自主的に避難所が開設されたときは、避難者数、避難所の状況などの情報を収集する。 	市町村、消防本部、県警察
防災関係機関	<ul style="list-style-type: none"> 業務計画に定める被害状況収集伝達体制により詳細な被害状況を調査する。 	

(2) 連絡体制

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自衛隊及び消防庁震災等応急室に被害状況を連絡する。 ・ 災害救助法の適用が予想される場合は、厚生労働省災害救助対策室への被害状況を連絡する。 ・ 収集された災害関連情報等を集約し、応急対策推進に係わる防災関係機関に還元するとともに、報道機関等を通じて広報する。 	
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県に被害状況を連絡する。 ・ 避難勧告等を発出した場合は、速やかに県及び緊急時情報伝達ルートに定める報道機関に報告・情報提供する。 	
防災関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第九管区海上保安本部は、海上における警戒区域を設定した場合、関係市町村、船舶等に周知するとともに、報道機関を通じて広報する。 ・ 病院は、被害状況及び急患受入れの可否等を県医務薬事課へ報告する。 ・ ライフライン関係機関及び交通関係機関は、その所管施設の被害状況、応急対策活動状況、応急復旧見込状況等を県へ報告する。 	

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 広報に関する窓口
- ・ 被害状況の伝達方法
- ・ 避難勧告等の実施基準
- ・ 避難施設、避難場所の指定

第7節 広報計画

【関係機関】県災害対策本部（統括調整部）、市町村、県警察、新潟地方気象台、北陸地方整備局、ライフライン関係機関、公共交通機関、報道機関、県民、企業・事業所等

1 計画の方針

(1) 基本方針

県・市町村・防災関係機関等は、被害の拡大を防ぎ県民等の安全を確保するため、相互に協力して多様な広報手段を活用し、迅速かつ的確に必要な情報を広報する。

ア 各主体の責務

(ア) 県

地震発生後、地震・津波に関する全県的な情報を積極的に収集し、避難・救助活動、応急対策等の情報を広報し、さらなる被害の拡大と流言飛語等による社会的混乱を防ぎ、住民等の安全を確保する。

(イ) 市町村

県からの情報及び自ら収集した情報を地域住民に提供し、民心の安定を図るとともに、救援・復旧活動に対する協力を仰ぐため、社会的関心を喚起する。

また、災害時要援護者にも、的確に情報が伝達されるよう、多様な広報手段を積極的に活用する。

(ウ) 県警察

生命、身体及び財産を災害から保護し、犯罪の予防、交通の確保等、公共の安全と秩序を維持するために広報活動を行う。

(エ) 新潟地方気象台

地震発生後、的確な応急対策が講じられるよう、地震・津波に関する情報を広報する。

(オ) 北陸地方整備局

民生の安定を図るとともに救援・復旧活動を促進するため、国道等の所管施設の被害状況や復旧状況等の情報を広報する。

(カ) ライフライン関係機関（電気、ガス、上水道、下水道、情報通信事業者）

地震発生時に的確な防災対策が講じられるよう、防災情報等を広報し、迅速に救援活動・復旧活動等が講じられるよう、被災地での活動の根幹となるライフラインの被害状況、復旧状況、復旧予定等を広報する。

(キ) 公共交通機関（鉄道、バス、船舶、航空機）

第3章第35節「公衆通信の確保」、第36節「電力供給応急対策」、第37節「ガス供給対策」、第38節「給水・上水道施設応急対策」、第39節「下水道施設等応急対策」、第40節「工業用水道施設応急対策」
第3章第45節「鉄道事業者の応急対策」参照

避難・救援活動が迅速に行われるよう、被害状況、運行時間・経路変更、代替手段、復旧状況、復旧予定等を広報する。

(ク) 報道機関

地震・津波に関する情報を入信した時は、被害の拡大と社会的混乱を防ぐため、それぞれの計画に基づき報道する。

(ケ) 県民、企業・事業所等

地震・津波に関する情報には留意し、情報入手したときは、災害時要援護者や情報入手していない地域住民、観光客等の滞在者に的確に伝達し、適切な対応がとれるよう配慮する。

イ 達成目標

「5 災害発生時の各段階における広報」に基づき、多様な手段を活用しながら、時期を失することなく広報する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

ア 災害や雪で道路や通信が途絶した地域へも情報が伝達されるよう多様な広報手段を活用する。

イ 視覚、聴覚障害者等にも情報が伝達されるよう、音声と掲示を組み合わせ、手話通訳者や誘導員の配置等、多様な情報伝達手段を確保する。

ウ 外国人にも災害に関する情報が伝達されるよう、通訳の配置、多言語サイトの構築などにより情報を提供するよう配慮する。

エ 一時的に被災地から離れた被災者にも、生活再建、復興計画等に関する情報が確実に伝わるよう情報伝達方法を工夫する。

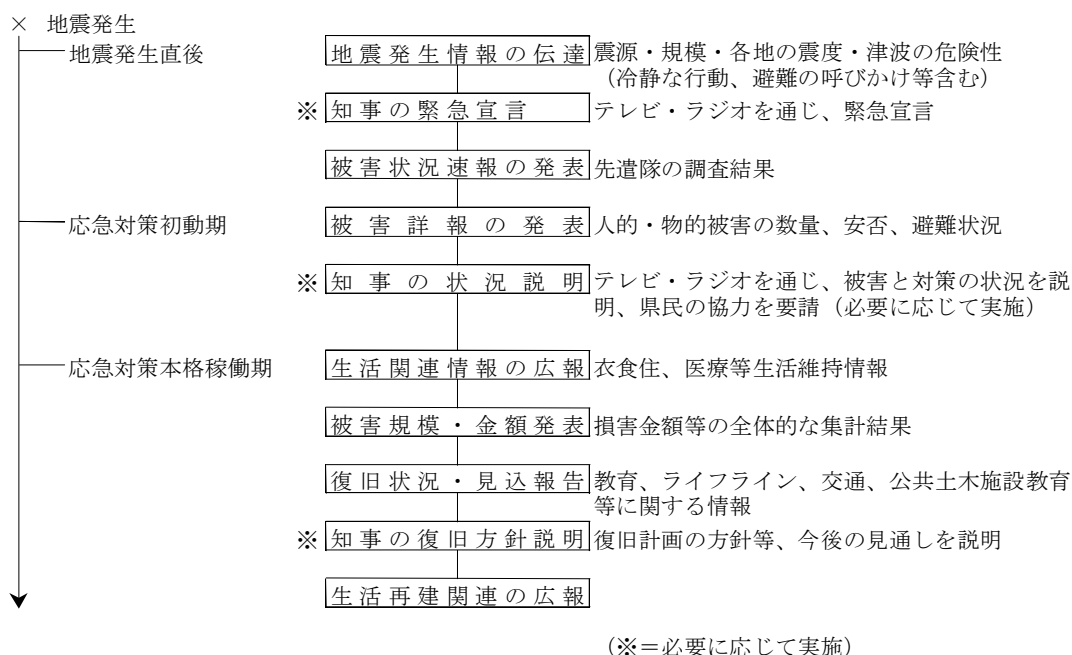
オ 高齢者、障害者等地域の災害時要援護者に対して、自主防災組織、地域住民等を通じて、災害に関する情報が伝達されるよう配慮する。

カ 地理情報に不案内な観光客、遠距離通勤・通学者等に対し、企業・事業所、学校等を通じて、適切な対応がとれるための情報が伝達されるよう配慮する。

(3) 代替情報提供機能の確保

地震、津波等による情報提供手段の途絶等を考慮し、あらかじめ代替機能の確保に努める。

2 業務の体系



3 各機関の役割

(1) 市町村

ア 役割

主に被災地域及び被災者に対する直接的な広報・広聴活動を行う。

イ 広報・広聴すべき事項

- (ア) 避難、医療、救護、衛生及び健康(心のケアを含む)に関する情報
- (イ) 被害状況(行方不明者の数を含む人的被害、建築物被害)、火災、津波、土砂災害の発生状況等の情報
- (ウ) 給水、炊き出し及び生活必需品の配給の実施に関する情報
- (エ) 生活再建、仮設住宅、医療、教育及び復旧計画に関する情報
- (オ) 自主防災組織及び自治組織等からの相談・要望等
- (カ) 被災者の相談・要望・意見
- (キ) その他被災住民の避難行動や生活に密接な関係がある情報

ウ 手段

- (ア) 電話・防災メール・防災情報受信用端末・個別訪問・広報車による呼びかけ及び印刷物の配付・掲示
- (イ) 住民相談窓口の開設
- (ウ) 県を通じた報道依頼(必要に応じて報道機関へ直接報道依頼)
- (エ) 防災行政無線による情報発信
- (オ) 緊急速報メールによる情報発信
- (カ) コミュニティ放送・有線ラジオ放送局・CATV・オフトーク通信等コミュニティメディアへの情報発信(平時から事業者との協力体制を整えておく。)
- (キ) インターネットによる情報発信(パソコン、携帯サイト、多言語サ

イト)

(2) 県

ア 役割

報道機関への情報提供等、被災地域内外への情報発信、広域的な応急対策・復旧・復興等に対する意見・要望・提言等の収集を行う。

また、市町村が行う被災者への直接的な広報活動に関して、市町村からの要請の有無に関わらず、必要に応じて支援する。

イ 広報・広聴すべき事項

(ア) 地震・余震の各地の震度情報

(イ) 県地域機関、市町村、その他防災関係機関から報告された被害状況

(ウ) 国、県、市町村等公的機関の災害対応に関する情報

(エ) 知事の県民への呼びかけ及び対応方針

(オ) 医療機関の被災状況・受入可否

(カ) ライフライン、交通情報

(キ) 物資・食料・義援金、ボランティアの受け入れ情報

(ク) 救急・救助活動、復旧活動、県災害対策本部会議、視察等の予定

(ケ) 広域的な応急対策・復旧・復興等に対する意見・要望・提言等

ウ 手段

(ア) 報道機関への情報提供（一斉同報ファックス）

(イ) 記者会見（知事、県災害対策本部各本部員等）

(ウ) インターネットによる情報発信（パソコン、携帯サイト、多言語サイト、ソーシャルメディア（ブログ等の個人間のコミュニケーションを促進するサービスの総称）等）

(エ) 災害の記録誌及び記録映像の作成

(オ) 緊急速報メールによる情報発信

(カ) 電話、手紙又は電子メールによる意見・要望等の収集

(キ) コミュニティメディアでの情報発信（新聞等での広告掲出を含む）

(3) 新潟地方気象台

ア 役割

地震が発生した場合、緊急地震速報（警報）、津波警報・注意報、地震に関する情報等を提供する。

イ 広報すべき事項

緊急地震速報（警報）、津波警報・注意報、地震に関する情報等

ウ 手段

(ア) 防災情報システム等での提供

(イ) 報道機関、県、市町村及び防災関係機関への説明会の実施

(ウ) インターネットによる情報発信

(4) 北陸地方整備局

ア 役割

国道等の所管施設の被害状況や復旧状況等の情報を提供する。

イ 広報すべき事項

道路等の所管施設の被災状況及び復旧に関する情報

ウ 手段

(ア) 報道機関への情報提供

(イ) インターネットによる情報発信（パソコン、携帯サイト）

(5) ライフライン関係機関（電気、ガス、上水道、下水道、情報通信事業者）

ア 役割

主に被災地域の利用者に対する直接的な広報活動を行う。

イ 広報すべき事項

(ア) 被災により使用できない区域

(イ) 使用可能な場合の使用上の注意

(ウ) 復旧状況及び復旧見込み

ウ 手段

(ア) 広報車による呼びかけ及び印刷物の配付・掲示

(イ) 利用者相談窓口の開設

(ウ) 報道機関への報道依頼

(エ) 防災行政無線による情報発信依頼

(オ) コミュニティ放送・有線ラジオ放送局・CATV等コミュニティメディアへの報道依頼（平時から事業者との協力体制を整えておくものとする。）

(カ) インターネットによる情報発信（パソコン、携帯サイト）

(6) 公共交通機関（鉄道、バス、船舶、航空機）

ア 役割

主に被災地域内外の利用者に対する直接的な広報活動を行うものとする。

イ 広報すべき事項

(ア) 被災による不通区間の状況、運休及び運行・運航の取りやめ

(イ) 臨時ダイヤ・運行時間・経路変更及び代替手段

(ウ) 復旧状況及び復旧見込み

ウ 手段

(ア) 乗降場での印刷物の掲示

(イ) 場内・車内・船内・機内等での放送

(ウ) 報道機関への報道依頼

(エ) 防災行政無線による情報発信依頼

(オ) コミュニティ放送・有線ラジオ放送局・CATV等コミュニティメディアへの報道依頼（平時から事業者との協力体制を整えておくものとする。）

(カ) インターネットによる情報発信（パソコン、携帯サイト）

(7) 県警察

ア 役割

被災者及び被災地域の関係者に対し、広報すべき情報を提供する。

イ 広報すべき事項

- (ア) 災害に乗じた犯罪の抑止情報
- (イ) 交通規制に関する情報
- (ウ) 市町村長から要求があった場合等の避難指示広報

ウ 手段

- (ア) 報道機関への情報提供
- (イ) 警察官による現場広報
- (ウ) インターネットによる情報発信（パソコン、携帯サイト）

(8) その他防災関係機関等

住民等に伝達が必要な事項をインターネット及び報道機関等を通じて公表する。

(9) インターネットによる情報発信における連携

各防災関係機関が住民等に伝達が必要な事項をインターネットにより発信する際は、可能な限り連携し、相互にリンクを貼るなどして住民等が情報を入手しやすくなるよう配慮する。

4 災害対策基本法第57条に基づく報道要請

県又は市町村は、災害対策基本法第55条又は第56条の規定による災害に関する通知、要請、伝達又は警告が緊急を要する場合において、その通信のため特別の必要があるときは、「災害時における放送要請に関する協定」に基づき、日本放送協会及び民間放送各社に報道を要請する。

実施主体	対 策	協力依頼先
県 市町村	・ 放送申込書により日本放送協会及び民間放送各社に報道を要請する。	日本放送協会 及び民間放送各社
報道機関	・ 報道要請に基づき報道する。	

(1) 要請内容

津波の襲来、火災の延焼、危険物の流出等住民に危険が及ぶことが予想される場合の避難呼びかけ

(2) 各報道機関の連絡先

機関名	所在地	電話(昼間)	電話(夜間)	責任者
N H K	新潟市中央区川岸町 1-49	025-265-1141	同左	放送部長
B S N	新潟市中央区川岸町 3-18	025-230-1532	267-3469	報道担当部長
N S T	新潟市中央区八千代 2-3-1	025-248-7234	249-8850	報道部長
T e N Y	新潟市中央区新光町 1-11	025-283-8152	同左	報道部長
U X	新潟市中央区下大川前通六ノ町 2230-19	025-223-8608	同左	報道グループ長
F M新潟	新潟市中央区幸西 4-3-5	025-246-2311	246-2314	放送営業部次長
F M P O R T	新潟市中央区万代 2-1-1	025-240-0079	246-5190	編成制作部長

5 災害発生時の各段階における広報

(1) 地震発生直後(地震発生後概ね3～4時間以内))

実施主体	対 策	協力依頼先
新潟地方気象台	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁及び県等が観測した地震データに基づく情報(緊急地震速報(警報)、津波警報・注意報、地震に関する情報)を関係機関に防災情報提供システム等で直ちに配信する。 ・必要に応じて、県、市町村、報道機関等に津波情報・予報、地震情報等について、説明会を開催する。 	報道機関 県 市町村
県	<ul style="list-style-type: none"> ・津波発生のおそれがあるときは、直ちに防災行政無線等を通じて、危険地域の市町村防災関係者に避難又は警戒を呼びかける。 ・震度情報や被害状況等を報道機関や県ホームページ等を通じて提供する。 ・緊急情報は防災ポータルに一元的に集約し、情報発信する。 	市町村 報道機関
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・住民に対する避難勧告 ・津波被害の危険性のある市町村は、防災行政無線等で広報する。 ・危険地域の住民に広報車及び防災行政無線等により避難情報及び二次災害防止情報等を緊急伝達する。 ・消防団、自主防災組織等と協力して、避難、医療、救護等の情報を漏れなく伝達する。 	消防団 自主防災組織
北陸地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ・所管施設の被害状況や国道の通行規制情報等を報道機関等を通じて提供する。 ・災害ポータルサイトを開設し、一元的に災害関連情報を提供する体制を整える。 	
報道機関	<ul style="list-style-type: none"> ・直ちに被害状況を報道し、住民及び防災関係機関等の事態の把握を支援する。 	
知事	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の規模が大きく被害が甚大な場合は、テレビ・ラジオ(多重放送を含む)を通じて、緊急事態宣言を行う。 	報道機関

(2) 災害応急対策初動期（災害発生後概ね2日以内）

実施主体	広報事項	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の開設等 ・医療、救護、衛生及び健康に関する情報 ・給水・炊き出しの実施及び物資の配給 	
県	<ul style="list-style-type: none"> ・人身・家屋・公共施設等の被害及び住民の避難状況に関する情報 ・公共土木施設及び農業土木施設の被害に関する情報（箇所数等の数量情報） ・医療機関の被害状況及び救急患者・負傷者受入れの可否 ・教育機関の被害状況及び児童生徒の安否情報 ・ボランティア受入情報 ・物資・食糧の受入情報 ・救急・救助活動、復旧活動、県災害対策本部会議、視察等の予定 ・各種相談窓口に関する情報 	
県警察	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に乗じた犯罪の抑止情報 ・交通規制情報 ・市町村長から要求があった場合等の避難指示広報 	
北陸地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ・道路等の所管施設の被害及び復旧に関する情報 	
ライフライン関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・被災による使用不能状況 ・使用可能の場合の使用上の注意等 	
公共交通機関	<ul style="list-style-type: none"> ・被災による不通区間の状況、運休及び運行・運航のとりやめ ・臨時ダイヤ等 	
知事	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の規模が大きく被害が甚大な場合は、テレビ・ラジオ（多重放送を含む）を通じて被害の状況、県の対応状況、他県からの応援、自衛隊の出動、防災関係機関の対応状況等を随時自ら分かりやすく県民に説明し、冷静な行動と応急対策等への協力を呼びかける。 	報道機関

(3) 災害応急対策本格稼働期（地震発生後概ね3日目以降）

実施主体	広報事項	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・消毒・衛生・医療救護、健康（心のケアを含む）に関する情報 ・小中学校の授業再開予定 ・仮設住宅への入居 	
県	<ul style="list-style-type: none"> ・被害金額等の概算集計 ・公共土木施設等の復旧状況及び復旧見込み ・義援金受入 	
北陸地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ・道路等の所管施設の被害状況及び復旧見込み 	
ライフライン 関係機関 公共交通機関	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧見込み ・災害時の特例措置の実施状況 	
知事	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の復旧計画の方針、今後の見通し等をテレビ・ラジオ（多重放送を含む）等を通じて県民に分かりやすく説明する。 	報道機関

(4) 復旧対策期

実施主体	広報事項	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・罹災証明の発行 ・生活再建資金の貸付け ・災害廃棄物の処理方法及び費用負担等 ・その他生活再建に関する情報 	
県	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な復旧計画等 	

6 広聴活動

災害発生時には、被災者からの相談、要望、苦情等を受け付け、適切な措置をとるとともに災害応急対策や復旧・復興に対する提言、意見等を広く被災地内外に求め、県や市町村等の災害対応の参考とする。

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織及び自治組織等からの相談・要望等の受付 ・ 被災者のための相談窓口の設置 	
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村の行う被災者のための相談活動に対する支援 ・ 災害応急対策や復旧に対する提言・意見等の被災地内外からの聴取 	
ライフライン 関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者相談窓口の開設 	

7 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 情報の収集方法
- ・ 広報内容
- ・ 広報・広聴窓口
- ・ 地震発生後の情報の伝達方法
- ・ 津波のおそれがある場合の情報の伝達方法
- ・ 道路や通信設備が途絶した地域等への伝達方法
- ・ 災害時要援護者への情報の伝達方法
- ・ 代替情報提供機能の確保
- ・ 報道機関を通じた広報活動
- ・ コミュニティメディアとの協力体制の構築

第8節 住民等避難計画

【関係機関】 県災害対策本部（◎統括調整部、被災者救援部）、県教育委員会、警察本部、北陸信越運輸局、第九管区海上保安本部、鉄道事業者

1 計画の方針

(1) 基本方針

地震発生時は、住民等は、緊急地震速報等に基づき自らの判断で地震の第一撃から身を守り、危険な建物・場所から避難する。

県は、関係機関の協力を要請し、孤立して危険な状態におかれている住民をヘリコプター等により輸送する。

津波からの避難については、本章第5節「津波避難計画」による。

ア 各主体の責務

(ア) 県民

- ・自らの責任において自身及びその保護する者の安全を確保する。
- ・火災の発生を防止し、出火した場合は直ちに初期消火に当たる。
- ・家族及び近隣者の安否を確認し、協力して救出活動を行う。
- ・避難する場合は、隣近所で声を掛け合って集団で行動する。
- ・公設避難所以外の場所に避難する場合は市町村に避難先を連絡する。

(イ) 企業・事業所等

- ・不特定多数の者が利用する施設においては、利用者を適切に避難・誘導する。
- ・必要に応じて、施設を緊急避難場所として提供する。
- ・近隣での住民の救助活動に協力する。

(ウ) 市町村

- ・地震後速やかに避難所を開設し、避難者を受け入れる。
- ・避難所以外への避難者の状況を確認する。
- ・避難者の状況及びニーズを把握し、県に報告する。
- ・二次災害※の危険がある場合は、速やかに当該地区の住民等に避難を指示又は勧告する。

※津波、浸水、土砂災害、雪崩、火災の延焼、危険物等の漏洩等

(エ) 県

- a 震度情報、津波に関する情報等、避難の判断材料となる情報を収集・集約し、市町村に随時提供して状況判断について技術的な支援を行う。
- b 前記の情報収集・提供を行う拠点を危機管理センターとし、市町村への情報支援体制を確立する。
- c 市町村の避難情報の発令状況を被害状況と共に集約し、総務省消防庁に報告すると共に、報道機関や県ホームページを通じて公表す

る。

d 知事は、避難住民の輸送や救出のため、市町村からの要請又は職権に基づき、消防の広域応援、緊急消防援助隊の派遣、自衛隊の災害派遣、第九管区海上保安本部の協力等を要請する。

e 市町村の避難所開設運営に関し、施設の提供、物資の提供など必要な支援を行う。

f 北陸信越運輸局、鉄道事業者等と調整のうえ、市町村長の応援要請に応じて避難住民及び緊急物資の運送に係る車輛等の確保に係る支援を行う。

(オ) 県教育委員会

所管する県立学校の避難所としての使用に協力する。

(カ) 県警察

a 住民の避難途上の安全確保に協力する。

b 必要に応じて、広域緊急援助隊の出動を要請し、避難住民の輸送や救出に当たる。

イ 活動の調整

市町村災害対策本部、県災害対策本部等

ウ 達成目標

避難の指示・勧告と適切な情報提供により、二次被害による人的被害発生を防止する。

災害時要援護者の逃げ遅れを防止する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

ア 情報伝達及び避難行動に制約がある災害時要援護者は、近隣住民や自主防災組織等が直接避難を呼びかけ、住民等の介助の下、安全な場所に避難させる。

イ 市町村は、予め策定した「災害時要援護者の避難支援プラン」に基づき、消防、県警察、自主防災組織、民生委員、介護事業者等の福祉関係者等の協力を得ながら、災害時要援護者の避難・誘導に当たる。また、情報の伝達漏れや避難できずに残っている災害時要援護者がいないか点検する。

ウ 市町村は、避難先で必要なケアが提供できるよう手配する。

エ 県は、避難後の災害時要援護者のケアについて、受入れ施設の提供、人員の派遣等、市町村を支援する。

(3) 積雪期の対応

ア 屋外では音声情報が伝わり難くなるため、市町村は、無雪期よりも確実に避難情報等を伝達するよう留意する。

イ 足場が悪く、避難行動の制約が大きくなるため、市町村は、特に災害時要援護者の避難支援について地域住民等の協力を求める。

ウ 倒壊家屋の増加、雪崩の発生、屋根雪の落雪等により生き埋め者が多発する可能性があるため、地域住民による捜索・救助活動を強化する。

エ 寒冷な時期であるため、避難先での暖房確保、早期の温食提供等に配慮する。

オ スキー場に非常に多数のスキー客がおり、一時的に帰れない状況にあるため、市町村は、宿泊施設の借り上げ等により避難場所を確保する。

2 情報の流れ

(1) 救助活動（被災地から）

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
被災者、地域等	消防、警察、市町村	安否情報、被害情報、被災地ニーズ
市町村	県	集約された被害情報、集約された被災者ニーズ
県	県内広域消防相互応援部隊、緊急消防援助隊、警察広域緊急援助隊、自衛隊等	活動範囲、業務内容

(2) 救助活動（被災地へ）

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県	市町村	活動範囲、部隊規模、受入体制
市町村	自治会（自主防災組織）、住民等	避難所の開設、運営協力要請、支援体制等の情報
自治会、住民	その他の被災地域	支援体制

3 業務の体系

- 1 時間以内 屋外退避及び危険地域からの自主避難
↓
3 時間以内 災害時要援護者の把握及び避難誘導支援
↓
2 4 時間以内 指定避難所への避難及び避難勧告・避難指示の発令（必要に応じて警戒区域の設定）
↓
2 4 時間以内 災害時要援護者の移動

4 業務の内容

(1) 避難誘導及び救助

実施主体	対 策	協力依頼先
被災者、自主防災組織	・ 自主避難及び自主防災組織等による災害時要援護者の把握、避難誘導及び救助要	

市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の開設と被害状況の収集 ・情報の提供と発信 ・自衛隊及び緊急消防援助隊の派遣要求 	指定避難所設置者、消防、県警察等
県	<ul style="list-style-type: none"> ・被害状況の全体把握及び関係機関への情報伝達 ・自衛隊及び緊急消防援助隊の派遣要請 ・管理施設の避難所開放 	報道機関、自衛隊、消防庁、第九管区海上保安本部、警察本部等
防災関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・避難状況の収集及び緊急通報への対応 ・広域応援の必要性の判断及び市町村との情報交換 	県警察、消防

(2) 勧告又は指示等

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・住民等への伝達と避難の指示 ・避難の広報及び避難誘導 ・避難路の安全確保及び避難所の開設 ・報道機関、消防、警察等関係機関への連絡 	報道機関 消防本部、県警察
県	<ul style="list-style-type: none"> ・避難指示、勧告等の取りまとめ及び関係機関への情報伝達 ・関係機関に災害派遣等を要請 ・応急対策の実施 	報道機関、自衛隊、消防庁、第九管区海上保安本部、国土交通省、警察本部等
防災関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告及び指示地域からの避難誘導 ・交通規制の実施 ・犯罪予防 	県警察、消防

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 市町村避難計画
- ・ 避難地及び避難施設運営に関する窓口
- ・ 緊急時情報の伝達方法
- ・ 避難勧告、避難指示等の実施基準
- ・ 避難地及び避難施設の指定並びに避難施設の耐震化
- ・ 災害時要援護者の避難支援計画

第9節 避難所運営計画

【関係機関】 県災害対策本部（統括調整部、保健医療教育部、◎被災者救援部、食料物資部、治安対策部）、県教育委員会、警察本部、市町村、自衛隊、電気通信事業者、日本赤十字社、東北電力、ガス事業者、新潟県LPガス協会、県医師会、県・市町村社会福祉協議会、県災害ボランティア支援センター、市町村災害ボランティアセンター

1 計画の方針

避難所は、地震発生後速やかに開設し、住民が帰宅又は仮設住宅等の落ち着き場所を得た段階で閉鎖する。避難所の開設・運営は市町村が行う。運営に当たっては、避難者の安全の確保、生活環境の維持、災害時要援護者に対するケア及び男女の視点の違いに十分に配慮する。

また、避難所の開設に当たっては災害時の危険を回避するために一時的に避難する一時避難所とライフラインの確保がなされているなど避難所としての妥当性に配慮された避難所の区別に配慮する。

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

- (ア) 避難住民は、秩序ある行動で避難所運営に協力する。
- (イ) 市町村は、避難所を開設し、地域住民、応援自治体職員、ボランティア等の協力を得て避難所を運営する。
- (ウ) 県は、市町村の避難所の開設・運営を支援する。
- (エ) 県警察は、避難所の保安等に当たる。
- (オ) 避難所予定施設の管理者は、避難所の迅速な開設及び運営について市町村に協力する。

イ 達成目標

- (ア) 地震発生後3時間以内に開設する。（施設の安全確認、職員配置）
- (イ) 地震発生6時間後には、避難者、生活必需品の必要量等の概数を把握し、災害時要援護者の把握と初期的な対応を行う。
- (ウ) 地震発生12時間後には、必要に応じて仮設トイレを設置する。
- (エ) 地震発生から概ね3日以内に、避難者の入浴の機会を確保する。
- (オ) 避難所での生活をおおむね地震発生から2ヶ月程度で終了できるよう、住宅の修理、仮設住宅の設置、公営住宅の斡旋等を行う。

(2) 避難所運営の留意点

ア 一般的事項

- (ア) 避難所の開設・運営については、運営主体の引受先を事前に指定し、協議しておくよう努める。
- (イ) 安全、保健・衛生、保安及びプライバシーの保持に注意し、更衣室、

授乳室、男女別の物干し場の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所運営に努める。

- (ウ) 運営体制の構築を行い、各配置人員の役割分担を明確にする。
- (エ) 避難者に食糧、生活必需品を提供する。性別、年齢、障害等に基づく様々なニーズに対応するよう努める。また避難所で生活せず食事のみ受け取りに来る被災者等にも配慮する。
- (オ) 避難者2人当たり3.3㎡のスペースが確保できるよう注意する。
- (カ) 避難所の建物外の避難者には、テントなどを提供する。
- (キ) トイレは仮設も含めて男女別とし、和式、洋式両方の配置に努める。
- (ク) テレビ、ラジオ、見えるラジオ等の文字放送、臨時公衆電話、インターネット端末等、避難者の情報受発信の便宜を図るよう努める。
- (ケ) 避難者による自治組織の結成を促し、段階的に避難者自身による自主的な運営に移行するよう努める。
- (コ) 入浴施設の設置など、避難の長期化に応じた避難所環境の整備に努める。
- (サ) 非常用電源の配備や再生可能エネルギーの導入など停電対策に努める。

イ 両性の視点に立った避難所運営

- (ア) 避難所への職員配置は、男女両性のバランスに配慮する。
- (イ) 避難住民による避難所管理組織に男女が等しく参画できるよう配慮を求める。

(3) 災害時要援護者への配慮

ア 避難所での配慮

- (ア) 市町村は、避難所施設内の段差解消などバリアフリー化に務める。
- (イ) 情報伝達は必ず音声と掲示を併用し、手話・外国語通訳者の配置など、災害時要援護避難者の情報環境に配慮する。
- (ウ) 保健師・看護師の配置又は巡回により避難者の健康管理に努める。
通常の避難所での生活が難しいと判断される傷病者、障害者、高齢者等には、医療機関への転送、福祉施設等への緊急入所又は福祉避難所への移動を勧める。

イ 福祉避難所の開設

- (ア) 市町村は、施設への緊急入所を要しない程度の要介護高齢者、障害者等のために福祉避難所を開設し、一般の避難所からの誘導を図る。
- (イ) 県は、(ア)による対応で福祉避難所が不足する等の場合には、県旅館組合との協定に基づき、旅館及びホテルにおいて、福祉避難所を開設する。
- (ウ) 福祉避難所には、障害者・高齢者の介護のために必要な人員を配置し、資機材等を配備する。

(4) 積雪地域での対応

- ア 全避難者を屋内に収容する。避難所の収容力を上回る場合は、速やか

に他施設への移動を手配する。

イ 暖房器具及び採暖用具の配置並びに暖かい食事の早期提供に配慮する。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
避難所配置職員	市町村災対本部	避難者数、ニーズ
市町村災対本部	県災対本部	避難所・避難者数、ニーズ
	市町村災害ボランティアセンター	
県災対本部	国、関係機関等	避難状況、支援・供給要請

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
国・関係機関等	県災対本部	支援・供給情報
県災対本部	市町村災対本部	
市町村災対本部	避難所	

3 業務の体系

☆地震発生

0～3 h	避難所開設
～6 h	避難者の状況把握
～12 h	外部からの応援受入開始
～24 h	要援護者の移動
～3日	避難所の拡張・充実
3日～	避難者サービスの充実
7日～	避難所の集約化
～2ヶ月	避難所の解消

4 業務の内容

(1) 地震発生後24時間以内の業務

実施主体	対 策	協力依頼先
県	避難所開設時の支援（～3 h） ・ 県施設避難所の開設への協力 ・ 施設の応急危険度判定要員派遣 避難所運営の応援（～12 h） ・ 避難所運営応援職員の派遣 ・ 食料・生活必需品の調達・配送 ・ 県備蓄物資の提供	県内市町村、 協定締結道県 協定企業等 県トラック協会

	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設トイレの手配 ・県医療救護班及び県歯科医療救護班の派遣 ・看護師及び保健師の派遣 <p>災害時要援護者の移動（～24h）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入れ医療機関の確保 ・福祉関係者への協力依頼 	<p>災害拠点病院等</p> <p>県看護協会</p> <p>県医師会等</p> <p>障害者施設</p> <p>介護事業者等</p>
市町村	<p>避難所開設（～3h）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所の開設及び災害時要援護者の受入れ ・職員配置及び避難所開設報告 ・施設の安全確認 <p>避難者の状況把握（～6h）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難者数・ニーズの把握及び報告 ・避難所備蓄物資の提供 <p>外部からの応援受入開始（～12h）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所運営応援職員の受入れ ・ボランティアの配置 ・食糧・生活必需品提供の開始 ・仮設トイレ設置 ・冷房器具の手配（夏季） ・暖房器具及び燃料の手配（冬季） ・市町村医療救護班及び市町村歯科医療救護班の派遣 ・災害時要援護者支援要員の配置 <p>災害時要援護者の移動（～24h）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傷病者等の医療機関への搬送 ・福祉施設等への緊急入所 	<p>介護事業者等</p> <p>県災対本部 施設管理者</p> <p>避難者</p> <p>〃</p> <p>県災対本部 ボランティアセンター</p> <p>県災対本部</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>郡市医師会、郡市歯科医師会</p> <p>保健所</p> <p>消防、保健所</p> <p>福祉施設</p>
避難所予定施設の管理者	<p>避難所予定施設の安全確認（～3h）</p> <p>避難所開設作業への協力</p>	
自衛隊	<ul style="list-style-type: none"> ・県の要請により食料・物資を輸送 ・ 〃 傷病者等を搬送 	

(2) 地震発生後3日目以内の業務

実施主体	対 策	協力依頼先
県	・自衛隊に避難者用テント設営を要請	自衛隊
県警察	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所における保安対策の実施 ・住民が避難した地域の保安・警備 	<p>市町村</p> <p>自主防災組織</p>

市町村	避難所の拡張・充実 ・屋外避難者へのテント等提供 ・避難所環境の改善 （緩衝材、間仕切り等設置） ・避難者による自治組織編成	県災対本部 避難者
自衛隊	・県からの要請によりテントを設営	
東北電力	・避難所施設の電力供給再開	

(3) 地震発生後3日目以降の業務

実施主体	対 策	協力依頼先
県	避難者サービス充実への協力（3日～） ・自衛隊に現地炊飯及び入浴支援を要請 ・入浴施設への協力依頼 避難所・避難者の集約（7日～）	自衛隊 県内市町村 公衆浴場組合 県旅館組合等 L P ガス協会
市町村	避難者サービスの充実（3日～） ・入浴機会の確保 ・避難所での炊飯開始 ・避難者の随伴ペットの保護及び飼育用資機材・飼料の手配 ・臨時公衆電話等の設置を要請	県災対本部 ボランティアセンター 〃 電気通信事業者
自衛隊	避難者サービス充実への協力（3日～） ・県の要請により避難所での炊飯、入浴支援を実施	
電気通信事業者	避難者サービス充実への協力（3日～） ・市町村の要請により、臨時公衆電話、携帯電話充電器を避難所に設置	

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 避難所の管理運営責任者及び職員配置
- ・ 避難所予定施設の解錠者
- ・ 避難所と市役所・町村役場等との連絡体制
- ・ 応援職員の受入れ体制
- ・ 市町村災害ボランティアセンターとの協力体制
- ・ 避難所予定施設への物資等の事前配置状況
- ・ 外来者・一時滞在者への支援方法
- ・ 積雪期の避難者収容計画

第10節 避難所外避難者の支援計画

【関係機関】県災害対策本部（統括調整部、保健医療教育部、◎被災者救援部、食料物資部）、市町村、県災害ボランティア支援センター、市町村災害ボランティアセンター

1 計画の方針

避難所外被災者に対し、食料・物資等の提供、情報の提供、避難所への移送など必要な支援を行う。

(1) 基本方針

「避難所外避難者」とは、市町村があらかじめ指定した避難所以外の場所（屋外及び施設内）に避難した被災者をいう。

ア 各主体の責務

(ア) 避難所外避難者は、市町村、消防、県警察又は最寄りの公的避難所に、現況を連絡する。

(イ) 市町村は、避難所外避難者の状況を調査し、必要な支援を行う。

(ウ) 県は、市町村が行う避難所外避難者の状況調査に協力する。また、市町村からの要請に基づき、関係機関に支援を要請する。

イ 達成目標

避難所外避難者の状況は、地震発生後3日以内に把握し、必要な支援を開始する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

避難所外に避難した災害時要援護者は、できるだけ早く避難所、福祉施設又は医療機関へ移送する。

(3) 積雪地域での対応

積雪期の屋外避難は危険なため、全員ができるだけ早く避難所等の施設内に避難するよう誘導する。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
避難所外避難者	市町村災対本部	避難所外避難者の状況
市町村災対本部	県災対本部	避難所外避難者の支援ニーズ
県災対本部	関係機関	支援要請

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県災対本部	市町村災対本部	支援に関する情報
市町村災対本部	避難所外避難者	〃

3 業務の体系

避難所外避難者の状況調査



必要な支援の実施

4 業務の内容

(1) 避難所外避難者の状況調査実施（発災後3日以内）

実施主体	対 策	協力依頼先
県	市町村に対する支援（人員、助言等）	応援県等
市町村	避難所外での住民の避難状況の調査 （場所、人数、支援の要否・内容等）	自治会、町内会 等
避難者	避難状況の市町村災対本部への連絡	避難所管理者

(2) 必要な支援の実施（発災後3日以内に開始）

実施主体	対 策	協力依頼先
県	市町村に対する支援（物資提供等）	協定県など
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな避難先の提供（避難施設、テント、ユニットハウスなど） ・食料・物資の供給 ・避難者の健康管理、健康指導 	自治会、県災害ボランティア支援センター、市町村災害ボランティアセンター、NPO

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 各地区との連絡体制
- ・ 避難所外避難者への食料・物資の供給方法と協力依頼先

第11節 自衛隊の災害派遣計画

【関係機関】 県災害対策本部（統括調整部）、陸上・海上・航空自衛隊

1 計画の方針

(1) 基本方針

災害発生時における自衛隊の災害派遣活動を迅速・円滑に行うため、その活動内容、派遣要請手続、受入れ体制等について定める。

(2) 自衛隊の災害派遣基準

ア 公共の秩序を維持するため、人命又は財産を社会的に保護しなければならない必要があること。（公共性の原則）

イ 差し迫った必要があること。（緊急性の原則）

ウ 自衛隊が派遣される以外に他の手段がないこと。（非代替性の原則）

2 災害派遣要請手続

(1) 市町村が実施する手続

市町村長は、自衛隊の災害派遣要請をしなければならない事態が生じたときは、災害派遣要請依頼書を防災局危機対策課経由で知事に提出する。ただし、事態が急を要する場合は、電話等で通報し、事後に文書を提出することができる。

なお、知事に派遣要請を求めることができない場合には、市町村長は、その旨市町村の地域に係る災害の状況を自衛隊の部隊等の長に通知することができる。ただし、事後に速やかに自衛隊の部隊等の長に通知した旨を知事に通知する。

県の災害派遣担当窓口	住 所 等
防災局 危機対策課 危機対策第1	住所 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 電話 025-285-5511(代)(内 6434、6435、6436) 025-282-1638(直通) 防災無線(発信番号)-40120-6434、6435、6436 NTT FAX 025-282-1640 衛星 FAX (発信番号) 401-881

(2) 知事の派遣要請

知事は、市町村長から派遣の要請依頼を受け、その派遣要請の事由が適切と認めた場合、又は自らの判断で派遣を要請する場合は、災害派遣要請書を10に定める要請先へ提出する。ただし、事態が急なときは、電話等をもって要請し、事後に文書を送付するものとする。なお、事態の推移に応じ、要請しないことを決定した場合、直ちにその旨を要請先に連絡する。

3 自衛隊の自主派遣

各自衛隊は、部隊を自主派遣する場合、できる限り早急に知事等に連絡し、密接な連絡調整のもと効率的な救助活動の実施に努める。

4 県への連絡幹部の派遣

知事が、各自衛隊に対して連絡幹部の派遣を要請した場合又は各自衛隊が被災地に部隊を派遣した場合には、連絡幹部を県に派遣する。なお、県は受入れに当たっては、部隊の作業が効率的に実施できるように執務室等の受入施設を提供する。

5 派遣部隊の受入体制

県及び受入れ市町村は、派遣部隊の任務が円滑に実施できるように、次の事項について配慮する。

- (1) 派遣部隊と市町村との連絡窓口及び責任者の決定
- (2) 作業計画の協議、調整及び資機材の準備
- (3) 宿泊施設（野営施設）及びヘリポート等施設の準備
- (4) 派遣部隊の現地誘導及び住民等への協力要請

6 業務の内容

- (1) 救助、応急復旧、偵察業務

実施主体	対 策	協力依頼先
県	事前の情報連絡 → 災害派遣要請 連絡幹部の受入れ	各自衛隊 各市町村等
市町村	連絡要員等の受入れ、自衛隊通常装備 以外の資機材の準備及び受入れ体制整備	市町村防災機関
防災関係機関	救助における調整及び情報共有	自治会、地域 住民

- (2) 給食、医療等民生支援業務

実施主体	対 策	協力依頼先
県	事前の情報連絡 → 災害派遣要請 連絡幹部の受入れ	各自衛隊 各市町村等
市町村	連絡要員等の受入れ並びに自衛隊通常 装備以外の資機材の準備及び受入れ体 制整備	各自治会等
自治会等	民生支援に対する協力及び各避難所等 での協力体制の構築	地域住民

7 災害派遣部隊の撤収

知事は、災害派遣部隊の撤収要請に当たっては、民生の安定等に支障がないよう当該市町村長、関係機関の長及び派遣部隊の指揮官等と協議し、原則市町村長の撤収要請により決定する。

8 救援活動費の負担

自衛隊の救援活動に要した次の経費（自衛隊装備に係るものを除く。）については、原則として派遣を受けた市町村の負担とする。ただし、災害救助法の適用となる大規模な災害における経費については、県が市町村に代わり負担する。

- (1) 災害派遣部隊が救援活動を実施するために必要な資機材等の購入費、借上料及び修繕費
- (2) 災害派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用料、借上料、入浴料等
- (3) 災害派遣部隊の救援活動に伴う光熱水費及び電話料
- (4) 災害派遣部隊輸送のためのフェリー料金等民間輸送機関に係わる運搬費

9 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 自衛隊受入れ窓口
- ・ 自衛隊要請に関する伝達方法
- ・ 受入施設及び場所の指定

10 派遣要請先

災害派遣要請先	主な情報内容
○陸上自衛隊 第12旅団長 (上越市を除く新潟県南部市町村の 災害派遣)	〒370-3594 群馬県北群馬郡榛東村大字新井 1017 -2 第3部防衛班 TEL0279-54-2011 内230
	連絡窓口 第2普通科連隊第3科 〒943-8501 上越市南城町3丁目7番1号 TEL 025-523-5117 内235 NTTFAX 025-523-5117 FAX切替 内239
	〒943-8501 上越市南城町3丁目7番1号 第5施設群第3科 TEL 025-523-5117 内線435 NTTFAX 025-523-5117 FAX切替 内438
	連絡窓口 第30普通科連隊第3科 〒957-8530 新発田市大手町6丁目4番16号 TEL 0254-22-3151 内235 NTTFAX 0254-22-3151 FAX切替 内242
○海上自衛隊舞鶴地方総監	〒625-0087 舞鶴市余部下1190 TEL 0773-62-2250 内213 NTTFAX 0773-62-2255 Fax切替

災害派遣要請先	主な情報内容
	連絡窓口 新潟基地分遣隊警備科 〒950-0047 新潟市東区臨海町1番1号 TEL 025-273-7771 内235 NTTFAX 025-273-7771 FAX切替
○航空自衛隊航空総隊司令官 (写真偵察機による調査活動)	〒183-0000 府中市浅間町1丁目1855 防衛部運用課 TEL 0423-62-2971 内2322 NTTFAX 0423-62-2971 (FAX切替2631)
○航空支援集団司令官 (輸送機・救難ヘリコプターの派遣)	連絡窓口 新潟救難隊 防衛部運用課 〒950-0031 新潟市東区船江町3丁目135 TEL 025-273-9211 内218 NTTFAX 025-273-9211 FAX切替
○中部航空方面隊司令官 (第46警戒隊(佐渡分屯基地駐屯部隊)派遣)	〒350-1324 狭山市稲荷山2丁目3番地 防衛部運用課 TEL 0429-53-6131 内2236 NTTFAX 0429-53-6131 FAX切替 連絡窓口 第46警戒隊本部総括班運用係 〒952-1208 佐渡市北新保丙2-27 TEL 0259-63-4111 内205・206 NTTFAX 0259-63-4111 FAX切替 内208

第12節 輸送計画

【関係機関】 県災害対策本部（統括調整部、◎食料物資部、生活基盤対策部、治安対策部）、市町村、警察本部、北陸信越運輸局、第九管区海上保安本部、自衛隊、消防庁、東京航空局新潟空港事務所、鉄道事業者、社団法人新潟県トラック協会、輸送関係機関

1 計画の方針

(1) 基本方針

災害時に、応急対策要員、救援物資等の緊急輸送を迅速かつ効率的に行うために、車両等の輸送手段、緊急輸送ネットワーク（防災活動拠点（国、県、市町村、警察署、消防署等の庁舎）、輸送施設（道路、空港、港湾、漁港、鉄道駅、臨時ヘリポート）、輸送拠点（トラックターミナル等）、備蓄拠点を有機的に結ぶ道路網を主体としたネットワーク）などの輸送体制を確保し、陸・海・空の交通手段の活用により緊急輸送を実施する。

ア 各主体の責務

(ア) 市町村

- a 車両、船舶等の調達先及び予定数並びに物資の集積場所等を明確にし、県等他機関の協力を得ながら輸送体制を確保し、災害時の円滑な輸送を実施する。
- b 車両、船舶等の輸送手段が調達不能となった場合など、円滑な輸送体制の確保が困難である場合は、他の市町村又は県に応援要請を行う。

(イ) 県

- a 道路等の被災情報に基づき、被災地に至る輸送施設、輸送拠点、備蓄拠点等の緊急輸送ネットワーク及び輸送手段を確保する。
- b 被災地へのアクセス、道路の被害状況、予想される物流量、規模等を勘案し、物資等の集積・配送の拠点となる輸送中継基地を確保する。
- c 市町村からの輸送体制確保に係る応援要請に基づき、関係機関に協力を要請する。
- d 災害発生 of 初期からヘリコプターを集中的に投入し、緊急輸送道路啓開までの間、輸送を行う。
- e 災害の規模により、被災市町村が自ら輸送体制の確保等を行うことが困難な場合は、県が輸送体制の整備を行う等必要な措置を講じる。

(ウ) 県警察

- a 緊急輸送道路の内、緊急交通路に指定した区間については、交通

の混乱を防止し、被災地内外の円滑な輸送体制を確保するため、交通規制を実施する。

b 災害応急対策の的確かつ円滑な実施のため、その通行を確保することが特に必要な車両を緊急通行車両として確認を行う。

(エ) 輸送関係機関

自動車・海上・港湾運送事業者等の輸送関係機関は、北陸信越運輸局及び新潟運輸支局の指導のもと、県災害対策本部との連絡を密にしながら、輸送体制の確保に協力する。

(オ) 輸送施設管理者

道路、空港、港湾、漁港、鉄道駅、臨時ヘリポート等の輸送施設の管理者は、市町村、県、県警察、消防機関及び他の輸送施設管理者等の協力を得ながら、他の復旧作業に優先して被災地に至る緊急輸送ネットワークの復旧・確保を行う。

イ 活動調整

県災害対策本部（統括調整部、食料物資部）、市町村災害対策本部

ウ 達成目標

(輸送手段の確保)

車両等の輸送手段は、おおむね6時間以内に確保する。

(緊急輸送ネットワークの確保)

被災地に至る輸送施設、輸送拠点、備蓄拠点等を結ぶ緊急輸送ネットワークは、おおむね24時間以内に確保する。

(輸送活動)

輸送活動の優先順位は、次のとおりとする。

a 総括的に優先されるもの

- (a) 人命の救助及び安全の確保
- (b) 被害の拡大防止
- (c) 災害応急対策の円滑な実施

b 災害発生後の各段階において優先されるもの

第1段階（災害発生直後の初動期）

- (a) 救助・救急活動及び医療救護活動の従事者並びに医薬品等人命救助に要する人員及び物資
- (b) 消防、水防活動等災害の拡大防止のための人員及び物資
- (c) 被災地外の医療機関へ搬送する負傷者及び重傷患者
- (d) 自治体等の災害対策要員、ライフライン応急復旧要員等、初動期の応急対策要員及び物資
- (e) 緊急輸送に必要な輸送施設及び輸送拠点の応急復旧並びに交通規制等に必要な人員及び物資

第2段階（応急対策活動期）

- (a) 第1段階の続行
- (b) 食料、水、燃料等生命・生活の維持に必要な物資
- (c) 傷病者及び被災地外へ退去する被災者
- (d) 輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資

第3段階（復旧活動期）

- (a) 第2段階の続行
- (b) 災害復旧に必要な人員及び物資
- (c) 生活用品
- (d) 郵便物
- (e) 廃棄物の搬出

(2) 積雪期の対応

ア 各施設の管理者は、積雪期における除雪体制等を整備し、迅速かつ的確な除雪・排雪活動を実施する。

イ 各施設の管理者は、降積雪による被害の防御、軽減及び交通の混乱防止のため、交通状況及び交通確保対策の実施状況等について、適時適切な広報を行う。

2 情報の流れ

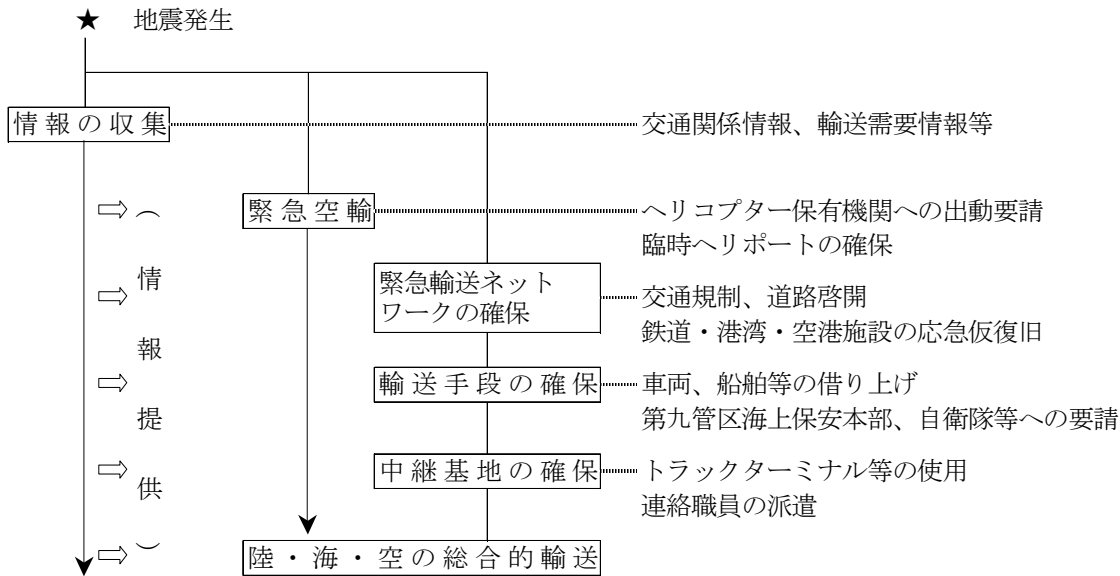
(1) 被災地から

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
輸送施設管理者	市町村 県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送施設の被災状況 ・ 交通規制等の状況
市町村	県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送施設の被災状況 ・ 臨時ヘリポートの確保状況 ・ 応援要員及び物資等の輸送需要
県	関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送施設の被災状況(収集した広域的情報) ・ 輸送体制確保についての応援要請

(2) 被災地へ

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
県	市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送体制確保についての応援の内容 ・ 輸送施設の被災状況(収集した広域的情報)
県警察 道路管理者	関係機関 県民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通の確保及び交通規制の実施状況 ・ 渋滞の状況

3 業務の体系



4 業務の内容

(1) 緊急輸送ネットワークの確保

実施主体	対 策	協力依頼先
県	・緊急輸送ネットワークの全体の状況把握を行い、応急復旧等に必要な対策を実施するとともに、必要に応じて関係機関に応援を要請する。	
輸送施設管理者	・各輸送施設管理者の間で相互に協力し、他の復旧作業に優先して道路網を主体とした緊急輸送ネットワークの復旧・確保を行う。	
市町村	・発災初期のヘリによる緊急空輸のための臨時ヘリポートを確保する。	
県警察 道路管理者	・緊急輸送道路のうち、緊急交通路に指定した区間については、交通の混乱を防止し、被災地内外の円滑な輸送体制を確保するため、交通規制を実施する。	

資料編

第3章第13節「警備・保安及び交通規制計画」参照

(2) 輸送手段の確保

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平常時から車両、船舶等の調達先及び予定数を明確にしておき、応急対策に必要な車両を確保する。 ・ 災害時に必要とする車両、船舶等が調達不能又は不足する場合、他の市町村又は県に調達のあっせんを要請する。 	他市町村 県（災対本部 統括調整部）
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送車両等が不足し、災害応急対策の実施に支障がある場合は、関係機関と協力して災対法及び災害救助法に基づく従事命令を発し、緊急輸送に必要な車両等を確保する。 	北陸信越運輸局 新潟運輸支局 県トラック協会 自衛隊 等防災関係機 関

災対法第71
条
災害救助法
第24条～27
条

(3) 輸送中継基地の確保

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災地へのアクセス、道路の被害状況、予想される物流量、規模等を勘案し、物資等の集積・配送の拠点となる輸送中継基地を確保する。 	市町村 施設管理者

< 輸送中継基地の機能 >

- ア 他地域からの救援物資の一時集積・分類
- イ 緊急物資の一時集積・分類
- ウ 配送先別の仕分け
- エ 小型車両、ヘリコプター等への積み替え、発送

(注) 大型車両による輸送は原則として輸送中継基地までとする。

< 輸送中継基地における県及び市町村の業務 >

- ア 輸送中継基地への職員等の派遣
輸送業務指揮者及び連絡調整、搬入、管理、仕分け、搬出作業要員等
(必要に応じ、物流業者等の専門家に応援を要請する。)
- イ 避難所等の物資需要情報の輸送中継基地への伝達
インターネット利用環境の整備、操作要員の配置
- ウ 中継基地から被災地内への物資配送用のトラックの調達
- エ 県災害救援ボランティア本部等との協働
輸送中継基地における物資の搬入、管理、搬送等の作業は、多くの人員が必要とされることから、県災害救援ボランティア本部や、市町村災害ボランティアセンター等との協働を図り、交代要員の確保に留意する。

(4) 応援要請

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 車両、船舶等の輸送手段が調達不能となった場合など、円滑な輸送体制の確保が困難である場合は、他の市町村又は県に応援要請を行う。 	県（災対本部 統括調整部） 他市町村
県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村からの応援要請に基づき、県トラック協会、自衛隊等関係機関に対し、協力を要請する。 ヘリコプターを集中的に投入し、緊急輸送路啓開までの間、緊急輸送を行う必要がある場合は、航空自衛隊新潟救難隊及び陸上自衛隊、海上自衛隊、第九管区海上保安本部等のヘリコプター保有機関に応援を要請する。 ヘリコプターを保有する災害時の相互応援協定締結道県及びその他都府県に応援を要請する。 	県トラック協会 陸上自衛隊 海上自衛隊 航空自衛隊 第九管区海上保安本部 他都道府県

(5) 輸送の実施

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村の輸送計画に基づき、輸送を実施する。 配送、保管にあたり衛生面に配慮する。 	県（災対本部 食料物資部） 他市町村
県	<ul style="list-style-type: none"> 県有車両等については、原則として、県災害対策本部（統括調整部総務局）が集中管理して運用する。 緊急輸送が必要な場合又は陸路輸送が困難な場合は、関係機関と協力してヘリコプター又は船舶等で輸送する。 	陸上自衛隊 海上自衛隊 航空自衛隊 北陸信越運輸局新潟運輸支局 第九管区海上保安本部
北陸信越運輸局 新潟運輸支局	<ul style="list-style-type: none"> 災害輸送の必要があると認めるときは、自動車運送業者、海上運送事業者、港湾運送事業者等の輸送関係機関に対し、輸送力の確保に関しての措置を取るよう指導を行うとともに、県の要請により車両等のあっせんを行う。 	

第九管区海上保安本部	・必要に応じ、又は県からの要請に基づき、巡視船艇及び航空機による緊急輸送を行う。	
自衛隊	・陸上自衛隊、海上自衛隊又は航空自衛隊による緊急輸送が必要な場合、第3章第11節「自衛隊の災害派遣計画」により行う。	
消防庁	・県の依頼により、大規模特殊災害時における広域航空消防応援による輸送を行う。	
東京航空局 新潟空港事務所	・民間航空機による輸送を必要とする場合は、県の要請により民間航空機のあっせんを行う。	
県トラック協会	・県との協定に基づき、貨物自動車等の供給に協力する。	
県バス協会	・県の要請に基づき、人員輸送用のバス等の供給に協力する。	
鉄道事業者	・県の要請に基づき、災害発生に伴う人員、救援物資並びに復旧資機材等の輸送に協力する。	

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 輸送の責任部門
- ・ 他機関に応援要請をした場合の受入れ体制
- ・ 緊急輸送ネットワークの整備及び確保に関すること。

緊急時輸送施設及び輸送拠点（地域振興局等管内別）

地区名・施設名	名 称	所 在 地	へリ 発着	
村 上	県施設	村上地域振興局、その他県施設	村上市田端町 6-25	×
	港湾・漁港	岩船港 寝屋漁港 粟島漁港		大 中 ×
	J Rターミナル	村上駅、坂町駅		×
新 発 田	県施設	新発田地域振興局、その他県施設	新発田市豊町 3-3-2	×
	港湾・漁港	新潟東港		大
	J Rターミナル	新発田駅、中条駅		×
	車両ターミナル	新潟運輸(株)新発田支店東港ターミナル 新潟運輸(株)中条支店中条ターミナル	聖籠町東港 3-6240-42 胎内市近江新 214-13	中 中
新 津	県施設	新潟地域振興局新津庁舎、その他県施設	新潟市秋葉区新津 4524-1	×
	J Rターミナル	新津駅、五泉駅		×
	車両ターミナル	新潟運輸(株)五泉支店五泉ターミナル	五泉市大字木越 1749	中
津 川	県施設	新潟地域振興局津川庁舎、その他県施設	阿賀町津川 1861-1	×
新 潟	県施設	県庁職員会館 消防学校 新潟スタジアム その他県施設	新潟市中央区新光町 4-1 新潟市西区曾和 100-1 新潟市中央区清五郎 68	大 大 大 ×
	港湾・漁港	新潟西港 新潟東港 新川漁港		大 大 ×
	J Rターミナル	新潟駅、豊栄駅、内野駅		×
	車両ターミナル	日本通運(株)新潟支店流通センターターミナル 新潟運輸(株)本社女池ターミナル 中越運送(株)本社網川原ターミナル	新潟市西区的場流通 1-3-12 新潟市中央区女池北 1-1-1 新潟市中央区網川原 664-334	中 中 中
	空港	新潟空港		大
巻	県施設	新潟地域振興局巻庁舎、その他県施設	新潟市西蒲区赤鎗 1285-1	×
	港湾・漁港	間瀬漁港		大
	J Rターミナル	巻駅、吉田駅		×
	車両ターミナル	巻運送(株)巻営業所巻ターミナル 新潟県中央トラック事業協組燕ターミナル	新潟市西蒲区漆山 8086-1 燕市流通センター1-3	中 中

地区名・施設名	名 称	所 在 地	へリ 発着	
三 条	県施設	三条地域振興局、その他県施設	三条市興野 1-13-45	中
	J Rターミナル	東三条駅、加茂駅		×
	車両ターミナル	中越運送(株)三条支店三条ターミナル 日本通運(株)三条支店三条ターミナル	三条市大字柳川新田 987-1 三条市大字猪子場新田 1072	× 中
長 岡	県施設	長岡地域振興局、その他県施設	長岡市四郎丸町 173-2	×
	J Rターミナル	長岡駅、見附駅		×
	車両ターミナル	新潟福山通運(株)長岡支店長岡ターミナル トナミ運輸(株)長岡支店長岡ターミナル	長岡市新産 3-4-1 長岡市新組町 2339	中 中
与 板	県施設	長岡地域振興局 与板維持管理事務所	長岡市与板町与板 5935-1	×
	港湾・漁港	寺泊港 出雲崎漁港		中 中
	J Rターミナル	出雲崎駅		×
小 千 谷	県施設	長岡地域振興局小千谷庁舎	小千谷市城内 2-8-28	×
	J Rターミナル	小千谷駅		×
	車両ターミナル	日本通運(株)小千谷支店小千谷ターミナル	小千谷市大字ひ生 67	中
魚 沼	県施設	魚沼地域振興局、その他県施設	魚沼市大塚新田 91-4	×
	J Rターミナル	小出駅		×
	車両ターミナル	日本通運(株)中越支店小出ターミナル	魚沼市田戸 247-2	中
南 魚 沼	県施設	南魚沼地域振興局、その他県施設	南魚沼市六日町 960	×
	J Rターミナル	六日町駅、越後湯沢駅		×
	車両ターミナル	新潟運輸(株)六日町支店六日町ターミナル	南魚沼市美佐島 175-1	中
十 日 町	県施設	十日町地域振興局、その他県施設	十日町市妻有町西 2-1	×
	J Rターミナル	J R十日町駅 北越急行まつだい駅		×
柏 崎	県施設	柏崎地域振興局、その他県施設	柏崎市三和町 5-55	×
	港湾・漁港	柏崎港		大
	J Rターミナル	柏崎駅、米山駅		×
	車両ターミナル	柏崎運送(株)本社柏崎ターミナル 新潟運輸(株)柏崎支店柏崎ターミナル	柏崎市北半田 2-1 柏崎市茨目	中 中

地区名・施設名		名 称	所 在 地	へり 発着
上 越	県施設	上越地域振興局 同安塚庁舎、その他県施設	上越市本城町 5-6 上越市安塚区安塚 720-1	× ×
	港湾・漁港	直江津港		大
	J Rターミナル	直江津駅、妙高高原駅		×
	車両ターミナル	新潟運輸(株)上越支店ターミナル 濃飛西濃運輸(株)上越支店ターミナル	上越市頸城区西福島 575-4 上越市大字三田新田 397-1	中 中
糸 魚 川	県施設	糸魚川地域振興局、その他県施設	糸魚川市南押上 1-15-1	×
	港湾・漁港	姫川港 能生漁港		× 中
	J Rターミナル	糸魚川駅		×
	車両ターミナル	西頸城運送(株)本社糸魚川ターミナル	糸魚川市大字寺島 291-1	中
佐 渡	県施設	佐渡地域振興局、その他県施設	佐渡市相川二町目浜町 20-1	×
	港湾・漁港	両津港、赤泊港 小木港(小木地区、羽茂地区)、二見港、高千漁港 鷺崎漁港、姫津漁港、水津漁港		大 中 ×
	車両ターミナル	佐渡汽船運輸(株)佐和田営業所	佐渡市東大通 22	中
	空港	佐渡空港		大

(注1) このほか、必要に応じて被災地周辺市町村に協力を求め、公的施設の提供を受けるものとする。

(注2) 各港湾におけるへり発着可能場所については荷捌き施設等も含むため、使用の際は船舶及び貨物を移動させる必要が生じることもある。

第13節 警備・保安及び交通規制計画

【関係機関】 県災害対策本部（治安対策部）

1 計画の方針

(1) 基本方針

大規模災害発生時においては、災害時の非常事態に対処するため、警察本部は、関係機関と緊密な連絡の下に、早期に警備体制を確立し被害状況の収集等に努め、住民の生命及び身体の保護に努めるため、「新潟県警察大規模災害警備基本計画」に基づき的確な災害警備活動を行うものとする。

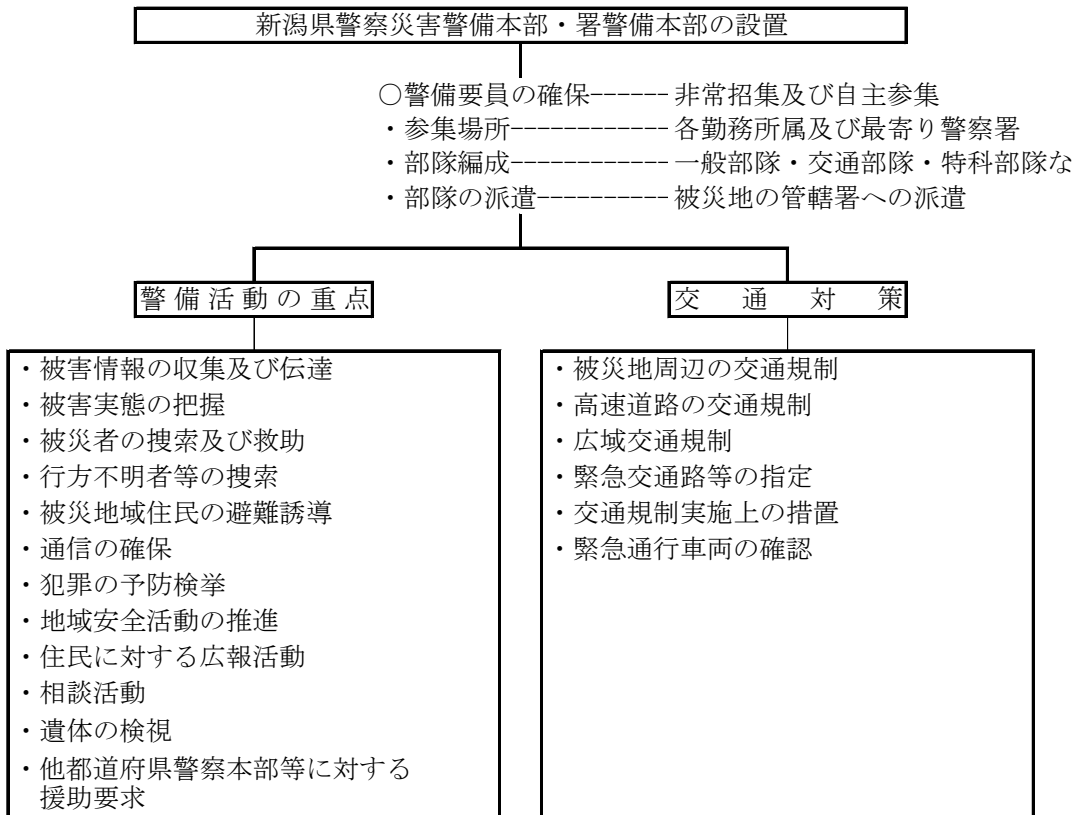
(2) 災害時要援護者に対する配慮

住民の避難誘導に当たっては、高齢者、障害者、子供、外国人等の災害時要援護者を優先的に避難させる等、十分配慮した対応を行うものとする。

(3) 積雪期の対応

積雪期の災害に備え、降積雪量、道路確保状況その他冬期における特殊条件の実態を把握し、基礎資料として整備しておくものとする。

2 警察本部における応急対策フロー図



3 大規模災害に備えての措置

警察本部は、大規模災害の発生に備えて次の措置を行うよう努める。

- (1) 警察施設の耐久性の点検、補強等
- (2) 装備資機材の部隊別必要品目・数量の検討と計画的な設備充実
- (3) 通信施設の防護措置並びに通信資機材の部隊別必要品目・数量の検討及び計画的な整備充実
- (4) 通信指令機能・情報処理機能の防護措置及びバックアップシステムの確保
- (5) 新潟県警察災害警備本部の代替設置施設の確保
- (6) 部隊員用非常用食料及び非常用消耗品の備蓄
- (7) 装備資機材保有業者及びリース業者の把握
- (8) 部隊の宿泊・補給等に必要な施設、敷地及び業者の把握
- (9) 非常時の警察関係車両用燃料及び航空燃料の確保
- (10) 関係機関との連絡体制の整備

4 県警察における警備活動

大規模な災害が発生した場合に次の警備活動を行う。

(1) 警備体制の確立

ア 指揮体制の確立

大規模災害が発生した場合には、警察本部に新潟県警察災害警備本部（以下「県警備本部」という。）を、また、被災地域を管轄する警察署に署警備本部を設置して警備体制を確立する。

なお、新潟県に災害対策本部が設置された場合、警察本部長は、その本部員として県災害対策本部に加わり、県が行う応急対策との総合調整に当たるとともに、県警備本部の指揮に当たる。

イ 警備要員の確保

(ア) 大規模災害が発生し、必要があると認めた場合は、警備要員の非常招集を行う。

(イ) 警察職員は、県内に震度5強以上の地震が発生した場合又は次の事項が発生したことを知ったときは、命令を待つことなく速やかに自主参集する。

a 警察法第71条第1項に規定されている「緊急事態」の布告があったとき

b 津波警報が発表されたとき

(ウ) 参集場所は、原則として各勤務所属とする。なお、交通の不通等で勤務所属に参集できないときは、最寄りの警察署に参集し、一時的にその署長の指揮下に入る。

(エ) 県警備本部は、被災の状況等警備活動の必要性を考慮し一般部隊、交通、刑事等の特科部隊などを編成し、被災地域管轄警察署に対し部隊を派遣する。

また、署警備本部は、必要に応じ県警備本部に部隊の派遣を要請する。

(2) 警備活動の重点

ア 情報の収集及び伝達

津波予報(注意報、警報)、余震等地震関連情報、被害の実態及び被害の拡大の見通しなど災害応急対策活動を実施するために必要な情報を重点的に収集するとともに速やかに関係機関へ伝達するものとする。なお、津波予報、余震等地震関連情報の伝達に当たっては、第3章第5節津波避難計画により実施する。

イ 被害実態の把握

県警備本部は、各所属、各部隊等からの報告に基づいて、被害状況の把握及び情報の収集と集約に当たること。また、県災害対策本部へ連絡員を派遣し、災害警備実施に必要な情報の収集と交換に当たる。

署警備本部は、パトロールカー、交番・駐在所勤務員及び各部隊(班)の活動により、次の事項について被害状況の調査及び情報の収集に当たり、内容を逐次県警備本部に報告する。また、市町村災害対策本部へ連絡員を派遣し、情報の収集と交換に当たる。

(ア) 初期段階における主な情報収集項目

- 津波・火災の発生状況
- 死傷者等人的被害の発生状況
- 家屋の倒壊等建物被害の発生状況
- 住民の避難状況
- 主要道路・橋梁及び鉄道の被害状況
- 堤防、護岸等の損壊状況
- 市町村・消防等の活動状況
- 災害拡大の見通し
- 危険物貯蔵所及び重要防護施設の被害状況
- 電気・水道・ガス及び通信施設等ライフラインの被害状況

(イ) 初期段階以降における主な情報収集項目

- 「初期段階」に掲げる事項
- 火災の発生及び被害拡大の原因
- 被災道路・橋梁及び鉄道の復旧状況及び見通し
- 市町村・日本赤十字社・病院等の救護対策の状況
- 被災者の動向
- 電気・水道・ガス及び通信施設等ライフラインの復旧状況及び見通し
- 被災地域・避難所等の治安状況及び流言飛語の状況

ウ 被災者の捜索及び救助

捜索・救助は、火災による類焼危険地域、倒壊家屋の密集地域、学校・病院・デパート・地下街その他多数人の集合する場所、山(崖)崩れによる生き埋め場所等に重点的に、各種救出機材を有効活用し、実施する。負傷者については、応急措置をした後、県、市町村、消防機関、日本

第3章第5節
「津波避難
計画」参照

赤十字社等の救護班に引き継ぎ、又は病院に搬送する。

エ 行方不明者等の搜索

大規模災害発生時の混乱の中で予想される事故遭遇者等の行方不明者、迷子及び迷い人（以下「行方不明者等」という。）の発見、保護、調査等の警察活動を迅速に行うため、次の活動を実施するものとする。

(ア) 行方不明者等を早期に発見するため、各警備本部及び他都道府県警察本部との連絡に当たるとともに、報道機関の協力を得て積極的に広報を行うこと。

(イ) 行方不明者等の搜索等に関する相談に応じるため、警察署、主要交番、その他適切な場所に「行方不明者等相談所」を設置すること。

(ウ) 行方不明者等のうち、保護者その他の引取人がいない者又は判明しない者は、児童相談所、社会福祉事務所又は市町村等の開設する保護・収容施設に連絡して引き継ぐこと。

(エ) 行方不明者等について届出を受理した場合は速やかに電算処理を行い、事後の届出、照会及び照合に対応すること。

オ 警戒区域の設定及び被災地域住民の避難誘導

(ア) 警戒区域の設定

災対法第63条「市町村長の警戒区域の設定」に関し、危険物の爆発、毒物の流出、山（崖）崩れ等のおそれがある場合には、警戒区域を設定して、当該区域への立入禁止、避難等の危険防止措置をとるよう市町村長に対して通報する。

また、通報するいとまがなく現場の警察官が警戒区域を設定し、立入禁止、退去命令等の措置をとった場合は、直ちに市町村長に通知する。

(イ) 被災地域住民の避難誘導

a 地元市町村、消防関係者等と協力し避難誘導を実施するものとする。なお、実施に当たっては、本章第8節「住民等避難計画」に基づき実施する。

b 被災の危険が予想される場合は、住民を早めに避難させること。また、市町村長と協議の上、高齢者、障害者、子供、外国人等の要援護者を優先的に避難させること。

多数の住民を避難させる場合には、所要の部隊を配置するとともに、現場広報を積極的に行い、混乱による事件事故の防止を図ること。

c 駅、学校、病院、福祉施設、地下街、劇場その他多数の人が集まる場所における避難は、管理者等の誘導による自主避難を原則とするが、災害の規模・態様により所要の部隊を派遣し、管理者の避難措置に積極的に協力して安全な場所へ誘導する。

カ 通信の確保

警察通信活動は、大規模災害発生時において、一般の通信施設が被害

第3章第8節
「住民等避難計画」参照

を受け途絶することがあっても、休むことなく通信を行わなければならない。

したがって、このような場合、通常より多量の情報を疎通させることが必要で、その対策として、各警察通信回線の2ルート化や有線回線、無線回線、更には衛星回線を用いた二重、三重の通信網を構成し、各種臨時通信設備を如何なる状況においても運用可能な状態に保つとともに、あらゆる事態にも対応できる通信の確保を行う。

キ 犯罪の予防検挙

- (ア) 各種事件、事故等の被害防止を図るため、関係行政機関との情報交換を行い、容疑情報の積極的な収集を図る。
- (イ) 各種犯罪の発生状況、被害予測、不穏動向等の情報を収集・分析し、被災地域住民に対する積極的な情報提供を行う。

ク 地域安全活動の推進

- (ア) 被災地域、避難所等に対するパトロールを強化して、被災者から困り事、悩み事等の生の声を聞くなど、幅広い活動を実施し、医療施設等被災住民が望んでいる安全安心情報を収集し、「地域安全ニュース」等を発行して幅広く地域住民に情報を提供すること。
- (イ) 危険物及び高圧ガス等の製造・貯蔵施設等の管理者との連絡を緊密にして、被害の有無及び実態、被害拡大のおそれ等を関係機関の協力を得ながら早期に把握し必要な措置をとらせるとともに、状況により所要の部隊を派遣すること。また、漏出が発生した場合は、速やかに警戒区域を設定して立入禁止措置、付近住民の避難措置等を講じること。
- (ウ) 銃砲火薬類の製造、販売業者及び所有者に対しては盗難、紛失等の事故のないよう厳重な保管指導に努めるとともに、家屋の倒壊等保管場所が被災した場合には、保管委託又は警察署における一時預かりを依頼するよう指導する。
- (エ) 被災者等からの相談、要望、被災状況及び安否確認などの問い合わせ等については、迅速、適正かつ誠実に処理し、被災者等の不安解消に努める。
- (オ) 自治会、商店会、消防団等の責任者に対して、地域安全活動の概要を説明して警察活動に対する協力を要請するとともに、防火、防犯、流言飛語の防止等について地域住民への徹底を図るよう要請する。
- (カ) 被災者に対する給食、救援物資等の配分及び県・市町村、日赤その他機関が行う緊急物資・救援物資の輸送、遺体処理、医療防疫活動等に対しては、必要によって部隊を派遣する。

ケ 住民に対する広報活動

(ア) 責務

生命、身体及び財産を災害から保護し、犯罪の予防、交通の確保等、公共の安全と秩序を維持するため、関係機関の協力を得ながら広報活

動を行う。

(イ) 役割

被災者及び被災地域の関係者に対し、広報すべき情報を提供する。

(ウ) 広報すべき事項(例示)

- a 災害に乗じた犯罪の抑止情報
- b 交通規制に関する情報
- c 市町村から要求があった場合等の避難指示広報

(エ) 広報手段(例示)

- a 報道機関への情報提供
- b 警察官による現場広報
- c インターネットによる情報発信(パソコン、携帯サイト)

コ 相談活動

県警備本部及び署警備本部は、被災者等からの相談、要望、被災状況、安否照会、迷子、行方不明者の照会及び外国人からの照会等の各種問い合わせの相談に応じ、迅速かつ的確な処理に努める。

サ 遺体の検視

災害発生から検視規則等に基づき遺体の検視を行う。

また、身元不明の遺体は、人相、身体特徴、所持品、着衣等を写真撮影するとともに記録化し、事後の身元確認に備える措置を施し、遺品とともに市町村に引き継ぐ。

シ 他都道府県警察本部等に対する援助要求

県公安委員会は、被害状況を考慮し必要と認める場合は、警察庁又は他の都道府県警察に対し、警察法第60条に基づく援助要請を行う。

(3) 災害警備活動に対する関係機関の協力

県警備本部長又は署警備本部長は、県、市町村、消防、その他関係機関の協力を得て、それぞれの活動状況を把握するとともに、救助活動等を効果的に行うため、必要な措置を要請する。

ア 県・市町村

- (ア) 一連の警察活動が迅速・的確に展開できるよう、連絡を密にし、協力を図る。
- (イ) 警察で把握した被害状況、避難の必要性、被災者の動向等の災害情報を積極的に県・市町村災害対策本部に提供し、情報の共有化を図る。

イ 消防機関

- (ア) 消火活動及び救急活動に対しては、必要な部隊を派遣して、消防・救急自動車の通行、消火活動のための警戒線設定等に積極的に協力する。
- (イ) 被災者の捜索・救助活動に当たっては、相互の情報交換を行うとともに、担当区域等の調整を行い、迅速かつ効率的に実施する。

ウ その他関係機関

- (ア) 被災現場における救助・救援活動には関係機関の活動が不可欠であ

- ることから、その活動が迅速に行われるよう積極的に協力する。
- (イ) 被災者の捜索・救助活動に当たっては、相互の情報交換を行うとともに、担当区域等の分担及び調整を行い、迅速かつ効率的な活動を実施する。この場合において、警察の活動に関係機関の有する輸送力等が必要な場合には、支援を要請する。
 - (ウ) 津波警報が発令された場合には、潮位の変化等の情報提供を要請する。
 - (エ) 離島(佐渡島・粟島)が被災し、緊急に部隊の輸送が必要な場合には、関係機関に船舶の支援を要請する。

5 道路交通対策

大規模災害が発生した場合は速やかに道路の被害状況及び交通状況を把握し、避難及び人命救助等のため必要な交通規制を実施する。

あわせて、交通情報、車両の使用の抑制、その他運転者の執るべき措置等についての広報を実施し、危険防止及び混雑緩和のための措置を行う。

(1) 情報の収集

下記の道路を確保するため、被災地を中心とした幹線道路の被災情報を収集する。

- ア 緊急交通路
- イ 避難路
- ウ 交通規制実施時の迂回路

(2) 交通規制の実施

大規模災害が発生した場合、交通の混乱を防止し、避難路及び緊急交通路を確保するため、順次、次の交通規制を実施する。

ア 被災地周辺の交通規制

被災地域の周辺警察署において、被災地域に通じる幹線道路の主要交差点に警察官を配置して、緊急通行車両及び規制除外車両以外の車両の被災地への流入を抑制する。

イ 高速道路の交通規制

高速道路の必要な区間を全面通行禁止とし、道路の損壊状況を確認するとともに、道路管理者と協力して、本線上の車両を直近のインターチェンジから流出並びに各インターチェンジ等からの車両の流入を禁止する。

ウ 広域交通規制

被災地周辺への流入抑止を広域的に実施するため、主要幹線道路に検問所を設置し広域交通規制を実施する。

(7) 広域交通規制の対象道路

関越自動車道、上信越道、北陸自動車道、磐越自動車道、日本海沿岸東北自動車道、国道7号、国道8号、国道17号、国道18号、国道49号、国道113号、国道117号

ただし、上記対象道路の被災状況によっては、他の幹線道路を対象道路に含める場合がある。

(イ) 検問所の設置

被災地域における道路の被害状況、及び迂回路の確保等の交通状況、並びに積雪等の天候状況等を考慮して、必要な地点を選定し検問所を設置する。

エ 緊急交通路等の指定

(ア) 幹線道路の被害調査結果に基づいて、災害対策基本法第76条第1項の規定により、区域又は道路の区間及び期間を定めて緊急交通路を指定する。

緊急交通路については、各検問所及び区間内主要交差点において交通規制を実施し、緊急通行車両及び規制除外車両以外の車両の通行を禁止する。警察官が配置できない交差点においては、道路管理者等の支援を受け、緊急交通路への車両の流入を禁止する。

(イ) 津波危険予想地域等へ通ずる道路については、その危険地域境界線上において緊急通行車両以外の車両の区域内への流入を禁止する。

(ウ) 緊急交通路の指定に際しては、必要に応じて隣接県警察本部等と調整を実施する。

(エ) 緊急交通路等における車両等の措置

a 緊急交通路等を走行中の一般車両については、直ちに同路線以外の道路又は路外へ誘導退去させる。

b 緊急交通路等に放置車両その他交通障害となる物件がある場合には、災対法第76条の3の規定により、直ちに立退き又は撤去の広報又は指示を行う。著しく妨害となる物件については、道路管理者等の協力を得て排除するほか、状況により必要な措置を講ずる。

(3) 交通規制実施上の措置

ア 交通規制の結果生ずる滞留車両への措置

交通規制のため車両が滞留し、その場で長時間停止することとなった場合は、適切なる回路を指示するとともに、関係機関と協力し必要な対策を講ずる。

イ 主要交差点対策

停電等により主要交差点の信号機が作動しない場合は、速やかに電源確保等の必要な措置を講ずるとともに、復旧までの間、警察官等による交通整理を実施する。

(4) 緊急通行車両及び規制除外車両の確認

県知事及び県公安委員会が行う緊急通行車両及び規制除外車両の確認手続等は、次のとおりである。

ア 緊急通行車両の確認範囲

災害応急対策の的確かつ円滑な実施のため、その通行を確保することが特に必要な車両であり、主に次の業務に従事する車両を確認の対象と

する。

- (ア) 警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示に関するもの
- (イ) 消防、水防、道路維持、電気・ガス・水道その他の応急措置に関するもの
- (ウ) 被災者の救護、救助その他の保護に関するもの
- (エ) 災害を受けた児童及び生徒の応急の教育に関するもの
- (オ) 被災地の施設及び設備の応急の復旧に関するもの
- (カ) 清掃、防疫その他の保健衛生に関するもの
- (キ) 犯罪の予防、交通規制その他被災地域における社会秩序の維持に関するもの
- (ク) 緊急輸送の確保に関するもの
- (ケ) その他災害の発生の防禦又は拡大の防止のための措置に関するもの

イ 規制除外車両の確認範囲

民間事業者等による社会経済活動のうち、大規模災害発生時に優先すべきものに使用される車両であり、主に次の業務に従事する車両を、順次、規制除外車両の範囲の拡大に応じて、確認の対象とする。

なお、災害対策に従事する自衛隊、米軍及び外交官関係の車両は規制除外車両であるが、確認標章の公布はしないことから確認の対象には含まない。

- (ア) 医師・歯科医師、医療機関等が使用する車両
- (イ) 医薬品・医療機器・医療用資材等を輸送する車両
- (ウ) 患者等搬送用車両（特別な構造又は装置があるものに限る。）
- (エ) 建設用重機、道路啓開作業車両又は重機輸送用車両
- (オ) 燃料を輸送する車両（タンクローリー）
- (カ) 路線バス・高速バス
- (キ) 霊柩車
- (ク) 一定の物資（被災地への必要物資等）を輸送する大型貨物自動車

ウ 確認事務の実施区分等

(ア) 交通規制時において、アに掲げる緊急通行車両の確認は、車両の使用者の申出により県知事及び県公安委員会が次の区分により実施する。

確認者	確認車両	申請受付及び確認場所
県知事	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県有車両 ○ 県管理施設の災害応急対策を実施する車両 ○ 災害応急対策を実施するため県が調達、借上等をする車両 ○ 県との災害協定を締結している団体が使用する車両 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災局危機対策課 ○ 各地域振興局

県公安委員会	○国、市町村、公共的団体及びその他の者が所有する車両	○警察本部交通規制課 ○各警察署 ○交通検問所
--------	----------------------------	-------------------------------

(イ) 交通規制時において、イに掲げる規制除外車両の確認は、車両の使用者の申し出により、原則として県公安委員会が実施する。

ウ 緊急通行車両の事前確認届出

(ア) 県知事は、アに掲げる緊急通行車両のうち、県の保有車両、県管理施設の災害応急対策を実施する車両、災害応急対策を実施するため県が調達、借上げ等をする車両及び県との災害協定を締結している団体が使用する車両で、あらかじめ災害応急対策用として届出があった場合、事前に緊急通行車両としての確認を行い、事前届出済証を交付する。

(イ) 県公安委員会は、アに掲げる緊急通行車両のうち、市町村等公的団体が保有し、若しくは市町村等公的団体との契約等により常時市町村等公的団体が使用する車両又は災害時に他の関係機関・団体等から調達する車両、並びにイに掲げる規制除外車両のうち、(ア)～(エ)に該当する車両については、あらかじめ災害応急対策用として届出があった場合、事前に緊急通行車両としての確認を行い、事前届出済証を交付する。

なお、イに掲げる規制除外車両のうち、(オ)～(ク)に該当する車両については、事前確認届出の対象としない。

(ウ) 事前届出済証交付車両について、交通規制実施時に緊急通行車両又は規制除外車両としての確認申請があった場合は、他に優先して確認を行う。

エ 緊急通行車両及び規制除外車両の確認標章等の交付

緊急通行車両としての確認後は、速やかに災対法施行規則第6条に基づく標章及び証明書を交付する。

(5) 運転者のとるべき措置

県警察は、災害発生時に運転者がとるべき措置について、以下の事項を周知徹底するものとする。

ア 車両を運転中である場合には、次の要領により行動すること。

(ア) できるかぎり安全な方法により車両を左側に停車させること。

(イ) 停車後はカーラジオ等により災害に関する情報を聴取し、その情報及び周囲の状況に応じて行動すること。

(ウ) 引き続き車両を運転するときは、道路の損壊、信号機の作動停止、道路上の障害物等に十分注意すること。

(エ) 車両を置いて避難するときは、できるだけ道路外の場所に移動しておくこと。

やむを得ず道路上に置いて避難するときは、車両を道路の左側に寄せて駐車し、エンジンを切り、エンジンキーは付けたままとし、窓を

- 閉め、ドアはロックしないこと。駐車するときは、避難する人の通行や災害応急対策の実施の妨げとなるような場所には駐車しないこと。
- イ 車両を運転中以外である場合には、次の要領により行動すること。
- (ア) 津波から避難するためやむを得ない場合を除き、避難のために車両を使用しないこと。
- (イ) 津波から避難するためやむを得ず車両を使用するときは、道路の損壊、信号機の作動停止、道路上の障害物等に十分注意しながら運転すること。
- ウ 災害対策基本法に基づく交通規制が行われたときには、通行禁止区域等（交通規制が行われている区域又は道路の区間をいう。以下同じ。）における一般車両の通行は禁止又は制限されることから、同区域等内に在る場合は次の措置をとること。
- (ア) 速やかに、車両を次の場所に移動させること。
- ・ 道路の区間を指定して交通の規制が行われたときは、規制が行われている道路の区間以外の場所
 - ・ 区域を指定して交通の規制が行われたときは、道路外の場所
- (イ) 速やかな移動が困難なときは、車両をできる限り道路の左端に沿って駐車するなど、緊急通行車両の通行の妨害とならない方法により駐車すること。
- (ウ) 通行禁止区域等内において、警察官の指示を受けたときは、その指示に従って車両を移動又は駐車すること。（その際、警察官の指示に従わなかったり、運転者が現場にいないために措置をとることができないときは、警察官が自らその措置をとることがあり、この場合、やむを得ない限度において、車両等を破損することがある。）
- (6) 関係機関との協力
- 交通規制の実施に際しては、道路管理者及び関係機関と緊密に連絡し、状況に即した適切な交通規制を実施する。
- (7) 広報
- 交通規制を実施した場合は、避難者、運転者、地域住民等に対してラジオ、テレビ、交通情報板、看板等により適時、適切な広報を実施し、その周知徹底を図るものとする。

第14節 海上における災害応急対策

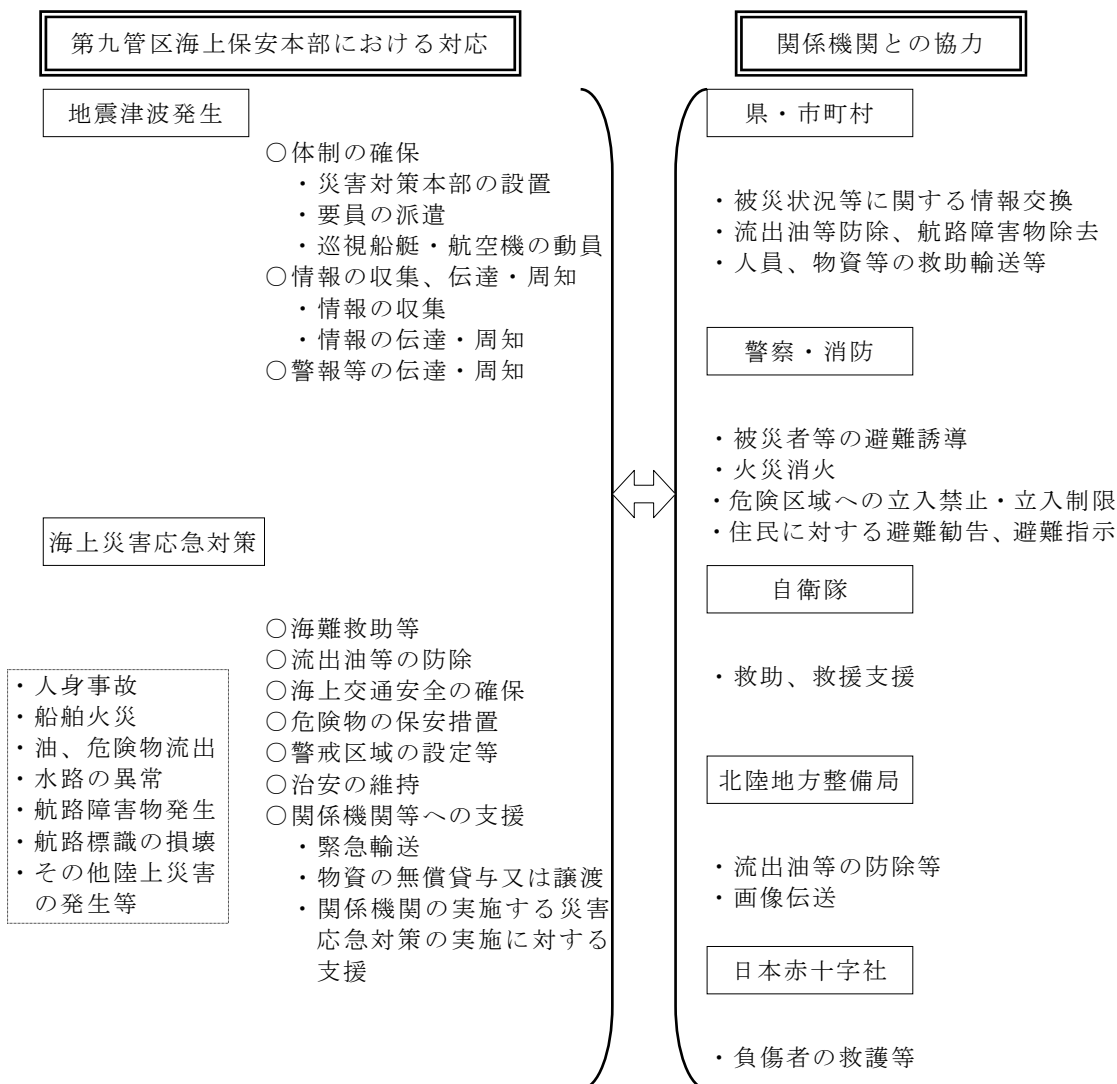
【関係機関】 第九管区海上保安本部、北陸地方整備局、自衛隊、県災害対策本部（◎統括調整部、生活基盤対策部）、市町村、県警察、消防機関、日本赤十字社

1 計画の方針

大規模地震発生時、海上においては、津波等による多数の人身事故及び船舶海難の発生、大量の油及び有害液体物質等の流出、沿岸及び海上における火災の発生等甚大な海上災害の発生が予想される。

これら地震による大規模な海上災害に対して迅速かつ的確に対処するため、第九管区海上保安本部は、必要に応じて対策本部を設置するとともに、関係機関との協力体制を構築し、効果的な災害応急対策を行う。

2 第九管区海上保安本部における応急対策フロー図



3 地震津波発生時の対応

第九管区海上保安本部は、次に掲げる措置を講じる。

(1) 体制の確保

ア 災害対策本部の設置

管内で震度6弱以上の大規模な地震が発生したとき、又は大津波警報が発令されたときは、必要な職員を直ちに参集し、第九管区海上保安本部に災害対策本部を設置するとともに、関係機関にその旨連絡する。

イ 要員の派遣

県等に対策本部等が設置されたときは、直ちに職員を派遣し、関係機関等との協力体制を確保する。

ウ 巡視船艇・航空機の動員

必要に応じて巡視船艇及び航空機に所要の資機材を搭載し、被害の発生が予想される周辺海域に出動させる。

(2) 情報の収集及び伝達・周知

ア 情報の収集

(ア) 震度5弱以上の地震が発生したとき、津波警報が発表されたとき、その他必要と認めるときは、関係機関等と密接な連絡をとり情報収集に努めるとともに、巡視船艇及び航空機を活用し、積極的な情報収集活動を実施する。

(イ) 被害状況、被害規模その他災害応急対策の実施上必要な情報について、巡視船艇、航空機等を活用し、次に掲げる事項に関して情報収集するとともに、関係機関等と密接な情報交換等を行う。

この場合、陸上における被害状況に関する情報収集活動の実施については、海上及び沿岸部における被害状況に関する情報収集活動の実施その他海上における災害応急活動の実施に支障を来たさない範囲において行う。

a 海上及び沿岸部における被害状況

- (a) 被災地周辺海域における船舶交通の状況
- (b) 被災地周辺海域における漂流物等の状況
- (c) 船舶、海洋施設、港湾施設等の被害状況
- (d) 石油コンビナートの被害状況
- (e) 流出油等の状況
- (f) 水路及び航路標識の異状の有無
- (g) 港湾等における避難者の状況

b 陸上における被害状況

c 震源域付近海域における海底地形変動等の状況

イ 情報の伝達・周知

収集した情報は、必要に応じて関係機関等に伝達する。

(3) 警報等の伝達・周知

- ア 地震、津波等に関する情報の通知を受けたときは、航行警報、安全通報、標識の掲揚及び巡視船艇及び航空機による巡回等により、航行船舶、被害が予想される地域の周辺海域の在泊船舶並びに被害が予想される沿岸地域の住民、関係事業者等に対して直ちに周知する。
- イ 航路障害物の発生、航路標識の異常等船舶交通の安全に重大な影響を及ぼす事態の発生を知ったとき又は船舶交通の制限若しくは禁止に関する措置を講じたときは、速やかに航行警報又は安全通報を行うとともに、必要に応じて水路通報を行い、船舶等に対して周知する。
- ウ 大量の油の流出等により、船舶、水産資源、公衆衛生等に重大な影響を及ぼすおそれのある事態の発生を知ったときは、航行警報、安全通報及び巡視船艇による巡回等により船舶等に周知する。

4 海上災害応急対策

第九管区海上保安本部は、次に掲げる措置を講じる。

(1) 海難救助等

- ア 船舶の海難、人身事故等が発生したときは、速やかに巡視船艇・航空機により捜索救助を行う。
- イ 船舶火災又は海上火災が発生したときは、速やかに巡視船艇等により消火活動を行うとともに、必要に応じて消防機関に協力を要請する。
- ウ 危険物が流出したときは、その周辺海域の警戒を厳重にし、必要に応じて火災の発生防止、航泊禁止措置又は避難勧告を行う。
- エ 海上における行方不明者の捜索を行う。
- オ 救助活動に関し、その規模、事態の急迫性等から必要と認めるときは、自衛隊に対して救助等の要請を行う。

(2) 流出油等の防除

- ア 船舶又は海洋施設その他の施設から海上に大量の油等が流出したときは、防除措置を講ずべき者が行う防除措置を効果的なものとするため、巡視船艇、航空機等により流出油等の状況、防除作業の実施状況等を総合的に把握し、作業の分担、作業方法等防除作業の実施に必要な事項について指導を行う。
- イ 防除措置を講ずべき者が、措置を講じていないと認められるときは、これらの者に対し、防除措置を講ずべきことを命ずる。
- ウ 緊急に防除措置を講ずる必要がある場合において、必要があると認められるときは、海上災害防止センターに防除措置を講ずべきことを指示し、又は巡視船艇等に応急の防除措置を講じさせるとともに、関係機関等に必要な資機材の確保・運搬及び防除措置の実施について協力を要請する。

エ 危険物が流出したときは、その周辺海域の警戒を厳重にし、必要に応じて火災の発生防止、航泊禁止措置又は避難勧告を行う。

関係機関及び関係事業所等が実施すべき流出油等の防除措置

- 防除対策推進のための組織体制の整備
- オイルフェンス、吸着材、処理剤等の油防除資材の調達
- 防除作業の実施、援助及び協力
- 住民等の危険防止に関する火気使用の制限、避難勧告及び陸上交通規制等の措置

(3) 海上交通安全の確保

ア 津波による危険が予想される海域に係る港及び沿岸付近にある船舶等に対し、港外、沖合等安全な海域への避難を勧告するとともに必要に応じて入港を制限し、又は港内に停泊中の船舶に対して移動を命ずる等所要の規制を行う。

イ 港内等船舶交通の輻輳^{ふくそう}が予想される海域においては、必要に応じて船舶交通の整理、指導を行う。この場合、急患輸送を行う船舶が円滑に航行できるよう努める。

ウ 海難の発生その他の事情により、船舶交通の危険が生じ、又は生ずるおそれのあるときは、必要に応じて船舶交通を制限し、又は禁止する。

エ 船舶交通の混乱を避けるため、災害の概要、港湾・岸壁の状況、関係機関との連絡手段等、船舶の安全な運航に必要と考えられる情報について、無線等を通じ船舶への情報提供を行う。

オ 水路の水深に異状を生じたと認められるときは、必要に応じて検測を行うとともに、応急標識を設置する等により水路の安全を確保する。

カ 航路標識が損壊し、又は流失したときは、速やかに復旧に努めるほか、必要に応じて応急標識の設置に努める。

(4) 危険物の保安措置

ア 危険物積載船舶については、必要に応じて移動を命じ、又は航行の制限若しくは禁止を行う。

イ 危険物荷役中の船舶については、荷役の中止等事故防止のために必要な指導を行う。

ウ 危険物施設については、危険物流出等の事故を防止するために必要な指導を行う。

(5) 警戒区域の設定等

人の生命又は身体に対する危険を防止するため、特に必要が認められるときは、災害対策基本法第63条第1項及び第2項の定めるところにより

警戒区域を設定し、船艇、航空機等により船舶等に対し、区域外への退去及び入域の制限又は禁止の指示を行う。

また、警戒区域を設定したときは、直ちに最寄りの市町村長にその旨を通知する。

(6) 治安の維持

海上における治安を維持するため、情報の収集に努め、必要に応じて巡視船艇及び航空機により次に掲げる措置を講ずる。

ア 災害発生地域の周辺海域に配備し、犯罪の予防・取締りを行う。

イ 警戒区域又は重要施設の周辺海域において警戒を行う。

5 関係機関等への支援

第九管区海上保安本部は、次に掲げる措置を行う。

(1) 緊急輸送

負傷者、避難者、救急・救助要員、医師等の人員及び必要な機材並びに飲料水、食料その他緊急に必要とする物資等の緊急輸送について要請があったとき、又は必要性を認めたときは、巡視船艇及び航空機により緊急輸送を行う。

(2) 物資の無償貸付け又は譲与

物資の無償貸付け若しくは譲与について要請があったとき又はその必要があると認めるときは、「国土交通省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令」に基づき、被災者に対して物品を無償で貸付け又は譲与する。

(3) 関係機関等の災害応急対策の実施に対する支援

海上における災害応急対策の実施に支障を来さない範囲において関係機関等からの要請に基づき、陸上における救急・救助活動等について支援するほか、巡視船による医療活動場所の提供及び災害応急対策従事者に対する宿泊場所の提供等を行う。

6 関係機関との協力

地震、津波等による海上災害に対処するため、第九管区海上保安本部、県、市町村、警察、消防、自衛隊等はそれぞれの活動状況を互いに把握するとともに、相互に協力し災害応急活動を効果的に行う。

(1) 県・市町村

ア 被災状況、避難の必要性、避難者の動向など情報交換を密接に行う。

イ 港湾管理者及び漁港管理者は関係機関と協力し、港湾区域内及び漁港区域内で流出油の防除及び航路障害物の除去等に当たる。

ウ 第九管区海上保安本部の活動が迅速・的確に展開できるように非常時において協力するとともに、緊急輸送など支援を必要とするときは速やかに要請する。

エ 第九管区海上保安本部の行う活動に自衛隊の有する機動力等が必要なときは、自衛隊に対し支援を要請する。

(2) 県警察

ア 関係機関とともに、負傷者、被災者等の避難誘導及び救助に当たる。

イ 油及び有害液体物質等が流出したときは、事故防止のため、沿岸における現場への立入禁止、制限及び付近の警戒に当たる。

ウ 関係機関と協力し、沿岸住民に対する避難勧告・指示及び避難誘導に当たる。

(3) 消防

ア 関係機関とともに、負傷者、被災者等の避難誘導及び救助に当たる。

イ 初期消火及び延焼の防止に当たっては、相互に情報を交換し担当区域の調整を図り、迅速な活動を行う。

ウ 負傷者の収容先医療機関の選定、後方医療施設への搬送及び負傷者の救急措置を行う。

エ 流出油及び流出有害液体物質等の警戒及び拡散状況の調査並びに事故防止の支援措置を行い、沿岸における現場への立入禁止、制限及び付近の警戒に当たる。

オ 関係機関の協力を得て、沿岸住民及び危険物貯蔵所等に対し、火気管理等の指導を行う。

(4) 自衛隊

ア 第九管区海上保安本部及び県・市町村からの要請に基づき、又は必要に応じ、救助・救援活動を行うための部隊を派遣し、積極的に支援する。

イ 被災者の捜索・救助活動に当たっては、相互に情報を交換するとともに、担当区域の分担の調整を行い、迅速な活動を実施する。

(5) 北陸地方整備局

ア 関係機関と連絡をとり流出油の防除等災害応急対策に協力する。

イ 第九管区海上保安本部等が撮影した画像情報の関係機関へ伝送等について協力する。

(6) 日本赤十字社

関係機関と連絡をとり、負傷者の救護に当たる。

第15節 災害時の空港運用及び航空管制

【関係機関】新潟空港事務所、県災害対策本部（統括調整部、◎生活基盤対策部）、県警察航空隊、北陸地方整備局、自衛隊、東北電力、報道機関、新潟空港事務所

1 計画の方針

震災時における新潟空港の運用について、東京航空局新潟空港事務所が実施する航空機の安全運航対策及び業務支援対策について定める。

2 空港事務所の対応

震度4以上の地震が発生した場合は、次の措置を講じるとともに、必要に応じ災害対策本部を設置する。

- (1) 施設を点検中は滑走路を一時閉鎖し、飛行中の航空機に対し、空中待機等の指示を行う。
- (2) 滑走路、誘導路等の基本施設、航空灯火及び航空保安無線施設の点検を行う。
- (3) 関係機関と連絡調整を図り、人命救助及び緊急輸送等の支援体制を執る。

3 航空機の安全運航対策及び業務支援対策

(1) 空港が使用できない場合の措置

航行している航空機に対し空港が使用できない旨を通知し、代替空港又は最寄りの飛行場への飛行を調整する。

(2) 空港が使用できる場合の措置

通常どおりの航空保安業務を実施する。

(3) 防災関係機関が運航する航空機に対する措置

人命救助及び緊急物資輸送のために運航する航空機に対し、次の措置を講じる。

ア 駐機場の調整を行う。

イ 交通状況が許す範囲で可能な限り優先的に取り扱うものとする。

ウ 緊急用航空機の安全を確保するために必要な措置を講じる。

(4) 取材用航空機及び公的機関の航空機に対する措置

ア 駐機場の円滑な運用を図るように努める。

イ 被災地での円滑な救助活動を図るため、必要に応じ被災地上空への飛行自粛要請を行う。

(5) 被災地への緊急物資輸送のために空港が使用される場合の措置

ア 物資輸送機の駐機場及び物資保管場所を確保する。

イ 空港内制限区域への立入承認は、円滑な支援業務が実施できるよう措置する。

ウ 空港内の混乱及び事故等を防止し、秩序を維持するため適切な措置を講じる。

第16節 消火活動計画

【関係機関】 県災害対策本部（統括調整部）、市町村、消防本部、第九管区海上保安本部、自衛隊、消防庁、県民、企業・事業所

1 計画の方針

家屋等の倒壊等による同時多発火災に対し、住民の初期消火による延焼防止、消防機関等の迅速・効果的な消火活動及び応援要請による消防力の増強により、災害の拡大を防止する。

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

- (ア) 県民（各家庭、企業、学校、事業所等）は、地震が発生した場合は、家庭及び職場等において、出火防止や発生火災の初期消火に努めるとともに、速やかに消防機関に通報しなければならない。
- (イ) 消防団は、消防長又は消防署長の総括的な統制の下に火災防ぎょ活動に当たる。
- (ウ) 消防本部は、火災が発生した場合、消防団と連携し適切な消火活動を行うとともに、自らの消防力に対応できない場合には、必要に応じて新潟県広域消防相互応援協定等及び新潟県緊急消防援助隊受援計画に基づく応援要請を迅速に行う。
- (エ) 緊急消防援助隊新潟県代表消防機関である新潟市消防局（（代行：長岡市消防本部）以下この節において「新潟市消防局等」という。）は、消防の広域応援の必要がある場合は、被災地消防本部及び県と協力してその対応に当たる。
- (オ) 県は、地震により大規模な火災が発生した場合、被災市町村の被害状況及び消火活動状況を把握し、関係機関への応援を要請し、消火活動の迅速な実施を図る。

イ 達成目標

発生した火災に対し、住民の初期火災による延焼防止及び消防機関等の迅速・効果的な消火活動の実施により被害の拡大を防ぐ。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

近接住民、自主防災組織、消防団、ボランティア組織、施設管理者等は、災害時要援護者の住宅、施設等からの出火防止を図るとともに、火災が発生した場合は、身の安全を確保するとともに、初期消火に努める。

(3) 積雪期の対応

ア 県民の対応

- (ア) 消防隊の速やかな到着は非常に困難になることを念頭に置き、暖房器具等からの出火防止に努めるとともに、保管・備蓄している燃料の

漏出等がないか直ちに点検する。

(イ) 近所の消火栓・防火水槽等を点検し、雪で埋まっている場合は、火災の発生の有無にかかわらず除雪に協力する。

イ 消防機関の対応

(ア) 火災発生現場への消防車両の通行確保のため、関係機関に除雪等を要請する。

(イ) 積雪地においては、雪上車を保有する機関・事業者に、現場への人員、資材等の輸送に対する協力を要請する。

(ウ) 火災発生時に速やかな消火活動を行うため、管理する消火栓・防火水槽等の消防水利の除雪及び点検を行い、適切な維持管理に努める。

(4) 惨事ストレス対策

ア 消火活動を行う各機関は、職員等の惨事ストレス対策の実施に努める。

イ 消防機関においては、必要に応じて消防庁等に精神科医等の専門家の派遣を要請する。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

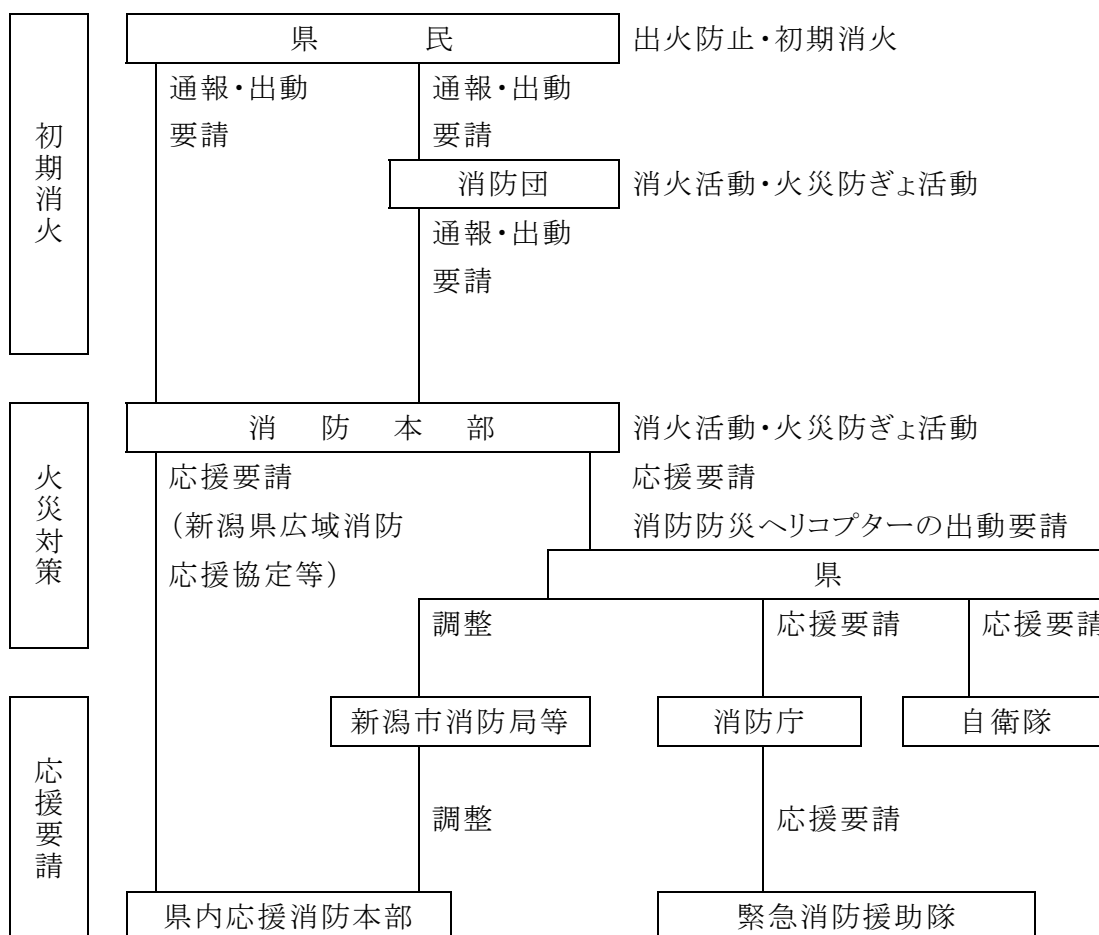
情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県民	消防団・消防本部	出火・延焼の通報
消防団・消防本部	市町村	出火・延焼等被害状況、消火活動・避難情報・応援要請
市町村・消防本部	被災地外消防本部 又は地域代表消防本部（大規模火災の場合） 県	出火・延焼等被害状況・消火活動・応援要請（県内消防、緊急消防援助隊、自衛隊）
県	消防庁・自衛隊	出火・延焼等被害状況・消火活動・緊急消防援助隊要請・自衛隊要請

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
消防団・消防本部・市町村	県民	出火・延焼等被害状況、避難・消火情報
被災地外消防本部 又は地域代表消防本部（大規模火災の場合）	市町村・消防本部 県	県内広域消防応援部隊出動

県	市町村・消防本部	緊急消防援助隊出動 自衛隊出動
消防庁・自衛隊	県	緊急消防援助隊出動 自衛隊出動

3 業務の体系



4 業務の内容

(1) 初期消火

実施主体	対 策	協力依頼先
県民	<p>県民（各家庭、企業、学校、事業所等）は、地震が発生した場合は、家庭及び職場等において、出火防止や発生火災の初期消火に努めるとともに、速やかに消防機関に通報しなければならない。</p> <p>ア コンロ、暖房器具等の火の元を消す。</p> <p>イ 電気のブレーカーを切るとともに、ガスの元栓を閉めるなど、二次災害の防止に努める。</p>	

	<p>ウ 出火した場合は、近傍の者にも協力を求めて初期消火に努める。</p> <p>エ 消防機関等へ迅速に火災発生を通報する。</p>	
自主防災組織	<p>地域、職場等の自主防災組織は、自らの身の安全が確保できる範囲内で、消防機関の到着までの間、極力自力消火及び救助活動を行う。</p>	
消防団	<p>消防団は、消防長又は消防署長の総括的な統制の下に火災防ぎょ活動に当たる。</p> <p>ア 消防団の参集 参集の必要な火災を覚知した場合は、速やかに所属消防団へ参集し、消防資機材等を準備する。</p> <p>イ 初期消火の広報 出動に際しては、周辺住民に対し拡声器等により延焼への警戒を呼びかける。</p> <p>ウ 情報の収集、伝達 現地の火災状況等を消防署所へ電話、無線等により連絡する。</p> <p>エ 消火活動 消防部隊が到着するまでの間、県民、自主防災組織等と協力し、迅速、効果的な消火活動に当たる。 消防部隊の到着後は、協力して消火活動等に当たる。</p>	
電力会社	<p>通電火災を防止するため、住居内へ通電を再開する際に住居者等の立ち会いの上通電する。</p>	

(2) 火災対策

実施主体	対 策	協力依頼先
消防本部	<p>消防本部は、火災が発生した場合、消防団等とともに適切な消火活動を行う。</p> <p>ア 消防職員の招集 火災警報発令時等における電話等を用いた消防職員の招集方法等にもとづき、火災防ぎょ活動に必要な消防職員の迅速な参集を図る。</p>	

	<p>イ 火災情報の収集</p> <p>119番通報、駆けつけ通報、職員の参集途上の情報、消防団・自主防災組織等による防災行政無線等による情報、森林管理者等からの情報を収集する。</p> <p>ウ 緊急車両等の通行路の確保</p> <p>(ア) 警察及び道路管理者の情報をもとに火災害現場までの通行路の確保を図るとともに、必要に応じて警察に対して交通規制及び道路管理者に対して道路啓開を要請する。</p> <p>(イ) 消防職員は、警察官がその場にはいない場合において、災害応急対策の実施に著しい支障が生じるおそれがあると認めるときは、消防用緊急車両の円滑な通行を確保するため、必要な措置命令・強制措置を行う。</p> <p>エ 火災防ぎょ活動</p> <p>(ア) 火災の延焼状況に対応した消防ポンプ自動車等の配置を行い、火災の拡大を防止し、鎮圧する。</p> <p>(イ) 火災規模に比べ消防力が劣勢であり、大部分の延焼火災の鎮圧が不可能と予想される地域については、人命の安全を優先とした避難地及び避難路確保の消防活動を行う。</p> <p>(ウ) 避難者収容施設、救急物資の集積所、救護所、災害対策実施上の中核機関、県民生活に直接影響を及ぼす公共機関及び報道機関等の施設について優先的に火災防ぎょ活動を行う。</p> <p>オ 消防水利の確保</p> <p>消防機関は、予め作成した水利マップ等により、火災現場の状況に応じた迅速・的確な消防水利の確保を図る。</p>	
--	--	--

県	<p>県は、地震により大規模な火災が発生した場合、県警及び消防防災ヘリコプターのテレビ電送システム等により被害状況及び消火活動状況を把握し、関係機関に情報提供するとともに、総合調整を行う。消防防災ヘリコプターは、市町村長等の要請に応じて消防活動等を行う。</p>	
第九管区海上保安本部	<p>海上で船舶火災又は流出油等の火災が発生したときは、速やかに消火活動に当たる。また、港内・湾内等で船舶等の火災が発生したときは、陸上の消防機関とともに速やかに消火活動を行う。</p>	

(3) 広域応援の要請

実施主体	対 策	協力依頼先
消防本部	<p>ア 消防本部は、管内の消防力では対応できないと判断した場合は、速やかに新潟県広域消防相互応援協定等に基づく応援を協定市町村等の長（消防長）又は地域の代表消防本部に要請する。</p> <p>イ 消防本部は、上記アによっても対応できないと判断した場合は、新潟県緊急消防援助隊受援計画に基づき、緊急消防援助隊の要請を行う。</p> <p>ウ 消防本部は、上記ア・イの応援が必要となる可能性がある場合、要請の有無に関わらず、新潟市消防局等及び県（災害対策本部統括調整部広域応援・救助班又は防災局消防課）にその旨を連絡し、迅速に消防応援が受けられるよう準備する。</p>	

新潟市消防局等	<p>ア 新潟市消防局等は、新潟県広域消防相互応援協定等による応援要請の連絡（被災地消防本部からの事前情報を含む）が行われたときは、直ちに消防応援の実施に必要な調整・対応を行う。</p> <p>イ 上記アによる要請又は要請の可能性の連絡があった場合、新潟市消防局等は、緊急消防援助隊の応援要請についても県（災害対策本部統括調整部広域応援・救助班又は防災局消防課）と協議を開始するとともに、必要に応じて職員を県に派遣する。</p> <p>ウ 緊急消防援助隊の要請又は要請の可能性が生じた場合、新潟市消防局等は直ちに職員を県に派遣し、消防応援活動調整本部の設置の支援等を行う。</p>	
県	<p>ア 県は、被災地状況や被災地消防本部、新潟市消防局等からの情報等を考慮し、必要に応じ新潟市消防局等及び消防庁等関係機関と協議を行い、緊急消防援助隊の応援要請と受援の準備をする。</p> <p>イ 県は、市町村から緊急消防援助隊の応援要請を受けた場合又は要請に備える必要がある場合は、新潟県緊急消防援助隊受援計画に基づき、消防応援活動調整本部を県災害対策本部統括調整部又は防災局消防課に設置する。</p> <p>ウ 新潟県消防防災航空隊は上記アにおいて、緊急消防援助隊航空部隊に関する事項を所管する。</p> <p>エ 県は、消防本部からの要請があった場合又は自らの判断により、緊急消防援助隊を要請する。</p> <p>オ 県は、市町村の要請又は自らの判断により、緊急消防援助隊等の広域消防応援をもって消火活動に対応できない場合は、自衛隊の災害派遣要請を行い、必要な消火体制を確保する。</p> <p>自衛隊が消火活動を実施するために必要な、空中消火用資機材等の準備、関係者</p>	空中消火用バケツト依頼先

	への協力依頼等を行う。	長野県、群馬県、 栃木県
市町村	市町村は、緊急消防援助隊等の広域消防応援をもっても消火活動に対応できない場合は、自衛隊の災害派遣要請依頼を行い、必要な消火体制を確保する。	

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 消防体制の確立
- ・ 火災防ぎょ活動計画
- ・ 自主防災組織等の役割
- ・ 消防団活動計画
- ・ 応援要請
- ・ 他の防災機関の受入体制

第17節 救急・救助活動計画

【関係機関】 県災害対策本部（◎統括調整部、保健医療教育部）、警察本部、市町村、消防機関、第九管区海上保安本部、自衛隊、総務省消防庁、医師会、医療機関

1 計画の方針

災害により被災した住民等に対し、県、県警察、市町村、消防機関、自主防災組織、地域住民及び医療機関等は、協力して迅速かつ適切な救急・救助活動を行う。また、自衛隊、第九管区海上保安本部、緊急消防援助隊、警察広域緊急援助隊、県内広域消防応援部隊等は、関係機関と協力して救急・救助活動を行う。

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

- (ア) 被災地の地域住民及び通行人等、災害現場に居合わせた者は、救助すべき者を発見したときは、直ちに消防等関係機関に通報するとともに、消防団等と協力して救出活動に当たる。
- (イ) 市町村は、直ちに市町村地域防災計画の定めるところにより、地元医師会等と協力して救護所を開設し、近隣で発生した負傷者等の救護に当たる。
- (ウ) 消防職員及び消防団員は市町村地域防災計画の定めるところにより、直ちに自主的に担当部署に参集するとともに、消防署・所及び消防団は直ちに救助隊を編成し、指揮者の下で救急救助活動を行う。
- (エ) 救助隊は、多数の要救助者に対応するため、出動対象の選択と優先順位の設定、現地での住民の協力を得る等、効率的な救助活動を行う。
- (オ) 市町村及び消防本部は、管内の消防力等で対応できない場合は、必要に応じて新潟県広域消防相互応援協定等及び新潟県緊急消防援助隊受援計画並びに県・市町村地域防災計画等に基づき、県内広域消防応援部隊及び緊急消防援助隊並びに自衛隊等の応援を要請し、必要な救急・救助体制を迅速に確立する。
- (カ) 緊急消防援助隊新潟県代表消防機関である新潟市消防局（（代行：長岡市消防本部）以下「新潟市消防局等」という。）は、広域消防応援の必要がある場合は、被災地消防本部及び県と協力してその対応に当たる。
- (キ) 警察本部は、市町村等からの応援要請又は自ら必要と判断した場合は速やかに救助部隊を編成し救急救助活動を実施するとともに、必要に応じて警察広域緊急援助隊を要請する等、必要な救急・救助体制を迅速に確立する。
- (ク) 県は、被災市町村の被害状況及び救急救助活動状況を把握し、関係

機関との総合調整を行う。また、関係機関への応援を要請し、救急・救助活動の迅速な実施を図る。

(ケ) 県、県警察本部は、市町村からの要請又は自らの判断により、関係機関と協力してヘリコプターによる救急救助活動を実施する。また、県は、必要に応じ、ヘリコプター保有機関（他都道府県、消防機関、海上保安庁、自衛隊等）に応援を要請し、安全かつ効率的な救急救助活動の支援・調整を行う。

(コ) 県内の災害派遣医療チーム（新潟DMAT）は、県等からの要請又は自らの判断により、災害現場等に迅速に駆けつけ、救命処置等の活動を行う。

イ 達成目標

(ア) 住民又は住民の自治組織等により迅速な初動対応ができる。

(イ) 消防職員及び消防団員による救助隊等が迅速に活動を実施できる。

(ウ) 新潟DMAT、救護所及び最寄りの医療機関等、現地で迅速に負傷者等の手当が実施できる。

(エ) 市町村及び消防本部並びに県が他機関等への応援要請を行い、迅速に必要な救急救助体制を確立する。

(オ) ヘリコプター保有機関の相互の協力により、重傷者の搬送や交通途絶地等の救出活動を安全かつ迅速に実施できる。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

地域住民、県警察、市町村及び消防本部等は、災害時要援護者の適切な安否確認を行い、救急救助活動を速やかに実施する。

(3) 積雪期の対応

積雪期における救急・救助活動については、地元消防団、自治組織等による速やかな初動対応が重要であり、市町村、消防、県警察は地域の実情に応じた適切な措置をとるものとする。

(4) 惨事ストレス対策

ア 救急・救助活動を行う各機関は、職員等の惨事ストレス対策の実施に努める。

イ 消防機関においては、必要に応じて消防庁等に精神科医等の専門家の派遣を要請する。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
住民、消防団など	消防本部、警察署	被災状況、救急救助要請
消防本部、警察署	県、警察本部	救急救助、応援、へりの要請
県、警察本部	消防庁、警察庁など	広域応援要請

(2) 被災地へ

情報発信者 → 情報受信者	主な情報内容
消防庁、警察庁など	県、警察本部 広域応援出動
県、警察本部	消防本部、警察署 救急救助、応援、へりの出動
消防本部、警察署	住民、消防団など 救急救助活動

3 業務の体系

関係機関は、次の活動を必要が生じたとき又は必要とされる間、実施する。

住民、消防団、県、県警察等、地域における初動対応



地元消防本部、県警察等の救急救助隊等による救急・救助



新潟DMA T、救護所及び最寄りの医療機関等による負傷者の救護



県警察へり、県消防防災へり等による救急・救助活動



広域応援等の要請



広域応援部隊及び関係機関の総合調整



航空機活動の調整及び安全・効率的活動の確保

4 業務の内容

(1) 住民、消防団、県、県警察等及び地域における初動活動

実施主体	対 策	要請等連絡先
県民	<p>ア 救助すべき者を発見した者は、直ちに消防等関係機関に通報する。</p> <p>イ 電話等通常の連絡手段が使用できないときは、タクシー等の無線登載車両に協力を依頼し、当該車両の運行者はこれに協力する。</p> <p>ウ 災害の現場で消防等救急・救助活動を行う機関から協力を求められた者は、できる限りこれに応ずるものとする。</p>	<p>消防署（所） 県警察 消防団 自主防災組織 市町村役場 県 等</p>
消防団	<p>消防団員は、直ちに自発的に参集して指揮者は救助隊を編成し、住民の協力を得て初動時の救急救助を実施する。</p>	<p>消防署（所） 県警察 市町村役場 県民（自主防災組織含む）等</p>

市町村 消防本部	消防団等から現地被災状況を迅速かつ確実に収集し、関係機関に伝達し、必要な救急救助体制を迅速に確立する。	消防団、県、市町村役場、県警察 等
県 県警察	県（防災局、福祉保健部及び県警察）は、市町村、消防本部等から情報を収集し、関係機関と情報を共有して必要な総合調整を行う。	市町村、消防本部、警察署、防災関係機関 等

(2) 地元消防本部、県警察等の救急救助隊による救急・救助

実施主体	対 策	要請等連絡先
消防本部	<p>ア 消防職員は自発的に担当部署に参集し、指揮者は直ちに救助隊を編成する。</p> <p>イ 消防本部は、現地で活動中の消防団から情報を収集し、県に伝達するとともに、必要な救急救助体制を確立する。</p> <p>ウ 出動対象の選定と優先順位の設定、現地での住民の労力の活用等、効率的な救助活動の実施に努める。</p> <p>エ 必要に応じ、県警察に救急救助活動の応援を要請する。</p>	<p>消防団 県</p> <p>県警察</p>
県警察	市町村等から救急救助活動の応援要請があった場合、又は自ら必要と判断した場合は、速やかに救助部隊を編成して救出・救助活動を実施する。	

(3) 救護所及び最寄りの医療機関等による負傷者の救護

実施主体	対 策	要請等連絡先
市町村	<p>ア 地元医師会と協力して学校等に救護所を直ちに開設し負傷者等の救護に当たる。</p> <p>イ 負傷者等の手当は、できるだけ最寄りの医療機関や市町村の開設した救護所等、現地で行う。</p> <p>ウ 重傷者の病院への搬送が必要な場合は、道路交通の混乱を考慮し、必要に応じて警察に協力を求める。</p>	<p>医師会 医療機関 医療器材業者</p> <p>県警察</p>
消防本部	広域災害・救急医療情報システム及び各種連絡手段により、行政・医療機関・消防	<p>県医務薬事課 医療機関</p>

	で情報を共有し、的確な救急活動を行う。	医師会 等
新潟DMAT	<p>ア 消防機関等と連携したトリアージ、緊急治療、がれきの下の医療等（現場活動）を行う。</p> <p>イ 被災地内及び近隣地域への患者搬送及び搬送中における診療（域内搬送）を行う。</p> <p>ウ 被災地内で支援が必要な病院の長（主として災害拠点病院長）の指揮下での病院におけるトリアージ、診療等（病院支援）を行う。</p> <p>エ 必要に応じて被災地内では対応困難な重症患者に対する根治的な治療を目的とした被災地外への広域搬送（広域医療搬送）を行う。</p>	<p>県 消防本部</p>

(4) 県警察ヘリ、県消防防災ヘリ等による救急・救助活動

実施主体	対 策	要請等連絡先
市町村 消防本部 医療機関 その他	<p>市町村、消防本部、医療機関等は、救急車での搬送が困難と判断される場合等、必要があるときは県消防防災ヘリコプターや県警察ヘリコプター等による搬送を要請する。</p> <p>ただし、医療機関等その他関係機関は、やむを得ない場合を除き、原則として、地元消防本部、警察署等を通じて要請するものとする。</p>	<p>県 県警察</p> <p>要請方法及び連絡先等は資料編を参照。</p>
県 県警察	<p>ア 県及び県警察は、市町村等からの要請があった場合又は自らの判断により保有するヘリコプターで重症患者等の搬送を行う。</p> <p>イ ヘリコプターの要請が同時多発的に行われた場合、県（災害対策本部統括調整部広域応援・救助班又は防災局危機対策課）及び県警察がそれぞれ、又は相互に調整の上、その効率的な運航を図る。</p>	<p>県 県警察</p>

(5) 広域応援の要請

実施主体	対 策	要請等連絡先
消防本部	ア 消防本部は、管内の消防力では対応で	隣接消防本部

	<p>きないと判断した場合は、速やかに新潟県広域消防相互応援協定等に基づく応援要請を行う。</p> <p>イ 消防本部は、上記アによっても対応できないと判断した場合は、新潟県緊急消防援助隊受援計画に基づき、緊急消防援助隊を要請し、応援部隊を受け入れるものとする。</p> <p>ウ 消防本部は、上記ア・イの応援が必要となる可能性がある場合、要請の有無に関わらず、新潟市消防局等及び県（災害対策本部統括調整部広域応援・救助班又は防災局消防課又は危機対策課）にその旨を連絡し、迅速に消防応援が受けられるよう準備するものとする。</p>	<p>各地区代表消防本部 新潟市消防局等 県</p>
<p>新潟市消防局等</p>	<p>ア 新潟市消防局等は、新潟県広域消防相互応援協定等による応援要請の連絡（被災地消防本部からの事前情報を含む）が行われたときは、直ちに県内消防応援の実施に必要な調整・対応を行う。</p> <p>イ 上記アによる要請又は要請の可能性の連絡があった場合、新潟市消防局等は、緊急消防援助隊の応援要請についても県（災害対策本部統括調整部広域応援・救助班又は防災局消防課又は危機対策課）と協議を開始するとともに、必要に応じて職員を県に派遣する。</p> <p>ウ 緊急消防援助隊の要請又は要請の可能性が生じた場合、新潟市消防局等は直ちに職員を県に派遣し、消防応援活動調整本部の設置の支援等を行う。</p>	<p>県 消防庁 県内消防本部</p>
<p>県</p>	<p>ア 県は、被災地状況や被災地消防本部、新潟市消防局等からの情報等を考慮し、必要に応じ新潟市消防局等及び消防庁等関係機関と協議を行い、緊急消防援助隊の応援要請と受援の準備をする。</p> <p>イ 県は、市町村から緊急消防援助隊の応援要請を受けた場合又は要請に備える必要がある場合は、新潟県緊急消防援助隊受援計画に基づき、消防応援活動調整本</p>	<p>新潟市消防局等 県内消防本部 消防庁 第九管区海上保安本部 自衛隊</p>

	<p>部を県災害対策本部統括調整部又は防災局消防課に設置する。</p> <p>ウ 新潟県消防防災航空隊は上記アにおいて、緊急消防援助隊航空部隊に関する事項を所管する。</p> <p>エ 県は、消防本部からの要請があった場合又は自らの判断により、消防庁長官に緊急消防援助隊を要請する。</p> <p>オ 県は、市町村の要請又は自らの判断により、緊急消防援助隊等の広域消防応援をもっても救急・救助活動に対応できない場合は、自衛隊の災害派遣要請及び第九管区海上保安本部に救援要請を行い、必要な救急・救助体制を確保する。</p>	
警察本部	警察本部は、災害の規模が大きく県内部隊では対処できない場合は、警察庁又は他の都道府県警察に対し、援助要求を行う。	警察庁 他都道府県警察
市町村	市町村は、緊急消防援助隊等の広域消防応援をもっても救急・救助活動に対応できない場合は、自衛隊の災害派遣要請を行い、必要な救急・救助体制を確保する。	県（防災局） 自衛隊

(6) 広域応援部隊及び関係機関の総合調整

実施主体	対 策	要請等連絡先
県	<p>ア 救急・救助活動に係る総合調整は県災害対策本部統括調整部で行うものとし、総務省消防庁、県防災局、県福祉保健部、消防応援活動調整本部、県警察、自衛隊、第九管区海上保安本部及びその他関係機関を構成員とし、各機関が相互に情報を共有し、協力して活動を実施するものとする。</p> <p>イ 消防応援活動調整本部は、緊急消防援助隊の調整を行い、必要に応じ、消防機関とDMATの連携体制を確立するものとする。</p> <p>ウ 県（福祉保健部）は、広域災害・救急医療情報システム等により、救急医療機関の情報を収集して情報を提供するとと</p>	<p>消防庁 新潟市消防局等 県警察 自衛隊 第九管区海上保安本部</p>

	もに、医療従事者及び医療器材等の確保を行い、円滑な救急活動の実施を図る。	
県警察	県、消防本部等と連絡調整を行い、警察広域緊急援助隊の円滑な救出・救助活動の実施を図る。	
市町村 消防本部	市町村及び消防本部は、県内広域消防応援部隊、緊急消防援助隊の円滑な受援及び適切な活動指揮を行うとともに、自衛隊等の応援機関と情報を共有し、相互に協力して救急救助活動に当たる。	

(7) 航空機活動の調整及び安全・効率的活動の確保

実施主体	対 策	要請等連絡先
県	<p>ア 緊急消防援助隊の応援消防防災ヘリコプターの活動は、新潟県消防防災航空隊が消防応援活動調整本部及び被災地指揮者と協議してその調整を行う。</p> <p>イ 県災害対策本部統括調整部は航空機保有機関の活動及び動態情報の共有を図り、効率的かつ安全な運行に努める。</p> <p>ウ ヘリコプターを必要とする救急・救助事案が同時多発的に発生した場合は、必要に応じ、県災害対策本部統括調整部が各機関と協力して、総合的に調整を行う。</p>	
市町村 消防本部	市町村及び消防本部は、ヘリコプターを必要とする事案を的確に把握し、迅速に県又は県警察等に要請を行う。	県 県警察
緊急消防援助隊 県警察 自衛隊 第九管区海上保安本部 新潟DMAT	ヘリコプターの動態情報及び活動情報等を相互に提供・保有し、安全かつ効率的な航空機の運用に協力する。	

第18節 医療救護活動計画

【関係機関】 県災害対策本部（統括調整部、◎保健医療教育部）、市町村、医療機関、医療関係団体

1 計画の方針

県、市町村、医療機関及び医療関係団体は、緊密な情報共有と協力体制の下に、災害の状況に応じた適切な医療（助産を含む。）救護を行うものとする。

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

- (ア) 災害発生時に迅速かつ的確な医療を提供するためには正確な情報の把握が最も重要であることから、県は、発災直後に被災地域内の市町村及び医療機関等から、広域災害・救急医療情報システム等により、必要な情報収集を行う。
- (イ) 被災地を所轄する県保健所は、被災の状況により必要と認められる場合は、特に、医療機関等の協力を得て、地域における医療活動の拠点として速やかな医療救護対策に取り組むため、災害保健対策現地本部を設置する。
- (ウ) 県は、市町村と情報共有し、地域住民の生命及び健康を守るため医療救護活動を行う。
- (エ) 県は、被災が著しく県内の体制だけでは医療救護活動を確保できない場合は、国及び他の都道府県等に対して支援を要請する。
- (オ) 県及び市町村は、県災害救援ボランティア本部と情報共有し、救護所等における医療救護活動に医療関係ボランティアを有効に活用する。
- (カ) 医療機関は、策定しているマニュアル等に基づき、直ちに医療救護活動が行えるよう体制を整える。
- (キ) 災害拠点病院（基幹災害医療センター及び地域災害医療センター）は、後方病院として主に被災現場、救護所、被災地医療機関等からの患者の受入れを行い、支障が生じた場合は県へ支援要請を行う。
- (ク) 県医療救護班及び県歯科医療救護班編成機関は、県から救護班の派遣要請があった場合、また、災害拠点病院は、派遣要請がない場合においても、被災状況等に応じ自らの判断で医療救護班を派遣する。
- (ケ) 新潟DMA T指定医療機関は、県からの要請又は自らの判断により、新潟DMA Tを派遣し、災害現場等において救命活動を行う。
- (コ) 拠点となる医療関係機関において災害に強い通信手段（衛星携帯電話など）の確保に配慮する。

イ 活動の調整

(ア) DMA T

災害時に、参集したDMA Tに対する指揮、関係機関との調整等を行

う組織として、DMAT新潟県調整本部のほか、必要に応じてDMAT活動拠点本部等を設置する。

本 部 名	設置場所	主な役割
DMAT新潟県調整本部	県災害対策本部	<ul style="list-style-type: none"> 全DMATの指揮調整、拠点本部等を指揮 県災害対策本部及び消防等の関連機関との連携・連絡及び調整
DMAT活動拠点本部	参集拠点となる災害拠点病院	<ul style="list-style-type: none"> 参集したDMATの指揮調整 DMATに病院支援、現場活動、域内搬送等の役割付与 消防等の関連機関との連携及び調整
DMAT病院支援指揮所、DMAT現場活動指揮所	DMATが複数活動する病院、現場	<ul style="list-style-type: none"> 病院支援活動、現場活動するDMATの指揮調整 トリアージ、搬送、緊急治療の役割付与

(イ) 災害医療コーディネーター

被災地での医療救護の窓口となり、医療需給（医療資器材を含む）の調整等の業務を行うため、被災地を所管する保健所長を災害医療コーディネーターとし、医師会、歯科医師会など医療関係団体、災害拠点病院、市町村、保健所及び県医務薬事課等のあらかじめ決められている担当者が、コーディネートチームとしてコーディネーターを支援する。

ウ 達成目標

県、市町村、医療機関及び医療関係団体が、緊密な情報共有と協力体制の下に、災害の状況に応じた適切な医療（助産を含む。）救護を行う。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

災害時要援護者が災害発生時に犠牲となるケースが多いことから、市町村及び消防本部は、県、医療機関及び医療関係団体と協力し、災害時要援護者への医療救護活動を円滑に行う。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

情報発信者 →	情報受信者	主な情報内容
市町村 代表消防本部（※） 災害拠点病院	県医務薬事課	新潟DMAT派遣要請

市町村	保健所	救護センター設置要請 医療救護班等派遣要請
病院	県医務薬事課	被災状況、診療可否、患者転送要請、 受入患者数、医療スタッフ要請・提供
透析実施機関	県医務薬事課	被災状況、診療可否、患者転送要請、 受入患者数、医療スタッフ要請・提供
診療所（透析実施機関を除く）	保健所	被災状況、診療可否、患者転送要請、 受入患者数、医療スタッフ要請・提供
保健所	県医務薬事課	診療所の被災状況等、救護センター 開設、県医療救護班等派遣要請
災害医療コーディネーターチーム	災害医療コーディネーター	被災地における医療需給
災害医療コーディネーター	県医務薬事課	県医療救護班等の派遣要請
県医務薬事課	他の都道府県	県外DMATの派遣要請 医療救護に関する応援要請
県医務薬事課	厚生労働省	県外DMATの派遣要請 医療救護に関する応援要請

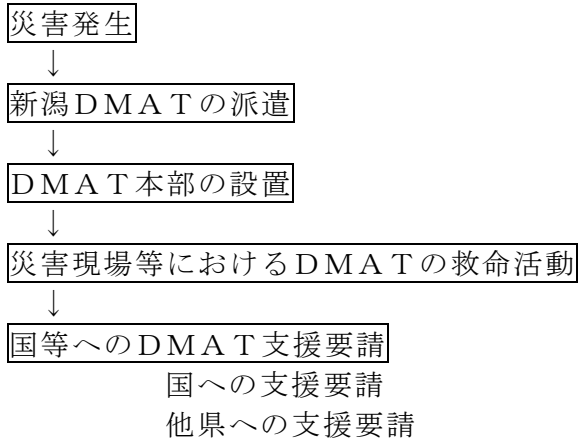
※ 新潟県広域消防相互応援協定に定める地域の代表消防本部

(2) 被災地へ

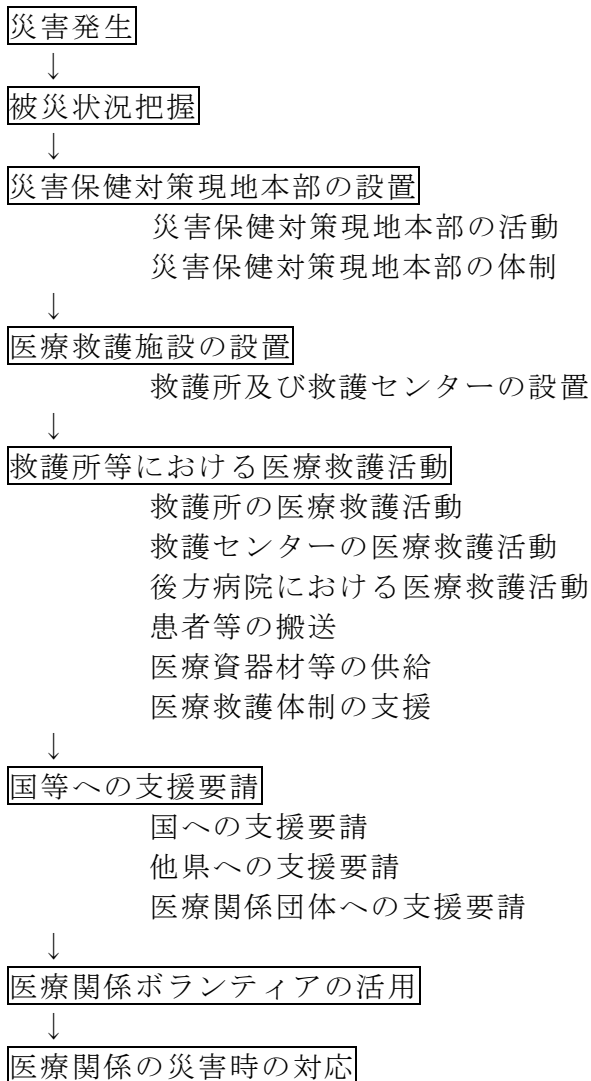
情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県医務薬事課	市町村 代表消防本部 災害拠点病院	新潟DMATの派遣
保健所	市町村	救護センター設置 医療救護班等派遣
県医務薬事課	保健所	病院、透析実施機関の被災状況等 救護センター開設指示 新潟DMAT、医療救護班等派遣
他の都道府県	県医務薬事課	県外DMATの派遣 医療救護に関する応援
厚生労働省	県医務薬事課	県外DMATの派遣 医療救護に関する応援

3 業務の体系

(1) DMAT関係



(2) 医療救護活動（DMATを除く）



4 業務の内容

(1) DMA T 関係

ア 新潟DMA Tの派遣

実施主体	対 策	協力依頼先
県医務薬事課	被災地の市町村、代表消防本部又は災害拠点病院からの要請を受け、新潟DMA T指定医療機関に対し新潟DMA Tの派遣を要請する。	新潟DMA T指定医療機関
新潟DMA T指定医療機関	県からの要請又は自らの判断により、新潟DMA Tを派遣する。	

イ DMA T本部の設置

実施主体	対 策	協力依頼先
県医務薬事課	県内で活動する全てのDMA Tを指揮するDMA T新潟県調整本部を設置する。	新潟DMA T指定医療機関
新潟DMA T指定医療機関	必要に応じてDMA T活動拠点本部、DMA T病院支援指揮所、DMA T現場活動指揮所を設置する。	災害拠点病院等

ウ 災害現場等におけるDMA Tの救命活動

実施主体	対 策	協力依頼先
新潟DMA T	<ul style="list-style-type: none"> 消防機関等と連携したトリアージ、緊急治療、がれきの下の医療等の実施（現場活動） 被災地内及び近隣地域への患者搬送及び搬送中における診療の実施（域内搬送） 被災地内で支援が必要な病院の長（主として災害拠点病院長）の指揮下での病院におけるトリアージ、診療等の実施（病院支援） 必要に応じて被災地内では対応困難な重症患者に対する根治的な治療を目的とした被災地外への広域搬送（広域医療搬送） 	県 厚生労働省 消防機関

エ 国等へのDMAT支援要請

実施主体	対 策	協力依頼先
被災地内の災害拠点病院 新潟DMAT	被災地内の災害拠点病院又は新潟DMATは、被災地の状況等により、県に対し県外DMATの派遣を要請する。	県医務薬事課
県医務薬事課	県は、他の都道府県又は厚生労働省に対し県外DMATの派遣を要請する。	厚生労働省

(2) 医療救護活動関係（DMAT関係を除く）

ア 被災状況把握

実施主体	対 策	協力依頼先
県医務薬事課	病院及び透析実施機関について以下の情報を収集する。 ア 施設・設備の被害状況 イ 負傷者等の状況 ウ 診療（施設）機能の稼働状況 （人工透析実施機関については、人工透析機器の稼働状況及び稼働見込み） エ 医療従事者の確保状況 オ 医療資器材等の需給状況	病院 透析実施機関
保健所	診療所（透析実施機関を除く。）について以下の情報を収集する。 ア 施設・設備の被害状況 イ 負傷者等の状況 ウ 診療（施設）機能の稼働状況 エ 医療従事者の確保状況 オ 医療資器材等の需給状況	診療所（透析実施機関を除く）
県医務薬事課	ア 救護所の設置状況 イ 救護所及び医療機関への交通	市町村

イ 災害保健対策現地本部の設置

実施主体	対 策	協力依頼先
保健所	ア 災害保健対策現地本部の体制 （ア）災害保健対策現地本部の体制等は保健所長が定める。 （イ）災害保健対策現地本部には、医療救護に係る連絡・調整を円滑に行うために、情報の収集及び伝達	市町村

	<p>の窓口となる医療救護情報責任者を置く。</p> <p>イ 災害保健対策現地本部の活動</p> <p>(ア) 保健所の行う災害対策に係る情報の収集・発信、連絡、調整、指導及び支援</p> <p>(イ) 市町村との連絡を確保するための市町村災害対策本部への保健所の職員派遣</p> <p>(ウ) 災害応急業務従事者の健康管理のための健康相談等</p>	
--	--	--

ウ 医療救護施設の設置

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	被災状況に応じて救護所予定施設に救護所を設置する。	郡市医師会 郡市歯科医師会
保健所	医療救護活動が長期間に及ぶと見込まれる場合などに、保健所に救護センターを設置する。	郡市医師会 郡市歯科医師会

エ 医療救護活動

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<p>ア 救護所の医療救護活動</p> <p>設置した救護所において以下の医療救護活動を行い、支障が生じた場合は県へ支援要請を行う。</p> <p>(ア) 初期救急医療（トリアージ〔治療の優先順位による患者の振り分け〕を伴う医療救護活動）</p> <p>(イ) 災害拠点病院等への移送手配</p> <p>(ウ) 医療救護活動の記録</p> <p>(エ) 死亡の確認</p> <p>(オ) 市町村への、救護所の患者収容状況等の活動状況報告</p> <p>イ 患者等の搬送</p> <p>搬送計画に基づく患者、医療従事者及び医療資器材等の搬送体制を確保し、支障が生じた場合は県へ支援要請を行う。</p>	郡市医師会 郡市歯科医師会

	<p>ウ 医療資器材等の供給</p> <p>医療救護活動に必要な医療資器材等の調達を行い、支障が生じた場合は県へ支援要請を行う。</p>	
保健所	<p>設置した救護センターにおいて、一般医療及び歯科医療の他に以下の精神科救護活動を行う。</p> <p>ア 精神科患者の治療</p> <p>イ 避難所への巡回診療及び相談</p> <p>ウ 精神科医療機関への移送手配</p>	<p>郡市医師会</p> <p>郡市歯科医師会</p>
県医務薬事課	<p>ア 患者等の搬送</p> <p>消防等関係機関との緊密な協力体制により広域的な搬送体制を確保する。</p> <p>イ 医療資器材等の供給</p> <p>(ア) 災害時における救護所及び被災医療機関等への医薬品等への円滑な供給並びに避難所での一般用医薬品の配付、服薬指導等を行うため、新潟県薬剤師会と連携し、市町村災害対策本部の医薬品集積場所や避難所等に薬剤師を派遣し、医薬品等の管理及び服薬指導を行う。</p> <p>(イ) 市町村、被災医療機関等から医療資器材等の供給要請を受けた場合、新潟県薬事協会、新潟県医薬品卸組合、新潟県医療機器販売業協会及び東北新潟歯科用品商協同組合新潟県支部へ供給を要請し確保する。</p> <p>(ウ) 県は、医療機関から輸血用血液の供給の要請を受けた場合、日本赤十字社新潟県支部へ供給を要請し確保する。</p> <p>ウ 医療救護班等の派遣</p> <p>県医療救護班及び県歯科医療救護班の編成計画により、新潟大学医歯学総合病院、県立病院、自治体病院、公的病院等からなる救護班を編成し</p>	

	派遣する。	
災害拠点病院	災害拠点病院は、後方病院として主に以下の医療救護活動を行い、支障が生じた場合は県へ支援要請を行う。 ア 被災現場、救護所、被災地医療機関等からの患者の受入れ イ 医療救護班の派遣等	県医務薬事課
医療救護班等	医療救護活動に必要な医療資器材を携行するものとし、その補充は県に要請する。	県医務薬事課

オ 国等への支援要請

実施主体	対 策	協力依頼先
県医務薬事課	被災が著しく県内の体制だけでは医療救護活動を確保できない場合は、次の関係団体に対して支援を要請する。 ア 厚生労働省への支援要請 厚生労働省に対して、独立行政法人国立病院機構病院等の協力を要請する。 イ 他都道府県への支援要請 災害協定を締結している隣接県等に対して、医療救護活動の支援を要請する。 ウ 医療関係団体への支援要請 (ア) 新潟県医師会への支援要請 協定に基づき新潟県医師会に対して、医療救護活動の支援を要請する。 (イ) 新潟県歯科医師会への支援要請 協定に基づき新潟県歯科医師会に対して、医療救護活動の支援を要請する。 (ウ) 日本赤十字社新潟県支部への支援要請 契約に基づき、日本赤十字社新潟県支部に対して、医療救護班の派遣を要請する。	厚生労働省 他都道府県 新潟県医師会 新潟県歯科医師会 日本赤十字社新潟県支部
県	被災状況に応じ、自衛隊に医療救護	自衛隊

	班の派遣を要請する。	
保健所	郡市医師会又は郡市歯科医師会に対して、医療救護活動の支援を要請する。	郡市医師会 郡市歯科医師会
市町村	郡市医師会又は郡市歯科医師会に対して、医療救護活動の支援を要請する。	郡市医師会 郡市歯科医師会
新潟県医師会	ア 県から支援の要請があったときは、医療救護班を編成して現地に派遣するとともに医療機関に収容して救護を行う必要がある場合などには、会員の管理する医療機関の協力を要請する。 イ 郡市医師会に対して、医療救護活動の支援を要請する。	郡市医師会
新潟県歯科医師会	ア 県から支援の要請があったときは、歯科医療救護班を編成して現地に派遣するとともに医療機関に収容して救護を行う必要がある場合などには、会員の管理する医療機関の協力を要請する。 イ 郡市医師会又は郡市歯科医師会に対して、医療救護活動の支援を要請する。	郡市歯科医師会
郡市医師会 郡市歯科医師会	支援の要請があったときは、医療救護班又は歯科医療救護班を編成して現地に派遣するとともに医療機関に収容して救護を行う必要がある場合などには、会員の管理する医療機関の協力を要請するものとする。	

カ 医療関係ボランティアの活用

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	県の設置する災害救援ボランティア本部及び市町村災害ボランティアセンターと情報共有し、医療関係ボランティア活動組織の正確な把握を行い、救護所等における医療救護活動に医療関係ボランティアを有効に活用する。	県災害救援ボランティア本部 市町村災害ボランティアセンター
県医務薬事課	県災害救援ボランティア本部とともに市町村災害ボランティアセンターと	県災害救援ボランティア本部

	情報共有し、医療関係ボランティア活動組織の正確な把握を行い、救護所等における医療救護活動に医療関係ボランティアを有効に活用する。	市町村災害ボランティアセンター
--	--	-----------------

キ 医療機関の災害時の対応

実施主体	対 策	協力依頼先
医療機関	災害時においては、医療救護活動を可能な限り早く行うことが極めて重要であることから、医療機関は、策定しているマニュアルに基づき、直ちに医療救護活動が行えるよう体制を整えるものとする。	

第19節 防疫及び保健衛生計画

【関係機関】 県災害対策本部（保健医療教育部）、市町村、県民、地区食品衛生協会、県栄養士会、防疫薬品業界団体、新潟県ペストコントロール協会

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 震災時においては、生活環境の悪化や病原体に対する抵抗力の低下等により、心身の健康に不調を来したり、感染症が発生しやすくなることから、関係機関は防疫・保健衛生対策の円滑な実施を図るものとする。

イ 県民は、医療・保健の情報を積極的に活用し、自らの健康管理に努めるとともに、相互に助け合い、居住地域の衛生確保に努めるものとする。

ウ 市町村は、災害等の発生時の被災地区における被災者の避難状況を把握し、消毒等の防疫及び保健衛生上必要な対策をとるものとする。

エ 県は、市町村を通じ被害状況の把握を行い、災害等の発生時の被災地区における感染症患者の早期発見、食品の衛生監視、栄養指導等の防疫及び保健衛生対策を的確に実施するものとする。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

県及び市町村は、災害時要援護者及び人工透析患者等の健康状態を把握し、情報を共有した上で、医療・保健情報を提供するとともに保健指導を実施するものとする。

(3) 積雪期の対応

冬季間は気温が低いことから衛生状態は保たれやすいが、気温の低下により身体の不調を来しやすいことから、市町村は、避難所等の採暖に配慮する。

雪が障害となり防疫資器材の搬出や運搬に支障を来す場合があることから、定期的に積雪状態や道路状況等について点検を行い、除雪や運搬計画等に万全を期するものとする。

2 被害状況等の把握

被災地市町村を通じる等の県の情報把握

(1) ライフラインの被害状況

(2) 避難所の設置及び収容状況

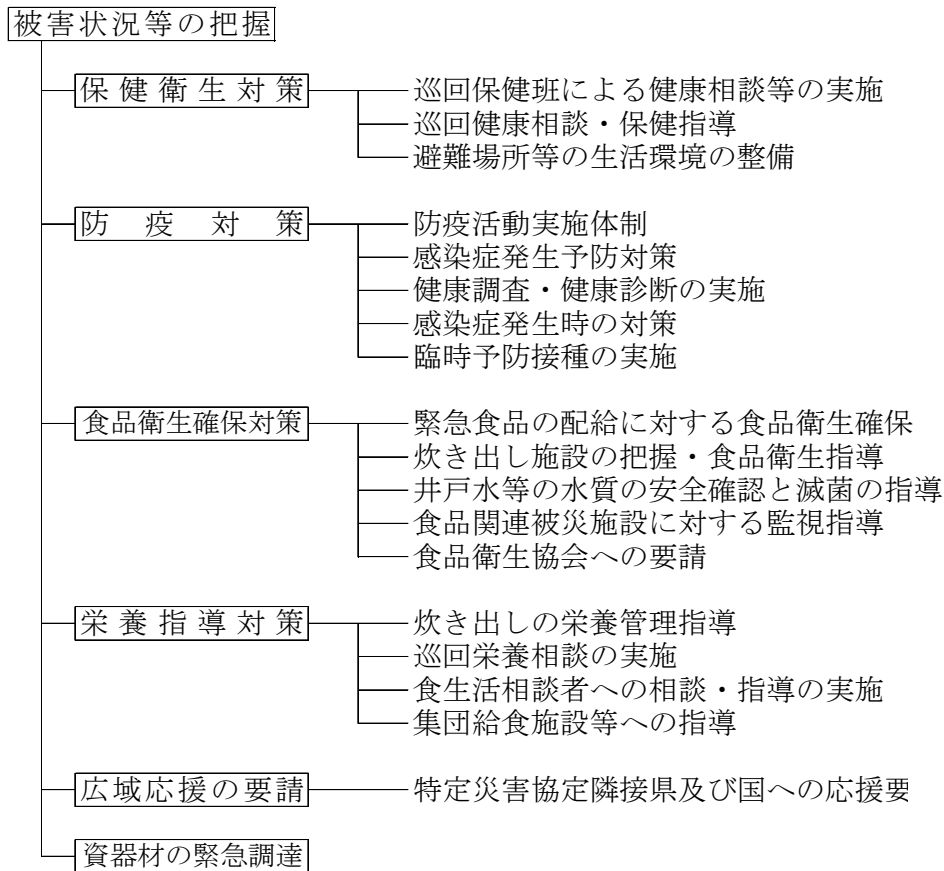
(3) 仮設トイレの設置及び損壊家屋の状況

(4) 防疫保健衛生資器材取扱店及び格納倉庫の被害状況

(5) 食品及び食品関連施設の被害状況

(6) 特定給食施設等の被害状況

3 業務体系図



※ 各業務は必要に応じて共同で実施するものとする。

4 業務の内容

(1) 保健衛生対策

実施主体	対策
県	<p>ア 巡回保健班による健康相談等の実施</p> <p>(ア) 地域振興局健康福祉（環境）部長が保健師を中心として編成（必要に応じて医師、栄養士、精神保健福祉相談員等追加）</p> <p>被災地区の避難所、仮設住宅等を巡回</p> <p>(イ) 市町村保健師の協力を得て、巡回計画作成</p> <p>(ウ) 福祉保健課：必要に応じて、他の健康福祉（環境）部からの応援態勢を確立</p> <p>イ 災害時要援護者の健康状態確認及び保健指導実施</p> <p>(ア) 地域振興局健康福祉（環境）部長が保健師を中心として編成（必要に応じて医師、栄養士、精神保健福祉相談員、歯科衛生士等追加）</p> <p>被災地区の避難所、仮設住宅等を巡回</p> <p>(イ) ケースへの適切な処遇のため、医療救護、防疫対策、栄養指導、精神救護及び福祉対策関係者等と連絡調整</p> <p>a 災害時要援護者及び人工透析患者等の健康状態の把握及び保健指導</p> <p>b 難病患者、精神障害者等に対する保健指導</p> <p>c インフルエンザ等の感染症予防の保健指導</p> <p>d 有症状者への受診勧奨、悪化予防の保健指導</p> <p>e 不安の除去等メンタルヘルスへの対応</p> <p>f 口腔保健指導</p> <p>ウ 避難場所等の生活環境の整備</p> <p>(ア) 避難所、仮設住宅等における状況把握及び被災者への指導・助言</p> <p>(イ) 市町村が実施する生活環境の整備への助言・協力</p>
市町村	<p>ア 被災者の避難状況把握及び県への報告</p> <p>イ 避難所等の整備、健康相談等の実施</p> <p>ウ 避難場所等の生活環境整備</p> <p>(ア) 食生活の状況（食中毒の予防等への対応）</p> <p>(イ) 衣類及び寝具の清潔の保持</p> <p>(ウ) 身体の清潔の保持</p> <p>(エ) 室温、換気等の環境</p> <p>(オ) 睡眠及び休養の確保</p> <p>(カ) 居室、便所等（仮設トイレを含む。）の清潔</p> <p>(キ) プライバシーの保護</p>

第3章第26節「災害時要援護者の応急対策」

第3章第20節「心のケア対策計画」

(2) 防疫対策

実施主体	対 策
県	<p>ア 防疫活動実施体制</p> <p>(ア) 災害規模に応じ、市町村の防疫活動を指導・支援</p> <p>(イ) 地域振興局健康福祉（環境）部：必要に応じて、地域振興局健康福祉（環境）部に災害防疫対策本部設置</p> <p>(ウ) 被災状況に応じ、自衛隊に防疫活動の支援要請</p> <p>イ 感染症発生予防対策の実施</p> <p>市町村と協力し、予防教育及び予防宣伝実施</p> <p>ウ 健康調査及び健康診断の実施</p> <p>(ア) 地域振興局健康福祉（環境）部：緊急度に応じ、計画的に実施（浸水地域住民、集団避難場所の避難者及び応急仮設住宅入居者を重点に実施）</p> <p>(イ) 地域振興局健康福祉（環境）部：健康調査の結果、必要な場合は検便等の健康診断実施</p> <p>エ 感染症発生時の対策実施</p> <p>(ア) 地域振興局健康福祉（環境）部：入院が必要な感染症患者等（感染症患者又は無症状病原体保有者）に対し、速やかに入院措置。交通途絶等のため、感染症指定医療機関に収容することが困難な場合、災害をまぬがれた地域内の適当な医療機関へ収容</p> <p>(イ) 地域振興局健康福祉（環境）部：濃厚接触者（感染症患者等と飲食を共にした者及び頻繁に接触した者）に対し、病気に対する知識、消毒方法等の保健指導を実施。</p> <p>オ 臨時予防接種の実施又は実施指示</p> <p>健康対策課：疾病のまん延予防上必要のあるとき、対象者及び期日を指定して、健康福祉（環境）部へ臨時予防接種の実施を指示。市町村が実施することを特に適当と認めるときは市町村長に指示</p>
市町村	<p>ア 防疫活動実施体制</p> <p>迅速な防疫活動に備え、被災の規模に応じ、適切に対応できるように防疫活動組織を明確にしておく。</p> <p>イ 感染症発生予防対策の実施</p> <p>(ア) 感染症発生の未然防止のため、避難所、浸水地区及び衛生状態の悪い地区を中心に実施</p> <p>(イ) 飲み水、食物の注意、手洗い及びうがいの勧奨を指導台所、便所及び家の周囲の清潔及び消毒方法を指導</p> <p>(ウ) 道路、溝渠、公園等の公共の場所を中心に清潔を維持 なお、ごみの処理及びし尿の処理を重点に実施</p>

	(エ) 便所、台所等を中心に消毒を実施 (オ) ねずみ族及び昆虫等の駆除（県が定めた地域内） ウ 感染症発生時の対策実施 台所、便所、排水口等の消毒実施 汚物及びし尿は消毒後に処理
--	--

(3) 食品衛生確保対策

実施主体	対 策
県（地域機関）	ア 緊急食品の配給に対する食品衛生確保 市町村及び食品調製施設に対し監視指導を実施 （市町村の被災地区への弁当等緊急食品の調達・確保計画に基づくもの） イ 炊き出し施設の把握と食品衛生指導 市町村の協力を得て実施。特に仮設の炊き出し施設に対しては、食品衛生監視員が原料の調達、保管及び調理についての指導を実施 ウ 井戸水等の水質の安全確認と滅菌の指導 普段使用していない井戸水等を飲料水等に使用する場合、その水質の安全確認と滅菌を被災者に指導 エ 食品関連被災施設に対する監視指導 食品衛生監視員が営業施設の被災状況を確認し、食品の安全確保及び施設・設備の監視指導を実施 (ア) 冠水食品の廃棄の指導 (イ) 機能損失食品（冷蔵、冷凍品）の廃棄の指導 (ウ) 施設・設備等の洗浄消毒の指導 オ 食品衛生協会への要請 地区食品衛生協会へ被災状況の把握を要請。食品衛生指導員の協力を得て、被災施設に対する指導実施
県（生活衛生課）	必要に応じて、地域機関間の応援体制を確立

(4) 栄養指導対策

実施主体	対 策
県（地域機関）	ア 炊き出しの栄養管理指導 地域振興局健康福祉（環境）部は市町村設置の実施現場へ栄養士を巡回させ、炊き出し内容等の調整及び給食管理上必要な指導を実施、併せて給食業者への食事内容の指導実施

	<p>イ 巡回栄養相談 避難所、仮設住宅及び被災家屋を巡回し、栄養状態の確認及び栄養・食生活相談を実施</p> <p>ウ 食生活相談者への相談・指導 乳幼児、妊産婦、高齢者、糖尿病等で食事療法が必要な被災者に対する栄養相談や特別用途食品の手配等に関する支援を実施</p> <p>エ 特定給食施設等への指導 給食設備や給食材料の確保、調理方法等について指導</p> <p>※ ア～エについては、市町村栄養士等と連絡を図りながら実施する。</p>
県（健康対策課）	災害の状況により、栄養指導班編成の上、栄養指導を実施 被災地区の規模、状況に応じて県栄養士会へ支援要請

(5) 広域応援の要請

実施主体	対 策
県	県内だけでは体制の確保ができない場合、災害協定を締結している隣接県等及び国に対して応援の要請

(6) 防疫及び保健衛生資器材の備蓄及び調達

実施主体	対 策
市町村	<p>ア 防疫資器材等の備蓄及び調達について計画作成及び実施</p> <p>イ 防疫資器材等の整備状況を健康福祉（環境）部に報告</p> <p>ウ 緊急時、防疫資器材等の不足による確保要請（健康福祉（環境）部へ）</p>
県	<p>ア 県内の防疫資器材等の備蓄状況を市町村へ情報提供</p> <p>イ 災害時の防疫資器材等の必要量確保のため、防疫薬品業界と協定締結</p> <p>ウ 緊急時の防疫資器材等の調整</p> <p>(ア) 健康福祉（環境）部：管内調整を実施。調整がつかない場合は、健康対策課へ確保要請</p> <p>(イ) 健康対策課：防疫薬品業界団体へ協定に基づく供給要請</p>

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 防疫資器材等の備蓄及び確保計画
- ・ 被災規模に応じた防疫活動組織体制

第20節 こころのケア対策計画

参考資料

【関係機関】国（独立行政法人国立精神・神経センター精神保健研究所等）、
県災害対策本部（保健医療教育部）、県教育委員会、市町村、
精神科病院、精神保健福祉医療機関・関係団体、報道機関

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 県民の責務

被災住民は急性ストレス障害等の精神的な問題が災害後に生ずることを認識し、自身はもとより災害時要援護者である乳幼児・高齢者・障害者等に十分配慮しながらこころの健康の保持・増進に努める。

(イ) 報道機関の責務

a 不用意な取材活動による PTSD（心的外傷後ストレス障害）誘発の危険性や精神症状の悪化等を十分認識し、被災住民の精神的健康に配慮した取材活動に努める。

b こころのケアに関する正しい知識の普及や援助等の情報提供に協力する。

(ウ) 精神科医療機関の責務

a 被災した精神科病院の患者や被災住民の急性ストレス障害等に対して必要な医療を提供する。

b こころのケアチーム（以下「ケアチーム」という。）活動等の県が実施するこころのケア対策を支援する。

(エ) 精神保健福祉医療関係機関・団体の責務

県の「災害時におけるこころのケア対策会議実施要綱」に基づき設置する「こころのケア対策会議」の構成員として、県が実施するこころのケア対策の取組を支援する。

(オ) 市町村の責務

a 避難所等における被災住民の精神的健康状態を迅速かつ的確に把握するとともに、急性ストレス障害やうつ、長引く被災生活による精神的不調等へ適切に対応して被災住民のこころの健康の保持・増進に努める。

b 必要に応じてケアチーム派遣等の支援を県に要請する。

(カ) 県の責務

a こころのケア対策の決定及び全県的な支援体制を構築するため「こころのケア対策会議」を開催する。

b 被災住民に対するこころのケア対策を実施し市町村を支援する。

c 必要に応じて、国（独立行政法人国立精神・神経センター精神保

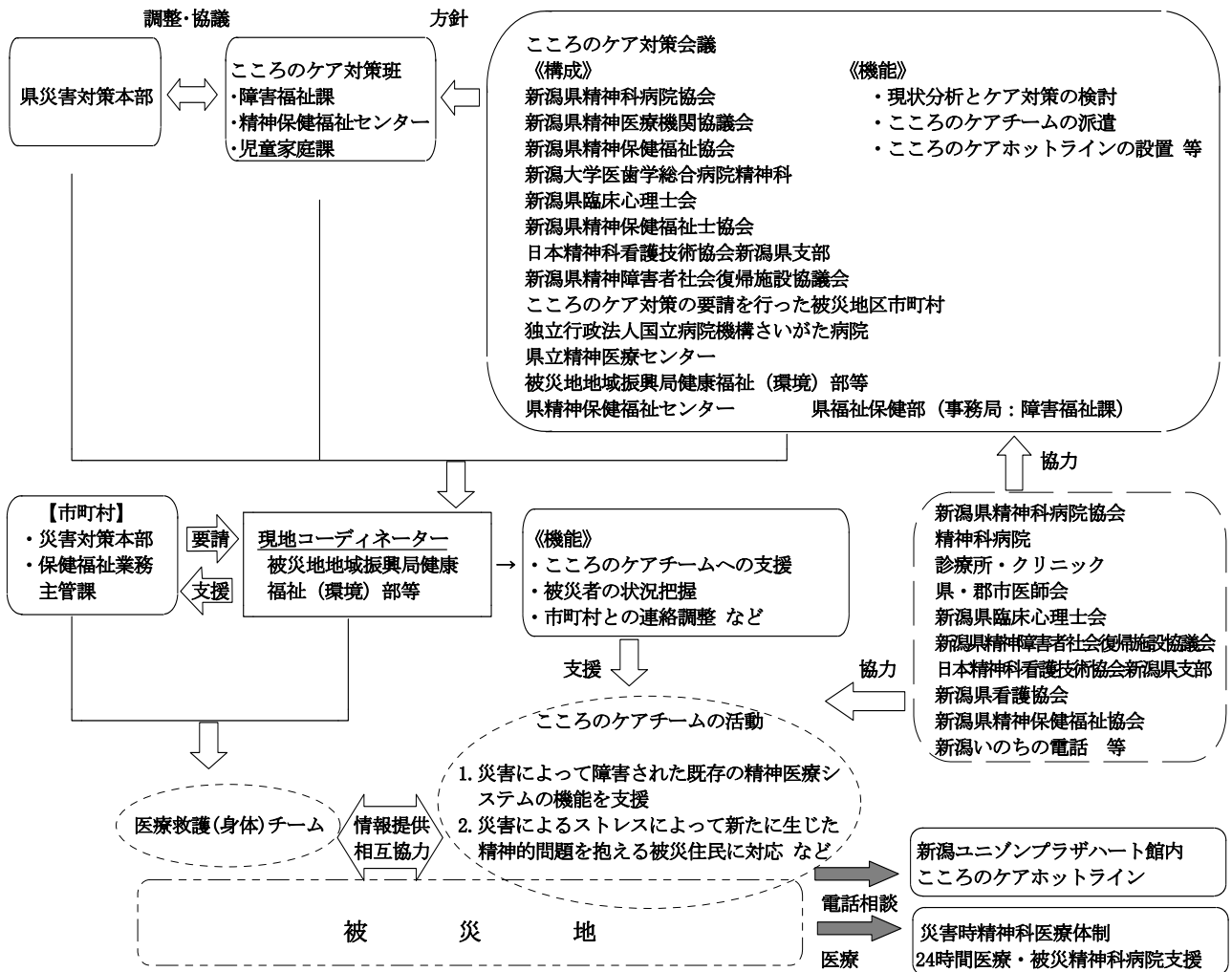
健研究所等)の支援(専門的かつ高度なこころのケアの技術支援等)を求める。

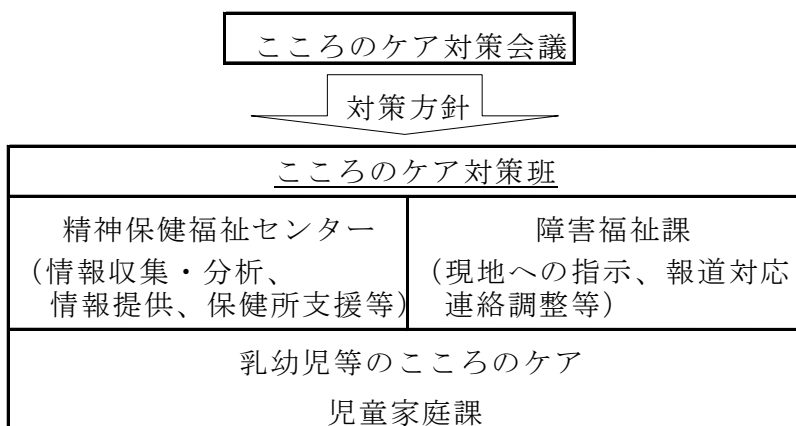
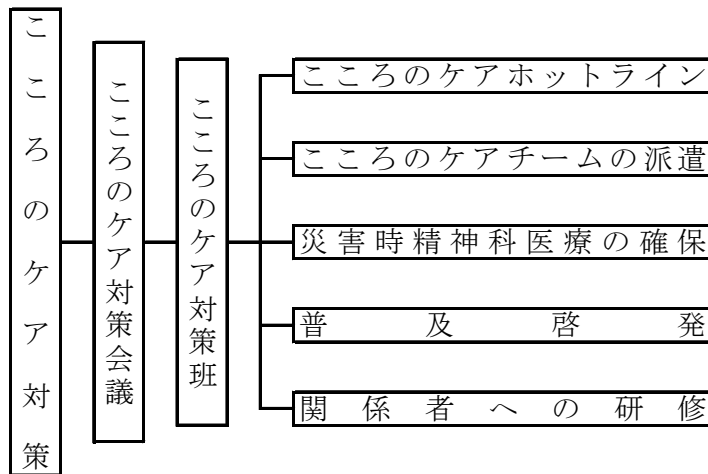
イ 活動の調整

こころのケア対策会議

- 1 位置付け
災害時のこころのケア対策を全県的な取組として支援する体制
- 2 役割
こころのケア対策の方針決定
- 3 その他
ケア活動は災害直後からの迅速な対応が必要であることから、直後からの活動については「こころのケア対策班」が「新潟県 災害時 こころのケア活動マニュアル」に基づき実施する。

災害時におけるこころのケア対策会議組織体制





ウ 達成目標

a 「こころのケアホットライン」

精神保健福祉センターは、新潟ユニゾンプラザハート館内に新潟県臨床心理士会等の協力を得て災害発生から12時間以内に設置する。

b 「災害時精神科医療体制」

- ・ 「24時間精神科医療」を災害発生から12時間以内に新潟県精神医療センター等の拠点病院において体制整備を行う。
- ・ 県は、民間精神科病院の協力を得て「24時間精神科医療」に対する後方支援体制を災害発生から1週間以内に確保する。
- ・ 被災した精神科病院入院患者の緊急避難や転院を災害発生から12時間以内に開始する。

c 「こころのケアチーム」

- ・ 被災市町村からの派遣要請に対応するため、災害発生から3日を目途に県内ケアチームを派遣可能な体制とするとともに、被災規模等により県内ケアチームのみの対応では困難と判断した場合は、県外チームの派遣体制を整備する。
- ・ ケアチーム派遣要請に際して、可能な限り児童精神科医師や児童専門の臨床心理士等がケアチームの中に加わるよう要請する。

- ・ 保健所及び児童相談所職員、精神保健福祉士等からなる現地コーディネーターを派遣しケアチームを支援する。

d 「啓発普及」

被災時のこころの健康についての正しい知識やこころのケアホットライン（以下「ホットライン」という。）などの支援情報をパンフレットやポスター、ホームページ（県、精神保健福祉センター等）等による情報伝達を災害発生から24時間以内に開始する。

e 「援助者への教育研修」

要請に応じ保育士や教員、ケアマネージャ等関係者に対し「被災時のこころのケア」に関する研修を実施する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

災害によるダメージを受けやすい災害時要援護者及び災害遺族等に対しては、こころのケアチーム等の支援を行うに際しては特にきめ細かな支援を行うよう十分配慮する。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

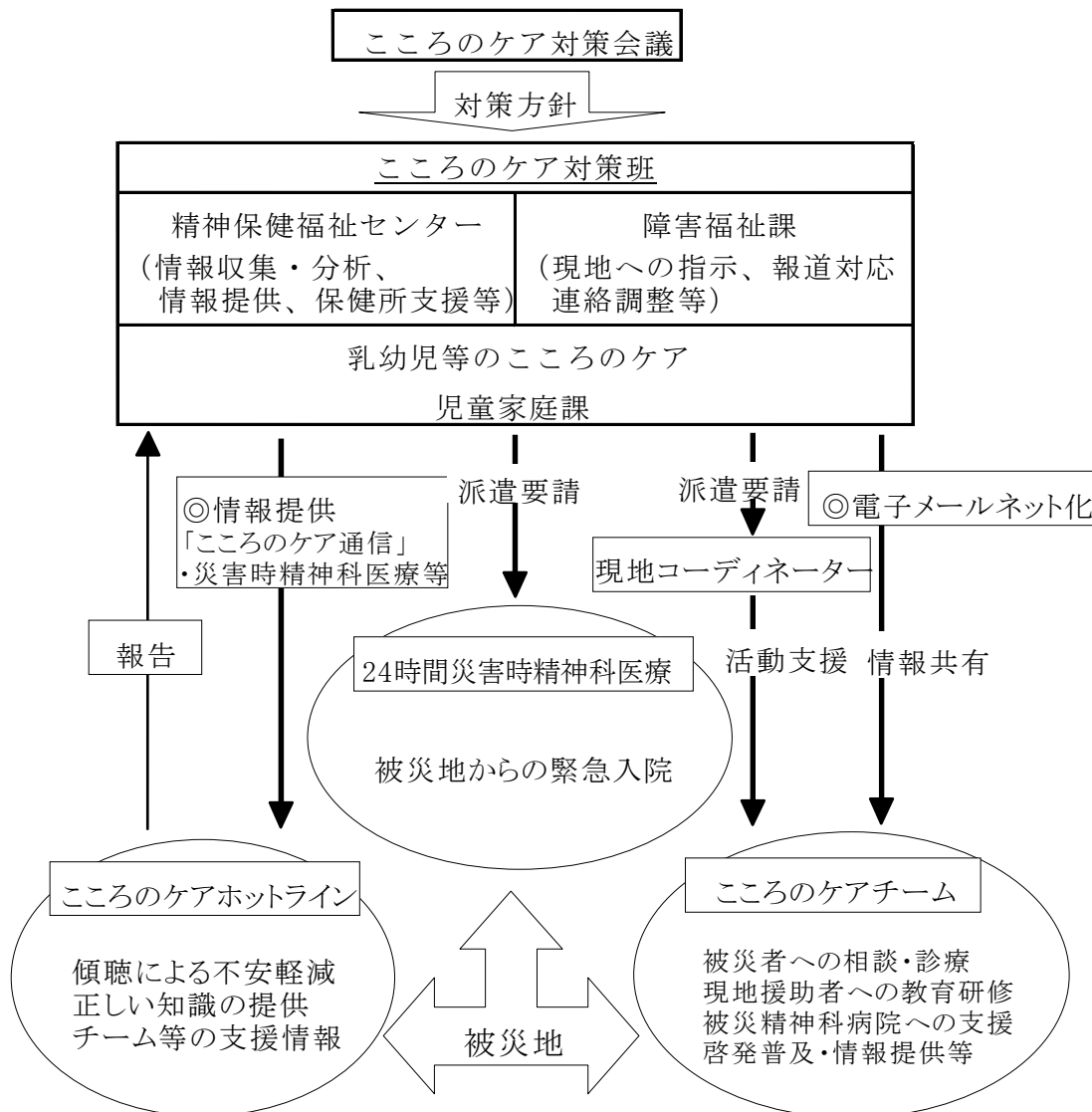
情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
被災者、避難所等	市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・被災後の生活状況・ニーズ ・精神障害者の医療状況等について
市町村	保健所 児童相談所	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアチーム派遣の要否 ・ケアに係る情報及びニーズ ・精神障害者の医療状況等について ・医療チームの活動状況
保健所 児童相談所	障害福祉課 児童家庭課 ↓ 精神保健福祉センターと情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアチーム派遣の要否 ・ケアに係る情報及びニーズ ・精神障害者の医療状況等について ・社会復帰施設等の状況について ・障害者福祉施設等の状況について
県	こころのケア対策会議	<ul style="list-style-type: none"> ・集約されたケアに係る情報及びニーズ ・精神障害者の医療状況等について ・社会復帰施設等の状況について

(2) 被災地へ

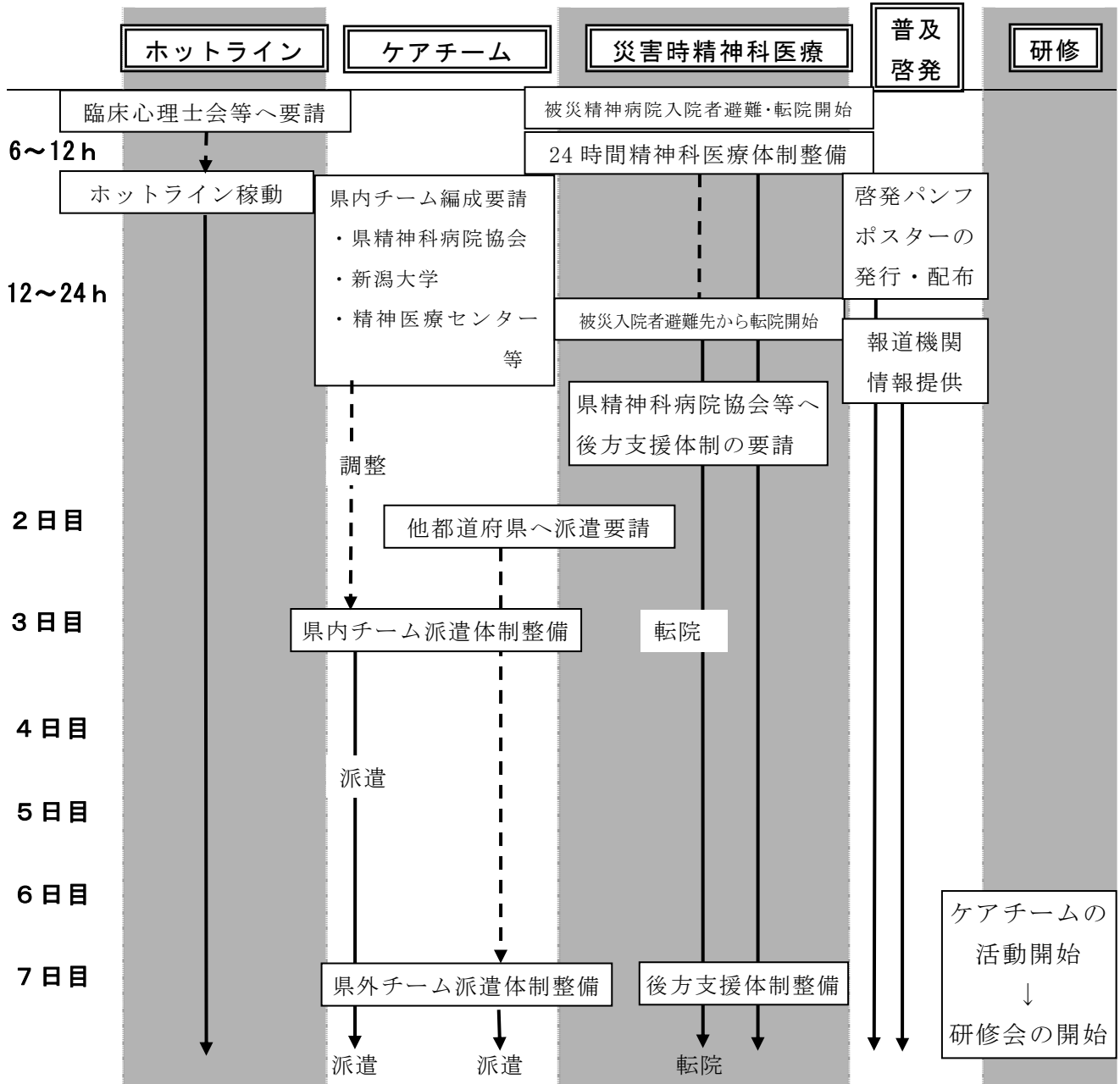
情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
こころのケア対策会議	県	◎こころのケア対策方針
障害福祉課	報道機関	◎こころのケア対策情報

		<ul style="list-style-type: none"> ・こころのケアチーム派遣 ・こころのケアホットライン設置 ・災害時精神科医療体制 ・啓発普及 ・関係者への研修
精神保健福祉センター 児童家庭課	保健所 児童相談所	◎こころのケア対策情報 (上記内容)
保健所 児童相談所	市町村	◎こころのケア対策情報 (上記内容)
報道機関・市町村	被災者	◎こころのケア対策情報 (上記内容)

3 業務の体系



☆災害発生



4 業務の内容

(1) 「こころのケアホットライン」による対応

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> 不安や精神的な課題を抱えた被災者に対する電話相談 新潟ユニゾンプラザハート館内に設置 	県臨床心理士会等

(2) 被災地への「こころのケアチーム」の派遣

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> 被災市町村の要請に基づき県内外のケアチームを被災地に派遣し、急性ストレス障害及び在宅精神障害者の医療の確保等に対応 精神科医・看護師（保健師）・精神保健福祉士・臨床心理士・精神保健福祉相談員・児童相談所職員・事務職などからなるチームを派遣 保健所及び児童相談所職員等からなる現地コーディネーターを派遣してケアチームを支援 	県内精神科病院 県精神保健福祉士協会 国・都道府県 日本精神科病院協会等

(3) 災害時精神科医療体制の整備

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> 被災地からの緊急入院患者等に対応するため 24 時間体制の精神科医療を確保 24 時間精神科医療を維持するため、県精神科病院協会等協力により空床確保等の後方支援体制確保 被災した精神科病院入院患者の転院先の確保 	県立病院 県精神科病院協会 県内精神科病院 近隣県

(4) 被災者への啓発普及

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> 被災者に対して被災後の心理的反応とその対処法やこころのケア対策情報等をパンフレット・ホームページ等により伝達 	市町村 報道機関

	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア、開業医、行政職員等の支援者に対し「支援者自身のこころのケアに関する情報」を提供 ・新聞・テレビ等報道機関を通じて被災者にこころのケアに関する情報を提供 	
--	--	--

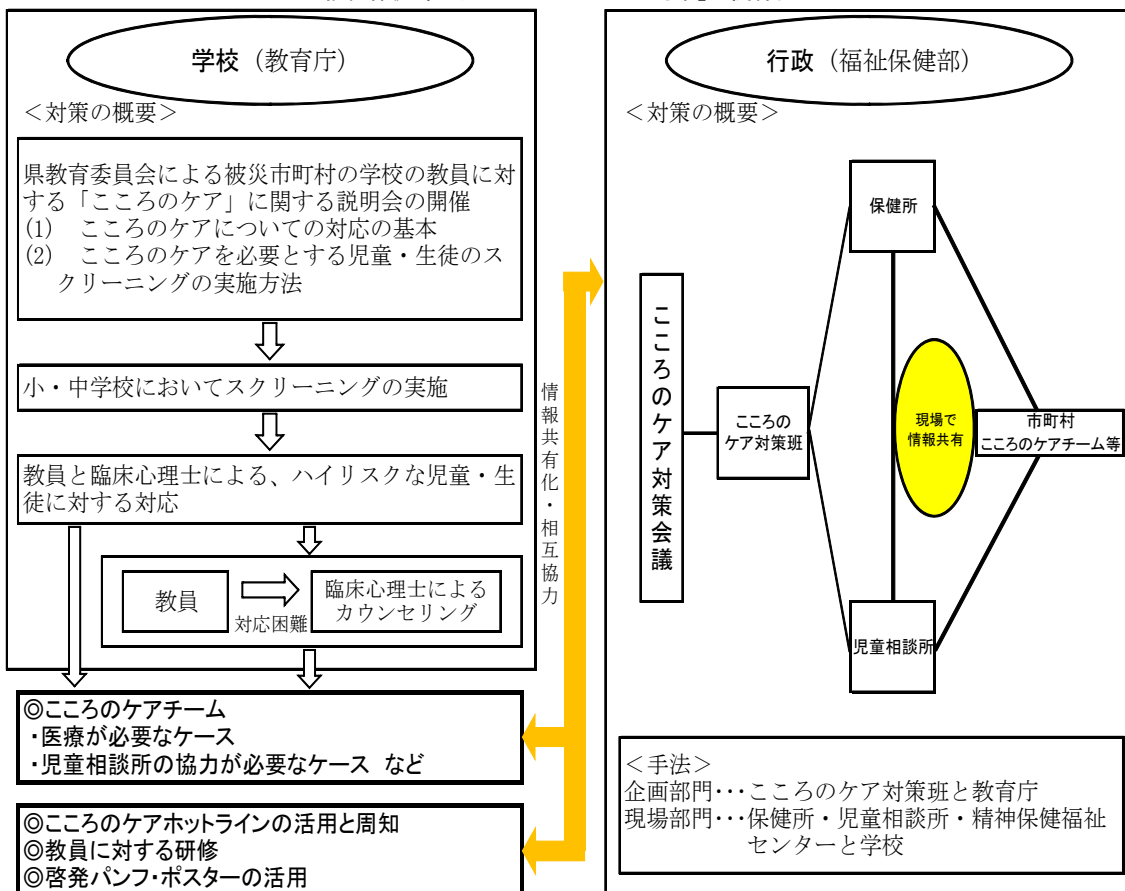
(5) 援助者への教育研修

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士や学校教員、ケアマネージャ等関係者に対して、「被災ストレスとその対処法」等の研修を実施 ・ ボランティア、開業医、行政職員等支援者自身のこころのケアのための研修を実施 	精神科病院 県精神保健福祉士協会等関係機関・団体

5 こころのケア対策の関係図

(1) 教育庁との相互協力

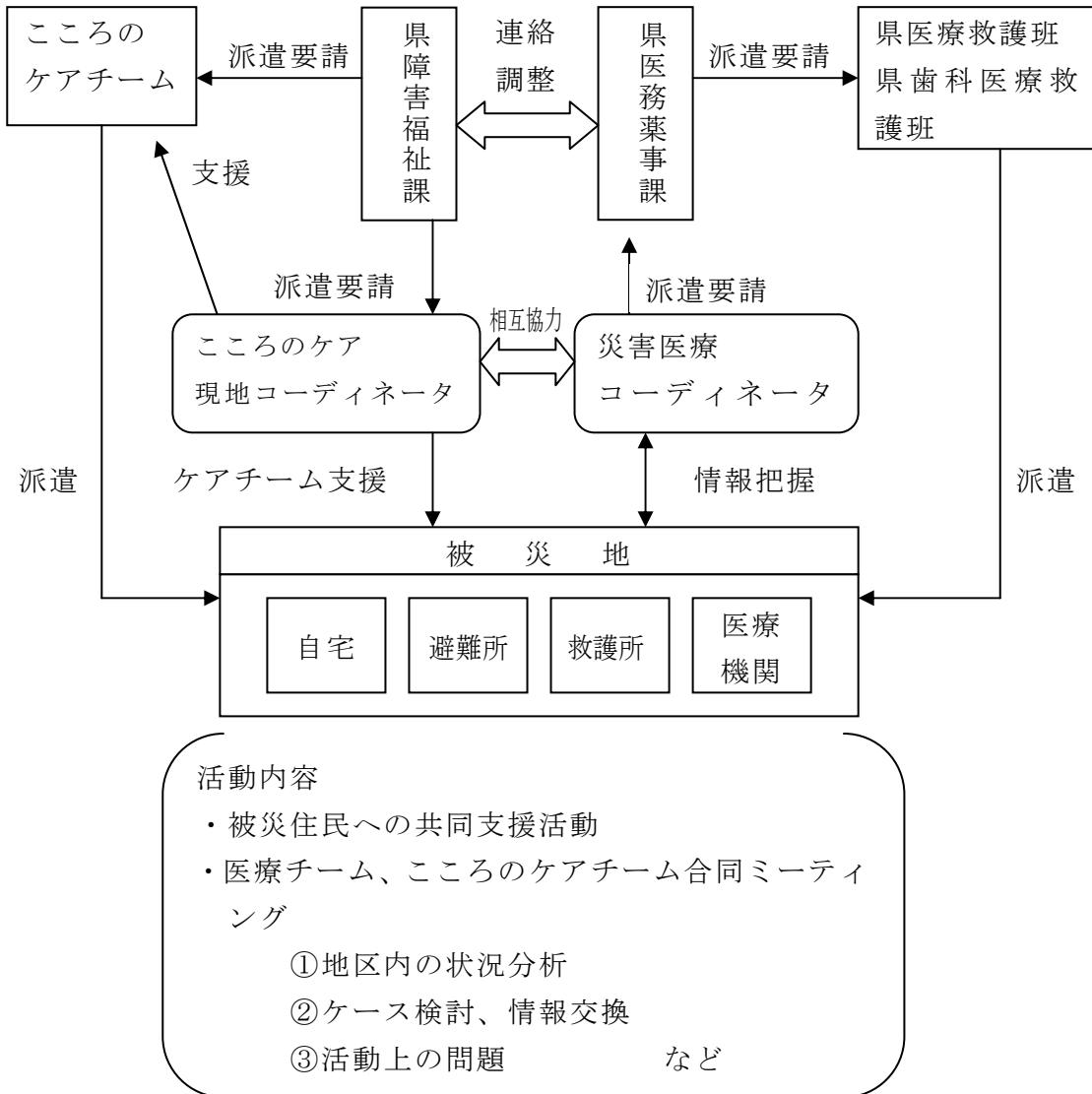
教育庁の「児童・生徒に対するこころのケア対策」と福祉保健部における「こころのケア対策」の関係図



(2) 医療救護（身体）チームとの相互協力

被災現地でのこころのケアチームは、医療救護（身体）チームとの協働により実効ある被災住民への支援活動を実施するように努める。

医療救護（身体）チームとこころのケアチームとの関係図



6 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ こころのケアに関する窓口
- ・ こころのケア情報の伝達方法
- ・ こころのケアチームの派遣等支援要請基準
- ・ こころの健康の把握方法
- ・ 市町村職員のこころのケア対策

第21節 児童生徒等に対するこころのケア対策計画

【関係機関】 県災害対策本部（保健医療教育部）、県教育委員会、市町村教育委員会、各教育事業所、学校、新潟県臨床心理士会

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 県の責務

- a 災害発生直後からこころのケアに係る緊急支援について「新潟県臨床心理士会」と連絡を取り、両者協議のもと派遣計画を作成し、学校開始直後からカウンセラーを派遣する。
- b 被災市町村の学校に対して県臨床心理士を派遣し、カウンセリング開始前の「該当学校教員への説明会」を実施する。
- c 地震の規模に応じて、県外へカウンセラー派遣を要請する。

(イ) 市町村教育委員会の責務

カウンセラー派遣計画、該当学校教員への説明会等について迅速かつ、確実に各学校へ通知できるよう、連絡の方法等を明確にしたうえで確実に通知を行う。また、「該当学校教員への説明会」に係る会場の手配を行う。

(ウ) 各教育事務所の責務

カウンセラー派遣にかかる安全な通勤経路の確認と、県外カウンセラーに対する実施会場への案内

(エ) 学校の責務

- a 「該当学校教員への説明会」を受け、こころのケアに係る職員研修、児童生徒等への説明及び保護者への説明会を実施する。
- b カウンセリング実施に係る「こころの健康調査」等のストレスチェックの実施とスクリーニングの実施
- c 教員による児童生徒等への早期カウンセリングの実施

イ 活動の調整

県教育委員会、市町村教育委員会

ウ 達成目標

- (ア) 災害救助法適用市町村の学校すべてに対して、災害発生から1週間後をめどに「該当学校教員への説明会」を実施
- (イ) 災害救助法適用市町村の学校すべてに対して、災害発生から2週間後をめどにカウンセラー派遣を開始

(2) 災害時要援護者に対する配慮

こころのケアに関する保護者の理解を深め、家庭でのこころのケアの在り方等について、ガイドとなるパンフレット等を配付

2 情報の流れ

(1) 被災地から

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
学校	県教育委員会	カウンセラーによるこころのケアが必要な児童生徒、実施児童生徒数及び個別相談票の報告
市町村教育委員会	県教育委員会	こころのケアに係る必要な情報
県教育委員会	県臨床心理士会	こころのケアに係る必要な情報

(2) 被災地へ

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
県教育委員会	市町村教育委員会	カウンセリング実施日 説明会実施日
市町村教育委員会	学校	カウンセリング実施日 説明会実施日

3 業務の体系

派遣計画の作成と説明会資料作成

↓

説明会の実施

↓

こころの健康調査の実施とスクリーニング

↓

カウンセラー派遣

4 業務の内容

実施主体	対 策	協力依頼先
県	こころのケア説明会及びカウンセラー派遣の計画	県臨床心理士会
市町村	こころのケア説明会、カウンセラー派遣の計画送付及び実態把握	

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ こころのケアに関する窓口
- ・ こころのケア情報の伝達方法
- ・ こころのケアチームの派遣等支援要請基準
- ・ こころの健康の把握方法
- ・ 教職員のこころのケア対策

第22節 廃棄物の処理計画

【関係機関】 県災害対策本部（保健医療教育部）、市町村、県民、新潟県環境整備事業協同組合、社団法人新潟県産業廃棄物協会、社団法人新潟県浄化槽整備協会、社団法人新潟県解体工事業協会、財団法人新潟県環境保全事業団、自衛隊、警察本部

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(イ) 県民の責務

a ごみ処理

- (a) 避難所での生活ごみについて、市町村の指示する分別等のごみの排出に協力する。
- (b) 家庭からの生活ごみ及び粗大ごみについて、市町村の指示する分別、指定場所へのごみの排出等に協力する。
- (c) ごみの野焼き、災害ごみ排出指定場所等への便乗ごみ（震災により発生したごみ以外のごみ）の排出、不法投棄は行わない。

b し尿処理

避難所の仮設トイレ等について、市町村の指示に従い、使用方法や維持管理等の公衆衛生面での対応やし尿の収集に協力する。

(イ) 市町村の責務

a ごみ処理

- (a) ごみ処理施設の被害状況と稼働見込みを速やかに把握し、必要に応じ仮置場を設置する等、復旧までの処理体制を整備する。
- (b) 避難者の衛生面での支障が生じないように、避難所の生活ごみの収集体制を整備する。
- (c) あらかじめ定める災害廃棄物処理計画に基づき、被害規模に応じた実施計画（ごみ処理対策）を策定する。
- (d) ごみの発生量を予測し、必要に応じ、仮置場及び最終処分場を確保する。
- (e) ごみの収集方法を決定し、速やかに住民に周知する。この際、排出時の分別について十分周知を行う。
- (f) ごみの処理に当たっては、適切な分別を行うことにより、可能な限りリサイクルに努める。
- (g) 仮置場においては、廃棄物の飛散流出防止、悪臭や害虫の発生防止、火災の防止、不法投棄対策、必要に応じた消毒の実施等、適切な管理を行う。また、有害廃棄物の適切な分別・保管により環境汚染の未然防止を図る他、廃棄物に石綿の付着・混入が疑わ

第3章第23節「トイレ対策」参照

れる場合は、温潤化等により飛散防止の措置を講ずる。

- (h) 大量のごみが一時に排出されるおそれがある場合は、収集作業の効率化を図るため、警察の協力（交通規制）も得て、仮置場までの運搬ルートの確保を行う。
- (i) ごみの収集及び処理が困難と判断した場合は、近隣市町村、県に広域支援を要請する。

b し尿処理

- (a) し尿処理施設の被害状況と稼働見込みを速やかに把握し、復旧までの処理体制を整備する。
- (b) 避難所等の避難者の概数及び仮設トイレの設置状況の把握を行い収集体制を整備する。
- (c) あらかじめ定める廃棄物処理計画に基づき、被害規模に応じた実施計画（し尿処理対策）を策定する。
- (d) し尿の収集及び処理が困難と判断した場合は、近隣市町村、県に広域支援を要請する。

c 災害がれき処理

- (a) 隣家への倒壊、道路への支障など、緊急を要する危険家屋については、必要に応じ、自衛隊の協力も得て優先的に解体処理を実施する。
- (b) あらかじめ定める災害廃棄物処理計画に基づき、実施計画（がれき処理対策）を策定する。
- (c) 災害がれきの発生量を予測し、必要に応じ、仮置場及び最終処分場を確保する。
- (d) 災害がれきの処理方法を決定し、速やかに住民に周知する。
- (e) 災害がれきの処理に当たっては、適切な分別を行うことにより、可能な限りリサイクルに努める。
- (f) 仮置場においては、廃棄物の飛散流出防止、悪臭や害虫の発生防止、火災の防止、不法投棄対策、必要に応じた消毒の実施等、適切な管理を行う。また、有害廃棄物の適切な分別・保管により環境汚染の未然防止を図る他、廃棄物に石綿の付着・混入が疑われる場合は、温潤化等により飛散防止の措置を講ずる。
- (g) 損壊家屋が多数に上る場合は、住民の混乱を避けるため、必要に応じ解体から処分まで指定業者の斡旋、受付窓口の設置など、計画的な処理体制を構築する。

(ウ) 県の責務

- a 市町村の要請に応じ、災害ごみ、し尿処理等の広域支援体制を整備する。
- b 県及び他市町村の職員の応援派遣等により市町村を支援する。

イ 活動調整

県災害対策本部（保健医療教育部）市町村廃棄物対策班

ウ 達成目標

(ごみ収集)

(ア) 生活ごみ等の収集は、おおむね3日～4日以内に開始する。災害ごみの収集は、おおむね3日～4日以内に開始し、7日～10日以内での収集完了に努める。

(し尿収集)

(イ) し尿の収集は、おおむね24時間以内に開始する。

(災害がれきの収集)

(ウ) 災害がれきの収集は、おおむね1か月以内に開始する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮策

市町村は、災害時要援護者の家庭からのごみ収集等へのボランティアの派遣について、市町村災害ボランティアセンターとの調整を図る。

2 情報の流れ

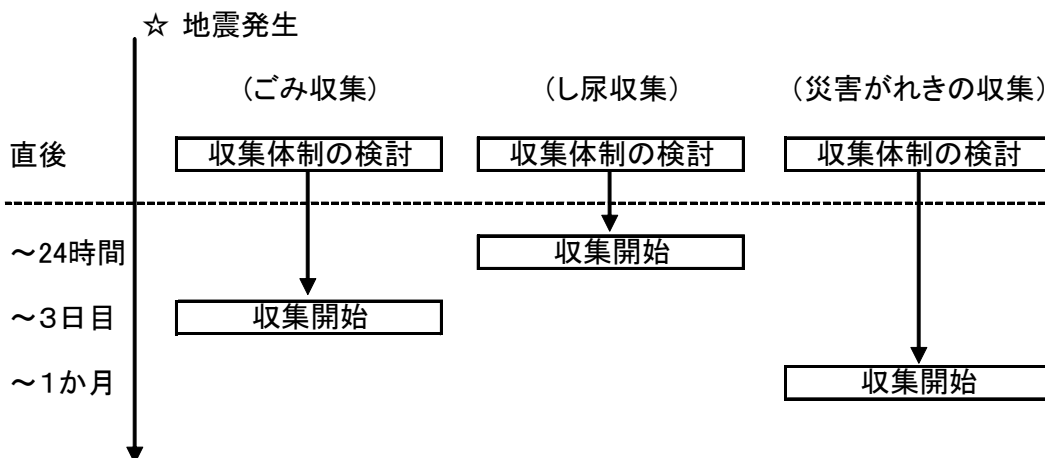
(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
避難所、避難者	市町村	ごみ、し尿収集のニーズ
市町村	県	広域支援の必要性
県	協定先・団体	広域支援の要請

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県	市町村	広域支援の情報
市町村	避難所、避難者	ごみ、し尿の収集情報

3 業務の体系



4 業務の内容

(1) ごみ処理の対応

実施主体	対 策	協力依頼先
被災者	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う避難所等のごみの分別及び排出に協力する。 各家庭においては、市町村の指示に従い、ごみの分別及び排出を行う。 	市町村
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 生活ごみ及び粗大ごみ処理の実施計画を策定する。 避難所のごみ収集体制を整備する。 家庭からのごみの分別、排出方法等について住民に周知する。 災害ごみの処理体制を整備し、広域支援が必要な場合は、近隣市町村及び県に要請する。 必要に応じ、仮置場の設置を行うとともに、警察の協力も得ながら運搬ルートを確保する。 必要に応じ、ごみ収集のためボランティア派遣の調整を図る。 	県災対本部 近隣市町村関係団体 県ボランティア本部
県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村からの要請に基づき、広域支援体制を整備する。 必要に応じ、職員を派遣し、ごみ処理対策を支援する。 	協定団体等 他都道府県 県内市町村
環境整備事業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> 市町村及び県からの要請に基づき、現地での災害ごみの収集に協力する。 	
県産業廃棄物協会	<ul style="list-style-type: none"> 市町村及び県からの要請に基づき、災害ごみの収集・処分に協力する。 	
県環境保全事業団	<ul style="list-style-type: none"> 県からの要請に基づき、災害ごみの処理に協力する。 	

(2) し尿処理の対応

実施主体	対 策	協力依頼先
被災者	<ul style="list-style-type: none"> 仮設トイレの維持管理に協力し、市町村のし尿収集に協力する。 	市町村

市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理の実施計画を策定する。 ・住民に仮設トイレの使用方法、し尿収集の情報等を周知する。 ・し尿の処理体制を整備し、広域支援が必要な場合は、近隣市町村及び県に要請する。 	協定団体等 県
県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村からの要請に基づき、広域支援体制を整備する。 ・必要に応じ、職員を派遣し、し尿処理対策を支援する。 	協定団体等 他都道府県 県内市町村
環境整備事業 協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び県からの要請に基づき、現地でのし尿収集に協力する。 	
県浄化槽整備 協会	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び県からの要請に基づき、浄化槽の被害調査及び応急復旧に協力する。 	

(3) 災害がれき処理の対応

実施主体	対 策	協力依頼先
被災者	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の指示に従い、損壊家屋の解体後の災害がれき処理に協力する。 	市町村
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急を要する危険家屋の解体について必要に応じ県を通じて自衛隊に要請する。 ・災害がれき発生量を推計し、処理の実施計画を策定する。 ・住民に災害がれき処理の方法を周知する。 ・災害がれきの処理体制を整備し、広域支援が必要な場合は、近隣市町村及び県に要請する。 ・必要に応じ、災害がれきの仮置場を設置し管理する。 	県 協定団体等 自衛隊
県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村からの要請に基づき、広域支援体制を整備する。 ・必要に応じ、職員を派遣し、災害がれき処理対策を支援する。 	協定団体等 他都道府県 県内市町村
自衛隊	<ul style="list-style-type: none"> ・県からの要請に基づき、緊急を要する危険家屋の解体を支援する。 	
県産業廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び県からの要請に基づき、災 	

協会	害がれきの収集、処理に協力する。	
県解体工事業協会	・市町村及び県からの要請に基づき、損壊家屋の解体に協力する。	
県環境保全事業団	・県からの要請に基づき、災害がれき処理に協力する。	

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 廃棄物処理計画
- ・ 災害時の廃棄物処理担当部門・責任者

第23節 トイレ対策計画

【関係機関】県災害対策本部（◎保健医療教育部、食料物資部）、市町村、企業・団体、社団法人新潟県トラック協会

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 県民・企業等の責務

地震発生から3日間程度に必要な携帯トイレは、原則として家庭及び企業等における備蓄で賄う。

(イ) 市町村の責務

a 避難所及びトイレの使用が困難な地域の被災者のトイレ利用を確保する。（被災者への供給を行う。）

b 職員の配置・巡回により、避難所の状況及び上下水道等の利用可能状況を調査し、被災者のトイレ利用に関する需要を把握する。

c 自力で必要な仮設トイレ等を確保できない場合は、県に支援を要請する。

d 避難所トイレ及び公衆トイレを衛生的に使用するための管理を行う。

(ウ) 県の責務

市町村の把握したニーズや被災の状況に応じて、仮設トイレ等の資機材の調達、輸送の代行、各種トイレの供給可能情報の提供、トイレの継続的な機能確保等について市町村を支援する。

イ 活動調整

県災害対策本部（保健医療教育部）、市町村災害対策本部

ウ 達成目標

（トイレ利用の確保）

(ア) トイレ利用の確保は、概ね次の計画を目安とする。

地震後 ～12時間	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所公共トイレの使用 ・備蓄の携帯トイレ及び組立トイレによるトイレ確保 ・県内他市町村が備蓄しているトイレを広域応援により調達
〃 ～1日目程度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業・団体から仮設トイレを調達（県内流通在庫）
〃 12時間～2日目程度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業・団体から仮設トイレを調達（県外流通在庫）
〃 2日目程度～	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じてトイレ追加・再配置 ・需要に応じて、トイレの使用が困難な地域の被災者へ携帯トイレを供給

第3章第9節「避難所運営計画」、第38節「給水・上水道施設応急対策」、第39節「下水道施設等応急対策」参照

第3章第19節「防疫及び保健衛生計画」参照

(トイレ用品の確保)

(イ) トイレトペーパー等のトイレ用品の調達は、需要の把握から概ね24時間以内に行う。

(トイレ管理の実施)

(ウ) トイレを衛生的に管理する避難所運営体制を、概ね24時間以内に確立する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮 (市町村)

ア 避難所に災害時要援護者用のトイレが設置されていない又は使用ができない場合は、災害時要援護者用の簡易トイレを配備(概ね24時間以内)する。

イ 避難所においては、トイレの設置箇所の工夫、利用介助の実施等により、災害時要援護者のトイレ利用に配慮する。

ウ 災害時要援護者特有の需要(段差の解消、手すりの設置等)が見落とされないよう配慮する。

(3) 快適な利用の確保

ア 市町村は、避難者に対して、災害時要援護者優先の利用区分及び災害用トイレの使用方法等の周知を行い、トイレの円滑な利用を図る。

イ 市町村は、トイレの洗浄水、手洗い用水、トイレトペーパー、消毒剤、脱臭芳香剤等トイレの衛生対策に必要な物資を供給するとともに、避難所の状況に応じて避難者や避難所運営ボランティアの協力を得ながら定期的な清掃を行い、トイレの清潔を保持する。

ウ 市町村は、避難所のトイレ利用状況に応じて、定期的にし尿のくみ取りを実施する。

エ 市町村は、避難所の運営が長期に渡る場合、避難所の状況に応じて、トイレ利用の快適性向上のため、自己処理トイレを設置する。

オ 市町村は、トイレが利用しやすい設置箇所の検討、洋式便座や温水洗浄便座の積極配置、女性や子どもに対する安全やプライバシーの確保、脱臭、照明、採暖等トイレを快適に利用するための配慮を行い、必要な物資を供給する。

2 情報の流れ

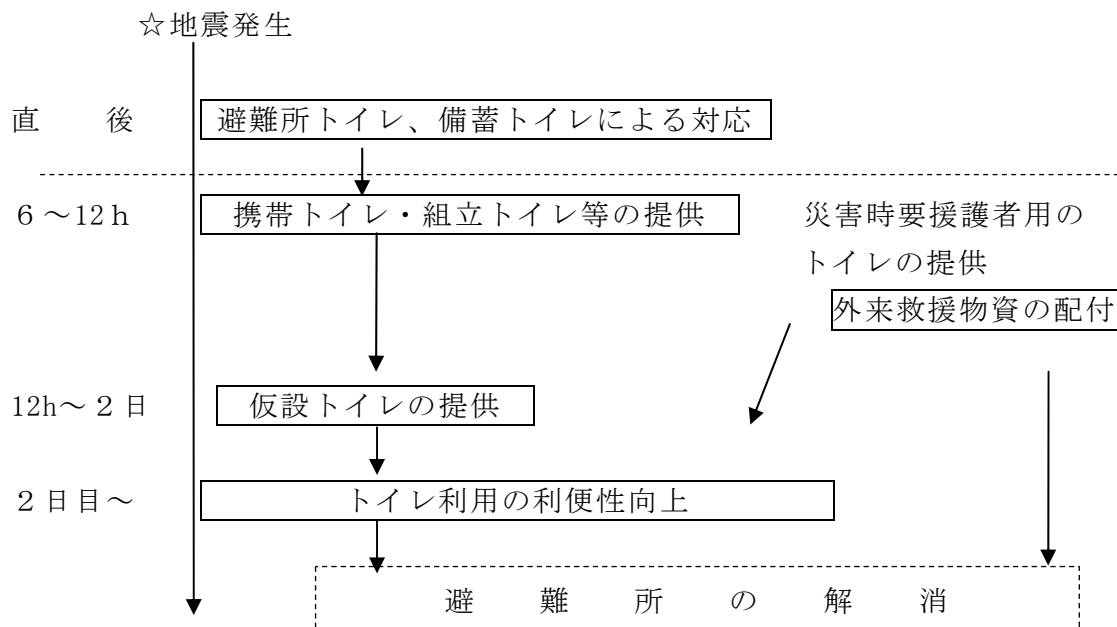
(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
避難所、避難者	市町村	被災地ニーズ
市町村	県	集約された被災地ニーズ
県	企業・団体	調達情報

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県	市町村	供給予定情報
市町村	避難所、避難者	供給予定情報

3 業務の体系



4 トイレの調達

(1) 備蓄携帯トイレ及び組立トイレによる対応

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 避難所等に職員を派遣し避難者の概数を把握する。 避難者に対して、携帯トイレ等の適切な利用方法を周知する。 避難所等で不足するトイレを他の保管場所からの回送及び県からの緊急供給で補う。 市町村社会福祉協議会を通じて避難所運営等の補助に当たるボランティア派遣を要請する。 	県災対本部 市町村社協 県ボランティア本部
県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村からの要請に基づき、現地で不足するトイレ等を最寄りの県及び県内市町村からの広域応援により備蓄拠点から避難所等に配送する。 	県トラック協会
県トラック協会	<ul style="list-style-type: none"> 県内の備蓄トイレを避難所等へ配送する。 	

(2) 仮設トイレ（レンタル）及びトイレ用品による対応

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所に調達を要するトイレ及びトイレ用品の種類毎の概数を把握する。 ・企業・団体等にトイレ等の供給を依頼する。 ・義援物資提供の申し出への対応（いずれかの避難所へ直接振り向ける） ・調達が困難な場合は県に調達の代行を依頼する。 	自治会長等 企業・団体等 県
県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村からの要請に基づきトイレ等の調達を代行する。 ・企業・団体等に対してトイレ輸送経路等の情報を適宜提供する。 	企業・団体 他都道府県
企業・団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・県から調達要請があったトイレ等を、指定された場所（原則として各避難所）へ配送する。 	

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ トイレ対策責任部門
- ・ 避難所への職員配置
- ・ 避難所のトイレの状況把握方法
- ・ 避難所以外の公共トイレの状況把握方法
- ・ 備蓄トイレの配置計画

第24節 入浴対策計画

【関係機関】県災害対策本部（被災者救援部）、市町村、自衛隊、公衆浴場組合、旅館組合

1 計画の方針

(1) 基本方針

自宅の被災又はライフラインの長期停止により入浴できない被災者に対し、入浴サービスを提供し、被災者の衛生状態の維持と心身の疲労回復を図る。

ア 各主体の責務

(ア) 市町村の責務

- a 被災を免れた入浴施設管理者への施設開放要請
- b 入浴施設を有する他市町村への協力要請
- c 県への支援要請

(イ) 県の責務

- a 自衛隊に対する入浴支援要請
- b 県内市町村及び隣接県への協力要請
- c 公衆浴場組合、旅館組合等事業者団体への協力要請

イ 活動の調整

県災害対策本部（被災者救援部）、市町村災害対策本部

ウ 達成目標

入浴機会の確保は、地震の発生から概ね3日以内に実施する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

ア 入浴施設までの交通手段の確保（市町村）

イ 災害時要介護者が利用可能な入浴施設や移動入浴車等の確保
(市町村、県)

ウ 災害時要援護者への入浴施設情報の広報の徹底（市町村、県）

(3) 積雪期の対応

冬期間は特に入浴後の保温対策に配慮し、旅館組合等への協力要請の強化を図る。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

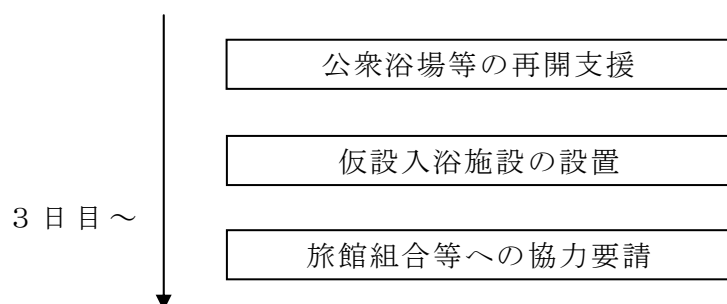
情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
市町村	県	仮設入浴施設設置要請 入浴施設確保要請
県	自衛隊、他自治体、 旅館組合等	入浴支援要請、施設利用協力要請

(2) 被災地へ

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
県	市町村	入浴施設確保情報
市町村	避難所、避難者	入浴施設開設予定情報 入浴サービス提供情報

3 業務の体系

☆地震発生



4 業務の内容

(1) 公衆浴場の再開支援

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 業務再開可能な公衆浴場等に対し、給水等の支援を行い入浴環境を確保する。 災害時要援護者の入浴施設までの交通手段を確保する。 避難者に対する入浴施設情報の広報を行う。 	公衆浴場組合 (入浴施設 管理者等)

(2) 仮設入浴施設の設置

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	・ 近隣で入浴施設が十分に確保できない場合は、避難所等に仮設入浴施設設置を県に要請する。	県災対本部
県	・ 市町村の要請により自衛隊へ入浴支援要請を行う。	自衛隊
自衛隊	・ 県の要請により避難所等へ野営用入浴施設により支援を行う。	

(3) 旅館組合等への協力要請

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	・ 市町村内の旅館組合等への協力要請を行う。 ・ 当該市町村のみの能力では入浴施設の確保が困難な場合は県に応援要請を行う。	旅館組合等
県	・ 市町村の要請又は被害が数市町村に及ぶ場合は、近隣の市町村（他県も含む）の旅館組合等へ支援の要請を行う。	旅館組合等

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 市町村内の入浴施設の指定
- ・ 浴場用水、ボイラー燃料等の供給計画
- ・ 入浴施設までの交通手段の確保方法

第25節 食料・生活必需品等供給計画

参考資料

【関係機関】 県災害対策本部（食料物資部）、市町村、新潟農政事務所、関東経済産業局、北陸信越運輸局、自衛隊、日本赤十字社、県・市町村社会福祉協議会、社団法人新潟県トラック協会

1 計画の方針

(1) 基本方針

地震発生直後は、被災地の道路・空間を人命救助に最優先で充てるため、避難所等にあらかじめ配備されているもの及び緊急を要するものを除き、公的な物資等の輸送・配付は、概ね地震発生12時間後からとする。

ア 各主体の責務

(ア) 県民の責務

地震発生から（流通機構の復活が見込まれる）3日程度の間に必要な飲料水、食料及び生活必需品（以下「物資等」という）は、原則として家庭及び企業等における備蓄で賄う。

(イ) 市町村の責務

- a 自ら物資等を用意できない被災者への供給を行う。
- b 職員の配置・巡回により避難者の需要を把握する。
- c 自力で必要な物資等を確保・輸送できない場合は、県・協定業者等に支援を要請する。
- d 避難が長期化した場合、食事の提供から段階的に食材提供による自炊へと移行し、避難者の自立を促す。

(ウ) 県の責務

物資等の調達、輸送の代行、県及び他市町村職員の応援派遣等により市町村を支援する。

イ 活動調整

県災害対策本部（食料物資部）、市町村災害対策本部

ウ 達成目標

(ア) 食料・飲料水

食料の供給は概ね次の計画を目安とし、災害の規模に応じて調整する。食料は原則として1日3回提供する。

地震～12時間以内：県民による自己確保又は避難所等の保存食料

地震12時間後～：おにぎり、パン等の簡単な調達食

地震24時間後～：自衛隊等による配送食（暖かいもの）

地震72時間後～：自衛隊、日本赤十字社、ボランティア、住民等による現地炊飯（炊き出し）

（避難が長期化する場合は、避難所で避難者が自炊できるよう、食材、燃料及び調理器具等を提供する。）

(イ) 生活必需品

医薬品（風邪薬、胃腸薬等一般的なもの）、乳児用粉ミルク、おむつ（小人・成人用）、毛布、仮設トイレ、などの供給は需要の把握からおおむね 12 時間以内に、その他一般的な物資の供給はおおむね 24 時間以内に行うことを目標とする。

(2) 災害時要援護者に対する配慮（市町村）

ア 高齢者、食物アレルギー等に配慮した食事提供（地震 24 時間後～）

イ 災害時要援護者用の生活必需品供給への配慮（地震 24 時間後～）

(3) 積雪期の対応

ア 市町村は、現地炊飯開始の前倒し等、早期の温食提供を図る。

イ 市町村は、防寒具、採暖用具（ストーブ、使い捨てカイロ等）、寝具、燃料等防災対策に必要な物資を他に優先して供給する。

2 情報の流れ

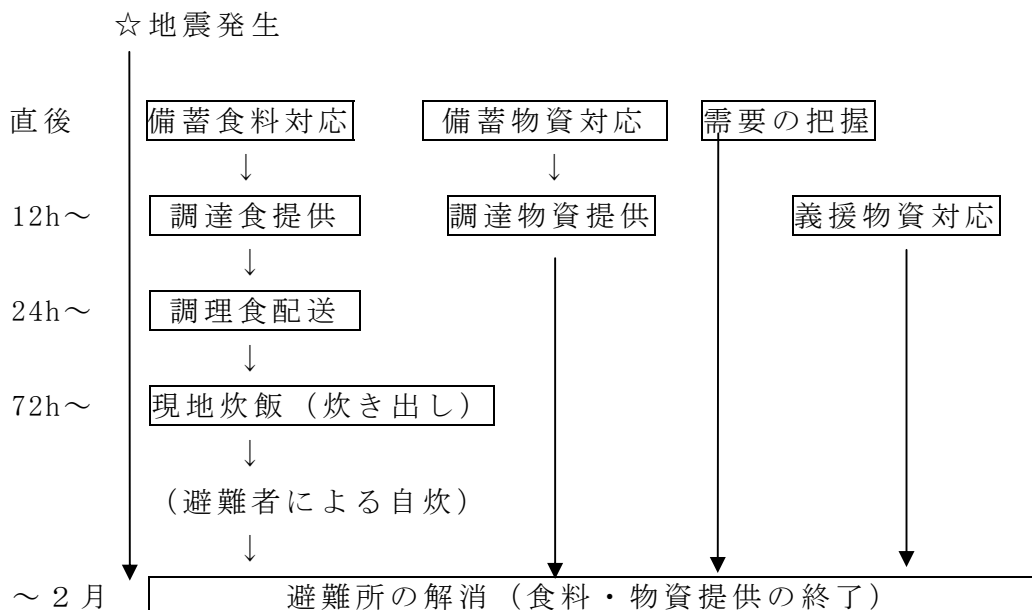
(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
避難所、避難者	市町村災対本部	被災地ニーズ
市町村災対本部	県災対本部	集約された被災地ニーズ
県災対本部	協定先企業、他県	調達情報

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県災対本部	市町村災対本部	供給予定情報
市町村災対本部	避難所、避難者	供給予定情報

3 業務の体系



4 業務の内容

(1) 備蓄食料・物資等による対応（住民避難～12h程度）

実施主体	対 策	協力依頼先
被災者 自主防災組織	・市町村の職員とともに避難所等の保存食料・物資等を避難者に配分	市町村
市町村	・避難所等に職員を派遣し、避難者の概数とニーズを把握 ・避難所で不足する物資等を他の保管場所からの回送又は県若しくは日赤からの緊急提供で補う	県 日赤県支部 市町村社協 ボランティアセンター 自治会長等
県 日本赤十字社 新潟県支部	・市町村からの要請に基づき、不足する物資等を市町村・避難所等へ配送する。 ・市町村の行政機能が低下している場合は、要請を待たずに物資支援を開始する。	県トラック協会 自衛隊

(2) 調達食・物資等の提供（発災 12h～24h程度）

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	・避難者のニーズ把握 ・避難所内外の避難者で物資等の供給を要する者に、物資等を提供する。 ・協定業者等の協力等を得て避難所ごとにパッケージ化して輸送する等、迅速かつ効率的に物資等を提供する。 ・調達が困難な場合は、県に調達及び配送の代行を依頼する。	自治会長等 協定業者等 県災対本部
県	・市町村からの要請に基づき、物資等の調達を代行し市町村又は避難所へ配送する。 ・市町村の行政機能が低下している場合は、要請を待たずに物資支援を開始する。	協定事業者 他の都道府県
協定先企業・団体等	・県から調達要請があった物資等を指定された市町村又は避難所へ配送する。	

(3) 調理食配送による提供（発災 24h程度～72h程度）

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	・避難者のニーズを把握し、必要食数を県災対本部に報告する。	県 ボランティアセンター

	<ul style="list-style-type: none"> ・日赤・ボランティア等が実施する現地炊き出し等との需給調整を行う。 ・避難所内外の被災者への給食方法を調整する。 	
県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村からのニーズ把握 ・自衛隊に給食支援を要請する。 ・炊飯部隊駐留場所を確保する。 	自衛隊
自衛隊	<ul style="list-style-type: none"> ・給食支援(調理及び配送)を行う。 	

(4) 現地炊飯による提供（発災 72h 以降）

実施主体	対 策	協力要請先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊の現地炊飯を希望する避難所及び内容を県に報告する。 ・自衛隊の炊飯部隊駐留場所を確保し、食材を供給する。 ・ボランティア等が実施する現地炊き出し等との需給調整を行う。 	県 ボランティアセンター
県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の希望を取りまとめ、自衛隊に現地炊飯を要請する。 	自衛隊
自衛隊	<ul style="list-style-type: none"> ・県からの要請に基づき現地での給食支援（調理）を行う。 	

(5) 被災者による自炊（発災 2 週間以降）

実施主体	対 策	協力依頼先
避難者	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の滞在・自炊希望調査に対して、避難所管理職員に今後の避難所での滞在看込みと自炊の意思を伝える。 	市町村
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者の自炊の希望を取りまとめ、県に報告する。 ・調理器具の貸付け及び食材、燃料等の提供を行う。 	県

(6) 義援物資の配布

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村受入物資を配布する。 ・物資が過剰とならないよう報道機関等を通じて情報を発信する。 	ボランティアセンター 自治会長等 報道機関
県	<ul style="list-style-type: none"> ・義援物資の送付先市町村を紹介する。 ・県受入れ物資の中から、市町村から要請された品目を送付する。 ・自衛隊等に輸送を依頼する。 	自衛隊 トラック協会

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 食料・物資の供給責任部門
- ・ 避難所等への職員の配置
- ・ 避難所以外の避難者の状況把握方法
- ・ 備蓄物資の配置計画

第26節 災害時要援護者の応急対策

参考資料

【関係機関】 県災害対策本部（保健医療教育部）、病院局、警察本部、市町村、防災関係機関、社会福祉施設等

1 計画の方針

(1) 基本方針

災害時に必要な情報の把握が困難であったり、自らの行動等に制約のある災害時要援護者の安全や心身の健康状態等に特段の配慮を行いながら、避難からその後の生活までの各段階において、ニーズに応じたきめ細やかな支援策を講じていく。また、県、市町村等の行政と日ごろ、災害時要援護者の身近にいる地域住民、自主防災組織、関係団体及び社会福祉施設、医療施設等（以下「社会福祉施設等」という。）との協働のもと支援を行う。

県水防計画

災害弱者関連施設に係る土砂災害危険区域図

ア 各主体の責務

(ア) 県の責務

県は、市町村等からの情報収集に努め、必要に応じて関係職員等の派遣を行うとともに、国や防災関係機関と協働して、市町村、介護保険事業者及び社会福祉施設等の活動を支援する。

また、外国人に対して情報提供等の支援を行うほか、市町村が行う視聴覚障害者等への情報提供を支援する。

(イ) 市町村の責務

市町村は、災害発生直後は地域住民、民生委員、自主防災組織、介護保険事業者及び社会福祉施設等の協力を得て、災害時要援護者の安全を確保する。必要によっては県、防災関係機関に協力要請や災害時要援護者情報の共有を行う。また、災害時要援護者の安否確認を迅速に行う。避難後は災害時要援護者支援の窓口となって、県、地域住民、介護保険事業者及び社会福祉施設等との調整を行い、地域社会全体で災害時要援護者の安全確保を図る。

また、外国人、視聴覚障害者等に対して、適切な情報提供等の支援を行う。

(ウ) 介護保険事業者及び社会福祉施設等の責務

介護保険事業者及び社会福祉施設等の管理者は、施設内の要援護者の安全確保を図るとともに、市町村、防災関係機関等の協力を得て、施設外の災害時要援護者の安全確保の協力を努める。

なお、社会福祉施設等のうち、特別支援学校及び幼稚園における応急対策は、本節の記述に配慮するほか、第3章第29節「学校における応急対策」及び各学校の学校防災計画の定めるところによる。

(エ) 企業の責務

災害時要援護者を雇用している企業及び関係団体は、災害時要援護者を優先的に避難誘導を行い、安否確認を迅速に行う。

(ウ) 国際交流協会、外国人雇用企業、留学生が所属する学校及び国際交流関係団体など外国人と交流のある団体等(以下「外国人関係団体」という。)の責務

a 国際交流協会

県及び市町村の国際交流協会は、県及び市町村の要請に基づき、多言語支援窓口の運営に必要な通訳・翻訳ボランティア等の確保及び県内外関係団体への協力要請を行う。

b 外国人雇用企業、留学生が所属する学校、国際交流関係団体(日本語教室を含む)

所属する外国人の安全確保に努める。また、被災・避難状況を把握し、市町村に報告する。

(カ) 地域住民、自治会、自主防災組織等の責務

地域住民、自治会、自主防災組織等は、市町村、防災関係機関、介護保険事業者及び社会福祉施設等と協働して、地域社会全体で災害時要援護者の安全確保に努める。

(キ) 災害時要援護者及び保護責任者の責務

災害時要援護者及び保護責任者は、地域住民等の協力を積極的に求め、自らの安全を確保する。

イ 活動の調整

県災害対策本部、市町村災害対策本部

ウ 達成目標

(避難誘導対策)

災害時要援護者をもれなく避難誘導する。

(避難所※の設置・運営) ※ 以下「避難所」には福祉避難所を含む。

避難所において、災害時要援護者に対して良好な生活環境を確保する。

避難所での生活が困難な災害時要援護者は、社会福祉施設等への緊急入所・入院により避難させる。

(生活の場の確保)

応急仮設住宅、公営住宅、公的宿泊施設等により、災害時要援護者の生活の場を確保する。

(保健・福祉対策)

災害時要援護者の心身の健康確保、福祉サービスの提供の確保等を行う。

(外国人支援)

・外国人の被災・避難状況を確認する。

・多言語支援窓口を設置し、情報提供、相談の実施等を行う。

(2) 積雪期の対応

必要により災害時要援護者宅の雪下ろし、除雪等の措置を講じる。

2 情報の流れ

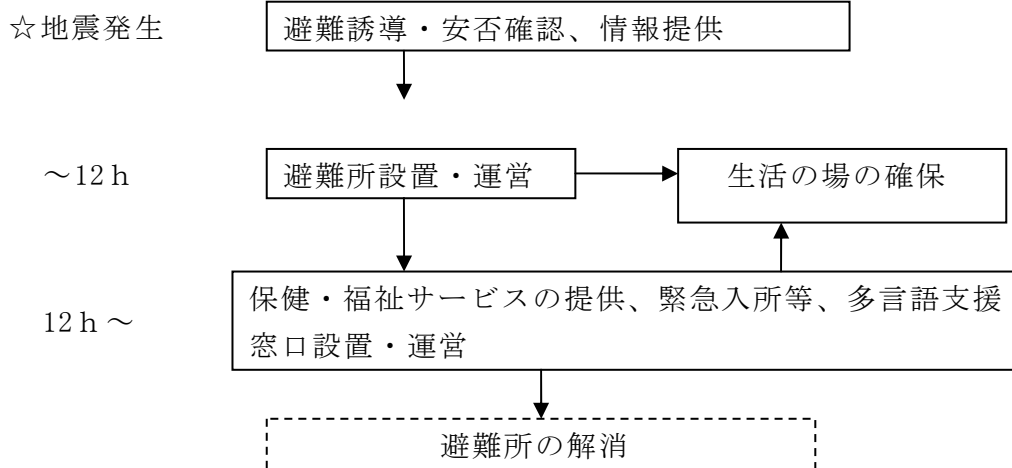
(1) 被災地から

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
避難所、避難者 民生委員、自治会、 介護保険事業者、 福祉関係者等	市町村	災害時要援護者の安否や保 健・福祉等のニーズ
市町村	県、他市町村、介 護保険事業者、社 会福祉施設等	災害時要援護者の集約された 各種ニーズ、職員等応援要請
県	国、都道府県、市 町村、介護保険事 業者、社会福祉施 設等	災害時要援護者への各種サー ビス要請、職員派遣要請

(2) 被災地へ

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
県	市町村	サービス、派遣予定等の情報
市町村、介護保険 事業者、社会福祉 施設等	避難所、避難者等	サービス、派遣予定等の情報

3 業務の体系



4 業務の内容

(1) 避難誘導対策

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	・避難勧告等の判断・伝達マニュアルに 基づき避難準備情報を伝達	自治会、民生委 員等

市町村	・災害時要援護者の避難所への誘導及び移送	県警察、消防本部、介護保険事業者、自治会等
市町村	・避難所での災害時要援護者の安否確認及び生活環境の確保	介護保険事業者、自治会、ボランティア等
市町村	・社会福祉施設等への緊急入所	介護保険事業者、消防本部、社会福祉施設等

(2) 生活の場の確保

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	・公的宿泊施設での一時収容	公的宿泊施設等
市町村、県	・公営住宅等の確保	他市町村・他都道府県等
県	・旅館及びホテルの確保	県旅館ホテル生活衛生同業組合
市町村、県	・応急仮設住宅の確保	国、建設業者、(社)新潟県宅地建物取引業協会

(3) 保健・福祉対策

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	・避難所、応急仮設住宅、自宅等への健康相談、こころのケア等により災害時要援護者の健康を確保	県、保健関係団体、他市町村・都道府県等
市町村	・避難所、応急仮設住宅、自宅等への福祉サービスの提供により災害時要援護者の福祉の確保	県、福祉関係団体、他市町村・都道府県等
介護保険事業者、社会福祉施設等	・避難所、応急仮設住宅等での治療及び介護の必要な災害時要援護者の緊急入所	県、市町村等

(4) 情報提供

実施主体	対 策	協力依頼先
県、市町村	・災害時要援護者への的確な情報提供	報道機関、ボランティア等

(5) 外国人支援

実施主体	対 策	協力依頼先
県、市町村	・外国人の被災・避難状況の確認	外国人雇用企業、留学生が所属する学校、国際交流関係団体等
県、市町村	・多言語支援窓口の設置及び情報提供、相談等の実施	国際交流協会、外国人雇用企業、留学生が所属する学校、国際交流関係団体等
国際交流協会等	・通訳・翻訳ボランティア等の確保	県内外の国際交流団体

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 避難勧告等の判断・伝達
- ・ 避難支援プラン
- ・ 避難所及び福祉避難所の設置・運営
- ・ 福祉・保健対策
- ・ 視聴覚障害者への情報提供方法
- ・ 多言語支援窓口の設置・運営 等

第27節 建物の応急危険度判定計画

【関係機関】 県災害対策本部（被災者生活再建支援部）、市町村、北陸地方整備局、全国被災建築物応急危険度判定協議会、社団法人新潟県建築士会、応急危険度判定士

1 計画の方針

(1) 基本方針

地震発生後、迅速に被災建築物の応急危険度判定を実施し、余震等による被災建築物の倒壊、部材の落下等から生ずる二次災害を防止し、住民の安全の確保を図る。

全国被災建築物応急危険度判定協議会（以下「協議会」という）が定める被災建築物応急危険度判定要綱及び同業務マニュアルに基づき判定活動を実施する。

ア 各主体の責務

(ア) 県民・企業等の責務

応急危険度判定の目的を理解し、被災した建築物の使用に当たっては、判定の結果に基づき余震等による二次災害の防止に努める。

(イ) 市町村の責務

- a 地震発生時の災害状況等の情報収集を行い、応急危険度判定実施の要否を決定する。
- b 実施本部を設置し、判定を実施する。
- c 被災者等への判定実施の周知を図る。
- d 自力で応急危険度判定が実施できない場合は県に支援を要請する。
- e 判定結果の集計を行い県に報告する。

(ウ) 県の責務

- a 市町村（実施本部）の支援要請により、他の市町村及び建築関係団体に協力を求め、市町村が実施する判定活動を支援する。
- b 被害が大規模で、多数の都道府県の応援が必要であると判断したときは、国土交通省及び広域被災建築物応急危険度判定協議会（以下、「ブロック協議会」という）に応援を要請する。
- c 判定活動に必要な情報収集を行い、被災市町村に情報提供する。
- d 民間判定士の災害補償制度の手続を行う。
- e 判定結果の集計、整理及び記録作成を行う。

(エ) 国土交通省及び北陸地方整備局の責務

県災害対策実施本部の応援要請により、他の都道府県の支援本部及び建築関係団体に応援の協力を求め、判定活動の支援調整を行う。

(オ) 建築士会等の建築関係団体の責務

判定士への情報連絡及び判定士の確保に協力する。

(カ) 応急危険度判定士の責務

a 地震発生時の災害状況等の情報提供に協力する。

b 判定士への情報連絡に協力する。

c 実施本部及び支援本部の要請により、応急危険度判定業務を行う。

イ 活動調整

県（支援本部）、市町村（実施本部）、ブロック協議会幹事県（支援本部）、国土交通省（支援調整本部）、（社）建築士会、応急危険度判定士

ウ 達成目標

a 応急危険度判定は概ね次の計画を目安とする。判定活動の開始は地震発生の翌日からとし、概ね10日間を目安に判定活動を終了する。

地震後1日	県内判定士による判定活動の開始
〃 3日	県外判定士による判定活動の開始
〃 10日	判定活動の終了
〃 10日～	判定結果に対する相談業務への移行

(2) 災害時要援護者に対する配慮策（市町村）

ア 応急危険度判定の目的の周知徹底（り災証明との区別を十分に説明）

イ 判定結果に対する相談窓口を設置する。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

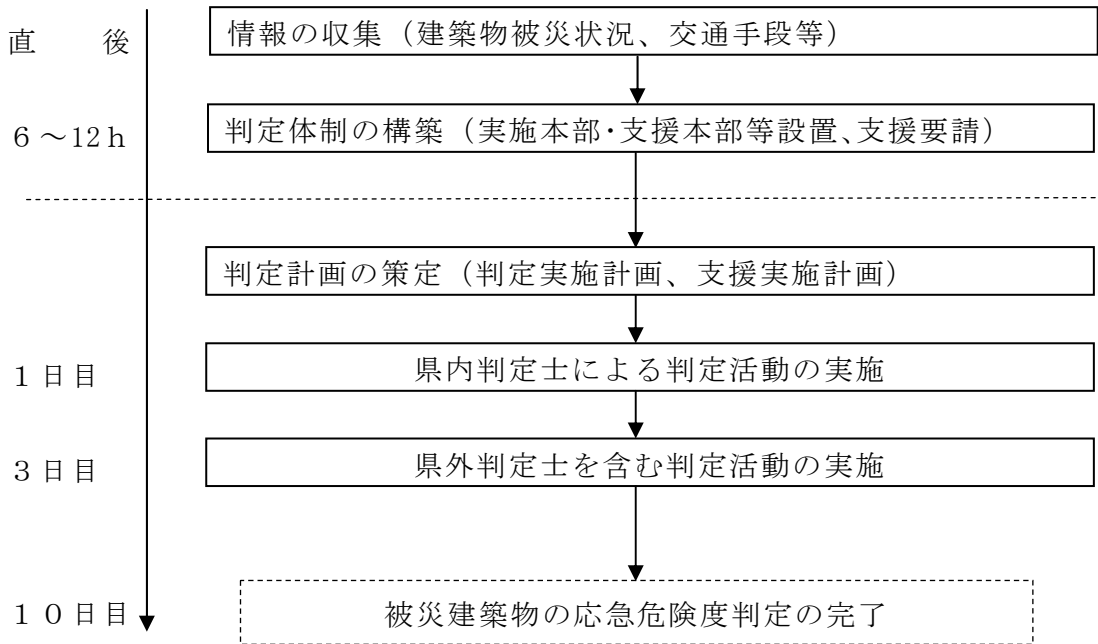
情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
判定士	市町村	建築物の被災状況
市町村	県	判定実施の要否、実施計画 判定支援要請の有無及び内容
県	ブロック協議会幹事 県	広域支援要請の有無及び内容 判定拠点までの交通事情等
県	国土交通省	判定応援要請及び他の都道府 県との支援調整要請の有無及 び内容
県	建築関係団体	確保が必要な判定士の数 判定拠点までの交通事情等
県	市町村 (被災地以外)	判定士派遣等の要請の内容 判定拠点までの交通事情等

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
市町村	住民	判定活動実施の広報
県	市町村	支援予定情報 被災地及び周辺の被害状況等

3 業務の体系

☆地震発生



4 業務の内容

(1) 情報の収集

実施主体	対 策	協力依頼先
判定士	・ 建築物等の被害状況を市町村に連絡	
市町村 (実施本部)	・ 建築物等の被害状況を調査、情報収集のうえ把握する。 ・ 得られた情報から、建築物被害の予測を行う。	建築関係団体 県
県 (支援本部)	・ 被害状況及び交通状況等の情報を収集する。 ・ 被災市町村への情報提供を行う。	県災害対策本部
国 (支援調整本部)	・ 被害状況及び交通状況等の情報を収集する。 ・ 県への情報提供を行う。	

(2) 判定体制の構築

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村 (実施本部)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施本部、判定拠点を設置する。 ・判定コーディネーターを配置する。 ・県に支援要請を行う。 	県
県 (支援本部)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援本部を設置する。 ・(社)建築士会等の建築関係団体の協力により判定士を確保する。 ・その他の市町村に協力を要請する。 ・国土交通省、ブロック協議会幹事県に広域支援を要請する。 	(社)建築士会 市町村(被災地以外) 国土交通省 ブロック協議会幹事県
国土交通省 (支援調整本部)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援調整本部を設置する。 ・建築関係団体に協力を要請する。 	建築関係団体

(3) 判定計画の作成

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村 (実施本部)	<ul style="list-style-type: none"> ・判定実施の可否を決定する。 ・判定実施計画を作成する。 ・地元判定士を参集する。 ・住民への周知及び広報を行う。 	
県 (支援本部)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援実施計画を作成する。 ・応援判定士の派遣の調整を行う。 ・判定資機材等を調達する。 ・輸送方法を確保する。 	
国土交通省 (支援調整本部)	<ul style="list-style-type: none"> ・他の都道府県の支援本部との応援判定士の派遣に係る支援調整を行う。 	

(4) 判定・支援の実施

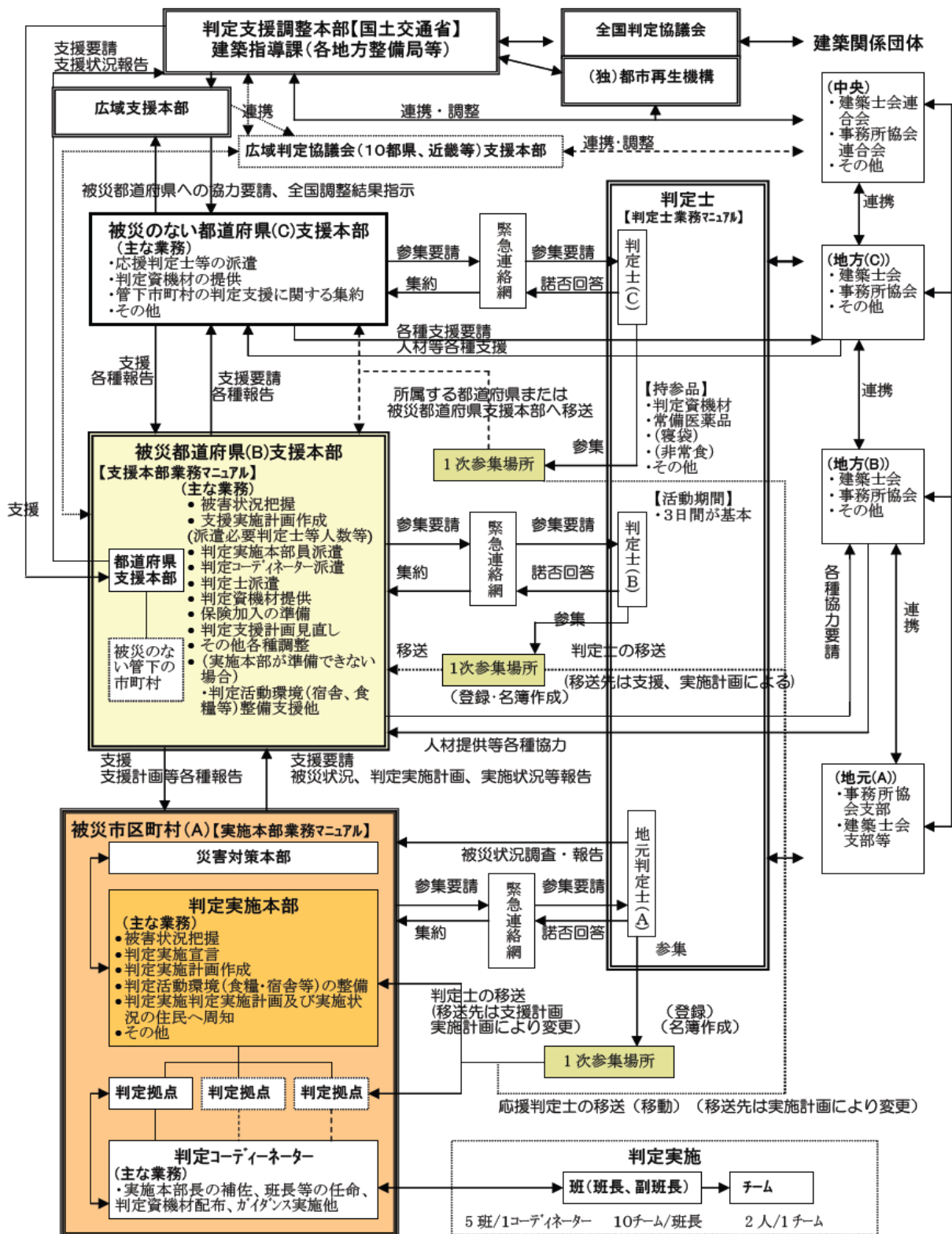
実施主体	対 策	協力依頼先
市町村 (実施本部)	<ul style="list-style-type: none"> ・判定士の受入れを行う。 ・判定資機材を判定士に供給する。 ・判定士を実施地区に誘導する。 ・判定結果を県に報告する。 	
県 (支援本部)	<ul style="list-style-type: none"> ・応援判定士を実施本部に派遣する。 ・判定資機材を実施本部に提供する。 ・判定結果のとりまとめを行う。 ・民間判定士補償制度の手続を行う。 	

国土交通省 (支援調整本部)	・ 応援判定士の派遣に係る支援調整を行う。	
判定士	・ 判定拠点への移動手段、食料、宿泊先等を確保する。 ・ 判定業務を行う。	

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 地震発生時の被災建築物の情報収集
- ・ 判定実施要否の決定
- ・ 実施本部及び判定拠点の設置
- ・ 判定実施計画の策定
- ・ 県への支援要請
- ・ 資器材の備蓄

判定実施体制 (詳細は「被災建築物応急危険度判定業務マニュアル」参照)



第28節 宅地等の応急危険度判定計画

参考資料

【関係機関】国土交通省、県災害対策本部（生活再建支援部）、市町村、被災宅地危険度判定連絡協議会（全国・新潟県）、独立行政法人都市再生機構（以下「都市再生機構」という。）、社団法人全国宅地擁壁技術協会北陸支部（以下「宅地擁壁技術協会」という。）

1 計画の方針

基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 被災宅地危険度判定士（以下「宅地判定士」という。）の責務

- a 宅地判定士は、常に危険度判定に関する知識の習熟に努める。
- b 宅地判定士は、危険度判定の円滑な実施のため、県及び市町村が行う体制整備に協力するよう努める。

(イ) 市町村の責務

- a 市町村長は、大地震等の発生後に、宅地の被害に関する情報に基づき、危険度判定の実施を決定する。
- b 市町村長は、危険度判定の実施を決定した場合は、危険度判定の対象となる区域及び宅地を定める。
- c 市町村長は、被災の規模等により必要があると認めるときは、危険度判定の実施のための支援を知事に要請する。
- d 市町村長は、宅地判定士の協力のもとに、危険度判定を実施する。
- e 市町村長は、二次災害を防止し、又は軽減するために、危険度判定の結果を当該宅地に表示する等、必要な措置を講じる。

(ウ) 県の責務

- a 県は、市町村の協力を得て宅地判定士の養成に努め、講習会等を通じながら育成及び啓発を行う。
- b 知事は、市町村長から支援要請を受けた場合は、宅地判定士に協力を要請する等、支援措置を講じる。
- c 被災の規模等により市町村が危険度判定の実施に関する事務を行うことができなくなったときは、知事は、危険度判定の実施に関して必要な措置を講じる。
- d 知事は、市町村長から支援要請を受けた場合で、被災の規模等により必要があると認めるときは、国土交通省又は他の都道府県知事等に対し危険度判定の実施のために支援を要請する。
- e 知事は、他の都道府県知事から危険度判定の実施のための支援要請があった場合は、宅地判定士の派遣等、支援措置を講じる。

(エ) 国土交通省の責務

- a 国土交通省は、県から宅地判定士の派遣等について調整要請を受

新潟県被災宅地危険度判定実施要綱

新潟県被災宅地危険度判定実施要綱

新潟県被災宅地危険度判定実施要綱

被災宅地危険度判定実施要綱

けたとき、又は災害の規模が極めて大きく、広範囲にわたり、多数の都道府県の支援を必要とすると認めるときは、都道府県間の宅地判定士等を調整し、合わせて都市再生機構に宅地判定士の派遣を要請する。

(オ) 宅地擁壁技術協会の責務

知事からの要請があった場合は、宅地判定士の派遣等に協力する。

イ 活動調整

県災害対策本部、市町村災害対策本部、宅地擁壁技術協会

ウ 達成目標

(実施の決定)

a 市町村長は、宅地の被害に関する情報に基づき、危険度判定の実施を概ね24時間以内に決定する。

b 知事は、被災の規模等により市町村が危険度判定の実施に関する事務を行うことができなくなったときは、概ね24時間以内に危険度判定の実施に関して必要な措置を講じる。

(対象区域及び宅地の決定)

a 市町村長は、危険度判定の実施を決定した場合は、概ね72時間以内に危険度判定の対象となる区域及び宅地を定める。

(実施体制の調整)

a 市町村長は、危険度判定の実施に際し、概ね72時間以内に宅地判定士に協力を要請するなどの実施体制を調整する。

b 知事は、市町村長から支援要請を受けた場合は、宅地判定士に協力を要請する等、概ね72時間以内に支援措置を講じる。

(危険度判定の実施)

a 市町村長は、実施体制の調整後速やかに宅地判定士の協力のもとに、危険度判定を実施する。

災害時における
応援業務に関する
協定

2 情報の流れ

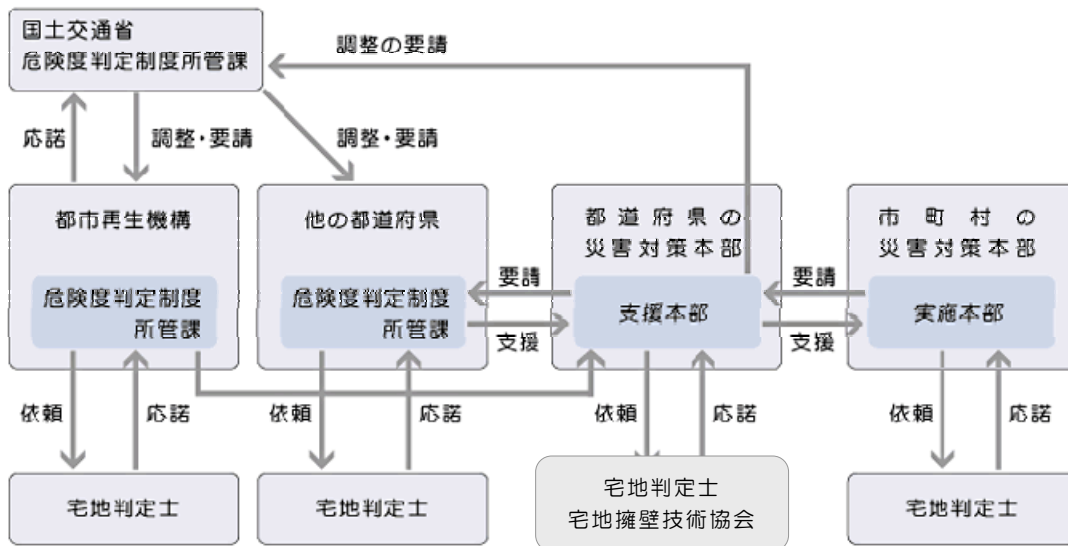
(1) 被災地から

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
宅地管理者 (地権者)	市町村	宅地の被災情報
市町村	県	宅地の被災情報 支援要請の有無
県	国土交通省	宅地の被災情報 支援調整要請の有無
県	宅地擁壁技術協会	支援要請の有無

(2) 被災地へ

情報発信者	情報受信者	主な情報内容
宅地判定士	宅地管理者(地権者)	被災宅地の危険度判定結果
宅地判定士	第三者(通行人など)	被災宅地の危険度判定結果
宅地判定士	市町村	被災宅地の危険度判定結果

3 業務の体系



4 業務の内容

実施主体	対 策	協力依頼先
宅地判定士	・危険度判定の円滑な実施のため、県及び市町村が行う体制整備に協力するよう努める。	
被災市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・大地震等の発生後に、宅地の被害に関する情報に基づき、危険度判定の実施を決定する。 ・危険度判定の実施を決定した場合は、危険度判定の対象となる区域及び宅地を定める。 ・被災の規模等により必要があると認めるときは、危険度判定の実施等のための支援を知事に要請する ・宅地判定士の協力のもとに、危険度判定を実施する。 ・二次災害を防止し、又は軽減するために、危険度判定の結果を当該宅地に表示する等、必要な措置を講じる。 	県 宅地判定士 宅地判定士

新潟県被災宅地危険度判定実施要綱

新潟県被災宅地危険度判定実施要綱

	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じ、判定結果に対する相談窓口を設置する。 	県
県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村長から支援要請を受けた場合は、宅地判定士及び宅地擁壁技術協会に協力を要請する等、支援措置を講じる。 ・被災の規模等により市町村が危険度判定の実施に関する事務を行うことができなくなったときは、知事は、危険度判定の実施に関して必要な措置を講じる。 ・市町村長から支援要請を受けた場合で、被災の規模等により必要があると認めるときは、国土交通省又は他の都道府県知事等に対し危険度判定の実施のために支援を要請する。 ・他の都道府県知事から危険度判定の実施のための支援要請があった場合は、宅地判定士の派遣等、支援措置を講じる。 	宅地判定士 宅地擁壁技術協会 宅地判定士、 国土交通省 他の都道府県 宅地判定士
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> ・県から宅地判定士の派遣等について調整要請を受けたとき、又は災害の規模が極めて大きく、広範囲にわたり、多数の都道府県の支援を必要とすると認めるときは、都道府県間の宅地判定士等を調整し、合わせて都市再生機構に宅地判定士の派遣を要請する。 	他の都道府県 都市再生機構

新潟県被災宅地危険度判定実施要綱

災害時における応援業務に関する協定

被災宅地危険度判定実施要綱

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 危険度判定の円滑な実施のための体制の整備
- ・ 危険度判定の実施に関する事項
- ・ 危険度判定制度の住民への周知

新潟県被災宅地危険度判定実施要綱

第29節 学校における応急対策

【関係機関】 県災害対策本部（保健医療教育部）、市町村、学校（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、中等教育学校、高等学校、高等専門学校、専修学校、各種学校、大学）

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 学校の責務

あらかじめ定めていた学校防災計画、マニュアルに従い、児童、生徒、学生、園児等（以下「生徒等」という。）の在校時、登下校時間帯、夜間・休日等のそれぞれの場合に応じ、生徒等の安全を確保し、被害を最小限に抑えるとともに、状況を速やかに関係機関に連絡する。

また、避難所に指定されている学校又は臨時に指定された学校にあつては、避難所の開設・運営に協力する。避難所に指定されていない学校にあつても、自主的に避難してきた住民等がいる場合には、関係機関に連絡のうえ、できる限り保護する。

被災後は、状況を見ながら、関係機関と協力し、生徒等の心のケアを行うとともに、できる限り早期に教育活動を再開できるよう努める。

(イ) 市町村の責務

各学校の活動を支援するとともに、状況を関係機関に連絡し、必要に応じて関係機関へ支援を要請する。

(ウ) 県の責務

各学校や市町村の活動を支援するとともに、必要に応じ関係機関へ支援を要請する。また、被害状況や臨時休業の予定等の情報を集約し、報道機関へ提供する。

イ 活動調整

県災害対策本部（保健医療教育部）、市町村災害対策本部、市町村教育委員会、県教育委員会

ウ 達成目標

中越大震災クラスの地震に際しても、地震後概ね2週間以内に全学校で教育活動を再開する。

(2) 積雪期の対応

積雪期においては、避難、被災後の建物の点検、生徒等の帰宅の判断等の際し、より一層慎重に行う。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
私立学校、高等専門学校、大学	県	被害状況、臨時休業等
市町村立学校	市町村教育委員会	被害状況、臨時休業等
市町村教育委員会	県教育事務所 → 県教育委員会	集約された被害状況、臨時休業等
県立学校	県教育委員会	被害状況、臨時休業等

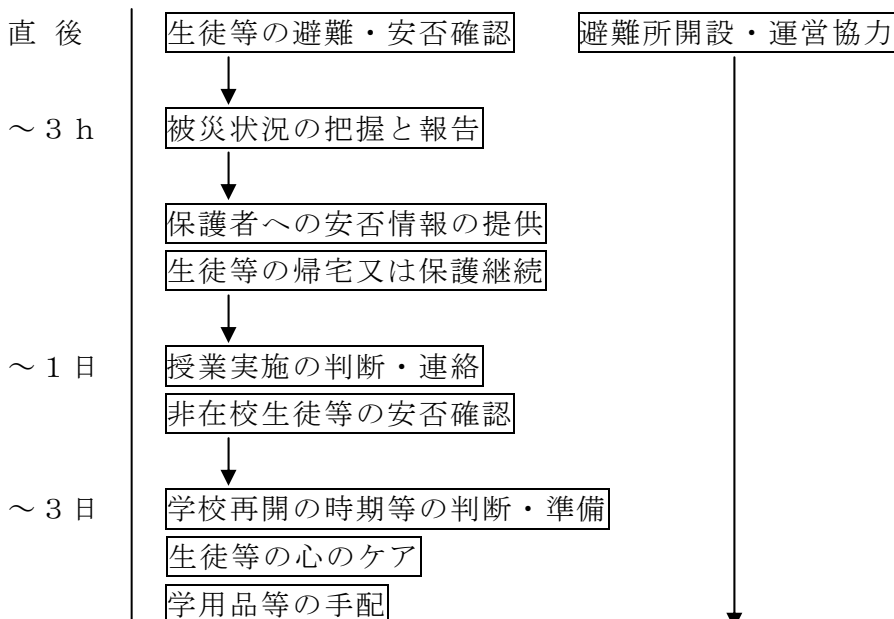
(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県	私立学校、高等専門学校、大学	指導、助言等
県教育委員会	県立学校	指導、助言等
県教育委員会 → 県教育事務所	市町村教育委員会	指導、助言等
市町村教育委員会	市町村立学校	指導、助言等
市町村	生徒等、保護者	学校被害状況、臨時休業等
県	生徒等、保護者	学校被害状況、臨時休業等

注) 緊急を要する場合や、市町村教育委員会、県教育事務所等に何らかの事情で連絡が付かない場合等には、県教育委員会から直接市町村教育委員会や市町村立学校、又は、市町村立学校から直接県教育事務所や県教育委員会に連絡するものとする。

3 学校における業務の体系

☆地震発生



4 学校における業務の内容

(1) 生徒等の安全確保のための措置

ア 生徒等の避難・安否確認

(ア) 生徒等が在校している場合

a 生徒等の掌握・避難

直ちに全教職員で生徒等を掌握し、状況を見て安全な場所に避難する。その際、あらかじめ指定された者が点呼用の名簿や防災用具等の非常持ち出し品を携行する（あらかじめ指定された者が保管場所の近くにいない場合は、保管場所の近くにいた者が適切に対応する）。

b 避難生徒等の安全確保等

生徒等を避難させた場合は、避難先で直ちに人員の点呼を行い、安全を確保した上で負傷者の手当等を行う。また、火災が発生した場合や重傷者、生き埋め者、行方不明者等がいる場合は、直ちに消防署に通報するとともに、適切な方法により初期消火、救助及び捜索活動を行う。

(イ) 登下校時間帯の場合

a 生徒等の掌握・避難・安全確保

在校している教職員全員で、直ちに在校している生徒等及び学校に避難してきた生徒等を掌握し、安全な場所に避難する。その際、非常持ち出し品の携行、避難生徒等の安全確保については、上記アと同様に対応する。

b 生徒等の安否確認

避難してきた生徒等から状況を聞き取り、遭難した生徒等の情報を得たときは、直ちに消防・警察等に通報するとともに、現場へ教職員を派遣して状況を確認する。また、登下校中で学校の掌握下に入っていない生徒等については、保護者等と連絡を取り、状況によっては通学路を教職員が手分けして確認する等、安否確認に全力を尽くす。

(ウ) 夜間・休日等の場合

a 教職員の参集

校長（幼稚園の園長を含む。以下同じ。）及び学校防災計画であらかじめ指定された職員は、直ちに登校し、施設が被災しているときは応急措置を行い、被害の拡大防止に努める。

b 生徒等の安否確認

地震により地域住民にかなりの被害が見込まれる場合は、生徒等に連絡を取り、安否及び所在を確認する。

イ 被災状況の把握と報告

学校は、次に掲げるところにより、生徒等の避難の状況、生徒等及び教職員の安否並びに学校施設の被災状況をあらかじめ指定された経路で速やかに県に報告する。夜間等で調査が危険な場合等には、可能な範囲で速やかに第1報を行い、その後詳細が判明するに従って、第2報以下

を行う。

・公立学校

学校の所在する地域で震度4以上の地震が観測された場合に、人的・物的被害の有無に関わらず必ず報告する。

・私立学校

人的・物的被害が生じた場合に、直ちに報告する。

ウ 保護者への安否情報の提供

学校は、必要に応じ、当該状況下で可能な方法で保護者へ安否情報を提供するとともに、ホームページにより被害状況等を公開するよう努める。

エ 生徒等の下校又は保護継続

避難させた生徒等を帰宅させるときは、帰宅経路等の安全を確認した上で下校させなければならない。

なお、幼稚園、小学校及び特別支援学校等については、下校措置について保護者に連絡し、状況によってはできる限り保護者から迎えに来てもらうこととする。保護者と連絡が付かない生徒等又は帰宅しても家に保護者がいない生徒等は、保護者に引き渡せる状況になるまで避難場所で学校の保護下におく。

オ 授業実施の判断・連絡

校長は、教職員の出勤の可否、学校施設の被災の状況、生徒等の被災の状況、通学路の安全性等を総合的に判断し、授業を実施するか否かを判断する。

決定した内容は、あらかじめ決めていた連絡手段で生徒等及び保護者に連絡するとともに、指定されていた経路で速やかに県に報告する。

カ 非在校生徒等の安否確認

地震でかなりの被害が発生した場合において、地震発生時に欠席等で在校していなかった生徒等については、連絡を取って安否及び所在等を確認する。

(2) 教育活動の再開に向けた措置

ア 学校再開時期等の判断・準備

校長は、施設の応急危険度判定の結果、教職員の出勤の可否、ライフラインの復旧状況、生徒等の避難の状況、通学路の状況等を総合的に勘案し、学校再開時期の目処を立て、再開に向けて準備を進める。

イ 生徒等の心のケア

臨時休業が続く場合は、教職員が分担して生徒等の避難先等を訪ね、状況の把握、安全指導及び生活指導を行うとともに、心のケア対策にも留意する。学校再開後においても、教育委員会等の支援を得て、必要に応じてカウンセリングを行う等、心のケア対策を継続する。

ウ 学用品等の手配

学校は、生徒等の被災状況を調査し、教科書又は学用品等を損失して

就学に支障を生じている場合に、不足する教科書又は学用品等を把握し、市町村立学校にあっては、市町村教育委員会に、県立学校にあっては県教育委員会に、その他の学校にあっては学校設置者に報告する。

(3) 学校を避難所として開放する場合の措置

校長は、市町村長から指示又は依頼があったとき若しくは近隣住民が学校に避難してきたときは、学校を避難所として開放し、その開設・運営に積極的に協力する。

ア 教職員の基本的役割

行政職員が出勤困難な場合の初動体制時における避難所初期対応や、避難所施設管理者としての基本的な指示や協力を行う。

(ア) 校長

施設管理者として、避難所の責任者や自主防災組織の代表者に対し、避難所運営に必要な支援を行う。

(イ) 副校長・教頭

校長の命を受け、避難所や自主防災組織との連絡・調整や教職員への具体的な指示を行う。

(ウ) 主幹教諭・教諭

校長等の指揮の下で避難者との応対等、避難所運営を支援する。

(エ) 養護教諭

学校医と連絡を取り、避難所での救援活動を支援する。

(オ) 栄養教諭・学校栄養職員等

学校の調理施設等を利用した炊き出しに協力する。

(カ) 事務職員等

行政当局との連絡、学校施設のライフライン確保に当たる。

イ 校舎等を避難場所として使用するときの注意

(ア) 教育活動再開への支障が最小限となるよう、避難所として開放できる部分と開放できない部分を指定し、住民の協力が得られるようにする。

(イ) 校長室、職員室、保健室、放送室、理科室、図書室、コンピュータ室、給食室等には、原則として入室させない。また、特に必要があるときは、普通教室も開放する。

(ウ) 災害時要援護者は、和室等条件が良好な部屋を使用できるよう配慮する。

(エ) 障害者等特別な介護が必要な避難者がいる場合は、市町村に連絡し、必要に応じて介護員の派遣や施設での介護が受けられるよう依頼する。

5 市町村の業務内容

(1) 情報の集約・伝達

市町村立学校の被害状況、ニーズ、臨時休業の予定等の情報を速やかに集約し、県に伝達し、また、県からの情報を市町村立学校に伝達する。

また、学校の被害の状況、生徒等の安否、臨時休業、生徒等の下校措置などの情報について、市町村の広報媒体や地域FM放送などにより広報し、保護者等への伝達に努める。

(2) 学校への支援

以下の点等について、学校の取組を支援する。

ア 学校施設の危険度判定のため、専門家を派遣又は斡旋する。

イ 必要に応じて、教職員に生徒等の心のケアについて指導し、また心のケアの専門家を各学校に派遣する等により、支援する。

ウ 避難等で通学が困難になった生徒等がいる場合に、スクールバスの運行等の便宜を検討する。

(3) 学用品等の支給

学校から支給を要する教科書及び学用品について報告を受け、速やかにそれらを手配し、支給する。

6 県の業務内容

(1) 情報の集約・広報

学校の被害の状況、生徒等の安否、臨時休業、生徒等の下校措置などの情報について集約し、報道機関に提供して報道を依頼し、保護者、住民等への広報に努める。

(2) 学校や市町村への支援

以下の点等について、学校の取組を支援する。

ア 県立学校施設の危険度判定を行う。

イ 必要に応じて、広報等で保護者に生徒等の心のケアについての情報を提供して教職員に生徒等の心のケアについて指導し、また心のケアの専門家を各学校に派遣する。

ウ 必要に応じて、被災地以外の学校の教職員、教育機関の職員等から、学校再開や心のケアのノウハウを持つ教職員を中心に支援チームを編成し、被災した学校等に派遣する。

エ 国や他の都道府県等から応援職員の派遣を受け、必要とされる学校及び市町村に斡旋する。

7 市町村地域防災計画に定める事項

- ・ 生徒等の安全確保について
- ・ 学校への災害情報の伝達及び学校の被災状況の集約・伝達・広報等
- ・ 学校が避難所となった場合、避難所の開設・運営に学校の教職員が協力すべき事項等

第30節 文化財応急対策

【関係機関】 県災害対策本部（保健医療教育部）、市町村

1 計画の方針

(1) 基本方針

- ア 文化財所有者は、地震により被災した文化財の被害状況を把握するとともに、市町村等にその実態を報告し、必要に応じて支援を要請する。
- イ 文化財所有者は市町村等の協力を得て、二次的災害から文化財を保護し、その文化的価値がより失われないような必要措置をとる。
- ウ 市町村は文化財の被害状況を把握し、早急に県に報告するとともに、文化財所有者や地域住民等と協力し、必要に応じて、応急的修理及び一時搬出等の救済措置を講ずる。
- エ 県は、市町村や文化財保護指導員等からの報告・連絡などを通じて、文化財の被害状況把握に努めるとともに、必要に応じて県から文化財担当職員を現地に派遣して状況確認を行い、応急措置等への協力及び指導・助言を行う。

(2) 文化財の種別毎の対策

ア 建造物

文化財所有者は、余震・降雪等による被害拡大のおそれのあるものについては、可能な限り応急的措置を施し、本格的な修理・修復まで現状維持できるような対応を行う。県及び市町村はそれを指導・助言するとともに、可能な限りの支援を行う。

イ 美術工芸品及び有形文化財

文化財所有者は、文化財が展示・收藏されている施設そのものが、倒壊又はその危険性がある場合には、県・市町村及び地域住民等の協力を得て、可能な限り速やかに当該施設から搬出し、その保護・保存を図る。併せて、被災した文化財に関しては、その現状復旧を前提とした措置を施し、本格的な修理・修復に備える。

ウ 史跡、名勝及び天然記念物

文化財所有者は可能な限り被害状況の把握に努め、余震・降雪等による二次的倒壊・崩落を極力防止するために、危険のない範囲で、応急的措置を講ずるよう対応する。県及び市町村はそれを指導・助言するとともに、可能な限りの支援を行う。

2 県民・地域等の役割

(1) 県民の役割

文化財に被害が見られた場合には、所有者又は関係機関等へ可能な限り連絡を行うとともに、危険のない範囲で、被災文化財救出活動等への参加・

協力を行う。

(2) 地域の役割

地域全体の共有財産である文化財を保存・継承するために、所有者又は管理責任者と確認を取り合いながら、可能な限り被災文化財の保護・救出活動に当たる。

(3) 文化財所有者及び管理責任者

危険のない範囲で、被災文化財の保護・救出等に当たるとともに、市町村教育委員会等の関係機関へ被害状況を報告し、応急的処置及び修理についての協力や指示を仰ぐ。

3 県の役割

(1) 指定文化財等への対策

ア 国及び県指定等文化財

必要に応じて現地に担当職員を派遣するなどして文化財の被害状況を把握・確認し、国関係機関等と連絡を取り合いながら、被災文化財の応急的措置及び修理についての協力及び指導・助言を行う。

イ 市町村指定等文化財

市町村教育委員会等を通じて文化財の被害状況を把握し、必要に応じて被災文化財に係る種々の相談や協力要請に応じる。

(2) 未指定文化財への対策

被災文化財に対する保護・保全を呼びかけるとともに、所在リスト等を参考に市町村を通じて被害状況を確認し、必要に応じて種々の相談や協力要請に応じる。

4 市町村の役割

(1) 指定文化財への対策

ア 国及び県指定等文化財

各市町村内に所在する文化財の被害状況を把握し、速やかに県教育委員会に報告するとともに、可能な限り被災文化財の保護・救出活動に当たる。併せて、被災文化財に係る応急的措置及び修理について、関係諸機関と連絡・調整を図り、所有者又は管理責任者に対する指導・助言の仲立ちをする。

イ 市町村指定等文化財

文化財の被害状況把握を行うとともに、可能な限り被災文化財の保護・救出等の活動に当たる。併せて、応急的措置及び修理についての助言・指導を行い、必要に応じて所有者・管理責任者からの相談や協力要請に応じる。

(2) 未指定文化財への対策

被災文化財に対する保護・保全を呼びかけるとともに、所在リスト等を参考に被害状況を確認し、必要に応じて所有者等からの相談や協力要請に

応じる。

(3) 市町村地域防災計画に定める事項

- ・ 各市町村内に所在する文化財の被害状況把握
- ・ 被災文化財所有者・管理者に対する協力と支援体制の確認
- ・ 被災文化財の応急的な修理・修復に係る指導と支援

第31節 障害物の処理計画

【関係機関】 県災害対策本部（統括調整部、◎生活基盤対策部）、北陸地方整備局、第九管区海上保安本部、市町村、東日本高速道路㈱、応援協定先企業団体等

1 計画の方針

(1) 基本方針

地震及び津波により発生した落石、倒壊家屋、沈船等の障害物を速やかに除去することにより、防災活動拠点（国・県・市町村庁舎、警察署、消防署等）、輸送施設（道路、空港、港湾、漁港、鉄道駅、常設及び臨時ヘリポート等）、輸送拠点（トラックターミナル、卸売市場等）及び防災備蓄拠点とを連絡する緊急交通路を確保する。

ア 各主体の責務

(ア) 県の責務

- a 県災害対策本部生活基盤対策部は、救命・救助・緊急輸送の関連で障害物除去を必要とする道路・河川・港湾・漁港施設等の公共管理施設について、各関係機関から情報を収集する。
- b 被災状況が広範かつ甚大な場合は、県災害対策本部内に障害物除去を担当する専属班を設置し、国等の関係機関の協力を得ながら緊急輸送及び交通の確保のため、輸送路等の施設管理者に対し速やかな障害物除去の実施を依頼する。この場合、効率的な障害物除去作業を実施するため国等の関係機関と協議を行い、障害物処理計画を策定する。

(イ) 道路管理者の責務（国、県、市町村及び東日本高速道路㈱）

- a 道路管理者は、その管理区域の道路の障害物の状況を調査し、県災害対策本部生活基盤対策部に報告するとともに、障害物を除去する。特に、緊急輸送道路ネットワークの指定路線（以下「緊急輸送道路」という。）については、最優先に実施する。
- b あらかじめ締結してある建設業協会等との災害時の応援協定などにより、障害物の除去に必要な人員、資機材等を確保する。
- c 緊急車両の通行の妨害となり、災害応急対策の実施に著しい支障が生じるおそれがあると認められる路上放置車両及びその他の物件については、県警察等の協力を得て排除する。
- d 緊急車両の通行の妨害となり、災害応急対策の実施に著しい支障が生じる恐れがあると認められる倒壊家屋、災害を受けた工作物又は物件については、市町村の協力を得て排除する。

(ウ) 河川、港湾及び漁港管理者等の責務（国、県、市町村）

- a 河川管理者、港湾管理者及び漁港管理者は、その所管する河川区

域、港湾区域及び漁港区域内の航路等について、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、県災害対策本部生活基盤対策部に情報を報告するとともに、可能な限り障害物を除去する。

- b 第九管区海上保安本部は、海難船舶又は漂流物その他の物件により、船舶交通の危険が生じ又は生ずるおそれがあるときは、その旨を県災害対策本部生活基盤対策部に通報し、速やかに必要な応急措置を講ずるとともに、船舶所有者等に対し、これらの除去その他船舶交通の危険を防止するための措置を講ずべきことを命じ、又は勧告する。

(エ) 市町村の責務

災害によって、建物又はその周辺に運ばれた土砂、竹木等で、日常生活に著しく支障を及ぼす障害物について主体となり除去する。

イ 活動の調整

県災害対策本部生活基盤対策部は、被災時における障害物除去の円滑かつ適正な処理を行うため、国の関係出先機関、自衛隊及び市町村と連絡体制を強化する。

ウ 達成目標

輸送路等の障害物の処理は、概ね次の計画を目安とする。

輸送路等の障害物情報収集	地震発生から3時間以内
緊急輸送道路の障害物の除去	地震発生から6時間以内
その他の輸送路等の障害物の除去	地震発生から24時間以内

(2) 積雪期の対応

降雪期における災害時の輸送路を確保するため、県災害対策本部生活基盤対策部は、国等の関係機関とともに、道路管理者があらかじめ整備してある除雪機械、除雪要員体制等により、積雪及び被災状況に応じた障害物除去計画を策定するとともに、その実施に当たるものとする。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
市町村	県（施設管理者）	被災地における障害物の情報
県（施設管理者）	県災害対策本部	被災地における障害物の情報
その他の施設管理者	県災害対策本部	被災地における障害物の情報

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県災害対策本部	市町村	障害物除去に関する情報
県災害対策本部	施設管理者	障害物除去に関する情報

3 業務の体系（地震発生からの達成目標の目安）

被災地における障害物の情報収集（3時間以内）

↓

障害物処理計画の策定

↓

緊急輸送道路の障害物の除去（6時間以内）

↓

その他の輸送路等の障害物の除去（24時間以内）

4 業務の内容

(1) 被災地における障害物の情報収集

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> 障害物除去を必要とする道路、河川、港湾、漁港等の公共管理施設の情報を収集する。 建物関係障害物の情報を収集する。 	
道路管理者	<ul style="list-style-type: none"> 管理区域の道路の障害物の状況を調査し、県災対本部生活基盤対策部に報告する。 	
河川、港湾及び漁港管理者	<ul style="list-style-type: none"> 管理区域の航路等の障害物の状況を調査し、県災対本部生活基盤対策部に報告する。 	
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 管理区域の道路上等の障害物の状況の把握に努め、県災対本部生活基盤対策部に報告する。 	
第九管区海上保安本部	<ul style="list-style-type: none"> 海難船舶又は漂流物その他の物件により、船舶交通の危険が生じ又は生ずるおそれがあるときは、その旨を県災対本部生活基盤対策部に通報する。 	

(2) 緊急輸送道路上の障害物の撤去、その他の障害物の撤去

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況が広範かつ甚大な場合は、県災害対策本部内に障害物除去を担当する専属班を設置し、国等の関係機関の協力を得ながら、効率的な緊急輸送及び交通の確保のための、輸送路等の施設管理者に対し、速やかな障害物除 	輸送路等の施設管理者

	<p>去の実施を依頼する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害状況の情報収集の結果、その被害程度が著しく甚大であり、障害物除去が広範かつ大規模であると判断された場合、国等の関係機関と協議を行い、障害物処理計画を策定する。 	
道路管理者	<ul style="list-style-type: none"> 管理区域の道路の障害物を除去する。 特に、あらかじめ定められた緊急輸送道路については、最優先に実施する。 あらかじめ建設業協会等との間に災害時の応援協定を結んでおくなど、障害物の除去に必要な人員、資機材等の確保に努める。 	応援協定先企業団体等
河川、港湾及び漁港管理者	<ul style="list-style-type: none"> 管理区域の航路等について、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、可能な限り障害物を除去する。 	
第九管区海上保安本部	<ul style="list-style-type: none"> 海難船舶又は漂流物その他の物件により、船舶交通の危険が生じ又は生ずるおそれがあるときは、速やかに必要な応急措置を講ずるとともに、船舶所有者等に対し、これらの除去その他船舶交通の危険を防止するための措置を講ずべきことを命じ、又は勧告する。 	
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 災害によって、建物又はその周辺に運ばれた土砂、竹木等で、日常生活に著しく支障を及ぼす障害物について主体となり除去する。 	
応援協定先企業団体等	<ul style="list-style-type: none"> 県からの応援協定に基づく要請により、輸送路等の障害物を除去する。 	

5 市町村地域防災計画で定める事項

市町村は、災害時の障害物の集積場所（仮置場、最終処分地）など、建物関係障害物の除去について「市町村地域防災計画」にあらかじめ定めておくものとする。

第32節 遺体等の搜索・処理・埋葬計画

【関係機関】 県災害対策本部（保健医療教育部）、市町村、日本赤十字社、新潟県医師会、新潟県トラック協会、警察本部、第九管区海上保安本部、自衛隊、葬祭関係事業者

1 計画の方針

(1) 基本方針

大規模な地震では、建造物の倒壊、火災、津波等により、多くの死者を出すことがある。市町村は関係機関相互の協力により、遺体等（行方不明の状態にあり、かつ周囲の事情により既に死亡していると推定されている者を含む。）の搜索、処理、埋葬等一連の業務を迅速に行う。

ア 各主体の責務

(ア) 市町村

市町村は、遺体等の搜索、処理、埋葬等一連の業務を行うに当たり、関係機関と協力するとともに、公衆衛生上の危害を未然に防止するものとする。

(イ) 県

県内の被害状況の把握を行うとともに、市町村と関係機関との連絡・調整を行う。

(ウ) 警察本部、第九管区海上保安本部及び自衛隊等関係機関

県・市町村等が迅速に業務が推進できるよう支援するものとする。

イ 活動調整

県災害対策本部（保健医療教育部）、市町村災害対策本部

ウ 業務内容

遺体等の搜索、処理、埋葬等一連の業務を迅速に行う。

遺体等の搜索	防災関係機関と協力した搜索活動
遺体の収容	遺体を車両又はヘリコプター等で搬送、一定場所への遺体の安置
遺体の検案・処理	遺体の検視、医学的検査、身元確認等の業務及び遺体識別のための洗浄、縫合、消毒までの一連の各防災機関の業務
遺体の埋葬	遺体を安置場所から搬送し、火葬にするまでの一連の業務

(2) 関係者に対する配慮策

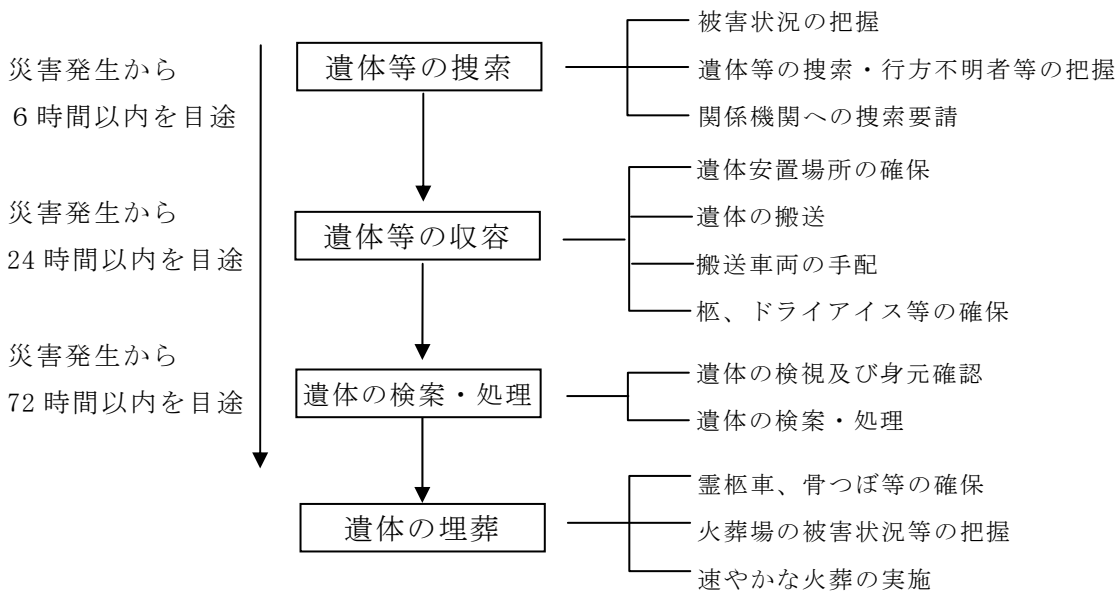
一連の業務に当たっては、遺族の感情を十分考慮した上で遺族等へ説明を行う。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
被災市町村	県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 搜索状況の報告 ・ 自衛隊への応援要請依頼 ・ 搬送車両不足分の手配依頼 ・ 柩、ドライアイス等が不足する場合の手配依頼 ・ 霊柩車が不足する場合の手配依頼 ・ 骨つぼ等が不足する場合の手配依頼 ・ 死亡者多数の場合における火葬許可手続の簡略化依頼 ・ 火葬場の被災状況の報告 ・ 広域火葬の応援要請 ・ 近隣市町村への応援要請
県	市町村（火葬場設置者）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域火葬の協力要請 ・ 火葬場の割振りの通知
県	要請先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自衛隊への応援要請（市町村の要請による） ・ 新潟県トラック協会に対する搬送車両不足分の協力要請（市町村の要請による） ・ 葬祭関係事業者に対する柩、ドライアイス等の協力要請（市町村の要請による） ・ 近隣市町村への応援要請（市町村の要請による） ・ 市町村の行う遺体の検案・処理について、協定に基づき日本赤十字社新潟県支部及び新潟県医師会へ要請

3 業務の体系



4 業務の内容

(1) 遺体等の搜索

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 警察本部、第九管区海上保安本部、自衛隊等関係機関と協力して遺体等の搜索を行うものとする。 県に搜索状況を報告するとともに、市町村からの依頼により自衛隊等関係機関と協力して遺体等の搜索を行うものとする。 	警察本部 第九管区海上保安本部 自衛隊等関係機関
県	<ul style="list-style-type: none"> 県内の被害状況の把握を行うとともに、市町村からの依頼により自衛隊に応援要請を行うものとする。 	自衛隊
警察本部 第九管区海上保安本部 自衛隊等関係機関	<ul style="list-style-type: none"> 遺体等の搜索を市町村と協力して行う。 警察本部は行方不明者の届出を受理するとともに、情報の収集を行う。 	市町村

(2) 遺体の収容

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・遺体の身元識別のため及び死亡者が多数のため短時日に埋葬できない場合は、遺体の安置場所(寺院、学校敷等)を確保し、関係機関に連絡するものとする。 ・搬送車両が不足する場合は、新潟県トラック協会に車両を手配するよう県に要請するものとする。 ・柩、ドライアイス等が不足する場合は、葬祭関係事業者到手配するよう県に要請し、遺体の腐敗による公衆衛生上の危害を未然に防止するよう努めるものとする。 	寺院、学校等 新潟県トラック協会 葬祭関係事業者
県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村から搬送車両の手配要請があった場合、新潟県トラック協会に協定に基づき要請する。 ・市町村から柩、ドライアイス等の手配要請があった場合、葬祭関係事業者と協定に基づき協力を要請する。 	新潟県トラック協会 葬祭関係事業者
警察本部 第九管区海上保安本部 自衛隊等関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・遺体の搬送を行うものとする。 	
葬祭関係事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・要請に基づき、柩、ドライアイス等の手配をするものとする。 	

(3) 遺体の検案及び処理

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・日本赤十字社新潟県支部及び新潟県医師会等と協力して、医師による死因、その他の医学的検査を実施するための場所等を確保するものとする。 ・所轄警察署及び関係機関に連絡し、遺体の身元確認を行うものとする。 	日本赤十字社 新潟県支部 新潟県医師会等 警察署等
県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の行う遺体の検案・処理について、日本赤十字社新潟県支部及び新潟 	日本赤十字社 新潟県支部

	県医師会に協定に基づき要請する。	新潟県医師会
警察本部 第九管区海上 保安本部	<ul style="list-style-type: none"> ・収容された遺体について、各種の法令又は規則に基づいて遺体の検視を行う。 ・身元不明遺体の写真撮影、指紋の採取、遺品保存等を行い、関係機関と協力して身元確認を行う。 	
日本赤十字社 新潟県支部 新潟県医師会	<ul style="list-style-type: none"> ・死因その他の医学的検査を行う。 ・検視及び医学的検査を終了した遺体について洗浄、縫合、消毒等の処理を行う。 	

(4) 遺体の埋葬

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・搬送車両が不足する場合は、新潟県トラック協会に手配するよう県に要請するものとする。 ・骨つぼ等が不足する場合は、葬祭関係事業者到手配するよう県に要請するものとする。 ・死亡者が多数のため通常の手続を行っていたのでは、遺体の腐敗等により公衆衛生上の危害が発生するおそれがある場合は、火葬許可手続を簡略化できる方法について、県を通じて厚生労働省へ協議するものとする。 	<p>新潟県トラック協会</p> <p>葬祭関係事業者</p> <p>厚生労働省</p>
火葬場	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の火葬体制を確立しておくものとする。 ・被災状況等を県及び関係市町村に報告するとともに、速やかに火葬を行うものとする。 	
県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村から搬送車両の手配要請があった場合は、新潟県トラック協会に協定に基づき協力を要請する。 ・市町村から骨つぼ等の手配要請があった場合は、葬祭関係事業者に協定に基づき協力を要請する。 ・市町村又は火葬場設置者から広域火葬の応援要請があった場合は、広域火葬 	

	の実施を決定し関係機関に通知する。	
新潟県トラック協会	・搬送車により協定に基づき遺体の搬送を行うものとする。	
葬祭関係事業者	・協定に基づき骨つぼ等を確保するものとする。	

5 身元不明遺体の取扱い

- (1) 身元不明遺体については、市町村が所轄警察署その他関係機関に連絡し、調査に当たるものとする。
- (2) 県警察は、一連の検視活動を通じ、迅速な身元確認に努める。
- (3) 被災地以外に漂着した遺体のうち、身元が判明しない者の埋葬は行旅死亡人として取扱うものとする。

6 広域応援体制の整備

- (1) 市町村は、自ら遺体の搜索、処理又は埋葬の実施が困難な場合には、近隣市町村又は県に応援要請を行うこととし、近隣市町村と相互応援体制の整備に努めるものとする。
- (2) 県は、市町村から応援要請を受けたときは、状況に応じて県内市町村、近隣県及び全国都道府県への応援要請を行うこととし、次の体制を整えておくものとする。
 - ア 県内の火葬施設及びその処理能力等の把握をしておき、市町村から応援要請があった場合に、直ちに応援要請ができるような体制
 - イ 近隣県と広域応援体制の協定を締結し、災害時における広域応援体制を確立しておき、市町村から応援要請があった場合に、直ちに協定県に応援要請ができるような体制
 - ウ 厚生労働省を通じ全国都道府県に応援要請ができるような体制

7 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 災害対策本部の体制・任務分担
- ・ 安置場所の確保及び関係機関との協力
- ・ 災害時における各種要請手続
- ・ 各種報告要領

第33節 愛玩動物の保護対策

【関係機関】 県災害対策本部（保健医療教育部）、市町村、公益社団法人新潟県獣医師会、社団法人新潟県動物愛護協会

1 計画の方針

災害時には、飼い主不明の動物や負傷動物が多数生じると同時に、多くの住民が動物を伴い避難所に避難してくることが予想される。

県は、動物愛護の観点から、これら動物の保護や適正な飼育に関し、市町村等関係機関や県獣医師会、県動物愛護協会等関係団体と協力体制を確立するとともに、県獣医師会、県動物愛護協会等と「動物救済本部」を設置し、飼い主の支援及び被災動物の保護を行う。

2 飼い主の役割

- (1) 愛玩動物の飼い主は、災害発生時に動物を同伴して避難できるよう、日ごろからケージに慣れさせる等の訓練を行っておくとともに、飼い主の連絡先を記載した名札等の装着、ワクチンの接種及び動物用避難用品の確保に努める。
- (2) 愛玩動物の飼い主は、一時的に飼育困難となり、他に預ける場合にあっても、長期にわたり放置することのないよう、適切な対応に努める。

3 県の役割

- (1) ペットフードやペット飼育用品の備蓄等、災害初動時の所要物資確保に努める。
- (2) 危険動物等による住民の被害がないよう安全のための措置を講ずるとともに負傷動物や飼い主不明動物、住民避難の際に被災地に残された動物の保護を行う。
- (3) 動物の保護や適正な飼育に関し、市町村等関係機関や県獣医師会、県動物愛護協会等関係団体と協力体制を確立し「動物救済本部」を設置する。
- (4) 各地域の被害状況、避難所での動物飼育状況の把握及び資材の提供、獣医師の派遣等市町村への支援を行う。
- (5) 避難所において動物が適正に飼育されるよう支援を行う。
- (6) 避難所から保護施設への動物の受入れ及び譲渡等の調整を行う。
- (7) 必要に応じ、国、都道府県、政令市及び緊急災害時動物救援本部への連絡調整及び要請を行う。

4 市町村の役割

- (1) 市町村は、県と協働し「動物救済本部」に対し、避難所・仮設住宅における愛玩動物の状況等の情報提供及び活動を支援する。

- (2) 避難所を設置するに当たり、動物同伴の避難者を受け入れられる施設を設置するなど住民が動物と一緒に避難することができるよう配慮する。
- (3) 避難訓練時には、動物の同伴にも配慮する。

5 公益社団法人新潟県獣医師会の役割

- (1) 県と協力し「動物救済本部」を設置し、動物の救済活動を実施する。
- (2) 緊急動物用医薬品の備蓄及び緊急配送体制を整備し、発災直後の県・市町村からの要請に備える。

6 社団法人新潟県動物愛護協会の役割

- (1) 県と協力し「動物救済本部」を設置し、動物の救済活動を実施する。
- (2) 必要に応じ、会員の中から派遣可能なボランティア情報を集約し、動物救済本部へ提供することにより被災地でのボランティアの円滑な活動を支援する。

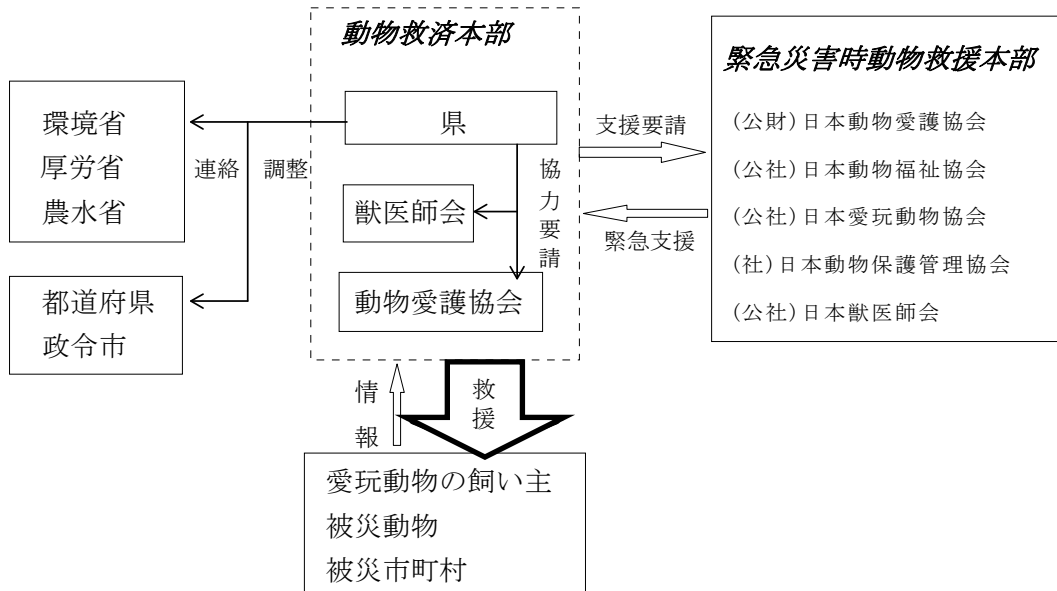
7 動物救済本部の役割

必要に応じ、緊急災害時動物救援本部に応援を要請し、次の活動を行う。

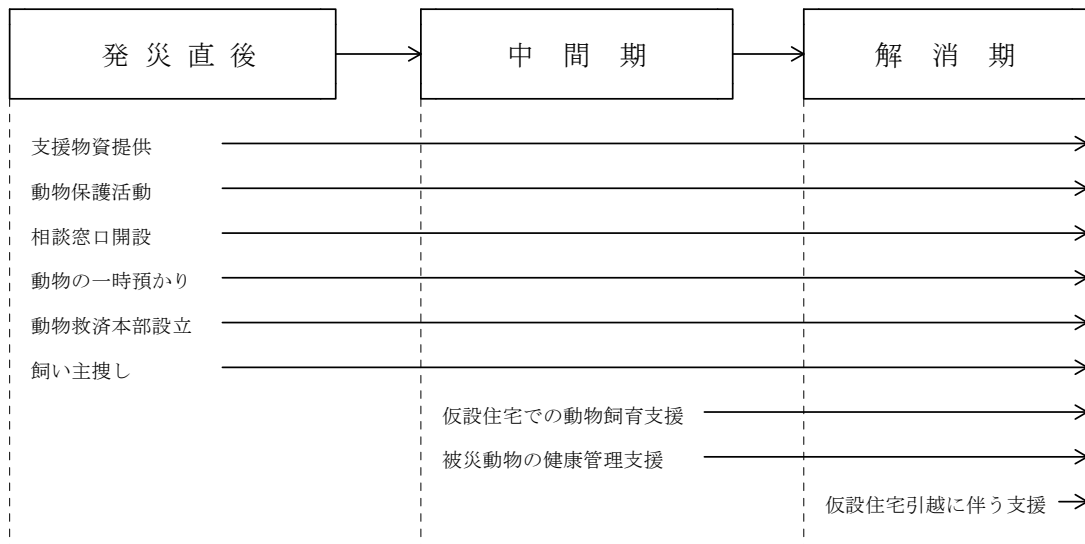
- (1) ペットフード等支援物資の提供
避難した動物に対し、餌や飼育用品の提供ができるよう市町村の災害対策本部に物資を提供する。
- (2) 動物の保護
県の活動に協力し、負傷動物や飼い主不明動物、被災地に残された動物の保護を行う。
- (3) 相談窓口の開設
被災地や避難所、仮設住宅等での適正な飼育や動物の愛護、環境衛生の維持のための相談窓口を設置する。
- (4) 動物の一時預かり
被災のため一時的に飼えなくなった動物及び迷子動物の一時預りを行う。
- (5) 飼い主さがし
被災のため飼えなくなった動物や飼い主がわからなくなった動物の新たな飼い主さがしのための情報の収集と提供を行う。
- (6) 仮設住宅での動物飼育支援
仮設住宅で適正に動物が飼育できるよう支援を行う。
- (7) 被災動物の健康管理支援
被災動物間の感染症等の発生や拡大を防止するため、健康管理活動を実施する。
- (8) ボランティア及び募金の受付・調整・運営
募金の受付と調整、運営を行う。また、必要に応じ、ボランティア等と協働するものとする。

8 組織体系

県、県獣医師会、県動物愛護協会の3者で動物救済本部を立ち上げ、動物救援活動を実施する。必要に応じ緊急災害時動物救援本部に支援を要請する。



9 業務体系



10 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 愛玩動物対応窓口
- ・ 動物同伴可能避難所の指定
- ・ 動物同伴避難訓練の実施

第34節 災害時の放送

【関係機関】 県災害対策本部（統括調整部）、市町村、県内放送機関

1 計画の方針

(1) 放送機関の対応

県内各放送機関は、地震又は津波に関する情報が入信したときは、直ちにそれぞれの計画に基づいて、災害時の放送を行うものとする。

地震発生直後の視聴者に対する呼びかけは、基本的には各放送機関のマニュアルに従うものとする。

(2) 緊急放送の要請

県又は市町村は、災害のため有線電気通信設備若しくは無線通信設備により通信できない場合又は通信が著しく困難な場合は、災害対策基本法第57条の規定により、日本放送協会新潟放送局及び県内一円を放送区域とする一般放送事業者（以下両者を合わせて「全県波放送局」という。）に緊急放送を要請する。

県が全県波放送局に緊急放送を要請する際の方法及び手続は、県と全県波放送局が締結した「災害時の放送に関する協定」による。

市町村が全県波放送局に緊急放送を要請する場合は、県（防災局危機管理防災課）を経由して行う。

ア 緊急放送を要請できる内容

津波の襲来、火災の延焼、危険物の流出等、住民に差し迫った危険が及ぶことが予想される際の、住民への緊急の避難呼びかけとする。

イ 全県波放送局の連絡先

局名	情報受信責任者	備考
日本放送協会	放送部長	
(株)新潟放送	報道担当部長	
(株)新潟総合テレビ	報道部長	
(株)テレビ新潟放送網	報道部長	
(株)新潟テレビ21	報道グループ長	
(株)エフエムラジオ新潟	放送営業部次長	
新潟県民エフエム放送(株)	編成制作部長	

(3) その他緊急を要する情報の提供

市町村が、全県波放送局に緊急情報を提供する場合は、「新潟県緊急時情報伝達連絡会」の情報伝達ルート及び手段による。

同ルートにより伝達する情報は、災害対策基本法に基づく避難勧告、避難指示の発令及び解除並びにこれに準じて行う避難準備情報の発令及び解

除とする。

(4) コミュニティ放送局等への情報提供

コミュニティ放送、ケーブルテレビなどの放送事業者（以下「コミュニティ放送局等」という。）が所在する市町村は、事前の協定等に基づき、当該コミュニティ放送局等に、災害に関する情報を逐次提供する。

コミュニティ放送局等への情報提供の手續、手段等については、市町村地域防災計画で定める。

2 各放送機関の災害時の放送（全県波放送局）

○NHK新潟放送局

1 災害に関する警報等の周知

関係法規及び気象庁との申し合わせにより、地震速報、津波注意報、津波警報等を放送する。

2 緊急警報放送

緊急警報放送は次の場合に限り実施する。

(1) 大規模地震対策特別措置法第9条第1項の規定により、警戒宣言が発せられたことを放送する場合

(2) 気象業務法第13条第1項の規定による、津波警報が発せられたことを放送する場合

(3) 災害対策基本法第57条の規定により求められた放送を行う場合

ただし(3)については、放送の形式、内容、時刻及び送信系統を、そのつど自主的に決定し、放送するものとする。新潟県との協定（災害時における放送要請に関する協定）による放送要請についても、同様の判断で放送する。

3 避難指示・避難勧告・避難準備情報

原則として速報するが、住民の避難が既に終了した中で新たな避難情報が出された場合や明らかに時間的余裕がある場合等は、この限りでない。

4 災害関連番組の編成

地震の規模、震度、被害の状況等に応じ災害関連番組を編成する。

○BSN新潟放送

1 災害に関する警報等の周知

関係法規及び気象庁との申し合わせにより、情報の通知を受け、内容を的確に放送する。当社は緊急警報放送の任を負っているため、次の場合、ラジオ・テレビ緊急警報放送を実施する。

(1) 大規模地震対策特別措置法第9条第1項の規定により、警戒宣言が発せられたとき。

(2) 気象業務法第13条第1項の規定による津波警報が発せられたとき。

(3) 災害対策基本法第57条の規定により県知事から放送要請があったとき。

ただし(3)については、放送の形式、内容、時刻及び送信系統を、そのつど自主的に決定し、放送するものとする。新潟県との協定（災害時における放送要請に関する協定）による放送要請についても同様の判断で放送する。

2 災害特別番組の放送

被害が大きく、平常番組の内容を変更すべきと判断した場合は、特別番組の編成を行い、災害情報番組を放送する。

なお、全社的な震度6クラス対応の「非常事態対策ハンドブック」を平成8年4月に制定し、さらに平成14年6月及び平成18年9月に改定した。

○NST新潟総合テレビ

非常災害が発生した場合は「非常災害マニュアル」により次の放送を行う。

1 緊急災害放送（速報）

地震…新潟県内は震度1以上、新潟県外は震度3以上を速報する。

津波…全国の津波情報（注意報、警報、大津波警報）を速報する。

気象警報…新潟県内に気象警報が発表された時点で速報する。

2 災害番組編成

速報に引き続き、災害情報の県民への継続的な伝達が必要とされた場合は、災害関連特別番組を編成する。

○T・N・Yテレビ新潟放送網

1 災害に関する警報等の周知

関係法規及び気象庁との申し合わせにより、連絡を受けた情報を的確に放送する。

2 災害特別番組の編成

災害による被害が大きく、または災害の発生が予想される場合には、必要と判断した時点で、通常番組を中断し、被害状況や対策、今後の予測等を伝える特別番組を編成する。

○UX新潟テレビ21

緊急災害報道体制は、災害の規模に応じて速やかに以下の通りに放送する。

1 通常番組内でのスーパー（字幕）速報対応

(1) 県内で震度に関わらず地震を観測した時

(2) 日本海沿岸に津波警報・津波注意報が発令された時（解除も含む）

(3) 気象警報が発令された時（解除も含む）

(4) ニュース担当デスクが速報を必要と判断した時

2 通常番組を中断し、災害特別番組対応

被害の拡大が想定され、県民に的確な情報を伝える必要があると判断される場合は、「UX緊急報道対応基準」により、通常番組を中断し、災害特別番組を編成する。

○エフエムラジオ新潟

当社「非常災害対策要領」に基き、非常事態の規模及び県民への影響度により、「非常事態A」又は「非常事態B」の放送を行う。

1 緊急速報

- (1) 災害対策基本法に基づく放送要請があり、当社が必要と判断した場合、可能な限り速やかに放送する。
- (2) 県及び市町村から避難指示・避難勧告・避難準備情報の発令とその解除など、住民の避難に関する情報を得て、当社が必要と判断した場合、可能な限り速やかに放送する。
- (3) その他、人命救助、災害に関連する情報（地震、風水害、気象、交通、生活情報等）、住民の避難誘導などの情報を得て、当社が必要と判断した場合、可能な限り速やかに放送する。

2 災害特別番組の編成

当社「非常災害対策要領」及び「災害放送マニュアル」に基づき、必要と判断した場合、平常番組を休止して事態に即応した番組編成を行う。

例) 地震の場合、県内震度5強以上・新潟市及び近郊震度5弱以上で、状況に応じて通常番組を休止し、特別番組に移行する。

3 防災協定を締結した市町村の場合

当社と「災害時緊急放送に関する協定」を締結している市町村とは、当該市町村からの協力要請に基づき、より緊密な協力を行い、避難指示・避難勧告・避難準備情報の発令とその解除及び関連する情報などについて、可能な限り速やかに放送する。

○新潟県民エフエム放送

1 「災害対策要領」に定める災害特別放送規定に基づき、概ね次の場合等に特別放送体制に入る。

- (1) 震度5以上の地震、水害・雪害・台風・津波等の自然災害により、著しい被害が発生し、及びそのおそれがあると認められるとき。
- (2) 大火災・大事故が発生したとき。

2 災害・事象の規模及び新潟県民への影響度により、概ね次により放送を実施する。

(1) 非常体制1

大雨洪水警報等の発令又は火災等の発生により大被害の発生が予想される場合

動員開始・緊急取材体制・放送送出器の点検、テスト実施・聴取者対策等

(2) 非常体制2

地震予知判定会が招集された時及び天災地変により大被害の発生が予想される場合又は地震警戒宣言が発令されたとき

緊急取材体制及び災害特別番組の制作、送出・送信所、中継線等の状

況把握又はバックアップ施設等による放送確保・聴取者等の対策等

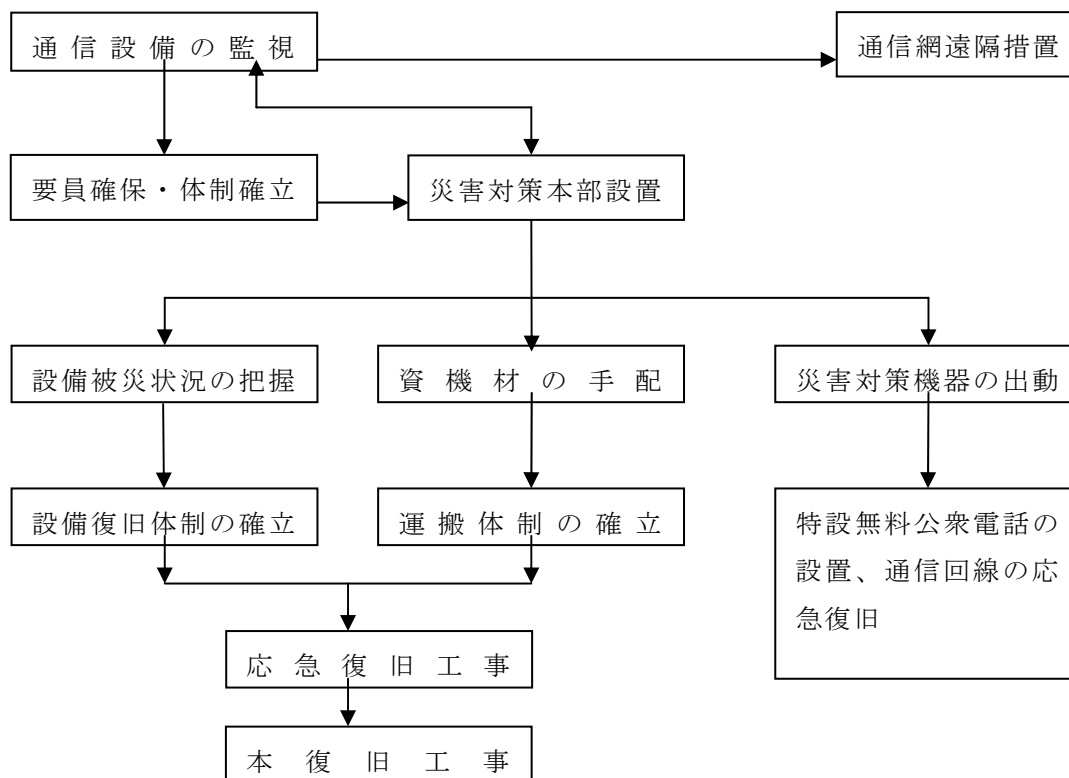
第35節 公衆通信の確保

【関係機関】電気通信事業者、県災害対策本部（生活基盤対策部）、市町村、自衛隊

1 計画の方針

地震災害の発生に際しては、通信設備等を災害から防護するとともに、県、市町村及び関係団体とともに応急復旧作業を迅速かつ的確に実施し、通信の確保を図る。

2 公衆通信施設（NTT東日本／NTTドコモ）応急対策フロー図



3 応急対策

(1) 被災地通信設備の監視と通信網の遠隔措置

県内の電気通信設備を常時監視し、被災状況の情報収集とともに通信の疎通確保のための遠隔切替制御及び輻輳による制御、トーキ挿入措置等を行う。

(2) 災害時の組織体制

地震災害の発生又は発生するおそれのある場合は、NTT東日本新潟支店及びNTTドコモ新潟支店に設置基準に基づく次の組織体制を設置する。

ア 情報連絡室

イ 地震災害警戒本部

ウ 災害対策本部

(3) 設備復旧体制の確立

防災業務の運営あるいは応急復旧に必要な動員を行うため、次の事項について措置方法を定めている。

ア 全社体制による応急復旧部隊、本格復旧部隊等の非常招集

イ N T Tグループ会社等関連会社による応援

ウ 工事請負会社の応援

(4) 被害状況の把握

ア 被害の概況について、社内外からの被害に関する情報を迅速に収集する。

イ 被害の詳細調査について、車両での通行が困難な場合は、バイク、自転車等も利用し全貌を把握する。

(5) 災害対策機器等の出動

重要回線の救済及び特設無料公衆電話を設置するため、各種災害対策用機器、移動無線車等の出動により対応する。また運搬方法については、道路通行が不可能な場合、必要に応じ、県、自衛隊等ヘリコプターの要請を行い空輸する。

ア 孤立防止対策用衛星電話

イ 可搬型移動無線機

ウ 移動基地局車

エ 移動電源車及び可搬電源装置

オ 応急復旧ケーブル

カ ポータブル衛星車

キ その他応急復旧用諸装置

(6) 復旧資材等の調達及び運搬体制の確立

応急復旧に必要な資材等については、N T T東日本及びN T Tドコモ保有の資材及び全国から資材等の調達を行う。また運搬方法については、道路通行が不可能な場合、必要に応じ、県、自衛隊等ヘリコプターの要請を行い空輸する。

(7) 災害用伝言サービスの提供

震度6以上の地震発生時、及び災害の発生により、被災地へ向かう安否確認のための通話等が増加し、被災地へ向けての通話がつながりにくい状況（ふくそう）になった場合、災害用伝言ダイヤル171及びweb171、災害用伝言板及び災害用音声お届けサービスの利用を可能とする。

4 復旧計画

(1) 応急復旧工事

災害による電気通信設備等を緊急に復旧する必要があるため、災害対策機器、応急用資機材等の仮設備で復旧する工事により、通信の疎通を早急に確保する。

(2) 復旧の順位

通信の途絶解消及び重要通信の確保のため、災害の状況及び電気通信設備の被害状況に応じ、下表の復旧順位を参考とし、適切な措置をもって復旧に努める。

重要通信を確保する機関	
第1順位	気象機関、水防機関、消防機関、災害救助機関、警察機関、防衛機関、輸送の確保に直接関係ある機関、通信の確保に直接関係ある機関、電力の供給の確保に直接関係ある機関
第2順位	ガス及び水道の供給の確保に直接関係ある機関、選挙管理機関、預貯金業務を行う機関、新聞社、通信社、放送事業者、第1順位以外の国又は地方公共団体
第3順位	第1順位、第2順位に該当しないもの

(3) 本復旧工事

災害の再発を防止するため、必要な防災設計を織り込んだ復旧又は将来の設備拡張を見込んだ復旧工事を実施する。

5 利用者への広報

N T T 東日本新潟支店及びN T T ドコモは、災害によって電気通信サービスに支障を来した場合、次に掲げる事項について、広報車及びインターネットにより地域の住民に広報するとともに、さらに報道機関の協力を得て、ラジオ・テレビ放送及び新聞掲載等により、広範囲にわたっての広報活動を行う。

- (1) 災害に対してとられている措置及び応急復旧状況
- (2) 通信の途絶又は利用制限をした理由及び状況
- (3) 特設無料公衆電話設置場所の周知
- (4) 住民に対して協力を要請する事項
- (5) 災害用伝言サービス提供に関する事項
- (6) その他必要な事項

6 広域支援体制の整備

大規模災害が発生した場合は、N T T 東日本及びN T T ドコモの防災体制を確立するとともに、全国からの応援を要請し、迅速な災害復旧を図る。

(1) 応援体制

被災した支店は電気通信設備の被害状況を把握し、自支店だけでは対処できないと判断した場合は、N T T 東日本本社災害対策室及びN T T ドコモ本社災害対策本部に対して応援要請を行い、計画に基づいた資機材の確

保と輸送体制及び作業体制を確立し運用する。

(2) 全国の応援体制

N T T東日本本社災害対策室は、応援要請に基づき、要請事項を取りまとめのうえ持株会社災害対策本部及び各支店災害対策室へ要請する。

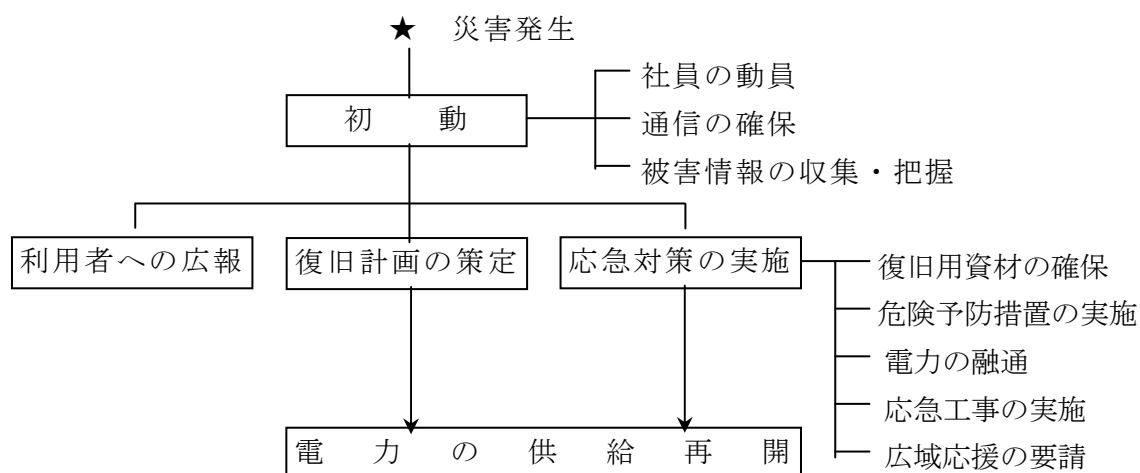
第36節 電力供給応急対策

【関係機関】 電力供給事業者、県災害対策本部（生活基盤対策部）、市町村、東北経済産業局、関東東北産業保安監督部東北支部

1 計画の方針

電力供給機関は災害発生時における電力ラインを確保するとともに、電気災害から住民の安全を守るため被災箇所の迅速・的確な復旧を実施するものとする。

2 電力供給施設応急対策フロー図



3 復旧活動体制の組織

(1) 被災時の組織体制

東北電力は、地震が発生した時は非常災害本部（連絡室）を設置する。本部には設備、業務毎に編成された班において災害対策業務を遂行する。

防災体制表

区分	非常事態の情勢
警戒体制	非常災害の発生に備え連絡体制を敷くべきと判断される場合
第1非常体制	非常災害の発生がまさに予想され、復旧体制を整えるべきと判断される場合又は災害が発生し、必要と認めた場合
第2非常体制	大規模な非常災害が発生し、第1非常体制での復旧が困難な場合

(2) 動員体制

対策本部及び各班の長は、防災体制の発令後、直ちに必要人員を動員する。ただし、当該店所管内で震度6弱以上の地震が発生した場合は、各長からの発令を待たず、自動的に第2非常態勢に入るものとし、対策要員及び一般社員は呼集を待つことなく出動する。

また、被害が甚大で当該店所のみでは早期復旧が困難な場合は他店所や

関連企業に応援を要請し要員を確保する。復旧作業隊及び復旧資材の迅速な輸送を図るため、緊急通行車両の指定措置を関係機関に要請する。

(3) 通信の確保

対策本部（連絡室）は、防災体制を発令した場合速やかに関係店所間に非常災害用電話回線を構成する。

(4) 被害情報の把握と情報連絡体制

各班は、各設備（発電所、変電所、送電線、配電線等）毎に被害状況を迅速、的確に把握し、通報連絡経路に従って対策本部へ報告し、本部はこれを集約し関係機関へも報告する。

4 応急対策

(1) 復旧資材の確保

ア 店所の対策組織の長は、予備品、貯蔵品等の在庫量を確認し、調達を必要とする資材は可及的速やかに確保する。

イ 災害対策用資器材の輸送は、自社で対応することが困難な場合は、請負会社の車両、船艇、ヘリコプター等をはじめ、その他可能な運搬手段により行う。

ウ 災害時において復旧資材置き場及び仮設用用地が緊急に必要な場合、並びに人命の確保及び資材運搬が困難な場合は、当該地方自治体の災害対策本部に要請して確保する。

(2) 災害時における危険予防措置

災害時においても、原則として電気の供給を継続するが、二次災害の危険が予想され、市町村、県、警察、消防機関等から要請があった場合は送電停止等、適切な危険予防措置を講ずる。

(3) 電力の融通

各電力会社と締結した「全国融通電力受給契約」及び東北電力と隣接する各電力会社と締結した「二社融通電力需給契約」に基づき電力の緊急融通を行う。

(4) 応急工事

災害時における応急工事については、恒久的復旧工事との関連並びに情勢の緊急度かつ電気火災等の二次災害の防止を勘案して迅速、的確に実施する。緊急復旧を要する箇所は応急用電源車、バイパスケーブル車、仮設変圧器車等を使用して早期送電を行う。

5 復旧計画

復旧計画の策定に当たっては病院、公共機関、広域避難場所等を優先することとし、具体的には国、県及び各市町村の災害対策本部と連携し復旧計画を策定するものとする。

6 利用者への広報

停電による社会不安の除去と二次災害防止に向けて電力設備の被害状況、公衆感電事故、電気火災の防止等について広報する。

また、地域に有線放送設備、同時通報無線設備、CATV局及びコミュニティFM局等地域型の放送手段がある場合は、積極的に情報を提供し広報活動の協力を得るものとする。

7 広域応援体制

復旧活動に当たり、他電力会社への応援要請又は派遣について、電力会社間で策定した「災害復旧要綱」に基づき応援要請を行う。

また、関連工事会社についても、「非常災害復旧に関する協定」に基づき復旧活動の支援を依頼する。

第37節 ガスの安全、供給対策

【関係機関】 県災害対策本部（生活基盤対策部）、関東東北産業保安監督部、関東経済産業局、都市ガス事業者、LPガス充てん事業者、LPガス販売事業者、社団法人新潟県エルピーガス協会、市町村、県民

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 県民は、ガス栓を閉止する等の地震発生時にとるべき安全措置に従い、ガスによる出火、爆発等の事故発生防止に努める。

(イ) 市町村は、二次災害防止のための広報を行う。

(ウ) 県は、LPガス充てん所及びLPガス販売事業者（以下「LPガス事業者」という。）に対して安全確保の徹底を指導する。

また、二次災害防止のための広報を行う。

(エ) ガス事業者は、次の事項を行う。

- ・ ガス供給設備の安全点検
- ・ 二次災害防止のための広報
- ・ 被害状況をふまえて復旧計画を定め、災害発生時の緊急措置マニュアルに従って安全で効率的な復旧を進める。
- ・ 都市ガス事業者は、供給再開前に消費先ガス設備の安全確認点検を行う。
- ・ LPガス事業者は、地震発生後、速やかに消費先ガス設備の緊急点検を行う。また、必要に応じて、使用再開前に安全確認点検を行う。
- ・ LPガス事業者は、市町村の要請により避難所、公共施設等への緊急供給を行う。
- ・ LPガス事業者は、流出・埋没した容器の安全な回収を行う。

イ 達成目標

(ア) 都市ガス事業者

地震発生後 ↓	ガス供給設備等の被害状況の把握
	供給停止判断・措置
	二次災害防止措置
	県への報告
	消費先の安全確認、供給再開開始
供給停止後 概ね14日	供給再開完了（注）

（注） 大規模な被害が生じた場合を除く。

(イ) LPガス事業者

地震後 1時間	充てん所の被害状況の把握
地震後 3時間	二次災害防止措置
地震後 2日	消費先の緊急点検完了
地震後 3日	充てん所の復旧（注1）
	消費先安全確認完了（注2）

注1 大規模な被害が生じた場合を除く。

注2 安全確認は、消費者の利用再開の要望がある場合

(2) 災害時要援護者に対する配慮

ア ガス事業者は、災害時要援護者世帯の緊急点検・安全確認点検に当たり、燃焼器具の点検をあわせて行う。

イ 避難時に誘導等を行う地域住民は、災害時要援護者世帯のガス栓の閉止等の安全措置の実施状況を確認するよう努める。

(3) 積雪地域での対応

県民は、積雪期の地震発生に当たっては、事故発生防止と緊急点検・安全確認点検の迅速な実施のため、LPガス容器やガスメーター周辺を除雪する。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

情報発信者 →	情報受信者	主な情報内容
被災者、消防、警察	ガス事業者	供給支障等状況、ガス漏れ・事故等発生状況
ガス事業者	県、市町村、消防、警察	ガス漏れ・事故等発生状況 (軽微なガス漏れを除く。)
ガス事業者	県、市町村	供給等支障状況及び停止状況、復旧状況及び見込情報
ガス事業者	報道機関	二次災害防止に関する注意事項、供給状況
ガス事業者	復旧支援団体等	復旧支援の要請

(2) 被災地へ

情報発信者 →	情報受信者	主な情報内容
ガス事業者 県、市町村	被災者	二次災害発生防止情報、供給支障等状況、復旧状況及び見込情報
県	ガス事業者	安全確保の指導
復旧支援団体等	ガス事業者	復旧支援予定情報

3 業務の体系

(1) 都市ガス事業者

	[設備点検、復旧作業]	[二次災害防止措置]	[広報]
地震発生	供給設備の緊急点検	導管等の漏えい修理	二次災害防止措置
	供給停止判断	供給停止	供給停止状況等
	県への報告		↓
	消費先の安全確認、供給再開		復旧状況等
			↓
発生後 概ね 14 日	供給再開完了		

(2) LPガス事業者

	[設備点検、復旧作業]	[二次災害防止措置]	[広報]
地震後 1 時間	充てん所の点検	消費先設備の修理	
	消費先ガス設備の点検		
	県への報告		
3 時間			二次災害防止措置
2 日	消費先の緊急点検完了		↓
3 日	充てん所の復旧完了 消費先の安全確認完了		

4 業務の内容

実施主体	対策	協力依頼先
県民	<ul style="list-style-type: none"> 地震発生時は、安全措置（ガス栓の閉止、ガス漏洩時は換気及び火気に留意する等）を行い、ガスによる出火、爆発等の事故発生防止に努める。 避難時に要援護者の誘導等を行う地域住民は、要援護者世帯の安全措置の実施状況を確認する。 	消防、警察
	<ul style="list-style-type: none"> ガス漏れ、供給支障等の情報をガス事業者に通知する。 	ガス事業者
ガス事業者	<ul style="list-style-type: none"> 二次災害防止のための広報を行う。 	報道機関、 県、市町村

	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス供給設備の安全点検を行う。 ・消費先ガス設備の緊急点検・安全確認点検を行う。 ・復旧計画を定め、災害発生時の緊急措置マニュアルに従って安全で効率的な復旧を進める。また、必要に応じて復旧支援団体等に救援を要請する。 	復旧支援団体等
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・二次災害防止のための広報を行う。 	報道機関、 県
県	<ul style="list-style-type: none"> ・LPガス事業者に対して、安全確保のための指導を行う。 ・LPガス事業者に対して、被害状況の調査を行う。 	ガス事業者団体等
	<ul style="list-style-type: none"> ・二次災害防止のための広報を行う。 	報道機関 市町村

5 市町村防災計画で定める事項

次に掲げる事項について定めるとともに担当部署を明確にする。

- ・ 二次災害防止のための広報の方法
- ・ 地震時の安全措置の普及啓発の方法

第38節 給水・上水道施設応急対策

参考資料

【関係機関】 県災害対策本部（◎保健医療教育部、生活基盤対策部）、市町村、水道事業者（水道用水供給事業者を含む）、日本水道協会新潟県支部、新潟県水道協会、新潟県水道工事業協同組合連合会、自衛隊

1 計画の方針

(1) 基本方針

震災時において飲料水及び生活用水（以下「飲料水等」という。）の確保は被災者の生命維持及び人心の安定を図るうえでも極めて重要である。

被災住民に必要な飲料水等を迅速に供給するため、また、可能な限り速やかに給水機能の回復を図るために必要な措置を講じる。

県民に対しては、応急給水の方法、復旧の見通し、飲料水の衛生確保等について広報し、県民の不安解消に努める。

また、報道機関への対応について、市町村の個別の被害状況等については、市町村で対応することを基本とし、県では全般的な被害状況等について対応する。

ア 各主体の責務

(ア) 水道事業者の責務

水道施設による給水機能が、速やかに回復するよう必要な措置を講じる。また、状況により水道工事業者等と連絡を密にして緊急体制をとる。

(イ) 市町村の責務

市町村は水道事業者と連絡をとり、市町村全域の被災状況を的確に把握し、総合的な飲料水等の供給に関して必要な措置を講じる。

(ウ) 県の責務

県は、情報の連絡調整、総合的な指揮・指導及び関係機関への応援要請を行い、被災市町村が実施する応急対策が円滑に進むよう支援する。

(エ) 県民の責務

被害状況によっては、地震発生直後から応急給水活動の開始が見込まれるが、概ね3日間に必要な飲料水は、自ら備蓄していたもので賄うよう努める。

第3章第7節「広報計画」

イ 達成目標（応急給水目標水量）

地震発生から3日以内は1人1日3ℓ、1週間以内に20～30ℓ、2週間以内に30～40ℓの給水量を確保し、概ね1ヶ月以内に各戸1給水栓の設置（応急復旧の完了）を目標とし、それ以降は可能な限り速やかに被災前の水準まで回復させる。

地震発生からの日数	目標水量	用途
地震発生～3日目まで	1人1日3ℓ	生命維持に必要な飲料水
1週間以内	1人1日20～30ℓ	炊事、洗面等の最低生活水量
2週間以内	1人1日30～40ℓ	生活用水の確保
概ね1ヶ月以内	各戸1給水栓	

(2) 災害時要援護者に対する配慮

災害時要援護者への給水に当たっては、ボランティア活動や住民相互の協力体制を含め、きめ細かな給水ができるよう配慮する。

(3) 積雪期及び地域性を踏まえた対応

ア 積雪期

積雪期においては、応急対策が困難となるおそれがあるため、必要に応じて自衛隊等へ派遣を要請する。

イ 中山間地及び離島

(ア) 中山間地ではその地盤条件や周辺の地形条件によって、孤立集落が発生したり、地域全体に大きな被害が生じるおそれがあるため、他のライフライン部局等と協議し、効率的な応急対策を図る。

(イ) 中山間地及び離島については、応急対策が困難となることが予想されるため、必要に応じて自衛隊等へ派遣を要請する。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

情報発信者→情報受信者		主な情報内容
市町村 水道事業者	県 関係機関	<p>自発的に県及び関係機関へ逐次、報告することに努め、効果的な応急対策の実施体制を確立する。</p> <p>① 被災直後</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の被害、断減水の状況 ・市町村全域の被害状況（水道未普及地区の被害状況、孤立集落の発生状況等） ・応援部隊の要請 <p>② 応急復旧開始後</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急対策の実施状況（応援部隊の過不足、応急復旧の進捗状況等） ・復旧の見通し ・他ライフラインの復旧に関する情報
県	関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・全般的な水道施設等の被災状況 ・応援部隊の派遣要請 ・全般的な復旧状況

(2) 被災地へ

情報発信者→情報受信者		主な情報内容
県	市町村 水道事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な被害情報 ・応援要請に関する助言 ・飲料水の衛生確保対策 ・支援制度に関する情報
市町村 水道事業者	県民	<ul style="list-style-type: none"> ・断減水の影響範囲 ・応急給水及び応急復旧の実施方法 ・飲料水の衛生確保対策 ・応急復旧の見通し

3 業務の体系（業務スケジュール）

☆地震発生

	(供給水量)	(業務スケジュール)	
直後 ～3h ～6h ～12h	3リットル／日 生命維持	<ul style="list-style-type: none"> ○被害状況の把握 ○住民への広報、報道機関への対応 ○緊急措置（二次災害の防止） ○応急対策の方針決定 <ul style="list-style-type: none"> ・被害状況の見積もり、応援要請の必要性判断 ・応急給水、応急復旧の方針 	
3日		◆応急給水活動 第1段階 <ul style="list-style-type: none"> ・拠点給水 ・運搬給水 ・保存水 	◆応急復旧活動 第1段階 <ul style="list-style-type: none"> ・主要施設の復旧 ・通水作業 ・医療機関等への応急復旧
1週間	20～30リットル 最低生活 水量	第2段階 <ul style="list-style-type: none"> ・仮設給水栓の設置 ・拠点給水 ・運搬給水 	第2段階 <ul style="list-style-type: none"> ・仮設給水栓の設置 ・主要配水管の応急復旧 ・通水作業
2週間	30～40リットル 生活水量 の確保	第3段階 <ul style="list-style-type: none"> ・仮設給水栓の増設 ・緊急用井戸等の使用 (生活用水) 	第3段階 <ul style="list-style-type: none"> ・仮設給水栓の増設 ・配水、給水管の応急復旧 ・通水作業
1ヶ月	各戸1 給水栓	第4段階 各戸1給水栓の設置 応急復旧の完了	

注) 避難勧告等の解除後は帰宅者が急増することが予想されるため、速やかな給水機能の回復が必要となる。

4 業務の内容

(1) 被害状況の把握

実施主体	対策	協力依頼先
市町村 水道事業者	市町村は水道事業者と連絡をとり、居住地区全域の被害状況を迅速かつ的確に把握する。 ・テレメータ監視システム等による主要施設（取水、導水、浄水、配水施設）の被災状況確認 ・職員等の巡回点検による主要施設、管路等の被災状況確認と日報、写真等による記録 ・他のライフライン担当部局等から情報収集	
県	・必要に応じて職員を被災地へ派遣し、被害状況の調査を実施 ・必要に応じて関係機関へ被害状況調査を依頼	日本水道協会 新潟県支部、新潟県水道協会等

(2) 住民への広報や報道機関への対応

実施主体	対策	協力依頼先
市町村 水道事業者	市町村は水道事業者と連絡をとり、被害状況（断減水の影響区域等）や応急給水の方法（浄水場、配水池、避難所等の拠点における拠点給水、給水車や給水タンク等による運搬給水）について住民に広報・周知するとともに報道機関へ対応する。	報道機関
県	全般的な被害状況等の情報や飲料水の衛生確保対策について、県民に広報するとともに報道機関へ対応する。	報道機関

(3) 緊急措置

実施主体	対策	協力依頼先
市町村 水道事業者	① 二次災害の防止措置 ・水道施設において火災が発生した場合の速やかな消火活動 ・配水池等の緊急遮断弁作動状況を確認し、浄水を確保	

	<ul style="list-style-type: none"> ・消防部局へ情報提供し、消火活動へ配慮 ・消毒用、水質試験用薬品類の漏出防止措置 ・上流域における有害物質等の流出事故の有無を確認し、必要に応じて取水等の停止措置 <p>② 被害発生地区の分離</p>	
県	<p>二次災害の防止措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害物質等の流出事故情報の収集に努め、影響が及ぶ水道事業者等へ取水停止等を要請 ・緊急用井戸等による飲料水の衛生確保について市町村を通じて県民に周知・指導 	

(4) 応急対策の方針決定

あらかじめ定めたマニュアルに基づき、市町村は水道事業者と協議して速やかに応急対策の方針を決定する。応急給水活動と応急復旧活動は相互に関連を保ちながら実行するとともに、応急給水の方法、復旧の見通し等に関する情報を被災住民へ逐次広報・周知することにより、不安の解消に努める。

また、県は被害が甚大な市町村に対する応援部隊の派遣について、関係機関との調整を図る。

実施主体	対策	協力依頼先
市町村 水道事業者	<p>① 被害状況の見積もり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要水道施設の被災状況、配水管、給水管等の被害発生箇所、被害の程度及び被災者数等を迅速かつ的確に見積もり、地区別を考慮した応急給水計画及び応急復旧計画を策定する。 <p>② 応援要請の必要性判断</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動員可能職員数、飲料水の確保状況及び災害対策用資機材の備蓄状況を確認し、応援要請の必要性を判断する。 	日本水道協会 新潟県支部 水道工事業者
県	被害が甚大な市町村に対し、応急対策計画の立案及び技術支援ができるように応援の要請について配慮する。	日本水道協会 新潟県支部 新潟県水道協会

(5) 応急給水活動

実施主体	対策	協力依頼先
市町村 水道事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・被害状況に応じて地区別に給水方法を選定する。 ・病院、避難場所、社会福祉施設等の優先順位を明確にする。 ・衛生対策、地域特性や積雪期及び災害時要援護者等に対して配慮する。 ・日報、写真等により活動状況を記録する。 	
県	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急用井戸等の使用について、必要に応じて職員等を派遣し、衛生確保の実施について指導する。 ・必要に応じて水道法第40条に基づく水道水の緊急応援命令を発動する。 	

(6) 応急復旧活動

実施主体	対策	協力依頼先
市町村 水道事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・取水、導水、浄水施設を最優先とし、次いで配水管の通水作業を実施する。 ・病院、避難場所、社会福祉施設等を優先的に通水させるなど優先順位を明確にする。 ・他のライフライン担当部局等（道路、下水道、ガス等）と調整し、総合的な復旧作業の効率化を図るとともに、利用者へ適切に情報提供する。 ・積雪期には除雪作業について道路管理者と連絡、調整する。 ・日報、写真等により活動状況を記録する。 	各ライフライン事業者
県	異なるライフライン施設間の復旧速度の相違に起因する二次災害の発生を防止するため、各ライフライン担当部局等と協議する。	各ライフライン事業者

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 関係機関との連絡体制
- ・ 応急対策計画（応急給水活動、応急復旧活動等）
- ・ 住民への広報に関する事項

第39節 下水道等施設応急対策

【関係機関】 県災害対策本部（生活基盤対策部）、市町村、県民、企業、事業所、学校、公益財団法人新潟県下水道公社、地方共同法人日本下水道事業団、社団法人地域環境資源センター、公益社団法人日本下水道管路管理業協会、一般社団法人新潟県下水道管路維持改築協会

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 県民（各家庭、企業、学校、事業所等）は、地震により、下水道等（下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水等）の処理場、ポンプ場及び管渠が被災を受け、下水処理機能、下水流下機能が停止又は機能低下し、下水道等管理者から下水道等の使用の自粛を求められた場合は、協力する。

下水道等被災時においては、下水道等に流入する水の流入を少なくするため、トイレ使用、入浴等をできるかぎり自粛する。

地震発生から、3日間程度に必要な携帯トイレ等は、自らの備蓄で賄うことを原則とする。

イ 市町村は、被災時に、直ちに、被災調査及び復旧工事に着手する。

被災時において、自ら管理する下水道等施設の被害状況を把握するとともに、県に報告し、必要な応急処置を講ずる。流域関連公共下水道においては流域下水道管理者である県と密接な連絡をとり、必要な応急措置を講ずる。

下水道等施設が被災を受けた場合は、早期に使用再開計画の目途をたて、被災状況、トイレの使用制限等の協力依頼を住民に広報する。

携帯トイレ、仮設トイレ、被災調査に必要な資機材、応急復旧に必要な仮設資材等が確保できない場合は、県に支援を要請する。

ウ 県は、市町村の被害状況を把握するとともに、必要な支援を実施する。

流域下水道施設の被害状況を把握するとともに、必要な応急処置を講ずる。

被災により流域下水道が使用不能になった場合は、速やかに関係市町村へ連絡し、市町村から下水道利用不能地域の情報を住民に周知することができるようにする。

被災調査に必要な資機材、応急復旧に必要な仮設資材等災害時に必要な資材を提供できるようにする。

第3章第23節「トイレ対策計画」参照

エ 下水道等施設復旧はおおむね次の計画を目安にする。

地震後～3日目程度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処理場の緊急点検、緊急調査及び緊急措置 ・ 管渠及びポンプ場の緊急点検、緊急調査及び緊急措置
〃 3日目程度～ 1週間程度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急調査着手及び応急計画策定 ・ 施設応急対策実施
〃 1週間程度～ 1ヶ月程度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本復旧調査着手 ・ 応急復旧着手・完了
〃 1ヶ月～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本復旧調査完了及び本復旧計画策定 ・ 災害査定実施及び本復旧着手

オ 県及び市町村は、被災施設の復旧計画を立て、災害復旧事業を実施し、施設の機能回復及び復旧作業の早期完成を図る。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

ア 市町村は、避難所に災害時要援護者用のトイレを設置する。

イ 県及び市町村は、被災箇所にバリケード等を設置し、災害時要援護者が進入し被災を受けないようする。

(3) 積雪地域での対応

ア 県及び市町村は、積雪期における下水道等施設の被災状況の調査及び応急処置を講ずるため、除雪等必要な対応を行う。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

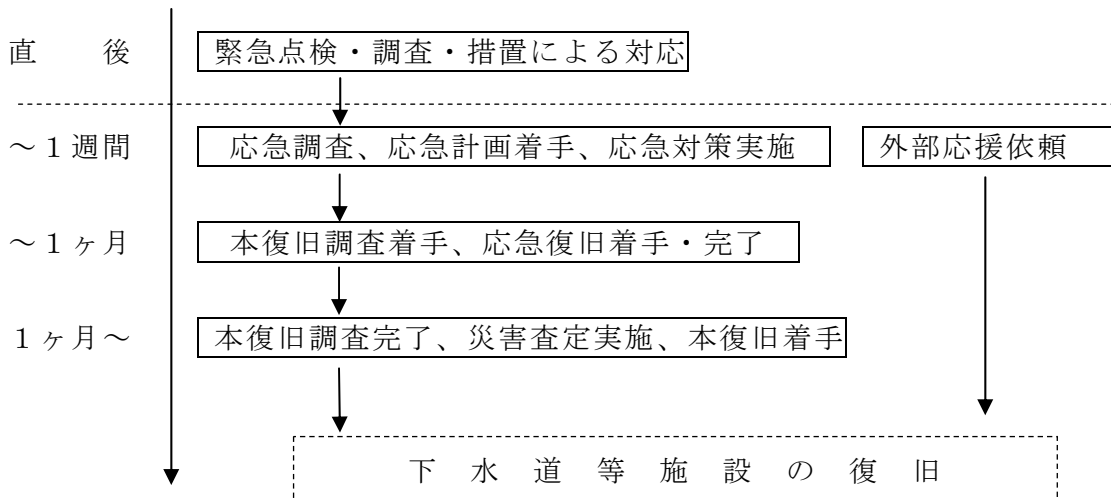
情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
避難所、避難者	市町村	被災地ニーズ
市町村	県	集約された被災地ニーズ 被災地情報、応援依頼等
県	(協定先) 企業・ 団体、他県、国、 市町村	集約された被災地ニーズ 被災地情報、応援依頼等

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県	市町村	支援情報、流域下水道の被害 情報
市町村	避難所、避難者	復旧予定、供給予定情報

3 業務の体系

☆地震発生



4 緊急点検・調査・措置による対応

(1) 緊急点検・調査・措置による対応

実施主体	対 策	協力依頼先
被災者	・マンホール、路面状況又は処理場の異状が確認できた場合に自治会長・市町村へ報告する。	市町村
市町村	・下水道等施設、市町村管理施設の緊急点検及び緊急調査の実施並びに県への報告 ・緊急調査に基づく応急復旧計画の策定 ・流域下水道関連公共下水道の緊急点検及び緊急調査の実施並びに流域下水道施設管理者の県への連絡及び調整	県 日本下水道事業団（社）地域資源循環技術センター 協定事業者等
県	・流域下水道施設の緊急点検及び緊急調査の実施 ・緊急調査に基づく応急復旧計画の策定 ・流域関連公共下水道管理者の市町村への連絡及び調整 ・市町村の被害状況の把握 ・被災状況の国への報告・連絡調整	市町村 公益財団法人新潟県下水道公社 地方共同法人日本下水道事業団 公益社団法人日本下水道管路管理業協会 一般社団法人新潟県下水道管路維持改築協会
公益財団法人	・県の指示に基づき、流域下水道施設を	本部、支所等

新潟県下水道公社	点検し、被災箇所の特定制及び必要な応急措置等を実施する。	
地方共同法人 日本下水道事業団	・県及び市町村からの要請に基づき、現地での調査に協力する。	本部・他県支部等
(社)地域環境資源センター	・県及び市町村からの要請に基づき、現地での調査に協力する。	本部
公益財団法人 日本下水道管路管理業協会	・県及び市町村からの要請に基づき、現地での調査に必要な機材調達及び調査実施に協力する。	本部・他県支部等
一般社団法人 新潟県下水道管路維持改築協会	・県及び市町村からの要請に基づき、現地での調査に必要な機材調達及び調査実施に協力する。	

(2) 応急復旧による対応

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・応急復旧計画に基づき、応急復旧を実施し、下水道等施設利用を再開する。 ・仮設用資材調達に努める。 ・地域住民等に応急復旧状況等を周知する。 ・県に応急復旧状況等を連絡する。 ・避難所等に連結する下水道等を優先的に復旧する。 	県 協定市町村 地方共同法人日本 下水道事業団 (社)地域環境資 源センター
県	<ul style="list-style-type: none"> ・応急復旧計画に基づき、応急復旧を実施し、流域下水道施設利用を再開する。 ・仮設用資材調達に努める。 ・地域住民等に市町村を通じて応急復旧状況等を周知する。 ・市町村の応急復旧状況等を把握する。 ・避難所等に連結する下水道を優先的に復旧する。 	市町村 公益財団法人新潟 県下水道公社 地方共同法人日本 下水道事業団 公益財団法人日本 下水道管路管理業 協会 一般社団法人新潟 県下水道管路維持 改築協会
公益財団法人 新潟県下水道公社	<ul style="list-style-type: none"> ・県の指示に基づき、応急復旧に協力し、流域下水道施設利用を再開する。 ・県の指示に基づき、仮設用資材調達に 	本部、支所等

	努める。	
地方共同法人 日本下水道事業団	・県及び市町村からの要請に基づき、応急復旧に協力する。	本部・他県支部等
(社)地域環境 資源センター	・県及び市町村からの要請に基づき、応急復旧に協力する。	本部
公益社団法人 日本下水道管 路管理業協会	・県及び市町村からの要請に基づき、応急復旧に協力する。	本部・他県支部等
一般社団法人 新潟県下水道 管路維持改築 協会	・県及び市町村からの要請に基づき、応急復旧に協力する。	

(3) 外部応援依頼による対応

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・県に支援、応援を依頼する。 ・協定市町村、協定事業者等に外部応援を依頼し、災害対応業務を実施する。 ・応援者の受入体制をつくる。 	県 協定市町村 協定事業者等
県	<ul style="list-style-type: none"> ・協定他県、協定政令市、協定事業者等に外部応援を依頼し、災害対応業務を実施する。 ・応援者の受入体制をつくる。 	協定他県 協定政令市 協定事業者等

(4) 本復旧による対応

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧が速やかに行えるよう、県と連絡調整を行う。 ・災害査定実施のために調査及び準備を行い、災害査定を受ける。 ・本復旧計画に基づき、下水道等施設の本復旧を実施する。 ・地域住民等に本復旧状況等を周知する。 ・避難所等に連結する下水道等を優先的に復旧する。 	県 協定市町村 地方共同法人日本 下水道事業団 (社)地域環境資 源センター
県	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧が速やかに行えるよう、市町 	市町村

	<p>村、国と連絡調整を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害査定実施のために調査及び準備を行い、災害査定を受ける。 ・本復旧計画に基づき、流域下水道施設の本復旧を実施する。 ・地域住民等に市町村を通じて本復旧状況等を周知する。 ・避難所等に連結する下水道等を優先的に復旧する。 	<p>公益財団法人新潟県下水道公社 地方共同法人日本下水道事業団 (社)地域環境資源センター 公益社団法人日本下水道管路管理業協会 一般社団法人新潟県下水道管路維持改築協会</p>
公益財団法人新潟県下水道公社	<ul style="list-style-type: none"> ・県の指示に基づき、本復旧に協力し、流域下水道施設利用を再開する。 ・県の指示に基づき、仮設用資材調達に努める。 	本部、支所等
地方共同法人日本下水道事業団	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村からの要請に基づき、本復旧に協力する。 	本部・他県支部等
(社)地域環境資源センター	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村からの要請に基づき、本復旧に協力する。 	本部
公益社団法人日本下水道管路管理業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村からの要請に基づき、本復旧に協力する。 	本部・他県支部等
一般社団法人新潟県下水道管路維持改築協会	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村からの要請に基づき、本復旧に協力する。 	

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 応援者を含めた災害時の復旧体制
- ・ 情報収集・伝達の主体と役割分担及び連絡体制
- ・ 緊急時の仮設資器材等の確保、備蓄物資等の配置計画等
- ・ 協定市町村、協定事業者等

第40節 工業用水道施設応急対策

【関係機関】県災害対策本部（生活基盤対策部）、市町村等（小千谷市、胎内市、柏崎市、上越市、新潟工業用水組合）

1 計画の方針

工業用水道の給水先には、社会・経済に不可欠な石油化学、石油精製、鉄鋼、金属等の産業のほか、市民生活に直接結びついているライフラインの電力等も含まれている。これらの産業の生産中断は、地域経済のみならず直接市民生活にも多大な影響をもたらす。

復旧に当たっては、被害状況を把握して二次災害の防止を最優先とし、次に生産用水確保に向けて、順次施設を復旧することとする。

2 業務の内容

(1) 活動体制の確立

地震発生後直ちに、あらかじめ定めた基準等により職員を動員するとともに、必要に応じて災害対策組織等を設置して、活動体制を確立する。

(2) 被害状況の把握

地震発生後速やかに、パトロールの実施等により情報収集を行い、施設の運転状況及び被害状況を的確に把握する。

(3) 応急措置

被害状況の把握により、応急措置が必要と判断される場合は、直ちに給水停止等の適切な措置を講じ、被害の拡大防止を最優先に図る。

(4) 利用者等への連絡

ア 受水企業への連絡

施設が被災した場合、受水企業に被害の種類、程度、復旧見込み、送水継続の可否等を速やかに連絡する。

イ 一般住民への広報

一般住民にも被害が及ぶことが予想される時は、広報車等により付近住民に周知し、二次災害の防止に努める。

(5) 復旧対策

復旧は、本復旧を原則とするが、本復旧に長時間を要する場合は、急を要するものから仮復旧を行う。

埋設管路等は道路に電気、ガス又は上水道関係と一緒に配管されている場合が多いため、復旧計画の策定に当たり、これらの機関と調整を図りながら決定する。

3 事業者間の相互協力

各事業者は、それぞれの応急対策を第一に行う必要があるが、可能な範囲で他の事業者と情報交換を行い、甚大な被害が発生したことにより他からの支援を求める事業者がある時は、相互に協力して早期復旧に努める。

第41節 危険物等施設応急対策

【関係機関】 県災害対策本部（◎統括調整部、保健医療教育部）、警察本部、消防機関、市町村、第九管区海上保安本部、関東東北産業保安監督部、北陸地方整備局、危険物等取扱事業者

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 事業者等の責務

地震による被害を最小限に食い止めるとともに、施設の従業員及び周辺住民に対する危害防止のため、関係機関及び関係事業所の協力を得て被害の拡大防止を図る。

イ 消防機関等の責務

地震による危険物等施設の被害状況を把握し、関係事業所等と協力して被害の拡大防止を図る。

ウ 市町村の責務

危険物等施設の被害状況について効率的な広報を実施するとともに、危険物等により住民の生命及び身体を保護するために必要と認められる場合は、避難の勧告又は指示を行う。

エ 県の責務

地震による危険物等施設の被害状況を把握するとともに、関係機関と連絡調整を行い、市町村に対し、危険物等施設の被害状況の周知及び危険物等により住民の生命及び身体を保護するために必要と認められる場合の的確な避難誘導を要請する。

オ 達成目標

地震による被害を最小限に食い止め、危険物施設、火薬類貯蔵施設、高圧ガス施設、毒物劇物保管施設、有害物質取扱施設、放射性物質施設等の損傷による二次災害を防止する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

危険物等施設に災害が発生し又はそのおそれがある場合には、あらかじめ災害時要援護者の避難等を実施する。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

ア 危険物施設

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
災害発生事業所	消防機関	災害の種類、危険物等の種類、人的被害状況、被害拡大見込等

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
消防機関	県 市町村 県警察等	災害の種類、危険物等の種類、人的被害状況、被害の拡大見込等
県	防災関係機関	災害の種類、危険物等の種類、人的被害状況、被害の拡大見込等

イ 火薬類、高圧ガス、毒物劇物、有害物質等の危険物品の取扱施設

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
災害発生事業所	県 消防機関 市町村 県警察等	災害の種類、危険物等の種類、人的被害状況、被害の拡大見込等
県	防災関係機関 ・関東東北産業保安監督部 ・北陸地方整備局 等	災害の種類、危険物等の種類、人的被害状況、被害の拡大見込等

(2) 被災地へ

ア 危険物施設

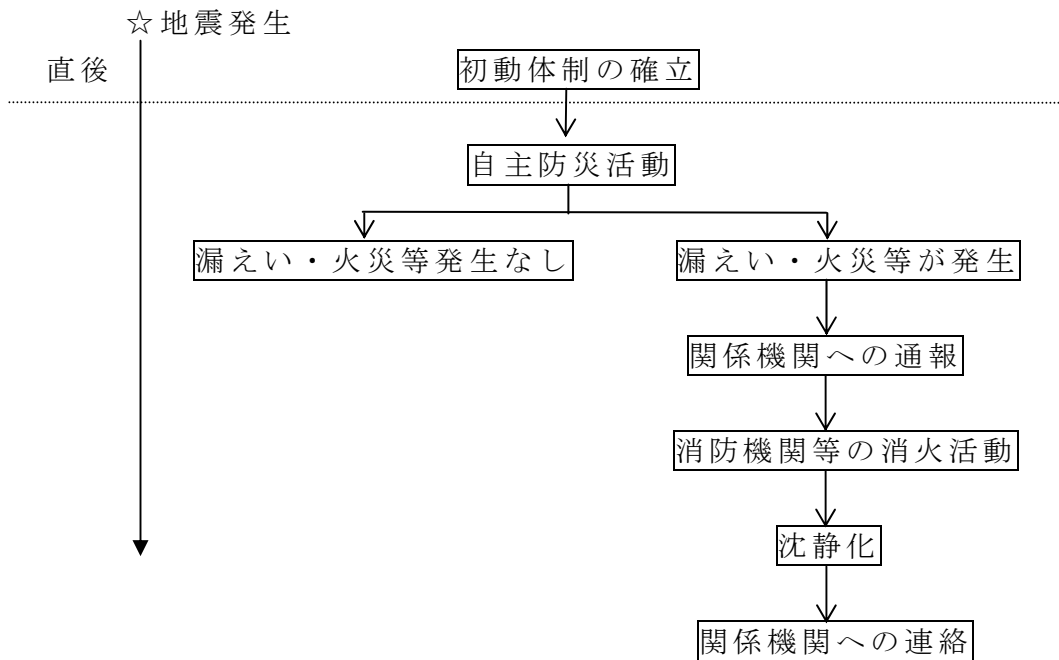
情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
防災関係機関	県	防災資機材の調達可能量等
県	消防機関	・関係機関等との連絡調整事項、防災資機材の調達状況、緊急消防援助隊の派遣状況等
	市町村	・災害広報及び避難誘導の要請
消防機関	災害発生事業所	関係機関等との連絡調整事項、防災資機材の調達状況等

イ 火薬類、高圧ガス、毒物劇物、有害物質等の危険物品の取扱施設

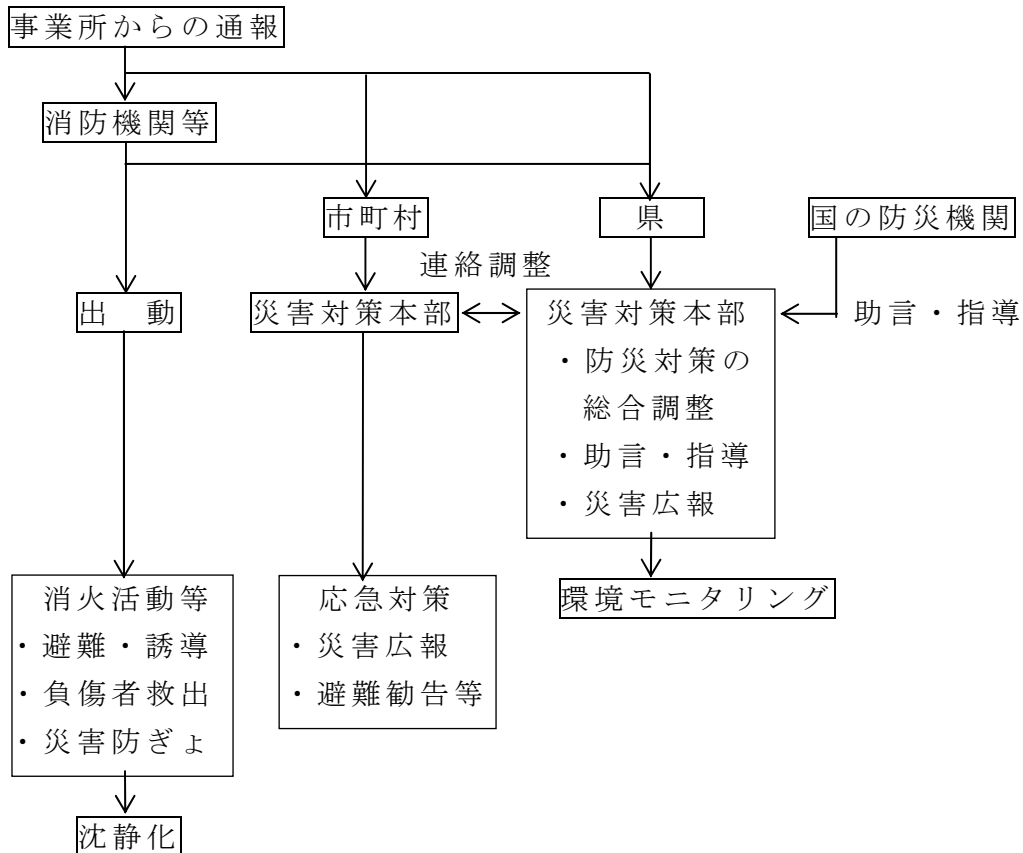
情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
防災関係機関	県	防災資機材の調達可能量等
県	市町村	・災害広報及び避難誘導の要請
	災害発生事業所	・関係機関等との連絡調整事項、防災資機材の調達状況等

3 業務の体系

(1) 事業所における業務の体系



(2) 県・市町村等における業務の体系



4 業務の内容

(1) 地震発生時の共通の応急対応

実施主体	対 策	協力依頼先
事業所	<ul style="list-style-type: none"> ① 地震発生時には直ちに応急点検を実施する。 ② 地震により被害を受けた場合、消防、県警察等関係機関及び隣接事業所に事故状況を伝達する等、速やかに連絡体制を確保し、協力体制を確立する。 ③ 地震により被害を受けた場合、必要に応じて、危険物等の取扱作業の停止、装置等の緊急停止を行う。 ④ 危険物等施設の損傷等異常が発見されたときは、補修、危険物等の除去等適切な措置を講ずる。 ⑤ 危険物等による災害が発生した場合は、消火剤、オイルフェンス、吸着剤、油処理剤等を活用し、現状に応じた初期消火や流出防止措置を行う。 	消防機関、県警察、隣接事業所
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防機関等から被害状況を把握し、防災関係機関等と連絡調整を行い、市町村に対し、危険物等施設の被害状況の周知及び危険物等により住民の生命及び身体を保護するために必要と認められる場合の的確な避難誘導を要請する。 	
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 危険物等施設の被害状況について効率的な広報を実施するとともに、危険物等により住民の生命及び身体を保護するために必要と認められる場合は、避難の勧告又は指示を行う。 	
消防機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所等の被害状況を把握し、県等の関係機関に通報するとともに、災害拡大防止のために防ぎよ活動を実施する。 	

(2) 地震発生時の個別対応

実施主体	対 策	協力依頼先
火薬類取扱事業所	<ul style="list-style-type: none"> 火薬類取扱事業所は、災害により火薬類が危険な状態になり又はそのおそれがある場合は、速やかにこれを安全地域に移し、見張人をつけて関係者以外の者の近づくことを禁止する等安全な措置を講ずる。 	
高圧ガス取扱事業所	<ul style="list-style-type: none"> 高圧ガス施設、設備、販売施設等を巡回し、ガス漏えい検知器等による調査点検を行い、火災やガス漏えい等への対応を図るとともに、県等への通報、高圧ガス関係団体へ応援依頼等連絡を行う。また、高圧ガス販売事業所は、この他に販売先の一般消費者消費設備について速やかに被害状況調査を行う。 	
有害物質取扱事業所	<ul style="list-style-type: none"> 有害物質取扱施設、設備等からの大気への排出、公共用水域への流出及び地下への浸透の有無を確認し、流出等の拡大防止を図るとともに、県等への通報、周辺住民への避難指示及び被害状況調査を行う。 	
放射線施設等の管理者	<ul style="list-style-type: none"> 放射線の漏えいの発生又はそのおそれがある場合は、放射線発生装置の電源を遮断し、周辺を危険区域に設定し、関係者以外の者の立入りを禁止するとともに、放射線被害を受けた者又はそのおそれのある者がある場合は、速やかに救出し、付近にいる者に対し避難するよう指示する。 	
県	<ul style="list-style-type: none"> 知事が許可した危険物施設等について、災害が発生するおそれがあると認められるときは、当該施設等の管理者等に対し、当該施設等の使用の一時停止を命じ、又はその使用を制限する。 毒物劇物保管施設について、保健衛生上の危害が生ずるおそれがあると認められるときは、当該毒物劇物保管施設の管理者等に対し、毒物劇物の回収、毒性の除 	

	<p>去等の必要な措置を講ずることを命じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有害物質取扱施設等について、人の健康の保護及び生活環境を保全することに支障が生ずるおそれがあると認められるときは、当該施設等の管理者等に対し、当該施設等の使用の一時停止を命じ、又はその使用を制限する。 	
消防機関	<p>危険物施設について、災害が発生するおそれがあると認められるときは、当該施設等の管理者等に対し、当該施設等の使用の一時停止を命じ、又はその使用を制限する。</p>	
高圧ガス関係協会	<p>高圧ガス取扱事業所等の被害情報収集、整理及び防災機関、高圧ガス取扱事業所等からの応援要請に対応する。</p>	

(3) 危険物等流出及び火災発生時の応急対応

実施主体	対 策	協力依頼先
県民	<p>危険物等の流出及び火災発生を発見した場合は、速やかに市町村又は消防機関、県警察、海上保安機関等の関係機関に通報連絡する。</p>	
事業所	<p>関係機関と密接な連絡を保つとともに、防除対策を迅速、的確に実施する。</p>	
消防機関	<p>災害の拡大防止と迅速かつ適切な処理を図り、総合的な防除対策を推進する。</p>	
第九管区海上保安本部	<p>危険物等積載船舶に対する移動命令又は航行の制限若しくは禁止を行うとともに、危険物等荷役の中止、取りやめ等事故防止のための指導及び付近船舶等に対する火気使用の制限、避難勧告等を行う。</p>	
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 付近住民等に対する火気使用の制限、避難勧告等の必要な措置を講ずる。 飲料水汚染の可能性がある場合は、直ちに取水制限等の措置を講ずる。 	
国及び県	<ul style="list-style-type: none"> 飲料水汚染の可能性がある場合は、水道事業者直ちに連絡し、取水制限等の措置を要請する。 有害物質が流出した場合は、人の健康の 	

	保護及び生活環境に係る被害防止の観点から環境調査を実施する。	
--	--------------------------------	--

(4) 住民等に対する広報対応

実施主体	対 策	協力依頼先
事業所	・地域住民の安全を確保するため、速やかに災害の発生を広報し、避難誘導等適切な措置を講ずるとともに、関係機関に住民への広報や避難誘導等の協力を求める。	
市町村及び消防機関	・災害が発生し、又は発生のおそれがあるときは、直ちに付近住民に災害の状況や避難の必要性などについて、広報車及び防災行政無線等により広報するとともに、県及び報道機関の協力を得て周知の徹底を図る。	
県	・関係機関と連絡を密にして、災害の状況、避難の必要性等について広報するとともに、ラジオ・テレビ放送等の報道機関の協力を得て周知の徹底を図る。	
第九管区海上保安本部	・危険物等施設で災害が発生し、付近の船舶等に対し危険が及ぶおそれがある場合は、巡視船艇等により火気使用の禁止、船舶交通の制限又は禁止等を周知する。	県 市町村 消防機関 事業所

5 市町村地域防災計画で定める

- ・ 災害情報の収集・報告
- ・ 災害広報
- ・ 避難勧告・指示

第42節 道路・橋梁・トンネル等の応急対策

【関係機関】 県災害対策本部（生活基盤対策部）、警察本部、北陸地方整備局、自衛隊、市町村、消防機関、東日本高速道路㈱、企業・事業所

1 計画の方針

(1) 基本方針

地震発生時における道路機能の確保は、発生直後の救急活動や火災などの二次災害への対処、水・食料などの緊急物資の輸送などその意義は極めて重要である。

道路を管理する関係機関や団体は、施設の被害状況の把握及び応急復旧を迅速かつ的確に行い、道路機能を確保する。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
道路パトロール	道路管理者	被害の場所、状況、集落孤立等の社会的影響など
地域の建設業者等	道路管理者	
道路管理者（地域）	同左（対策本部）	

(2) 被災地へ

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
道路管理者（対策本部）	同左（地域）	道路管理者間の連絡情報等
道路管理者	関係機関	被災状況、復旧見込み
道路管理者	地域住民	道路情報

3 業務の体系

震度4以上の地震発生

- 被災状況の把握
- ↓
- 通行規制等の緊急措置及び道路情報の周知
- ↓
- 施設の緊急点検
- ↓
- 道路啓開と応急復旧及び道路情報の周知

4 業務の内容

(1) 被災状況の把握

道路管理者である東日本高速道路㈱、国土交通省、新潟県及び市町村は直ちに道路パトロールを実施するほか、災害時の応援業務協定事業者からの情報など可能な限りの方法により、被災場所や被災状況等のもとより、道路遮断による集落孤立の状況や周辺の道路交通への影響などについて情報収集する。

特に緊急輸送道路に指定された路線の状況は、最優先に情報収集する。

(2) 通行規制等の緊急措置及び道路情報の周知

ア 通行規制等の緊急措置

道路利用者の安全確保を図るため、被災箇所・区間において県警察及び関係機関の協力を得ながら、必要に応じて交通規制等の緊急措置を講じる。

また関係機関と調整し迂回路の選定、その他誘導等の措置により道路機能の確保に努める。

イ 道路情報の周知

(財) 日本道路交通情報センターやマスコミに協力を求めることや、道路情報板、ホームページ等を活用し道路情報を地域住民や関係機関に周知する。

(3) 施設の緊急点検

橋梁やトンネル等の主要な構造物及び異常気象時における事前通行規制区間（土砂崩壊・落石等の危険箇所）の緊急点検を行う。

(4) 道路啓開と応急復旧及び道路情報の周知

ア 道路啓開

(ア) 道路啓開等の緊急措置は、各道路管理者が連絡を取り合い、防災拠点等とアクセスする緊急輸送道路を優先する。

(イ) 関係機関と調整を図りつつ、路上障害物の除去や簡易な応急復旧作業により、道路啓開を行う。また、被災状況等により自衛隊の災害派遣が必要な場合は、知事に派遣要請を依頼する。

(ウ) 道路啓開は原則として、2車線の通行を確保する。被災状況によりやむを得ない場合には部分的に1車線とするが、車両の安全措置を十分施す。

(エ) 道路上の障害物の除去について、道路管理者と県警察、消防機関、自衛隊災害派遣部隊等は、状況に応じて協力して必要な措置をとる。

イ 応急復旧

応急復旧工事は道路啓開の後、引き続き緊急輸送道路の機能回復を優先に迅速に実施する。また集落孤立の解消など施設の重要性にも十分配

慮し取り組む。

ウ 道路情報の周知

(財) 日本道路交通情報センターやマスコミに協力を求めることや、道路情報板、ホームページ等を活用し道路情報を地域住民や関係機関に周知する。

(5) 道路占用施設

上下水道、電気、ガス、電話等道路占用施設の被害が発生した場合、当該施設管理者は道路管理者に通報するとともに、現場付近の立入禁止、避難の誘導、周知等住民の安全確保のための措置をとり速やかに復旧を行う。

また、道路管理者は必要に応じて協力、支援等を行う。

5 市町村地域防災計画に定める事項

市町村は国や県、他の市町村との連絡体制を確立し、災害時の道路情報を共有する体制を整備する。

第43節 港湾・漁港施設の応急対策

【関係機関】 県災害対策本部（生活基盤対策部）、消防機関、警察本部、北陸地方整備局、第九管区海上保安本部、市町村、社団法人新潟県建設業協会、一般社団法人新潟県測量設計業協会、社団法人建設コンサルタンツ協会北陸支部、社団法人新潟県地質調査業協会、社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会北陸支部、新潟県鋼構造協会、一般社団法人新潟県公園緑地建設業協会（前記の各協会は、以下「各協会」という。）、財団法人新潟県建設技術センター（以下「建設技術センター」という）

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 県民・企業等の責務

地震発生後、港湾・漁港施設の被災を発見したときは、遅滞なく県、市町村、消防機関又は警察機関へ通報する。

(イ) 市町村の責務

地震発生後、県民・企業等から港湾・漁港施設の被災の通報を受けたとき又はパトロール等により港湾・漁港施設の被災を発見したときは、県へ通報する。

(ウ) 県の責務

地震による県が管理する港湾・漁港施設の被災箇所の機能確保を図るための応急体制を整えるとともに、災害の拡大や二次災害を防止するため、関係機関と協力し迅速、的確な応急対策を実施する。

イ 活動調整

県災害対策本部（生活基盤対策部）、北陸地方整備局港湾空港部、第九管区海上保安本部

ウ 達成目標

被災概要調査、被災点検調査を行い、応急対策工事が必要な場合は、地震発生から24時間以内に応急工事に着手する。

(2) 積雪期の対応

ア 県は、積雪期においては雪が障害となり、被災状況の把握、施設の点検及び応急復旧活動において、無積雪期に比べ困難が伴うことから、施設の危険箇所を事前に調査し、関係機関と積雪期における対応について、事前に協議しておくものとする。

2 情報の流れ

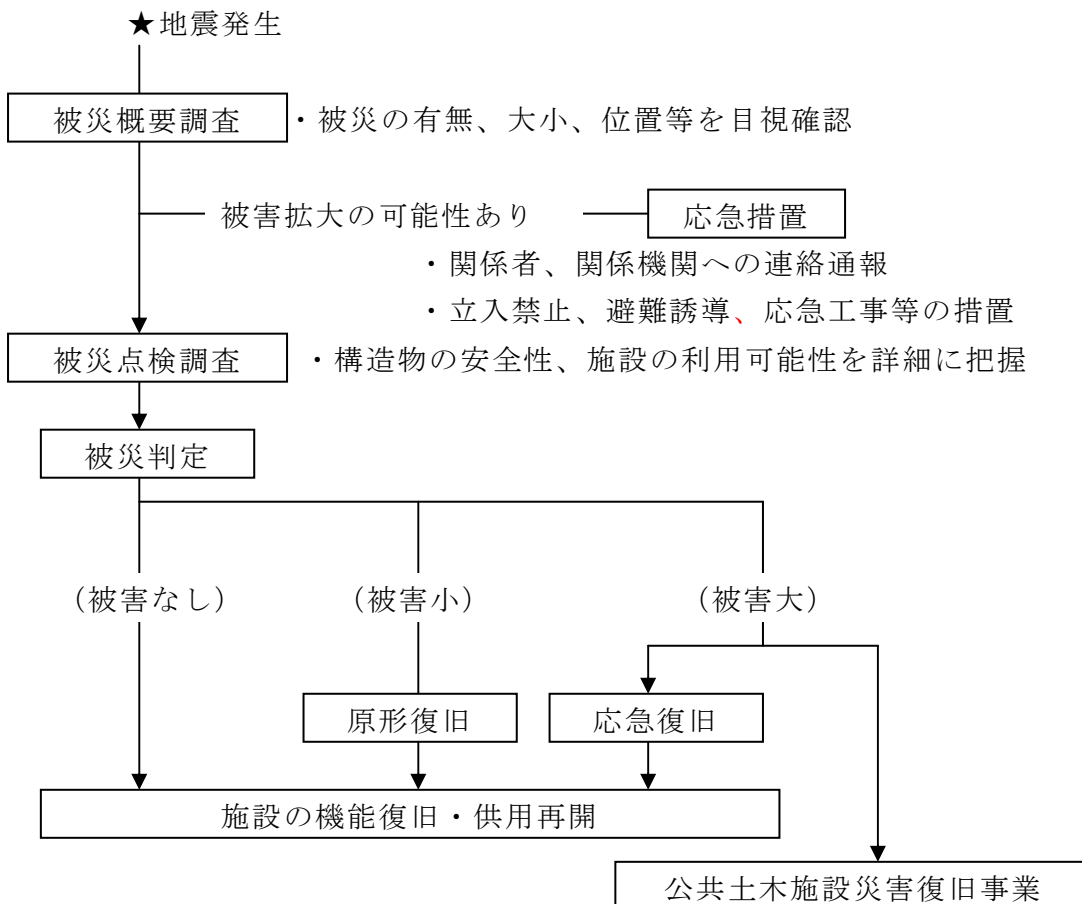
(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県民、消防、県警察	市町村、県	被災施設の情報
市町村	県	被災施設の情報
県	各協会等	応援要請

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県	市町村、消防、県警察	応急対策情報、復旧進捗情報
県、市町村	県民、消防、県警察	応急対策情報、復旧進捗情報

3 業務の体系



4 業務の内容

(1) 被災状況の把握、施設の緊急点検及び県民の安全確保

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	・施設等の被災により県民に被害が及ぶおそれがある場合は、県民に避難に対する勧告、指示及び避難誘導を実施する。	
県	・被災状況の把握及び施設の緊急点検 震度4以上の地震が発生した場合、直ちにパトロール等を実施し、管理施設の被災概要等を把握するとともに、施設の緊急点検を実施する。(ただし、震度4未満であっても、局地的な地震で施設の被災が見込まれる場合を含む。)	各協会等

(2) 被害の拡大及び二次災害の防止

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<p>ア 人的被害発生防止のための対策の実施 パトロール及び緊急点検で、施設の異状や被災が確認された場合、被災箇所については、波浪等の影響により施設の被害の拡大や二次災害が生じやすいため、人的被害の発生を防止するため、立入禁止措置を講じる。</p> <p>イ 応急措置の実施 被災箇所については、施設の重要度及び被災の程度に応じて、被害拡大防止措置及び二次災害発生防止のための応急措置を実施する。</p> <p>ウ 被災箇所の巡視等危険防止のための監視 被災箇所や被災の兆候が見られる箇所は、巡回パトロール等を行い、時間経過に伴う状況の推移を監視する。</p>	各協会

(3) 障害物の処理

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・湾区域及び漁港区域内の航路等について、沈船、漂流物等により船舶の航行が危険と認められる場合には、県災害対策本部に報告するとともに、障害物除去等を実施する。 	各協会

(4) 応急復旧

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の被害拡大防止に重点を置いて、被害の状況、本復旧までの工期、施工規模、資材及び機械の有無を考慮して、適切な工法により応急復旧工事を実施する。 	各協会

(5) 施設利用者及び住民に対する広報

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した施設は、気象海象状況等により被害が拡大するおそれがあるため、施設の被害程度等を施設利用者、周辺住民及び関係市町村へ周知する。 ・被災した施設の緊急措置、応急復旧状況及び復旧の見通しについて施設利用者、周辺住民及び関係市町村に周知する。 	市町村

5 市町村地域防災計画で定める事項

避難、救助その他浸水被害を防止するために必要な警戒避難態勢に関する事項

第44節 空港の応急対策

【関係機関】新潟空港事務所、県災害対策本部（食料物資部、◎生活基盤対策部）、企業・事業所、市町村、日本赤十字社、社団法人新潟県トラック協会、自衛隊

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 空港管理者の責務

- a 地震災害の発生時には、人員及び緊急物資等の輸送など、各種の応急対策活動を支えるとともに、輸送施設として重要な役割を担う空港機能の確保が極めて重要であることから、各施設の被害状況の把握及び機能確保のための応急復旧措置を迅速かつ的確に行う。
- b 特に緊急物資等については輸送機能の維持及び確保に必要な措置を行う。

(イ) 企業の責務

空港ターミナル施設の被害状況を把握し、利用者の安全を確保するため安全な場所への誘導や負傷者の救助活動等を行うとともに、周辺地域の被害状況や航空機の運航状況等について情報提供を行う。

イ 活動の調整

県災害対策本部（統括調整部、食料物資部、生活基盤対策部）、市町村対策本部

ウ 達成目標

被災状況を確認し、被害があった場合、3日以内に応急復旧を実施し、滑走路等を使用して、順次運用を開始する。

2 情報の流れ

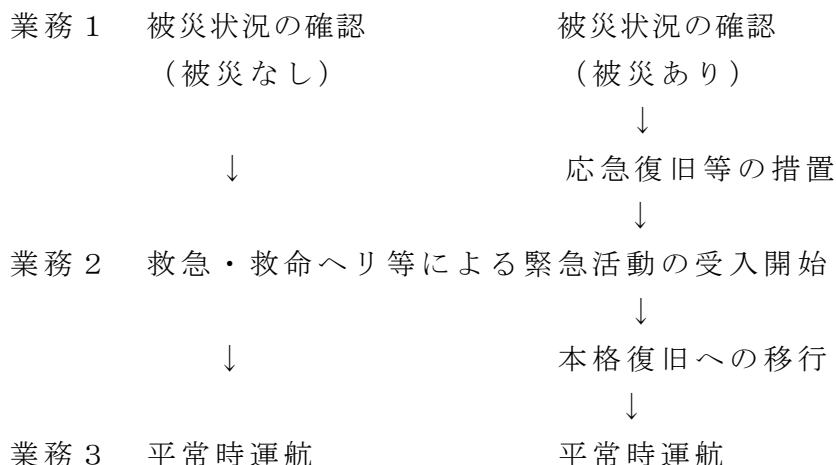
(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
空港事務所	県災害対策本部	被災状況、応急復旧状況、 運航状況

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県災害対策本部	空港事務所	緊急活動の受入の可否

3 業務の体系



4 業務の内容

(1) 業務1

実施主体	対 策	協力依頼先
国土交通省 (新潟空港)	災害情報の収集と空港施設の被害状況を把握し、被害を受けた施設がある場合は、施設の機能回復のための応急復旧を行う。空港施設の利用者の安全確保と情報提供を行う。	新潟県建設業協会佐渡支部
県(佐渡空港)		

(2) 業務2

実施主体	対 策	協力依頼先
国土交通省 (新潟空港)	救命・救急活動など緊急活動の受入れと平常時運航に向けた本格復旧への移行	新潟県建設業協会佐渡支部
県(佐渡空港)		

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 緊急活動に関する窓口
- ・ 緊急ヘリポート施設の指定

第45節 鉄道事業者の応急対策

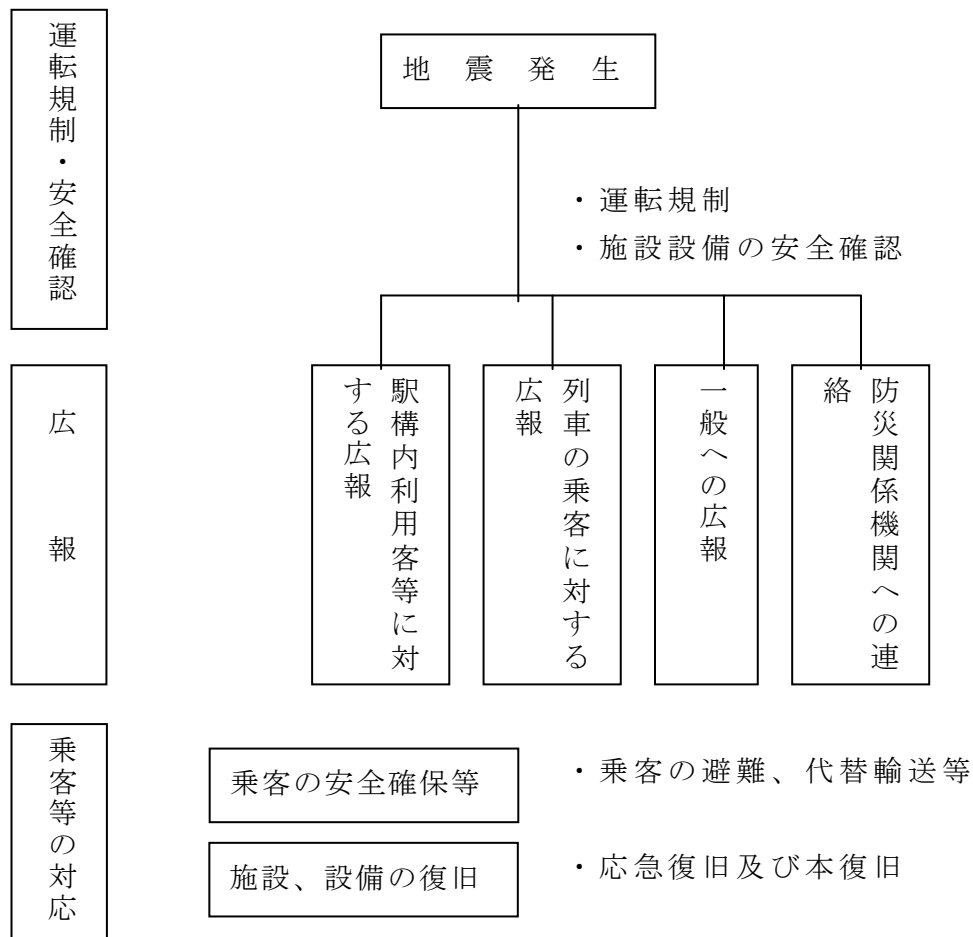
【関係機関】 JR東日本、JR西日本、JR貨物、北越急行(株)、県災害対策本部（生活基盤対策部）

1 計画の方針

基本方針

JR東日本、JR西日本、JR貨物、北越急行(株)（以下「各鉄道事業者」という。）は、地震が発生した場合、被害を最小限にとどめ、旅客の安全を確保するとともに、迅速な応急復旧に努めるものとする。

2 業務の体系



3 業務の内容

(1) 地震時の運転基準及び運転規制区間

地震発生時及び津波警報等発表時には、その強度等により次のとおり運転規制等を実施し、安全確認を行う。

ア 地震時の運転基準及び運転規制区間をあらかじめ定める。

規制区間 I (落石区間)	規制区間 II (一般区間)	
25 ガル未満	3 カイン以上 ~ 6 カイン未満 40 ガル未満	所定運転
3 カイン以上 ~ 6 カイン未満 25 ガル以上 ~ 40 ガル未満	6 カイン以上 ~ 12 カイン未満 40 ガル以上 ~ 80 ガル未満	注意運転
6 カイン以上 40 ガル以上	12 カイン以上 80 ガル以上	運転中止

(上越新幹線については、18 カイン以上で列車の運転を見合わせる。)

※使用基準単位(カイン、ガル)は各鉄道事業者による。

イ 津波警報等発表時の取扱い

津波注意報発表	要注意区間の情報収集
津波警報発表	運転中止
大津波警報発表	運転中止

(2) 旅客等に対する広報

ア 駅等における利用客に対する広報

災害時の旅客の不安感を除き、動揺及び混乱を防止するため、駅構内掲示、放送等により次の事項を利用客に案内する。

- (ア) 災害の規模
- (イ) 被害範囲
- (ウ) 被害の状況
- (エ) 不通線区
- (オ) 開通の見込み等

イ 列車乗務員の広報

輸送指令からの指示、情報及び自列車の状況等を把握したうえで、車内放送等により次の事項を乗客に案内し、動揺及び混乱の防止に努める。

- (ア) 停車地点と理由
- (イ) 災害の規模
- (ウ) 被害の状況
- (エ) 運転再開の見込み
- (オ) 避難の有無・方法等

ウ 駅、列車等に避難に必要な器具等を整備する。

(3) 救護、救出及び避難

ア 駅、列車等に救護及び救出に必要な器具等を整備する。

イ 災害による火災、建物倒壊、車両事故等により負傷者が発生した場合は、消防機関に通報するとともに、負傷者の応急手当て、乗客の安全な場所への移動等適切な処置を講ずる。

ウ 災害による列車の脱線転覆、衝突等の被害により多数の死傷者が発生した場合、乗務員等は協力して速やかに負傷者の救出及び救護処置を行い、被害の概要、死傷者数及び救護班の派遣等の必要事項を輸送指令に速報し、連絡を受けた輸送指令は県、関係市町村、警察、消防等に協力を依頼する。

(4) 代替輸送計画

災害による列車の運転不能線区の輸送については、次に掲げる代替・振替輸送等の措置を講じ、輸送の確保を図る。

ア 折り返し運転の実施及び運転不能線区のバス代行輸送

イ 迂回線区に対する臨時列車の増強及び他社線との振替輸送

(5) 応急復旧対策

災害の復旧に当たっては、早急な運転再開を図るため応急工事を実施し、終了後早急に本復旧計画をたて実施する。

ア 建設機材の現況把握及び運用

復旧作業に必要な応急建設機材について関係箇所の配置状況、種類、数量及び協力が得られる部外関係機関、関係協力会社等の手持ちを調査しておくとともに、借用方法及び運用方法について定めておく。

イ 技術者の現況把握及び活用

復旧作業に従事する技術者等の技能程度、人員及び配置状況を把握しておくとともに、緊急時は関係会社に対し技術者等の派遣を要請する。

ウ 災害時における資材の供給等

災害時における資材の供給については、災害用貯蔵品の適正な運用を図るとともに、必要なときは関係協力会社から緊急調達する等迅速な供給体制を確立するため、あらかじめ定めておく。

(6) 住民に対する広報

各鉄道事業者は、運転の状況、復旧見通し等について、情報連絡体制を確立するとともに、報道機関の協力を得て、ラジオ・テレビ放送及び新聞等により周知を図る。

また、地域型放送手段（有線放送設備、同時通報無線設備、CATV局、コミュニティーFM局）がある場合は、積極的に情報を提供して広報活動の協力を得る。

(7) 県への報告

各鉄道事業者は、被害（人的、施設等）の状況、復旧見込み、代替輸送の方法等を速やかに県へ報告する。

4 市町村地域防災計画で定める事項

市町村は地域防災計画において、公共交通に関する連絡調整窓口、連絡方法等について定めておくものとする。

[情報収集・伝達先]

鉄道事業者		勤務時間内	勤務時間外	FAX
JR東日本新潟支社	総務部企画室	025-248-5104	025-248-5165	時間内025-248-5112 時間外025-248-5166
JR西日本金沢支社	糸魚川地域鉄道部 (糸魚川駅)	025-552-2901	(金沢支社輸送指令) 076-253-5261	時間内025-552-2902 時間外076-253-5262
北越急行(株)	総務課指令所	025-770-2820	025-770-2820	025-770-2825
JR貨物新潟支店	貨物指令室	025-248-5151	025-247-0522	時間内025-248-5152 時間外025-247-0516
県関係課		勤務時間内	勤務時間外	FAX
新潟県交通政策局	交通政策課	025-285-5511 内線3591～3594	025-280-5109	025-284-5042
新潟県防災局	危機対策課	025-285-5511 内線6437、6438	025-285-5511 警備員経由	025-282-1640
新潟県警察本部警備部	警備第二課	025-285-0110 内線5771～5773	025-285-0110 内線2070、2071	昼 025-284-8939 夜 025-281-3915

第46節 治山・砂防施設等の応急対策

【関係機関】県災害対策本部（生活基盤対策部）、関東森林管理局、北陸農政局、北陸地方整備局、警察本部、特定非営利活動法人新潟県砂防ボランティア協会、新潟県治山防災ヘルパー、新潟県治山ボランティアセンター、北陸地方防災エキスパート、社団法人新潟県建設業協会、一般社団法人建設コンサルタント協会北陸支部、一般社団法人新潟県測量設計業協会、社団法人新潟県地質調査業協会

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 県民の責務

治山・砂防施設の被災、また、土砂災害やその前兆現象等（以下「土砂災害等」という。）を確認した時は、遅滞なく市町村長、警察官等へ連絡する。

災対法第 54 条

イ 市町村の責務

住民等から土砂災害等の通報を受けた時及びパトロール等により土砂災害等を確認した時は、県及び関係機関へ連絡する。また、住民に被害が及ぶおそれがある場合は、住民に対する避難のための勧告、指示及び避難誘導等を実施する。

災対法第 51 条

災対法第 60 条第 1 項

ウ 県の責務

県は、土砂災害等の被害拡大や二次災害を防止するための応急体制を整備するとともに、市町村及び関係機関と迅速かつ的確な情報の共有化を図り、応急対策を実施する。

災対法第 70 条第 1 項

エ 達成目標

速やかに土砂災害等の状況を調査し、必要に応じて応急対策工事に着手する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

ア 市町村は、土砂災害等により、主として災害時要援護者が利用する施設に被害が及ぶおそれがある場合は、地域の自主防災組織に、迅速かつ的確な避難情報等を伝達し、避難支援活動を行う。

イ 県は、必要な情報を伝達するなど、市町村の警戒避難体制の整備に関し支援する。

(3) 積雪地域での対応

ア 市町村は、地域の自主防災組織と、積雪による避難時の移動の困難を考慮した警戒避難体制を構築し、避難支援活動を行う。

イ 県は、必要な情報を伝達するなど、市町村の警戒避難体制の整備に関

し支援する。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

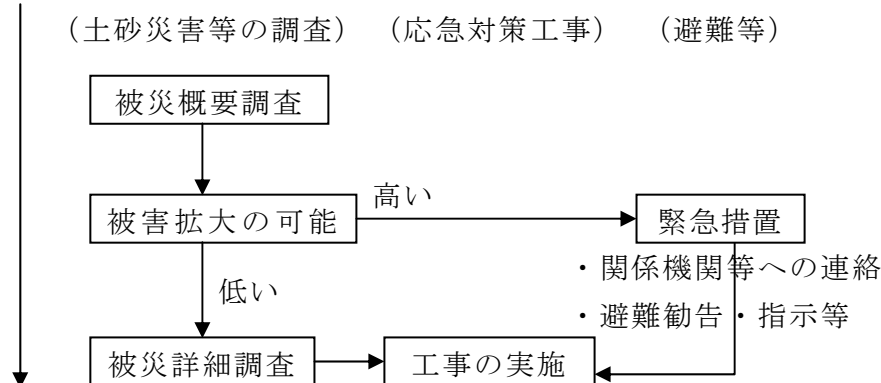
情報発信者→情報受信者		主な情報内容
県民、警察	市町村	被害情報、危険箇所等の情報
市町村	県	被害情報、危険箇所等の情報、避難情報
県・市町村	企業等	調査・応急対策工事指示
県	国	被害情報 危険箇所等の情報

(2) 被災地へ

情報発信者→情報受信者		主な情報内容
県・国	市町村	防災情報 調査結果 応急対策工事の実施状況 土砂災害緊急情報
市町村	県民、警察	防災情報 調査結果 応急対策工事の実施状況 避難勧告・指示等

3 業務の体系

☆土砂災害等の発生



4 業務の内容

(1) 土砂災害等の調査

実施主体	対 策	協力依頼先
国 県 市町村	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害等の被災状況を把握するため、速やかに被災概要調査を行い、被害拡大の可能性について確認する。 被害拡大の可能性が高い場合は、関係機関等へ連絡するとともに、巡回パトロールや監視員の配置等により状況の推移を監視し、応急対策の実施を検討する。 被害拡大の可能性が低い場合は、被災詳細調査を行うとともに、応急対策工事の実施を検討する。 重大な土砂災害が想定される場合は、土砂災害防止法第26条及び第27条に基づく緊急調査を実施する。 	新潟県治山ボランティアセンター 新潟県治山防災ヘルパー 新潟県砂防ボランティア協会 北陸地方防災エキスパート (社)新潟県建設業協会 (一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部 (一社)新潟県測量設計業協会 (社)新潟県地質調査業協会
国 県	<ul style="list-style-type: none"> 被災概要調査結果及び状況の推移を当該市町村を含めた関係住民等に連絡する。 緊急調査を行った場合は、土砂災害防止法第29条に基づき、結果を土砂災害緊急情報として市町村に通知する。 	
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害緊急情報、被災概要調査結果及び状況の推移を関係住民等に連絡する。 	

「災害対策基本法」第6条第1項

(2) 応急対策工事の実施

実施主体	対 策	協力依頼先
国 県 市町村	<ul style="list-style-type: none"> 被害拡大防止に重点を置いた応急対策工事を適切な工法により実施する。 ワイヤーセンサーや伸縮計などの感知・観測機器とそれに連動する警報器の設置や、監視員等の設置により、異状時に関係住民へ通報するシステムについても検討する。 	(社)新潟県建設業協会 (社)建設コンサルタンツ協会北陸支部 (社)新潟県地質調査業協会

「災害対策基本法」第5条1条

(3) 避難勧告・指示等の実施

実施主体	対 策	協力依頼先
国 県	・迅速及び円滑な避難誘導等が実施されるように、市町村へ土砂災害緊急情報、概要調査結果の報告及び土砂災害に関する防災情報を提供する。	
市町村	・土砂災害緊急情報や被災概要調査の結果により、二次災害等被害拡大の可能性が高いと考えられるときは、関係住民にその調査概要を報告するとともに避難のための勧告、指示及び避難誘導等を実施する。 ・異状時における臨機の措置に備えるため、職員の配備や伝達体制等、必要な警戒避難体制を構築する。	

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 土砂災害危険箇所等に関する事項
- ・ 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に関する事項
- ・ 土砂災害に関する情報の収集及び伝達方法に関する事項
- ・ 避難勧告等の発令基準、対象区域に関する事項
- ・ 避難所の開設、運営に関する事項
- ・ 災害時要援護者への支援に関する事項（要援護者関連施設への情報伝達方法含む）
- ・ 防災意識の向上（防災訓練等）に関する事項

災対法第 62
条第 1 項

第47節 河川・海岸施設の応急対策

参考資料

【関係機関】 県災害対策本部（生活基盤対策部）、消防機関、警察本部、北陸地方整備局、社団法人新潟県建設業協会、社団法人建設コンサルタント協会北陸支部、社団法人新潟県測量設計業協会、社団法人新潟県地質調査業協会、社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会北陸支部、新潟県鋼構造協会（以下「各協会」という）、財団法人新潟県建設技術センター（以下「建設技術センター」という）、特定非営利活動法人にいがた地域創造センター（以下「地域創造センター」という）

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 県民の責務

河川・海岸施設の被災を確認した時は、遅滞なく県、市町村、消防機関及び県警察へ連絡する。

災対法第 54 条

イ 市町村の責務

住民等から河川・海岸施設の被災の通報を受けた時及びパトロール等により河川・海岸施設の被災を確認した時は、県へ連絡する。

災対法第 51 条、第 53 条 打 1 項

また、施設の被災により住民に被害が及ぶおそれがある場合は、住民の安全を確保するため、避難のための勧告、指示及び避難誘導等を実施する。

災対法第 60 条第 1 項
水防法第 9 条

ウ 県・国の責務

県・国は、地震による河川・海岸施設等の損壊箇所の機能確保を図るための応急体制を整えるとともに、災害の拡大や二次災害を防止するため、迅速・的確な応急対策を実施する。

災対法第 70 条第 1 項
河川法第 2 条

エ 達成目標

被災概要調査、被災点検調査を行い、応急対策工事が必要な場合は、通報から 24 時間以内に応急工事に着手する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

災害時要援護者の利用が想定される施設の応急対策に当たっては、利用に配慮した対応を行う。

(3) 積雪地域での対応

ア 県は、積雪期では雪が障害となり、施設の点検、被害状況の把握及び応急復旧活動等において、通常と比較して多くの困難が伴うことから、施設の危険箇所を事前に調査し、関係各機関と事前に協議しておく。

イ 県は、積雪状況によって、陸路による施設の点検及び被害状況の把握

ができない場合も予想されることから、気象条件等を勘案し、消防防災ヘリコプターの活用により被災状況の迅速な調査を実施する。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

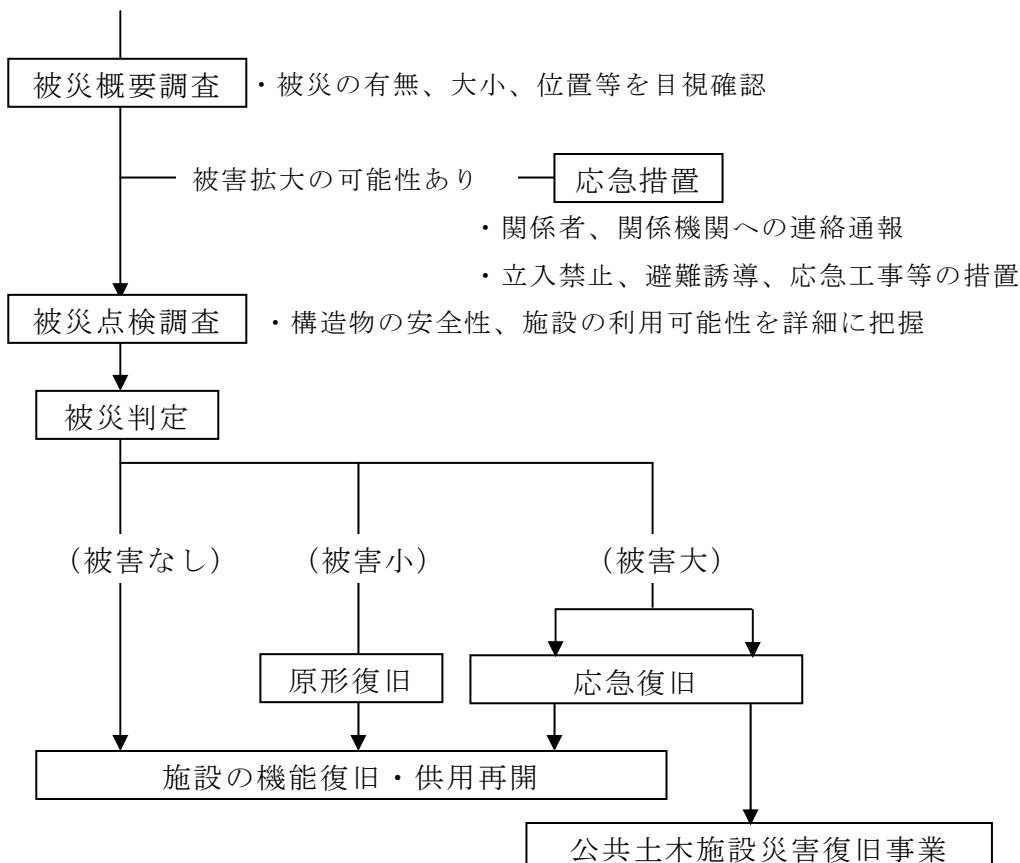
情報発信者→情報受信者		主な情報内容
住民、県警察、消防	市町村	施設被災の通報
市町村	県	詳細な施設被災情報
県	協定先機関	被災点検、応急対策調査及び応急工事指示
	国	点検実施状況、津波情報、点検結果（被災状況）、緊急復旧情報

(2) 被災地へ

情報発信者→情報受信者		主な情報内容
県	市町村、県警察、消防	施設被害の規模と状況の推移、応急工事の状況報告
市町村	住民、県警察、消防	施設被害の規模と状況の推移、応急工事の状況報告 避難勧告・指示等の発令

3 業務の体系役割

★地震発生



4 業務の内容

(1) 被災状況の把握、施設の緊急点検及び住民の安全確保

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・施設等の被災により住民に被害が及ぶおそれがある場合は、住民に対する避難のための勧告、指示及び避難誘導等を実施する。 	
県、北陸地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ・被災状況の把握及び施設の緊急点検 震度4以上の地震が発生した場合、直ちにパトロール等を実施し、管理施設の被災概要等を把握するとともに、主要管理施設、重要水防箇所等の防災上重要な施設（箇所）の緊急点検を実施する。 ・点検及び巡視により異状を発見した場合は、直ちに異状箇所等に対して応急措置を実施する。 ・危険な箇所については、人的被害の発生を防止するため、立入禁止等必要な措置を実施する。 ・施設等の被災により住民に被害が及ぶおそれがある場合は、直ちに市町村、消防機関、県警察等へ通報する。 	各協会 建設技術センター 地域創造センター

(2) 被害の拡大及び二次災害の防止

実施主体	対 策	協力依頼先
県、北陸地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ・パトロール及び緊急点検で、施設の異状や被災が確認された場合、その危険の程度を調査して、必要な応急措置を実施する。 	各協会
県、北陸地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ・河川管理施設及び許可工作物 ア 堤防等河川構造物の損傷箇所の応急措置 堤防等河川構造物及び頭首工、排水機場等の河川に関連する施設の損傷については、震災後の出水で破堤等重大な被害につながるおそれがあるため、適切な応急措置を実施する。 	各協会

実施主体	対 策	協力依頼先
<p>県、北陸地方整備局</p>	<p>イ 低標高地域での浸水対策 低標高地域では、浸水が長期化しやすく、復旧工事等災害支援の障害ともなるため、浸水の原因となっている箇所の応急復旧と可搬式ポンプや稼働可能な排水機場施設を利用した浸水対策を実施する。</p> <p>ウ 浸水被害の拡大防止と浸水を原因とする事故等の発生防止対策 浸水被害が拡大するおそれがある地域については、その原因となる箇所の締切工事を行うとともに、危険な箇所は人的な事故の発生を防止するため、立入禁止等の必要な措置を実施する。</p> <p>エ 許可工作物の損傷等に関する指導及び助言 許可工作物の損傷の復旧等については、震災を受けた地域の早急な復旧・復興を期するため、施設占有者に適切な指導及び助言を行う。 頭首工等河川の流水の利用を目的とする施設は、堤防や周辺構造物に与える影響が大きいため、施設管理者は、速やかに応急的処置を講ずるとともに、河川管理者及び周辺施設の管理者と協議を行い、二次災害の発生防止に努める。</p> <p>オ 油や危険物の流出等の事故対策 地震により発生した危険物や油の流出等の事故については、二次的な被害を防止するため、下流住民への情報提供や汚染拡大を防止するための対策を実施する。</p> <p>カ その他河川管理に関する事項の調整 震災直後の応急対策では、同時多発的に発生する被害のため、応急対策に</p>	<p>各協会</p>

実施主体	対 策	協力依頼先
	<p>かかる調整が錯綜することが予想されるため、河川管理に関する事項の調整に当たっては、できる限りライフライン並びに地域住民の生活に密着した応急対策に関する事項の調整を優先して行う。</p>	各協会
<p>県、北陸地方整備局</p>	<p>・ダム施設</p> <p>ア 貯水位制限等の対策 地震後の点検等により異状が認められた場合には、その程度に応じて貯水位制限等ダムに作用する外力を低減するための対策を実施する。</p> <p>イ 止水処理等の応急措置 地震後の点検により異状が認められた場合は、その程度に応じた対策を実施するとともに臨機に止水処理等の応急措置を講じる。</p> <p>ウ 関係機関への通知と一般住民への周知 地震後の点検によりダム施設に漏水若しくは変形又はダムの挙動異状が認められ、かつ急速に拡大するおそれがある場合は、各ダムの操作規則に基づき、関係機関への通知及び一般住民への周知を行う。</p> <p>エ その他ダム施設の管理に関する事項 関係機関や利水者間の調整等ダムの最小限の機能維持のための調整を行うものとする。</p>	各協会
<p>県、北陸地方整備局</p>	<p>・海岸保全施設</p> <p>ア 事故等人的被害の発生防止のための対策の実施 被災箇所については、地震後の津波、波浪等の影響で施設そのものの損傷拡大や予想外の被害が生じやすいことから、人的被害の発生を防止するため、立入禁止措置を講じる。</p>	各協会

実施主体	対 策	協力依頼先
県、北陸地方整備局	<p>イ 海岸保全施設の応急措置 海岸保全施設が被災した場合は、被害拡大及び二次災害の発生を防止するため、応急対策を講じる。</p> <p>ウ 被災箇所の巡視等危険防止のための監視 地震により被災箇所やその兆候が見られる箇所は、巡回パトロール等を行い、時間の経過に伴う状況の推移を監視する。</p> <p>エ その他海岸保全施設の管理に関する事項調整 海岸保全施設においては、津波、波浪等を原因とした海難事故や漂流物等の処理に関する問題が予想されるため、県は海岸保全施設全般の管理に関する事項の調整を行う。</p>	各協会

(3) 応急復旧

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の管理者は、被害の拡大防止に重点を置いて、被害の状況、本復旧までの工期、施工規模、資材及び機械の有無等を考慮して、適切な工法により、応急復旧工事を実施する。 	
県、北陸地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の管理者は、被害の拡大防止に重点を置いて、被害の状況、本復旧までの工期、施工規模、資材及び機械の有無等を考慮して、適切な工法により、応急復旧工事を実施する。 	各協会

(5) 住民に対する広報等

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の管理者から施設被害の規模と状況の推移、被災箇所の応急工事の状況等の情報は、住民へ逐次連絡する。 ・地震後は、気象状況等により被災箇所が急激に拡大しやすくなるため、管理している施設の被害の規模と状況の推移、被災箇所の応急工事の状況等は、県民、県警察、消防機関等へ逐次連絡する。 ・被災した施設の被害規模が拡大し、住民の生命に被害を及ぼすおそれがある場合は、適時、避難勧告等を発令する。 	
県、北陸地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ・地震後は、気象状況等により被災箇所が急激に拡大しやすくなるため、各施設の管理者は、施設被害の規模と状況の推移を関係市町村や県警察、消防機関等へ逐次連絡する。 ・各施設の管理者は、被災箇所の応急工事の状況についても関係市町村や県警察、消防機関等へ逐次連絡する。 	

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 被災箇所及び応急工事实施箇所に関する情報の掲載
- ・ 地震による河川及び海岸災害に関する情報の収集及び伝達方法
- ・ 避難、救助その他浸水被害を防止するために必要な警戒避難体制に関する事項

第48節 農地・農業用施設等の応急対策

【関係機関】 県災害対策本部（生活基盤対策部）、北陸農政局、市町村、土地改良区、農業協同組合、施設管理者、農業者、新潟県土地改良事業団体連合会

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 県の責務

地震発生直後の地震情報の収集・連絡に当たるとともに、県管理施設等の緊急点検を行い、被害状況の把握及び応急対策を速やかに実施し、農地・農業用施設等の機能回復に努める。

また、県及び他市町村職員の応援派遣等により市町村を支援する。

(イ) 市町村の責務

地震発生直後の地震情報の収集・連絡に当たるとともに、土地改良区等施設管理者と協力して農業用ダム・ため池、地すべり危険箇所等の緊急点検を行い、被害状況の把握及び応急対策を速やかに実施し、農地・農業用施設等の機能回復に努める。

(ウ) 土地改良区・施設管理者等の責務

地震発生直後の地震情報の収集・連絡に当たるとともに、市町村等と協力して各管理施設の緊急点検を行い、被害状況の把握及び応急対策を速やかに実施し、農地・農業用施設等の機能回復に努める。

イ 活動調整

県災害対策本部、市町村災害対策本部

ウ 達成目標

(ア) 農業用ダム・ため池の点検及び報告については、以下とおりとす。

a 高さ15m以上の農業用ダム・ため池

対象地震	地震計の地震動2.5gal以上又は周辺が震度4以上
目視による速報	目視による外観点検（1時間以内に報告）
一次点検	目視による外観点検（3時間以内に報告）
二次点検	詳細な外観点検と計測点検（24時間以内に報告）

b 次のいずれかに該当する高さ15m未満の農業用ダム・ため池

(1) 市町村地域防災計画に定められている農業用ため池

(2) 堤高10m以上若しくは貯水量10万m³以上又は決壊した場合人的被

害を及ぼすおそれがあるため池

対象地震	震度5弱以上
目視による速報	目視による外観点検（3時間以内に報告）
緊急点検	目視による外観点検（24時間以内に報告）

(イ) 頭首工、排水機場、地すべり防止施設その他施設の点検及び報告については、以下のとおりとする。

頭首工及び排水機場、地すべり防止施設その他事業実施中の工事現場で、被災により付近住民等に危険を及ぼす可能性のあるものは、震度5弱以上になった場合に臨時点検を行い、24時間以内に報告を行う。

(ウ) 臨時点検の結果、危険と認められる箇所については、速やかに二次災害防止措置を講ずる。また、緊急的に機能回復を行う必要のある農地・農業用施設等においては、速やかに応急復旧を行う。

(2) 災害時要援護者に対する配慮策（市町村）

臨時点検の結果、危険と認められる箇所については、住民に対する避難のための勧告・指示等を行うとともに、適切な避難誘導を実施する。

2 情報の流れ

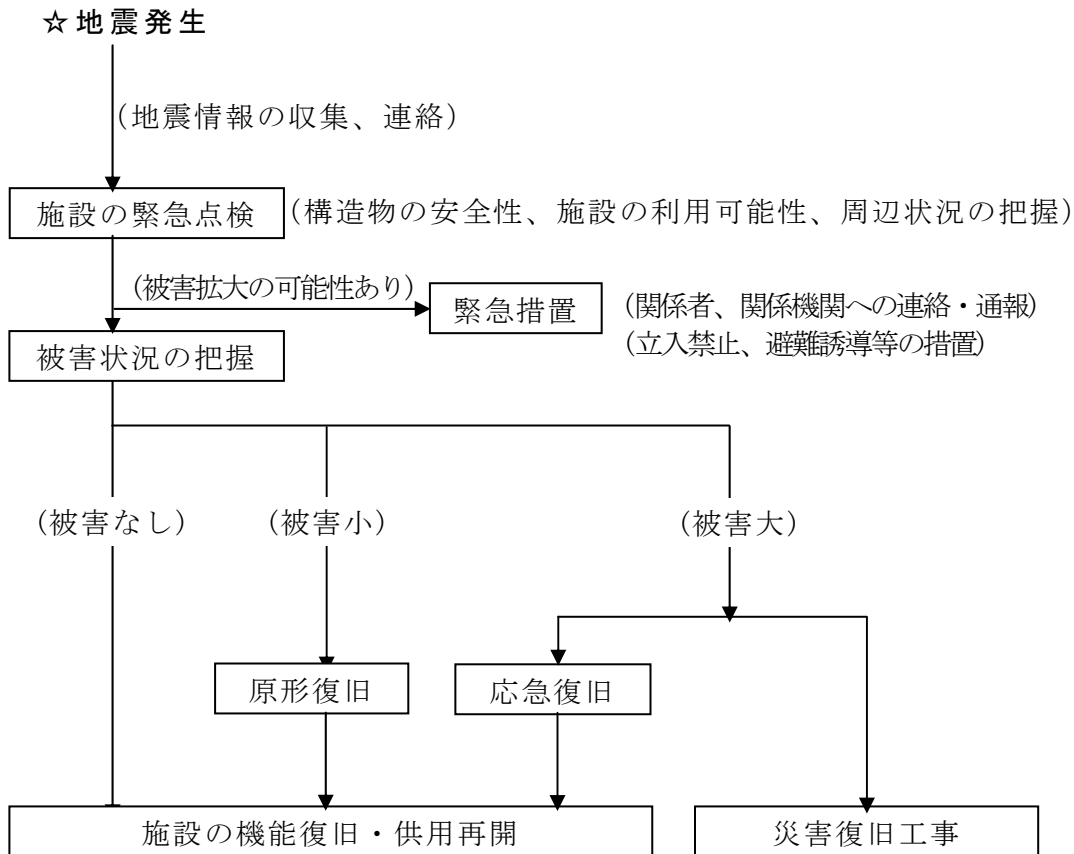
(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
土地改良区 施設管理者等	市町村	被害情報、危険箇所等の情報
市町村	県	被害情報、避難情報等
県	北陸農政局	被害情報、危険箇所等の情報

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県	市町村	県管理施設の被害情報
市町村	土地改良区 施設管理者等	緊急資材等調達・輸送情報 応急工事の実施予定等

3 業務の体系



4 業務の内容

(1) 土砂災害等危険箇所の応急対策の実施

実施主体	対 策	協力依頼先
県 市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・パトロール要員等を配置し、巡回監視による危険防止の措置を講ずる。 ・危険性が高い箇所については、関係機関や住民に周知を図り、不安定土砂の除去、仮設防護柵等の設置を行う。 ・二次災害のおそれのある場合には、速やかに適切な避難誘導等を行う。 	北陸農政局 関係機関 建設業協会 専門技術者等
土地改良区 施設管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・パトロール要員等を配置し、巡回監視による危険防止の措置を講ずる。 ・危険性が高い箇所については、関係機関や住民に周知を図り、不安定土砂の除去、仮設防護柵等の設置を行う。 	県 市町村 他関係機関 建設業協会 専門技術者等

(2) 主要構造物や建築物（揚排水機場等）の応急対策の実施

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門技術者等を活用して、県管理施設の被災構造物に対する応急危険度判定を速やかに実施する。 ・ パトロール要員等を配置し、巡回監視による危険防止の措置を講ずる。 ・ 災害のおそれのある場合には速やかに適切な避難誘導等を実施する。 	北陸農政局 市町村 他関係機関 建設業協会 専門技術者等
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ パトロール要員等を配置し、巡回監視による危険防止の措置を講ずる。 ・ 災害のおそれのある場合には速やかに適切な避難誘導等を実施する。 	県 他関係機関 建設業協会 専門技術者等
土地改良区 施設管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門技術者等を活用して、被災構造物等に対する応急危険度判定を速やかに実施する。 ・ パトロール要員等を配置し、巡回監視による危険防止の措置を講ずる。 	県 市町村 他関係機関 建設業協会 専門技術者等

(3) 浸水区域における応急排水対策の実施

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 締め切り工事を行うとともに、県所有の排水ポンプ等により排水対策を行う。 ・ 不足する場合は、支援可能な関係機関に依頼し必要台数を確保する。 	北陸農政局 市町村 他関係機関 建設業協会等
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 締め切り工事を行うとともに、排水ポンプによる排水対策を行う。 ・ 不足する場合は、県所有の排水ポンプを借り受ける等、支援可能な関係機関に依頼し必要台数を確保する。 	県 他関係機関 建設業協会等
土地改良区 施設管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 締め切り工事を行うとともに、排水ポンプによる排水対策を行う。 ・ 不足する場合は、県所有の排水ポンプを借り受ける等、支援可能な関係機関に依頼し必要台数を確保する。 	県 市町村 他関係機関 建設業協会等

(4) 集落間の連絡農道及び基幹農道の応急対策の実施

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・避難路や緊急輸送路の確保のため優先して応急復旧と障害物の除去を実施する。 ・通行が危険な道路については県、警察機関等に通報するとともに通行禁止等の措置を講ずる。 	県 他関係機関 建設業協会等
土地改良区 施設管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・避難路や緊急輸送路の確保のため優先して応急復旧と障害物の除去を実施する。 ・通行が危険な道路については県、警察機関等に通報するとともに通行禁止等の措置を講ずる。 	県 市町村 他関係機関 建設業協会等

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 被災情報の収集及び連絡方法
- ・ パトロール要員の配置及び巡回監視体制
- ・ 避難誘導等の措置基準
- ・ 震災時緊急点検必要施設等の指定

第49節 農林水産業応急対策

【関係機関】 県災害対策本部（生活基盤対策部）、市町村、第九管区海上保安本部、農業協同組合・新潟県農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会新潟県本部、農業共済組合・新潟県農業共済組合連合会、森林組合・新潟県森林組合連合会、木材組合・新潟県木材組合連合会、漁業協同組合・新潟県漁業協同組合連合会・新潟県内水面漁業協同組合連合会

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 農林水産業生産者及び農林水産業用施設の所有者・管理者

- a 地震に対する備えとして、施設の耐久性の向上、火災・自然災害保険への加入等を心懸ける。
- b 施設の管理について一貫した管理体制がとれるよう体制の整備を図るとともに災害発生時に応急措置を施すことができるよう平時から危険箇所等の定期的な点検を実施する。
- c 被害が発生した場合は、当該災害の収束状況を見極めつつ、応急措置や二次災害の発生防止及び事後対策を実施するとともに、被害状況を市町村、関係団体等へ速やかに連絡する。

(イ) 関係団体の責務

a 農業協同組合

組合員の農業被害状況の把握を行うとともに、市町村等が行う農業被害の取りまとめに協力し、農業被害の応急対策のための栽培技術指導及び経営指導を行う。

b 農業共済組合

農業共済関連被害の状況について、速やかに取りまとめ、市町村に情報提供する。

c 新潟県農業協同組合中央会

- (a) 農業協同組合及び農業協同組合連合会等の協力を得ながら、地域の農業被害を把握するとともに、農業協同組合等を通じ農作物及び農業用施設の被害状況に応じた二次被害の応急措置を講ずる。
- (b) 農協系統で取りまとめた農業被害情報を、速やかに県へ報告する。

d 全国農業協同組合連合会新潟県本部

県からの要請により農業被害の応急対策のための関連機材の確保を行う。

e 新潟県農業共済組合連合会

- (a) 農業共済関連被害の状況について、速やかに取りまとめ、県に情

報提供する。

- (b) 農業共済組合に二次災害の発生防止等について必要な指示を行う。
- f 森林組合・木材組合
 - (a) 市町村、県地域振興局等と相互に協力して、林産物、製材品及び林業・木材産業関係施設（以下「林業等関係施設」という。）の被害状況を把握し、県地域振興局へ報告する。
 - (b) 市町村、県地域振興局等と相互に協力し、林産物、製材品及び林業等関係施設の被害に応じ応急対策を講じ、生産者等の指導を行う。
- g 新潟県森林組合連合会・新潟県木材組合連合会
県からの要請により林業・木材産業被害の応急対策のための関連機材の確保を行う。
- h 漁業協同組合
水産物及び水産施設の被害状況を市町村と相互に協力し、把握する。
- i 新潟県漁業協同組合連合会・新潟県内水面漁業協同組合連合会
県からの要請により水産被害の二次災害防止や応急対策のための措置を講ずる。
- (ウ) 市町村
 - a 関係団体の協力を得ながら農林水産物及び農林水産業用施設の被害状況を把握し、県地域振興局等に報告する。
 - b 被害状況により、二次災害を防止するため、関係団体・農林水産業者に対し、必要な指導・指示を行う。
 - c 県、関係団体等の協力を得ながら、農林水産物及び農林水産業用施設の被害状況に応じ、応急対策を講じるとともに関係者等への指導を行う。
- (エ) 県
 - a 地域振興局等は、市町村からの報告及び自らの調査により被害状況・緊急措置等を取りまとめ、県災害対策本部に報告する。
 - b 地域振興局等は、必要に応じ市町村及び関係団体へ連絡要員を派遣するとともに必要に応じ二次災害防止等の助言を行う。
 - c 県は、農林水産物（地域・面積も含め）及び農林水産業用施設等の被害を把握するとともに応急対策の総合的な調整を行う。
 - d 被害状況に応じて復旧用農林水産業用資機材、農薬、種苗等の供給・確保について関係団体に協力を要請する。
- イ 活動調整
県災害対策本部（生活基盤対策部）
- ウ 達成目標
 - a 24時間以内に緊急被害状況調査を取りまとめる。
 - b 被害状況により、3日以内に二次災害を防止するための指導及び

指示を行う。

- c 被害状況により、1週間以内に応急対策を講じるとともに、復旧用農林水産業用資機材、農薬、種苗等の供給・確保について関係団体に協力を要請する。

(2) 積雪期の対応

市町村は、積雪による二次被害のおそれがある場合は、関係団体・生産者等に対し緊急措置等の指導等を行う。

2 情報の流れ

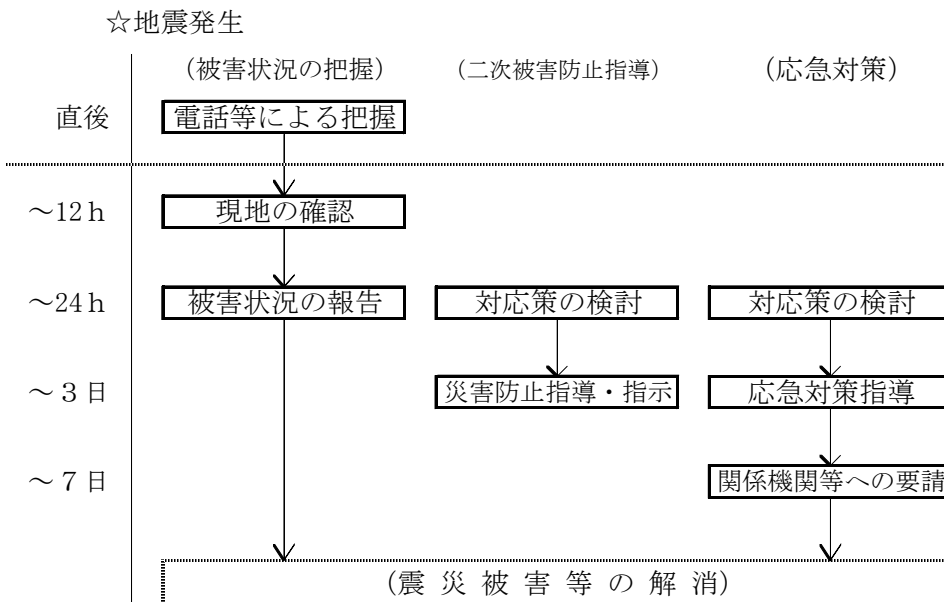
(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
生産者・関係団体	市町村	被害状況、被災者ニーズ
市町村	地域振興局	被害状況、被災者ニーズ
地域振興局	県災害対策本部	集約された被害状況

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
県災害対策本部	地域振興局	応急対策等の内容
地域振興局	市町村	具体的な指導

3 業務の体系



4 業務の内容

(1) 農作物及び農業用施設

ア 被害状況の把握

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	農業協同組合等の協力を得ながら農作物及び農業用施設の被害状況を把握（雪害時にあっては併せて降雪及び積雪の状況も把握）し、地域振興局農林水産振興部（以下「地域振興局」という。）に報告する。	農業協同組合、農業共済組合等
県（地域振興局）	市町村からの報告及び自らの調査に基づいて被害状況等を取りまとめ、県農林水産部に報告する。	市町村
県	県は、農業用施設の被害状況及び農作物被害地域並びに面積等を把握するとともに応急対策の総合的な調整を行う。	

イ 二次災害防止指導

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	農業用施設の被害状況により必要があると認めるときは、二次災害を防止するため、農業協同組合、農家及び施設の所有者又は管理者に対し、次の指導又は指示を行うものとする。 1 余震等による農舎、園芸ハウス等の倒壊防止措置 2 農業用燃料の漏出防止措置 3 農薬の漏出防止措置	農業協同組合、農業共済組合等

ウ 応急対策

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村・県（地域振興局）	農業協同組合等の協力を得ながら、農作物及び農業用施設の被害状況に応じ、次の応急措置を講じ又は関係者を指導するものとする。 1 農作物の病虫害発生予防のための措置 2 病虫害発生予防等のための薬剤の円滑な供給 3 応急対策用農業用資機材の円滑な	農業協同組合、農業共済組合等

	供給 4 農作物の生育段階に対応する生産管理技術指導 5 種苗の供給体制の確保 6 農業用施設の応急工事等の措置	
県	被害状況に応じて復旧用農業資機材、農薬、種苗等の供給・確保について関係団体に協力を要請する。	全農県本部等

(2) 家畜及び家畜飼養施設

ア 被害状況の把握

実施主体	対 策	協力依頼先
農業協同組合、 農業共済組合	・市町村等と連絡をとりながら、家畜飼養者の被害状況調査等に協力する。	
市町村	・家畜飼養者の被害状況を調査し、県に報告する。	農業協同組合、 農業共済組合
県	・市町村等の協力を得ながら、被災地域の振興局及び家畜保健衛生所が家畜飼養者の被害状況を現地調査する。 (困難な場合は、他地域から支援)	市町村、全農県本部、 県酪農業協同組合連合会、 県農業共済組合連合会、 公益社団法人新潟県畜産協会、 公益社団法人新潟県獣医師会

イ 二次災害防止対策

実施主体	対 策	協力依頼先
農業協同組合、 農業共済組合	・市町村からの指示及び依頼を受け、二次災害防止対策に協力する。	
市町村	・家畜飼養者、農業協同組合等に下記の二次災害防止対策を指示する。 1 畜舎の二次倒壊防止措置 2 停電発生農場への電源供給 3 生存家畜の救出 4 家畜の逃亡防止及び逃亡家畜の捕獲・収容による住民への危害防止措置	農業協同組合、 農業共済組合
県	・二次災害防止及び応急対策の調整をす	市町村、全農県

	<p>る。</p> <p>1 二次災害防止対策への協力</p> <p>2 関係機関及び団体への協力要請</p>	<p>本部、県酪農業協同組合連合会、県農業共済組合連合会、公益社団法人新潟県畜産協会、公益社団法人新潟県獣医師会</p>
--	---	--

ウ 応急対策

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と連絡をとりながら、下記の応急対策を実施及び協力する。 	
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村の協力を得ながら、下記の応急対策を講じる。 1 死亡・廃用家畜の処理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 死亡家畜の受入れ体制確保 ・ 死亡家畜の埋却許可 ・ 傷害による廃用家畜の緊急と畜に対する検査 ・ 家畜廃用認定 ・ 家畜緊急輸送 2 家畜伝染病の発生及びまん延防止のための措置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜飼養者に対する衛生指導 ・ 被災家畜の健康診断及び畜舎消毒 ・ 家畜伝染病予防接種体制の確保 3 動物用医薬品及び飼料等の供給 <ul style="list-style-type: none"> ・ 動物用医薬品（治療、消毒、予防）及び器材の円滑な供給を要請 ・ 家畜飼料及び飼養管理用器材の円滑な供給を要請 	<p>新潟県化製興業(株) 福祉保健部、新潟市 県食肉衛生検査センター、新潟市 県農業共済組合連合会 県家畜商協同組合</p> <p>農業協同組合、 農業共済組合、 公益社団法人新潟 県畜産協会、公益 社団法人新潟県獣 医師会</p> <p>県動物薬品器 材協会、公益社 団法人新潟県 獣医師会</p> <p>全農県本部、県酪 農業協同組合連 合会、飼料卸商組 合、公益社団法人 新潟県獣医師会</p>

(3) 林産物及び林産施設

ア 被害状況の把握

実施主体	対 策	協力依頼先
生産者等	<ul style="list-style-type: none"> 市町村及び関係団体へ被害状況及び緊急措置を連絡する。 近隣の生産者等は県が協力依頼した関係団体と協力し、被害状況と必要な緊急措置等の情報を交換する。 	関係団体
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、県地域振興局等へ被害状況と必要な緊急措置等を連絡する。 市町村、県地域振興局等と連絡をとりながら、情報を収集する。 	市町村、県地域振興局
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 県地域振興局等へ被害状況と必要な緊急措置等を連絡する。 関係団体と連絡をとりながら、被害状況を収集する。 	関係団体、県地域振興局
県地域振興局	<ul style="list-style-type: none"> 県災害対策本部へ管内の被害状況と必要な緊急措置等を取りまとめ連絡する。 市町村及び関係団体と連絡をとりながら、被害情報を収集するとともに、必要に応じ連絡要員を派遣する。 	市町村、関係団体
県	<ul style="list-style-type: none"> 各地域振興局から報告のあった被害状況及び必要な緊急措置を取りまとめる。 必要に応じ、さらに被害情報を収集するとともに、連絡要員を派遣する。 	市町村、関係団体

イ 二次災害防止

実施主体	対 策	協力依頼先
生産者等	<ul style="list-style-type: none"> 市町村からの二次災害防止のための指導及び指示事項を実施する。 	市町村、関係団体
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> 市町村からの二次災害防止のための指導及び指示事項を実施する。 	市町村、県地域振興局
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 緊急に必要なときは、二次災害防止のため、生産者や関係団体等に対し、下記の指導等を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 倒木等の除去 林業等関係施設の倒壊防止措置 燃料、ガス等漏出防止措置 	県地域振興局等

県地域振興局	・市町村に対し二次災害防止のために必要な緊急措置、資材等の供給等を行う。	
県	・県地域機関等へ二次災害防止のために必要な緊急措置、資材等の供給を行う。	

ウ 応急対策

実施主体	対 策	協力依頼先
生産者、関係団体	・林産物、製材品及び林業等関係施設の生産・利用の再開に向けた応急対策を講ずる。	県地域振興局 関係機関
関係団体、市町村、県地域振興局	・相互に協力し、林産物、製材品及び林業等関係施設の被害状況に応じ、下記の応急対策を講じるとともに、生産者等への指導を行う。 1 林地に亀裂又は地すべりが生じている場合は、シートで覆う等の拡大防止措置 2 病虫害発生予防措置 3 病虫害発生予防等のための薬剤の円滑な供給 4 応急対策用資機材の円滑な供給 5 林産物の生育段階に対応する生産管理技術の指導	
県	・必要に応じ、応急対策用資機材の供給・確保について関係機関に協力を要請する。	関係機関

(4) 水産物及び水産施設

ア 被害状況の把握

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	・水産物及び水産施設の被害状況を把握する。 ・被害状況を県に報告する（佐渡市は地域振興局に報告する）。	漁業協同組合等
県地域振興局（佐渡）	・佐渡市からの報告及び自らの調査に基づいて被害状況を取りまとめ、県農林水産部に報告する。	漁業協同組合
県	・市町村からの報告を受け、応急対策の総合的調整を行う。 ・被害状況の把握等に調査等が必要な場合は、積極的な支援を行う。	

イ 二次災害防止

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・流出した船舶、養殖施設等の早期回収措置又は関係機関へ協力要請をする。 ・船舶燃料等の漏出防止、引火防止及び拡散防止措置並びに関係機関への協力要請を行う。 ・養殖池の漏水等による被害の拡大防止措置を図る。 	第九管区海上保安本部
	<ul style="list-style-type: none"> ・水産用施設の被害状況により必要があると認めるときは、二次災害を防止するため、漁業協同組合等、水産用施設の所有者又は管理者に対し、次の指導又は指示を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 余震等による施設の倒壊防止策 2 燃料・餌料等の漏出防止措置 3 水産用医薬品等の漏出防止策 	漁業協同組合
県	<ul style="list-style-type: none"> ・油拡散防止措置等に対して協力要請を受けたときは、関係機関と連絡をとりながら、必要な措置を講ずる。 	第九管区海上保安本部、漁業協同組合連合会

ウ 応急対策

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村及び県	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶活動支援施設（給油、給水）の応急修繕を行う。 ・漁業無線を利用した就航船舶に対する被害情報の提供を行う。 ・冷凍・冷蔵水産物の受入先の確保及び移送について、必要な措置を行う。 ・応急対策用水産資材の円滑な供給を図る。 ・養殖水産物移送に必要な措置を行う。 	漁業協同組合連合会
県	<ul style="list-style-type: none"> ・施設被害の復旧に関して、急を要する場合は、市町村又は漁業協同組合に対し災害査定前着工の指示を行う。 	

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 被害対応に関する担当
- ・ 被害状況の把握方法と連絡体制
- ・ 関係機関との連絡・協力方法
- ・ 想定される二次災害に対する緊急措置
- ・ 応急資機材の供給・確保計画

第50節 商工業応急対策

【関係機関】 県災害対策本部（生活再建支援部）、関東経済産業局、市町村、
商工団体、企業・事業所

1 計画の方針

(1) 基本方針

ア 各主体の責務

(ア) 企業・事業所の責務

災害による事業中断を最小限にとどめるため、事業継続計画（BCP）を策定するなど危機管理体制を構築し、災害時にはこれにより必要な初動対策を講じる。

(イ) 商工団体の責務

- a 会員・組合員等の被災状況を把握する。
- b 商工会・商工会議所は被災中小企業者のための現地相談窓口の設置に協力する。
- c 行政等の支援策に関する情報を会員・組合員等へ周知する。

(ウ) 市町村の責務

- a 企業・事業所の被害状況を把握する。
- b 被災中小企業者のための現地相談窓口の設置に協力する。
- c 行政等の支援策について被災中小企業者等に周知する。

(エ) 県の責務

- a 商工団体、主要企業等からの聴取及び技術支援センターの現地調査等により被害状況を把握する。
- b 市町村を通じ中小企業の直接被害件数、被害額を把握する。
- c 被害状況、被害件数及び被害額を国に報告する。
- d 必要な関係機関に対し被災中小企業の復旧等への協力・支援を要請する。
- e 被災中小企業者のための現地相談窓口を設置する。
- f 報道機関等に対し被災地の企業・事業所の稼働状況等の適切な情報提供を行い、風評被害を防止する。

※ d～fは被災状況により対応

イ 達成目標

- (ア) 県は災害発生後24時間以内に被災地の主な商工業の被害概要を把握する。
- (イ) 県は被災状況を勘案し必要と認められる場合は、原則として災害発生後7日以内に関係機関の協力を得ながら現地相談窓口を設置する。
- (ウ) 県は災害発生後7日（特に被害が大きい場合は15日）以内に市町村を通じて中小企業の直接被害額を把握し、国に報告する。

第2章第36節「事業所等の事業継続」

2 情報の流れ

(1) 被災地から

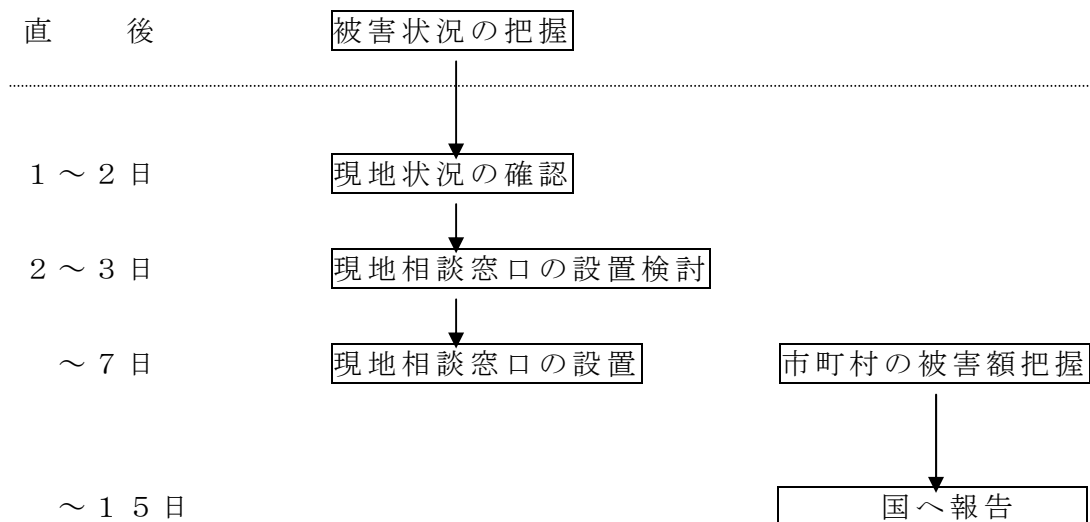
情報発信者 → 情報受信者	主な情報内容	
商工会・商工会議所等 商工団体	県	被害状況
地場産地企業・産地組合	県	被害状況
商店街組合、大規模小売店、共同店舗	県	被害状況
工業団地等進出企業	県	被害状況
観光施設	県	被害状況
市町村	県	被害状況

(2) 被災地へ

情報発信者 → 情報受信者	主な情報内容	
県	市町村・商工団体	被災状況、現地相談窓口の設置、支援策
市町村	企業・事業所	現地相談窓口の設置、支援策
商工団体	企業・事業所	現地相談窓口の設置、支援策

3 業務の体系

☆地震発生



4 業務の内容

(1) 被災状況の把握

実施主体	対 策	協力依頼先
県	<ul style="list-style-type: none"> 県産業労働観光部各課は所管する商工団体、主要企業、観光施設等から被災状況を聴取する。 技術支援センターは支援企業等の被災状況を確認する。 被災地市町村に管内商工観光業の被害状況の調査を依頼し、取りまとめる。 国に被害状況を報告する。 	企業・事業所 商工団体 市町村
市町村	管内の商工業の被災状況を調査し、県に報告する。	企業・事業所 商工団体

(2) 関係機関への協力・支援要請

実施主体	対 策	協力依頼先
県	被災地の状況に応じ、関係機関に対し必要な支援・協力を要請する。	金融機関、 機械メーカー 輸送業者 商工団体等

(3) 相談窓口の設置

実施主体	対 策	協力依頼先
県	被災中小企業者等の相談に応じるための現地相談窓口を設置する。	(財)にいがた産業 創造機構 市町村 商工会・商工会議所 新潟県信用保証協会 政府系金融機関

(4) 風評被害対策

実施主体	対 策	協力依頼先
県	被災地域及び被災状況について適切な情報を提供する。	報道機関、旅行代理店等

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 商工観光業等の被害状況の調査方法
- ・ 被災中小企業者現地相談窓口の設置方法

第51節 応急住宅対策

【関係機関】 県災害対策本部（生活再建支援部）、市町村、社団法人プレハブ建築協会、社団法人新潟県宅地建物取引業協会、社団法人全日本不動産協会新潟県本部、新潟木材組合連合会、新潟県森林組合連合会、その他建設業関係団体

1 計画の方針

(1) 基本方針

災害により住家が滅失した被災者のうち自己の資力では住宅を確保できない者について、災害救助法に基づく応急仮設住宅（民間賃貸住宅の借上げを含む。）を設置し被災者を収容する。また、災害により住家が半壊（焼）し、自らの資力により応急修理をすることができない者等について、住宅の応急修理を実施してその援護を推進する。

また、住宅が滅失した被災者に公営住宅等の空家を仮住宅として提供するとともに、民間賃貸住宅への入居を希望する場合は物件情報を提供し、被災者の居住の安定を図る。

ア 県の責務

応急仮設住宅を設置し避難者に供与する。

県から委任を受け市町村が実施する応急修理の事務を補助する。

県営住宅の空家を仮住宅として提供する。

民間賃貸住宅の物件情報を提供する。

イ 市町村の責務

被災した住宅及び宅地の被害状況等を調査するとともに、応急住宅対策に関する被災者の希望を把握する。

応急仮設住宅の建設地を選定し、県の行う応急仮設住宅の供与に協力する。

県から委任を受けて応急修理事務を実施する。

市町村営住宅の空家を仮住宅として提供する。

ウ 達成目標

応急仮設住宅の供与等を実施し、避難所等にいる避難者を早期に解消する。

(2) 災害時要援護者に対する配慮

応急仮設住宅の建設に当たっては、グループホーム型仮設住宅（福祉仮設住宅）やサポート施設の建設など、高齢者・障害者向けの応急仮設住宅の設置に努め、災害時要援護者向けの仕様や入居者選考にも配慮する。また、災害時要援護者で健康面に不安のある者のために、公営住宅等の確保に努める。

(3) 積雪地域における配慮

応急仮設住宅の設置に当たっては、冬期間の積雪や寒さ対策、結露の抑

制などに努める。

2 情報の流れ

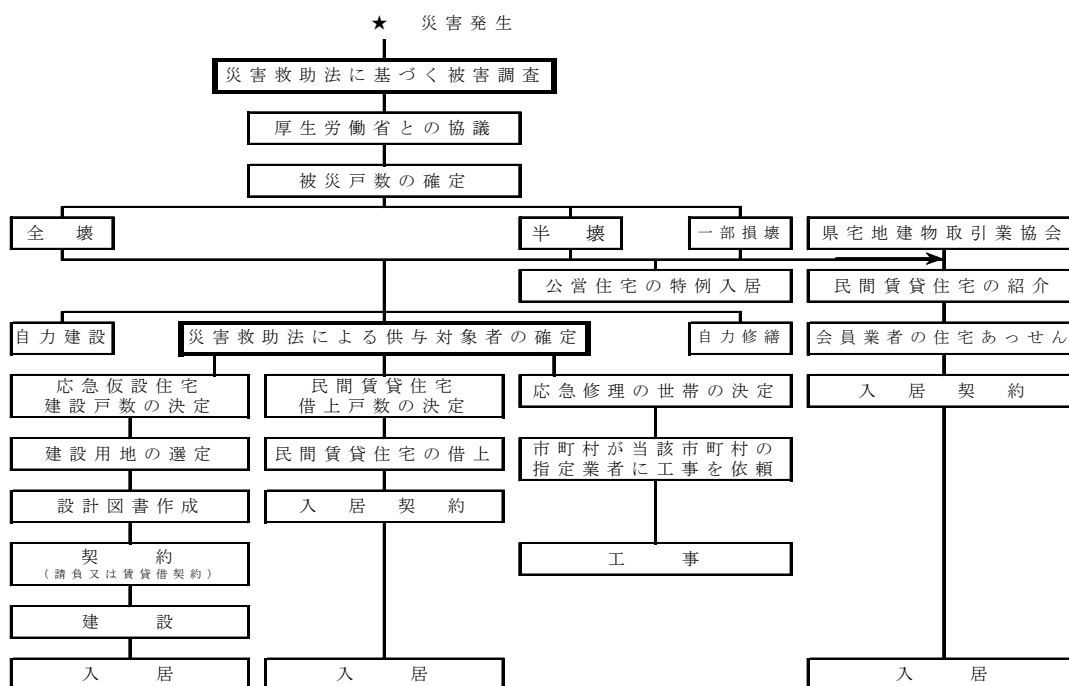
(1) 被災地から

情報発信者→情報受信者		主な情報内容
被災者	市町村	住宅の被害状況 応急仮設住宅の入居希望 応急修理の希望 公営住宅等の入居希望
市町村	県	住宅の被災戸数 応急仮設住宅の必要戸数・建設予定地 応急修理希望世帯数等

(2) 被災地へ

情報発信者→情報受信者		主な情報内容
県	市町村	応急仮設住宅の建設決定 応急修理事務の委任
市町村	被災者	応急仮設住宅の入居申込み手続 応急修理の申込み手続
県	被災者	応急仮設住宅の設置状況及び応急修理制度の概要 公営住宅等の空家情報

3 業務の流れ



4 業務の内容

(1) 被災住宅調査

実施主体	対 応	協力依頼先
県	<p>災害のため家屋に被害が生じた場合、応急仮設住宅の建設及び住宅の応急修理に必要な調査を実施する。</p> <p>ア 市町村調査に基づく被災戸数（災害発生から1週間以内を目途に確定）</p> <p>イ 市町村の住宅に関する要望事項</p> <p>ウ 市町村の住宅に関する緊急措置の状況及び予定</p> <p>エ 応急仮設住宅建設現地活動上の支障事項</p> <p>オ その他住宅の応急対策実施上の必要事項</p>	市町村
市町村	<p>災害により被災した住宅及び宅地の調査を行うとともに、応急住宅対策に関する被災者の希望を把握し、応急住宅対策の供与対象者を確定する。（災害発生から1週間以内を目途）</p> <p>ア 住宅及び宅地の被害状況</p> <p>イ 被災地における住民の動向</p> <p>ウ 応急住宅対策（応急仮設住宅、応急住宅修理、公営住宅の特例入居等）に関する被災者の希望</p>	県

(2) 応急仮設住宅の供与

実施主体	対 応	協力依頼先
県	<p>1 建設による供与</p> <p>(1) 建設の方針</p> <p>ア 建設用地の選定</p> <p>建設場所については、市町村があらかじめ選定しておいた建設候補地の中から生活利便施設、保健衛生、交通、教育等について考慮し、原則として公有地を優先して選定する。ただし、止むを得ない場合は、私有地を利用する。</p> <p>イ 建物の規模及び費用</p> <p>(ア) 1戸当たりの建物面積及び費用は、新潟県災害救助法施行細則による救助の程度等により定める基準とする。</p> <p>ただし、世帯の構成人数により、基準運用が困難な場合は、厚生労働大臣と協議し、規模及び費用の調整を行う。</p>	市町村 (社)プレハブ建築協会 (社)新潟県建設業協会

<p>県</p>	<p>(イ) 建設資材の県外調達又は離島等で輸送費がかさみ、限度額での施工が困難な場合は、厚生労働大臣の承認を受けて当該輸送費を別枠とする。</p> <p>ウ 建設の時期 災害が発生した日から、原則として20日以内に着工する。 ただし、大災害等の事由により期間内に着工できない場合は、事前に厚生労働大臣と協議する。 応急仮設住宅の供与は、災害発生から2ヶ月以内を目途とする。</p> <p>(2) 応急仮設住宅の建設方法 ア 知事は協定に基づき建設業関係団体の斡旋を受けた業者と賃貸借契約を締結し、業者に応急仮設住宅を設置させる。 ただし、状況に応じ知事は、市町村長に建設を委任することができる。 イ 市町村長に応急仮設住宅の建設を委任する場合は、建設戸数、規格、規模、構造、単価その他必要な要件を定めて行う。</p> <p>(3) 協力要請 県は、応急仮設住宅の建設に当たっては、協定を締結した建設業関係団体等の協力を得て行う。</p> <p>(4) 入居者の選定及び管理の委任 応急仮設住宅の設置完了後、知事は速やかに市町村長と委託協定を結び、入居者の募集、選定及び管理を委任する。</p>	<p>市町村 (社)プレハブ建築協会 (社)新潟県建設業協会</p>
<p>市町村</p>	<p>(1) 建設候補地の選定 ア 市町村は、あらかじめ応急仮設住宅の建設用地として公有地を選定しておく。 建設用地の適地としての公有地がない場合は、あらかじめその他の適地を選定し、所有者等と協議をしておく。 イ 建設時に支障が出ないように、可能な限り、ライフラインを考慮して選定する。</p> <p>(2) 入居者の選定及び管理 入居者選定及び応急仮設住宅の管理は、次のとおり行う。 ア 入居要件 応急仮設住宅の入居の対象となる者は、次に掲げる事項のいずれにも該当するものとする。</p>	

	<p>(ア) 住家が全壊、全焼又は流失した者 (イ) 居住する住家がない者 (ウ) 自らの資力では、住宅を確保することができない者</p> <p>イ 入居者の選定 応急仮設住宅の設置戸数及び建設地を考慮しながら、入居要件に該当する被災者を入居者として選定する。</p> <p>ウ 管理 県と結んだ委託協定に基づき、安心・安全の確保、心のケア、入居者によるコミュニティの形成、女性をはじめとする生活者の意見の反映、家庭動物の受入等に配慮し、善良な管理者の注意をもって運営管理に努めるものとする。</p> <p>エ 供与の期間 入居者に供する期間は、応急仮設住宅完成の日から2年以内とする。</p>	
県	<p>2 民間賃貸住宅借上げによる供与 被災状況を考慮し、建設型に併せて民間住宅を借上げ応急仮設住宅として供与する。 ただし、状況に応じ知事は、市町村長に借上げを委任することができる。 入居要件・供与期間は、建設型に準じる。</p>	市町村 (社)新潟県 住宅地建物取 引業協会

(3) 被災住宅の応急修理の実施

実施主体	対 応	協力依頼先
市町村	<p>(1) 応急修理の対象者</p> <p>ア 以下の全ての要件を満たす世帯 (ア) 新潟県が災害救助法による救助を実施する区域内に住家を有すること。 (イ) 半壊又は大規模半壊の被害を受けたこと。 (ウ) 応急修理を行うことによって、避難所等への避難を要しなくなると見込まれること。 (エ) 応急仮設住宅（民間賃貸住宅の借上げを含む。）を利用しないこと。</p> <p>イ 所得等の要件（大規模半壊の場合は所得等の要件なし） 前年の世帯収入が、以下のいずれかの要件を満たす世帯 (ア) （収入額）\leq500万円の世帯 (イ) 500万円$<$（収入額）\leq700万円かつ、</p>	

	<p>世帯主が45歳以上又は要援護世帯 (ウ) 700万円<(収入額) ≤800万円かつ、 世帯主が60歳以上又は要援護世帯</p> <p>(2) 応急修理の範囲 屋根等の基本部分、ドア等の開口部、上下水道等の配管・配線、トイレ等の衛生設備等の日常生活に必要欠くことのできない部分であって、緊急に応急修理を行うことが適当な箇所について、実施することとする。</p> <p>(3) 応急修理の費用 応急修理に要する費用は、新潟県災害救助法施行細則による救助の程度等により定める基準とする。</p> <p>(4) 応急修理の期間 災害が発生した日から、原則として1か月以内に完了するものとする。 ただし、交通機関の途絶その他の特殊な事情により期間内に修理ができない場合は、事前に厚生労働大臣の承認を受けて必要最小限度の期間を延長するものとする。</p> <p>(5) 応急修理の手続 別紙「応急修理事務手続き」を参照</p> <p>(6) 制度の広報 広報誌、ホームページ等を通じ、分かりやすい広報を行う。</p>	
--	--	--

(4) 公営住宅の特例使用

実施主体	対 応	協力依頼先
県 市町村	<p>ア 県及び市町村は、被災者への仮住宅として、公営住宅の空家を提供する。(行政財産の目的外使用許可手続による。)</p> <p>イ 対象公営住宅は、被災地近隣の県営及び市町村営住宅とする。被災地近隣の公営住宅でも不足する場合は、県下の公営住宅を対象とし、県下の公営住宅でもなお不足する場合は、隣接県に提供を要請する。</p> <p>ウ 県は、災害発生から3日以内を目途に、提供可能な住宅を県ホームページやマスコミ等で公表するとともに、状況に応じ被災地に相談所等を開設し、あっせんに努める。</p>	都道府県 近隣市町村

(5) 民間賃貸住宅の紹介・あっせん

実施主体	対 応	協力依頼先
県	必要とする物件の対象区域等を明示して、協定に基づき協力要請を行う。	(社)新潟県宅地建物取引業協会 (社)全日本不動産協会新潟県本部
(社)新潟県宅地建物取引業協会	(社)新潟県宅地建物取引業協会は、物件情報を集約のうえ、県が設置する相談所等において民間賃貸住宅への入居を希望する被災者に物件を紹介(災害発生から3日以内を目途)し、会員業者は媒介手数料を無料で物件をあっせんするよう協力する。	(社)新潟県宅地建物取引業協会会員
(社)全日本不動産協会新潟県本部	(社)全日本不動産協会新潟県本部は、物件情報を集約のうえ、県が設置する相談所等において民間賃貸住宅への入居を希望する被災者に物件を紹介(災害発生から3日以内を目途)し、会員業者は媒介手数料を無料で物件をあっせんするよう協力する。	(社)全日本不動産協会新潟県本部

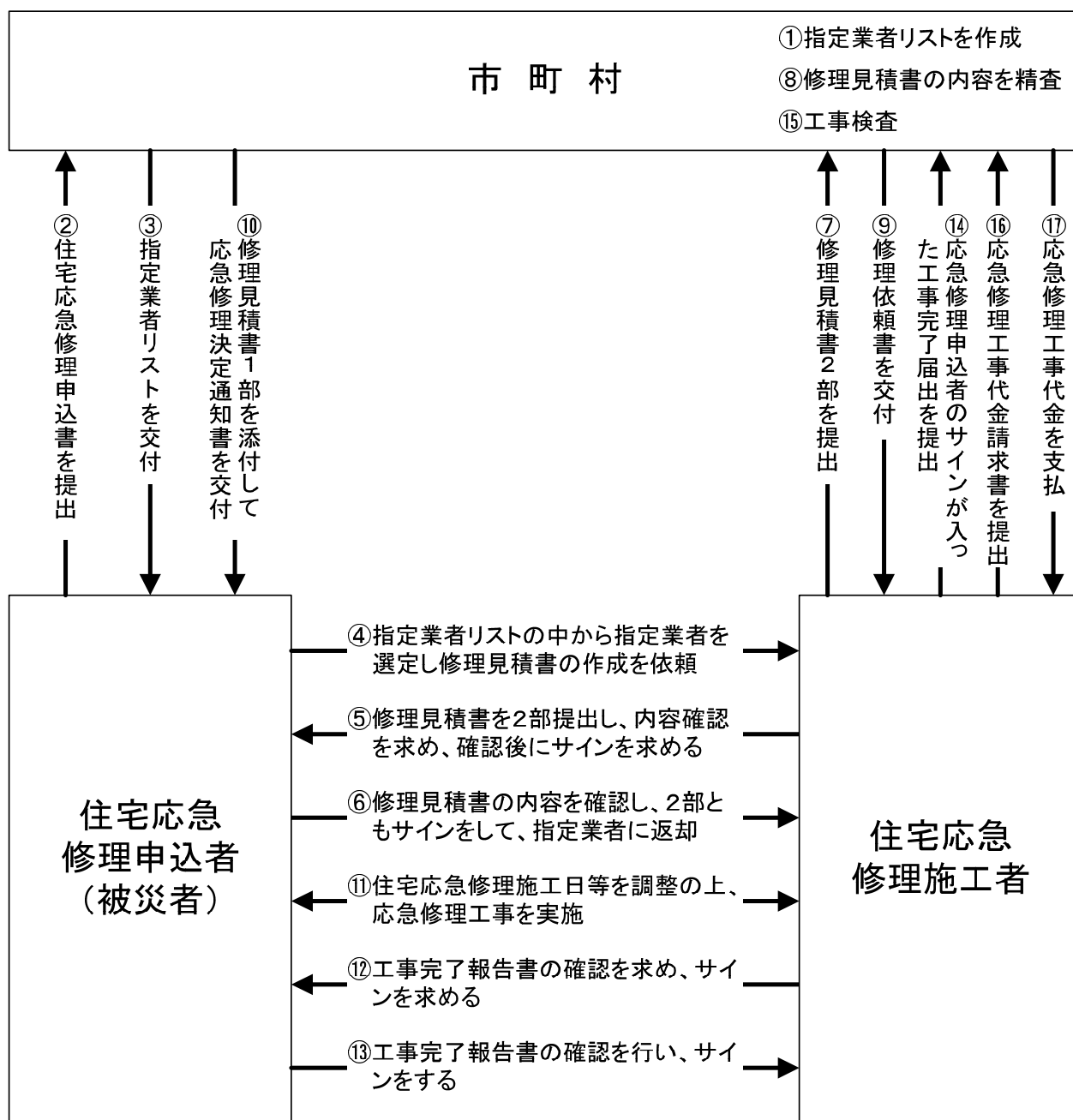
(6) 住宅建設資材のあっせん

実施主体	対 応	協力依頼先
県	新潟木材組合連合会と協議し、被災地の近隣製材工場に対し製材品の供給要請を行う。また、原木の在庫備蓄量の把握を行うとともに、新潟県森林組合連合会及び木材輸入商社・卸に対して木材の供給要請を行うほか、必要により隣接県に対して木材及び製材品の供給あっせん要請を行う。	新潟木材組合連合会 新潟県森林組合連合会 木材輸入商社・卸 隣接県

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定担当窓口
- ・ 応急仮設住宅の建設予定地

応急修理事務手続き



※1 ⑤、⑥、⑦の修理見積書には、屋根、壁、土台等部位ごとの工事明細を記すとともに、被害状況、工事予定箇所を示す施工前の写真を添付すること。

※2 ⑪、⑫、⑬の工事完了報告書には、施工中及び施工後の工事写真を添付すること。

※3 ⑮応急修理工事代金請求書は、国制度、県制度ごとに別業とすること。

第52節 ボランティアの受入れ計画

【関係機関】 県災害対策本部（被災者救援部）、新潟県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、日本赤十字社、新潟県共同募金会、県内NPO、日本青年会議所、市町村、新潟県災害ボランティア調整会議

1 計画の方針

(1) 基本方針

災害発生時の災害ボランティア活動が円滑に行われるよう、関係機関の支援・協力により、新潟県災害ボランティア支援センター（以下「県支援センター」という。）及び市町村災害ボランティアセンター（以下「ボランティアセンター」という。）の設置及び運営を迅速かつ的確に実施する。

ア 各主体の責務

(ア) 県支援センターの責務

- a 県は、新潟県災害ボランティア調整会議と協働して県支援センターを新潟県庁内に設置し、県支援センターの運営を行う。
- b 災害ボランティア活動に係る情報の受発信及びボランティアセンターの立ち上げ支援などを行う。

(イ) 県の責務

- a 県支援センターへのスペース等の提供、職員の派遣を行う。
- b 県支援センターを統括し、県災害対策本部との情報共有を図る。
- c 県外の行政機関、県内外の支援団体などと、ボランティアセンター等の支援体制について調整を図るため職員を配置する。

(ウ) 市町村の責務

- a ボランティアセンターの設置に伴い職員を派遣し、ボランティアセンターの運営を支援する。
- b 市町村災害対策本部とボランティアセンターで情報を共有する。

(エ) 新潟県社会福祉協議会の責務

- a 県支援センターの設置に伴い職員を派遣し、県支援センターの運営を支援する。
- b 県内外の社会福祉協議会や関係支援団体などと、ボランティアセンター等の支援体制について調整を図るため職員を配置する。

(オ) 市町村社会福祉協議会の責務

- a 災害が発生し、災害ボランティア活動の必要があるとき、市町村災害対策本部と協議してボランティアセンターを設置する。
- b ボランティアセンターの設置に伴い職員を派遣し、ボランティアセンターを運営する。
- c 災害ボランティア活動に係る情報の受発信を行うため職員を配置

第2章第33節「ボランティアの受け入れ体制の整備」参照

し、県外の行政機関、県内外の支援団体などと、ボランティアセンター等の支援体制について調整を図る。

(カ) ボランティアセンターの責務

- a ボランティアセンターの運営、避難所などの施設運営等に係るボランティア需要の把握を行う。
- b 上記、把握に基づいた人員の調整や関係機関などへボランティア需要に基づいた情報の発信を行う。
- c 駆けつけたボランティアの受入れ及び登録を行う。
- d ボランティア活動を支援する救援物資の確保及び仕分けを行う。
- e その他、ボランティア需要に基づいた活動を行う。

イ 活動調整

ボランティアセンター、県支援センター

ウ 達成目標

災害ボランティアの受入計画は、概ね次による。

地震発生後 3 時間以内	県支援センターの設置
〃 6 時間以内	県支援センターの運営、情報の受発信
〃 2 4 時間以内	ボランティアセンターの設置、被災地のボランティア需要の把握
〃 2 日以内	災害ボランティア受入広報の発信

2 情報の流れ

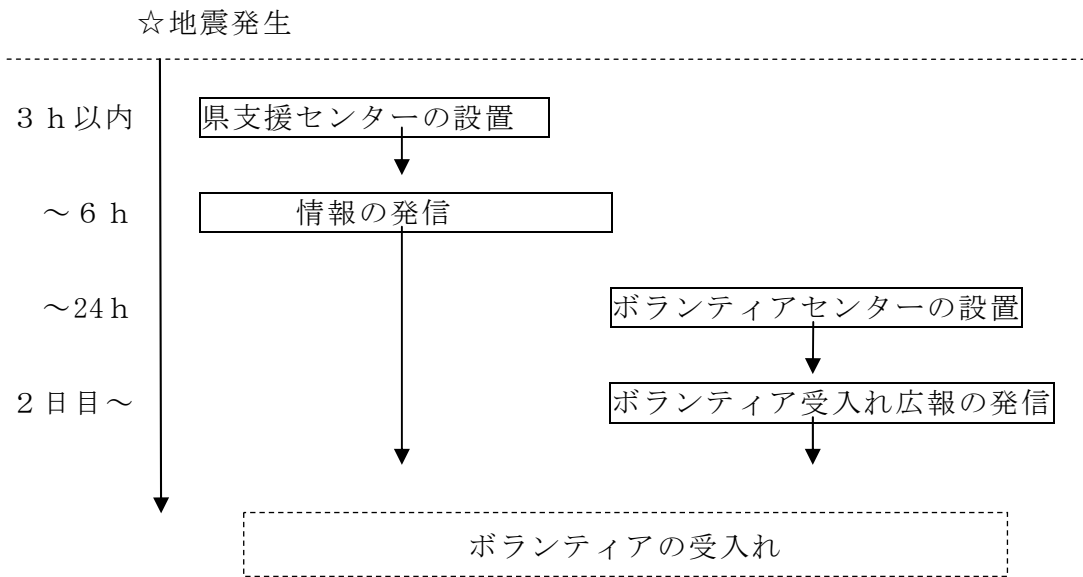
(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
避難所、被災者	ボランティアセンター	被災地ボランティア需要
ボランティアセンター	県支援センター、市町村災害対策本部	集約された被災地ボランティア需要、調達情報
県支援センター、市町村災害対策本部	県災害対策本部、他の行政機関、関係団体	集約された被災地ボランティア需要、調達情報
県災害対策本部	協定先企業・団体	調達情報

(2) 被災地へ

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
協定先企業・団体	県災害対策本部	供給予定情報
県災害対策本部、他の行政機関、関係団体	県支援センター、市町村災害対策本部	供給予定情報
県支援センター、市町村災害対策本部	ボランティアセンター	供給予定情報
ボランティアセンター	避難所、被災者	供給予定情報

3 業務の体系



4 業務の内容

(1) 県支援センターの運営

実施主体	対 策	協力依頼先
新潟県社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・センターに職員を派遣し運営を支援 ・運営に係る統括及び資金管理 	全国社会福祉協議会、被災地以外の市町村社会福祉協議会
県	<ul style="list-style-type: none"> ・センター運営に係る場所や資機材の提供 ・センターに職員を派遣し運営を支援 	国や他県などの行政機関
日本赤十字新潟県支部	<ul style="list-style-type: none"> ・センターに職員を派遣し運営を支援 	他県の赤十字支部
新潟県共同募金会	<ul style="list-style-type: none"> ・センターに職員を派遣し運営を支援 	他県等の共同募金会
県内NPO・日本青年会議所	<ul style="list-style-type: none"> ・センターに職員を派遣し運営を支援 	県内外のNPO等
新潟県災害ボランティア調整会議	<ul style="list-style-type: none"> ・調整会議の活動に係る県災害ボランティア基金の活用 	構成団体

(2) ボランティアセンターの運営

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターに職員を派遣し運営を支援 	被災地以外の県内外の市町

	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター運営に係る資機材の提供 ・運営に係る統括及び資金管理 	村社会福祉協議会
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター運営に係る資機材の提供 ・ボランティアセンターに職員を派遣し運営を支援 	県内外の市町村等の行政機関
県支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンター運営に係る資機材調達の支援 	国や他県などの行政機関
県社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターに職員を派遣し運営を支援 	被災地以外の県内外の市町村社会福祉協議会
県内NPO・日本青年会議所	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターに会員等を派遣し運営を支援 	県内外のNPO等
新潟県災害ボランティア調整会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターに構成団体会員等を派遣し運営を支援 	構成団体

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ ボランティアセンターの設置計画（配置場所、設置数等）の作成
- ・ ボランティアセンターの設置及び運営担当・責任者の明確化
- ・ 市町村災害対策本部とボランティアセンターとの情報共有の方法

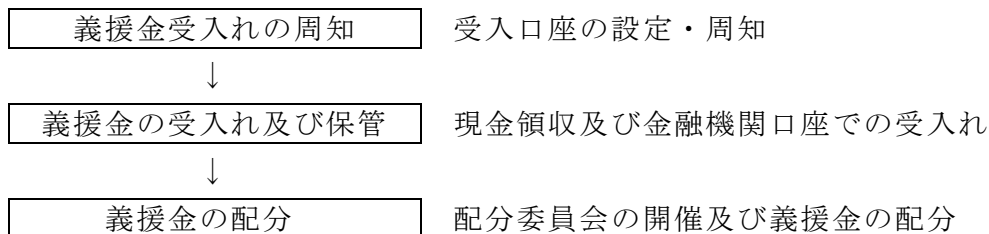
第53節 義援金の受入れ・配分計画

【関係機関】 県災害対策本部（生活再建支援部）、日本赤十字社、新潟県共同募金会、新潟県社会福祉協議会、報道機関、市町村

1 義援金の配分

大規模な地震災害による被災者に対し、県内外から寄せられる義援金について、その受入体制及び配分方法を定め、確実、迅速に被災者に配分する。

2 義援金の受入れ・配分フロー図



3 義援金受入れの周知

県は、義援金の受入れについて一般への周知が必要と認められる場合は、日本赤十字社新潟県支部及び新潟県共同募金会の協力を得て、ホームページ及び報道機関等を通じ、次の事項を公表するものとする。

- ア 振込金融機関口座（金融機関名、口座番号、口座名等）
- イ 受入窓口

4 義援金の受入れ及び保管

県は、次により義援金を受け入れる。

(1) 受入窓口

- ア 一般からの義援金の受入窓口は、出納局（管理課）とする。
- イ 国又は地方公共団体等からの見舞金の受入窓口は、防災局（防災企画課）とする。

(2) 現金の受入れ

- ア 一般から現金領収した義援金は、歳入歳出外現金の「災害見舞金」として受け入れる。
- イ 国又は地方公共団体等からの見舞金は、「災害救助事業特別会計」で受け入れる。

(3) 義援金の管理

- ア 一般からの義援金は、歳入歳出外現金の災害見舞金として管理する。
- イ 国又は地方公共団体等からの見舞金は、「災害救助事業特別会計」の歳入として管理する。

5 義援金の配分

(1) 義援金配分委員会の設置

県災害対策本部（生活再建支援部）は、県災害対策本部、日本赤十字社新潟県支部及び新潟県共同募金会等の義援金受入団体に寄託された義援金について、「義援金配分委員会」を組織し、配分を決定する。

(2) 義援金配分委員の選任

配分委員会の委員は、日本赤十字社新潟県支部、新潟県共同募金会、新潟県社会福祉協議会、報道機関及び被災市町村等の中から選任する。

(3) 配分計画

義援金配分委員会は、義援金受入額及び被災状況等を考慮し、義援金の性格を踏まえ、公平性・迅速性・透明性を確保しながら、配分対象・基準・時期・方法等を定めた配分計画を決定する。

第54節 義援物資対策

【関係機関】 県災害対策本部（食料物資部）、市町村、NPO、企業・事業所、報道機関

1 計画の方針

(1) 基本方針

全国から寄せられる大量の義援物資は、保管、仕分け、配送等に多大な労力、保管場所及び時間が必要となるため、被災地が必要としているものの情報の確かな発信や民間業者との連携などにより、より迅速に被災地へ必要な物資を送り届ける。

ア 各主体の責務

(ア) 市町村の責務

- ・避難所の配置職員により、必要な物資・数量を把握し、現地に直接送付してもらう。
- ・早期に物流担当に民間業者を加え、迅速に効率的な配付を行う。
- ・NPO等と協力し、必要物資を迅速に被災者へ届ける。

(イ) 県の責務

- ・避難人数、避難場所等の情報提供を行い、現地に物資が直接届くようにする。
- ・インターネット、マスコミ等により、「要るもの」「足りているもの」の情報を発災6時間後には全国へ発信する。

イ 活動の調整

県災害対策本部（食料物資部）

市町村災害対策本部

ウ 達成目標

- ・被災地ニーズに沿った物資が、迅速に現地へ配送されること。
- ・義援物資が被災地に与える影響について、被災地外の人々に実情を正しく理解してもらうこと。

2 情報の流れ

(1) 被災地から

情報発信者	→ 情報受信者	主な情報内容
被災者、避難所、NPO、ボランティア	市町村	被災地ニーズ
市町村	県	集約された被災地ニーズ
市町村	協定先企業・団体	調達要請
市町村	国民	物資取扱方針

県	協定先企業・団体	調達要請
県	国民	物資取扱方針

(2) 被災地へ

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
県	市町村	供給予定情報
市町村	被災者、避難所、 NPO、ボランティア	供給情報

3 業務の体系

	☆地震発生			
	(提供申出対応)	(情報発信)	(情報収集)	
直後 ～6時間後	物資受入方針に基づく 電話、メール、FAX 対応	物資取扱方針情報	被災地ニーズ	交通情報
1日目以降	物資受入方針に基づく 電話対応	被災地ニーズ、要求、調達情 報 交通情報	被災地ニーズ	交通情報
災害対策本 部縮小時期	電話対応（申出のお礼、 受入停止の説明）	義援物資受入の停止宣言	被災地ニーズ	

4 業務の内容

(1) 情報収集

実施主体	対 策	協力依頼先
県災害対策本部	<ul style="list-style-type: none"> 最新の被災地ニーズ、物資在庫量及び提供申出者からの提供可能量の把握 配送等にかかる道路・交通情報の把握 	市町村、提供申出者、県災害対策本部（生活基盤対策部）、NPO、ボランティア

(2) 情報発信

実施主体	対 策	協力依頼先
県災害対策本部	物資取扱いに係る基本方針 <ul style="list-style-type: none"> 被災地ニーズ 被災地状況 県・市町村の受入れ方針 等 をいち早く、県ホームページやマスコミを通じて情報発信する。	報道機関

(3) 義援物資提供の受付対応

実施主体	対 策	協力依頼先
県災害対策本部	被災地が必要としているもの、その必要量及び送付希望の被災地その送付方法を的確に知らせ、被災地が必要とするものの提供を受ける。	提供申出者

(4) 県で受入れをする場合の対応

実施主体	対 策	協力依頼先
県災害対策本部	提供申出者による被災地への運搬・送付が困難な場合は、県備蓄物資保管場所等で一時保管を行う。 在庫管理を実施しながら、被災地へ必要な物資を配布する。	

(5) 義援物資の配布

実施主体	対 策	協力依頼先
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村へ送付された救援物資を受け入れ、保管する。 ・避難者の物資需要を把握する。 ・避難者に物資を配布する。 	
県	<ul style="list-style-type: none"> ・県へ送付された救援物資を受け入れ、保管する。 ・市町村からの調達要請物資を集約する。 ・保管中の救援物資で供給可能なものを選別する。 ・トラック協会へ輸送を依頼する。 	
トラック協会	<ul style="list-style-type: none"> ・県からの要請に基づき物資を輸送する。 	

5 市町村地域防災計画で定める事項

- ・ 義援物資に関する窓口
- ・ 県への避難所情報の伝達方法

第55節 災害救助法による救助

【関係機関】 県災害対策本部（統括調整部）、市町村、日本赤十字社

1 計画の方針

(1) 基本方針

災害救助法（以下「法」という。）による応急救助は、災害発生直後の混乱期における被災者保護及び社会秩序の保全を目的とした緊急の措置であり、法適用の必要が認められた場合、県は速やかに所定の手続を行うとともに、迅速かつ的確な災害救助業務を実施する。

ア 各主体の責務

(ア) 県の責務

県は政令で定める程度の災害が発生した市町村の区域内において当該災害にかかり、現に救助を必要とする者に対して法による救助を行う。また、必要に応じて職員を被災市町村へ派遣する。

(イ) 市町村の責務

市町村は、県が救助の実施に関する事務の一部を市町村が行うこととした場合において、当該事務を実施するとともに、県が実施する救助の補助を行う。

(ウ) 日本赤十字社

日本赤十字社は、県及び市町村が実施する救助に協力する。

イ 活動の調整

県災害対策本部、市町村災害対策本部

ウ 達成目標

災害救助法を適用すべき災害が発生した場合は迅速に法を適用し、被害の拡大防止に努め、被災者の保護と社会秩序の保全に全力を尽くす。

(2) 積雪期の対応

ア 法の適用

県の運用基準に基づき、迅速に法を適用する。

イ 災害時要援護者への配慮

屋根の雪下ろし作業について、別記豪雪対応における災害時要援護者の広域支援体制により支援を行う。

(3) 広域避難への配慮

被災状況により、他県・他市町村へ避難者が必要になる場合に、避難先において必要な応急救助が行われるよう配慮する。

2 情報の流れ

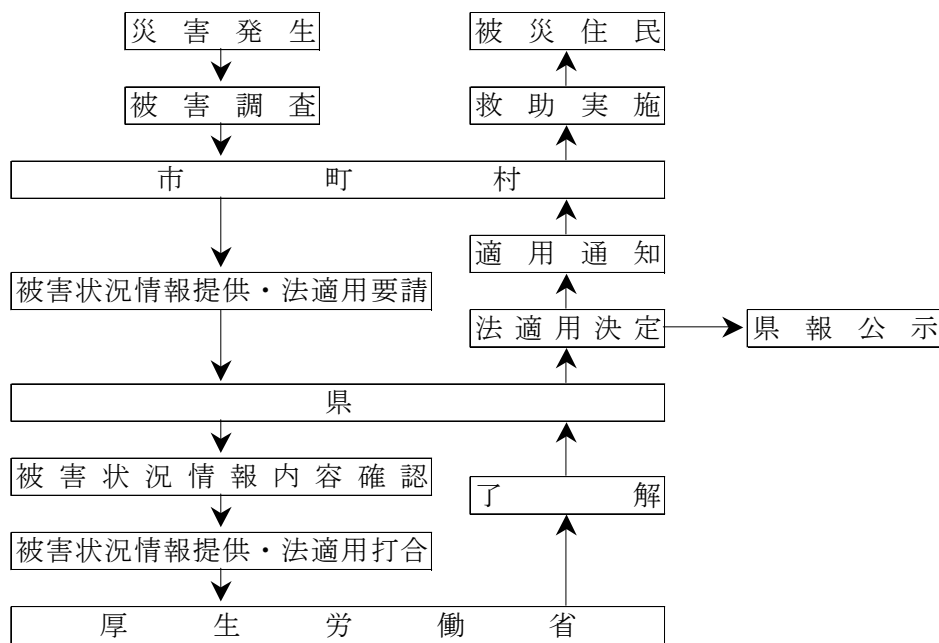
(1) 被災地から

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
被災者	市町村	被害情報、被災者のニーズ
市町村	県	被害情報、法適用の要請
県	国	被害情報等

(2) 被災地へ

情報発信者 → 情報受信者		主な情報内容
国	県	法適用に際しての技術的助言
県	市町村	法適用決定、救助事務の委任
市町村	被災者	法適用決定

3 業務の体系（フロー図）



4 災害救助法の適用

- (1) 知事は、県内に法を適用する災害が発生した場合は、地方自治法第2条第9項第1号に規定する国からの法定受託事務として応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図る。（法第2条）
- (2) 知事は、救助を迅速に行う必要があると認めるときは、その権限に属する事務の一部を市町村長が行うこととすることができる。（法第30条第1項、県法施行細則第17条）
- (3) 市町村長は、上記(2)により市町村長が行う事務を除くほか、知事が行う救助を補助するものとする。（法第30条第2項、県法施行細則第17条）
- (4) 市町村長は、災害の事態が急迫して、知事による救助の実施を待つこと

ができない時は、自ら必要な救助に着手すると共に、その状況を直ちに知事に情報提供し、その後の処置に関して知事に協議するものとする。(県法施行細則第3条)

5 災害救助法の適用基準

(1) 基準の内容

法による救助は次により行う。

ア 適用単位は、市町村の区域単位とする。

イ 同一災害によることを原則とする。

例外として

(ア) 同時点又は相接近して異なる原因による災害

(イ) 時間的に接近して、同一市町村の別の地域での同種又は異なる災害による場合でも社会的混乱の同一性があれば法適用の対象とする。

ウ 市町村又は県の人口に応じ一定の被害世帯以上に達した場合で、かつ、被災者が現に救助を必要とする状態にあること。

(2) 適用基準

次のア～オのいずれか一つに該当する場合は法を適用する。

ア 住家の滅失した世帯が、当該市町村の人口に応じ、災害救助法施行令別表第1の世帯以上であるとき。

イ 県下の住家滅失世帯数が2,000世帯以上であって、当該市町村の住家滅失世帯数がアの2分の1以上であるとき。

ウ 県下の住家滅失世帯数が9,000世帯以上であって、当該市町村の住家滅失世帯数が多数であるとき。

エ 災害が隔絶した地域に発生したものである等、災害にかかった者の救護を著しく困難とする厚生労働省令で定める特別の事情がある場合で、かつ、多数の住家が滅失したとき。

オ 多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じた場合であって、厚生労働省令に定める基準に該当するとき。

6 災害救助法が適用されない場合の救助

知事は、法が適用されない災害に際して、市町村長が応急救助を行う場合は、新潟県災害救助条例（以下「条例」という。）に基づき、その費用の一部を負担し、被災者の保護を図る。

(1) 法が適用されない場合の救助については、原則として市町村長が実施するものとし、救助内容をあらかじめ法による救助に準じて、市町村地域防災計画及び市町村災害救助条例に定める。

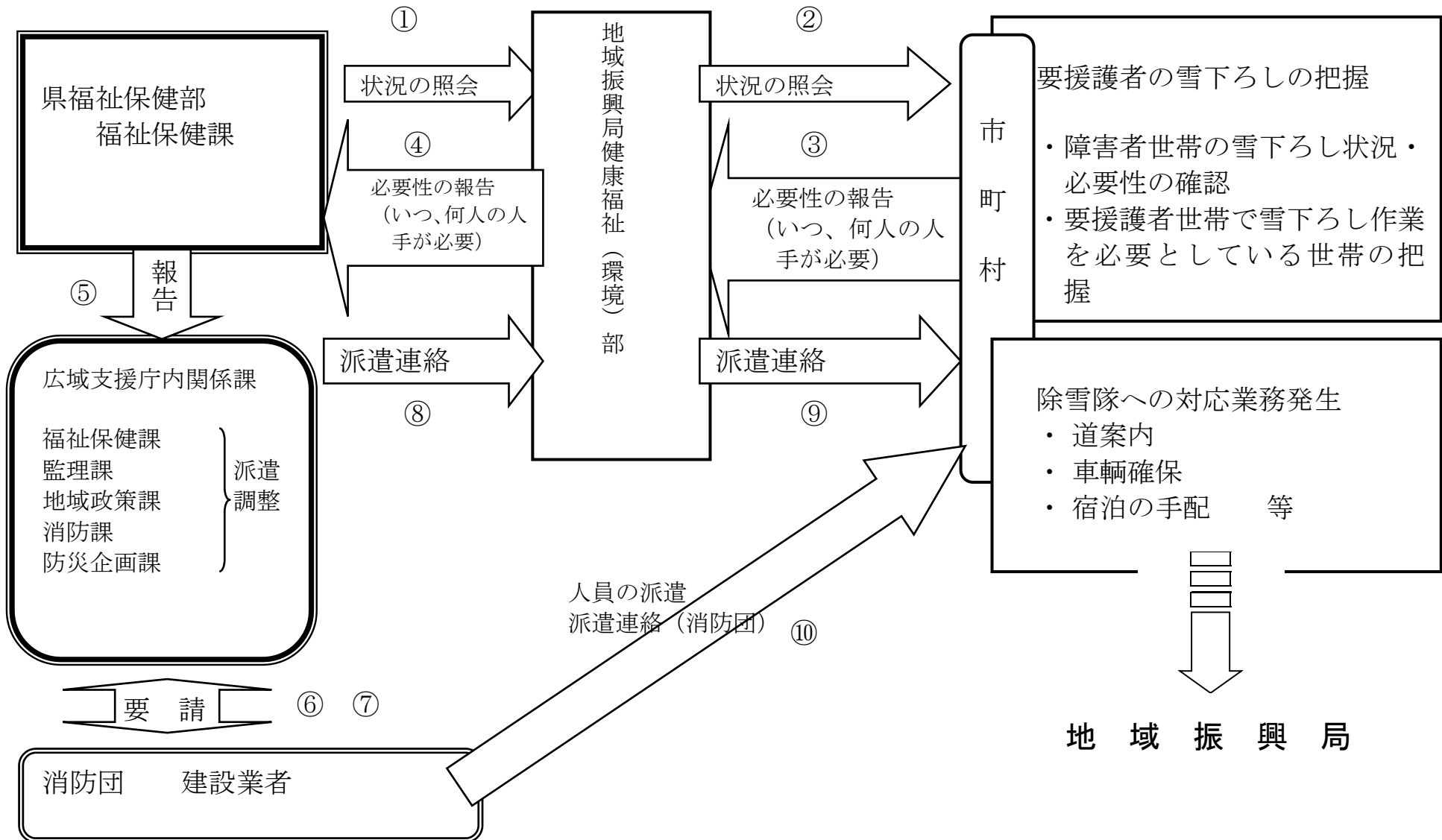
(2) 市町村長は、被害の程度が条例に定める適用基準に該当し、条例の適用を受けようとする場合は、救助の種類及び内容について、速やかに県と協議しなければならない。

(3) 条例適用基準

- ア 当該市町村内の人口に応じて、条例第2条に定める数以上の世帯の住家が滅失した場合
- イ 知事が特に必要と認めた場合

(別 記)

豪雪対応における災害時要援護者の広域支援体制



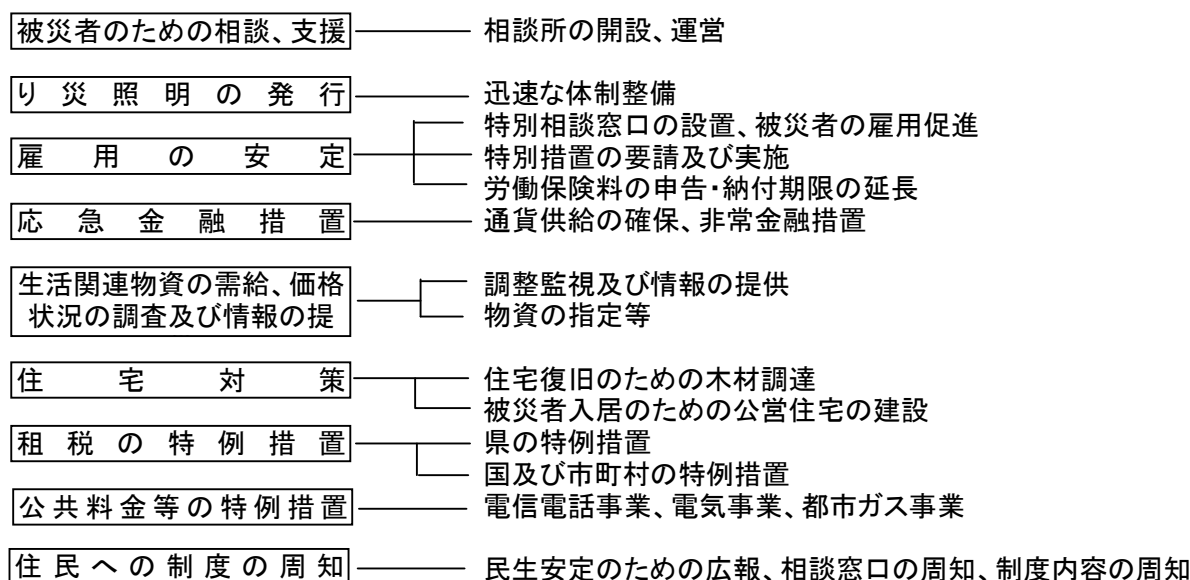
第4章 災害復旧・復興計画

第1節 民生安定化対策

1 計画の方針

国、県、市町村及び公共サービスを提供する機関は、災害により被害を受けた住民の自力復興を促進し、安定した生活の早期回復を図るため、被災者からの生活相談の受付、離職を余儀なくされた場合の職業のあっせん、生活関連物資の安定供給のための措置、租税の徴収猶予措置、公共料金の特例措置等を実施するものとする。

2 計画の体系



3 被災者のための相談、支援

(1) 相談所の開設

県及び市町村は、避難所及び市町村役場などに被災者のための相談所を速やかに開設するものとする。

(2) 相談所の運営

県及び市町村は、被災者からの幅広い相談に応じるため、必要に応じて他の防災関係機関とともに、相談業務を実施するものとする。

(3) 被災者情報の把握、情報の共有化

県及び市町村は、被災者台帳（カルテ）などの活用により被災者情報を共有化し、迅速かつ的確な支援に努める。

4 り災証明の発行

市町村は、発災後迅速に、住家の被害認定調査の実施体制及びり災証明書の発行体制を確立し、被災者に対し速やかにり災証明書を発行する。

県は、市町村の行う被害認定調査及びり災証明書の発行に係る技術的・人的支援を行うとともに、必要な研修の実施に努める。

5 雇用の安定

(1) 特別相談窓口等の設置

被災地域を管轄する公共職業安定所長は離職者の発生状況、求人・求職の動向等の状況を把握するとともに、必要に応じ次の措置を講じる。

ア 被災者のための特別相談窓口の設置

イ 公共職業安定所に出頭することの困難な地域における臨時職業相談所の開設又は巡回相談の実施

ウ 近隣の公共職業安定所による応援職員の確保

(2) 被災者の雇用促進

被災地を管轄する公共職業安定所長は、被災求職者に対する綿密な相談を実施するとともに近隣の公共職業安定所を通じ、更には全国の公共職業安定機関を通じて、住居確保に配慮しつつ求人を確保し、広域にわたる職業紹介を行う。

同時に、被災地において行われる公共事業に被災地の失業者が優先的に雇用されるように配慮し、被災者の復興事業への雇用を促進する。

(3) 特例措置の要請及び実施

ア 雇用保険失業給付の特例支給

(ア) 証明書による失業の認定

被災地を管轄する公共職業安定所長は、災害により失業の認定日に出頭できない受給資格者に対して、事後に証明書により失業の認定を行う。

(イ) 激甚災害による休業者に対する基本手当の支給

激甚災害による休業者に対する基本手当の支給被災地域を管轄する公共職業安定所長は、災害が激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号）第25条に定めた措置を適用される場合は、災害による休業のための賃金を受けることができない雇用保険の被保険者（日雇労働被保険者は除く）に対して、失業しているものとみなして基本手当を支給する。

イ 雇用調整助成金の特例適用の要請

労働局長は、被災地域の事業主が次の休業等をさせる場合、休業手当に係る賃金負担の一部（大企業2/3、中小企業3/4）を助成できるよう厚生労働省へ要請する。

(ア) 被災地域の事業主が労働者を休業させる場合

(イ) 被災地域以外の災害関連下請け事業所が労働者を休業させる場合

(ウ) 被災地域の事業主が新卒者等の内定取消しの回避を図る場合

ウ 労働保険料の申告・納付期限の延長

労働局長は、災害により労働保険料を所定の期限で納付することができない事業主に対して、必要があると認める時は概算保険料の延納の特例措置、延滞金若しくは追徴金の徴収免除又は労働保険料の納付の猶予を行う。

6 応急金融対策

災害時、被災地における通貨の円滑な供給及び金融の迅速かつ適切な調整を行い、民生の安定を図る必要がある。

(1) 通貨の供給の確保

日本銀行新潟支店は、必要に応じて次のような応急金融対策を実施する。

ア 通貨の確保

被災地における金融機関の現金保有状況の把握に努め、必要に応じ被災地所在の金融機関に臨時に銀行券を寄託するほか、金融機関の所要現金の確保について必要な指導及び援助を行う。

なお、被災地における損傷日本銀行券及び貨幣の引換えについては、職員を派遣する等必要な措置を講ずる。

イ 輸送及び通信手段の確保

被災地に対する現金供給のため、緊急に現金を輸送し、又は通信を行う必要があるときは、関係行政機関等と密接に連絡をとった上、輸送及び通信の確保を図る。

ウ 金融機関の業務運営の確保

関係行政機関と協議の上、被災金融機関が、早急に営業を開始できるよう、あつ旋、指導等を行う。また、必要に応じて、金融機関の営業時間の延長及び休日臨時営業の措置をとるよう指導する。

(2) 金融上の措置

ア 金融上の措置の要請

(ア) 被災者の便宜を図るため、財務省関東財務局新潟財務事務所及び日本銀行新潟支店は、災害発生後速やかに県災害対策本部と情報共有を図り、必要に応じて金融機関（銀行、信用金庫、信用組合等）に対し、金融上の措置を可及的速やかに要請する。

(イ) 被災者の便宜を図るため、財務省関東財務局新潟財務事務所は、災害発生後速やかに県災害対策本部と情報共有を図り、必要に応じて証券会社・生命保険会社及び損害保険会社に対し、金融上の措置を可及的速やかに要請する。

イ 金融上の措置に関する広報

財務省関東財務局新潟財務事務所及び日本銀行新潟支店は、被災者に対して、アの金融上の措置を適切に講ずるよう金融機関等に要請したことについて、その周知徹底を図る。

7 生活関連物資の需給・価格状況の調査・監視及び情報の提供

(1) 調査・監視及び情報の提供

県は、生活関連物資の供給の確保及び価格の安定を図るため、需給・価格状況の調査・監視を行い、需給・価格状況等の情報提供を行う。

(2) 物資の指定等

ア 県は、生活関連物資の価格が著しく上昇し、若しくはそのおそれがあり、又は供給が著しく不足し、若しくはそのおそれがあり、県民の消費生活の安定のために必要があると認めるときは、当該生活関連物資を特別の調査を要する物資（以下「指定物資」という。）として指定する。

イ 県は、指定物資を供給する事業者、店舗等を調査し、適正な価格で売り渡すよう、必要に応じて勧告・公表を行う。

8 住宅対策

(1) 住宅復旧のための木材調達

県は、県内稼働製材工場に対し復旧住宅用の資材を優先的に製材するよう要請するとともに、製材に必要な原木の確保に努める。更に必要に応じ近県に対して製材品の供給要請を行う。

(2) 被災者入居のための公営住宅の建設

災害により滅失した住宅に住んでいた低所得者に対する住宅対策として、県及び市町村は必要に応じて災害公営住宅（激甚災害の場合にあつては「罹災者公営住宅」）を建設し、賃貸するものとする。

この場合において、滅失住宅が公営住宅法に定める基準に該当するときは、被災市町村及び県は滅失住宅の状況を速やかに調査して国土交通省に報告するとともに災害公営住宅建設計画を作成し、災害査定が早期実施が得られるよう努めるものとする。

9 地震保険や共済制度の活用

地震保険や共済制度は、地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的とした制度であり、被災者の住宅再建にとって有効な手段であることから、県、市町村等は、それらの制度の普及促進に努める。

10 租税の期限延長、徴収猶予、減免等の特例措置

(1) 県の特例措置

県は、被災した納税者又は特別徴収義務者（以下「納税者等」という。）に対し地方税法又は新潟県県税条例により、県税の納税緩和措置として、期限の延長、徴収猶予、減免等それぞれの実情に応じて、適切な措置を講じる。

ア 期限の延長

災害により、納税者等が期限内に申告その他書類の提出又は納付若しくは納入をすることができないと認められるときは、次の方法により当該期限を延長する。

(ア) 災害が県の全部又は広範囲の地域にわたる場合、知事は適用地域及び延長期日（4月を限度とする。）を指定する。

(イ) その他の場合、納税者等の申請により、税目により4月又は1月を限度として延長する。

イ 徴収猶予

災害により、財産に被害を受けた納税者等が県税を一時に納付し又は納入することができないと認められるときは、その者の申請に基づき、1年以内において徴収を猶予する。

なお、やむを得ない理由があると認められるときは、更に、通算して2年を超えない範囲内で延長する。

ウ 滞納処分の執行停止等

災害により、滞納者が無財産となる等の被害を受けた場合は、滞納処分の執行停止、換価の猶予、延滞金の減免等適切な措置を講ずる。

エ 減免等

被災した納税者等に対し、被害の程度に応じて、次のように減免等を行う。

(ア) 個人事業税

事業用資産又は住宅若しくは家財について損害を受けた場合、その損害の程度等に応じて減免する。

(イ) 不動産取得税

災害により家屋が滅失若しくは損壊し、その代わりに家屋を取得した場合又は家屋を取得した直後に滅失若しくは損壊し、納期限が未到来の場合、当該家屋の取得について一定割合を減免する。

(ウ) 自動車税

納期限前に災害により自動車が一定割合以上の損害を受けた場合、年税額の一定割合を減免する。

(エ) 自動車取得税

a 自動車の取得日より1ヶ月以内に災害により当該自動車が滅失又は損壊して使用に耐えなくなった場合、既に納めた税額を還付する。

b 災害を受けた自動車（aの適用を受けたものを除く。）の代わりにものを災害を受けた日から6ヶ月以内に取得した場合、一定額を減免する。

(オ) 軽油引取税

a 災害により特別徴収義務者が軽油の代金及び軽油引取税の全部又は一部を受け取ることができなくなった場合、又は災害により徴収した軽油引取税額を失った場合、当該税額が納入されているときは還付し、納入されていないときは免除する。

b 災害により納税者が納付できないと認められる場合、その被害の状況に応じて減免す

る。

(カ) 狩猟税

納期限前に災害により住宅又は家財について一定割合以上の損害を受けた場合、税額の一定割合を減免する。

(2) 国及び市町村の特例措置

国及び市町村は、災害により被災者の納付すべき国税及び地方税について、法令及び条例の規定に基づき、申告、申請、請求その他書類の提出又は納付若しくは納入に関する期日の延長又は国税若しくは地方税（延滞金等を含む）の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。

11 その他公共料金の特例措置

(1) 郵便業務

ア 被災者に対する通常葉書・郵便書簡（折り畳んで糊付けすると封筒になり、そのまま投函できる便箋）の無償交付
支店長が決定する。

イ 被災者が差し出す郵便物の料金免除
郵便事業(株)信越支社長が決定する。

ウ 被災地あて救助用郵便物の料金免除

(ア) 郵便事業(株)信越支社長が決定する。

(イ) 被災地の地方公共団体、日本赤十字社、共同募金会又は共同募金会連合会にあてた小包又は現金書留に限る。

(ウ) 郵便窓口取扱い時間外でも引き受ける。

(2) 電信電話事業

ア 避難勧告等により実際に電話サービスが受けられない契約者の基本料金の減免
避難勧告の日から同解除の日までの期間（1か月未満は日割り計算）とする。

イ 被災者の電話移転工事費の減免

災害による建物被害により、仮住居等へ電話を移転する契約者の移転工事費に限る。

(3) 電気事業

一般電気事業者が被害状況を見て特例措置の実施および内容を判断する。

原則として災害救助法適用地域の被災者を対象とし、特例措置の実施にあたっては経済産業大臣の認可が必要。

（以下は過去の例）

ア 電気料金の早収期間及び支払期限の延伸

イ 不使用月の基本料金の免除

ウ 建て替え等に伴う工事費負担金の免除（被災前と同一契約内容に限る）

エ 仮設住宅等での臨時電灯・電力使用のための臨時工事費の免除

オ 被災により使用不能となった電気設備相当分の基本料金の免除

カ 被災に伴う引込線・メーター類の取付け位置変更のための諸工料の免除

(4) 都市ガス事業

ガス供給事業者で被害の状況を見て判断する。関東経済産業局長の認可が必要。

ア 被災者のガス料金の納期の延伸

イ 被災者が同一場所で応急的にガスを使用するための臨時のガス工事費の免除

ウ 不使用月のガス料金（基本料金）の免除

12 住民への制度の周知

県、市町村及び防災関係機関は、被災者に対する各種相談、施策等を実施する場合は、次のような広報手段により、周知を図るものとする。

- (1) 報道機関との協力による、放送、新聞広報等
- (2) 広報車、広報紙、チラシ等
- (3) 防災行政無線、コミュニティー放送、有線ラジオ放送、CATV等
- (4) 被災者向けの総括的パンフレットの作成及び配布

第2節 融資・貸付その他資金等による支援計画

1 計画の方針

災害により被害を受けた県民が、その痛手から速やかに再起更生できるよう融資・貸付等の金融支援を行い、被災者等の生活確保又は事業経営安定の措置を講ずる。

また、災害により死亡した者の遺族に弔慰金を、著しい障害を受けた者には見舞金を支給する。

2 融資・貸付その他資金等の概要

区分	資金名等	主な対象者	窓口	担当課
支	(1) 災害弔慰金	災害により死亡した者の遺族	市町村	防災企画課
	(2) 災害死亡者弔慰金	災害により死亡した者の遺族	日本赤十字社地区長及び分区長	
	(3) 災害障害見舞金	災害により著しい障害を受けた者	市町村	防災企画課
給	(4) 被災者生活再建支援金	自然災害により住宅が全壊又は大規模半壊した世帯等	(財)都道府県会館	防災企画課
貸付	(5) 災害援護資金	災害により被害を受けた世帯の世帯主	市町村	防災企画課
	(6) 生活福祉資金 ア 福祉費（災害臨時経費） イ 福祉費（住宅改修等経費）	低所得世帯等	市町村社会福祉協議会（民生委員）	福祉保健課
	(7) 母子寡婦福祉資金	母子家庭、寡婦	地域振興局健康福祉（環境）部	児童家庭課 地域振興局健康福祉（環境）部
	(8) 住宅金融支援機構資金（災害復興住宅）	住宅金融支援機構が指定した災害で被害を受けた住宅の所有者等	住宅金融支援機構 受託金融機関	建築住宅課 地域振興局地域整備部
	(9) 新潟県被災者住宅復興資金	知事が指定する災害により自ら居住する住宅に被害を受けた者	金融機関	津川地区振興事務所
	(10) 天災融資制度	被害農林漁業者で市町村長の認定を受けた者	農協、森林組合、漁協、銀行	経営普及課 林政課
	(11) 日本政策金融公庫資金（農林水産事業部）	被害農林漁業者	日本政策金融公庫 受託金融機関	水産課 地域振興局農林（水産）振興部・農業振興部 津川地区振興事務所
	(12) 中小企業融資及び信用保証	中小企業及びその組合	市町村 金融機関 県信用保証協会	商業振興課

3 資金名等

(1) 災害弔慰金

災害により死亡した者の遺族に対し災害弔慰金を支給する。(平成24年4月1日現在)

種別	対象となる災害 (自然災害)	事業主体 根拠法令等	支給対象者	支給限度額 (支給の制限)	問い合わせ窓口
災害弔慰金	1 1つの市町村において5世帯以上の住家が滅失した災害	1 実施主体 市町村 (市町村条例による)	死亡者の 配偶者 〃 子 〃 父母 〃 孫 〃 祖父母 〃 兄弟姉妹(※)	死亡者1人につき主たる生計維持者の場合 500万円 それ以外の場合 250万円	市町村担当窓口
	2 新潟県内において5世帯以上の住居の滅失した市町村が3以上ある場合の災害	2 経費負担 ①対象災害区分が1～4の場合 国1/2 県1/4 市町村1/4 (災害弔慰金の支給等に関する法律)	※兄弟姉妹においては、死亡した者の死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしていた者に限る。また、当該配偶者、子、父母、孫又は祖父母のいずれも存しない場合に限る。	支給の制限	
	3 新潟県内において災害救助法第2条に規定する救助が行われた災害	②対象災害区分が5の場合 県1/2 市町村1/2 (新潟県災害弔慰金等に関する要綱)		1 当該死亡者の死亡がその者の故意又は重大な過失により生じたものである場合 2 法律施行令(昭和48年政令第374号)第2条に規定する厚生労働大臣が定める支給金が支給された場合 3 災害に際し、市町村長の避難の指示に従わなかったこと等市町村長が不相当と認めた場合	
	4 災害救助法第2条に規定する救助が行われた市町村を含む県が2以上ある災害				
	5 新潟県内において新潟県災害救助条例が適用された市町村が1以上ある場合の災害				
	(以上、平成12年厚生省告示第192号による)				

(2) 災害死亡者弔慰金（日本赤十字社新潟県支部）

災害によって死亡した県民に対し、弔慰金を支給する。 （平成21年3月31日現在）

種別	対象となる災害	根拠法令等	贈呈対象者	贈呈額	贈呈の制限	問い合わせ窓口
災害死亡者弔慰金	自然災害及び火災	災害死亡者弔慰金贈呈要綱	県内に居住する者の死亡者の遺族	死亡者1人につき 10,000円	災害救助法又は新潟県災害救助条例の適用を受けない	日本赤十字社地区長及び分区長（市町村役場及び市町村社会福祉協議会内）

(3) 災害障害見舞金

災害により精神又は身体に著しい障害を受けた者に対して災害障害見舞金を支給する。

（平成24年4月1日現在）

種別	対象となる災害 （自然災害）	事業主体 根拠法令等	支給対象者	支給限度額 （支給の制限）	問い合わせ窓口
災害障害見舞金	1 1つの市町村において5世帯以上の住家が滅失した災害	1 実施主体市町村（市町村条例による） 2 経費負担国1／2 県1／4 市町村1／4 （災害弔慰金の支給等に関する法律）	法別表に掲げる程度の障害がある者	障害者1人につき主たる生計維持者の場合 250万円 それ以外の場合 125万円	市町村担当窓口
	支給の制限				
	2 新潟県内において5世帯以上の住居の滅失した市町村が3以上ある場合の災害			1 当該障害者の障害がその者の故意又は重大な過失により生じたものである場合	
	3 新潟県内において災害救助法第2条に規定する救助が行われた災害			2 法律施行令(昭和48年政令第374号)第2条に規定する厚生大臣が定める支給金が支給された場合	
4 災害救助法第2条に規定する救助が行われた市町村を含む県が2以上ある災害（以上、平成12年厚生省告示第192号による）	3 災害に際し、市町村長の避難の指示に従わなかったこと等市町村長が不適当と認めた場合				

(4) 被災者生活再建支援金

自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援金を支給することにより、その生活の再建を支援する。

(平成24年4月1日現在)

種別	対象となる災害 (自然災害)	事業主体 根拠法令等	支援対象世帯	支援額	問い合わせ窓口
被災者生活再建支援金	1 災害救助法施行令第1条第1項第1号又は第2号に該当する被害が発生した市町村に係る自然災害	1 事業主体 都道府県(※) ※支援金の至急に関する事務は、(財)都道府県会館へ委託している。	1 住宅が「全壊」した世帯	別表のとおり	(財)都道府県会館
	2 10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村に係る自然災害		2 住宅が半壊、又は住宅の敷地に被害が生じ、その住宅をやむを得ず解体した世帯		
	3 100世帯以上の住宅全壊被害が発生した都道府県に係る自然災害	2 経費負担 国1/2 県1/2 【被災者生活再建支援法(平成10年5月22日法律第66号)】	3 災害による危険な状態が継続し、住宅に居住不能な状態が長期間継続している世帯		
	4 1又は2の市町村を含む都道府県で、5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村(人口10万人未満に限る)に係る自然災害		4 住宅が半壊し、大規模な補修を行われなければ居住することが困難な世帯(大規模半壊世帯)		
	5 1～3の区域に隣接し、5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村(人口10万人未満に限る)に係る自然災害				
	6 1もしくは2の市町村を含む都道府県又は3の都道府県が2以上ある場合に、5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村(人口10万人未満に限る)2世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村(人口5万人未満に限る)				
	※ 4～6の人口要件については、合併前の旧市町村単位でも適用可などの特例措置あり(合併した年と続く5年間の特例措置)				

(別表)

支給額は、以下の2つの支援金の合計額となる。
(世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額の3/4の額)

○住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

住宅の被害程度	全壊	解体	長期避難	大規模半壊
支給額	100万	100万	100万	50万

○住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）

住宅の再建方法	建設・購入	補修	賃借（公営住宅以外）
支給額	200万	100万	50万

※ 一旦住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入（又は補修）する場合は、合計で200（又は100）万円

(5) 災害援護資金の貸付

災害により家財等に被害があった場合、生活の建て直しの資金として、災害救助法の適用時は災害援護資金を貸し付ける。
(平成24年3月31日現在)

種別	貸付対象	根拠法令	貸付金額	貸付条件	問い合わせ窓口
災害援護資金の貸付	地震等の自然災害により家屋等に被害を受けた世帯で、その世帯の前年の年間所得が次の額以内の世帯に限る。 1人 220万円 2人 430万円 3人 620万円 4人 730万円 5人以上 730万円 に世帯人員が1人増すごとに30万円を加算した額 ただし、その世帯の住居が滅失した場合においては1,270万円とする。	1 災害弔慰金の支給等に関する法律 2 実施主体市町村(条例) 3 経費負担 国2/3 県1/3 4 対象となる災害 新潟県において災害救助法による救助が行われた災害	貸付区分及び貸付限度額 1 世帯主の1か月以上の負傷 150万円 2 家財等の損害 ア 家財の1/3以上の損害 150万円 イ 住居の半壊 170万円 ウ 住居の全壊 250万円 エ 住居全体の滅失又は流失 350万円 3 1と2が重複した場合 ア 1と2のアの重複 250万円 イ 1と2のイの重複 270万円 ウ 1と2のウの重複 350万円 4 次のいずれかに該当する事由の1つに該当する場合であって、被災した住居を建て直す等、特別な事情がある場合 ア 2のイの場合 250万円 イ 2のウの場合 350万円 ウ 3のイの場合 350万円	1 据置期間 3年(特別な事情がある場合は5年) 2 償還期間 10年(据置期間を含む) 3 償還方法 年賦又は半年賦 4 貸付利率 年3%(据置期間中は無利子) 5 延滞利息 年10.75%	市町村担当窓口

(6) 生活福祉資金貸付

災害により家財等に被害があった場合、生活の立直し資金として、災害救助法適用時には「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく災害援護資金を、同法の適用に至らない小災害時には生活福祉資金及び母子寡婦福祉資金（次項で説明）を貸し付ける。

（平成21年10月1日現在）

種別	貸付対象	根拠法令	貸付金額	貸付条件
ア 生活福祉資金（福祉費（災害臨時経費））	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯 （生活保護基準額の概ね1.7倍以内） ・高齢者世帯 （日常生活において介護が必要な65歳以上の高齢者の属する世帯で、生活保護基準額の概ね2.5倍以内） ・障害者世帯 （障害者の属する世帯、ただし、特に高額所得があって、自己資金あるいは他からの融資により自立更生が期待できると認められる世帯は除く） 上記の世帯で災害による困窮からの自立更生に必要な経費 	<p>1 「生活福祉資金貸付制度要綱（平成21年7月28日厚生労働省発社援0728第9号）」</p> <p>2 実施主体等 (1) 実施主体 県社会福祉協議会 (2) 窓口 市町村社会福祉協議会 (民生委員)</p>	<p>貸付限度</p> <p>1世帯 150万円 以内</p>	<p>1 据置期間 貸付の日から6ヶ月以内</p> <p>2 償還期間 7年以内</p> <p>3 貸付利率 連帯保証人を立てる場合は無利子 連帯保証人を立てない場合は据置期間経過後1.5%</p> <p>4 保証人 原則連帯保証人を立てる。 ただし、連帯保証人を立てない場合でも、貸付を受けることができる。</p> <p>5 償還方法 年賦、半年賦又は月賦</p> <p>6 申込方法 原則として、官公署の発行する罹災証明を添付のこと。</p>
イ 生活福祉資金（福祉費（住宅改修等経費））	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯 （生活保護基準額の概ね1.7倍以内） ・高齢者世帯 （日常生活において介護が必要な65歳以上の高齢者の属する世帯で、生活保護基準額の概ね2.5倍以内） ・障害者世帯 （障害者の属する世帯、ただし、特に高額所得があって、自己資金あるいは他からの融資により自立更生が期待できると認められる世帯は除く） 上記の世帯で被災した家屋を増築、改築、改修又は補修するために必要な貸付 	<p>1 「生活福祉資金貸付制度要綱（平成21年7月28日厚生労働省発社援0728第9号）」</p> <p>2 実施主体等 (1) 実施主体 県社会福祉協議会 (2) 窓口 市町村社会福祉協議会 (民生委員)</p>	<p>貸付限度</p> <p>250万円 以内</p>	<p>1 据置期間 貸付の日から6ヵ月以内</p> <p>2 償還期間 7年以内</p> <p>3 貸付利率 連帯保証人を立てる場合は無利子 連帯保証人を立てない場合は据置期間経過後1.5%</p> <p>4 保証人 原則連帯保証人を立てる。 ただし、連帯保証人を立てない場合でも、貸付を受けることができる。</p> <p>5 償還方法 年賦、半年賦又は月賦</p> <p>6 申込方法 原則として官公署の発行する罹災証明を添付のこと。</p>

(7) 母子寡婦福祉資金貸付

(平成24年4月1日現在)

種別	貸付対象	根拠法令	貸付金額	貸付条件
母子寡婦福祉資金 (住宅資金)	1 母子家庭の母、寡婦 2 被災した家屋の増築、改築補修又は保全するために必要な資金	1 母子寡婦福祉法施行令第7条及び第36条 2 法施行令通知	貸付限度 200万円	1 災害救助法の適用を要しない 2 据置期間 6か月 3 償還期間 7年以内 4 利率(年利) 無利子又は1.5%(連帯保証人の有無による)

*その他(特例措置)

No.	項目	根拠法令等	特例措置の内容	備考
1	母子寡婦福祉資金の償還の猶予	母子寡婦福祉法施行令第19条及び第38条	災害により借主が支払期日までに償還することが困難となったときに支払を猶予する。 (1) 猶予期間 1年以内(1年後も更に、その事由が継続し、特に必要と認める時は改めて猶予できる) (2) 添付書類 市町村長の被災証明書	災害救助法の適用を要しない。
2	母子寡婦福祉資金の違約金の不徴収	母子寡婦福祉法施行令第17条及び第38条	支払期日までになされなかった償還金に課せられる違約金を徴収しないことができる。 (1) 添付書類 市町村長の被災証明書	災害救助法の適用を要しない。
3	母子寡婦福祉資金(事業開始資金、事業継続資金、住宅資金)の据置期間の延長	母子寡婦福祉法施行令第8条及び第37条	災害により全壊、流失、半壊、床上浸水等の被害を受けた住宅に居住していた者に対し、災害を受けた日から1年以内に貸付けられる場合には、2年をこえない範囲で厚生労働大臣が定める期間の延長ができる。 住宅又は家財の被害額に応じて、次の期間延長できる。 (1) 事業開始資金 15,000円以上30,000円未満 6か月 30,000円以上 1年 (2) 事業継続資金・住宅資金 15,000円以上30,000円未満 6か月 30,000円以上45,000円未満 1年 45,000円以上 1年6か月	災害救助法の適用を要しない。
4	寡婦福祉資金の所得制限適用除外	母子寡婦福祉法第32条第2項ただし書き	災害等の理由により生活の状況が著しく窮迫していると認められる場合は、現に扶養する子等のない寡婦であっても、所得制限を適用しない。 ※通常時、現に扶養する子等のない寡婦については貸付の際に所得制限あり	災害救助法の適用を要しない。

(8) 住宅金融支援機構資金（災害復興住宅資金の貸付）

県及び市町村は、被災地の滅失又は損失した家屋の状況を調査し、被災者に対し当該資金の融資が円滑に行われるよう、制度広報を行うとともに、被害率の認定を早期に実施して、災害復興住宅資金の借入の促進を図る。

なお、融資内容は次のとおりである。

(平成24年3月1日現在)

貸付対象	貸付限度額	貸付条件
住宅金融支援機構が指定した災害で被害を受けた住宅の所有者等	建設資金	償還期間 耐火・準耐火・木造
(1) 建設 罹災住宅の被害 「半壊」以上 住宅部分の床面積(A) $13\text{ m}^2 \leq A \leq 175\text{ m}^2$ 但し、罹災住宅の床面積(a)が $a > 175$ の場合 $13\text{ m}^2 \leq A \leq a$	1,460万円 土地取得資金 970万円 整地資金 390万円	(耐久性) 35年以内 木造(一般) 25年以内 据置期間 3年間(その分償還期間延長) 利率 1.57%
(2) 新築住宅購入 罹災住宅の被害 「半壊」以上 住宅部分の床面積(A) 50 m^2 (共同建 40 m^2) $\leq A \leq 175\text{ m}^2$ 但し、罹災住宅の床面積(a)が $a > 175$ の場合は 50 m^2 (共同建 40 m^2) $\leq A \leq a$	購入資金(土地取得資金含む) 2,430万円	償還期間 耐火・準耐火・木造 (耐久性) 35年以内 木造(一般) 25年以内 据置期間 3年間(その分償還期間延長) 利率 1.57%
(3) 中古住宅購入 人が居住していた家屋又は建築後2年を超えた家屋 罹災住宅の被害 「半壊」以上 住宅部分の床面積(A) 50 m^2 (共同建 40 m^2) $\leq A \leq 175\text{ m}^2$ 但し、罹災住宅の床面積(a)が $a > 175$ の場合は 50 m^2 (共同建 40 m^2) $\leq A \leq a$	購入資金(土地取得資金含む) 2,130万円 (支援機構が定める基準等に適合したもの) 耐火・準耐火・木造(耐久性) 2,430万円	償還期間 構造・竣工後経過年数等により 25年~35年 据置期間 3年間(その分償還期間延長) 利率 1.57%
(4) 補修 罹災住宅の被害 10万円以上	補修資金 耐火・準耐火構造 640万円 移転資金 390万円 整地資金 390万円	償還期間 20年以内 据置期間 1年間 利率 1.57%

(9) 新潟県災害被災者住宅復興支援事業

災害被災者の住宅の再建を円滑に行うため、知事が指定する災害により自ら居住する住宅に被害を受け、被災住宅の再建資金を借り入れた者に対し、金利負担軽減のための利子補給を行うとともに、一定額以上の借入を行う者に低利の上乗せ融資を行う。

[利子補給]

事業主体 市町村
 利子補給期間 5年間
 補助対象 被災者が借入れた貸付残高に対して、市町村が交付する利子補給金
 (補給率が1%を超える場合は1%が限度)
 補助率 1/2

[貸付金]

貸付対象 住宅金融支援機構又は取扱金融機関の融資を一定額以上を受けてもなおかつ資金が不足する者
 貸付限度額
 建設、購入 800万円(50万円以上10万円単位)
 補修 400万円(50万円以上10万円単位)
 貸付利率
 [当初10年] 住宅金融支援機構の災害復興住宅融資の金利マイナス1%
 [11年目以降] 住宅金融支援機構災害復興住宅融資の金利と同じ

(10) 天災融資制度

農林漁業被害が甚大で、「天災による被害農林漁業者に対する資金の融通に関する暫定措置法」(以下「天災融資法」という。)が発動された場合は、被災農林漁業者に対して、その再生産に必要な低利の経営資金を融通することにより経営の安定を図る。

なお、激甚災害法の適用を受けた場合は、貸付限度額の引き上げや償還期間の延長を行う。
 (平成24年8月20日現在)

資金の種類	貸付対象事業	貸付の相手方	貸付限度額	利率	償還期間(措置なし)
経営資金	種苗、肥料、飼料、薬剤、漁具等の購入費等 農林漁業経営に必要な 運転資金	一定以上の被害を受けた農林漁業者	200万円 激甚災害の場合 は250万円	被害程度 によって 3.0%以内 5.5%以内 6.5%以内	3～6年以内 激甚災害の場合 は4～7年 以内
事業資金	被害を受けた肥料、農薬、漁業用燃料、生産物等の在庫品の補てんに充てるための事業運営資金	災害によって施設、在庫品等に著しい被害を受けた農業協同組合、漁業協同組合、連合会等	組合2,500万円 連合会 5,000万円 激甚災害の場合 は 組合5,000万円 連合会 7,500万円	6.5%以内	3年

利率については、天災融資法発動の都度政令で設定される。

(11) 日本政策金融公庫資金（農林水産事業部）

被害農林漁業者に対し、農林漁業用施設等が被害を受けた場合はその復旧に要する資金を、災害のために資金を導入しなければ経営の維持が困難な場合は経営資金等の融資及び既往貸付期限の延期措置を行うものとする。

（平成24年8月20日現在）

区分	資金の種類	融資対象となる事業	貸付の相手方	利率（年利）	償還期間	償還期間のうち措置期間
農	農業経営基盤強化資金	農地又は牧野の復旧	農業経営改善計画の認定を受けた農業を営む個人・法人	0.40～1.10%	25年以内	10年以内
		災害のため必要とする長期運転資金				
業	農業基盤整備資金	農地若しくは牧野の保全又は利用上必要な施設の災害復旧	農業を営む者、土地改良区・同連合会、農協・同連合会等	0.40～1.10%	25年以内	10年以内
関	農林漁業セーフティネット資金	災害により被害を受けた経営の再建に必要な資金	農業を営む個人・法人	0.40～0.65%	10年以内	3年以内
係	農林漁業施設資金	〈共同利用施設〉 農産物の生産、流通、加工又は販売に必要な共同利用施設の復旧	土地改良区・同連合会、農協・同連合会、水産業協同組合、中小企業等協同組合、農業共済組合・同連合会、5割法人・団体、農業振興法人、特定事業を共同で行う農業者	0.40～1.10%	20年以内	3年以内
		〈主務大臣指定施設〉 (1) 農業施設の復旧	農業を営む者	0.40～0.95%	15年以内	3年以内
		(2) 被災果樹の改植又は補植		0.40～1.10%	25年以内	10年以内
林	林業基盤整備資金	樹苗養成施設の復旧	樹苗養成の事業を営む者、森林組合・同連合会、農協、中小企業等協同組合	0.40～0.95%	15年以内	5年以内
		林道の復旧	林業を営む者、森林組合・同連合会、農協、中小企業等協同組合、5割法人、林業振興法人	0.40～1.10%	20年以内 （林業経営改善計画に基づくもの25年以内）	3年以内 （林業経営改善計画にもとづくもの7年以内）
	農林漁業施設資金	〈共同利用施設〉 林産物の生産、流通、加工又は販売に必要な共同利用施設の復旧	農協・同連合会、森林組合・同連合会、中小企業等共同組合、5割法人・団体、林業振興法人	0.40～1.10%	20年以内	3年以内
		〈主務大臣指定施設〉 林業施設の復旧	林業を営む者	0.40～0.95%	15年以内	3年以内
金						

区分	資金の種類	融資対象となる事業	貸付の相手方	利率(年利)	償還期間	償還期間のうち措置期間
漁業	漁業基盤整備資金	漁港に係る防波堤防等の復旧	漁協・同連合会、5割法人、漁業を営む者	0.40～ 1.10%	20年以内	3年以内
		漁場及び水産種苗生産施設の復旧	漁協・同連合会、5割法人・団体、特定事業を共同で行う漁業者			
関係	農林漁業施設資金	〈共同利用施設〉水産物の生産、流通、加工又は販売に必要な共同利用施設の復旧	水産業協同組合（漁業生産組合を除く。）、5割法人・団体、漁業振興法人	0.40～ 1.10%	20年以内	3年以内
		〈主務大臣指定施設〉漁船、水産施設の復旧	漁業を営む者			
資金				0.40～ 0.95%	15年以内	3年以内

(申込方法) 農協・同連合会・農林中金・漁協・同連合会等を通じ行う。

(貸付限度) 原則として8割で、額は各資金によって異なる。

(注) この他、新潟県農林水産業振興資金の融資、又、一般農林漁業関係資金（農業近代化資金、農業改良資金等）について、運用の範囲内で被害農家に融資することができる。また、既貸付農林漁業関係資金（農業近代化資金、農業改良資金）については、被害農業者に対し、法令規則等の限度内において返還条件等を緩和することができる。

(12) 中小企業融資等

ア 融資計画

関係行政機関と政府系金融機関及び民間金融機関との密接な連絡のもと、被害の状況、再建のための資金需要等の的確な把握に努め、融資等各種金融制度の効果的運用を図るため、次の措置を講ずるものとする。

- (ア) 被災の状況に応じ特に必要があると認められた時は、既存制度を拡充又は特別制度融資を創設しこれに伴う融資のための預託等の措置を行う。
- (イ) 関係団体及び金融機関と協調して、各種融資制度の周知を図り、また被害の状況に応じて現地に融資相談所の開設等の措置を行う。
- (ウ) 金融機関に対し、被害の状況に応じて、審査手続の簡便化、貸出の迅速化、貸出条件の緩和等について、便宜が図られるよう要請を行う。
- (エ) 中小企業向け県制度融資、中小企業高度化資金及び小規模企業者等設備資金貸付金等について被害の状況に応じて、償還猶予等の必要な措置を講ずる。
- (オ) 信用力・担保力が不足した中小企業者の融資の円滑化を図るため、新潟県信用保証協会の保証枠の増大措置として、損失補償を行う。

イ 災害関連融資制度等

(ア) 融資制度

(平成24年3月5日現在)

機関名	区分	融 資 条 件 等	申込窓口
県商業振興課	セーフティネット資金（経営支援枠） 自然災害要件	1 資金用途 運転資金・設備資金（土地の取得資金を除く。） 2 対象企業 県内で1年以上継続して同一事業を営み、地震、風水害等自然災害により損害を受け、経営の安定に支障を生じている者。 3 融資限度 3,000万円（別枠） 4 融資利率 融資期間5年以内 年1.6% 融資期間5年越7年以内 年1.8年 5 担 保 } 6 保 証 人 } 金融機関及び新潟県信用保証協会の定めるところによる。 7 信用保証 新潟県信用保証協会の信用保証を要する。	（取扱金融機関） 第四銀行、北越銀行、大光銀行、信用金庫、信用組合、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、商工中金、八十二銀行、北陸銀行、富山第一銀行、東邦銀行、きらやか銀行、秋田銀行、JAバンク新潟県信連、北越後農協、にいがた南蒲農協、越後中央農協、越後ながおか農協、越後さんとう農協、柏崎農協、魚沼みなみ農協、十日町農協、えちご上越農協、佐渡農協
市町村	地方産業育成資金	1 資金用途 運転資金・設備資金 2 対象企業 中小企業者（市町村長の定めるところによる） 3 融資限度 1,000万円（被災状況に応じて市町村長が認めた場合は1,000万円を超えることも可） 4 融資利率 保証付き（責任共有対象外）1.95% 保証付き（責任共有対象） 2.15% 保証なし 2.45% 5 融資期間 運転資金5年以内（うち据置期間6ヶ月以内） 設備資金7年以内（うち据置期間6ヶ月以内） （災害規模により市町村長が認めた場合は融資期間を超えることも可） 6 担 保 } 7 保 証 人 } 金融機関及び新潟県信用保証協会の定めるところによる。 8 信用保証 市町村長の定めるところによる。	市町村商工担当課
日本政策金融公庫 「国民生活事業」	災害貸付	1 資金用途 設備資金、運転資金 2 対象企業 災害により被害を受けた中小企業者 3 融資限度 それぞれの融資限度額に1災害につき3,000万円を加えた額 4 融資利率 それぞれの融資制度の利率（ただし、異例の災害の場合は、その都度定める。） 5 融資期間 10年以内（うち据置期間2年以内） 6 担 保 } 7 保 証 人 } 公庫の定めるところによる	日本政策金融公庫 （国民生活事業） 新潟、三条、長岡、高田各支店

機関名	区分	融 資 条 件 等	申込窓口
日本政策金融公庫 「中小企業事業」	災害復旧貸付	1 資金用途 災害復旧のための設備資金及び長期運転資金	日本政策金融公庫 (中小企業事業) 新潟支店及び代理店
		2 対象企業 公庫が本貸付の適用を認めた災害により被害を被った中小企業者	
		3 融資限度 直接貸付 別枠1億5,000万円 代理貸付 上記限度の範囲内で別枠7,500万円	
		4 融資利率 基準利率 (閣議決定により、特別利率が適用される場合がある。)	
		5 融資期間 10年以内(うち据置期間2年以内)	
		6 担 保	
		7 保証人 } 公庫の定めるところによる	
商工組合中央金庫	災害復旧資金	1 資金用途 既存事業設備の復旧に必要な設備資金、災害の影響により生じた不足運転資金(長期・短期)	商工組合中央金庫 新潟支店及び長岡支店
		2 対象企業 異常な自然現象等により生じる被害又は武力攻撃災害の影響を受けた直接被災事業者および間接被災事業者	
		3 融資限度 金庫所定の限度内	
		4 融資利率 金庫所定の金利	
		5 融資期間 運転資金10年以内(うち据置期間3年以内) 設備資金20年以内(うち据置期間3年以内)	
		6 担 保	
		7 保証人 } 金庫の定めるところによる	
		8 信用保証	
新潟県労働金庫	新従業員中災害小害企業	1 対象者 中小企業従業者(同一事業所に1年以上勤務し、かつ引続き勤務しようとする者)で、災害による傷病の治療費や災害復旧資金を必要とする者。	新潟県労働金庫 本店及び支店
		2 融資限度 10万円以上100万円以内	
		3 融資利率 年2.60%	
		4 融資期間 5年以内(うち据置期間3ヵ月以内)	
		5 担 保 不要	
		6 保証人 保証機関の保証(保証料は金庫負担)	

(イ) 保証制度

機関名	区分	融 資 条 件 等	申込窓口
新潟県信用保証協会	災害保証	1 保証対象要件 激甚災害指定を受けた地域内で被災した中小企業者(市町村長の証明を要する。)	新潟県信用保証協会の本店・県央支店・長岡支店・上越支店・佐渡支店
		2 保証限度額 個人・法人 2億8,000万円 組合 4億8,000万円	
		3 保証料率 年0.80%	

新潟県信用保証協会	セーフティネット保証 (4号要件)	<p>1 保証対象要件 経済産業大臣が指定した災害地域内で経営に支障を生じている中小企業者（市町村長の証明を要する。）</p> <p>2 保証限度額 個人・法人 2億8,000万円 組合 4億8,000万円</p> <p>3 保証料率 年0.80%</p>	
-----------	----------------------	--	--

4 制度の住民への広報

県及び市町村は、被災者等に対する弔慰金等の支給及び金融支援制度の周知について、県災害対策本部と連絡調整を図り、次の方法により実施するものとする。

(1) 相談窓口の周知

県及び市町村の災害対策本部は金融機関等に確認のうえ、報道機関の協力により、新聞及び放送媒体による周知並びに広報紙・チラシ等お知らせ版臨時号の配布等により支援制度の相談窓口等を周知するものとする。

(2) 制度内容の周知

県及び市町村の災害対策本部は金融機関等に確認のうえ、広報紙・チラシ等お知らせ版臨時号の配布及び新聞紙面により各制度の概要を周知し、また、新聞等報道機関の協力を得て周知を図るものとする。

ア 県災害対策本部が実施するもの

(ア) 広報紙・チラシ等お知らせ版臨時号の作成及び配布

(イ) 新聞紙面による周知

(ウ) 被災者向けの総括的パンフレットの作成及び配布

イ 市町村災害対策本部が実施するもの

広報紙・チラシ等お知らせ版臨時号の作成及び配布

(県等の支援制度及び市町村個別制度の周知)

ウ 金融機関等

広報紙・チラシ等お知らせ版臨時号による所管制度の周知

(3) 地域メディアの活用

被災地域に有線放送設備、同時通報無線設備、CATV局及びコミュニティーFM局等地域型の放送手段がある場合は、積極的に情報を提供して広報活動の協力を得る

第3節 公共施設等災害復旧対策

1 計画の方針

公共施設等の風水害による被害を早期に復旧するための確に被害状況を調査把握し、速やかに災害復旧の基本方向を決定するとともに復旧計画を策定して災害査定を受け、早期に事業実施できるよう一連の手続を明らかにする。

また、激甚災害の指定を受けた場合とそれ以外の場合の復旧に対する助成制度・財政援助の内容とそれぞれの担当窓口を明確にし、併せて住民及び関係団体等に対する災害復旧計画及び復旧状況に関する必要な情報提供に努めるものとする。

2 計画の体系

被害状況調査及び集計	—————	被害状況調査、被害報告、集計
復旧の基本方向の決定	—————	災害復旧の基本方向の決定
災害査定 の 促進	—————	災害復旧計画書作成、災害査定 の 促進
激甚災害指定 の 促進	—————	激甚災害指定のための調査、報告
災害復旧事業に係る 助成及び財政援助	—————	助成・財政援助の内容及び担当窓口
住民及び関係団体等 に対する情報提供	—————	情報提供の分担及び方法

3 被害状況調査及び集計

(1) 被害状況調査

風水害により被害が発生した場合、その施設の管理者はその被害状況を迅速かつ的確に把握し市町村又は所管部局（又は地域機関）にその状況を速やかに報告するものとする。

(2) 被害状況の集計

被害報告を受けた所管部局は集計結果を速やかに国（関係省庁）及び県災害対策本部（危機対策課）に集計結果を報告する。

(3) 被害状況総合集計

県災害対策本部（危機対策課）は県全体の集計を行い、国（消防庁）に報告するとともに関係機関及び関係者に情報提供する。

(4) 災害復旧事業

災害復旧事業名	対象施設等	関係省庁	県の窓口
(1) 公共土木施設災害復旧事業 (公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法)	河川	国土交通省	土木部河川管理課防災係 (地域振興局地域整備部、津川地区振興事務所)
	海岸	国土交通省	土木部河川管理課防災係 交通政策局港湾整備課建設防災係 (地域振興局地域整備部、港湾事務所)
		農林水産省	農林水産部漁港課計画建設係 (地域振興局地域整備部)

災害復旧事業名	対象施設等	関係省庁	県の窓口
	砂防設備	国土交通省	土木部砂防課砂防係 (地域振興局地域整備部、津川地区振興事務所、妙高砂防事務所)
	林地荒廃防止施設	農林水産省	農林水産部治山課技術管理・災害班 (地域振興局農林(水産)振興部、津川地区振興事務所)
	地すべり防止施設	国土交通省	土木部砂防課地すべり係 (地域振興局地域整備部、津川地区振興事務所、妙高砂防事務所)
		農林水産省	農林水産部治山課技術管理・災害班 (地域振興局農林(水産)振興部、津川地区振興事務所)
	急傾斜地崩壊防止施設	農林水産省	農地部農地建設課防災係 (地域振興局(支局)農林(水産)振興部・農業振興部、新発田地域振興局農村整備部)
		国土交通省	土木部砂防課地すべり係 (地域振興局地域整備部、津川地区振興事務所、妙高砂防事務所)
	道路	国土交通省	土木部道路管理課維持管理係 (地域振興局地域整備部、津川地区振興事務所)
	港湾	国土交通省	交通政策局港湾整備課 (地域振興局地域整備部、港湾事務所)
	漁港	農林水産省	農林水産部漁港課計画建設係 (地域振興局地域整備部、港湾事務所)
	下水道	国土交通省	土木部都市局下水道課 (流域下水道事務所)
公園	国土交通省	土木部都市局都市整備課 (地域振興局地域整備部、津川地区振興事務所)	
(2) 農林水産業施設等災害復旧事業 (農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律)	農地・農業用施設	農林水産省	農地部農地建設課防災係 (地域振興局(支局)農林(水産)振興部・農業振興部、新発田地域振興局農村整備部)
	林業用施設	農林水産省	農林水産部林政課林道係 (地域振興局農林(水産)振興部、津川地区振興事務所)
	漁業用施設	農林水産省	農林水産部水産課資源対策係 (佐渡地域：佐渡地域振興局農林水産振興部)

災害復旧事業名	対象施設等	関係省庁	県の窓口
	共同利用施設 (農業用共同利用施設) (林業用共同利用施設) (漁業用共同利用施設)	農林水産省	農林水産部農業総務課団体指導第1係 (地域振興局農林(水産)振興部・農業振興部) 農林水産部林政課林道係 (地域振興局農林(水産)振興部・津川地区振興事務所) 農林水産部水産課資源対策係 (佐渡地域:佐渡地域振興局農林水産振興部)
(3) 文教施設等災害復旧事業 (公立学校施設災害復旧費国庫負担法) (激甚法) (激甚法) (予算措置)	公立学校施設	文部科学省	教育庁財務課財務管理係・助成係
	公立社会教育施設	文部科学省	教育庁生涯学習推進課青少年家庭教育係・成人教育係
	私立学校施設 文化財	文部科学省 文部科学省	総務管理部文書私学課私学係 教育庁文化行政課文化係
(4) 厚生施設等災害復旧事業 (生活保護法) (児童福祉法) (老人福祉法) (介護保険法) (身体障害者福祉法) (知的障害者福祉法) (壳春防止法) (総理府及び厚生省所管補助施設災害復旧費実施調査要領) (医療施設等災害復旧費補助金) (厚生労働省所管水道施設災害復旧費調査要領) (感染症法) (精神保健福祉法) (廃棄物処理施設災害復旧費補助金交付要綱)	社会福祉施設等	厚生労働省	福祉保健部福祉保健課保護係 (地域振興局健康福祉(環境)部) 福祉保健部高齢福祉保健課施設福祉係 (地域振興局健康福祉(環境)部) 福祉保健部障害福祉課育成係・更生係 (地域振興局健康福祉(環境)部) 福祉保健部児童家庭課少子化対策・保育係 福祉保健部児童家庭課家庭福祉係 (地域振興局健康福祉(環境)部)
	医療施設等	厚生労働省	福祉保健部医務薬事課地域医療係 (地域振興局健康福祉(環境)部)
	水道施設	厚生労働省	福祉保健部生活衛生課水道係 (地域振興局健康福祉(環境)部)
	感染症指定医療機関	厚生労働省	福祉保健部健康対策課感染症対策係 (地域振興局健康福祉(環境)部)
	精神障害者社会復帰施設等	厚生労働省	福祉保健部健康対策課精神保健福祉係
	廃棄物処理施設	環境省	県民生活・環境部廃棄物対策課資源循環推進係 (地域振興局健康福祉(環境)部)
(5) 都市災害復旧事業 (都市施設等)、堆積	街路、都市排水施設等 (都市排水施設、公園等)	国土交通省	土木部都市局都市整備課市街地整備係

災害復旧事業名	対象施設等	関係省庁	県の窓口
土砂排除事業 (都市災害復旧事業国 庫補助に関する基本 方針)	の施設) 市街地の堆積土砂		(地域振興局地域整備部、津川地 区振興事務所)
(6) 公営住宅等災害復旧 事業 (公営住宅法)	災害公営住宅の建設 既設公営住宅	国土交通省	土木部都市局建築住宅課住宅整備 係 (地域振興局地域整備部、津川地 区振興事務所)
(7) その他の災害復旧事 業 ① 空港 (空港法) ② 工業用水道 (予算措置) ③ 中小企業 (激甚法)	空港施設 工業用水道施設 中小企業共同施設	国土交通省 経済産業省 経済産業省	交通政策局空港課整備・調整担当 佐渡地域振興局地域整備部港湾空港庁 舎 企業局施設課土木施設・電機施設班 (新潟工業用水道事業所、上越利 水事務所) 産業労働観光部産業政策課商工団 体係
(8) 災害復旧に係る財政 支援措置 ① 特別交付税に係る 業務 ② 普通交付税に係る 業務 ③ 地方債に係る業務		総務省 総務省 総務省	総務管理部 市町村課財政班(財政担当) 市町村課税政・交付税班(交付税 担当) 市町村課財政班(理財担当)

4 復旧の基本方向の決定

県は、被災の状況及び地域の特性並びに被災施設管理者及び市町村の意向等を勘案しつつ、迅速な原状復旧又は更に災害に強いまちづくり等の中長期的な振興計画等に配慮し、復旧の基本方向を定めるものとする。施設管理者はこの基本方向に基づき、速やかに災害復旧事業計画書を作成するものとし、必要な場合には、関係機関が各々で復興計画を策定するものとする。なお、被災施設の復旧に当たっては、原状復旧を基本にしつつも、再度災害防止の観点から、可能な限り改良復旧を行うものとする。

5 災害査定額の促進

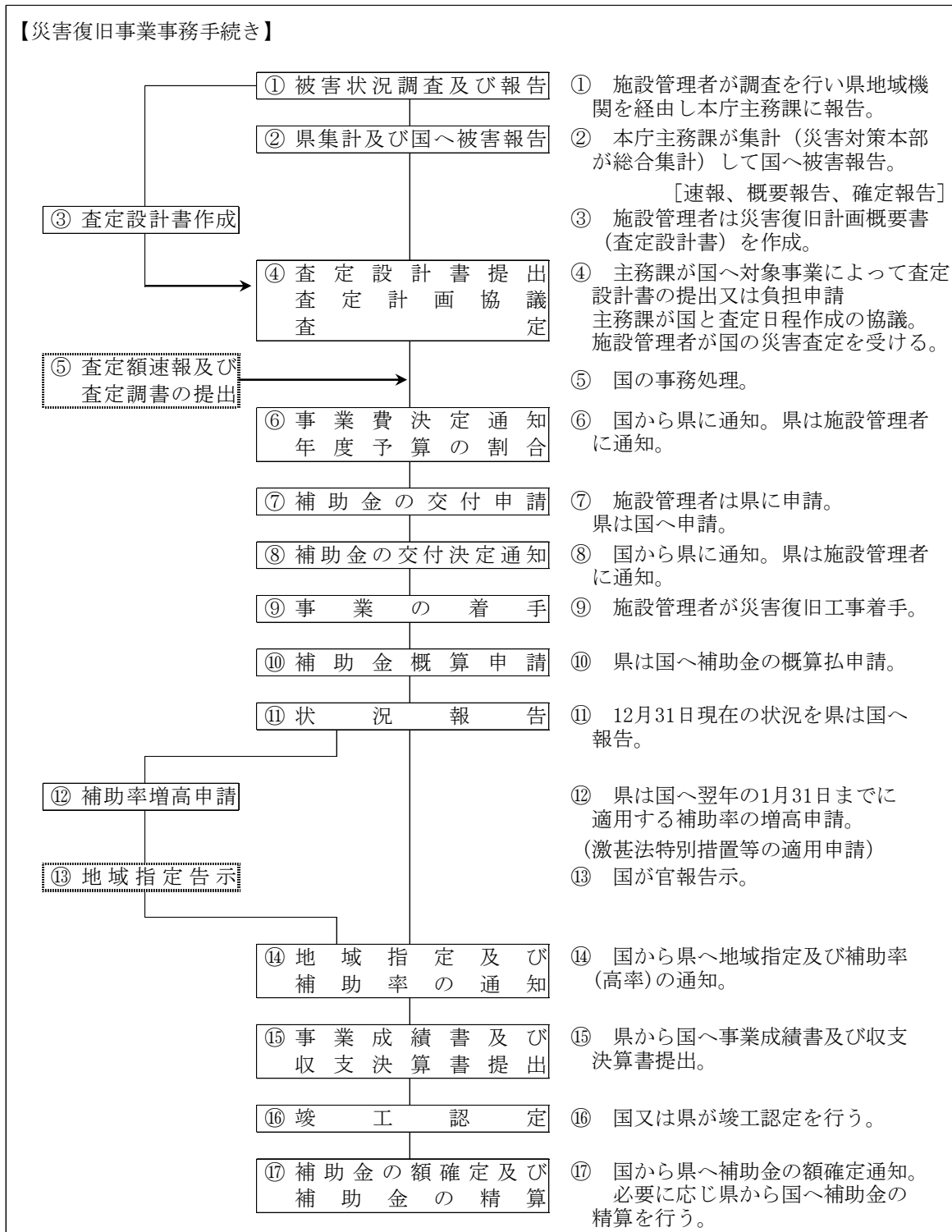
(1) 災害査定

復旧事業費の早期決定により円滑な事業実施を図るため、国と協議しながら査定計画を立て、査定が速やかに行えるよう努める。

また、被害の状況により特に緊急を要する場合は、緊急に査定が実施されるよう必要な措置を講ずる。

(2) 事務手続

災害復旧事業の事務手続は、それぞれの法令、要綱等に基づき進めるものとし、その概要は次のとおりである。



(注：電気・ガス・上下水道・通信等の各関係施設については「第3章 災害応急対策」による)

6 激甚災害指定の促進

県は、著しく激甚である災害が発生した場合、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく激甚災害又は局地激甚災害の指定を受けるため、被害の状況を調査し、早期に指定が受けられるよう措置し、復旧が円滑に行われるよう努める。

- (1) 知事は、市町村の被害状況等を検討のうえ、激甚災害又は局地激甚災害の指定を受ける必要があると思われる事業について関係部局に必要な調査を行わせる。
- (2) 市町村は、県が行う激甚災害又は局地激甚災害に関する調査等について協力するものとする。
- (3) 関係部局は、激甚法に定める必要な事項を速やかに調査し、早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置する。
- (4) 激甚災害の指定基準

適用すべき措置	指 定 基 準
法第2章（3条～4条） 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別財政援助	次のいずれかに該当する災害 A基準 査定見込額＞全国標準税収入×0.5% B基準 査定見込額＞全国標準税収入×0.2% かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上 (1) 都道府県分の査定見込額＞当該都道府県標準税収入×25% 又は (2) 都道府県内市町村分の査定見込額 ＞都道府県内市町村の標準税収入額×5%
法第5条 農地等の災害復旧事業等に関する補助の特別措置	次のいずれかに該当する災害 A基準 査定見込額＞全国農業所得推定額×0.5% B基準 査定見込額＞全国農業所得推定額×0.15% かつ、次の要件のいずれかに該当する都道府県が1以上 (1) 都道府県内査定見込額＞当該都道府県の 農業所得推定額×4% 又は (2) 都道府県内査定見込額＞10億円
法第6条 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例	次の1又は2の要件に該当する災害。ただし、当該施設に係る被害見込み額が50,000千円以下と認められる場合は除く。 (1) 激甚法第5条の措置が適用される激甚災害 (2) 農業被害見込額＞全国農業所得推定額×1.5% で激甚法第8条の措置が適用される激甚災害
法第8条 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置の特例	次のいずれかに該当する災害。ただし、高潮、津波等特殊な原因による激甚な災害であって、災害の態様から次の基準によりがたい場合は、被害の実情に応じて個別に考慮 A基準 農業被害見込額＞全国農業所得推定額×0.5% B基準 農業被害見込額＞全国農業所得推定額×0.15% かつ、次の要件に該当する都道府県が1以上 1つの都道府県の特別被害農業者＞当該都道府県内の 農業者×3%

適用すべき措置	指 定 基 準
	<p>かつ、次のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 1市町村の区域内の滅失住宅戸数\geq400戸</p> <p>(2) 1市町村の区域内の滅失住宅戸数\geq20%</p>
<p>法第24条 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等</p>	<p>1 公共土木施設及び公立学校施設小災害に係る措置については激甚法第2章の措置が適用される場合適用</p> <p>2 農地農業用施設等小災害に係る措置については激甚法第5条の措置が適用される場合適用</p>
<p>上記以外の措置</p>	<p>災害発生のつど、被害の実情に応じて個別に考慮される。</p>

(5) 局地激甚災害指定基準

適用すべき措置	指 定 基 準
<p>法第2章(第3条～4条) 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別財政援助</p> <p>法第5条 農地等の災害復旧事業等に関する補助の特別措置</p> <p>法第6条 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助の特例</p>	<p>査定事業費$>$当該市町村の標準税収入\times50% (ただし、当該査定事業費10,000千円未満は除外) ただし、当該査定事業費の額を合算した額がおおむね1億円未満である場合を除く。</p> <p>又は、査定見込額からみて明らかに基準に該当することが見込まれる場合 (ただし、当該災害に係る被害箇所の数がおおむね10未満のものを除く)</p> <p>次のいずれかに該当する災害</p> <p>①当該市町村の区域内における農地等の災害復旧事業に要する経費の額 $>$当該市町村の農業所得推定額\times10% (ただし、災害復旧事業に要する経費が10,000千円未満は除外) ただし、該当する市町村毎の当該経費の額を合算した額がおおむね50,000千円未満である場合を除く。</p> <p>又は 当該市町村の漁業被害額$>$農業被害額 かつ、漁船等の被害額$>$当該市町村の漁業所得推定額の10% (ただし、当該漁船等の被害額が10,000千円未満は除外) ただし、該当する市町村毎の当該漁船等の被害額を合算した額がおおむね50,000千円未満である場合を除く。</p> <p>② ①の農地等の災害復旧事業に要する経費の見込額からみて①に掲げる災害に明らかに該当すると見込まれる災害(ただし、当該災害に係る被害箇所の数がおおむね10未満のものを除く)。</p>
<p>法第11条の2 森林災害復旧事業に対する補助</p>	<p>林業被害見込額$>$当該市町村の生産林業所得推定額\times150% (ただし、林業被害見込額が当該年度の全国生産林業所得推定額のおおむね0.05%未満の場合は除く) かつ、要復旧見込面積が大火による災害にあっては、おおむね300ha、その他の災害にあっては、当該市町村の私有林面積(人工林に係るもの)のおおむね25%を超える場合。</p>
<p>法第12条 中小企業信用保険法による災害関係保証の特例</p> <p>法第13条 小規模企業者等設備導</p>	<p>中小企業関係被害額$>$当該市町村の中小企業所得推定額\times10% (ただし、被害額が10,000千円未満は除外) に該当する市町村が1以上。 ただし、上記に該当する市町村の被害額を合算した額がおおむね50,000千円未満である場合を除く。</p>

適用すべき措置	指 定 基 準
入資金助成法による災害関係特例	
法第24条 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等	法第2章又は第5条の措置が適用される場合適用

7 災害復旧事業に係る助成及び財政援助

(1) 災害復旧事業に係る助成

住民生活の安定と産業活動の回復を早期に図るため災害復旧事業を迅速かつ円滑に実施するには臨時的に多大な経費を必要とすることから、県は国からの助成を受けるため各種災害復旧事業制度等に基づく必要な措置を講ずる。

(2) 災害復旧事業に係る財政援助

災害復旧事業の実施による臨時的な財政負担により、財政の健全性及び計画的な行政運営が損なわれないよう、県は地方財政措置制度に基づく必要な措置を講ずる。

地方財政措置制度の概要

(2)-1 普通交付税

ア 繰上交付【交付時期の特例（交付税法第16条第2項）（普通交付税に関する省令第54条）】

	公共施設被害×0.8 被災市町村の基準財政需要額	繰上交付 (次期交付額の合算額の)
市 町 村	10～50%	30%
	50～70%	50%
	70% 超	70%
県	20～50%	10%
	50～70%	15%
	70% 超	25%

【注】(ア) 上記基準に該当しない場合でも、災害救助法適用の場合は、最低の交付率を適用

(イ) 公共施設被害額とは、県内被災市町村のうち繰上交付を要する市町村の当該被害による公共施設災害額の合算額

(ウ) 被災市町村の基準財政需要額とは、県内被災市町村のうち繰上交付を要する市町村の当該年度の基準財政需要額の合算額（未決定の間は前年度額に全国平均伸び率（交付団体分）を乗じた額）

(エ) 通常の交付時期（①4月②6月③9月④11月）

災害復旧費に係る地方債の元利償還金の算入

(ア) 補助災害復旧事業債----- 元利償還金の95.0%

(イ) 単独災害復旧事業債----- // 47.5～85.5%

(ウ) かんまん災害復旧事業債----- // 57.0%

(2)-2 特別交付税

ア 災害に係る配分項目【特別交付税に関する省令】

区 分	算定基礎・数値	算入率
① 現年災 (災害復旧)	国庫補助負担金を伴う災害復旧事業費・災害対策事業費及び 国の行う災害復旧事業費の合算額	1.5%

区 分	算定基礎・数値	算入率
② 現年災 (応急対応)	被災世帯数、全壊・半壊家屋戸数、浸水家屋戸数、農作物被害面積、死者・行方不明者数、障害者数	措置単価
③ 現年災 (その他)	現年災(災害復旧)×0.5+現年災(応急対応)×0.2	—
④ 大火災	焼失住宅の世帯数	措置単価
⑤ 公共施設災害	市町村有の施設の火災の焼失面積(小・中・高等学校、大学、庁舎、その他)	措置単価
⑥ 渇水対策	渇水対策に係る一般財源所要額	措置率
⑦ 災害応援	被災した地方団体の要請等により行った災害応援経費	措置率
⑧ 干害・冷害・ ひょう害等	農作物被害額	措置単価
⑨ 営農資金利子 補給	天災融資法に基づく、被災農林漁業者等に対する利子補給、損失補償に要する市町村負担額	80%
⑩ 災害特例債	災害対策基本法第102条第1項に規定する地方債(歳入欠かん債等)の元利償還金	57%
⑪ 連年災	連年災害を受けた団体	措置率
⑫ 公営企業災害 復旧	次の事業の災害復旧事業に係る地方債の元利償還金の補てんのため一般会計から当該特別会計に繰り入れた額 ア 病院、上水道、下水道、簡易水道事業 イ 激甚災害被災市町村のガス、上水道(アを除く)、軌道、自動車運送事業	50%

(2)-3 地方債制度

ア 激甚災害以外

区 分	対 象 事 業	充当率等	備考
1) 補助災害復 旧事業債及 び直轄災害 復旧事業	① 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条に基づく災害復旧事業 ② 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第3条に基づく災害復旧事業 ③ 公立学校施設災害復旧費国庫負担法第3条に基づく災害復旧事業 ④ 公営住宅法第8条第3項に基づく災害復旧事業 ⑤ 国庫補助の対象となる都市施設に係る災害復旧事業 ⑥ その他 ※ 補助事業の災害関連事業に対する起債は、一般公共事業債で措置(充当率90%)	(1) 公共土木等地方負担額の 現年分 100% 過年分 90% (2) 農地・農林業施設 地方負担額の 現年分 80% 過年分 70%	普通交付税 元利償還金の95%
2) 一般単独 災害復旧事 業債	公共施設及び公用施設に係る災害復旧事業のうち補助災害復旧事業債及び一般公共事業債の対象とならない次に掲げる事業 ① 補助災害復旧事業の採択基準に満たない事業 ② 災害復旧について国庫補助制度はあるが、補助災害復旧事業債の対象としない施設(保育所、養護老人ホーム等社会福祉施設、公民	(1) 公共土木施設等 対象事業費の100% (2) 農林水産業施設 対象事業費の65%	普通交付税 元利償還金の47.5~85.5%

区 分	対 象 事 業	充 当 率 等	備 考
	館・図書館等社会教育施設) ③ 災害復旧について国庫補助制度がない施設の災害復旧事業（庁舎・各種試験場等公用施設） ④ 災害応急復旧工事 ⑤ 災害関連工事 ⑥ 維持上又は公益上、特に必要と認められる河川、港湾、漁港の埋塞に係るしゅんせつ工事 ⑦ 維持上又は公益上、特に必要と認められる天然の海岸、河岸の決壊に係る災害復旧工事 ⑧ 災害復旧事業に伴って施設の移転建て替えをやむを得ない理由により行う場合における旧施設の解体撤去工事 ※ 対象外 ・農地 ・維持工事費、著しい維持管理の不備が原因、施工粗漏、申請漏れ工事、設計不備 ・小災害債の対象となるもの ※ 災害応急復旧工事は特別の事情がある場合に限り採択されるものであること。		
3) 公営企業等災害復旧事業債	地方債計画上の公営企業債に係る災害復旧事業 ※ 災害復旧について補助制度があるものは、補助査定で災害が認定されたものに限る。 ・上水道、下水道 ・簡易水道（飲料水供給施設を含む） ・と畜場整備事業 ・有料道路事業（道路整備特別措置法に基づく道路に限る） ・港湾整備事業	対象事業費の100% （国庫補助事業であっても単価は実施単価）	特別交付税元利償還金補填のための一般会計繰出金の50.0% （上水道、下水道、簡易水道、病院、ガス、軌道事業、自動車運送事業）
4) 火災復旧事業債	被災原因が火災である公共施設及び公用施設の災害復旧事業 施設の原型復旧に要する経費（応急復旧費及び備品購入費を含む）	対象事業費の100%	

イ 激甚災害【災害による特例債】

区分	対象団体	起債対象	充当率	留意事項・交付税措置
1) 歳入欠か ん債	A 又は B のいずれかの 団体 A 【災害対策基本法第 10 2 条第 1 項第 1 号】 公共土木施設、公立 学校施設及び農地農業 用施設の激甚補助災害 復旧事業費の合計額が 標準税収入額を超える 団体 B 【災害対策基本法第 10 2 条第 1 項第 2 号】 激甚災害の指定を受 け災害救助法第 23 条第	議会議決、条例、規 則により減免された次 のもの（災害のための 減免で生じた財政収入 の不足分） ① 地方税法第 4 条第 2 項及び第 3 項又は 第 5 条第 2 項及び第 3 項の規定による普 通税 ② 使用料（公営企業 に係るものを除く） 及び手数料 ③ 分担金、負担金	対象減 収額の 100%	(1) 起債の 1 件限度 県・指定都市 10,000 千円 人口 30 万人以上の市 5,000 千円 人口 10 万人以上の市 3,000 千円 人口 5 万人以上の市 1,500 千円 その他の市町村 800 千円 (災害対策債と合算 で適用)
2) 災害対策 債	1 項又は第 2 項に規定 する救助が行われた市 町村で、救助費用とし て県が支弁した額が当 該市町村の標準税収入 額の 1%相当額を超え る団体	国庫補助負担金の交 付を受けて行う次の対 策に要する経費(災害救 助予防対策費等に係る 地方単独額を措置。 従って単独事業、継 ぎ足し単独事業は対象 外) ①水防対策 ②災害救助対策 ③伝染病予防対策 ④病虫害駆除対策 ⑤農作物種子対策 ⑥たん水排除対策 ⑦その他これらに類す る対策	地方負 担額の 100%	(2) 償還方法 4 (1)年・半年賦償還等 (3) 交付税措置 特別交付税 元利償還金の 57%

区分	対象団体		起債対象		充当率	留意事項・交付税措置
3)小災害債	① 公共土木等小災害債	a	【激甚災害に対処するための特例法第24条第1項】 公共土木施設、公立学校施設及び農地農業用施設の激甚補助災害復旧事業費の合計額が当該団体の標準税収入額を超える団体で、公共土木施設小災害債と次の公立学校施設小災害債の合計額が1件限度を超える地方公共団体	激甚地としての特定地方公共団体であって公共土木施設小災害債が1件限度を超える地方公共団体	国庫負担法の対象施設・事業で1ヶ所の工事費が300千円以上600千円未満 (県・指定都市は800千円以上1200千円未満)	対象事業費の100% (1)起債団体は激甚特別法による総務大臣告示団体 ・公共土木等 施行令 43 ② ・農地等 施行令 44 ② ・被害甚大地 施行令 45 ② (2)起債の1件限度 県・指定都市 8,000千円 人口30万人以上の市 4,000千円 人口10万人以上の市 2,500千円 人口5万人以上の市 1,500千円 その他の市町村 800千円 県8,000千円 (3)償還方法 ・公共土木等 10(2)年 年賦償還 ・農地等 現年 4(1)年 年賦償還 過年 3(1)年 年賦償還
		b	公立学校施設小災害債	激甚地として特定地方公共団体であって公立学校施設小災害債が1件限度を超える地方公共団体	1学校毎の工事費が100千円を超えるもの	
	② 農地等小災害債	【激甚災害に対処するための特別法第24条第2項】 農地、農業用施設、林道の激甚補助災害復旧事業費及び同小災害復旧事業費の合計額が8,000千円を超える市町村であって、農地・農業用施設、林道小災害債の合計額が1件限度を超える市町村	暫定法の対象施設・事業で1ヶ所の工事費が130千円以上400千円未満のもの	対象事業費の ・農地 一般被災地 50% 被害激甚地 74% ・農業用施設 一般被災地 65% 被害激甚地 80% ・林道 一般被災地 65% 被害激甚地 80%	(4)交付税措置 普通交付税 元利償還金の ・公共土木等 66.5～95.0% ・農地等 100%	

8 住民及び関係団体等に対する情報提供

県及び市町村は、住民及び関係団体に対し、掲示板、広報誌、ラジオ・テレビ等の放送媒体及び新聞等により、住民生活や産業活動に密接に係わる復旧計画（復興計画）及び復旧状況に関する情報を提供するものとする。

なお、報道機関には積極的に情報提供するものとするが、総合的情報は災害対策本部（統括調整部）から、個別分野の情報は関係部局からも提供するものとする。

9 暴力団排除の推進

県警察は、暴力団等の動向把握を徹底し、復旧・復興事業への参入・介入の実態把握に努めるとともに、関係行政機関、被災地方公共団体、業界団体等に必要な働きかけを行うなど、復旧・復興事業からの暴力団排除活動の徹底に努めるものとする。

第4節 災害復興対策

1 計画の方針

被災地の復旧・復興は、被災者の生活再建を支援し、再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り、より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指すものとする。

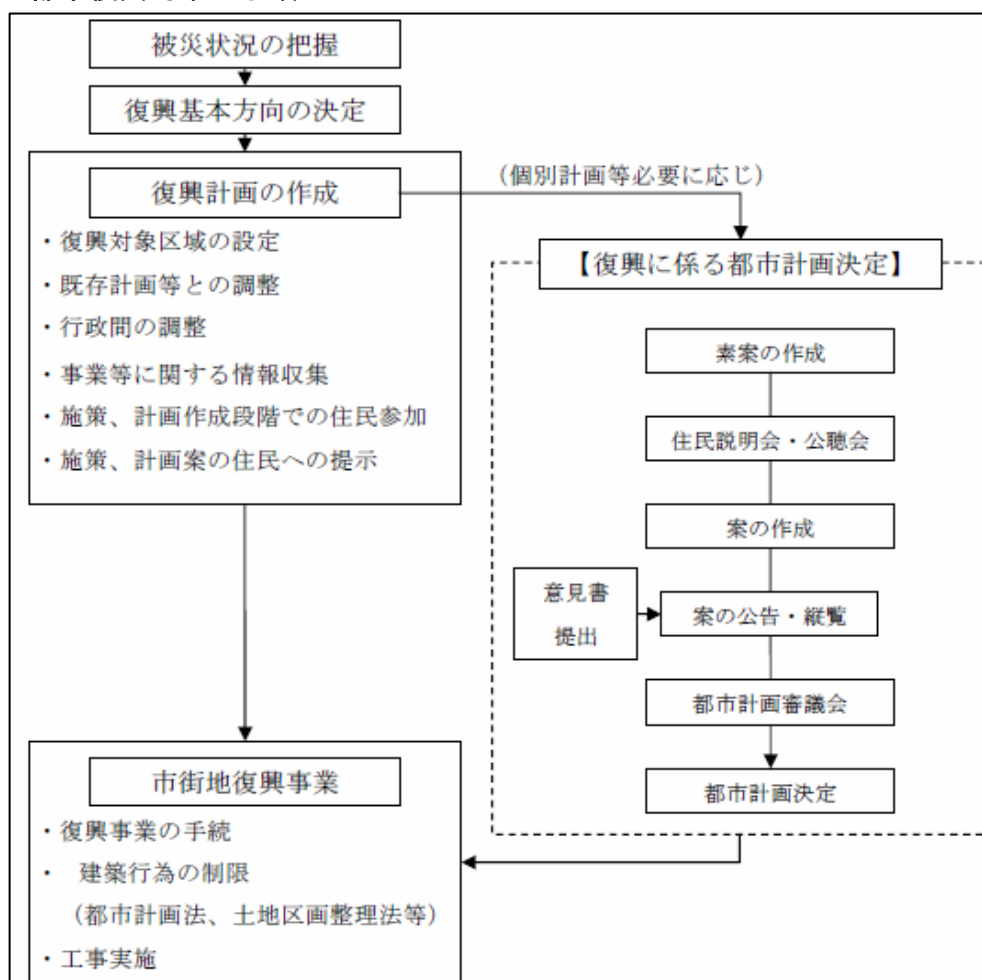
災害により壊滅的な被害を受けた地域の社会経済活動及び被災者の生活を緊急かつ健全で円滑な再建・復興を図るため、県及び市町村は、住民、民間事業者及び施設管理者等と協力して、速やかに復興基本方向を定め、復興計画を作成するものとする。

さらに県、市町村及び公共施設管理者は、復興計画に基づき、住民の合意を得るよう努めつつ、再度災害防止とより快適な都市環境を目指した、効果的な復興対策及び防災対策を早急に実施するものとする。

また、災害により地域の社会経済活動が低下する状況に鑑み、可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。

本節では、都市部における復興対策の手順を例に取り記述する。町村部においても、本節を参考に、地域の自然・社会条件を踏まえ、住民参加による復興計画の策定及び復興事業の実施を図る。計画の策定に当たっては、広く住民各層の意見が反映されるよう努めるほか、男女両性の視点から見て妥当なものとなるよう配慮する。

2 都市復興対策の手順



3 復興基本方向の決定及び復興計画の作成

(1) 組織・体制の整備

ア 被災直後の救助と応急復旧中心の体制から復興対策の体制へ円滑に移行ができるよう、県及び市町村は、復興本部等の総合的な組織・体制の整備を図るものとする。

イ 復興対策の円滑な実施をきすため、県及び市町村は、自治体内部だけでなく外部の有識者や専門家及び住民を含めた、復興計画作成のための検討組織の設置を図るものとする。

ウ 復興対策の遂行に当たり、県及び市町村は、必要に応じ国及び他の自治体からの職員派遣その他の協力を得るものとする。

(2) 復興基本方向の決定

県及び市町村は、被災の状況、地域の特性及び関係公共施設管理者の意向等を勘案しつつ、迅速な原状復旧を目指すか、又は更に災害に強いまちづくり等の中長期的課題の解決をも図る計画的復興を目指すかについて早急に検討し、復旧・復興の基本方向を定めるものとする。

被災地の復旧・復興は、県及び市町村が主体となって住民の意向を尊重しつつ協同して計画する。

(3) 復興計画の作成

大規模な災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた災害においては、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、これを可及的速やかに実施するため、県及び市町村は、復興計画を作成し、関係機関の諸事業を調整しつつ計画的に復興を進めるものとする。

県及び市町村は、復興計画の迅速・的確な作成と遂行のための体制整備（県及び市町村間の連携、国との連携、広域調整）を行うものとする。

復興計画作成に当たり、県及び市町村は、長期計画等の上位計画や他の総合計画等との調整を図るものとする。

(4) 機動的、弾力的推進手法の検討

県及び市町村は、被災者の救済及び自立支援や、被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細やかに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する。

4 防災まちづくり

県及び市町村は、再度災害防止とより快適な都市環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で「コンパクトな都市」など都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めよう努めるものとする。

県及び市町村は、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向についてできるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の推進により合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図るものとする。

県及び市町村は、防災まちづくりに当たっては、河川等の治水安全度の向上、土砂災害に対する安全性の確保等为目标とするものとする。この際、都市公園、河川等のオープンスペース

の確保等は、単に避難場所としての活用、臨時ヘリポートとしての活用など防災の観点だけでなく、地域の環境保全、レクリエーション空間の確保、景観構成に資するものであり、その点を十分住民に対し説明し理解と協力を得るように努めるものとする。

また、ライフラインの共同収容施設としての共同溝、電線共同溝の整備等については、耐水性等に配慮しつつ、各種ライフラインの特性等を勘案し、各事業者と調整を図りつつ進めるものとする。

県及び市町村は、既存不適格建築物については、防災とアメニティの観点から、その重要性を住民に説明しつつ、市街地再開発事業等の適切な推進によりその解消に努めるものとする。

県及び市町村は、被災施設等の復旧事業、災害廃棄物の処理事業に当たり、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、可能な限り迅速かつ円滑に実施するとともに、復興計画を考慮して、必要な場合には傾斜的、戦略的实施を行うものとする。

県及び市町村は、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、施策情報の提供等を、住民に対し行うものとする。

県及び市町村は、建築物等の解体等による石綿の飛散を防止するため、必要に応じ事業者等に対し、大気汚染防止法に基づき適切に解体等を行うよう指導・助言するものとする。

県及び市町村は、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことにかんがみ、その維持・回復や再構築に十分に配慮するものとする。